

産業振興部

商工課

課長 丸山 克彦

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名		計量検査事務事業					
担当所属		商工課			連絡先		34-3110
関連所属							

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業						
基本施策	6－2 ものづくり産業の活性化						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計款項目	01	事業 1	計量検査事務費
	基本施策	6－2 ものづくり産業の活性化			07	事業 2	計量検査事務費
					01	事業 3	事務費等
					01		
事業期間	平成20年度 ～		会計種別	一般会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	計量法						
地域区分		施設種別			予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 計量器定期検査の実施や計量思想の普及啓発をとおして、適正な計量の実施を確保するもの。また、これをもって計量法の目的である経済の発展及び文化の向上に寄与するもの。			
内容 (1) 特定計量器定期検査 ア 集合場所検査（13日間実施、746台） イ 追加検査（3日間実施、76台） ウ 所在場所検査 （ア）大型はかり（3日間実施、23台） （イ）小型はかり（9日間実施、601台） (2) 立入検査 商品量目立入検査（2日間実施） (3) 計量思想の普及啓発 計量記念日事業として長野県計量検定所及び長野県計量協会と共催で「まつもと計量フェア」を開催 （ポスター掲示、パネル展示、ミニゲーム）		活動指標	
		① 定期検査実施日数	
		② 定期検査受検個数	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
計量法に基づく計量器定期検査や計量思想の啓発を通して、適正な計量の実施を確保することで、市民生活の安定に寄与するものである。 定期検査の対応は資格を有する計量士に委託して実施しているが、市民からの問い合わせ等に対応するため、担当市職員も計量行政及び計量業務への正しい知識の習得が課題である。				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持	○	
				成果	縮小		

二次評価（外部評価）

				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				成果	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 日／年	30.000	29.000	28.000	28.000	0.000		
	② 台／年	1,529.000	1,397.000	1,446.000	1,400.000	0.000		
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

定期検査実施日数：第1回目集合場所検査において、当初、今井会場で2日間の検査を予定していたが、検査日程の調整の結果、1日で業務が完了することが判明したため

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	4,449	5,115	5,338	5,606	4,900
事業費	千円	1,870	2,691	2,155	2,876	2,170
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	1,239	1,165	1,226	1,180
その他	千円	0	1,452	990	1,650	990
一般財源	千円	1,870	0	0	0	0
人件費合計	千円	2,579	2,424	3,183	2,730	2,730
正規職員	千円	2,277	1,518	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.200	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	906	906	453	453
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

検査予定の差によるもの

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	こだわりのある商店街づくり事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業							
基本施策		6－1 新商都松本の創造							
総合計画	分野	6 経済・産業			予算	会計	01	事業 1	こだわりのある商店街づくり事業費
	基本施策	6－1 新商都松本の創造			算	款	07	事業 2	こだわりのある商店街づくり事業
					事	項	01	事業 3	補助金
					業	目	02		
事業期間		昭和62年度 ～		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市商店街活動振興事業補助金交付要綱							
地域区分				施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 商店街団体等が行う誘客イベントやブランディング活動を支援することで、松本市商業ビジョンの基本方針に掲げる地域に愛される個店づくりと魅力的な商業エリアの形成を図るもの。	① 商店街団体等数
内容 1 商店街街づくり研究活動事業 基本構想、基本計画、実施計画及び市長が認める計画の作成に要する経費の1/2（限度額30万円）を支援 2 商店街イメージアップ事業 共同で行う販売促進活動に要する経費の1/3（限度額50万円、連続して行う事業は5年間が限度）を支援 3 商店街まちおこし事業 個性ある誘客イベント当の開催に要する経費の1/3（限度額50万円、連続して行う事業は原則10年間が限度）を支援 4 商店街共同施設活用事業 空き店舗または当該用地を誘客に役立つ共同施設として活用する場合の賃借料・借地料の1/2（限度額50万円、連続して行う事業は5年間が限度）を支援	活動指標
	① 補助金交付件数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・松本市商業ビジョンの中間見直し結果にあわせ、令和7年度から補助制度の見直しを実施。商店街活動強化事業をイメージアップ事業に改定し、ブランディングや個店の魅力向上等に対して補助を行う。またまちおこし事業に賑わい創出事業、夜のにぎわい創出事業を含めることとし、誘客イベント全般に補助を行う。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 団体	58.000	61.000	59.000	60.000	0.000		
	②							
活動指標	① 件／年	14.000	18.000	18.000	20.000	20.000	令和 1 2 年度	90%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	6,335	5,324	5,717	7,621	9,548
事業費	千円	5,576	4,565	4,958	6,103	8,030
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	5,576	4,565	4,958	6,103	8,030
人件費合計	千円	759	759	759	1,518	1,518
正規職員	千円	759	759	759	1,518	1,518
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	中小企業振興事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－1 新商都松本の創造						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業	会計	01	事業 1	中小企業振興費	
	基本施策	6－1 新商都松本の創造		款	07	事業 2	中小企業振興費	
				項	01	事業 3	事務費等	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市商業ビジョン（R元年度～R10年度）及び松本市経営発達支援計画（R7年度～R12年度）に基づき、中小企業並びに小規模事業者に対し、経営指導、持続化支援等の支援を実施するもの	
内容 1 景気動向調査 景気動向調査 4回 2 中小企業能力開発学院 自社内で研修を行うことができない中小企業に対し、専門知識、技術を習得するための講座開催支援 3 小規模企業指導事業 小規模事業者の経営発達支援を積極的に行うため、商工団体が行う伴奏型の経営指導に対し支援	活動指標
	① 小規模事業者の年間相談対応件数
	② 中小企業能力開発学院講座開催数
	③ 景気動向調査実施数
	成果指標
	① 経営発達支援計画に基づく事業計画年間策定数
	② 中小企業能力開発学院受講者アンケートによる平均満足度
	③ 景気動向調査回答率
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
中小企業に対する基礎的な支援を継続するとともに、経済をとりまく環境の変化をとらえ、臨時の支援策等を行う		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件	0.000	0.000	9,762.000	9,000.000	9,000.000	令和12年度	108%
	② 回	0.000	0.000	11.000	15.000	15.000	令和12年度	73%
	③ 回	0.000	0.000	4.000	4.000	0.000		
成果指標	① 件	0.000	0.000	191.000	168.000	168.000	令和12年度	114%
	② %	0.000	0.000	80.000	80.000	80.000	令和12年度	100%
	③ %	0.000	0.000	57.000	80.000	80.000	令和12年度	71%
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

令和7年度包括外部監査指摘事項により、当該年度から指標を設定したもの

成果指標の増減維持理由

令和7年度包括外部監査指摘事項により、当該年度から指標を設定したもの

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算	令和8年度 予算
トータルコスト	千円	454,094	23,157	22,930	27,527	27,537
事業費	千円	447,116	20,880	20,653	25,250	25,260
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	60,090	0	0	0	0
県支出金	千円	361,395	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	25,631	20,880	20,653	25,250	25,260
人件費合計	千円	6,978	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	6,072	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.800	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	906	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和4年度は、新型コロナウイルス関連燃料高等関連の支援金によるもの

令和7年度は小規模企業指導事業補助金見直しによる増

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	商業振興事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業								
基本施策		6－1 新商都松本の創造								
総合計画	分野	6 経済・産業			予算	会計	01	事業 1	商業振興事業費	
	基本施策	6－1 新商都松本の創造			算	款	07	事業 2	商業振興事業	
					事	項	01	事業 3	負担金	
					業	目	02			
事業期間		平成31年度　～　令和10年度		会計種別	一般会計				事業種別	政策の事務
根拠法令要綱										
地域区分					施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市商業ビジョン（R元年度～R10年度）に基づき、中心市街地の活性化並びに松本市全体の商業振興を図る	
内容 1 市民祭松本まつり（負担金） 市民祭の商業部門「松本まつり」の事業費の一部を負担 2 松本あめ市（負担金） 中心市街地活性化のため事業費の一部を負担 3 中心市街地活性化事業（負担金） (1) 回遊性向上に繋がる事業に対し支援 (2) 中心市街地の空き店舗・空き地調査 4 商店街歩行者通行量調査（負担金） 大型店出店の影響や商店街の繁栄度を示す基礎調査として経費の一部を負担 5 松本商店街連盟（補助金） 中心市街地の商業振興に寄与する団体の事業費を助成 6 商店街等共同施設設置事業（補助金） 商店街団体等が街路灯等を設置・修繕する事業を助成 7 空き店舗活用事業（補助金） 空き店舗を解消するため、空き店舗を賃借して出店する場合の家賃の一部を助成	活動指標 ① 空き店舗活用事業補助件数 成果指標 ① 中心市街地の歩行者通行量 ② 松本市中心市街地入居店舗率 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
令和5年度に商業ビジョンの中間見直しを実施した。引き続き各施策の必要性を検討しながら商業活動の振興を行う。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件	3.000	1.000	6.000	6.000	6.000	令和 8 年度	100%
	②							
	③							
成果指標	① 人／9 h	114,424.000	102,957.000	110,002.000	138,000.000	138,000.000	令和 1 0 年度	80%
	② %	90.000	90.200	89.700	92.000	92.000	令和 1 0 年度	98%
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	16,376	15,357	18,285	16,661	18,355
事業費	千円	12,581	11,562	14,490	12,866	14,560
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	12,581	11,562	14,490	12,866	14,560
人件費合計	千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
正規職員	千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （ 令和 7年度 継続事務事業 ）

事務事業名	創業者支援事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事務事業基本情報】										
分野		6 経済・産業								
基本施策		6－1 新商都松本の創造								
総合計画	分野	6 経済・産業				予算事業	会計	01	事業1	創業者支援事業費
	基本施策	6－1 新商都松本の創造					款	07	事業2	創業者支援事業
							項目	01	事業3	補助金
								02		
事業期間		平成31年度　～　令和10年度		会計種別	一般会計				事業種別	政策の事務
根拠法令要綱		松本市創業支援事業補助金交付要綱								
地域区分		施設種別							予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】	
事業概要 趣旨・目的 意欲ある創業者が円滑に創業し自立することができるように、対象とする経費に対して補助をするとともに、伴走型の支援を行うもの 内容 1 新規開業家賃補助事業 新規開業者が店舗を賃借して開業する場合の家賃を補助(2年間) 補助率 1年目 家賃の3/10（上限8万円/月） 2年目 家賃の2/10（上限6万円/月） 2 新規開業支援利子補給事業 新規開業者が開業にあたり市や県の制度資金等で創業支援向け融資を利用した場合の利子を補助（2年間） 補助率 1年目 利子相当額 2年目 利子相当額の2/3	対象指標
	活動指標
	① 新規創業支援件数
	成果指標
	① 支援を受けた事業者の5年後事業継続率
	効率指標

【今後の方向性】					
一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
労働力及び人材不足が進む中、人材流入を促進するため、学生や若者をターゲットとした市内就業や創業に対する機運を醸成する取組を推進します。					コスト
					削減 維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小		
二次評価（外部評価）					
					今後の見込み
					コスト
					削減 維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	件	42.000	52.000	56.000	48.000	令和 8 年度	117%
	②							
	③							
成果指標	①	%	93.900	94.200	93.200	95.000	令和 1 0 年度	99%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	45,407	37,528	31,302	30,554	40,552
事業費	千円	40,404	34,198	27,972	24,947	35,100
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	40,404	34,198	27,972	24,947	35,100
人件費合計	千円	5,003	3,330	3,330	5,607	5,452
正規職員	千円	3,795	1,518	1,518	3,795	3,036
人員	人	0.500	0.200	0.200	0.500	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、1・2期）職員	千円	1,208	1,812	1,812	1,812	2,416
会計年度（3期）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

新型コロナウイルスの影響下において創業者への支援を強化するため、以下のとおり家賃補助1年目補助率の引き上げを実施。
 ・R2.1.1～R3.3.31に開業した事業者…6/10(上限16万円/月)
 ・R3.4.1～R4.3.31に開業した事業者…5/10(上限14万円/月)
 ・R4.4.1～R5.3.31に開業した事業者…4/10(上限12万円/月)

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

事務事業名	中小企業金融対策事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

分野		6 経済・産業										
基本施策		6－1 新商都松本の創造										
総合計画	分野	6 経済・産業				予算	会計	01	事業 1	中小企業金融対策事業費		
	基本施策	6－1 新商都松本の創造				算	款	07	事業 2	中小企業金融対策事業		
						事	項	01	事業 3	事務費等		
						業	目	02				
事業期間		令和 6年度 ～ 永年			会計種別		一般会計			事業種別		政策の事務
根拠法令要綱		松本市商工業振興条例施行規則										
地域区分					施設種別					予算要求区分		経常経費

事業概要	対象指標
趣旨・目的 中小企業者が事業経営に必要とする資金を円滑に調達できるよう、市制度及び県制度資金の融資あっせん、制度資金を利用する際に必要な信用保証料及び一部資金の利子について支援するもの	
内容	活動指標
1 中小企業金融対策資金信用保証料補助 中小企業者が制度資金を利用し、事業資金の借入をする場合に、その借入がスムーズに行われるよう「公的な保証人」となる保証制度を利用したとき、中小企業者が支払う保証料に対し支援 ・市制度資金 462件（R8.3月末実績） 保証料の4／5を市が負担 （ただし、セーフティネット保証に該当する場合は全額負担） ・県制度資金 423件（R8.3月末実績） 保証料の2／5ずつを市と県が負担 （ただし、セーフティネット保証に該当する場合は1／2ずつ負担）	① あっせん申込件数
2 中小企業金融対策資金利子補給 671件 市制度資金7資金について、中小企業者が支払う利息に対し支援	成果指標
援	
期間 3年間	
利子補給利率 0.2％～1.6％	
	効率指標

一次評価（内部評価）											
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		継続	今後の見込み					
R 7年度は、急激な物価高の影響を受けて苦しんでいる事業者への支援が多かった。R 8年度は継続して物価高・原油高に苦しむ事業者を支援する。 また、中心市街地における民間投資を促進するため、都市機能誘導区域内で新たに店舗を構える際の改装費や物件取得費、新事業を始める際の不動産取得費などの設備投資に使える制度融資メニュー「ビルドアップ松本資金」を新設し、中心市街地の再活性につなげていく。								コスト			
								削減			維持
						成果	上昇				
							維持			○	
縮小											
二次評価（外部評価）											
						今後の見込み					
								コスト			
								削減			維持
						成果	上昇				
							維持				
縮小											

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件	473.000	585.000	908.000	500.000	500.000	令和 8 年度	182%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由 金利上昇懸念による申込数増加。								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	6,482,733	6,593,518	5,266,514	4,684,915	4,514,278
事業費	千円	6,469,095	6,579,880	5,252,876	4,671,277	4,500,640
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	5,990,000	6,458,606	5,080,778	4,566,027	4,330,000
一般財源	千円	479,095	121,274	172,098	105,250	170,640
人件費合計	千円	13,638	13,638	13,638	13,638	13,638
正規職員	千円	9,108	9,108	9,108	9,108	9,108
人員	人	1.200	1.200	1.200	1.200	1.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	4,530	4,530	4,530	4,530	4,530
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

コロナ資金における据置期間が終了し、貸出残高が減少しているため（「その他」で計上している預託金は、年度末の貸出残高（融資額－回収額）を基に算出している。）。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度継続事務事業)

事務事業名	クラフトのまち推進事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事務事業基本情報】										
分野		6 経済・産業								
基本施策		6－6 地域特性を活かした新産業の創出								
総合計画	分野	6 経済・産業				予算事業	会計	01	事業 1	クラフトのまち推進事業費
	基本施策	6－6 地域特性を活かした新産業の創出				算 款	項	07	事業 2	クラフトのまち推進事業
						事 目		01	事業 3	負担金
								02		
事業期間		令和 3年度 ～		会計種別		一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱										
地域区分				施設種別					予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】	
事業概要	対象指標
趣旨・目的 「クラフトフェアまつもと」の開催地として全国に知られる本市の強みを活かし、作家たちが制作・発表・交流できる機会を整えることで作家の移住を促すとともに、年間を通じてクラフトに出会えるまちとしてさらなる誘客を図るもの 内容 1 まちなかクラフトめぐり事業（負担金8,240千円） (1) 工芸の五月事業 クラフトフェアを目玉とした、工芸に関するPR事業を5月に集中して市街地各所で複数実施 (2) 通年事業 企業連携、工芸の十月、出張展示らの事業を5月以外で実施しクラフトのまちとして魅力向上を図る 2 クラフトフェアまつもと開催支援事業(補助金4,850千円) シャトルバス運行、警備誘導、看板設置、平田/大庭P&R無料処理、交通案内マップ	
	活動指標
	① クラフトフェアまつもと来場者数
	② 「工芸の五月」ホームページのアクセス数
	成果指標
	① 年間のクラフトイベント実施回数（2日以上かつ100人以上来場）
	効率指標

【今後の方向性】										
一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		継続	今後の見込み				
クラフトフェアの安定的な継続開催を支援することで「クラフトのまち」としてのブランド力を維持しつつ、作家にとっての販路開拓や創造性の機会、クラフトファンにとっての出会いの機会を5月以外に設けることで、誘客の増加につなげる。								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持		○	
	縮小									
二次評価（外部評価）										
						今後の見込み				
								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持			
	縮小									

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	37,038.000	39,429.000	29,832.000	38,000.000	38,000.000	令和 1 2 年度	79%
	② 回	78,429.000	67,191.000	70,000.000	78,000.000	78,000.000	令和 7 年度	90%
	③							
成果指標	① 回	8.000	6.000	7.000	9.000	10.000	令和 1 2 年度	70%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

- ・ 令和 7 年度はやや悪天候であったことが要因と考えられる。
- ・ 目標を大きく下回ることになったが、工芸月間以外でのプロモーションが不足していたことが要因と考えられる。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	13,119	12,979	16,354	15,067	15,367
事業費	千円	12,360	12,220	12,559	12,790	13,090
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	4,170	4,170	4,120	4,120	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	8,190	8,050	8,439	8,670	13,090
人件費合計	千円	759	759	3,795	2,277	2,277
正規職員	千円	759	759	3,795	2,277	2,277
人員	人	0.100	0.100	0.500	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

国庫支出金については令和 7 年度をもって交付終了

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	まちなかトライアル事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－1 新商都松本の創造						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業	会計	01	事業 1	商業振興事業費	
	基本施策	6－1 新商都松本の創造		款	07	事業 2	まちなかトライアル事業	
				項	01	事業 3	補助金	
				目	02			
事業期間		令和 7年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市商業ビジョン						
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 次世代を担う商業者と関係者が協働する場として「まちなか未来T a l k」を開催し、様々な課題設定（大型商業施設と個店との連携、駐車場の利便性の向上、I C Tを活用した回遊性の向上、イベントによる波及効果の拡大など）の下、解決に向けたアイデアを検討し実施するもの。 内容 松本市商業ビジョンにおける、松本商工会議所が主催する「まちなか未来T a l k」で実施するトライアル事業の必要経費対して補助金を支出するもの（補助金上限2,000千円/回 補助率10/10）	
	活動指標
	① まちなか未来T a l kの開催
	成果指標
	① トライアル事業実施数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		今後の見込み				
商店街や町会等の枠組みを超えた次世代のプレイヤーが協働する「まちなか未来Talk」の活動を引き続き支援する。 まちなかの諸課題解決に向けたトライアルを実践する官民連携の座組を設け、実施プロセスを通じた人材発掘・育成をするとともに、中心市街地の将来像の構想に繋げる。								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持		○	
縮小										
二次評価（外部評価）										
						今後の見込み				
								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持			
縮小										

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	回	0.000	0.000	7.000	5.000	令和 7 年度	140%
	②							
	③							
成果指標	①	回/年	0.000	0.000	2.000	2.000		
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	2,656	4,759
事業費	千円	0	0	0	1,897	4,000
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	1,897	4,000
人件費合計	千円	0	0	0	759	759
正規職員	千円	0	0	0	759	759
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和7年度は補正予算によりトライアル事業を1回実施する想定で2,000千円を計上
令和8年度以降は事業を2回実施する想定で4,000千円を計上

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	公衆浴場経営安定化事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事務事業基本情報】											
分野		6 経済・産業									
基本施策		6－1 新商都松本の創造									
総合計画	分野	6 経済・産業				予算事業	会計	01	事業1	中小企業振興費	
	基本施策	6－1 新商都松本の創造					款	07	事業2	中小企業振興費	
							項目	01	事業3	補助金	
								02			
事業期間		令和 6年度 ～		会計種別		一般会計			事業種別		政策的事務
根拠法令要綱		松本市公衆浴場経営安定化事業等補助金交付要綱									
地域区分				施設種別		その他施設			予算要求区分		経常経費

【事業概要・指標】	
事業概要 趣旨・目的 公衆浴場の経営の安定化を促進し、公衆衛生の向上に資するため、 営業者の経営に要する経費を一部補助し、営業支援をおこなうもの。 内容 1 入浴者数が100人未満の場合、次に掲げる額の合算額を補助する (1)営業日数に市長が別に定める額を乗じて得た額 (2)入浴者数が100人に不足する数に市長が別に定める額を乗じて 得た額（1,000円未満切り捨て） 2 入浴者数が100人以上の場合 営業日数に市長が別に定める額を乗じて得た額とする	対象指標
	① 公衆浴場の数
	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】				
一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続
電子申請の活用による業務効率化を図っていく。 今後、燃料費高騰によるコスト増大の可能性はある。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇 維持 縮小	○
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 事業所	8.000	8.000	8.000	8.000	0.000		
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	2,410	2,410	2,410	3,169	3,169
事業費	千円	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410
人件費合計	千円	0	0	0	759	759
正規職員	千円	0	0	0	759	759
人員	人	1,000	1,000	1,000	0,100	0,100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、1・2類）職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	市営市街地駐車場事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属	商工課		

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－1 新商都松本の創造						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業目	会計	22	事業1	松本城大手門駐車場管理運営費	
	基本施策	6－1 新商都松本の創造		款	01	事業2	松本城大手門駐車場管理運営費	
				項	01	事業3	事務費等	
					01			
事業期間		～	会計種別	市街地駐車場事業特別会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市営市街地駐車場条例						
地域区分			施設種別	観光・交流施設			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 駐車場の利便性向上を図ることで、顧客満足度を高めるとともに、観光バスを中心市街地の駐車場に呼び込むことで、観光客の回遊性を高め、商店街の活性化を図るもの。	
内容 松本城大手門駐車場、中央西駐車場、中央駐車場のそれぞれの駐車場利用者が安全・快適に施設を利用できるよう、指定管理者を通じて施設の管理運営を行うとともに、計画的な修繕・補修を進めつつ、突発的な設備の故障や破損修理等を実施している。 利用台数 ※令和7年3月末 (1) 松本城大手門駐車場 ア 時間貸駐車 普通車105,395台 バス4,411台 バイク2,673台 イ 定期駐車 1,629台(延台数) (2) 中央西駐車場 ア 時間貸駐車 普通車 61,433台 イ 定期駐車 なし (3) 中央駐車場 ア 時間貸駐車 普通車78,940台 イ 定期駐車 704台	活動指標 ① 利用台数（時間貸一般駐車） ② 利用台数（大型車駐車） ③ 利用台数（バイク駐車） 成果指標 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
松本市商業ビジョン（R元年度～R10年度）及び松本市営市街地駐車場事業経営戦略（R2～R11年度）に基づき、中心市街地における駐車場需要を満たし、利便性を向上させることにより、来街者の回遊性を高めるための経営を継続。また、今後の市営駐車場の在り方について検討を継続。また、令和8年度は、大型商業施設の開店の影響による成果の上昇と、令和7年度に発生した中央西駐車場の泡消火剤流出事故の処理に係る影響により、コストも上昇見込である。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果 上昇 維持 縮小	○
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果 上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 台／年	295,206.000	306,636.000	245,825.000	379,880.000	379,880.000	令和 8 年度	65%
	② 台／年	4,323.000	4,890.000	4,411.000	4,419.000	4,419.000	令和 8 年度	100%
	③ 台／年	2,876.000	2,665.000	2,673.000	2,673.000	2,673.000	令和 8 年度	100%
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

新型コロナウイルス感染症の影響によりR2年度以降の利用台数が低迷していたが、R6年度は利用状況が回復し、増加傾向にある。R7年度は、駐車場施設近隣の大型商業施設の閉店の影響を受け、利用が低下した。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	216,657	225,556	228,942	216,978	266,838
事業費	千円	212,560	222,520	225,906	213,640	263,500
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	212,560	222,520	225,906	213,640	263,500
人件費合計	千円	4,097	3,036	3,036	3,338	3,338
正規職員	千円	3,795	3,036	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.500	0.400	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	0	0	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R4年度及びR5年度は松本城大手門駐車場に設置されているエレベーターの大規模改修が行われるため、事業費は過去3か年比で増大しているが、R6年度は大きな修繕・工事の実績はなかった。R7年度は、大型商業施設閉店の影響を受け、利用台数、利用料金ともに減少した

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度継続事務事業)

事務事業名	工場団地管理事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業					
基本施策		6－2 ものづくり産業の活性化					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業	会計	01	事業 1	工場団地管理事業費
	基本施策	6－2 ものづくり産業の活性化		款	07	事業 2	工場団地管理事業
				項	01	事業 3	事務費等
				目	02		
事業期間		昭和49年度 ～	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市大久保工場公園団地管理会館条例・施行規則					
地域区分			施設種別	その他施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市内の工業団地の適切な維持・管理を行い、産業振興に寄与するもの	
内容 1 大久保工場公園団地管理会館管理 大久保工場公園団地管理会館の適切な維持・管理 令和 7 年度 大久保工場公園団地管理会館会議室利用件数 9 件 2 工場団地敷地貸付事業 工場団地内の松本市所有地の貸付 3 工場団地内敷地管理事業 工場団地内の市有地について、除草、伐採、沈砂池汚泥処理等の管理	活動指標 ① 大久保工場公園団地管理会館会議室利用件数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
築年数が長い大久保工場公園団地管理会館についてはR7年度に廃止が決まり、R8年度は廃止に向けて手続きを進める。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指 標 の 推 移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件	10.000	15.000	9.000	20.000	20.000	令和 8 年度	45%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	13,021	15,312	14,229	14,706	15,541
事業費	千円	10,450	12,741	11,658	12,135	12,970
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	10,450	12,741	11,658	12,135	12,970
人件費合計	千円	2,571	2,571	2,571	2,571	2,571
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

新松本工業団地拡張開発事業に係り、商工課所管の土地の売却が必要となるため、払下げに係る不動産鑑定料が発生するため。また、臨空工業団地及び新松本工業団地の除草箇所の増加のため。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	工業振興事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事務事業基本情報】										
分野		6 経済・産業								
基本施策		6－2ものづくり産業の活性化								
総合計画	分野	6 経済・産業			予算事業	会計	01	事業 1	工業振興費	
	基本施策	6－2ものづくり産業の活性化				款	07	事業 2	工業振興費	
						項	01	事業 3	事務費等	
						目	02			
事業期間		～		会計種別		一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱										
地域区分		施設種別						予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】	
事業概要	対象指標
趣旨・目的 市内中小製造業者の活性化に資する各種支援施策に必要な負担金及び補助金の交付をするもの	
内容 1 ビジネススタイアップ商談会 諏訪圏工業メッセ参加企業への支援（出展料負担） ※出展社数：340社 来場者数：15,039人 2 中小企業総合展 テクニカルショウヨコハマへの出展補助 ※出展社数：831社 来場者数：18,032人 3 まつもと広域ものづくりフェアへの負担金 4 松本機械金属工業会への運営費補助 5 工業団地分譲地購入費、工場の新増設等に伴う建物・設備の固定資産税（3年間）、緑化工事費、福利厚生施設建設費、空き工場を借用する場合の賃借料等に関し、その一部または全部を補助	活動指標 ① まつもと広域ものづくりフェア来場者数 ② 展示会への出展件数 成果指標 効率指標

【今後の方向性】										
一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		継続	今後の見込み				
・コロナ禍を経て、展示会やイベントが通常開催となり、来場者数は横ばい ・対面で自社製品・技術をPRする場合は、中小企業者の販路拡大に効果がある一方、特定イベントに限った支援は見直しが必要 ・目的にあった事業かどうか検証し、効果的な事業のあり方を今後も検討		成果				コスト				
						削減	維持	増大		
				上昇 維持 縮小			○			
二次評価（外部評価）										
				今後の見込み						
						コスト				
						削減	維持	増大		
				成果		上昇 維持 縮小				

【指標の推移】

		単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	2,160.000	2,307.000	2,063.000	3,000.000	3,000.000	令和 9年度	69%
	②	件	9.000	10.000	9.000	5.000	8.000	令和 9年度	113%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由 令和8年度からテクニカルショウヨコハマへの出展は廃止し、販路拡大支援事業に統合するため減									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	106,672	28,650	21,655	109,349	105,665
事業費	千円	105,913	27,891	20,896	107,684	104,000
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	193	225	1,276	1,300
一般財源	千円	105,913	27,698	20,671	106,408	102,700
人件費合計	千円	759	759	759	1,665	1,665
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	906	906
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由 企業立地助成金の対補助対象企業が増加したため						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名		地場産業振興事業							
担当所属		商工課			連絡先		34-3270		
関連所属		商工課							
【事務事業基本情報】									
分野		6 経済・産業							
基本施策		6-2 ものづくり産業の活性化							
総合計画	分野	6 経済・産業		予算	会計	01	事業 1	地場産業振興費	
	基本施策	6-2 ものづくり産業の活性化		算	款	07	事業 2	地場産業振興費	
				事	項	01	事業 3	事務費等	
				業	目	02			
事業期間		～		会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市補助金交付規則							
地域区分				施設種別				予算要求区分	経常経費

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 物産展等の開催や出展等による地場産品の販路拡大や新商品開発等による新たな需要の喚起、伝統産業の技術を継承できる後継者の育成等により地場産業の振興を図るもの			
内容 1 ものづくり伝承事業 (1) 物産展等への出展及び事業者の出展支援：販売促進 R7県外物産展出展回数 6回（中京圏、首都圏等） (2) イベント開催：販路開拓 (3) 後継者確保に向けた後継者育成費の助成 (4) 伝統産業の理解を深め、市民への浸透を図る市民体験講座等の実施 (5) 地場産業振興に資する事業を実施する団体等への支援 ア 松本特産品振興協会 イ 松本家具工芸協同組合 ウ 日本欧州貿易支援機構 2 その他 ECサイトでの販売を行っていたが、在庫管理や配送等の事業者対応が難しく、現在は出品休止中		活動指標 ① イベント参加・主催数 ② 後継者育成助成件数	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】			
一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性		前年度の結果	
継続		継続	
出展後に対する問い合わせがあり、販売促進や販路拡大につながっている。また、事業者からの物産展開催の要望は一定数あり、今後も県外を中心に実施を継続する。 出展にあたっては、極力委託によらず、事業者が対面で情報発信できるよう、旅費援助と併せて出展の案内を行う。		今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	件／年	5.000	8.000	7.000	7.000	令和 7年度	100%
	②	件／年	0.000	0.000	0.000	1.000	令和 7年度	0%
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	8,087	22,031	22,733	10,618	19,808
事業費	千円	4,749	18,693	19,395	7,590	18,600
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,749	18,693	19,395	7,590	18,600
人件費合計	千円	3,338	3,338	3,338	3,028	1,208
正規職員	千円	3,036	3,036	3,036	1,518	0
人員	人	0.400	0.400	0.400	0.200	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	1,510	1,208
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
・ 信州・松本そば祭り費用の減少：令和7年度旧博物館の解体工事により開催中止						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

事務事業名	産業創発支援事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

分野		6 経済・産業										
基本施策		6-2 ものづくり産業の活性化										
総合計画	分野	6 経済・産業					予算	会計	01	事業1	産業創発支援事業費	
	基本施策	6-2 ものづくり産業の活性化					算	款	07	事業2	産業創発支援事業	
							事		01	事業3	負担金	
							業	目	02			
事業期間		平成30年度 ～			会計種別		一般会計				事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市製造業等活性化支援事業助成金交付要綱、松本市製造業等販路拡大支援事業補助金交付要綱、松本市製造業等人材育成事業補助金交付要綱										
地域区分					施設種別					予算要求区分	経常・政策的経費	

事業概要	対象指標
趣旨・目的 平成30年に策定した「松本市工業ビジョン」（計画期間：平成30年～令和9年）に基づき、重点産業の推進や新製品開発、販路拡大等の支援、ICTの活用推進等により、産業創発力の向上や生産性の向上等、製造業の活性化を目指すもの	
内容	活動指標
1 工業ビジョン推進（松本ものづくり産業支援センター） 松本市工業ビジョンに掲げる重点産業（食料品製造業、高度な産業用機械分野）の推進に、松本ものづくり産業支援センターを中心に産学官が連携して取り組むもの 令和2年度に経産省の支援を受け地域中核企業への補助金を新設 令和3年度に関東経済産業局と連携協定を締結し各種事業を実施 令和5年度からは、連携協定で得たノウハウを活かし、支援センターにて独自事業を実施	① 製造業等活性化支援件数 ② 製造業等販路拡大支援件数
2 中小製造業向け補助金	成果指標
(1) 松本市製造業等活性化支援事業(新製品・技術の開発等への支援) (2) 松本市製造業等販路拡大支援事業(展示会・見本市への出展支援) (3) 松本市製造業等人材育成支援事業(経営力強化、技術力向上等の人材育成支援) (4) 松本市地域中核企業支援事業(地域中核企業向けの施設整備支援)	① 補助金活用による事業化、製品化割合 ② 補助金活用による国内外への販路拡大企業数
3 ICT活用地域産業振興事業（サザンガク）	効率指標
イノベーション創出・人材育成等のためのセミナー・イベントの開催、企業のIT人材育成・IT活用支援、企業・人材誘致等	

一次評価（内部評価）											
今後の実施方向性				継続		前年度の結果		継続		今後の見込み	
・コロナ禍後は、販路拡大支援を拡充したことにより、海外向けの展示会に出展する企業が増加した。 ・引き続き各種支援を通じ、企業の産業創発力や生産性向上を図る。 ・ICT拠点施設サザンガクの利用が増えていることから、スタートアップ推進事業との相乗効果を高めたい。								コスト			
								削減	維持	増大	
						成果	上昇				
							維持		○		
		縮小									
二次評価（外部評価）											
										今後の見込み	
								コスト			
								削減	維持	増大	
						成果	上昇				
							維持				
		縮小									

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件／年	1.000	6.000	3.000	7.000	4.000	令和 9年度	75%
	② 件／年	20.000	22.000	22.000	24.000	30.000	令和 9年度	73%
	③							
成果指標	① %	0.000	50.000	0.000	50.000	50.000	令和 9年度	0%
	② 件／年	17.000	17.000	19.000	20.000	20.000	令和 9年度	95%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

販路拡大について、コロナ禍後（R4年度以降）回復傾向がみられ、補助件数は増加傾向

成果指標の増減維持理由

事業化、製品化割合は、令和7年度は基礎研究の申請が多く0%だった。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	102,640	96,156	116,119	99,526	125,299
事業費	千円	91,426	84,942	104,905	93,617	119,390
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	4,774	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	86,652	84,942	104,905	93,617	119,390
人件費合計	千円	11,214	11,214	11,214	5,909	5,909
正規職員	千円	7,590	7,590	7,590	3,795	3,795
人員	人	1.000	1.000	1.000	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,624	3,624	3,624	2,114	2,114
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和7年度は、活性化支援事業の申請が少なかったこと、ICT活用地域産業振興事業（サザンガク）の収支不足分が減少したことから全体としてコストが減少した。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	中小企業等社会変革対応促進事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－2 ものづくり産業の再創造						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業 1	中小企業振興費	
	基本施策	6－2 ものづくり産業の再創造		款	07	事業 2	中小企業等社会変革対応促進事業	
				項	01	事業 3	補助金	
				目	02			
事業期間		令和 5年度 ～ 令和 7年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市中小企業者社会変革対応促進事業補助金交付要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 DX・ゼロカーボン等に資する設備導入費の一部を補助することで、DX・GX等の社会の急激な変化に対応した事業の継続と発展を支援するもの	
内容 1 中小企業者社会変革対応促進事業補助金 (1) 補助対象者 DX・ゼロカーボン等に資する設備導入を行う市内中小企業者 (2) 補助対象経費 デジタル化、省エネ化等に資する設備、附属設備の購入費、設置に係る経費等 (3) 補助率及び補助限度額 2/3以内 上限30万円	活動指標 ① 中小企業社社会変革対応促進事業補助金の交付件数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続	今後の見込み
・補助金開始年度であるR5年度は、295件の利用があり、デジタル化・省エネ化の初期段階の支援はできた。 ・R6年度は、申請要件にecoオフィス松本認定事業所若しくは、デジタルシティ松本推進企業になることを加え、他部署との相乗効果を狙って実施。71件の利用があり、課題解決等のために実施する事業に係る設備導入等、より実践的な取り組みを行う事業に対して支援をした。 ・R7年度は46件の申請があった。補助制度は終了するが、新たな施策の検討を実施予定		コスト 削減 維持 増大		
		成果	上昇	
		維持	○	
		縮小		
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト 削減 維持 増大
				成果
				上昇
				維持
				縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件	295.000	70.000	46.000	0.000	0.000		
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

R5年度は交付金を使用し、補助対象となる事業者へ幅広く交付したが、R6年度からは対象者を絞り、市単独予算で実施したため件数が減少した。
R7年度で事業は終了した。

成果指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	70,948	18,976	13,439	0
事業費	千円	0	68,826	17,311	11,015	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	68,826	17,311	11,015	0
人件費合計	千円	0	2,122	1,665	2,424	0
正規職員	千円	0	1,518	759	1,518	0
人員	人	0.000	0.200	0.100	0.200	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	604	906	906	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R5年度は交付金を使用し、補助対象となる事業者へ幅広く交付したが、R6年度からは対象者を絞り、市単独予算で実施となったためコストが減少している。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている
------	---	-------

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
------	---	------------------------

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている
------	---	-------

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		サテライトオフィス誘致支援事業										
担当所属		商工課						連絡先		34-3270		
関連所属												
【事務事業基本情報】												
分野		6 経済・産業										
基本施策		6－3 多様な働き方と雇用環境の充実										
総合計画	分野	6 経済・産業						予算事業	会計	01	事業1	サテライトオフィス誘致支援事業費
	基本施策	6－3 多様な働き方と雇用環境の充実						款	07	事業2	サテライトオフィス誘致支援事業	
								項	01	事業3	補助金	
								目	02			
事業期間		平成28年度 ～ 令和 8年度		会計種別		一般会計			事業種別		政策的事務	
根拠法令要綱		松本市テレワークオフィス設置支援事業補助金交付要綱										
地域区分				施設種別				予算要求区分		政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要				対象指標			
趣旨・目的 企業等が本社等の業務をテレワークにより行うサテライトオフィスの開設を支援することより、雇用機会の確保及び地域経済の発展を図るもの							
内容 1 テレワークオフィス設置支援事業補助金 (1) 補助対象者 市内にサテライトオフィスを開設する法人 (2) 補助対象経費及び補助額 ・サテライトオフィスの賃借料 1/2以内 限度額10万円/月 ・サテライトオフィスの改修費用 1/2以内 限度額200万円 ・備品購入費用 1/2以内 限度額20万円 ※上記合算200万円まで				活動指標			
				① テレワークオフィス設置支援事業補助金の交付件数			
				② サテライトオフィス等の開設件数（累計）			
				成果指標			
				効率指標			

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）											
今後の実施方向性 廃止				前年度の結果 継続				今後の見込み			
類似する事業と統合して廃止する。				成果		コスト		削減		維持 増大	
						上昇					
						維持		○			
						縮小					
二次評価（外部評価）											
								今後の見込み			
				成果		コスト		削減		維持 増大	
						上昇					
						維持					
						縮小					

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件／年	1.000	1.000	3.000	1.000	0.000		
	② 社	14.000	15.000	17.000	17.000	0.000		
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	1,480	2,759	1,513	4,658	759
事業費	千円	721	2,000	754	3,899	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	721	2,000	754	3,899	0
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
申請件数の増加						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	脱炭素型大規模投資支援事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業							
基本施策		6－2 ものづくり産業の活性化							
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業	会計	01	事業 1	脱炭素型大規模投資支援事業費		
	基本施策	6－2 ものづくり産業の活性化		款	07	事業 2	脱炭素型大規模投資支援事業		
					01	事業 3	事務費等		
					02				
事業期間		令和 4年度 ～		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市脱炭素型大規模投資支援事業補助金交付要綱 松本市脱炭素型大規模投資支援事業審査会設置要綱							
地域区分			施設種別				予算要求区分		政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市の企業におけるゼロカーボンに向けた取組みを加速することを目的に、市内で脱炭素社会に資する製品やサービス等を生み出すための大規模投資を行う企業を支援し、ゼロカーボン産業の集積を目指すもの	
内容 1 ゼロカーボン産業の定義 国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」に定める成長が期待される14分野に該当するもので、脱炭素化に向けた課題解決につながる製品の開発・製造又はサービスの開発を行う事業 2 補助対象（次のすべてを満たす事業） ・市内でゼロカーボン産業に取り組むため、工場、研究施設等建物の新增・移設や、機械、装置、器具、備品、工具、建物付属設備、ソフトウェア等償却資産の取得を行う事業者 ・投資額が3億円以上の事業 ・市内に事業所を有することまたは設置予定であること ・10年以上継続してゼロカーボン産業に取り組むこと 3 補助内容 補助率：投資額の3%以内 補助金額：上限3,000万円	活動指標 ① 脱炭素型大規模投資支援事業補助金による支援件数 成果指標 ① 補助金活用による事業化件数 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
事業の規模や分野等の面から案件が限定されるため、取り組む企業の確保が課題				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持		○	
縮小								
二次評価（外部評価）								
						今後の見込み		
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	件／年	1.000	0.000	1.000	1.000	令和 9年度	100%
	②							
	③							
成果指標	①	件／年	1.000	0.000	0.000	2.000	令和 7年度	0%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

令和 6 年度事業分が令和 7 年度に繰り越されたため令和 7 年度は 2 件で維持とした。令和 8 年度は例年と同様。

成果指標の増減維持理由

令和 6 年度事業分が令和 7 年度に繰り越されたため維持とした。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	764	759	1,523	10,394	50
事業費	千円	5	0	5	10,394	50
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	5	0	5	10,394	50
人件費合計	千円	759	759	1,518	0	0
正規職員	千円	759	759	1,518	0	0
人員	人	0.100	0.100	0.200	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和 7 年度完了事業 1 件

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
本制度をきっかけに松本市のゼロカーボン推進を図ることができるため		
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	新工業団地整備事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業							
基本施策		6－2 ものづくり産業の活性化							
総合計画	分野	6 経済・産業		予算 事業	会計	01	事業 1	新工業団地整備事業費	
	基本施策	6－2 ものづくり産業の活性化			款	07	事業 2	新工業団地整備事業	
					項	01	事業 3	委託料	
					目	02			
事業期間		令和 5年度 ～		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱									
地域区分				施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 新松本工業団地分譲完了後の、市内外からの工場用地需要の受け皿として整備するもの	
内容 (1) 関係課による庁内会議を設置し、候補地、整備手法、スケジュール等の検討 (2) 工業ビジョンへの記載 (3) 地権者調査、地元調整等 (4) 協定を結んだ開発事業者と新松本工業団地拡張開発事業を協働で実施 (5) 地域未来投資促進法による工場立地に向けた行政手続きの実施	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続	今後の見込み	
IC周辺の土地利用を踏まえた工業ビジョン見直しの準備や新たな候補地の地権者との合意形成を図るとともに、令和7年度に各開発事業において発生した開発道路や排水路等のインフラ計画の課題解決に取り組む。				コスト	
				削減	維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）					
				今後の見込み	
				コスト	
				削減	維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	6,072	3,036	3,795	8,953
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	6,072	3,036	3,795	8,953
正規職員	千円	0	6,072	3,036	3,795	8,349
人員	人	0.000	0.800	0.400	0.500	1.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
造成に向けた各種調整事項の発生						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

事務事業名	人材確保支援事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

分野		6 経済・産業										
基本施策		6-2 ものづくり産業の活性化										
総合計画	分野	6 経済・産業				予算	会計	01	事業 1	産業創発支援事業費		
	基本施策	6-2 ものづくり産業の活性化				算	款	07	事業 2	人材確保支援事業		
						事		01	事業 3	補助金		
						業	目	02				
事業期間		令和 4年度 ~			会計種別		一般会計			事業種別		政策の事務
根拠法令要綱		松本市外部人材活用促進事業補助金交付要綱										
地域区分					施設種別					予算要求区分		政策の経費

事業概要	対象指標
趣旨・目的 中小企業がイノベーションや新事業創出等により「稼ぐ力」を向上させるために外部人材を確保することに対し、松本商工会議所及び信州大学等と連携して支援を行うもの	
内容	活動指標
1 外部人材活用促進事業補助金	① 外部人材活用促進事業補助金の交付件数
(1) 補助対象者	
地域の人事部（関東経済産業局）及び信州100年企業創出プログラムに参加し、外部人材を雇用等した市内中小企業	
(2) 補助対象経費及び補助額等	
ア 給与/報酬謝礼金/業務委託費等 1/2 限度額 90万円	
イ 交通費/市内での宿泊費/居住費等 1/2 限度額 10万円	
※ア、イ合計100万円まで	
2 地域の人事部	成果指標
関東経済産業局の実証事業（R4～R6）で、地域の支援機関が	
連携し、中小企業の人材に関する支援を行う組織	
（事務局：松本商工会議所）	
実証事業が終了したR7年度は可能な範囲で事業を継続し、	
R8年度からは事務局である松本商工会議所に負担金を支出し、	
「人的資本経営の普及」を中心に取り組む	
3 信州100年企業創出プログラム	効率指標
信州大学等が実施している、中小企業と都市圏人材との	
マッチングを行うプログラムの運営に協力機関として参加	

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
・R7年度は、5件の利用があった。引き続き制度のPRを行い、中小企業の外部人材を活用した課題解決の促進を図る。 ・地域の人事部はR8年度から事務局である松本商工会議所に負担金を支出し、「人的資本経営の普及」を中心に取り組む。 ・信州100年企業創出プログラムの活動に引き続き協力していく。				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
	維持							
	縮小							
二次評価（外部評価）								
				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
	維持							
	縮小							

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	件／年	1.000	1.000	5.000	5.000	令和 8 年度	100%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	759	1,293	2,367	6,090	8,895
事業費	千円	0	534	90	3,209	5,100
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	534	90	3,209	5,100
人件費合計	千円	759	759	2,277	2,881	3,795
正規職員	千円	759	759	2,277	2,277	3,795
人員	人	0.100	0.100	0.300	0.300	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	604	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

地域の人事部の後継事業として、R8年度から企業の抱える人材課題に対し、採用前から採用後までを網羅した伴奏支援事業を行うため、事務局である松本商工会議所に負担金を支出する。また、外部人材活用促進事業の補助対象者の増加が見込まれるため。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		スタートアップ推進事業							
担当所属		商工課			連絡先		34-3270		
関連所属									
【事務事業基本情報】									
分野		6 経済・産業							
基本施策		6－5 地域特性を活かした新産業の創出							
総合計画	分野	6 経済・産業		予算事業	会計	01	事業1	スタートアップ推進事業費	
	基本施策	6－5 地域特性を活かした新産業の創出			款	07	事業2	スタートアップ推進事業	
					項	01	事業3	委託料	
					目	02			
事業期間		令和 7年度 ～		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱									
地域区分				施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 市内で「起業」という選択肢がより身近に感じられ、多様な人材が挑戦できる環境を整えることで、松本地域から社会的・経済的インパクトをもたらす「スタートアップ・エコシステム」を構築し、地域経済の好循環につなげる。			
内容 1 起業家育成事業 (1) 企業への関心を高めるためのイベント、セミナー等の実施 (2) 事業化に向けたアイデア出し、ブラッシュアップ等に係る伴走支援及びコミュニティ形成 (3) ビジネスプランコンテストの実施 (4) 前各号に係る情報発信及び波及効果に関する企画の実施		活動指標 ① イベント、講座等への延べ参加者数	
		成果指標 ① スタートアップ創出数	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		前年度の結果		今後の見込み			
・令和7年度は、起業家育成事業による機運醸成を図った。 ・地域課題をビジネス手法で解決しようとする市民の発掘に繋がり、起業家の卵のコミュニティが出来つつある。 ・今後は地元企業をどう書き込みながら地域経済の好循環につなげるかが課題		成果		コスト			
				削減	維持	増大	
				上昇			○
				維持			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
		成果		コスト			
				削減	維持	増大	
				上昇			
				維持			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	0.000	0.000	345.000	500.000	500.000	令和 8年度	69%
	②							
	③							
成果指標	① 社	0.000	0.000	0.000	1.000	1.000	令和 8年度	0%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	10,307	14,454
事業費	千円	0	0	0	8,030	9,900
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	8,030	9,900
人件費合計	千円	0	0	0	2,277	4,554
正規職員	千円	0	0	0	2,277	4,554
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.300	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	松本ヘルス・ラボ推進事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3296
関連所属			

【事務事業基本情報】										
分野		6 経済・産業								
基本施策		6－6 地域特性を活かした新産業の創出								
総合計画	分野	6 経済・産業				予算事業	会計	01	事業 1	松本ヘルス・ラボ推進事業費
	基本施策	6－6 地域特性を活かした新産業の創出					款	07	事業 2	松本ヘルス・ラボ推進事業
							項	01	事業 3	事務費等
							目	02		
事業期間		平成26年度　～		会計種別		一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱										
地域区分				施設種別					予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】	
事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本ヘルス・ラボの会員規模の拡大・健康データの拡充を図り、ヘルスケア製品・サービス開発に関わる企業との共創を推進する。	
内容 松本ヘルス・ラボによる製品・サービスのモニタリング事業等を通じ、市内外企業や学術機関との連携を積極的に支援し、社会実装に繋がる新たな産業創出を推進する。	活動指標
(1) モニタリング事業・実用化検証助成事業等 ・モニタリング事業 4 件、実用化検証助成事業 4 件実施 ・新規利活用企業獲得のため、展示会やセミナー等で活動紹介 (2) 会員向けサービス ・松本ヘルス・ラボ公式 L I N E を活用し、健康情報の発信、電子同意などデジタル化を推進 ・有料サービスとして健康チェック（年2回（体力テスト、血液検査、栄養検査、身体測定ほか））、健康増進プログラム（月1回程度（ラジオ体操、ヨガ、リズム体操、エクササイズほか））を実施 ・健康経営支援プログラムを体験できるキャンペーンを実施し、法人会員の獲得を推進	① 松本ヘルス・ラボ会員数
	② 訪問・働きかけ企業数
	成果指標
	① モニタリング事業・実用化検証助成事業等実施件数
	② 学会・論文発表件数（延べ件数）
	効率指標

【今後の方向性】				
一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
これまでは各種モニタリング事業を実施するたびに健康意識の高い方を個人会員として取り込んできましたが、健康経営推進の一助となるよう企業に対して法人会員制度を積極的に P R することで従業員を個人会員として獲得、また、学生を対象としたモニタリング事業を行うことで学生も会員として獲得しました。今後も L I N E 等を活用した健康情報発信の充実を図るとともに様々な人が参加したくなる仕組みづくりを進める必要がある。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	6,000.000	6,965.000	8,984.000	11,000.000	10,000.000	令和 7 年度	90%
	② 社	250.000	242.000	218.000	200.000	200.000	令和 7 年度	109%
	③							
成果指標	① 件	93.000	101.000	108.000	115.000	110.000	令和 7 年度	98%
	② 件	23.000	26.000	27.000	30.000	28.000	令和 7 年度	96%
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	69,802	68,813	68,842	68,846	68,960
事業費	千円	33,402	32,413	32,442	32,446	32,560
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	33,402	32,413	32,442	32,446	32,560
人件費合計	千円	36,400	36,400	36,400	36,400	36,400
正規職員	千円	30,360	30,360	30,360	30,360	30,360
人員	人	4.000	4.000	4.000	4.000	4.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	6,040	6,040	6,040	6,040	6,040
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	ものづくり人材育成事業		
担当所属	商工課	連絡先	35-6294
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－2 ものづくり産業の再創造						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業 1	ものづくり人材育成事業費	
	基本施策	6－2 ものづくり産業の再創造		款	05	事業 2	ものづくり人材育成事業	
				項	01	事業 3	事務費等	
				目	01			
事業期間		平成25年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 平成24年に松本市で開催された技能五輪全国大会を契機に、次代に繋がる人材育成施策として、市内の学校、企業、労働団体及び行政等で構成する連絡会を設立し、若年者の人材育成や地元への就職、定着を支援するもの	
内容 1 松本市ものづくり人材育成連絡会の開催 年2回開催（市内商工関係者、中・高・大学関係者、関係公共団体等） 2 進路情報誌「中学生が体験！松本の『ものづくり』」の製作 市内中学生の職場体験学習での感想や受入企業等取材した内容を編集した冊子を、市内全生徒に配布（令和5年度からデジタル媒体に移行） 3 長野県松本技術専門校の技能奉仕活動への支援 長野県松本技術専門校の学生が実施する技能奉仕活動の材料費の補助等による支援（公園ベンチの補修等） 4 技能五輪全国大会出場者への支援 出場選手の育成に要する経費の補助金支援を実施 5 企業見学会 市内企業の協力により、就職を希望する市内の高校・大学生等を対象に企業見学会を実施 6 雇用条件に係る周知啓発 高校生向けのワークルールに関する啓発資料を作成し、市内高等学校へ電子データで配布	活動指標 ① 企業見学会参加者数 成果指標 ① 技能五輪全国大会出場者数 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
これから就職していく中・高生に、技能職を中心とした職業・就業について情報提供、技能五輪全国大会出場選手の育成に引き続き取り組むとともに、事業内容を精査したうえでより効果的な事業展開を検討する。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	37.000	16.000	4.000	0.000	40.000	令和 8 年度	10%
	②							
	③							
成果指標	① 人	3.000	4.000	3.000	4.000	4.000	令和 7 年度	75%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

令和 8 年度以降は、市主催の企業見学会は中止とし、学校等が行う見学会の支援を行うこととする。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	4,151	3,395	3,893	3,574	4,396
事業費	千円	1,425	669	1,167	848	1,670
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,425	669	1,167	848	1,670
人件費合計	千円	2,726	2,726	2,726	2,726	2,726
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,208	1,208	1,208	1,208	1,208
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 C 概ね結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		技能功労者表彰関係事業							
担当所属		商工課			連絡先		35-6294		
関連所属									
【事務事業基本情報】									
分野		6 経済・産業							
基本施策		6－3 多様な働き方と雇用環境の充実							
総合計画	分野	6 経済・産業		予算事業	会計	01	事業1	技能功労者表彰関係事業費	
	基本施策	6－3 多様な働き方と雇用環境の充実			款	05	事業2	技能功労者表彰関係事業	
					項	01	事業3	事務費等	
					目	01			
事業期間		昭和48年度 ～		会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市技能功労者褒賞要綱							
地域区分				施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 松本市に居住する技能者であって、技術の向上、後継者の育成等業界の発展に功績顕著で、他の模範と認められる方を褒賞するもの			
内容 1 褒賞の対象者 (1) 55歳以上の方 (2) 対象となる職種（40職種）に概ね25年以上従事し、その技術の高さが広く認められている方 (3) 技能職団体において、指導的立場で後継者の育成に寄与した方 2 褒賞実績 (1) 式典開催日 11月23日（勤労感謝の日） 技能功労者褒賞式典 (2) 令和7年度褒賞者 8職種 12名 (3) 令和7年度参加者 （受賞者関係）受賞者、同伴者、家族・職場等関係者 （市関係者）副市長、産業振興部長 （来賓）県議会議員、市議会議員、松本公共職業安定所長、労働基準監督署長、中信労政事務所長、松本技術専門学校長、長野職業能力開発促進センター松本訓練センター長、商工会議所事務局長		活動指標 ① 褒賞者数	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		前年度の結果		今後の見込み			
継続		継続				コスト	
長年培ってきた技能者の技や伝統技能が尊重される社会、技能者が活躍し若者が技能者を目指す社会を作っていくことは必要である。ただし、近年の社会変化によって、職人と呼ばれるような熟練の技術者が減少してきたこともあり、要綱にある条件を踏まえ、職種等の変更などを検討し、今後も適正な褒賞を継続していく。						削減 維持 増大	
成果	上昇						
	維持				○		
	縮小						
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
						コスト	
						削減 維持 増大	
成果	上昇						
	維持						
	縮小						

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	7.000	10.000	12.000	10.000	10.000	令和 7 年度	120%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	1,698	1,719	1,748	1,789	2,372
事業費	千円	180	201	230	271	250
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	180	201	230	271	250
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	2,122
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		勤労者福祉センター管理事業							
担当所属		商工課			連絡先		35-6294		
関連所属									
【事務事業基本情報】									
分野		6 経済・産業							
基本施策		6-3 多様な働き方と雇用環境の充実							
総合計画	分野	6 経済・産業		予算事業	01	事業1	勤労者福祉センター管理費		
	基本施策	6-3 多様な働き方と雇用環境の充実			05	事業2	勤労者福祉センター管理費		
					01	事業3	事務費等		
					01				
事業期間		～		会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市勤労者福祉センター条例							
地域区分				施設種別		文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 市民の勤労福祉の増進と文化の向上を図るため、設置及び管理等を行うもの			
内容 1 利用促進の施策 (1) 市ホームページへの掲載 (2) デジタルサイネージの充実 2 施設の運営・点検及び管理 (1) 使用申請許可事務（R 7 利用件数：5，258件） (2) 使用料の収納、減免及び還付事務 (3) 施設の管理運営及び点検事務		活動指標	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み				
令和7年度から指定管理者制度を導入				成果		コスト		
						削減	維持	増大
						上昇	維持	
						縮小		
二次評価（外部評価）								
				成果		今後の見込み		
						コスト		
						削減	維持	増大
						上昇	維持	
						縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	36,597	32,462	36,131	49,990	49,919
事業費	千円	22,526	18,391	22,060	46,962	46,140
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	17,219	16,794	0	0	0
その他	千円	938	859	0	0	0
一般財源	千円	4,369	738	22,060	46,962	46,140
人件費合計	千円	14,071	14,071	14,071	3,028	3,779
正規職員	千円	5,313	5,313	5,313	1,518	759
人員	人	0.700	0.700	0.700	0.200	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	8,758	8,758	8,758	1,510	3,020
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	勤労者福祉事業		
担当所属	商工課	連絡先	35-6294
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業					
基本施策		6－3 多様な働き方と雇用環境の充実					
総合計画	分野	6 経済・産業		予算事業	01	事業 1	勤労者福祉事業費
	基本施策	6－3 多様な働き方と雇用環境の充実			05	事業 2	勤労者福祉事業
					01	事業 3	勤労者資金融資預託金
					01		
事業期間		～	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市勤労者資金融資要綱、松本市中小企業退職金共済掛金助成要綱、松本市勤労者住宅建設資金融資利子補給金交付要綱					
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 各種事業・制度に対する補助金交付や利子補給、掛金の一部補助等を行うことにより、勤労者の福利厚生の実・増大を図るもの	
内容 1 勤労者資金融資 労働金庫と協調した、勤労者に対する資金融資（令和7年度新規件数：0件） 2 勤労者文化厚生事業 松本地区労働者福祉協議会が行う、メーデー、体育・文化・厚生事業等の推進に対する補助 3 建設国民健康保険組合補助 松本建設労働組合、松筑建設労働組合が行う建設国保に係る事務費の一部を補助 4 （一財）松本市勤労者共済会の育成 市内の中小企業の従業員と事業主を対象に、共済金給付事業、福利厚生事業及び健康維持増進事業などを行う共済会に対する補助 5 中小企業退職金・特定退職金共済掛金補助 国が行う中小企業退職金共済制度、全国商工会議所が行う退職金共済制度の加入促進を目的とした掛金の一部を補助 6 勤労者住宅建設資金融資利子補給 労働金庫から資金の融資を受けて市内に住宅を新築又は増改築した場合に、利子の一部を補給（令和7年度補給件数：65件）	活動指標 ① 中小企業退職金共済補助事業所数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
労働者の福利厚生のための互助組織を持たない中小・小規模事業所で安心して働くための支援として、補助金交付や利子補給を通じて一定の役割を果たしていると判断されるため、今後も継続していく。		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持	○	
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 事業所	365.000	372.000	355.000	355.000	379.000	令和 7 年度	94%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	41,264	40,685	31,403	30,267	31,793
事業費	千円	36,718	36,139	26,857	27,239	27,100
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	20,000	10,000	10,000	10,000
一般財源	千円	36,718	16,139	16,857	17,239	17,100
人件費合計	千円	4,546	4,546	4,546	3,028	4,693
正規職員	千円	3,036	3,036	3,036	1,518	2,277
人員	人	0.400	0.400	0.400	0.200	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,510	1,510	1,510	1,510	2,416
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	雇用対策事業		
担当所属	商工課	連絡先	35-6294
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－3 多様な働き方と雇用環境の充実						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業1	雇用対策事業費	
	基本施策	6－3 多様な働き方と雇用環境の充実		款	05	事業2	雇用対策事業	
				項目	01	事業3	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市障害者雇用促進報奨要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 地元企業への就職・定着を図るほか、多様な人材の確保を支援するもの	
内容 1 雇用対策事業、職業訓練事業 雇用促進機関等の育成及び事業支援のため経費の一部を補助 2 障害者雇用促進報奨 障害者を新規に雇用し、法定雇用率を達成した事業主を報奨 3 新社会人激励のつどい 市内企業の新社会人を対象に松本商工会議所等と主催して実施 （実施日：令和7年4月9日、参加者数：148人） 4 労働相談事業 労使間トラブルをはじめとする日常生活全般の相談対応 ・相談実施：職業・労働相談、勤労者心の健康相談、 若者職業なんでも相談 （令和7年度相談件数： 379件） ・相談委託：NPO法人ユニオンサポートセンター （令和7年度相談件数：2,574件） 5 「労政まつもと」の発行 労働諸情勢の動きや制度・法改正の情報等を掲載し、市内の従業員 100人以下の中小企業に発行（年3回発行）	活動指標 ① 新社会人激励のつどい参加者数 ② 労政まつもと発行回数 成果指標 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
地元企業への労働、就労及び企業の労働関係事項に対する公的な立場からの支援等は必要であるため、労務に関する法改正等の情報提供や相談等の支援を含め、現在の事業は継続的に行っていく。 今後は、近年の社会情勢に合わせ、新たにテレワークや育児・子育てに応じた勤務など多様な働き方を推進していく中で、女性活躍推進事業を行っていく。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	102.000	151.000	148.000	150.000	150.000	令和 7 年度	99%
	② 回	3.000	3.000	3.000	3.000	3.000	令和 7 年度	100%
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	11,390	10,798	10,653	10,638	10,220
事業費	千円	6,844	7,011	6,866	6,851	6,890
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	971	970	970	970
一般財源	千円	6,844	6,040	5,896	5,881	5,920
人件費合計	千円	4,546	3,787	3,787	3,787	3,330
正規職員	千円	3,036	2,277	2,277	2,277	1,518
人員	人	0.400	0.300	0.300	0.300	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,510	1,510	1,510	1,510	1,812
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	地域女性活躍推進事業		
担当所属	商工課	連絡先	35-6294
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		3 住民自治・共生						
基本施策		3－6 ジェンダー平等社会の実現						
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業 1	雇用対策事業費	
	基本施策	3－6 ジェンダー平等社会の実現		款	05	事業 2	地域女性活躍推進事業	
				項	01	事業 3	委託料	
				目	01			
事業期間		令和 5年度 ～ 令和 7年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 子育てなどによりフルタイム就労が困難な方に対して、「基礎的なITスキルの習得」と「働く場」を一体的に提供することで、今後のデジタル社会において実践力のある女性ワーカーを育成し、女性が活躍できる地域社会の実現を目指すもの	
内容 一般財団法人松本ものづくり産業支援センターのICT拠点施設「サザンガク」と連携し、国の「地域女性活躍推進交付金」を活用して、企業のデジタル化を支援する上で有効となる「基礎的なITスキル」としてExcelの認定資格を取得できるよう研修を実施 1 女性デジタル人材育成研修（Excelの資格取得研修） （1）研修内容 一般資格コースと上級資格コースの2コース （2）研修回数 各コース12回（120分/回） （3）受講者数 各コース8人～10人（令和7年度 6人～8人）	活動指標 ① 研修受講者数 成果指標 ① 資格取得者の割合 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続	今後の見込み
令和5年度から令和7年度まで事業実施したが、趣旨に沿った就労に繋がらない実情を踏まえ、今後はより効果的な事業を検討するため、本事業は廃止するもの		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇 維持 縮小	○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	24.000	26.000	29.000	0.000	30.000	令和 7年度	97%
	②								
	③								
成果指標	①	%	71.000	57.700	75.900	0.000	50.000	令和 7年度	152%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	6,347	5,544	5,830	0
事業費	千円	0	4,829	4,026	4,312	0
特定財源	千円	0	3,621	3,019	3,340	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	1,208	1,007	972	0
人件費合計	千円	0	1,518	1,518	1,518	0
正規職員	千円	0	1,518	1,518	1,518	0
人員	人	0.000	0.200	0.200	0.200	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

〔目的妥当性評価〕 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	C	概ねなっている
------	---	---------

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	D	想定を下回る成果や効果となっており、改善が必要
------	---	-------------------------

趣旨に沿った就労に繋がらないため

〔効率性評価〕 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている
------	---	-------

【総合評価】

評価 C

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	若者と女性に選ばれる職場環境づくり推進事業		
担当所属	商工課	連絡先	0263-35-6294
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		3 住民自治・共生						
基本施策		3－6 ジェンダー平等社会の実現						
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業 1	雇用対策事業費	
	基本施策	3－6 ジェンダー平等社会の実現		款	05	事業 2	若者と女性に選ばれる職場環境づくり推進事	
				項	01	事業 3	委託料	
				目	01			
事業期間		令和 7年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 中小企業における人員・人材不足に対応するため、若者と女性に選ばれる働きやすい職場環境づくりのための意識改革と支援体制の強化を行うもの	
内容 (1) 令和7年度は企業への実態調査を実施 (2) 令和8年度から女性の働きやすい職場環境整備補助金を開始 (3) 実態調査結果を分析し、新たな支援策を実施 ・先進的な取組みをしている企業の認定、インセンティブの付与 ・男性の育児休業取得に対する報奨金	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	今後の見込み	
雇用における人材不足が懸念される中、女性が働きやすい職場環境づくりや、男性育児休業を推進する企業を支援・認証することにより、市内企業全体の意識改革を推進し、選ばれる企業を増加させる。			コスト	
			削減	維持 増大
			成果	上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持 増大
			成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	5,511	4,820
事業費	千円	0	0	0	3,993	3,000
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	3,993	3,000
人件費合計	千円	0	0	0	1,518	1,820
正規職員	千円	0	0	0	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

農政課

課長 丸山 行康

事務事業名	健康生きがい市民農園事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属			

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業経営基盤の確立						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 会計 事業 目	01	事業 1	健康生きがい市民農園事業費		
	基本施策	6－4 持続可能な農業経営基盤の確立		06	事業 2	健康生きがい市民農園事業		
				01	事業 3	事務費等		
				02				
事業期間		平成 9年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市特定農地貸付規定						
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常経費

事業概要 趣旨・目的 自家用の野菜を栽培することにより、高齢者の生きがいがづくりや農業に対する理解を深めてもらうことを目的としている。	対象指標
内容 管理農園 23カ所（491区画）の管理をおこなっている。	
1 体験市民農園数 20農園 (1) 区画数 454区画 (2) 区画面積 33～75㎡ (3) 年間使用料 2,000円～4,500円	活動指標 ① 貸付区画に対する利用割合
2 健康生きがい市民農園 2農園 (1) 区画数 20区画 (2) 区画面積 50㎡ (3) 年間使用料 3,000円	成果指標 ① 利用満足度
3 内田簡易オートキャンプ 1農園 (1) 区画数 17区画 (2) 区画面積 200㎡ (3) 年間使用料 18,000円	効率指標

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
・設置から十年以上経過していますが整備を実施しておらず、土壌状態が悪く、区画の境界が判別できない農園があるため、計画的に農園整備を実施します。 ・地権者の意向により農園の数が減少しています。農地法の改正により、現在の耕作面積に関わらず農地の賃借が可能となったため、長期間市民農園を利用している方へ個人間での農地賃借を推進します。 ・現代のニーズにあった農園の土地利用や管理運営方法を検討します。				今後の見込み				
				コスト				
					削減	維持	増大	
				成果	上昇		○	
維持								
縮小								
二次評価（外部評価）								
						今後の見込み		
				コスト				
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持			
縮小								

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	93.000	96.000	91.000	100.000	0.000	
	②							
	③							
成果指標	①	%	80.000	80.000	80.000	85.000	100.000	令和 8年度 80%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	5,193	5,119	6,045	6,246	6,202
事業費	千円	1,561	1,487	2,413	2,614	2,570
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	313	1,332	1,333	1,326	1,320
一般財源	千円	1,248	155	1,080	1,288	1,250
人件費合計	千円	3,632	3,632	3,632	3,632	3,632
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,114	2,114	2,114	2,114	2,114
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・R7決算については、施設の修繕が発生したことによる工事請負費の増加

【事業の評価】

[目的妥当性評価]	1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
一次評価	B になっている
[有効性評価]	2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価]	3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	農業振興地域整備計画管理事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属	農業委員会事務局, 建築指導課		

【事務事業基本情報】									
分野		5都市基盤・危機管理							
基本施策		5－6バランスの取れた土地利用							
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理			予算事業	会計	01	事業1	農業振興地域整備計画管理費
	基本施策	5－6バランスの取れた土地利用				款	06	事業2	農業振興地域整備計画管理費
						項	01	事業3	事務費等
						目	02		
事業期間		昭和46年度　～　永年		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		農業振興地域の整備に関する法律							
地域区分			施設種別					予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】			
事業概要		対象指標	
趣旨・目的 優良農地を農用地として適切に確保・保全し、本市の農業振興を図るもの。経済事情の変動等で生じる優良農地への開発計画（農振除外申出）等に対し、営農環境の保全等に留意した土地利用を図る。			
内容 1 農業振興地域整備計画変更（随時見直し）を実施した。 (1) 第1回農業振興地域整備計画変更 ア 受付件数・筆数 20件30筆 （除外17件、公共事業1件、軽微変更1件、内容変更1件） イ 軽微変更公告・面積 令和7年8月4日 486㎡ ウ 重要変更公告・面積 令和8年2月24日 除外:8,303.93㎡ (2) 第2回農業振興地域整備計画変更 ア 受付件数・筆数 16件28筆 （除外14件、公共事業2件、軽微変更0件） イ 重要変更公告・面積 公告日未定 除外予定:23,900.71㎡ (3) 軽微変更のみ（8月、2月） ア 受付件数・筆数 8月:3件3筆、2月:1件1筆 イ 公告・面積 8月:令和7年11月25日 535.44㎡、2月:令和8年6月2日 523㎡		活動指標	
		① 農振農用地面積	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】						
一次評価（内部評価）						
今後の実施方向性		前年度の結果		今後の見込み		
農業生産基盤及び効率的な農業経営の維持のために、優良農地を農用地として適切に確保・保全する必要がある。農業振興と農地開発計画との調整には、行政による公平な視点が必要であり、引き続き、地区の農業従事者、農業委員会等から意見聴取し、農業振興地域整備計画を定期的に見直すことで、適切な管理を図る。		継続		コスト		
				削減	維持	増大
				上昇		
				維持	○	
成果						
二次評価（外部評価）						
				今後の見込み		
				コスト		
				削減	維持	増大
				上昇		
				維持		
成果						

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	h a	7,479.000	7,382.000	7,368.000	7,366.000	7,381.000	令和 8年度 100%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
R7実績：随時見直し除外による減 R8見込：随時見直しの実施に係る除外による減 目標値及び目標年度：総合見直し後の松本農業振興地域整備計画の目標値								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	4,243	3,827	3,533	3,709	3,656
事業費	千円	448	791	497	673	620
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	448	791	497	673	620
人件費合計	千円	3,795	3,036	3,036	3,036	3,036
正規職員	千円	3,795	3,036	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.500	0.400	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、1・2期）職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（3期）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	一般事務事業（農政課）		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		その他						
基本施策		その他（行政運営全般）						
総合計画	分野	その他	予算事業目	01	事業 1	一般事務費		
	基本施策	その他（行政運営全般）		06	事業 2	一般事務費		
				01	事業 3	事務費等		
				02				
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要			対象指標		
趣旨・目的 農政課一般事務に係る消耗品費や旅費等の管理及び農林業功労者表彰に係る業務を行うもの					
内容 1 一般事務経費の管理 2 農林業功労者表彰業務 「まつもと市民祭」において、農林業功労者表彰を行うもの (1) 候補者の選定及び審査会の開催 (2) 表彰式典の準備及び運営補助			活動指標		
			① 農林業功労者表彰表彰者数		
			成果指標		
			効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
・農林業に従事する市民の励みになることから、表彰は継続していく。 ・候補者の選定が各団体や農業委員等からの推薦となっているため、候補者を確保するためには、各団体に協力してもらい、広く周知していく必要がある。								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持		○	
						縮小				
二次評価（外部評価）										
								今後の見込み		
								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持			
						縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	1.000	8.000	5.000	5.000	5.000		100%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

表彰者が関係団体等からの内申によること及び農林業振興功労者の表彰対象者が各団体の任期に影響を受けるため（退任後に表彰される場合が多いため。）。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	1,215	1,141	1,301	1,299	1,144
事業費	千円	611	537	542	540	540
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	10	4	10
その他	千円	0	0	178	180	170
一般財源	千円	611	537	354	356	360
人件費合計	千円	604	604	759	759	604
正規職員	千円	0	0	759	759	0
人員	人	0.000	0.000	0.100	0.100	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、1・2類）職員	千円	604	604	0	0	604
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		農業振興関連施設管理事業							
担当所属		農政課			連絡先		34-3222		
関連所属		農政課							
【事務事業基本情報】									
分野		6 経済・産業							
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進							
総合計画	分野	6 経済・産業		予算事業	会計	01	事業1	農業振興関連施設管理費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進			款	06	事業2	農業振興関連施設管理費	
					項	01	事業3	事務費等	
					目	02			
事業期間		～		会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市農業振興施設整備基金条例							
地域区分				施設種別		観光・交流施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 松本市民の農業資源の活用、農業振興及び地域活性化を図るため、市内の農業振興関連施設の維持管理及び運営を行うもの。		① 施設数	
内容 利用者が安全に施設を利用できるよう通常の維持管理経費負担のほか、建設から一定年数が経過した施設を維持するため、点検結果に基づく計画的な修繕・更新工事を実施する。		活動指標	
1 農業振興施設 (1) 指定管理者制度導入施設 6 施設 グレンパークさわんど、安曇風穴の里、ながわ山彩館、梓川水田農産物処理加工施設、今井農産物直売施設、波田農産物加工販売施設 (2) 直営施設 5 施設 四賀地域資源利活用施設、四賀地域食材供給施設、安曇番所農産物加工販売施設、安曇稲核農産物加工販売施設、安曇島々農産物加工販売施設		成果指標	
		① 道の駅 売店来場者数	
		② 道の駅 食堂来場者数	
2 維持管理等 (1) 保守点検 消防用設備点検、自動ドア点検、受水槽点検 (2) 修繕 5 件 りんご洗浄機、屋根板金、空調、浄化槽ポンプ、餅つき機の修繕 (3) 備品購入 1 件 そば練り機 (4) 工事 4 件 風穴の里落石防止フェンス設置、風穴の里太鼓橋手すり改修、安曇番所農産物加工販売施設改修、安曇番所農産物加工販売施設新ストーブ設置		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		前年度の結果		今後の見込み				
継続		継続		成果		コスト		
・個別施設計画に基づき、適宜修繕や設備更新を行い、既存施設の維持を図る。 ・老朽化等により運営継続が困難な施設もしくは、当初の目的を達成した施設は廃止や譲渡を検討する。 ・利用状況等に応じて施設の在り方を検討する。						削減	維持	増大
						上昇		
						維持	○	
						縮小		
二次評価（外部評価）								
				今後の見込み				
				成果		コスト		
						削減	維持	増大
						上昇		
						維持		
						縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 館	11.000	11.000	11.000	11.000	11.000	令和 8年度	100%
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 人	484,317.000	495,237.000	480,993.000	490,000.000	490,000.000	令和 8年度	98%
	② 人	81,522.000	92,438.000	101,960.000	102,000.000	102,000.000	令和 8年度	100%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

利用者の増減によるもの。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	24,268	30,671	29,840	48,046	45,384
事業費	千円	21,689	28,092	26,200	41,672	39,010
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	2,072	2,040	0	0
その他	千円	0	5,087	8,320	24,413	0
一般財源	千円	21,689	20,933	15,840	17,259	39,010
人件費合計	千円	2,579	2,579	3,640	6,374	6,374
正規職員	千円	2,277	2,277	3,036	6,072	6,072
人員	人	0.300	0.300	0.400	0.800	0.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	604	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	農作物等災害緊急対策事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業 目	01	事業 1	農作物等災害緊急対策事業費		
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進		06	事業 2	農作物等災害緊急対策事業		
				01	事業 3	補助金		
				02				
事業期間		～	会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市農作物等災害対策事業補助金交付要綱、松本市農作物等災害経営支援利子補給金交付要綱						
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常・政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 農作物等の災害発生に対し被害を受けた農業者の経営安定・営農継続を図るために県と市の協調補助により支援するもの 内容 1 災害対策資金利子補給 県・市・JAが利子を負担し、農業者の実質金利を無利子化するもの 2 被害果実販売支援 被害を受けた果樹農家の経営安定及び営農存続を図るため、県・市が緊急対策事業に対して補助するもの	対象指標	
	活動指標	
	①	補助金交付件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		継続	今後の見込み				
農作物等の災害により被害を受けた農業者の経営安定・営農継続のために必要な補助です。					成果		コスト			
							削減	維持	増大	
						成果	上昇			
							維持		○	
					成果	縮小				
二次評価（外部評価）										
						今後の見込み				
					成果		コスト			
							削減	維持	増大	
						成果	上昇			
							維持			
					成果	縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	件／年	20.000	22.000	22.000	21.000	0.000	
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

令和3年度凍霜害分1件について、令和7年度に繰上償還があったため。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	676	26,217	2,402	1,718	412
事業費	千円	374	23,189	280	200	110
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	187	11,594	140	90	50
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	187	11,595	140	110	60
人件費合計	千円	302	3,028	2,122	1,518	302
正規職員	千円	0	1,518	1,518	1,518	0
人員	人	0.000	0.200	0.200	0.200	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	302	1,510	604	0	302
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

災害資金利子補給は、令和3年度以降、毎年支出しているが、被害果実販売支援事業は災害のあった年度のみ支出するため

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	中山間地域等直接支払推進事業		
担当所属	農政課	連絡先	0263-34-3222
関連所属	産業振興部,農政課		

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業経営基盤の確立						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業 1	中山間地域等直接支払推進事業費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業 2	中山間地域等直接支払推進事業	
				項	01	事業 3	事務費等	
				目	02			
事業期間		平成12年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		中山間地域等直接支払交付金交付要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 農業生産条件の不利な中山間地域等において、荒廃農地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念される。このため農業生産の維持を通じて耕作放棄の発生を防止し多面的機能を確保することを目的とするもの。 内容 1 概要 農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、それに従って農業生産活動を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する仕組み。 2 対象地域 (1) 法指定地域 特定農山村法・山村振興法・過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法・半島振興法・離島振興法・ 沖縄振興特別措置法・奄美群島振興開発特別措置法・小笠原諸島振興開発特別措置法・棚田地域振興法で定める地域 (2) 特認地域 都道府県知事が特に定めた基準を満たす地域 3 対象者 集落等を単位とする協定を締結し、5年間農業生産活動等を継続する農業者等		①	協定農用地の面積
		活動指標	
		①	集落協定数
		成果指標	
		①	協定農用地の適正管理面積
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		継続	今後の見込み				
参加者の高齢化により、集落組織の維持が困難な状況である。 このため、集落協定の組織体制を見直し、制度の継続的な活用を図ることが必要である。							コスト			
							削減	維持	増大	
						成果	上昇			
							維持		○	
	縮小									
二次評価（外部評価）										
						今後の見込み				
							コスト			
							削減	維持	増大	
						成果	上昇			
							維持			
	縮小									

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① m ²	2,438,973.000	2,438,973.000	2,335,367.000	2,335,367.000	0.000		
	②							
活動指標	① 件	50.000	50.000	46.000	46.000	0.000		
	②							
	③							
成果指標	① m ²	2,438,973.000	2,438,973.000	2,335,367.000	2,335,367.000	0.000		
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	48,050	48,285	48,290	45,202	46,426
事業費	千円	46,230	46,465	46,470	43,382	43,390
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	33,191	33,384	33,384	31,085	31,080
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	13,039	13,081	13,086	12,297	12,310
人件費合計	千円	1,820	1,820	1,820	1,820	3,036
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	3,036
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

集落内の協定農地が適正に維持管理されている。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	負担金（農業総務費）		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業					
基本施策		6－4 持続可能な農業経営基盤の確立					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業 1	負担金
	基本施策	6－4 持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業 2	負担金
				項目	01	事業 3	農業技術者連絡協議会
				目	02		
事業期間		～	会計種別	一般会計		事業種別	政策の事務
根拠法令要綱							
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 広域的な農業振興のため、農業関係機関と連携して取り組むもの	① 構成団体数（松本市農業技術者連絡協議会）
内容 1 松本市農業技術者連絡協議会 農業技術等を普及指導する関係機関・団体が一体となり、管内農業者等の発展に寄与するため、相互の意見交換を行い、統一した技術指導にあたる。また凍霜害等の被害調査を実施するもの 2 松本南西部地域農地風食防止対策協議会 松本平の南西部地域で春先に発生する砂塵問題は地域住民の生活環境に及ぼす影響が大きいことから、本市他関係機関が「松本南西部地域農地風食防止対策協議会」を設立し砂塵問題に取り組むもの 3 長野県農産物等輸出事業者協議会 県、市町村、輸出に取り組む事業者等で構成。主な活動は、農産物の輸出に関する情勢の共有、具体的な輸出に関する相談、取り組む事業者への補助等	② 構成団体数（松本南西部地域農地風食防止対策協議会）
	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		継続	今後の見込み	
1 松本市農業技術者連絡協議会 事業内容を固定化せず、農業に関わる新たな技術や知見を広めるための取組が必要。 2 松本南西部地域農地風食防止対策協議会 関係機関が連携し、広域的な取組が必要。風食を防ぐため、県、近隣市村と連携した新技術の開発と実証実験を今後も継続する。 3 長野県農産物等輸出事業者協議会 令和7年度で退会							コスト
							削減
	成果	上昇					
		維持		○			
	縮小						
二次評価（外部評価）							
						今後の見込み	
							コスト
							削減
		成果	上昇				
			維持				
	縮小						

【指標の推移】

		単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	団体	5.000	5.000	5.000	5.000	0.000		
	②	団体	10.000	10.000	10.000	10.000	0.000		
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	1,943	2,557	2,557	2,557	2,517
事業費	千円	280	280	280	280	240
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	280	280	280	280	240
人件費合計	千円	1,663	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	1,663	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.200	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	0	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	補助金（農業総務費）		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業 項目	01	事業 1	補助金		
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進		06	事業 2	補助金		
				01	事業 3	スーパー L 資金利子補給		
				02				
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市農業経営基盤強化資金融資利子補給金交付要綱 松本市農業近代化資金融資利子補給金交付要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 農業経営者等の経営基盤を強化するため、認定農業者等の担い手に対する金融面を支援して農業振興を図るもの 内容 1 実施内容 (1) スーパーL 資金（農業経営基盤強化資金）利子補給金 農業経営改善計画の認定を受けた個人又は法人で経営規模拡大や効率化を図ることを目的に日本政策金融公庫から融資を受けた者に対して借入利子の一部を補助するもの (2) 農業近代化資金利子補給の補助金 農業近代化に役立つ整備拡充のために農業者へ融資を行った融資機関に対して助成するもの	対象指標	
	活動指標	
	① 補助金交付件数（スーパーL 資金）	
	② 補助金交付件数（農業近代化）	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
本利子補給制度は、平成30年度をもって終了。現在は、廃止日以前に利子補給承認済みの融資について、償還終了まで利子補給を継続している。								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持	○		
							縮小			
二次評価（外部評価）										
								今後の見込み		
								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持			
							縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件	45.000	41.000	34.000	27.000	0.000		
	② 件	5.000	4.000	4.000	4.000	0.000		
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

償還期限日が到達したことにより、令和8年度は件数が減少する見込みです。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	2,966	3,402	3,298	3,017	2,478
事業費	千円	1,758	1,892	1,780	1,499	1,270
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	134	88	44	21	10
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,624	1,804	1,736	1,478	1,260
人件費合計	千円	1,208	1,510	1,518	1,518	1,208
正規職員	千円	0	0	1,518	1,518	0
人員	人	0.000	0.000	0.200	0.200	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,208	1,510	0	0	1,208
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

償還期限日が到達したことに伴い、令和8年度は事業費が減少する見込みです。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		農畜産物販売促進事業						
担当所属		農政課				連絡先	34-3221	
関連所属								
【事務事業基本情報】								
分野		6 経済・産業						
基本施策		6－5 異業種連携による食産業の振興						
総合計画	分野	6 経済・産業			予算事業	01	事業 1	農畜産物販売促進事業費
	基本施策	6－5 異業種連携による食産業の振興				06	事業 2	農畜産物販売促進事業
						01	事業 3	補助金
						02		
事業期間		平成25年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱		松本市農産物販売促進事業補助金交付要綱 松本市子ども・若者農業体験支援事業補助金交付要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 松本市の農畜産物のブランド化や販売力強化を推進し、農業所得向上につなげる。農産物の地産地消の推進と消費拡大により、地域の農業及び関連事業の振興を図り、地域を活性化させるもの。			
内容 1 農畜産物のブランド化の推進 (1) 農畜産物の情報発信 ア ふるさと納税返礼品登録推進（登録件数490件） イ 市HP、SNSを通じた旬の農産物の情報発信（実績38回） 2 農畜産物販売促進（販路開拓、地場農産物の付加価値向上） (1) 6次産業化（販路開拓）に係る経費の補助（1件） (2) 異業種交流会（1回開催） (3) すいかのトップセールス（7月に福岡で実施） (4) 長野市、上田市と連携した農畜産物の販売促進の実施（11月に東京で実施） 3 地産地消の推進 (1) 子ども・若者農業体験支援事業補助金（8件） (2) 松本一本ねぎ栽培講習会（1回） (3) 学校給食への地元食材提供支援 （学校給食に地元農産物（松本地域産）を使用する割合19.0%）		活動指標 ① 農畜産物のふるさと納税返礼品出品数 ② インスタグラムによる農畜産物の投稿回数	
		成果指標 ① 農畜産物のふるさと納税寄付件数 ② インスタグラムの農畜産物の投稿に対するいいね数	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
地場産農畜産物のインターネットを用いたPRへの支援については、令和7年度よりECサイト構築への支援を廃止し、ふるさと納税返礼品登録の推進へ一本化しました。 農畜産物販売促進としては、利用の少なかった商品開発への補助を令和7年度に廃止し、物産展等出展補助及び異業種交流会に注力しました。 地産地消の推進としては、小中学生に向けた農業体験事業の継続、異業種交流会を通じた給食センターと生産者等とのマッチングを図ることで支援していきます。				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
	維持	○						
	縮小							
二次評価（外部評価）								
				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
	維持							
	縮小							

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件	83.000	428.000	490.000	500.000	500.000	令和 7 年度	98%
	② 回	11.000	37.000	26.000	50.000	50.000	令和 7 年度	52%
	③							
成果指標	① 件	934.000	4,649.000	14,426.000	14,000.000	5,000.000	令和 7 年度	289%
	② 件	4,444.000	866.000	365.000	400.000	2,000.000	令和 7 年度	18%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

- ・ふるさと納税寄付件数については、出品数の増加や米価高騰の影響による増加
- ・インスタグラムが農政課専用アカウントのみの運用となったため「いいね」が減少したものの。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	23,633	15,722	18,470	14,343	12,727
事業費	千円	2,381	2,060	8,301	4,476	2,860
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,381	2,060	8,301	4,476	2,860
人件費合計	千円	21,252	13,662	10,169	9,867	9,867
正規職員	千円	21,252	13,662	9,867	9,867	9,867
人員	人	2.800	1.800	1.300	1.300	1.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	302	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

- ・令和 6 年度は農畜産物販売事業補助金の交付実績が 4 件あったことにより事業費増加
- ・令和 6、7 年度は長野市と連携した農畜産物のプロモーションを実施したことによる増加。8 年度は実施予定なし。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 C 概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

事務事業名	クラインガルテン関連施設管理事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 会計 事業 目	01	事業 1	クライנגアルテン 関連施設管理費		
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進		06	事業 2	クライנגアルテン 関連施設管理費		
				01	事業 3	事務費等		
				02				
事業期間		平成 6年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	観光・交流施設			予算要求区分	経常経費

事業概要 趣旨・目的 クラインガルテンを利用する都市住民と地区の住民が交流することで、地域の活性化及び美しい景観と環境を活かした魅力ある地域を創造するもの	対象指標
内容 1 実施内容 【四賀地区】 ・坊主山クラインガルテン（ゲストラウベ除く） 5 2 区画 ・緑ヶ丘クラインガルテン 7 8 区画 【奈川地区】 ・大原クラインガルテン 3 5 区画 ・神谷クラインガルテン 1 8 区画 ・入山クラインガルテン 7 区画 ○公募による利用率 1 0 0 %が、毎年達成できるよう管理業務の推進を図る。	活動指標
2 活動実績 (1) 施設利用者と地域住民との交流事業 魅力あるイベント等の開催 ・四賀地区 3 回 ・奈川地区 7 回 (2) 施設の老朽化に伴う改修工事を毎年度計画的に実施する。 令和 7 年度事業 【四賀地区】 ・緑ヶ丘クラインガルテン 外壁・屋根等の塗装工事 1 2 棟	成果指標 ① クラインガルテン契約率
	効率指標

1167

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①	%	99.470	94.210	100.000	100.000	令和 8年度	100%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和 7 年 9 月 契約率 1 0 0 % を達成

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	100,922	94,428	91,610	97,477	88,477
事業費	千円	98,041	91,547	88,729	95,200	86,200
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	62,700	62,205	68,264	66,435	60,887
その他	千円	35,341	29,342	0	0	0
一般財源	千円	0	0	20,465	28,765	25,313
人件費合計	千円	2,881	2,881	2,881	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.150
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	604	604	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・令和 4 年度に四賀クラインガルテンで、各ラウベに火災報知機の設置工事を行ったため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	農村広場管理事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業経営基盤の確立						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業	会計	01	事業 1	農村広場管理費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業 2	農村広場管理費	
				項	01	事業 3	事務費等	
				目	02			
事業期間		昭和56年度 ～	会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		農村広場条例						
地域区分			施設種別		スポーツ・公園施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 農村広場等の施設管理及び修繕を行い、施設の環境整備に努めるものです。 内容 1 施設の維持管理及び運営 2 老朽化が著しい施設は適宜修繕や設備更新 3 利用状況に応じた施設の在り方検討 4 施設一覧 （1）農村広場（穴沢運動公園） （2）農村公園（田溝池農村公園・芥子坊主農村公園） （3）公衆トイレ（檜の湯）	対象指標	
	活動指標	
	① 利用者数	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
・経年劣化している施設や設備について必要性を精査し、必要なものは計画的に改修を行い、不要なものは廃止を検討します。 ・利用状況等を踏まえ、施設の在り方を検討します。				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持		○	
	縮小							
二次評価（外部評価）								
						今後の見込み		
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	人／年	1,440,000	1,436,000	1,745,000	2,000,000	令和 8年度	87%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	12,212	7,035	6,093	5,549	5,777
事業費	千円	9,935	4,758	3,816	3,272	3,500
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,935	4,758	3,816	3,272	3,500
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	集落営農活性化プロジェクト促進事業		
担当所属	農政課	連絡先	0263-78-3002
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業 1	集落営農活性化プロジェクト促進事業費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進		款	06	事業 2	集落営農活性化プロジェクト促進事業	
				項	01	事業 3	補助金	
				目	02			
事業期間		令和 6年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市農業生産振興事業補助金交付要綱						
地域区分		奈川	施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 構成員の高齢化や減少により組織の弱体化が懸念されている集落営農の活性化を図るため、地域の状況を踏まえたビジョン策定及びその実現に向けた具体的な取組み（若者等の雇用、高収益作物の試験栽培・販路開拓、共同利用機械等の導入など）を支援するもの			
内容 1 事業期間 最長3年間 2 対象 集落営農組織（下記の条件を満たす組織） (1) 集落を単位として、営農している組織 (2) 組織の定款・規約が定められていること (3) 地域計画の目標地図等に位置付けられた又は位置付けられることが確実であること 3 対象経費 (1) 集落ビジョン策定のために必要な経費（定額補助） (2) 中核となる若者等の雇用に係る経費（定額補助、上限100万円/年（最大3年間まで）） (3) 高収益作物の試験栽培、加工品の試作、販路開拓等に係る経費（定額補助、上限：2作物（最大60aまで）） (4) 組織の法人化に伴う経費（定額補助：25万円） (5) 共同利用機械等の導入経費（1/2以内）		活動指標	
		成果指標	
		①	人材の確保
		②	高収益作物等の導入・拡大
		③	加工品や直売等の導入・拡大
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続	
構成員の高齢化が人口減少によって存続が厳しくなっている地区の集落営農の活性化のため、引き続きサポートをしていく。 令和8年度は中核となる若者等の雇用に係る経費の補助を予定。				今後の見込み			
				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
		維持	○				
		縮小					
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
		維持					
		縮小					

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 人	0.000	2.000	3.000	3.000	3.000	令和 8年度	100%
	② 万円	0.000	303.000	752.000	998.000	998.000	令和 8年度	75%
	③ 万円	0.000	420.000	433.000	433.000	433.000	令和 8年度	100%
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和 6 年度開始の事業

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	8,840	14,540	8,590
事業費	千円	0	0	1,250	6,950	1,000
特定財源	千円	0	0	1,250	6,950	1,000
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	7,590	7,590	7,590
正規職員	千円	0	0	7,590	7,590	7,590
人員	人	0.000	0.000	1.000	1.000	1.000
平均年収	千円	0	0	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R7年度 中核となる若者等の雇用補助、共同利用機械の導入補助

R8年度 中核となる若者等の雇用補助

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	農業者育成事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進						
総合計画	分野	6 経済・産業		予算事業	会計	01	事業 1	農業者育成事業費
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進			款	06	事業 2	農業者育成事業
					項	01	事業 3	補助金
					目	03		
事業期間		～		会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市未来を担う農業経営者支援事業補助金交付要綱、松本市強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業助成金交付要綱						
地域区分				施設種別			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地域の未来を担う農業者の確保及び農業経営の安定を図るため、農業経営における経営規模拡大、経営改善に取り組む農業者へ支援をすることにより、農業者の育成を推進するもの 内容 経営規模拡大、経営転換を目指す農業者に対して、補助事業を活用して経費の一部を補助するもの 1 未来を担う農業経営者支援事業（市） (1) 対象者 認定農業者、認定新規就農者、女性農業者 (2) 対象経費 経営規模拡大等のための機械、施設の取得 (3) 補助率 2/3【上限】50～200万円 2 農地利用効率化等支援交付金（国） (1) 対象者 地域計画のうち目標地図に位置付けられた者 (2) 補助率 取得に係る融資残額の3/10 (3) 限度額 300万円	対象指標	
	①	認定農業者数
	活動指標	
	①	補助金交付件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果		継続
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
		コスト		
		削減	維持	増大
		上昇		
成果	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 人	553.000	534.000	511.000	520.000	0.000		
	②							
活動指標	① 件／年	26.000	27.000	20.000	30.000	30.000		67%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	23,885	29,135	34,448	22,328	44,054
事業費	千円	19,331	24,581	29,894	17,774	39,500
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	5,263	0	9,000
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	19,331	24,581	24,631	17,774	30,500
人件費合計	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
正規職員	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		経営継承・発展等支援事業							
担当所属		農政課			連絡先		34-3222		
関連所属									
【事務事業基本情報】									
分野		6 経済・産業							
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進							
総合計画	分野	6 経済・産業		予算事業	01	事業1	農業者育成事業費		
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進			06	事業2	経営継承・発展等支援事業		
					01	事業3	補助金		
					03				
事業期間		令和 3年度 ～ 令和 7年度		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市農業生産振興事業補助金交付要綱							
地域区分				施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 地域計画のうち目標地図に位置付けられ、地域農業の担い手から経営を継承した後継者が経営継承後の経営発展に関する計画等を策定し、同計画に基づく取り組みを行う場合の経費を国と市が一体となって支援するもの			
内容 1 対象者 地域農業の担い手である先代事業者から経営の主宰権の移譲を受けた者 2 対象経費 経営管理の高度化、省力化、業務の効率化のための機械装置等の購入費、新たな品種や部門の導入のための開発、取得費等 3 補助率 国1/2、市1/2（上限1,000千円）		活動指標 ① 補助金交付件数	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		前年度の結果	継続	今後の見込み			
廃止 ・令和7年度で事業終了				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小	○		
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	件／年	0.000	3.000	0.000	0.000		
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	7,759	759	3,759	759	5,759
事業費	千円	7,000	0	3,000	0	5,000
特定財源	千円	3,500	0	1,500	0	2,500
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,500	0	1,500	0	2,500
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	農村女性活動推進事業		
担当所属	農政課	連絡先	0263-34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業 1	農村女性活動推進事業費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進		款	06	事業 2	農村女性活動推進事業	
				項目	01	事業 3	委託料	
				目	03			
事業期間		平成 5年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 農業や地域活動の担い手として重要な役割を果たしている女性の活躍による活力ある農村社会の構築を目的に、各種学習活動等を通じ農村女性活動の推進を図る。 内容 農村女性活動の推進を図るため、各地区へ事業推進活動を委託しているもの。 1 委託先 まつもと農村女性協議会 2 事業推進地区等 7 地区1団体 計8団体 推進地区：本郷・中山・入山辺・和田・島内・梓川・芳川 推進団体：長野県農村生活マイスター協会 松本ブロック 3 地区推進活動 (1) 各種講座（料理・学習会・体操等）の開催 (2) 地域公民館活動の参加 (3) 農業委員との懇談 (4) 食育事業への参加		① 地区会員数	
		活動指標	
		① 事業開催件数	
		成果指標	
		① 女性の農業経営者数（認定農業者）	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続	
協議会存続のため、会員数の増加に向けた協議を重ねていく。 協議会内の事業内容の精査をし、協議会の在り方を検討する。				今後の見込み			
					コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持	○	
成果	縮小						
二次評価（外部評価）							
						今後の見込み	
					コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				成果	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 人	224.000	183.000	173.000	183.000	200.000	令和 8年度	87%
	②							
活動指標	① 件	160.000	150.000	147.000	137.000	130.000	令和 8年度	113%
	②							
	③							
成果指標	① 人	41.000	35.000	30.000	35.000	40.000	令和 8年度	75%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	3,085	2,995	2,995	2,885	1,979
事業費	千円	1,420	1,330	1,330	1,220	1,220
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,420	1,330	1,330	1,220	1,220
人件費合計	千円	1,665	1,665	1,665	1,665	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	906	906	906	906	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		新規就農者育成事業								
担当所属		農政課			連絡先		34-3221			
関連所属		農政課								
【事務事業基本情報】										
分野		6 経済・産業								
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進								
総合計画	分野	6 経済・産業		予算事業目	01	事業1	新規就農者育成事業費			
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進			06	事業2	新規就農者育成事業			
					01	事業3	事務費等			
					03					
事業期間		平成13年度 ～		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱										
地域区分				施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 新規就農者等の確保及び就農後の経営確立のため、関係機関が連携して農地の確保、機械購入等への支援、営農指導等を行うことで安定的かつ効率的に農業経営が行われるよう支援するもの。			
内容 1 新規就農者育成総合対策 49歳以下で独立・自営就農する認定農業者に対し、国・県の補助事業を活用して資金を交付し、就農後のフォローアップを実施する。 2 新規就農者育成対策事業 農村の維持及び松本市の主要農作物の生産振興を図るため、JA・県との協働で、移住就農者を含む新規就農候補者に対し 実践的な農業研修を実施し、併せて農地の確保、機械等の購入費助成、営農生活資金及び家賃助成等を実施する。		活動指標	
		① 新規就農者育成総合対策交付件数	
		② 新規就農者育成対策事業研修生採用人数	
		成果指標	
		① 新規就農者育成対策事業研修修了5年後の営農継続率（単年）	
		② 新規就農者育成対策事業研修修了後の営農継続者数（累計）	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
・ 耕作者の高齢化や後継者不足により農業生産力の低下や、農地の適正な活用の低下が懸念されている。 ・ 県内外から意欲ある人材を確保するため、農業経営に必要な農地の確保、農業機械等の取得に対する支援を行うほか、地域の農業者を中心とした営農指導により、新規就農者の地域への定着を図る。 ・ 情報発信の強化及び受け入れ態勢として住環境の確保関連施策を地域協働により実現していく。					コスト			
					削減	維持	増大	
		成果	上昇					○
			維持					
二次評価（外部評価）								
					今後の見込み			
					コスト			
					削減	維持	増大	
		成果	上昇					
			維持					

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件／年	15.000	11.000	16.000	16.000	16.000	令和 8年度	100%
	② 人	2.000	3.000	3.000	3.000	3.000	令和 8年度	100%
	③							
成果指標	① %	100.000	100.000	100.000	100.000	100.000	令和 8年度	100%
	② 人	45.000	48.000	51.000	53.000	53.000	令和 8年度	96%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	32,597	43,396	28,355	50,673	67,583
事業費	千円	27,284	38,083	23,042	45,360	62,270
特定財源	千円	20,693	29,220	14,657	37,790	50,100
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	30	30	30	30	30
一般財源	千円	6,561	8,833	8,355	7,540	12,140
人件費合計	千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
正規職員	千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

国庫事業の対象者および補助金額の増加。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

就農希望者を確保するため、より魅力的な就農支援を実施する。

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	農用地高度利用流動化事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属	農業委員会事務局		

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業 1	農用地高度利用流動化事業費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進		款	06	事業 2	農用地高度利用流動化事業	
				項	01	事業 3	事務費等	
				目	03			
事業期間		平成 元年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		農業経営基盤強化促進法						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 農用地利用権の集積を通じて農業の中核的な担い手の育成、確保と農用地の有効利用を図り、農地保有の合理化と地域農業の振興、農業構造の改善に資するための施策を実施する。	① 認定農業者数
内容 1 地域計画の推進 (1) 各地区における協議等 ア 個別課題解決に向けた協議（3地区） イ 地域計画に関する概要説明（3地区） ウ 地域計画の変更に係る関係者への意見聴取 (2) 地域計画に係る関係者会議（年1回） 地域計画の進捗状況の確認や今後の方針の検討を行う会議を実施。 【参加者】 農業委員会、JA松本ハイランド、JAあづみ、土地改良区、農地中管理機構の各団体から代表者1名	活動指標
	成果指標
	① 認定農業者への農地集積面積
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続	今後の見込み
地域計画を活用し、各地区における協議や課題解決に向けた取り組み等を拡充していく。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 人	553.000	534.000	511.000	520.000	520.000	令和 8年度	98%
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① h a	2,911.000	2,928.000	3,100.000	3,100.000	3,100.000	令和 8年度	100%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	37,944	23,103	20,880	2,589	2,629
事業費	千円	24,920	10,079	6,701	10	50
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	1,647	171	581	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,915	2,120	2,300	0	0
一般財源	千円	21,358	7,788	3,820	10	50
人件費合計	千円	13,024	13,024	14,179	2,579	2,579
正規職員	千円	8,349	8,349	8,349	2,277	2,277
人員	人	1.100	1.100	1.100	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	3,020	3,020	302	302
会計年度(3類)職員	千円	1,655	1,655	2,810	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

農地貸借推進事務が農業委員会事務局へ事務移管されたため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	遊休荒廃農地対策事業		
担当所属	農政課	連絡先	0263-34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業経営基盤の確立						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業1	遊休荒廃農地対策事業費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業2	遊休荒廃農地対策事業	
				項目	01	事業3	補助金	
				目	03			
事業期間		平成17年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市遊休荒廃農地対策事業補助金交付要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 遊休荒廃農地の解消を図るため、遊休荒廃農地を再活用する者に対し、予算の範囲内で補助金を交付するもの。	① 遊休荒廃農地面積
内容 1 趣旨 遊休荒廃農地の解消を図るため、遊休荒廃農地を再活用する者に対し予算の範囲内で補助金を交付するもの。	活動指標 ① 補助金交付件数（累計）
2 交付対象者 (1) 遊休荒廃農地を取得又は賃借する者 (2) Uターン就農者	成果指標 ① 本事業による遊休荒廃農地解消面積（累計）
3 対象農地 (1) 2年以上耕作されていないこと。 (2) 所有者に耕作の意思がないこと。 (3) 生産調整による自己保全管理の農地でないこと。	効率指標
4 交付条件 (1) 5年以上継続して耕作すること。 (2) 当該遊休荒廃農地の存する地区の農業委員が遊休荒廃農地対策事業として 適当なものであると認めるものであること。	
5 補助金額 2,300円～7,000円/a	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
関係機関と協力して、引続き荒廃農地の発生防止に努める。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① h a	145.100	139.900	136.400	136.400	0.000		
	②							
活動指標	① 件	1.000	3.000	1.000	3.000	0.000		
	②							
	③							
成果指標	① h a	0.230	0.775	0.182	0.740	0.000		
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	1,053	920	1,291	885	1,279
事業費	千円	294	161	532	126	520
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	294	161	532	126	520
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	回	408.000	380.000	380.000	380.000	令和 8 年度	100%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
19町会の活動回数は前年度とほぼ同数								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	5,983	5,955	5,950	5,683	6,037
事業費	千円	2,506	2,478	2,473	2,206	2,560
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	160	160	160	160	160
一般財源	千円	2,346	2,318	2,313	2,046	2,400
人件費合計	千円	3,477	3,477	3,477	3,477	3,477
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	経営所得安定対策等推進事業		
担当所属	農政課	連絡先	0263-34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業1	経営所得安定対策等推進事業費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進		款	06	事業2	経営所得安定対策等推進事業	
				項	02	事業3	事務費等	
				目	01			
事業期間		平成26年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		経営所得安定対策等実施要綱		経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱				
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国の政策として、農家の経営安定と農作物の生産力確保等、水田農業全体の所得向上等を図り、食料自給率の向上と農村が保有する多面的機能の保全を推進するもの。	
内容 1 主食用米の需要に応じた生産の推進 松本市農業再生協議会（事務局：農政課）が主体となり、県が提示する主食用米の生産数量目安値に基づき、各地区農業再生協議会及び各農業者に対し提示ルールを定めて周知するとともに、地域間調整等を活用して需要に応じた米づくりの推進を図るもの。 2 経営所得安定対策等事業の推進 農業者は、出荷販売を目的に戦略作物（麦、大豆、そば等）を生産することにより、国の経営所得安定対策交付金を活用しており、松本市農業再生協議会（農政課）において申請受付や現地確認等の業務を行なうもの。 (1) 営農計画書の配布回収及びデータの精査、水田台帳の整備 (2) 経営所得安定対策交付金申請要件抽出、申請書発送及び申請受付 (3) 交付金交付対象圃場の水田現地確認の実施 (4) 申請者からの実績報告書類の精査、交付金データの作成及び国への提出（交付金は国から直接申請者に支払いとなるもの）	活動指標 ① 主食用米の生産数量（面積換算） 成果指標 ① 経営所得安定対策交付金申請者数 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	縮小	今後の見込み
・国の方針である主食用米の需要に応じた生産の推進が重要と認識し、農業者が方針に沿って主食用米の適正生産に取り組むことを継続する。 ・地域の特性に応じた水田農業を推進するとともに、農業者の所得向上を図るため、収益性の高い園芸品目等の導入、経営の複合化、スマート農業技術導入による農作業の効率化、生産コストの削減の取組みを推進する。		コスト		
		削減 維持 増大		
		成果	上昇	
		維持	○	
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇
				維持
				縮小

【指標の推移】

		単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	h a	2,518.640	2,532.460	2,597.720	2,624.260	2,624.260	令和 8 年度	99%
	②								
	③								
成果指標	①	経営体	796.000	756.000	685.000	700.000	700.000	令和 8 年度	98%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

国の主食用米需給見通しを踏まえ、また米価の上昇を背景に生産数量は上昇傾向。

成果指標の増減維持理由

令和7年度は主食用米の作付けが増加し、水田活用直接支払交付金の対象となる、転作作物や加工用米の作付けが減少。また、経営の集約化等により申請者数は減少傾向。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算	
トータルコスト	千円	62,196	50,889	47,543	46,007	42,960	
事業費	千円	32,595	24,324	24,773	23,237	20,190	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	24,119	22,287	21,810	20,900	19,530
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	549	545	550	560	660
	一般財源	千円	7,927	1,492	2,413	1,777	0
人件費合計	千円	41,681	38,645	34,850	34,850	34,850	
正規職員	千円	29,601	26,565	22,770	22,770	22,770	
人	人員	人	3,900	3,500	3,000	3,000	3,000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	12,080	12,080	12,080	12,080	12,080	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

県支出金は減少傾向で補助対象経費の10/10で計上しているが、内示額は例年同様、補助対象経費の6割程度。

【事業の評価】

「目的妥当性評価」 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている
------	---	-------

〔有効性評価〕 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
------	---	------------------------

〔効率性評価〕 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	経営支援対策事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属	農政課		

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業					
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業 1	経営支援対策費
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進		款	06	事業 2	経営支援対策費
				項	02	事業 3	事務費等
				目	01		
事業期間		～	会計種別	一般会計		事業種別	政策の事務
根拠法令要綱		松本市収入保険加入支援事業補助金交付要綱、中部縦貫自動車道(松本波田道路)関係地区農業生産振興事業補助金交付要綱、松本市農業生産振興事業補助金交付要綱					
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 有害鳥獣による農作物被害や自然災害等による農業者の経営意欲の減退を防ぎ安定的な経営を支援するもの	
内容 1 倒木撤去業務委託 倒木により破損した鳥獣防護柵を補修するため、作業の支障となる倒木を撤去し破損箇所を補修できるよう整え、防護柵補修作業及び維持管理に危険が無いよう安全を確保するもの 2 原材料支給 倒木により破損した防護柵を補修するため、必要な原材料を支給するもの 3 収入保険加入支援事業 自然災害や農作物の価格低下など、農業者の経営では避けられない収入減少を補てんする収入保険への加入を支援するため、農業者が支払う保険料等の一部を補助するもの 4 松本波田道路関係地農業生産振興事業 松本波田道路（中部縦貫自動車道）建設工事に伴い用地を提供した地区（島立、和田、新村、波田）の要望に対して農業振興を推進するため、補助するもの 5 産地生産基盤パワーアップ事業（麦・大豆機械導入対策） 生産拡大に向けた機械・施設の導入経費の一部を補助するもの 6 畑作物産地生産体制確立強化緊急対策事業 畑作物の需要に応じた供給体制の構築に向けて、豆類・そば等の安定生産を図る取組に必要な経費を補助するもの	活動指標 ① 収入保険加入者数 ② 獣害防護柵の設置延長
	成果指標 ① 鳥獣害による農作物被害額
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
有害鳥獣による農作物被害や自然災害による収入減少への備えなど、様々な取組みで農業者の経営を支援する必要があります。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 戸	249.000	277.000	286.000	300.000	600.000	令和 9年度	48%
	② km	175.000	175.000	175.000	180.000	180.000	令和 8年度	97%
	③							
成果指標	① 千円	65,698.000	85,432.000	119,242.000	115,000.000	42,500.000	令和 8年度	281%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

東山部地域では松枯れによる獣害防護柵の破損によりシカ、イノシシによる農作物被害が増加し、西部エリアではサル、イノシシによる農作物被害が増加しているため。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	22,295	40,041	22,730	32,727	34,587
事業費	千円	13,946	37,764	20,453	30,450	32,310
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	179	9,782	262	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	13,767	27,982	20,191	30,450	32,310
人件費合計	千円	8,349	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	8,349	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	1.100	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

東山部地域でシカ、イノシシによる農作物被害が増加し、西部エリアではサル、イノシシによる農作物被害が増加しているため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 C 概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		環境保全型農業直接支払事業							
担当所属		農政課			連絡先		34-3222		
関連所属									
【事務事業基本情報】									
分野		6 経済・産業							
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進							
総合計画	分野	6 経済・産業		予算 事業	01	事業 1	環境保全型農業直接支払事業費		
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進			06	事業 2	環境保全型農業直接支払事業		
					02	事業 3	事務費等		
					02				
事業期間		平成27年度 ～		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市環境保全型農業直接支払交付金交付要綱							
地域区分				施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能を発揮するために、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果が高い農業生産活動を推進するもの			
内容 1 事務費 農業者等への事業周知や実施状況等の確認に係る事務費への国の定額補助（50千円） 2 交付金 堆肥の施用等の環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に、その取り組み面積に応じて支援するもの (1) 対象者 販売を目的に生産し、化学肥料・化学農業を原則 5 割以上軽減する取り組みと合わせて環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等 (2) 支援単価 最高14,000円/10 a（取組内容により異なる） (3) 補助率 国 1／2、県 1／4、市 1／4		活動指標 ① 補助金交付面積	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）													
今後の実施方向性		前年度の結果		継続				今後の見込み					
・高齢化等の理由により有機農業等の環境保全効果の高い営農活動の取組をやめる者がいたが、新規取組者が増加したため面積が拡大した。 ・事業規模拡大のために、事業の認知度向上に勤め農業者の関心を高める必要がある。		成果		上昇 維持 縮小		コスト		削減		維持		増大	
二次評価（外部評価）													
		成果		上昇 維持 縮小		コスト		削減		維持		増大	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① h a	2.818	4.310	3.703	4.000	3.957	令和 9 年度	94%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	5,600	3,339	4,449	4,470	4,743
事業費	千円	1,805	1,821	2,931	2,952	3,225
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	1,366	1,377	2,160	2,175	2,417
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	439	444	771	777	808
人件費合計	千円	3,795	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	3,795	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.500	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		野菜・果樹・花き振興事業						
担当所属		農政課				連絡先	34-3222	
関連所属								
【事務事業基本情報】								
分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進						
総合計画	分野	6 経済・産業		予算事業	01	事業1	野菜・果樹・花き振興費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進			06	事業2	野菜・果樹・花き振興費	
					02	事業3	補助金	
					02			
事業期間		平成10年度 ～		会計種別		一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市農業生産振興事業補助金交付要綱、松本市農畜産物生産出荷安定対策事業補助金交付要綱、松本市果樹共済加入促進対策事業補助金交付要綱						
地域区分				施設種別			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 野菜・果樹・花き生産者の生産力の向上と経営の安定化を図るもの		① 農畜産物生産出荷安定対策事業補助金の対象出荷数量（野菜・きのこ類）	
内容 1 産地生産基盤パワーアップ事業補助金 収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等の行う高性能機械・施設の導入や栽培体系の転換などに対して総合的に支援するもの（令和3年度に実施したJAすいか共選所選果設備整備事業に対して市補助金を5年間で平準化して交付。令和7年度で終了。） 2 農畜産物生産出荷安定対策事業補助金 市場の価格変動による農家の収入減少に補てん金を支払う生産安定基金への加入する農家の掛金の一部を補助するもの 3 果樹共済加入促進対策事業補助金 災害発生時へのリスクを軽減させ果樹農家の経営安定を図るため、共済掛金の一部を補助するもの		② 農畜産物生産出荷安定対策事業補助金の対象出荷数量（花き）	
		活動指標	
		① 果樹共済への加入率（面積）	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
1 農畜産物生産出荷安定対策事業 資材価格の高騰や市場価格の大幅な変動等のリスクを避け、安定的な農業経営と収益力の向上を目指すため、支援を継続する。		成果	上昇		コスト		
2 果樹共済加入促進対策事業 収入保険制度の創設等により加入者が減少傾向であるため、令和8年度での事業終了を視野に検討を進める。			維持		削減	維持	増大
			縮小				
二次評価（外部評価）							
					今後の見込み		
		成果	上昇		コスト		
			維持		削減	維持	増大
			縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① ケース	1,771,022.000	1,709,578.000	1,570,425.000	1,700,000.000	0.000		
	② 本	2,224,139.000	1,470,318.000	1,955,139.000	2,000,000.000	0.000		
活動指標	① %	15.000	12.000	11.000	10.000	50.000		22%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	677,651	27,062	26,087	25,750	9,625
事業費	千円	666,311	23,267	22,292	21,955	5,830
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	570,573	16,600	16,600	16,600	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	95,738	6,667	5,692	5,355	5,830
人件費合計	千円	11,340	3,795	3,795	3,795	3,795
正規職員	千円	11,340	3,795	3,795	3,795	3,795
人員	人	1.500	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,560	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和4年度は、産地生産基盤パワーアップ事業を活用した大規模な施設整備や地方創生臨時交付金を活用した物価上昇等緊急対策に取り組みましたが、令和5年度以降は大規模な施設整備事業等はありません。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	畜産振興事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業	会計	01	事業 1	畜産振興費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進		款	06	事業 2	畜産振興費	
				項目	02	事業 3	事務費等	
				目	03			
事業期間		昭和53年度 ～	会計種別		一般会計		事業種別	政策の事務
根拠法令要綱		松本市農畜産物生産出荷安定対策事業補助金交付要綱 松本市農業生産振興事業補助金交付要綱						
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 畜産農家の経営安定を図るため、必要な各種支援を行うもの。	① 肉牛の基金協会加入数量
内容 1 赤田沢牧場借上料 奈川地区の放牧地において高品質な乳製品の生産を行うため、市が国有地を借り上げ、畜産農家へ転貸するもの。 2 長野県農業共済組合 家畜診療所運営負担金 中信地区の広域的な家畜診療体制を維持するため、運営費の一部を負担するもの。 3 農畜産物生産出荷安定対策事業 農業経営の安定化を図るため、農産物価格安定基金の掛金の一部を補助するもの。 4 高品質畜産物生産基盤確立支援事業 (1) 優良豚安定供給推進事業 肉豚のと畜解体料の一部を補助するもの。 (2) 酪農ヘルパー利用推進事業 酪農ヘルパー利用料の一部を補助するもの。 (3) 信州牛銘柄向上推進事業 格付等級の高い肉牛に対し補助金を支出するもの。 5 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 中心的な畜産経営体が進める施設整備を支援するもの。	② 家畜診療所診療件数
	活動指標
	① 酪農ヘルパー利用回数
	成果指標
	① 肉用牛の公社等への出荷頭数（A 4 以上）
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
高齢化による畜産農家の減少に加え、飼料価格高騰や子牛の価格低下など畜産業は厳しい経営状況のため、引き続き経営安定を図るため事業を継続する。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 頭	397.000	372.000	1,320.000	384.000	0.000		
	② 件	177.000	169.000	159.000	159.000	0.000		
活動指標	① 回	722.000	424.000	403.000	403.000	580.000	令和 8 年度	69%
	②							
	③							
成果指標	① 頭	610.000	586.000	660.000	660.000	660.000		100%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
酪農家数の減少による。								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	67,688	12,488	14,238	12,348	512,168
事業費	千円	60,098	10,970	12,720	10,830	510,650
特定財源	千円	0	0	0	0	464,427
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	49,453	0	580	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	80	80
その他	千円	0	105	100	0	0
一般財源	千円	10,645	10,865	12,040	10,750	46,143
人件費合計	千円	7,590	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	7,590	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	1.000	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		市場一般管理事業					
担当所属		農政課				連絡先	0263-34-3221
関連所属		農政課					
【事務事業基本情報】							
分野		6 経済・産業					
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進					
総合計画	分野	6 経済・産業		予算 事業	31	事業 1	市場一般管理費
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進	01		事業 2	市場一般管理費	
			01		事業 3	事務費等	
			01				
事業期間		平成 元年度 ～	会計種別	公設地方卸売市場特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分			施設種別	行政施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 県内全域における生鮮食品の流通拠点である松本市公設地方卸売市場の、公平公正で効率的な管理運営を行うもの			
内容 1 松本市公設地方卸売市場の管理運営を指定管理者に委託 (1) 指定管理者 松本市場管理株式会社 代表取締役 田口 清孝 (2) 指定期間 令和 4 年度から令和 8 年度まで（5 年間） (3) 指定管理料 248,972 千円 (4) 業務内容 ア 市場施設の使用指定及び使用許可に係る業務 イ 市場施設の維持管理に係る業務 ウ 施設使用料の賦課及び徴収に係る業務 エ 市場の売買取引等に係る業務		活動指標 ① 市場取扱高	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
・指定管理者制度導入から 14 年が経過。指定管理者は施設の設置目的を理解し、効率的で公正・公平な管理運営を行っており、継続が妥当である。		成果		上昇 維持 縮小		コスト 削減 維持 増大				
二次評価（外部評価）										
								今後の見込み		
		成果		上昇 維持 縮小		コスト 削減 維持 増大				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	億円／年	357.000	371.000	393.000	393.000	400.000 令和 8 年度	98%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

青果卸売業者の合併による取引先の増加や物価高等により、取扱高は微増している。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	283,500	257,719	262,436	267,034	273,931
事業費	千円	278,187	250,888	255,605	260,203	267,100
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	128,559	112,832	121,589	120,821	130,460
その他	千円	79,059	74,458	76,681	74,850	76,947
一般財源	千円	70,569	63,598	57,335	64,532	59,693
人件費合計	千円	5,313	6,831	6,831	6,831	6,831
正規職員	千円	5,313	6,831	6,831	6,831	6,831
人員	人	0.700	0.900	0.900	0.900	0.900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

電気料金の高騰に伴う指定管理料の増加や消費税の増減によるもの

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	
------	--

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	
------	--

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている
------	---	-------

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		市場施設管理事業						
担当所属		農政課			連絡先		0263-34-3221	
関連所属								
【事務事業基本情報】								
分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進						
総合計画	分野	6 経済・産業		予算 事業	31	事業 1	市場施設管理費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進			01	事業 2	市場施設管理費	
					02	事業 3	事務費等	
					01			
事業期間		平成 元年度 ～		会計種別	公設地方卸売市場特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分				施設種別	行政施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 松本市公設地方卸売市場は県内全域における生鮮食品の流通拠点であるため、老朽化等により市場機能が停止することのないよう、収益的支出に係る改修工事を継続実施し、機能維持及び安全確保を図る。 内容 1 鋳鉄グレーチング固定工事 (1) 概要 車両が市場内駐車場側溝を通過する際のグレーチングの跳ね飛ばしを防止するため、側溝のグレーチング固定を行うもの グレーチング固定金具設置個数 2 2 6 個 (2) 金額 1 0 , 1 6 4 千円			
		活動指標	
		① 市場取扱高	
成果指標			
効率指標			

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
・老朽化や故障等で市場機能が停止しないよう、緊急性の高いものから順次改修や修繕を行う必要があると認識している。 ・市場の在り方検討の結果を踏まえた施設整備を検討していく必要がある。		成果		上昇 維持 縮小		コスト				
						削減 維持 増大				
						○				
二次評価（外部評価）										
								今後の見込み		
		成果		上昇 維持 縮小		コスト				
						削減 維持 増大				

【指標の推移】

		単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	億円／年	357.000	371.000	393.000	393.000	400.000	令和 8 年度	98%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

青果卸売業者の合併による取引先の増加や物価高等により、取扱高は微増している。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	1,947	19,991	28,523	13,171	2,748
事業費	千円	429	18,473	27,005	11,653	1,230
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	129	5,542	8,102	3,495	369
一般財源	千円	300	12,931	18,903	8,158	861
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

- ・収益的支出に係る工事や修繕の内容により増減
- ・整備計画に基づき、緊急性の高いものから順次改修や修繕を行い、機能維持と安全確保を図る。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	
------	--

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	
------	--

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている
------	---	-------

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		市場施設整備事業						
担当所属		農政課			連絡先		0263-34-3221	
関連所属								

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業							
基本施策	6－4 持続可能な農業の推進							
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	31	事業 1	市場施設整備事業費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進				01	事業 2	市場施設整備事業
						03	事業 3	委託料
						01		
事業期間	平成 元年度 ～		会計種別	公設地方卸売市場特別会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	行政施設		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 松本市公設地方卸売市場は県内全域における生鮮食品の流通拠点であるため、老朽化等により市場機能が停止することのないよう、資金的支出に係る改修工事を継続実施し、機能維持及び安全確保を図る。 内容 1 青果付属棟保冷設備更新工事実施設計 (1) 概要 青果付属棟の保冷設備の老朽化が進んでいるため、設備の更新工事に係る実施設計を行うもの (2) 金額 3,740千円			
		活動指標	
		① 市場取扱高	
成果指標			
効率指標			

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み	
・老朽化や故障等で市場機能が停止しないよう、緊急性の高いものから順次施設や設備の改修が必要と認識している。 ・市場再整備の検討状況を踏まえ、必要最低限の施設整備をしていく。		成果		上昇		コスト		削減 維持 増大	
				維持					
				縮小				○	
二次評価（外部評価）									
								今後の見込み	
		成果		上昇		コスト		削減 維持 増大	
				維持					
				縮小					

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	億円／年	357.000	371.000	393.000	393.000	400.000 令和 8 年度	98%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

青果卸売業者の合併による取引先の増加や物価高等により、取扱高は微増している。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	210,958	216,777	24,651	6,017	122,477
事業費	千円	209,440	214,500	22,374	3,740	120,200
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	209,400	214,500	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	40	0	22,374	3,740	120,200
人件費合計	千円	1,518	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	1,518	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.200	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

- ・資本的支出に係る工事の内容により増減
- ・市場再整備の検討状況を踏まえ、緊急性の高いもの以外は必要最低限の施設整備をし、機能維持と安全確保を図る。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	
------	--

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	
------	--

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている
------	---	-------

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	農業振興関連施設解体事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理							
基本施策		5－1 2 将来にわたる公共インフラの整備							
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理			予算事業	会計	01	事業 1	農業振興関連施設管理費
	基本施策	5－1 2 将来にわたる公共インフラの整備				款	06	事業 2	農業振興関連施設解体事業
						項	01	事業 3	事務費等
						目	02		
事業期間		令和 5年度 ～ 令和 8年度		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱									
地域区分				施設種別	その他施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 公共施設等総合管理計画に基づき、農業振興施設管理施設の譲渡・解体を行うもの	
内容 1 農機具倉庫（奈川） 黒川渡町会から松本市に無償譲渡の申請を受け、令和6年2月定例議会で、無償譲渡について議決を受け譲渡 2 梓川地場産品直売センター 地権者から松本市に施設の譲渡申請を受け、令和6年2月定例議会で無償譲渡について議決を受け譲渡 3 奈川新規就農者技術習得管理施設 令和6年2月定例議会で、施設解体工事に係る予算の議決を得て同年6月から令和7年1月に解体工事を実施済み 4 新村多目的研修センター 新村町会連合会の提案に基づき、施設機能を新村公民館への集約・整備されることになったため、令和7年度で施設を廃止、8年度に解体工事を実施	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
令和8年度新村多目的研修センター解体予定		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持	○	
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	1,254	8,509	0	49,348
事業費	千円	0	1,254	7,750	0	47,830
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	1,100	0	0	42,300
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	154	7,750	0	5,530
人件費合計	千円	0	0	759	0	1,518
正規職員	千円	0	0	759	0	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.100	0.000	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	道の駅今井恵みの里施設改修事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業 1	農業振興関連施設管理費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進		款	06	事業 2	道の駅今井恵みの里施設改修事業	
				項	01	事業 3	工事請負費	
				目	02			
事業期間		令和 6年度 ～ 令和 9年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	観光・交流施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 道の駅今井恵みの里（今井農産物直売施設）において施設・設備等の経年劣化により、冷房設備等の機能低下による施設内の高温化や構内舗装の剥離等が生じているため改修をするもの	① 改修予定の施設数
内容 1 建築主体工事 施設内高温化対策として天井を新設し天井裏に断熱材設置を行い、断熱性能向上のため荷捌場を改築する。また、店舗の混雑解消のため売場を増築する。 2 電気設備工事 天井改修に伴う照明設備の更新、監視カメラ・火災報知設備等の再設置。太陽光発電設備設置及び空調設備更新による受変電設備の改修を行う。 3 機械設備工事 空調効率改善のため空調機器の設置箇所を見直し、機器及び配管を更新する。既存自動ドアの修繕及び花卉販売通路出入口の自動ドア化を行う。	活動指標
	① 市単独工事件数
	成果指標
	① 売店来場者数
	② 食堂来場者数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
調査設計により必要な工事内容の精査をした結果、店舗内における施設設備の改修が必要となり、工事に伴う店舗の休業期間が生じるため、仮設店舗の検討及びコストの見直しを行う。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 箇所	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	令和 9年度	
	②							
活動指標	① 件	0.000	2.000	0.000	3.000	0.000	令和 9年度	
	②							
	③							
成果指標	① 人	0.000	337,697.000	322,262.000	300,000.000	340,000.000	令和 9年度	95%
	② 人	0.000	45,217.000	51,230.000	40,000.000	52,000.000	令和 9年度	99%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	15,107	11,627	103,447
事業費	千円	0	0	12,830	9,350	101,170
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	7,000	74,400
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	12,830	2,350	26,770
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	0	0	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.000	0.000	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	大原クラインガルテン施設改修事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業 1	クラインガルテン関連施設管理費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進		款	06	事業 2	大原クラインガルテン施設改修事業	
				項	01	事業 3	委託料	
				目	02			
事業期間		令和 5年度 ～ 令和10年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分		奈川	施設種別	観光・交流施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 奈川地区のクラインガルテンの長寿命化を図るとともに、施設利用要件の見直しを行うもの	
内容 1 実施内容 (1) クラインガルテンのラウベの全棟調査を実施し、施設の現状把握を行う。 (2) その結果をもとにクラインガルテン施設の改修を行い、施設の長寿命化を図る。 2 令和5年度事業 (1) 大原クラインガルテン ラウベ建物調査 (2) ラウベ35棟の建物現況調査 (3) 事業費 1,375,000円 3 令和7年度事業 (1) 大原クラインガルテン 実施設計業務 (2) ラウベ35棟の建屋・設備工事の詳細設計 (3) 事業費 5,225,000円 4 令和8年度から10年度事業 (1) 大原クラインガルテンラウベ改修工事	活動指標
	成果指標
	① 奈川クラインガルテン契約率
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
全棟調査の結果を踏まえ、R7年度改修工事实施設計業務を行う。 改修工事に合わせて利用料の改正を行い、神谷・入山クラインガルテンの今後の在り方についての検討の判断材料とする。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①	%	100.000	100.000	100.000	100.000	令和 8年度	100%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	1,451	76	5,301	114,366
事業費	千円	0	1,375	0	5,225	114,290
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	114,200
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	1,375	0	5,225	90
人件費合計	千円	0	76	76	76	76
正規職員	千円	0	76	76	76	76
人員	人	0.000	0.010	0.010	0.010	0.200
平均年収	千円	0	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和8年度から10年度にかけて、大原ラインガルテンラウベ改修工事を行う						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	坊主山クラインガルテン施設改修事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属	農政課		

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業							
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進							
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業 1	クラインガルテン関連施設管理費		
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進		款	06	事業 2	坊主山クラインガルテン施設改修事業		
				項目	01	事業 3	委託料		
				目	02				
事業期間		令和 6年度 ～ 令和13年度		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱									
地域区分		四賀		施設種別		観光・交流施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 坊主山クラインガルテンは築30年が経過し施設の老朽化が進んでいることから、令和6年度現状を確認する目的から建物調査を行い、その結果から改修工事を行い施設の長寿命化を図ることとする。 令和8年度改修工事実施設計業務を行い、令和9年度から5カ年計画で改修工事を行うもの。	
内容 1 事業内容 (1) 令和6年度事業内容 建物の調査（坊主山クラインガルテンラウベ16棟） ア 全棟調査を計画しましたが、建築年ごとに建物を抽出し調査を行う イ 平成4年建築1棟、平成5年建築6棟、平成6年建築2棟 平成7年建築6棟、平成8年建築2棟を抽出する ウ 事業費 1,265千円 (2) 令和8年度事業内容 改修工事実施設計業務（ラウベ53棟） ア 令和8年度予算 13,700千円	活動指標
	成果指標
	① クラインガルテン契約率
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		拡大		前年度の結果		拡大			
令和6年度に実施した調査結果を基に施設の改修計画を立案し、令和8年度に施設の長寿命化を図るための改修工事実施設計業務を行う				今後の見込み					
						コスト			
						削減	維持	増大	
				成果	上昇 維持 縮小		○		
二次評価（外部評価）									
				今後の見込み					
						コスト			
						削減	維持	増大	
				成果	上昇 維持 縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①	%	0.000	99.470	100.000	100.000	令和 8年度	100%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	1,265	0	13,700
事業費	千円	0	0	1,265	0	13,700
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	13,700
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	1,265	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.100	0.000	0.200
平均年収	千円	0	0	7,590	0	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
R 6年度 建物調査						
R 8年度 改修工事実施設計業務						
R 9年度から改修工事						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	R 6年度 建物調査 R 8年度 改修工事実施設計業務 R 9年度から改修工事
----	---	---

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	芥子坊主農村公園再整備事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業								
基本施策		6－4 持続可能な農業経営基盤の確立								
総合計画	分野	6 経済・産業				予算事業	会計	01	事業1	農村広場管理費
	基本施策	6－4 持続可能な農業経営基盤の確立					款	06	事業2	芥子坊主農村公園再整備事業
							項目	01	事業3	事務費等
								02		
事業期間		令和 5年度 ～ 令和 6年度		会計種別		一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		農村公園条例								
地域区分				施設種別		スポーツ・公園施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 老朽化している施設の改修を実施するもの。（あり方検討含む） 内容 芥子坊主農村公園の設備改修 1 令和5年度 トイレの改修 2 令和6年度 ベンチ、机、外灯、案内看板の改修 3 令和7年度 公園のあり方検討	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	① テントサイト利用件数	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
・利用件数の推移を踏まえ、公園の在り方を検討していきます。				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇 維持 縮小		○	
二次評価（外部評価）								
				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇 維持 縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 件	611.000	527.000	576.000	900.000	900.000	令和 8年度	64%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	27,755	7,689	0	0
事業費	千円	0	26,237	6,171	0	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	12,000	0	0	0
一般財源	千円	0	14,237	6,171	0	0
人件費合計	千円	0	1,518	1,518	0	0
正規職員	千円	0	1,518	1,518	0	0
人員	人	0.000	0.200	0.200	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

事務事業名	山田地区クライנגアルデン整備事業		
担当所属	農政課	連絡先	0263-34-3222
関連所属			

分野		6 経済・産業					
基本施策		6－4 持続可能な農業経営基盤の確立					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業 目	会計 01	事業 1	山田地区クライנגアルテン整備事業費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業経営基盤の確立		06	事業 2	山田地区クライングアルテン整備事業	
				01	事業 3	委託料	
				02			
事業期間		令和 4年度 ～ 令和 9年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	政策的経費

事業概要	対象指標
趣旨・目的 エコトピア山田再整備に係る島内山田地区の要望により、令和１０年度利用開始に向けてクラインガルテンを整備するものです。	
	活動指標
	成果指標
効率指標	

内容

１ R7年度実施
実施設計(造成・道路・上下水道)、建築設計、用地測量、用地買収・借上、埋蔵文化財調査、支障木伐採、開発各種許認可手続き等

２ 施設概要

- (1) 交流施設(約600㎡／1棟・2階建て)
交流スペース、調理スペース及び災害時避難所機能を有するもの
- (2) 農園25区画(約300㎡／区画)
 - ア 宿泊施設50㎡(1R・バス・トイレ付)
 - イ 菜園スペース200㎡
 - ウ フリースペース50㎡
- (3) その他
農業用倉庫、公園トイレの設置

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		継続	今後の見込み				
令和10年度施設利用開始に向け地元との協議を重ね、事業を推進します。							コスト			
							削減	維持	増大	
						成果	上昇			
							維持			○
						縮小				
二次評価（外部評価）										
						今後の見込み				
							コスト			
							削減	維持	増大	
						成果	上昇			
							維持			
						縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	8,118	15,191	10,395	41,285	384,372
事業費	千円	5,082	12,155	7,359	38,249	370,710
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	5,082	12,155	7,359	38,249	370,710
人件費合計	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	13,662
正規職員	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	13,662
人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	1.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
・造成・道路工事及び建築・設備工事の着手、並びに上下水道工事等負担金によるもの。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		農業の課題解決プラットフォーム運営事業			
担当所属		農政課		連絡先	34-3221
関連所属		農業委員会事務局			
【事務事業基本情報】					
分野	6 経済・産業				
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業 項目	01 事業 1	農業の課題解決プラットフォーム運営事業費
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立		06 事業 2	農業の課題解決プラットフォーム運営事業
				01 事業 3	事務費等
				02	
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】	
事業概要	対象指標
趣旨・目的 高齢化や担い手対策、6次産業化、地産地消、環境にやさしい農業など多様化する農業の課題を効果的かつ具体的に解決するため、利害関係者による協議の場を設置・運営するもの。	
内容 1 プラットフォームの運営 (1) コア会議 ・課題の整理、利害関係者による課題別検討部会の調整 ・農業委員会、信州大学、農業者及び市（産業振興部） (2) 課題別検討部会 ・コア会議が整理した課題に応じ利害関係者が具体的な解決策を協議 ・農業者、J A、食品加工業者、消費者等の利害関係者 2 経過 R5.11~ コア会議の設置、大枠課題2つを整理 ①産地の魅力を発信し若い農業者を呼び込む方策 ②農地を持続的かつ有効に活用する方策 R6. 3~ 整理した課題に対し利害関係者の協力を得て検討部会を発足 解決策の協議を開始 部会①「農業と観光に関する検討部会」 →令和7年度「大人の農業体験ツアー」を実施 部会②「中山間地の農地活用に関する検討部会」 →令和7年度生産者組合を設置し、給食センター納品窓口を一本化 【効果】R6:42%→R7:59%	活動指標
	成果指標
	① 四賀給食センターで使用する主要食材15品目に地場農産物（松本地域産物）を使用する割合
	効率指標

【今後の方向性】						
一次評価（内部評価）						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
遊休農地や担い手問題、地産地消の推進等の農業現場が抱える課題を、食産業、環境、地域、観光、教育等の農業が関連する分野とも連携し、利害関係者が多角的に解決策を協議する場として有効で今後の成果が期待できる。				コスト		
				削減	維持	増大
				成果	上昇 維持 縮小	○

二次評価（外部評価）

今後の見込み					
(1) 内容評価 次世代の農業について、農業者、農業委員会、ＪＡ、学術機関、行政等の関係者が課題を持ち寄り、問題解決や新たな価値創出に向けて協議・実践的検証を行う仕組みとして、本プラットフォームは有意義であり、方向性は適切であると考え。これまで、「農業と観光に関する検討部会」では大人の農業体験ツアー、「中山間地の農地活用に関する検討部会」では生産者組合の設置や給食センターへの納品窓口一本化など、産地の魅力発信や農地活用、地域内流通の改善につながる成果が確認できる。また、地産地消やこども向けの農業経営機会の創出など精力的に取り組みを進めていることは評価をする。 一方で、現時点で確認できる成果はこれらの取組が中心であり、プラットフォーム本来の役割である「多様な課題の発掘」、「分野横断型の実証」、「新技術活用」、「担い手育成」などは十分に見えてこない（少なくとも公表資料等からは確認できない）。少子高齢化や担い手不足が進む中では、スマート農業、農業DX、AI・データ活用、ドローン等による省力化・高効率化を地域へ実装し、それらを担う人材を育成することが重要である。 今後は、プラットフォームを単なる協議の場に留めず、課題解決に向けた実証（プロトタイピング）や実装を支援する機能へ発展させることを期待したい。また、構成メンバーは一次産業の関係者が中心であるため、食品加工、流通、観光、IT、教育、消費者等の二次・三次産業との連携を拡充し、多様な主体の新結合によるイノベーション創出を促進していただきたい。	コスト				
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
(2) 指標の設定について 成果指標である「四賀給食センターにおける地場農産物使用割合」は、地産地消や地域内流通の改善を示す指標として一定の妥当性があり、具体的成果も確認できる。しかし、本事業の目的は、高齢化、担い手対策、6次産業化、環境対応など多様な農業課題を、利害関係者の協働により解決することであるため、本指標のみでは事業全体の成果を十分に表しているとは言えない。特に、就農促進やスマート農業、農業DX、人材育成、新たな価値創出といった成果は把握できない。 今後は、課題別検討部会数、異分野連携件数、実証プロジェクト数、新規就農・就農相談件数、スマート農業導入件数、ブランド化事例など、事業目的に対応した複数の成果指標を設定するとともに、課題の発掘から実証・改善・普及までのプロセスを評価できる指標も導入することが望ましい。	成果	縮小			
(3) 今後の方向性 本事業は、担い手不足や農地活用、地産地消など松本市農業の課題に対し、多様な主体が協働して解決策を生み出す基盤として継続する意義がある。既に農業体験ツアーや給食センターへの地場農産物供給改善など一定の成果も確認できる。今後は「協議の場」から「実証・実装の場」へ機能を発展させることが重要である。特に、人口減少社会を見据え、スマート農業・農業DXを重点テーマとして位置付け、大学や企業等との連携による実証やそれを担う若手人材の育成を進めることを期待したい。また、農業を観光、食、教育、福祉、環境、地域ブランド等と結び付けることで、新たな地域価値の創出につなげていただきたい。あわせて、毎年度、課題の抽出から検討部会、実証、成果までを可視化するとともに、成果指標についても、地場農産物利用率だけでなく、担い手育成、技術導入、異分野連携、実証件数等を含めた複合的な指標へ見直すことが望まれる。					

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①	%	0.000	42.000	59.000	50.000	令和10年度	118%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	3,086	3,063	3,103	3,186
事業費	千円	0	50	27	67	150
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	50	27	67	150
人件費合計	千円	0	3,036	3,036	3,036	3,036
正規職員	千円	0	3,036	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.000	0.400	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

〔目的妥当性評価〕 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

〔有効性評価〕 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

〔効率性評価〕 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	梓川果樹産地新規就農者支援事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業 1	新規就農者育成事業費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進		款	06	事業 2	梓川果樹産地新規就農者支援事業	
				項	01	事業 3	負担金	
				目	03			
事業期間		令和 6年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 「JAあづみ」と新たな協働事業を立ち上げ、新規就農希望者と地域の先輩農業者（里親）を支援することで梓川地域の果樹産地継承を促進するとともに、多様な担い手を確保して定住促進を図るもの	
内容 JAあづみとの新規協働事業として一定の費用負担のもと協議会を設置し、研修生及び里親を支援 1 募集人員 2名/年 年齢50歳～60歳 2 研修期間 2年間（長野県里親研修を活用し、梓川新規就農里親の会が里親として研修を担当） 3 支援内容 研修費助成（180千円）、機械購入費（1,500千円）、施設購入費（300千円）、研修農地費（140千円）	活動指標 ① 研修生の人数（年間） 成果指標 ① 梓川果樹産地新規就農者支援事業研修生の人数 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続	
「国庫補助対象外の者」を対象とすることで他の自治体の施策と差別化を図り、新規就農者を確保して樹園地の維持・拡大を図る				今後の見込み			
					コスト		
					削減	維持	増大
					上昇	○	
					成果	維持	
縮小							
二次評価（外部評価）							
						今後の見込み	
					コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				成果	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	0.000	0.000	2.000	1.000	0.000		
	②							
	③							
成果指標	① 人	0.000	0.000	2.000	1.000	4.000	令和 8年度	50%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	2,380	2,808	4,477
事業費	千円	0	0	103	531	2,200
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	103	531	2,200
人件費合計	千円	0	0	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	0	0	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.000	0.000	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	新規就農者住宅支援事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業 1	新規就農者育成事業費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進		款	06	事業 2	新規就農者住宅支援事業	
				項目	01	事業 3	補助金	
				目	03			
事業期間		令和 6年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 新たに市内で就農する者の居住に関する費用を支援することで、市外からの新規就農を促進し、農村地域における人口減少の抑制を図るもの	
内容 1 家賃補助（拡充） （1）対象者 農業研修生、認定新規就農者（経営開始3年目まで） （2）助成額 家賃の2分の1以内、月額上限10千円（18歳未満の子が同居する世帯は月額上限20千円） （3）助成期間 3年間を限度とする 2 中古住宅のリフォーム補助（新規） （1）対象者 農業研修生、認定新規就農者 （2）助成額 費用の2分の1以内、賃貸の場合は上限600千円、購入の場合は上限750千円（子育て世帯は最大300千円加算） （3）対象経費 居住部分に係る改修工事費用、家財等処分に係る費用 （4）条件 事業完了後、3年以上農業研修生・認定新規就農者が居住すること	活動指標 ① 補助金交付件数
	成果指標 ① 市外から転入して農業研修・経営を開始した人数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
新たな担い手確保のために移住希望者を含め広く市外から誘致することが必要なため、就農フェア（「ふるさと回帰フェア」「新・農業人フェア」「JA・県合同就農相談会」）等へ参加し松本市の魅力をPRしていく。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 ○
				維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇
				維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件／年	0.000	13.000	8.000	16.000	17.000	令和 8年度	47%
	②							
	③							
成果指標	① 人	0.000	33.000	36.000	39.000	39.000	令和 8年度	92%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	3,054	2,029	4,059
事業費	千円	0	0	2,295	1,270	3,300
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	2,295	1,270	3,300
人件費合計	千円	0	0	759	759	759
正規職員	千円	0	0	759	759	759
人員	人	0.000	0.000	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	スマート農業推進事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業 1	スマート農業推進事業費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進		款	06	事業 2	スマート農業推進事業	
				項	01	事業 3	補助金	
				目	03			
事業期間		令和 4年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市スマート農業推進事業費補助金交付要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 スマート農業を積極的に推進するため、スマート農業に資する機械等の購入要する経費に対して補助するもの	① 認定農業者数
内容 1 対象者 認定農業者・農業者の組織する団体（3戸以上）・農地所有適格化法人 2 補助率 事業費の1/2以内 上限額：個人200万円 団体500万円 3 対象機械等 1件50万円以上のスマート農業機械等の購入で、農林水産省「スマート農業技術カタログ」に記載がある機械	活動指標
	① 補助金交付件数
	成果指標
	① 認定農業者への農地集積面積
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・主に導入されているスマート機械は、大型で高価なものが多く自己の経営面積や費用対効果を十分に検討する必要があり、こうした状況から大規模経営農家が積極的に導入している。 ・資材価格が高騰する中、農産物価格に生産コスト上昇分をいかに転嫁するかが今後の課題 ・農業が抱える課題の解決に向け、引き続き、省力化、精密化や高品質生産を実現するための機械導入を推進していく。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 人	553.000	534.000	511.000	520.000	0.000		
	②							
活動指標	① 件／年	14.000	21.000	18.000	27.000	25.000	令和 8年度	72%
	②							
	③							
成果指標	① h a	2,812.000	2,654.690	3,050.600	3,100,000.000	2,900.000	令和 8年度	105%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	21,544	20,176	38,779	40,458	37,888
事業費	千円	20,026	18,658	37,261	38,940	36,370
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	20,026	18,658	37,261	38,940	36,370
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	地域計画推進事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業経営基盤の確立						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業 1	農用地高度利用流動化事業費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業 2	地域計画推進事業	
				項	01	事業 3	委託料	
				目	03			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱		農業経営基盤強化促進法						
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市内19地区で策定されている、将来の地域農業の在り方等を明確化した「地域計画」について、計画で定めた目標に向け、農業関係者による話し合いや各種取り組みを進めると共に、必要に応じて計画の見直しを図るもの。 内容 1 営農意向アンケート調査の実施 地域計画の目標地図の更新等を目的に市内の耕作者向けに将来の営農意向等に関するアンケート調査を業務委託にて実施。 (1) 対象者 市内農地の耕作者15,199人 (回答者数8,411人 回答率55%) (2) 調査内容 後継者の有無、将来の営農意向 等 (3) 調査結果の活用方法 調査結果を基に各地区の地域計画を更新し、関係者による話し合い等に活用。各地区の地域農業の課題解決や農用地の集積・集約を進める。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	①	担い手への農地集積率
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		拡大		前年度の結果		今後の見込み				
計画を活用し、各地区における協議や課題解決に向けた取り組み等を拡充していく。							コスト			
							削減	維持	増大	
						成果	上昇	○		
							維持			
縮小										
二次評価（外部評価）										
						今後の見込み				
							コスト			
							削減	維持	増大	
						成果	上昇			
							維持			
縮小										

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①	%	0.000	0.000	42.500	50.000	0.000	
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	10,187	0
事業費	千円	0	0	0	7,910	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	7,910	0
人件費合計	千円	0	0	0	2,277	0
正規職員	千円	0	0	0	2,277	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.300	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和7年度に市内耕作者向けに営農意向アンケート調査を実施したため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		ＪＡ松本ハイランドライスセンター再編事業							
担当所属		農政課				連絡先	34-3222		
関連所属									
【事務事業基本情報】									
分野		6 経済・産業							
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進							
総合計画	分野	6 経済・産業		予算事業	会計	01	事業 1	経営支援対策費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進			款	06	事業 2	ＪＡ松本ハイランドライスセンター再編事業	
					項	02	事業 3	補助金	
					目	01			
事業期間		令和 6年度 ～ 令和 8年度		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金交付等要綱 松本市農業生産振興事業補助金交付要綱							
地域区分				施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 老朽化等により機能低下が発生しているＪＡ松本ハイランド管内ライスセンターの再編集約・合理化や機械設備の更新を進め、広域利用体制の確立及び安定的な施設運営を図るもの			
内容 ＪＡ松本ハイランド管内の既存のライスセンター１４施設について、３施設を廃止し、１１施設に再編集約するもの (1) 事業年度 令和６～８年度（事業実施は令和７～９年度） ※国の補正予算を活用するため、年度ごと補正予算を計上し、次年度に繰り越して事業実施 (2) 事業主体 松本ハイランド農業協同組合 (3) 負担割合 国 本体分5/10以内+加速化分0.5/10以内、 県 加速化分0.5/10以内、市村1/10以内 (4) 関係市村 松本市、塩尻市、安曇野市、筑北村、麻績村 (5) その他 ア 国、県負担分は、松本市が一括して受入れJAに交付 イ 市村負担分は、対象施設の所在市村それぞれで対応 (6) 令和７年度実績 松本ハイランド農業協同組合管内施設（島内島立ライスセンター、広域ライスセンター和田）を再編集約 ア 補助対象事業費 松本市分 ５億4,920万円（税抜） イ 補助金額 (7) 国県補助分 ３億5,886万円 (4) 松本市分 ５,492万円		活動指標	
		① 1 等米比率	
		成果指標	
		① 管内水稻作付面積	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性		前年度の結果		今後の見込み	
継続		継続		コスト	
ライスセンターの安定的な運営を図るため、事業完了年度まで計画的な支援を継続する。				削減	維持 増大
成果	上昇				
	維持		○		
	縮小				
二次評価（外部評価）					
				今後の見込み	
				コスト	
				削減	維持 増大
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	97.300	96.100	97.400	98.000	0.000	
	②							
	③							
成果指標	①	h a	1,332.600	1,328.000	1,342.800	1,330.000	1,303.000	令和10年度 103%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	1,518	415,298	472,218
事業費	千円	0	0	0	413,780	470,700
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	358,860	426,010
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	54,920	44,690
人件費合計	千円	0	0	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	0	0	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		環境負荷低減・土づくり推進事業										
担当所属		農政課						連絡先		34-3222		
関連所属												
【事務事業基本情報】												
分野		6 経済・産業										
基本施策		6－4 持続可能な農業経営基盤の確立										
総合計画	分野	6 経済・産業						予算事業	会計	01	事業1	野菜・果樹・花き振興費
	基本施策	6－4 持続可能な農業経営基盤の確立						款	06	事業2	環境負荷低減・土づくり推進事業	
								項	02	事業3	補助金	
								目	02			
事業期間		令和 7年度 ～ 令和 8年度		会計種別		一般会計			事業種別		政策的事務	
根拠法令要綱		松本市環境負荷低減・土づくり推進事業補助金交付要綱										
地域区分				施設種別					予算要求区分		政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要					対象指標				
趣旨・目的 自然資源である堆肥・緑肥施用による土づくりの推進により、化学肥料使用量を低減し、持続可能な農業の普及を促進するものです。 内容 1 対象者 認定農業者、認定新規就農者、農地所有適格法人 2 補助率 2/3（上限5万円 ※ただし、みどり認定取得者は10万円） 3 対象経費 （1） 土壌診断に要する経費 （2） 有機質肥料（堆肥等）の購入費用 （3） 緑肥種子の購入費用 4 R 7 年度実績 （1） 補助件数 92件 （2） 補助額 4,016千円									
					活動指標				
					① 補助金活用件数				
					成果指標				
効率指標									

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）															
今後の実施方向性		継続		前年度の結果				今後の見込み							
令和 7 年度は新規事業として開始し、目標100件に対し実績103件と目標を上回る成果を上げた。令和 8 年度は累計250件の達成を目標としており、引き続き補助制度の周知・啓発を積極的に行い、利用件数のさらなる拡大を図る。										コスト					
										削減	維持	増大			
								成果	上昇						
									維持						○
	縮小														
二次評価（外部評価）															
								今後の見込み							
										コスト					
										削減	維持	増大			
								成果	上昇						
									維持						
	縮小														

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件	0.000	0.000	103.000	150.000	150.000	令和 8 年度	69%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	4,775	6,659
事業費	千円	0	0	0	4,016	5,900
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	4,016	5,900
人件費合計	千円	0	0	0	759	759
正規職員	千円	0	0	0	759	759
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	四賀有機センター施設廃止事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－1 2 将来にわたる公共インフラの整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業目	会計	01	事業 1	四賀有機センター施設廃止事業費	
	基本施策	5－1 2 将来にわたる公共インフラの整備		款	06	事業 2	四賀有機センター施設廃止事業	
				項	02	事業 3	工事請負費	
					03			
事業期間		令和 7年度 ～ 令和 9年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分		四賀	施設種別	その他施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 令和7年3月末をもって堆肥の製造・販売を終了し施設を廃止したことから、施設の解体 工事を行うもの	
内容 1 施設廃止の経過 (1) 令和5年10月 畜糞受入れを終了 (2) 令和6年9月定例会で、令和7年3月末での施設廃止に向け畜ふん処理費用に係る追加予算の議決を得る (3) 令和6年10月 松本市四賀有機センター運営委員会に、令和7年末をもって、堆肥の製造・販売、施設の廃止を報告 (4) 令和7年2月定例会で、施設条例の廃止が可決される (5) 令和7年3月 堆肥製造・販売を終了 (6) 令和7年3月31日 施設廃止 2 令和7年度事業内容 (1) 施設解体工事（R7～8年度） (2) 産業廃棄物処分、汚水槽汚泥引抜清掃運搬処理 (3) 消火器処分、合併浄化槽汚泥引抜、公用車公売手続	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		廃止		前年度の結果		今後の見込み				
令和7年3月で堆肥の製造・販売を終了し施設を廃止し、解体工事及び付帯事業を行う								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持	○		
						縮小				
二次評価（外部評価）										
						今後の見込み				
								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持			
						縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	12,163	299,277
事業費	千円	0	0	0	9,886	297,000
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	243,000
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	9,886	54,000
人件費合計	千円	0	0	0	2,277	2,277
正規職員	千円	0	0	0	2,277	2,277
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

事務事業名	ＪＡあづみ梓川地域ライスセンター再編事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業 目	会計 款	01	事業 1	経営支援対策費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進		06	事業 2	ＪＡあづみ梓川地域ライスセンター再編事業		
				02	事業 3	補助金		
				01				
事業期間		令和 7年度 ～ 令和 8年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金交付等要綱 松本市農業生産振興事業補助金交付要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

事業概要 趣旨・目的 老朽化等により機能低下が発生しているＪＡあづみ管内（梓川地域）ライスセンターの再編集約・合理化及び機械設備の更新を進め、安定的な施設運営を図るもの	対象指標
内容 ＪＡあづみ管内梓川地域２施設のうち、１施設（梓ライスセンター）を廃止し１施設(倭ライスセンター)に再編集約するもの (1) 事業年度 令和７～８年度（事業実施は令和８～９年度） ※国の補正予算を活用するため、年度ごと補正予算を計上し、次年度に繰り越して事業実施 (2) 事業主体 あづみ農業協同組合 (3) 対象事業費 ２か年合計11億6,150万円（税抜） (4) 補助率 国 本体分5/10以内+加速化分0.5/10以内、 県 加速化分0.5/10以内、市1/10以内	① 1等米比率
	活動指標 成果指標
	効率指標

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		今後の見込み				
ライセンスセンターの安定的な運営を図るため、事業完了年度まで計画的な支援を継続する。								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持		○	
						縮小				
二次評価（外部評価）										
						今後の見込み				
								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持			
						縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	0.000	0.000	94.700	95.000	0.000	
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	1,518	803,718
事業費	千円	0	0	0	0	802,200
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	687,600
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	114,600
人件費合計	千円	0	0	0	1,518	1,518
正規職員	千円	0	0	0	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	担い手確保経営強化支援対策事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】								
分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業1	農業者育成事業費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進		款	06	事業2	農業者育成事業	
				項目	01	事業3	補助金	
				目	02			
事業期間		令和 5年度 ～	会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業助成金交付要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】	
事業概要	対象指標
趣旨・目的	
国内外の様々な経営環境の変化に対応し得る農業経営への転換を図ろうとする地域の中核となる担い手に対し、必要な農業用機械・施設の導入を支援するとともに、地域計画の早期実現に向け、担い手が農地引受力の向上等に取り組む場合に支援するもの	
内容	活動指標
(1) 事業概要	① 補助金交付件数
地域計画が策定されている地域において、省力化技術の導入や、化石燃料・化学肥料の使用量の低減など意欲的な取組により、経営構造の転換・経営発展を図ろうとする担い手が、融資を活用するなどして農業用機械・施設を導入する際、補助金を交付することにより、主体的な経営確立を支援するもの	
(2) 補助対象経費	成果指標
融資を利用し農業機械・農業施設等を取得する場合に、一部を補助するもの	
(3) 補助率 1/2	
限度額：個人1,500万円、法人3,000万円	
(4) 助成対象者	効率指標
将来の地域農業を担う者として目標地図に位置付けられた者等（認定農業者、認定就農者、集落営農組織、市町村基本構想に示す目標所得水準を達成している農業者及び市町村が認める者をいい、目標地図に位置付けられることが確実であると市が認める者を含む。）	

【今後の方向性】				
一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
補助事業を活用した経営規模拡大等により経営安定、農業収益の向上を推進します。				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小

二次評価（外部評価）

今後の見込み					
(1) 内容評価 本事業は、地域農業の中核となる担い手に対し、農業用機械・施設の導入を支援することで、経営規模の拡大や生産性向上、経営基盤の強化を図るものであり、国内外の経営環境の変化や人口減少社会に対応するための取組として、その方向性は適切である。また、国制度では、スマート農業技術や環境負荷低減技術を優先的に支援する制度設計となっており、省力化・高効率化に向けた設備投資を促進している点は高く評価できる。 一方、本事業名は「担い手確保・経営強化支援対策事業」であるものの、実際の事業内容は既存の担い手への設備導入支援が中心であり、「担い手確保」の視点は十分に見えてこない。機械・設備の導入は経営強化には有効であるが、それだけで若手農業者の確保や、新規就農の促進につながるものではない。人口減少や高齢化が進む中では、農業を「きつい産業」ではなく、「スマートで魅力的な産業」、「稼げる産業」へ転換していくことが重要であり、スマート農業、AI・データ活用、自動操舵、センシング等を活用できる次世代の経営者育成と一体的に進めることが、本来の「担い手確保」につながると思われる。 今後は、単に設備導入を目的とする事業ではなく、経営改革、人材育成、スマート農業やサステナブル農業の社会実装を一体的に支援する事業として発展させることを期待したい。	コスト				
	削減	維持	増大		
(2) 指標の設定について 現在、市の事務事業評価では活動指標として「補助金交付件数」のみが設定され、成果指標は設定されていない。しかし、本事業は設備を導入すること自体が目的ではなく、その結果として経営改善や付加価値向上を実現することを目的とした事業であるため、活動量のみでは事業成果を適切に評価することはできない。 一方、国の制度では、助成対象者に対して「付加価値額10%以上の拡大」を必須成果目標としているほか、経営面積の拡大、農産物の高付加価値化、法人化、環境配慮、輸出等についても成果目標を設定しており、成果を重視した制度設計となっている。 したがって、市においても国制度と整合した成果指標を設定することは不可欠であり、少なくとも国が求める成果目標を事務事業評価へ反映すべきである。その上で、スマート農業導入件数、労働時間削減率、生産性向上、所得・付加価値額の向上、新規就農者数や若手経営者数など、「担い手確保」と「経営強化」の双方を評価できる成果指標へ充実させることが望まれる。	上昇				
(3) 今後の方向性 本事業は、地域農業を支える担い手の経営基盤強化を図る上で重要な施策であり、今後も継続することが適当である。特に、スマート農業や環境配慮型農業への転換を支援する制度設計は、今後の農業経営に求められる方向性とも一致しており、引き続き積極的に推進していただきたい。 一方、「担い手確保」という観点では、設備投資支援だけでは十分とは言えず、若手農業者や新規就農者の確保・育成、経営支援、技術習得、販路開拓等を組み合わせた総合的な支援へ発展させることが望まれる。農業を「かっこいい」、「稼げる」、「最先端技術を活用する産業」として発信し、スマート農業を担う次世代の経営者育成につなげていく視点を強化することを期待したい。 また、本事業の継続に当たっては、国制度において設定されている成果目標を市の事務事業評価にも適切に反映し、活動量だけでなく成果を把握・検証できる評価体系へ改善することが必要である。成果指標が設定されないままでは、事業効果を客観的に評価することが困難であり、継続事業として説明責任を果たすことは難しい。事業を継続するに当たっては、国制度と整合した成果指標を設定し、その達成状況を継続的に評価・公表する仕組みを整備することを強く求めたい。	成果	維持			
	縮小				

【指標の推移】

		単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	0.000	1.000	0.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
令和5年度実施予定だったものが次年度に繰り越されたもの									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	22,054	0	0
事業費	千円	0	0	20,536	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	20,536	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	1,518	0	0
正規職員	千円	0	0	1,518	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.200	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

耕地課

課長 阪田 武

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	農村公園管理事業		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－8 水と緑を活かした魅力あるまちづくり						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	農村公園管理費	
	基本施策	5－8 水と緑を活かした魅力あるまちづくり		款	06	事業 2	農村公園管理費	
				項	01	事業 3	事務費等	
				目	02			
事業期間		昭和62年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	スポーツ・公園施設			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 農村地域における地域住民のコミュニティづくりを図るために設置した農村公園の維持管理を行うもの。	
内容 利用者が安全・安心・快適に施設を利用できるよう、施設の修理や補修、樹木の剪定、突発的なトラブルへの対応を実施	活動指標
1 工事・修繕 (1) 工事 1園 遊具更新 1園 (2) 修繕 5園 ア トイレ 1園 イ 遊具 1園 ウ 給水機器 1園	
2 管理 公園内清掃業務の委託 指定管理による農村公園の管理運営	成果指標
3 農村公園の数 (1) 本庁管内：12 (2) 奈川地区： 1 (3) 梓川地区： 7 (4) 波田地区： 1 (5) 四賀地区： 2 計 23	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
遊具等の設備は経年により老朽化しているため、子ども達が安心安全に遊ぶことができるように、計画的に更新することが必要。 これからの公園のあり方については、災害時の町会一時集合同所等の公園機能以外の位置づけを持つ公園もあるため、地区住民や利用者等の関係組織と熟議を重ね検討したい。		コスト		
		削減 維持 増大		
		成果	上昇	
		維持	○	
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇
				維持
				縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	11,561	12,115	13,446	11,350	13,893
事業費	千円	7,464	7,259	8,900	6,347	8,890
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,464	7,259	8,900	6,347	8,890
人件費合計	千円	4,097	4,856	4,546	5,003	5,003
正規職員	千円	3,795	4,554	3,036	3,795	3,795
人員	人	0.600	0.600	0.400	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	1,510	1,208	1,208
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		多面的機能支払交付金事業				
担当所属	耕地課		連絡先	34-3223		
関連所属						
【事務事業基本情報】						
分野	6 経済・産業					
基本施策	6－4 持続可能な農業の推進					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	01	事業1	多面的機能支払交付金事業費
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進		06	事業2	多面的機能支払交付金事業
				03	事業3	事務費等
				01		
事業期間	平成26年度 ～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 耕作放棄地の防止や、農業・農村の有する多面的機能の維持・管理を發揮するために地域が行う農地・水路等施設の維持管理、農村環境の向上に関する活動に対して支援するもの。	
内容 農業者等が共同して取組む地域資源基礎的な保全活動や地域資源の質的向上を図る活動に対して支援するもの。	活動指標
1 事業主体：農地・農業用水等の施設を保全する活動組織	① 活動取組面積（農地維持支払面積を基準）
2 令和7年度活動実績	
(1) 農地維持支払 46組織、4,021ha、105,675千円	成果指標
(2) 資源向上支払（共同活動） 34組織、2,718ha、44,230千円	
(3) 資源向上支払（長寿命化） 38組織、3,858ha、112,094千円	
(4) 交付金合計 261,999千円 （交付割合：国50%、県25%、市25%）	効率指標
(5) 活動推進費（事務費等） 事業推進用消耗品費、郵送費 500千円 （交付割合：国100%）	
(6) 事務委託支援補助 3,200千円	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み					
優良な耕地を維持保全するとともに、耕作放棄の防止、農地・水路等の地域資源や農村環境の保全活動を支援するために現状を継続しつつ、対象区域の拡大を進める。					コスト				
					削減	維持	増大		
					成果	上昇		○	
						維持			
二次評価（外部評価）									
				今後の見込み					
					コスト				
					削減	維持	増大		
					成果	上昇			
						維持			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① h a	4,331.000	4,289.000	4,021.000	4,487.000	4,441.000	令和 7 年度	91%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	291,625	298,828	302,542	284,157	350,180
事業費	千円	257,494	263,938	267,652	264,423	322,880
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	193,230	198,416	200,856	196,999	238,480
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	64,264	65,522	66,796	67,424	84,400
人件費合計	千円	34,131	34,890	34,890	24,566	27,300
正規職員	千円	29,601	30,360	30,360	19,734	22,770
人員	人	3.900	4.000	4.000	2.600	2.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	4,530	4,530	4,530	4,832	4,530
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	単独耕地事業		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業 1	単独耕地事業費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進		款	06	事業 2	単独耕地事業	
				項目	03	事業 3	事務費等	
					01			
事業期間		平成12年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国や県の土地改良補助事業に該当しない比較的小規模な事業を対象に支援し、荒廃農地の抑止に繋げ地域の生産性向上を図るもの。	
内容 1 土地改良事業に関する補助事業 (1) 調査計画事業（土地改良に必要な調査計画に要する経費補助） (2) 農業用排水施設整備事業（農業用排水施設の新設・改良に関する経費補助） (3) 農道整備事業（農道の新設・改良・補修に要する経費補助） (4) ため池整備事業（ため池整備に要する経費補助） (5) 小規模土地基盤整備事業（区画整理・暗渠排水・客土及び土層改良に要する経費） (6) 荒廃樹園地整備事業（伐根・整地・廃材処理""等に要する経費） (7) 農業用安全施設整備事業（農業用施設の設置に要する経費補助） (8) 耕地災害復旧事業（異常気象により被災した農地及び農業用施設の復旧に要する経費補助） 2 活動実績（R8.3末） (1) 市単土地改良事業補助金：30,360千円／87件 (2) 市単原材料費：2,359千円／30件 (3) 市単工事請負費：35,726千円／31件	活動指標 ① 市単独土地改良事業補助件数 ② 市単独原材料支給件数 ③ 市単独工事件数 成果指標 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
国、県の補助を受けられないような規模のものに補助をする事業で、農家や農業団体からの要望も多いため継続することが必要。 農道や用排水路は経年による老朽化が進行しており、補修工事の継続は必要				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件	95.000	84.000	87.000	97.000			
	② 件	34.000	26.000	30.000	40.000			
	③ 件	49.000	44.000	31.000	44.000			
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	107,978	108,583	101,326	99,608	95,627
事業費	千円	88,864	89,469	82,212	80,494	86,380
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	163	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	88,864	89,306	82,212	80,494	86,380
人件費合計	千円	19,114	19,114	19,114	19,114	9,247
正規職員	千円	16,698	16,698	16,698	16,698	6,831
人員	人	2.200	2.200	2.200	2.200	0.900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,416	2,416	2,416	2,416	2,416
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		県単土地改良事業			
担当所属		耕地課		連絡先	34-3223
関連所属					

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業 1	県単土地改良事業費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進		款	06	事業 2	県単土地改良事業	
				項目	03	事業 3	補助金	
				目	01			
事業期間		令和 6年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 安定した農業経営基盤を確保するため、事業主体が実施する老朽化した農業用排水路等の土地改良施設整備事業費の一部を補助するもの。			
内容 1 県単農業農村基盤整備事業 (1) 野口地区 負担割合：県50%、地元負25%、市25% 事業内容：実施設計 事業費・補助金： 4,000千円・1,000千円 (2) 中信平右岸地区 負担割合：県40%、地元負30%、2市2村30%（内松本市42.6%） 事業内容：工事 事業費・補助金：12,635千円・1,614千円		活動指標	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性 継続		前年度の結果 継続	今後の見込み
農家の負担を軽減し、安定した農業基盤を整えて農業経営向上につなげ、今以上に生産性を高めるため、今後も支援は必要		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
			○
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	13,345	4,132	1,518
事業費	千円	0	0	13,345	2,614	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	5,837	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	4,483	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	3,025	2,614	0
人件費合計	千円	0	0	0	1,518	1,518
正規職員	千円	0	0	0	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		県営土地改良事業	
担当所属	耕地課	連絡先	78-3004
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業 1	県営土地改良事業費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進		款	06	事業 2	県営土地改良事業	
				項	03	事業 3	負担金	
				目	01			
事業期間		平成24年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱		土地改良法						
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 安定した農業経営基盤を確保するため、県が実施する土地改良事業に対し割合に応じて費用の一部を負担するもの。			
内容 1 かんがい排水事業（梓川右岸地区） （1）負担割合：国50%、県25%、市25% （2）事業内容：用水路整備 （3）事業費・負担金：215,900千円・53,975千円 2 畑地帯総合整備事業（中信平左岸地区） （1）負担割合：国50%、県27.5%、市11.25%、地元11.25% （2）事業内容：畑灌がい施設整備 （3）事業費・負担金：12,100千円・19.3千円 3 農村地域防災減災事業（今村堰地区） （1）負担割合：国55%、県37%、市8% （2）事業内容：頭首工等整備 （3）事業費・負担金：24,500千円・1,216千円		活動指標	
		① かんがい排水事業に対する補助（地区事業数）	
		② 畑地帯総合整備事業に対する補助件数（地区事業数）	
		③ 農村地域防災減災事業に対する補助件数（地区事業数）	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
農家の負担を軽減し、安定した農業基盤を整えて農業経営向上につなげ、今以上に生産性を高めるため、今後も支援は必要				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持		○	
縮小								
二次評価（外部評価）								
				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持			
縮小								

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件	2.000	1.000	1.000	1.000			
	② 件	1.000	1.000	1.000	0.000			
	③ 件	1.000	1.000	1.000	1.000			
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	267,400	84,291	63,359	64,242	52,488
事業費	千円	258,292	75,183	54,251	55,134	49,452
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	33,500	21,700	11,900	17,700
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	258,292	41,683	32,551	43,234	31,752
人件費合計	千円	9,108	9,108	9,108	9,108	3,036
正規職員	千円	9,108	9,108	9,108	9,108	3,036
人員	人	1.200	1.200	1.200	1.200	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業 1	土地改良施設維持管理適正化事業費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進		款	06	事業 2	土地改良施設維持管理適正化事業	
				項目	03	事業 3	補助金	
				目	01			
事業期間		昭和52年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 土地改良施設（農業用水利施設）の機能の長寿命化と機能維持（補修・機能強化）を目的として、おおむね5年単位で計画的に整備・補修を行い、安定した農業生産基盤の整備を図るもの。 内容 土地改良区が国の採択を受けて実施する土地改良事業に対して補助金を交付するもの。 【実施改良区】 1 長野県梓川土地改良区 2 長野県両内田土地改良区 3 松本市奈良井川土地改良区	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
農業用水利施設は経年による設備の老朽化が着実に進んでおり、安定した農業生産基盤の維持するため、計画的な施設の整備・補修は今後も必要である。		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持	維持	○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持	維持	
		縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	3,731	2,666	2,240	2,240	2,249
事業費	千円	2,972	2,666	1,481	1,481	1,490
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,972	2,666	1,481	1,481	1,490
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

実施団体の規模に応じて補助金が算出されるもの

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	水利施設管理強化事業		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業 1	水利施設管理強化事業費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進		款	06	事業 2	水利施設管理強化事業	
				項	03	事業 3	補助金	
				目	01			
事業期間		令和 3年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国営事業等で整備した農業水利施設が持つ多面的機能（※）を継続的に発揮させるため、施設を維持管理する土地改良区に対して、補助を行うもの。 （※）多面的機能：農業水利施設の持つ機能は農業だけにとどまらず、水源の涵養（かんよう）、洪水の調整、地区の景観の保全、防火用水等に広く寄与する、という考え方 内容 農業水利施設の維持管理費のうち、多面的機能の発揮に対応した経費と施設の整備補修に要する経費について補助するもの。 【実施団体】 1 中信平土地改良区連合 2 長野県梓川土地改良区 3 東筑摩郡波田堰土地改良区 4 東筑摩郡黒川堰土地改良区 5 長野県中信平右岸土地改良区 6 長野県中信平左岸土地改良区	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
国が整備した農業用水利施設は適切な維持管理によって多面的機能を発揮しており、今後も安定的な維持管理体制が必要		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持	維持	○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持	維持	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	10,630	13,009	14,629	15,669	16,039
事業費	千円	10,630	12,250	13,870	14,910	15,280
特定財源	千円	6,378	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	7,350	8,322	8,946	9,160
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,252	4,900	5,548	5,964	6,120
人件費合計	千円	0	759	759	759	759
正規職員	千円	0	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

実施団体の規模に応じて補助金が算出されるもの

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	団体営土地改良事業		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業 1	団体営土地改良事業費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進		款	06	事業 2	団体営土地改良事業	
				項	03	事業 3	委託料	
				目	01			
事業期間		昭和54年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 地域の実情を把握している土地改良区等の団体が、地域のニーズに応じた農地や農業施設等の農業基盤に対するきめ細やかな整備を促進し、農業経営の安定化、農業競争力の強化、担い手への農地の集積を図るもの。	
内容 市町村や土地改良区等の団体が国・県の補助を受けて実施する農業基盤整備について工事を行うとともに、団体の行う事業に対し費用の一部を補助及び負担するもの。	活動指標
1 委託料（負担割合：国100%） （1）郷土入中・下池地区 事業内容：修正設計業務 事業費：770千円 （2）杏清水地区 事業内容：修正設計業務 事業費：550千円 （3）松本市(3)地区 事業内容：測量設計業務 事業費：20,196千円	成果指標
2 工事請負費 （1）杏清水地区 負担割合：国100% 事業内容：ため池廃止工事 事業費：14,399千円	効率指標
3 補助金 （1）梓川通信施設地区 負担割合：国50% 県14% 地元（梓川土地改良区）18% 松本市11.7% 安曇野市6.3% 事業内容：通信施設更新 事業費・補助金：4,000千円・469千円	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
農家の負担の軽減と安定した農業経営を継続するため、今後も支援は必要				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	25,091	61,485	37,902	53,875
事業費	千円	0	23,573	58,449	36,384	50,839
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	20,500	51,600	35,915	19,310
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	3,073	6,849	469	31,529
人件費合計	千円	0	1,518	3,036	1,518	3,036
正規職員	千円	0	1,518	3,036	1,518	3,036
人員	人	0.000	0.200	0.400	0.200	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	負担金（農地費）		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業 1	負担金	
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進		款	06	事業 2	県土地改良事業団体連合会	
				項	03	事業 3	県土地改良事業団体連合会	
				目	01			
事業期間		昭和33年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 土地改良事業を推進するため農業農村振興に資する団体へ負担金を拠出するもの。	
内容 土地改良法第111条の21に基づく賦課金として、長野県土地改良事業団体連合会（※）へ負担金を支出するもの。 （※）長野県土地改良事業団体連合会：土地改良法第111条の2に基づく県内の市町村、土地改良区等が会員となる協同組織	活動指標
1 長野県土地改良事業団体連合会の活動実績	
(1) 土地改良事業に対する技術援助	
(2) 農地・農業用施設の災害復旧に対する技術援助	
(3) 土地改良事業に対する教育及び情報の提供	
(4) 土地改良区体制強化事業の実施	成果指標
2 負担内容	
(1) 一般賦課金 耕地面積により算出	
(2) 農道台帳管理事務賦課金 道路延長により算出	
(3) 特別賦課金 事業費に応じて算出	
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
土地改良事業の専門組織であり、技術援助・情報提供を受けるため継続は必要					コスト
					削減 維持 増大
				成果	上昇
					維持
二次評価（外部評価）					
					コスト
					削減 維持 増大
				成果	上昇
					維持

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	794	320	250	350	130
事業費	千円	35	320	250	350	130
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	35	320	250	350	130
人件費合計	千円	759	0	0	0	0
正規職員	千円	759	0	0	0	0
人員	人	0.100	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

県営事業等の規模に応じて負担金が算出されるもの

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	農業用施設長寿命化事業		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業 1	農業用施設長寿命化事業費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進		款	06	事業 2	農業用施設長寿命化事業	
				項	03	事業 3	補助金	
				目	01			
事業期間		令和 6年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 農業施設の維持を従来の破損してから補修を行う事後保全型から、計画的かつ予防的な修繕対策の実施を行う予防保全型へ転換し、施設のきめ細やかな長寿命化を図るため、複数年での取組を支援するもの 内容 1 総事業費：18,000千円 2 実施主体 土地改良区、水利組合 3 事業内容：農業用施設長寿命化事業 4 事業期間：3年以内 5 補助率：7～8／10以内	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
本事業を活用することで、安定した農業生産基盤が維持できるよう支援していく。		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持	○	
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	2,005	4,992	6,759
事業費	千円	0	0	2,005	4,992	6,000
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	668	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	1,337	4,992	6,000
人件費合計	千円	0	0	0	0	759
正規職員	千円	0	0	0	0	759
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	農業用ポンプ設備長寿命化事業		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業					
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業 1	農業用施設長寿命化事業費
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進		款	06	事業 2	農業用ポンプ設備長寿命化事業
				項	03	事業 3	事務費等
				目	01		
事業期間		令和 7年度 ～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分			施設種別			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市の管理する農業用ポンプ設備のオーバーホールを計画的に実施し、設備機器の長寿命化を図ることにより、農業用水を安定して供給するもの	
内容 農業用ポンプ設備のオーバーホールや改修等を行うもの。 1 工事 農業用ポンプ改修工事 4,840千円 2 修繕 ポンプ施設設備修繕 2,211千円	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		今後の見込み				
高度経済成長期に整備された農業用施設は、老朽化が進行している。 農業経営に影響が無いように計画的に設備の改修を行うことにより、農業用施設が将来にわたって安定的に機能を発揮することは、農業生産基盤として重要である。						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			
						維持		○	
					縮小				
二次評価（外部評価）									
					今後の見込み				
						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			
						維持			
					縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	8,569	3,448
事業費	千円	0	0	0	7,051	1,930
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	7,051	1,930
人件費合計	千円	0	0	0	1,518	1,518
正規職員	千円	0	0	0	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

農業委員会事務局

事務局長 清沢 卓子

事務事業名	農業委員活動事業		
担当所属	農業委員会事務局	連絡先	34-3226
関連所属			

分野		6 経済・産業										
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進										
総合計画	分野	6 経済・産業				予算	会計	01	事業1	農業委員活動費		
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進				算	款	06	事業2	農業委員活動費		
						事		01	事業3	事務費等		
						業	目	01				
事業期間		平成30年度 ～			会計種別		一般会計			事業種別		その他
根拠法令要綱		農業委員会等に関する法律、松本市農業委員の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例、松本市農業員会会議規則										
地域区分					施設種別					予算要求区分		経常経費

事業概要	対象指標
趣旨・目的 農業委員会等に関する法律第6条に規定される所掌事務を行うもの	
内容	
1 委員数	活動指標
(1) 農業委員26名 (任期令和6年8月9日から令和9年8月8日)	
(2) 農地利用最適化推進委員18名 (任期令和6年8月9日から令和9年8月8日)	
2 総会等の開催	
(1) 定例総会12回(毎月開催)	
(2) 専門委員会	成果指標
ア 農業振興委員会7回	
イ 情報・研修委員会8回	
(3) 役員会6回	
3 法令による農業委員会の権限事項 農地の権利移動、転用等の許可、現地確認等	
4 農地等の利用の最適化の推進に関すること 担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規就農 及び参入促進等に関する相談対応等	
5 農業一般に関する調査及び情報提供等	効率指標

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続	
農業委員会がその主たる使命である農地利用の最適化（担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規就農・新規参入の促進）を推進するため、農業委員と農地利用最適化推進委員が緊密に連携し、現場活動に取り組む。				今後の見込み			
						コスト	
						削減	維持
				成果	上昇		
維持		○					
縮小							

二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
						コスト	
						削減	維持
				成果	上昇		
維持							
縮小							

【指 標 の 推 移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	29,411	31,040	30,933	32,191	33,241
事業費	千円	2,699	2,957	3,609	2,590	3,640
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	83	83	103	103	100
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,616	2,874	3,506	2,487	3,540
人件費合計	千円	26,712	28,083	27,324	29,601	29,601
正規職員	千円	25,806	28,083	27,324	29,601	29,601
人員	人	3,400	3,700	3,600	3,900	4,500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	906	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和 8 年度に農業委員の行政視察を実施するため						

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	農業者年金事務事業		
担当所属	農業委員会事務局	連絡先	34-3226
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業	会計	01	事業 1	農業者年金事務費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進		款	06	事業 2	農業者年金事務費	
				項目	01	事業 3	事務費等	
				目	01			
事業期間		昭和45年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		独立行政法人農業者年金基本法						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 農業者の老後の生活の安定と福祉の向上を図るもの	
内容 1 独立行政法人農業者年金基金から委託を受けた業務を行う。 (1) JAから送付を受けた農業者年金事業諸届等の受付・点検、記載内容の事実確認及び基金への送付 (2) 加入対象者への制度周知、普及 (3) 加入対象者の把握、加入推進名簿の作成及び基金への送付と管理 (4) 新規加入の推進	活動指標 ① 農業者年金新規加入者数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
農業者が安定した老後を過ごせるようにするため加入推進を図る。 加入割合が低い若年者及び女性農業者に対して、積極的に加入推進活動を行う。					コスト
					削減 維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）					
					今後の見込み
					コスト
				成果	削減 維持 増大

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	8.000	9.000	8.000	8.000	8.000	令和 8 年度	100%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	1,909	2,702	4,003	4,744	4,744
事業費	千円	399	425	208	190	190
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	97	98	139	175	190
一般財源	千円	302	327	69	15	0
人件費合計	千円	1,510	2,277	3,795	4,554	4,554
正規職員	千円	0	2,277	3,795	4,554	4,554
人員	人	0.000	0.300	0.500	0.600	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,510	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	農業委員会事務局事業		
担当所属	農業委員会事務局	連絡先	34-3226
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業						
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	会計	01	事業 1	農業委員会事務局費	
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進	算	款	06	事業 2	農業委員会事務局費	
			事	項	01	事業 3	事務費等	
			業	目	01			
事業期間		昭和48年度 ～	会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		農業委員会等に関する法律						
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 農業委員会の適正な運営と農業情報の提供 議事録を作成し、審議過程を公表することで委員会の透明性を図るもの	
内容 1 「農業委員会だより」配布 (1) 時期 8月・12月 (2) 対象 農業協同組合員と准組合員 2 議事録作成 農業委員会定例総会の議事録を作成し、ホームページで公表 3 各種加盟協議会等への参加及び負担金を支出して研修活動を支援	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		継続					
農業委員会等に関する法律に基づいた適正な委員会運営を行う。 活動内容を広く市民へ周知することで農業振興を図る。					今後の見込み					
					成果	コスト				
						削減	維持	増大		
						上昇				
						維持	○			
縮小										
二次評価（外部評価）										
					今後の見込み					
					成果	コスト				
						削減	維持	増大		
						上昇				
						維持				
					縮小					

【指 標 の 推 移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	20,642	20,941	20,947	18,012	16,212
事業費	千円	3,944	4,243	4,249	4,350	2,550
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	97	66	74	87	260
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	109	83	104	99	140
その他	千円	78	81	84	87	100
一般財源	千円	3,660	4,013	3,987	4,077	2,050
人件費合計	千円	16,698	16,698	16,698	13,662	13,662
正規職員	千円	16,698	16,698	16,698	13,662	13,662
人員	人	2,200	2,200	2,200	1,800	1,500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
「農業委員会だより」の配布方法を見直したことによる減						

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	農用地高度利用流動化事業（農業委員会事務局）		
担当所属	農業委員会事務局	連絡先	34-3226
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		6 経済・産業					
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計		事業 1	
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進		款		事業 2	
				項目		事業 3	
				目			
事業期間		平成26年度 ～	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		農地中間管理事業の推進に関する法律、農地集約・集積化等事業実施要綱、松本市土地利用型経営規模拡大奨励金交付要綱					
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 農用地利用権の集積を通じて農業の中核的な担い手の育成、確保と農用地の有効利用を図り、農地保有の合理化と地域農業の振興、農業構造の改善に資するための施策を実施する。 内容 1 農地中間管理事業 農地中間管理機構の委託を受け、農地の賃貸借の事務を行うものです。 2 機構集積協力金交付事業（地域集積協力金） 農地中間管理事業を活用して農地を集積するため、担い手への農地集積・集約化に取り組む地域に対して貸付面積割合に応じて地域を支援しています。 (1) 交付額 28,000円～34,000円/10a（機構活用率に応じて変動） 3 土地利用型経営規模拡大奨励金交付事業 農地の流動化による中核的担い手農家の育成確保と農用地の有効利用を図るため、農地利用権設定を受けた借り手に対し奨励金を交付しています。 (1) 交付対象者 認定農業者 (2) 交付額 6,000円/10a（存続期間3年以上で契約初年のみ）	① 認定農業者数
	活動指標
	成果指標
	① 認定農業者への農地集積面積
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続	前年度の結果					
					今後の見込み			
						コスト		
						削減	維持	増大
						上昇		
						維持	○	
成果	縮小							
二次評価（外部評価）								
					今後の見込み			
						コスト		
						削減	維持	増大
						上昇		
						維持		
成果	縮小							

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 人	553.000	534.000	512.000	520.000	0.000		
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① h a	2,911.000	2,928.000	3,050.000	3,100.000	3,100.000	令和 8年度	98%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	37,944	23,103	20,880	24,217	27,109
事業費	千円	24,920	10,079	6,701	9,898	12,790
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	1,647	171	581	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,915	2,120	2,300	3,307	3,560
一般財源	千円	21,358	7,788	3,820	6,591	9,230
人件費合計	千円	13,024	13,024	14,179	14,319	14,319
正規職員	千円	8,349	8,349	8,349	8,349	8,349
人員	人	1,100	1,100	1,100	1,100	1,900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	3,020	3,020	3,020	3,020
会計年度(3類)職員	千円	1,655	1,655	2,810	2,950	2,950
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
農地貸借推進事務が農政課から事務移管されたため						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	農地銀行活動促進事業		
担当所属	農業委員会事務局	連絡先	34-3226
関連所属			

【事務事業基本情報】									
分野		6 経済・産業							
基本施策		6－4 持続可能な農業の推進							
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業 1	農地銀行活動促進事業費		
	基本施策	6－4 持続可能な農業の推進		款	06	事業 2	農地銀行活動促進事業		
				項	01	事業 3	事務費等		
				目	03				
事業期間		平成28年度　～	会計種別		一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		農業委員会等に関する法律							
地域区分			施設種別					予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】	
事業概要	対象指標
趣旨・目的 農家の経営規模拡大や農地の有効利用を図るもの 内容 1 農地パトロール（利用状況調査）を行い、調査結果を基に遊休農地と判断された農地の所有者に対し利用意向調査を行う。さらに、再生困難と判断された農地について非農地判断を行う。 2 現地調査を行い、農地情報公開システム及び全庁利用型GISへ調査結果を反映する。	① 農地面積（国統計面積）
	活動指標
	① 委員が最適化活動を行う日数（月平均）
	成果指標
	① 担い手への農地集積率
	② R3年度時点で認めた1号遊休農地31.4haの解消面積（累計）
	効率指標

【今後の方向性】										
一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
農業委員会がその主たる使命である農地利用の最適化（担い手への集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規就農・新規参入の促進）を推進するため、農業委員と農地利用最適化推進委員が緊密に連携し、現場活動に取り組む。								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持		○	
	縮小									
二次評価（外部評価）										
								今後の見込み		
								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持			
	縮小									

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① h a	7,150.000	7,130.000	7,120.000	7,120.000	0.000		
	②							
活動指標	① 日/月/人	5.000	5.000	5.000	10.000	10.000	令和 8 年度	50%
	②							
	③							
成果指標	① %	57.000	58.600	57.500	57.500	60.000	令和 1 5 年度	96%
	② h a	8.846	9.456	10.606	31.400	31.400	令和 8 年度	34%
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	14,587	15,585	15,481	15,333	15,073
事業費	千円	3,357	3,441	2,578	2,430	2,170
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	2,540	2,200	1,455	1,249	1,249
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	817	1,241	1,123	1,181	921
人件費合計	千円	11,230	12,144	12,903	12,903	12,903
正規職員	千円	10,626	12,144	12,903	12,903	12,903
人員	人	1.400	1.600	1.700	1.700	1.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

文化觀光部

観光ブランド課

課長 尾崎 順

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	観光総務事業		
担当所属	観光ブランド課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光							
基本施策		7－4変化する時代に対応した観光戦略の推進							
総合計画	分野	7文化・観光			予算事業	会計	01	事業1	観光総務費
	基本施策	7－4変化する時代に対応した観光戦略の推進				款	07	事業2	観光総務費
						項目	02	事業3	事務費等
						目	02		
事業期間		～		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市コンベンション開催促進事業補助金交付要綱							
地域区分		施設種別					予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 部・課の庶務、観光全般にかかわる事務、コンベンション誘致に係る補助金事業を行うもの。	
内容 1 事務費等 部課庶務、観光に関する会議やイベントへの出張、施設の維持管理費 2 委託料 施設の清掃委託料 3 観光施設整備基金積立金 指定管理者納付金と基金利子の積立 4 補助金 コンベンション誘致促進に係る補助金 宿泊税システム整備に係る補助金	活動指標 ① コンベンション開催補助件数
	成果指標 ① 補助対象コンベンション開催による延べ宿泊者数 ② 松本市主要観光地入込者数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・コンベンション誘致促進事業は市内の経済効果を鑑みても必要であり、令和5年度から拡大したコンベンション誘致促進に係る補助金の適用範囲について周知を行い、さらなる団体誘致を目指す。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件	11.000	19.000	26.000	20.000	20.000	令和 8 年度	130%
	②							
	③							
成果指標	① 人	8,708.000	11,787.000	12,950.000	12,000.000	12,000.000	令和 8 年度	108%
	② 人	4,573,328.000	4,941,225.000	4,968,377.000	5,282,710.000	5,405,000.000	令和 1 0 年度	92%
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	27,660	28,251	23,663	82,818	27,198
事業費	千円	24,632	25,223	20,635	79,790	24,170
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	12,242	8,334	13,365	14,270
一般財源	千円	24,632	12,981	12,301	66,425	9,900
人件費合計	千円	3,028	3,028	3,028	3,028	3,028
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和 7 年度の増額は、宿泊税システム整備に係る補助金のため						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	観光宣伝事業		
担当所属	観光ブランド課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光							
基本施策		7－4変化する時代に対応した観光戦略の推進							
総合計画	分野	7文化・観光			予算事業	会計	01	事業1	観光宣伝事業費
	基本施策	7－4変化する時代に対応した観光戦略の推進				款	07	事業2	観光宣伝事業費
						項目	02	事業3	事務費等
						目	02		
事業期間		～		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱									
地域区分		施設種別					予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市の観光ビジョンの具現化を図りながら、本市の特色を生かして、国内への積極的なプロモーション活動を展開するとともに、広域観光ルートの整備促進、受入態勢の整備、各種イベントの実施等により誘客促進を図るもの。	
内容 1 広告宣伝事業 (1) パンフレット等の作成 (2) 雑誌・新聞・メディア・インターネット等での広告宣伝 2 受入体制整備事業 松本まちなか観光ボランティア運営事業 3 負担金 (1) ツール・ド・美ヶ原高原自転車レース (2) 夏まつり松本ほんぼん (3) 北陸・飛騨・信州3つ星街道協議会 (4) 福寿草まつり (5) 国宝城郭都市観光協議会	活動指標
	成果指標
	① 松本市主要観光地入込者数
	② 外国人観光客宿泊者数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		継続	今後の見込み			
・市内で実施されるイベントを活用するとともに周辺自治体等と連携し、大都市圏からの誘客促進を図る。 ・観光入込の多い夏季は周遊促進による観光消費の拡大、冬季は宿泊促進による閑散期の底上げを柱に各種イベント、キャンペーンと連携した観光プロモーションを展開する。						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			
						維持		○	
					縮小				
二次評価（外部評価）									
					今後の見込み				
						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			
						維持			
					縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 人	4,573,328.000	4,941,225.000	4,968,377.000	5,282,710.000	5,405,000.000	令和10年度	92%
	② 人泊	232,449.000	324,483.000	392,673.000	221,584.000	244,000.000	令和10年度	161%
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	42,710	47,468	49,166	36,005	41,769
事業費	千円	28,901	33,659	35,357	22,196	27,960
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	5,600	4,220	2,060	2,020
一般財源	千円	28,901	28,059	31,137	20,136	25,940
人件費合計	千円	13,809	13,809	13,809	13,809	13,809
正規職員	千円	12,903	12,903	12,903	12,903	12,903
人員	人	1.700	1.700	1.700	1.700	1.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	906	906	906	906	906
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		観光団体育成事業							
担当所属		観光ブランド課			連絡先		34-8307		
関連所属									
【事務事業基本情報】									
分野		7文化・観光							
基本施策		7－4変化する時代に対応した観光戦略の推進							
総合計画	分野	7文化・観光		予算事業	01	事業1	観光団体育成事業費		
	基本施策	7－4変化する時代に対応した観光戦略の推進			07	事業2	観光団体育成事業費		
					02	事業3	負担金		
					02				
事業期間		～		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱									
地域区分				施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要				対象指標			
趣旨・目的 本市及び周辺自治体並びに長野県等、他団体と連携した広域観光プロモーションに取り組むため、各種団体に負担金を支出するもの。 また、各団体等に対して補助金を支出し、各地域の魅力発信及び誘客促進を図るもの。 内容 1 負担金 (1) 日本アルプス観光連盟 (2) 美ヶ原観光連盟 (3) 長野県観光機構 (4) 信州まつもと空港利用促進協議会 (5) アルプスエアーラインクラブ (6) ぶり街道推進協議会 (7) 信州まつもと空港地元利用促進協議会 (8) 学習旅行誘致推進協議会 2 補助金 浅間温泉観光協会				① 負担金対象団体数			
				活動指標			
				成果指標			
				① 松本市主要観光地入込者数			
				効率指標			

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
・各団体と協力・連携しながら、各種イベントの開催や広告宣伝、誘客事業等効果的な事業展開を図るとともに、広域圏での観光誘客を推進する。 ・各団体の特性を生かした事業展開のための支援を行うとともに、各団体で可能な限り、参加者アンケートや成果報告を分析し、さらなる観光振興を図る。						成果		コスト		
								削減 維持 増大		
								上昇		
								維持	○	
						縮小				
二次評価（外部評価）								今後の見込み		
						成果		コスト		
								削減 維持 増大		
								上昇		
								維持		
						縮小				

【指標の推移】

		単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	団体	9.000	9.000	8.000	8.000	0.000		
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	4,573,328.000	4,941,225.000	4,968,377.000	5,282,710.000	5,405,000.000	令和10年度	92%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	46,847	46,347	46,161	46,106	46,115
事業費	千円	32,132	31,632	31,446	31,391	31,400
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	32,132	31,632	31,446	31,391	31,400
人件費合計	千円	14,715	14,715	14,715	14,715	14,715
正規職員	千円	12,903	12,903	12,903	12,903	12,903
人員	人	1.700	1.700	1.700	1.700	1.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	国際観光都市推進事業		
担当所属	観光ブランド課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－4変化する時代に対応した観光戦略の推進						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	国際観光都市推進事業費	
	基本施策	7－4変化する時代に対応した観光戦略の推進		款	07	事業2	国際観光都市推進事業費	
				項目	02	事業3	事務費等	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 本市を訪れる外国人旅行者を増やすため、団体への負担金支出を行うもの。	① 負担金対象団体数
内容 1 団体への負担金支出 (1) 国際観光振興機構 (2) 長野県国際観光推進協議会 (3) 地域活性化起業人	
	活動指標
	成果指標
	① 外国人観光客宿泊者数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・今後も拡大傾向のインバウンド市場に対応するため、外国人観光客に向けた海外誘客プロモーションを継続する。		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持	○	
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 団体	2.000	2.000	2.000	2.000	0.000		
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 人泊	232,449.000	324,483.000	392,673.000	221,584.000	244,000.000	令和10年度	161%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	5,769	5,753	440	400	6,300
事業費	千円	456	440	440	400	6,300
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	456	440	440	400	6,300
人件費合計	千円	5,313	5,313	0	0	0
正規職員	千円	5,313	5,313	0	0	0
人員	人	0.700	0.700	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和8年度予算の増額は、地域活性化起業人のため

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	観光戦略推進事業		
担当所属	観光ブランド課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－4変化する時代の観光戦略						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	観光戦略推進事業費	
	基本施策	7－4変化する時代の観光戦略		款	07	事業2	観光戦略推進事業	
				項	02	事業3	事務費等	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 観光客誘致促進や滞在型観光を推進するため、松本市観光ビジョンに基づく事業や松本市ブランド大使・観光アンバサダーを活用したプロモーションなど、効果的な観光施策を展開するもの。 また、公式観光情報ポータルサイト「新まつもと物語」による情報発信により、誘客促進を図るもの。			
内容 1 松本市観光大使制度の見直し 松本市観光大使制度の見直しを行い、松本市ブランド大使及び松本市観光アンバサダーを新たに任命 2 公式観光ホームページ情報発信事業 ・本市を訪れる観光客に必要な情報を民間や行政の区別なく総合的に幅広く提供するとともに、タイムリーな情報を継続的かつ効果的に発信 ・外国人旅行者向けに8カ国語（英語、韓国語、中文繁体字、中文簡体字、ロシア語、フランス語、ドイツ語、タイ語）に対応 ・ホームページリニューアル事業の実施（松本旅のしらべ）		活動指標	
		① 新まつもと物語PV数	
		成果指標	
		① 松本市主要観光地入込者数	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性 継続		前年度の結果	継続
・新しい観光大使制度のもと、任命、情報発信等を進めていく。 ・リニューアルした松本市公式観光サイト「松本旅のしらべ」は、（一社）松本観光コンベンション協会が管理運用していく。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	p v	3,296,083.000	3,974,054.000	3,613,511.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	人	4,573,328.000	4,941,225.000	4,968,377.000	5,282,710.000	5,405,000.000	令和10年度	92%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和7年度に「松本旅のしらべ」にリニューアルを行い、令和8年度からは（一社）松本観光コンベンション協会が管理運用するもの。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	291,084	12,382	7,967	10,424	939
事業費	千円	285,167	4,188	4,180	4,360	180
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	285,167	4,188	4,180	4,360	180
人件費合計	千円	5,917	8,194	3,787	6,064	759
正規職員	千円	5,313	7,590	2,277	4,554	759
人員	人	0.700	1.000	0.300	0.600	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	604	1,510	1,510	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

〔目的妥当性評価〕 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている
------	---	-------

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
------	---	------------------------

〔効率性評価〕 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている
------	---	-------

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名		東山地域観光施設事業					
担当所属		観光ブランド課			連絡先		34-8307
関連所属							

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－5世界に冠たる山岳リゾートの実現						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業 1	東山地域観光施設事業費	
	基本施策	7－5世界に冠たる山岳リゾートの実現		款	07	事業 2	東山地域観光施設事業費	
				項	02	事業 3	事務費等	
				目	03			
事業期間		～	会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別		観光・交流施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 東山地域の活性化、利用促進を図るため、各種パンフレットの印刷及び観光施設等の維持管理を行うもの。			
内容 1 利用促進 (1) ロングトレイル、遊歩道等の観光マップ作成業務		活動指標	
2 維持管理 (1) 美ヶ原高原登山道及び市内各所遊歩道等の維持管理 (2) 美鈴湖、美ヶ原温泉駐車場、思い出の丘公衆トイレ維持管理 (3) 観光施設土地賃貸借契約業務 (4) 観光施設維持管理業務 (5) 各種協会等負担金支払い事務			
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み				
・指定管理者や委託業者と連携し、今後も施設利用者が安全に利用できるよう、施設の維持管理を継続していく。				コスト				
				削減 維持 増大				
				成果	上昇			
					維持		○	
				成果	縮小			

二次評価（外部評価）

				今後の見込み				
				コスト				
				削減 維持 増大				
				成果	上昇			
					維持			
				成果	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	51,420	42,428	37,853	41,621	35,361
事業費	千円	41,406	34,724	30,116	33,884	28,530
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	500	500	500	500
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	3,434	3,942	3,953	4,570
その他	千円	0	12,988	3,772	1,840	1,830
一般財源	千円	41,406	17,802	21,902	27,591	21,630
人件費合計	千円	10,014	7,704	7,737	7,737	6,831
正規職員	千円	9,108	6,804	6,831	6,831	6,831
人員	人	1.200	0.900	0.900	0.900	0.900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	906	900	906	906	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

事務事業名	観光施設営繕事業		
担当所属	観光ブランド課	連絡先	34-8307
関連所属			

分野		7文化・観光								
基本施策		7－4変化する時代に対応した観光戦略の推進								
総合計画	分野	7文化・観光				予算	会計	01	事業1	観光施設営繕費
	基本施策	7－4変化する時代に対応した観光戦略の推進				算	款	07	事業2	観光施設営繕費
						事		02	事業3	事務費等
						業	目	03		
事業期間		～		会計種別	一般会計				事業種別	その他
根拠法令要綱										
地域区分		施設種別	観光・交流施設				予算要求区分	経常経費		

事業概要 趣旨・目的 市内の所管観光施設の修繕、営繕工事を行い、利用者が安全に安心して利用できるよう施設等の維持管理を行うもの。 内容 1 需用費（施設管理用事務消耗品、燃料など） 2 原材料費（施設管理用原材料の購入） 3 備品購入（梓水苑業務用冷蔵庫、松香寮券売機など） 4 修繕 浅間温泉会館、三城いこいの広場、美ヶ原駐車場売店の修繕 5 工事 10 件（R7実績以下のとおり） <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 美ヶ原駐車場売店</td> <td style="width: 30%;">給水管ドレインバルブ改修等</td> <td style="width: 10%;">計 2 件</td> </tr> <tr> <td>(2) ふれあい山辺館</td> <td>浴室非常用照明器具取替</td> <td>計 1 件</td> </tr> <tr> <td>(3) 浅間温泉会館</td> <td>給湯循環ポンプ等改修</td> <td>計 1 件</td> </tr> <tr> <td>(4) 梓川地域休養施設</td> <td>塩素滅菌機等修繕</td> <td>計 1 件</td> </tr> <tr> <td>(5) 竜島温泉施設</td> <td>送水ポンプ改修工事等</td> <td>計 3 件</td> </tr> <tr> <td>(6) サラダ街道トイレ</td> <td>解体工事</td> <td>計 1 件</td> </tr> <tr> <td>(7) 観光案内標識</td> <td>撤去工事</td> <td>計 1 件</td> </tr> </table>	(1) 美ヶ原駐車場売店	給水管ドレインバルブ改修等	計 2 件	(2) ふれあい山辺館	浴室非常用照明器具取替	計 1 件	(3) 浅間温泉会館	給湯循環ポンプ等改修	計 1 件	(4) 梓川地域休養施設	塩素滅菌機等修繕	計 1 件	(5) 竜島温泉施設	送水ポンプ改修工事等	計 3 件	(6) サラダ街道トイレ	解体工事	計 1 件	(7) 観光案内標識	撤去工事	計 1 件	対象指標 <table border="1" style="width: 100%; height: 80px;"> <tr><td style="width: 50%;"></td><td style="width: 50%;"></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> </table> 活動指標 <table border="1" style="width: 100%; height: 100px;"> <tr><td style="width: 50%;"></td><td style="width: 50%;"></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> </table> 成果指標 <table border="1" style="width: 100%; height: 100px;"> <tr><td style="width: 50%;"></td><td style="width: 50%;"></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> </table> 効率指標 <table border="1" style="width: 100%; height: 100px;"> <tr><td style="width: 50%;"></td><td style="width: 50%;"></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> </table>																														
(1) 美ヶ原駐車場売店	給水管ドレインバルブ改修等	計 2 件																																																		
(2) ふれあい山辺館	浴室非常用照明器具取替	計 1 件																																																		
(3) 浅間温泉会館	給湯循環ポンプ等改修	計 1 件																																																		
(4) 梓川地域休養施設	塩素滅菌機等修繕	計 1 件																																																		
(5) 竜島温泉施設	送水ポンプ改修工事等	計 3 件																																																		
(6) サラダ街道トイレ	解体工事	計 1 件																																																		
(7) 観光案内標識	撤去工事	計 1 件																																																		

1285

【指 標 の 推 移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	134,363	34,275	24,000	13,355	19,309
事業費	千円	132,851	33,516	23,241	12,596	18,550
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	751	16,540	6,692	0
一般財源	千円	132,851	32,765	6,701	5,904	18,550
人件費合計	千円	1,512	759	759	759	759
正規職員	千円	1,512	759	759	759	759
人員	人	0.200	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
年度により修繕・工事箇所が異なるため。						

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	山岳観光施設整備事業		
担当所属	観光ブランド課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－5世界に冠たる山岳リゾートの実現						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	山岳観光施設整備事業費	
	基本施策	7－5世界に冠たる山岳リゾートの実現		款	07	事業2	山岳観光施設整備事業	
				項目	02	事業3	事務費等	
				目	03			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	観光・交流施設			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 山岳地域の遊歩道や登山道等の維持管理等を行うもの。	
内容 1 美ヶ原高原ロングトレイルの維持管理 四賀地区から美ヶ原高原、鉢伏山を經由し牛伏寺砂防ダムに至る約4.5kmの遊歩道・登山道を「美ヶ原高原ロングトレイル」として整備し、維持管理をおこなうもの。 (1) 美ヶ原高原ロングトレイル整備業務委託 (2) 美ヶ原高原ロングトレイルガイドブックの販売 (3) 美ヶ原高原ロングトレイル踏破証の発行 2 遊歩道・登山道の維持管理 美鈴湖周辺の自転車道及び梓川地区の登山道について維持管理をおこなうもの。 (1) 美鈴湖自転車ロード維持管理業務委託 (2) 金松寺山・天狗岩登山道整備業務委託	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・今後も利用者が安全に利用できるよう、地元関係者や専門事業者と連携しつつ、東山地域等の登山道や遊歩道の維持管理を継続していく。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	7,220	6,548	6,747	7,894	7,979
事業費	千円	5,400	5,487	5,686	6,833	7,220
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	29	29	70
一般財源	千円	5,400	5,487	5,657	6,804	7,150
人件費合計	千円	1,820	1,061	1,061	1,061	759
正規職員	千円	1,518	759	759	759	759
人員	人	0.200	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		社会教育事務費事業							
担当所属		観光ブランド課			連絡先		34-8307		
関連所属									
【事務事業基本情報】									
分野		その他							
基本施策		その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他		予算事業	会計	01	事業1	社会教育事務費	
	基本施策	その他（行政運営全般）			款	10	事業2	社会教育事務費	
					項目	05	事業3	芸術文化振興基金積立金	
					目	01			
事業期間		昭和59年度 ～		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市芸術文化振興基金条例							
地域区分				施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 芸術文化事業の振興及び施設の整備の資金に充てるため、地方自治法(昭和22年法律第67号)第241条第1項の規定に基づき、松本市芸術文化振興基金(以下「基金」という。)を設置し、管理するもの。			
内容 令和7年度から観光ブランド課に移管 1 令和7年度予算による積立 (1) 旧制高等学校寄附金 (2) 財源調整 (3) 音楽文化向上のための寄附金 (4) 令和7年度利子 2 令和7年度予算による取崩 (1) 窪田空穂記念館改修工事 (2) 時計博物館リニューアル基本計画策定業務委託 (3) 音楽文化ホール施設・施設整備事業		活動指標 ① 基金充当事業	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	今後の見込み
・継続して基金の管理を行う。		成果	コスト
			削減 維持 増大
			上昇
			維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		成果	コスト
			削減 維持 増大
			上昇
			維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 個	0.000	0.000	3.000	1.000	0.000		
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	205,194	3,919
事業費	千円	0	0	0	204,435	3,160
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	4,742	0
一般財源	千円	0	0	0	199,693	3,160
人件費合計	千円	0	0	0	759	759
正規職員	千円	0	0	0	759	759
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

事務事業名	就航先都市誘客促進事業		
担当所属	観光ブランド課	連絡先	34-8307
関連所属	交通部		

分野		7文化・観光							
基本施策		7-4変化する時代に対応した観光戦略の推進							
総合計画	分野	7文化・観光			予算事業	会計	01	事業1	観光宣伝事業費
	基本施策	7-4変化する時代に対応した観光戦略の推進				款	07	事業2	就航先都市誘客促進事業
						項	02	事業3	委託料
						目	02		
事業期間		令和3年度～令和8年度		会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱									
地域区分				施設種別				予算要求区分	経常経費

事業概要	対象指標
趣旨・目的	
1 福岡線の利用率が低迷する年度当初及び冬期間に、ラジオ放送及びSNS発信、信州ツアー催行により利用促進を図るもの。	
2 令和7年度に減便した神戸線のPRを強化し、関西方面からの誘客を促進するもの。	
3 冬期の就航先都市からの誘客を促進するため、12月～2月の旅行商品への広告・送客・レンタカー・貸し切りバス助成を行うもの。	
4 札幌丘珠線、大阪伊丹線の利用促進を図るもの。	
内容	活動指標
1 福岡線メディア広告事業 ・観光情報番組をラジオで放送（県との共同事業、5分間×週1回×1/2、現地収録） ・放送内容に合わせたSNS発信及びWEB記事掲載 ・RKB毎日放送とタイアップした信州ツアー（パーソナリティー同行）の企画・催行	
2 札幌線・神戸線・福岡線・大阪線の利用促進事業 営業職員派遣、旅行業者への助成、FDA機内誌などでの広告宣伝	
	成果指標
	① まつもと空港定期便福岡線利用率
	② まつもと空港定期便札幌線利用率
	③ まつもと空港定期便神戸線利用率
	効率指標

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
・課題である冬期の誘客に引き続き注力していくことで、年間を通して安定した利用率の確保を図る。				今後の見込み				
					コスト			
					削減	維持	増大	
					成果	上昇		
			維持	○				
			縮小					
二次評価（外部評価）								
						今後の見込み		
					コスト			
					削減	維持	増大	
					成果	上昇		
							維持	
			縮小					

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① %	74.300	72.900	74.900	75.000	75.000	令和12年度	100%
	② %	78.200	81.600	86.800	82.000	85.000	令和12年度	102%
	③ %	66.800	65.900	72.000	70.000	70.000	令和12年度	103%
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	30,679	28,779	20,589	13,769	18,789
事業費	千円	29,920	28,020	19,830	13,010	18,030
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,500	1,500	1,500	0	0
一般財源	千円	28,420	26,520	18,330	13,010	18,030
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	松本観光コンベンション協会あり方検討事業		
担当所属	観光ブランド課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－4 変化する時代に対応した観光戦略の推進						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	観光団体育成事業費	
	基本施策	7－4 変化する時代に対応した観光戦略の推進		款	07	事業2	松本観光コンベンション協会あり方検討事業	
				項	02	事業3	負担金	
				目	02			
事業期間		令和 4年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 観光ビジョンに明記した市と協会の役割分担の実現に向けて、協会の体制整備を進めるもの。 また受入体制の整備として、松本市観光案内所及び松本市観光情報センターの各観光案内所について、松本市を訪れる観光客に対し総合的な観光案内を円滑に行うため、必要な業務の委託を行うとともに、連携した広域観光プロモーションに取り組むため、（一社）松本観光コンベンション協会へ負担金を支出するもの。	
内容 1 松本観光コンベンション協会のあり方検討事業 協会組織体制の強化（事業本部長を採用） 2 委託料 観光案内所運営事業 3 負担金 松本観光コンベンション協会	活動指標 ① 観光案内所案内人数
	成果指標 ① 松本市主要観光地入込者数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・新たな官民連携により、市と協会それぞれの役割を果たし、専門人材を雇用し、変化する旅行需要への対応に積極的に取り組んでいくことで、観光消費を拡大し、稼ぐことができる高度な観光地へのシフトを目指す。		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	○
		維持		
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	196,554.000	227,314.000	246,124.000	264,500.000	264,500.000	令和 8 年度	93%
	②							
	③							
成果指標	① 人	4,573,328.000	4,941,225.000	4,968,377.000	5,282,710.000	5,405,000.000	令和 1 0 年度	92%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	77,798	80,258	101,568	125,058	158,588
事業費	千円	76,280	78,740	100,050	123,540	157,070
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	76,280	78,740	100,050	123,540	157,070
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

コンベンション協会あり方検討に基づく組織改革により、人件費が増加したため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件	0.000	0.000	7.000	0.000	0.000		
	②							
	③							
成果指標	① 人	4,573,328.000	4,941,225.000	4,968,377.000	0.000	0.000		
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	10,974	0
事業費	千円	0	0	0	9,456	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	9,456	0
人件費合計	千円	0	0	0	1,518	0
正規職員	千円	0	0	0	1,518	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	外国人旅行者体験拡充事業		
担当所属	観光ブランド課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光								
基本施策		7－4変化する時代に対応した観光戦略の推進								
総合計画	分野	7文化・観光			予算事業	会計	01	事業1	国際観光都市推進事業費	
	基本施策	7－4変化する時代に対応した観光戦略の推進				款	07	事業2	外国人旅行者体験拡充事業	
						項	02	事業3	委託料	
						目	02			
事業期間		平成31年度　～　令和　7年度		会計種別	一般会計				事業種別	政策的事務
根拠法令要綱										
地域区分		施設種別							予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 外国人旅行者向けの体験プログラムの紹介や、アドベンチャーツーリズム（ＡＴ）コンテンツを整備し広告宣伝により認知度を高めることで外国人旅行者のまちなか回遊と、消費滞在拡大を促進するもの。 内容 1 体験プログラム紹介サイト更新・保守運営 市内で日常的に利用できる体験プログラムを紹介する新まつもと物語内のページを修正、更新 2 アドベンチャーツーリズム（ＡＴ）推進 令和5、6年度に造成したコンテンツを海外旅行会社に周知することを目指し、営業ツールの作成、営業活動やガイド育成を実施	対象指標	
	活動指標	
	①	掲載プログラム数
	②	セミナー参加者
	成果指標	
	①	外国人観光客宿泊者数
	②	外国人観光客消費額
	③	ＨＰ閲覧数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続	
体験コンテンツやアドベンチャーツーリズムの紹介は、公式観光サイトや各事業において実施していく。また、ガイド育成については観光コンベンション協会が引継ぎ、実施予定である。			今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持 増大
			成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持 増大
			成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	個	28.000	28.000	30.000	0.000	30.000	令和 7 年度	100%
	②	人	30.000	22.000	18.000	0.000	20.000	令和 7 年度	90%
	③								
成果指標	①	人泊	232,449.000	324,483.000	392,673.000	221,584.000	244,000.000	令和 1 0 年度	161%
	②	円	44,021.000	44,582.000	40,496.000	45,328.000	46,200.000	令和 1 0 年度	88%
	③	回	40,000.000	64,989.000	0.000	0.000	50,000.000	令和 7 年度	0%
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和2年度～4年度の外国人観光客宿泊者数はコロナの影響で減少。
体験コンテンツ紹介サイトは令和6年度の途中で公式観光サイト「新まつもと物語」に移行したため、単独での計測不可。

【投入コスト・人員】

年 度		単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト		千円	3,586	10,078	6,928	4,759	0
事業費		千円	2,068	8,560	5,410	4,000	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	3,257	1,870	1,900	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,068	5,303	3,540	2,100	0
	人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	759	0
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	759	0	
	人	0.200	0.200	0.200	0.100	0.000	
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
	会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和6年度の途中に、体験コンテンツ紹介サイトを公式観光サイト「新まつもと物語」内のコンテンツとして以降し管理を一元化したため。

【事業の評価】

〔目的妥当性評価〕 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている
------	---	-------

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
------	---	------------------------

〔効率性評価〕 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	海外誘客プロモーション事業		
担当所属	観光ブランド課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－4変化する時代に対応した観光戦略の推進						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	国際観光都市推進事業費	
	基本施策	7－4変化する時代に対応した観光戦略の推進		款	07	事業2	海外誘客プロモーション事業	
				項	02	事業3	事務費等	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 本市を訪れる外国人旅行者を増やすため、ウェブサイトやSNSを活用した広告宣伝、旅行博出展、海外旅行会社への営業活動等のプロモーションや受入環境整備を実施するもの。 内容 1 台湾及びタイ向け事業 一般消費者の認知度向上を図り、閑散期である冬季誘客強化のため、SNS等を活用した広告宣伝と現地旅行博出展を実施 2 旅行代理店等への営業活動 国内最大規模の海外エージェントとの商談会に参加し、商品造成を促す 3 食の多様性対応 ベジタリアン、ヴィーガン、ムスリム等の食の多様性に対応できる飲食店や宿泊施設を増加させるため、セミナーや専門家による伴走支援を実施	対象指標	
	活動指標	
	①	パンフレット対応言語数
	②	台湾向け広告表示回数
	成果指標	
	①	外国人観光客宿泊者数
	②	外国人観光客消費額
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		拡大	今後の見込み			
・外国人旅行者は国内旅行者に比べて滞在日数が長く消費額が多いため、地域経済活性化に向けて、海外に向けたプロモーションを維持していく。 ・増加する外国人旅行者に対応するため、飲食店等の受入環境整備を継続していく。						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			
						維持		○	
	縮小								
二次評価（外部評価）									
					今後の見込み				
						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			
						維持			
	縮小								

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 言語	8.000	8.000	8.000	0.000	8.000	令和 7 年度	100%
	② 回	8,940,000.000	7,588,299.000	5,089,811.000	5,000,000.000	5,000,000.000	令和 8 年度	102%
	③							
成果指標	① 人泊	232,449.000	324,483.000	392,673.000	221,584.000	244,000.000	令和 1 0 年度	161%
	② 円	44,021.000	44,582.000	40,496.000	45,328.000	46,200.000	令和 1 0 年度	88%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

外国語パンフレット作成業務は、令和 7 年度は観光情報発信適正化事業で実施。令和 8 年度からは松本観光コンベンション協会で作成。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	12,903	12,703	20,542	25,749	19,858
事業費	千円	11,385	11,185	19,024	24,231	18,340
特定財源	千円	0	0	2,900	2,900	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	11,385	11,185	16,124	21,331	18,340
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

増加するインバウンドに対応するため、食の多様性対応を開始したため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

事務事業名	白馬村・長野市インバウンド観光連携事業		
担当所属	観光ブランド課	連絡先	34-8307
関連所属			

分野		7文化・観光						
基本施策		7－4変化する時代の観光戦略						
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業 目	会計 款	01	事業1	国際観光都市推進事業費	
	基本施策	7－4変化する時代の観光戦略			07	事業2	白馬村・長野市インバウンド観光連携事業	
					02	事業3	委託料	
					02			
事業期間		令和5年度～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

事業概要 趣旨・目的 令和5年3月27日に締結した「インバウンドを柱とする長期滞在型観光振興に関する協定」に基づき、三市村がタッグを組み、外国人のニーズを着実に捉えた事業を実施するもの。	対象指標
内容 1 ツアー造成 スキーシーズンに白馬村ヘスキー旅行を計画しているオーストラリア人旅行者に向けて、白馬～松本間の冬期バスツアー造成を実施 2 オーストラリア旅行博への出展 5月下旬にシドニーで開催される旅行博に、松本の認知度向上と冬のツアー商品PRを目的として、長野市・白馬村と共同で参加（出展事務局：長野県観光機構）	活動指標
	成果指標
	① 松本市オーストラリア人旅行者延宿泊者数
	効率指標

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続	
・白馬・松本の送客事業については、よりインバウンドのニーズに応えるため、バスを利用したツアー造成事業を今後も進める。 ・オーストラリア人の松本市の認知度はまだ低い状況であるため、白馬エリア滞在中のオーストラリア人旅行者だけでなく、オーストラリア国内での認知度向上に取組む。				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		○
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 人	0.000	22,168.000	21,823.000	19,000.000	20,346.000	令和10年度	107%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	5,469	3,508	7,548	10,078
事業費	千円	0	4,710	1,990	6,030	8,560
特定財源	千円	0	0	0	1,880	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	940	0
一般財源	千円	0	4,710	1,990	3,210	8,560
人件費合計	千円	0	759	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	0	759	0	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.100	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	まちなか観光DX推進事業		
担当所属	観光ブランド課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－4変化する時代に対応した観光戦略の推進						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	観光戦略推進事業費	
	基本施策	7－4変化する時代に対応した観光戦略の推進		款	07	事業2	まちなか観光DX推進事業	
				項目	02	事業3	事務費等	
				目	02			
事業期間		令和 5年度 ～ 令和10年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的	
1 言語でまちなかを案内できるスマートフォン、タブレット向けのデジタルコンテンツを造成することによって、松本城一駅一あがたの森のトライアングルエリアの周遊性向上を目指す。また、観光客のみならず、地域住民にとっても魅力的な新しい付加価値を創出する文化観光を推進するため市内スポットの歴史的・文化的背景（ストーリー）を掘り下げるもの。	
2 松本市内の主要施設及び観光地31拠点に公衆無線LANを設置。本市を訪れる外国人を含む観光客に向けた受入環境を整備し、快適性及び利便性の向上を図るもの。	
内容	活動指標
1 多様な言語によるまちなか周遊コンテンツ	
(1) オンザトリップアプリの開発・提供（R5～R6） 松本城にまつわる歴史文化財スポットを中心にストーリー構成された4言語（日・英・繁・簡）対応の観光周遊アプリ。R5年10月リリース。 R6年9月に内容のアップデート、11月にフランス語版をリリース。 R7年に新たにスポットを追加。	成果指標
(2) 松本城VRの多言語音声化（R5） 既存のお城の歴史学習アプリを、松本への来訪の多い外国人観光客（台湾・タイ）言語に翻訳および音声化。R5年10月リリース。	① 利用者数
(3) デジタルサイネージでの周遊促進（R5） お城庭園内にサイネージを設置し、アプリの導入を促す。（R5年9月1日導入）	② 松本市公衆無線LANアクセス数
2 松本市公衆無線LAN設備等保守運用管理運営業務委託 H27年から整備を開始し、16拠点を設置、運用。R7年度に14拠点を追加整備。	③ 松本市主要観光地入込者数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大
・現状コンテンツの利用促進を図る。 ・松本駅から松本城までのシームレスなWi-Fi環境の利用促進及び適切な運用を図っていく。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 人	851.000	2,025.000	2,073.000	2,500.000	3,000.000	令和10年度	69%
	② 人	0.000	0.000	204,671.000	210,000.000	220,000.000	令和10年度	93%
	③ 人	4,573,328.000	5,220,000.000	0.000	0.000	5,470,000.000	令和7年度	0%
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

松本市主要観光地入込者数は、令和7年度からは指標として利用していない。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	14,979	3,929	38,714	9,928
事業費	千円	0	14,220	3,170	37,955	8,410
特定財源						
国庫支出金	千円	0	7,110	1,580	14,819	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	7,110	1,590	23,136	8,410
人件費合計	千円	0	759	759	759	1,518
正規職員	千円	0	759	759	759	1,518
人員	人	0.000	0.100	0.100	0.100	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R6はシステムの開発がなかったため減

R7は松本駅から松本城エリアのWi-Fi環境整備を行ったため増

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 C 概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	観光情報発信適正化事業		
担当所属	観光ブランド課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光							
基本施策		7－4 変化する時代に対応した観光戦略の推進							
総合計画	分野	7文化・観光			予算事業	会計	01	事業1	観光戦略推進事業費
	基本施策	7－4 変化する時代に対応した観光戦略の推進				款	07	事業2	観光情報発信適正化事業
						項	02	事業3	委託料
						目	02		
事業期間		令和 7年度 ～ 令和 7年度		会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱									
地域区分		施設種別						予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 観光ブランド課、（一社）松本観光コンベンション協会、新まつもと物語プロジェクト等において個別に観光情報発信を行っているものを適正化し、観光客にとって分かりやすく情報が手に入りやすい環境を整え、より戦略的な情報発信を行うもの。 内容 1 市公式観光サイト「新まつもと物語」のリニューアル AI等の最新技術を導入し、より鮮度の高い情報発信可能な公式観光サイトを構築 2 総合観光パンフレットリニューアル 令和6年度に作成した新たな観光ロゴと、公式観光サイトリニューアルに合わせ、日本語及び多言語の総合観光パンフレットを全面リニューアル 3 パンフレット管理の一元化 市、協会、関係団体それぞれで作成しているパンフレットを、まとめて（一社）観光コンベンション協会へ委託し、印刷部数や在庫管理を一元化	対象指標	
	活動指標	
	①	パンフレット対応言語数
成果指標	①	外国人観光客宿泊者数
	②	主要観光地入込客数
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性 廃止 ・公式観光サイトと総合観光パンフレットのリニューアルは令和7年度で終了し、令和8年度からサイト運営及びパンフレット印刷は松本観光コンベンション協会が行う。	前年度の結果		今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	○	
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 言語	0.000	0.000	9.000	0.000	9.000	令和 7 年度	100%
	②							
	③							
成果指標	① 人泊	232,449.000	324,483.000	392,673.000	0.000	210,375.000	令和 7 年度	187%
	② 人	4,573,328.000	4,941,225.000	4,968,377.000	0.000	5,221,564.000	令和 7 年度	95%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

国内向け1、海外向け8言語のパンフレット作成業務は、令和6年度まで別事業で実施していたもの。また、令和8年度以降は松本観光コンベンション協会が実施するもの。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	34,182	0
事業費	千円	0	0	0	32,664	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	32,664	0
人件費合計	千円	0	0	0	1,518	0
正規職員	千円	0	0	0	1,518	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和7年度のみ実施事業

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	国内誘客プロモーション事業		
担当所属	観光ブランド課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－4 変化する時代に対応した観光戦略の推進						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	三ガク都誘客プロモーション事業費	
	基本施策	7－4 変化する時代に対応した観光戦略の推進		款	07	事業2	国内誘客プロモーション事業	
				項	02	事業3	委託料	
				目	02			
事業期間		平成30年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市観光ビジョンの「冬季の観光誘客による観光需要の平準化」、「消費額増加」の2つの観点を特に意識し、人口が集中する大都市を中心とした国内へ観光情報等の発信を図るもの。	
内容 1 誘客キャンペーンの実施 誰にでもわかりやすく親しみやすく、旅行者の側の目線で伝えるためのツールとして「秘密結社 鷹の爪」とのコラボレーションによるアニメーションやキャラクターを活用し、特に温泉やスキーなどの冬季の魅力を発信 2 特別版お城EXPoin松江2025への出展 松江城天守国宝10周年を記念したお城ファンの祭典に松本城を中心とした観光PRブースを出展 3 北前船フォーラムin信州まつもとの開催 北前船の寄港地や北前船とゆかりのある団体によるフォーラムを開催	活動指標 ① 広告表示回数
	成果指標 ① 松本市主要観光地入込者数 ② 国内観光客宿泊者数 ③ 広告クリック数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・冬季期間の観光需要の落ち込み改善や消費額増加に向けた事業を実施し、量から質への転換と観光需要の平準化を図っていく。 ・令和8年度は熊本で行われるお城エキスポに出展し、松本城プロモーションを行う。 ・令和8年度はさっぽろ雪まつりに出展し、松本市のプロモーションを行う。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	千回	125,432.000	11,984.000	11,920.000	12,000.000	令和 8 年度	99%
	②							
	③							
成果指標	①	人	4,573,328.000	4,941,225.000	4,968,377.000	5,282,710.000	令和 1 0 年度	92%
	②	人泊	1,758,814.000	1,755,113.000	1,692,829.000	1,642,932.000	令和 1 0 年度	99%
	③	回	186,679.000	3,800,588.000	984,893.000	586,000.000	令和 8 年度	168%
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

各年度によって、出向媒体や形態（静止画や動画）、広告出稿料、課金方法（表示課金やクリック課金など）が異なるため、年度ごと指標の増減が生じている。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	27,379	25,476	24,139	25,687	30,179
事業費	千円	26,620	23,958	23,380	24,928	29,420
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	26,620	23,958	23,380	24,928	29,420
人件費合計	千円	759	1,518	759	759	759
正規職員	千円	759	1,518	759	759	759
人員	人	0.100	0.200	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、1・2類）職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	観光データ調査分析事業		
担当所属	観光ブランド課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－4変化する時代に対応した観光戦略の推進						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	観光データ調査分析事業費	
	基本施策	7－4変化する時代に対応した観光戦略の推進		款	07	事業2	観光データ調査分析事業	
				項	02	事業3	委託料	
				目	02			
事業期間		令和 4年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 P D C A サイクルの中で効率的かつ無駄のない精度の高いプロモーションを実施するため、観光プロモーションに必要なデータを収集・分析するもの。 内容 1 日本人調査 松本市に来訪した旅行者に対しウェブ上でアンケート調査を実施 2 外国人調査 松本市に実際に来訪している旅行者に対し街頭アンケート調査を実施 3 分析 アンケート結果から認知度や満足度、消費額等のデータを取得・分析	対象指標	
	活動指標	
	①	国内調査サンプル数（来訪歴あり）
	②	外国人調査サンプル数（来訪歴あり）
	成果指標	
	①	松本市主要観光地入込者数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
・各事業の成果や観光ビジョンの進捗管理のために、今後も継続して実施する。 ・調査時期や外国人回答者の居住地になるべく偏りが生じないように留意して実施する。				今後の見込み				
					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持		○	
縮小								
二次評価（外部評価）								
						今後の見込み		
					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	1,651.000	1,200.000	1,200.000	800.000	800.000	令和10年度	150%
	② 人	730.000	827.000	880.000	800.000	800.000	令和10年度	110%
	③							
成果指標	① 人	4,573,328.000	4,941,225.000	4,968,377.000	5,282,710.000	5,405,000.000	令和10年度	92%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	8,996	5,709	6,534	6,630	6,999
事業費	千円	7,478	4,950	5,775	5,871	6,240
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,478	4,950	5,775	5,871	6,240
人件費合計	千円	1,518	759	759	759	759
正規職員	千円	1,518	759	759	759	759
人員	人	0.200	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	城下町松本フェスタ推進事業		
担当所属	観光ブランド課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－4変化する時代に対応した観光戦略の推進						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	城下町松本フェスタ推進事業費	
	基本施策	7－4変化する時代に対応した観光戦略の推進		款	07	事業2	城下町松本フェスタ推進事業	
				項	02	事業3	負担金	
				目	02			
事業期間		平成 7年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本城を中心とした事業展開を図り、中心市街地における誘客促進や賑わい創出のため、年間を通じたイベント（太鼓まつり、冬季イルミネーション等）開催や一体的なプロモーションを実施するもの。 内容 1 国宝松本城太鼓まつり 市内をはじめ全国各地の太鼓団体による、松本城二の丸御殿跡及び街中での演奏 2 松本かつちんー光と氷の城下町まつりー (1) 松本市イルミネーション 松本城イルミネーション、大名町千歳橋イルミネーションの実施 (2) 国宝松本城氷彫フェスティバル 氷彫コンクール、街中氷像制作・展示、関連イベントの実施 ※松本城イベント及び美ヶ原高原直行バス事業は別途	対象指標	
	活動指標	
	①	イベント来場者数
成果指標	① 主要観光地入込客数	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続	
・ 冬季の観光客減少は常に課題となっているため、人件費及び物価高騰等を事業費に反映しつつ、冬の誘客コンテンツ事業を中心に継続的に実施していく。 ・ マネタイズの手法を検討し、持続可能なイベント運営を目指す。				今後の見込み			
					コスト		
					削減	維持	増大
					成果	上昇	
	維持				○		
	縮小						
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
					コスト		
					削減	維持	増大
				成果	上昇		
	維持						
	縮小						

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	214,458.000	231,337.000	184,954.000	206,000.000	222,000.000	令和10年度	83%
	②							
	③							
成果指標	① 人	4,573,328.000	4,941,225.000	4,968,377.000	5,282,710.000	5,405,000.000	令和10年度	92%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	82,184	89,732	91,382	90,166	105,446
事業費	千円	73,990	80,020	81,670	81,670	98,770
特定財源	千円	0	30,390	30,390	30,390	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	30,390	32,190	51,280	98,770
一般財源	千円	73,990	19,240	19,090	0	0
人件費合計	千円	8,194	9,712	9,712	8,496	6,676
正規職員	千円	7,590	9,108	9,108	7,590	6,072
人員	人	1.000	1.200	1.200	1.000	0.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	604	604	906	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

人件費等の高騰により、プロジェクションマッピングの新規コンテンツを制作するためには予算のベースアップが必要なため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	美ヶ原魅力向上事業		
担当所属	観光ブランド課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】									
分野		7文化・観光							
基本施策		7－5世界に冠たる山岳リゾートの実現							
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業 1	東山地域観光施設事業費		
	基本施策	7－5世界に冠たる山岳リゾートの実現		款	07	事業 2	美ヶ原魅力向上事業		
				項	02	事業 3	事務費等		
				目	03				
事業期間		令和 5年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱									
地域区分			施設種別	観光・交流施設			予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】	
事業概要	対象指標
趣旨・目的 令和4年12月に策定した「松本市美ヶ原再生計画」に基づき、植生回復や通信環境整備、二次交通の充実など様々な課題を解決することで、美ヶ原高原の魅力向上を図り、観光誘客に取り組むもの。	
内容 1 自然環境（植生回復の実施） かつて「お花畑」と言われた美ヶ原高原への再生を目的とし、現状の植生状況を調査するもの 2 移動・交通（二次交通の確保） 美ヶ原高原への交通手段の充実を図るため、直行バスを運行するもの 3 通信環境の改善（Wi-Fiスポット及びライブカメラの設置） 美ヶ原高原における通信環境等の充実を図るもの (1) 美ヶ原駐車場売店にライブカメラを設置 (2) 王ヶ頭にWi-Fiアクセスポイントを設置 4 受入施設改修 受入施設改修に向けた事業構想を策定するもの 5 王ヶ鼻トイレ新設 王ヶ鼻にトイレを新設する予定だったが、工事不調のため翌年度に見送り	活動指標
	成果指標
	① 美ヶ原高原入込数
	効率指標

【今後の方向性】				
一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・令和8年度には、王ヶ鼻公衆トイレを新規設置する。 ・「松本市美ヶ原高原魅力向上事業構想」に基づき、受入施設の整備及びロープウエー検討を進める。 ・「松本市美ヶ原再生計画」に基づき、関係機関と連携しながら、具体的事業を実施し、着実に美ヶ原高原の魅力向上に取り組む。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
(1) 内容評価 美ヶ原高原の魅力向上を図り、観光誘客に取り組むという事業の趣旨・目的からすれば、当該事業内容及び総合評価は適正である。今後、ハード事業が本格化していくことになると思うが、当該事業が適正な予算規模の範囲に収まるように努めて頂きたい。 (2) 指標の設定について 当該事業の効果が現れるまでには、一定程度の時間が必要であるため、成果指標（美ヶ原高原入込数）についても、中長期的な視点で捉える必要があると思われる。また、今後はハード事業と同時にソフト事業も幅広く展開することで、観光誘客の可能性を示せるような指標も加えることを検討して頂きたい。 (3) 今後の方向性 今後は「松本市美ヶ原再生計画」や「松本市美ヶ原高原魅力向上事業構想」に基づき、当該事業を展開していくことになると思うが、各施設の建設コストはもちろん、維持管理の負担、冬季利用の可能性など多面的な視点でチェックを加えながら事業を進めて頂きたい。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 人	382,500.000	421,200.000	398,890.000	531,000.000	558,000.000	令和 1 2 年度	71%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	0	10,474	9,976	16,358	60,567
事業費	千円	0	8,197	7,699	14,081	58,290
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	7,110	0	0	0
一般財源	千円	0	1,087	7,699	14,081	58,290
人件費合計	千円	0	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	0	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.000	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

美ヶ原再生計画に基づき、受入施設の整備に向けて基本設計等事業化が必要なため。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	公衆トイレ洋式化改修事業		
担当所属	観光ブランド課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		4 環境・エネルギー						
基本施策		4－3 自然・生活環境の保全						
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業 1	公衆トイレ洋式化整備事業費	
	基本施策	4－3 自然・生活環境の保全		款	07	事業 2	公衆トイレ洋式化整備事業	
				項	02	事業 3	工事請負費	
				目	03			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	観光・交流施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 観光客及び市民が気持ちよく公衆トイレを利用できるよう、観光ブランド課が所管する既存公衆トイレを洋式化するもの。 内容 1 令和7年度実績 令和7年度 改修工事 1件（美鈴湖東側公衆トイレ） 2 令和7年度末時点の進捗 観光ブランド課所管公衆トイレ（男大・女大合計） 和 20台 洋 21台 計 41台 洋式化率 51.2%	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	①	公衆トイレ洋式便器設置割合
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性	継続	前年度の結果		継続	今後の見込み				
	・令和8年度には「思い出の丘公衆トイレ」の洋式化を予定している。 ・観光客などが気持ちよく安全に公衆トイレを利用できるように、引き続き、既存公衆トイレの洋式化を進めていく。					コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			
						維持		○	
縮小									
二次評価（外部評価）									
				今後の見込み					
					コスト				
					削減	維持	増大		
				成果	上昇				
					維持				
					縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①	%	0.000	43.900	51.200	65.800	100.000	令和10年度 51%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	4,576	4,389	2,000
事業費	千円	0	0	4,576	4,389	2,000
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	4,576	4,389	2,000
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	観光危機管理体制整備事業		
担当所属	観光ブランド課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－4変化する時代に対応した観光戦略の推進						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	観光総務費	
	基本施策	7－4変化する時代に対応した観光戦略の推進		款	07	事業2	観光危機管理体制整備事業	
				項	02	事業3	委託料	
				目	02			
事業期間		令和 7年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 既存の危機管理計画等を踏まえ、旅行者及び観光事業者の危機対応と備えに必要な内容を補完するマニュアルを策定し、危機、災害時の旅行者の安全確保と観光関連事業者の事業継続を確実にすることことを目指すもの。	
内容 1 アドバイザーによる現地視察 観光危機管理の課題整理や分析のため、市内の観光客が多く滞在するエリアをアドバイザーが視察し、危険エリアが無いかなを確認 2 セミナー及びワークショップの開催 行政と地域事業者等が一体となって危機や災害に対応できるよう、課題共有や意思統一、協力体制の整備等を目的として開催	活動指標 ① セミナー等開催回数 ② セミナー参加者
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果		
・危機発生時に行政と地域事業者が迅速に対応できるようにするため、令和8年度に観光危機管理マニュアルを策定し、その後も行政と地域事業者の訓練や、計画内容の見直しを定期的に行っていく。			今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持 増大
			成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持 増大
			成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 回	0.000	0.000	1.000	3.000	3.000	令和 8年度	33%
	② 人	0.000	0.000	58.000	50.000	50.000	令和 8年度	116%
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	1,551	7,588
事業費	千円	0	0	0	792	6,070
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	792	6,070
人件費合計	千円	0	0	0	759	1,518
正規職員	千円	0	0	0	759	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和8年度に観光危機管理計画を策定するため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

文化振興課

課長 武藤 美紀

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度継続事務事業)

事務事業名		まつもと市民芸術館管理運営事業							
担当所属		文化振興課			連絡先		0263-34-3293		
関連所属		まつもと市民芸術館							
【事務事業基本情報】									
分野		7文化・観光							
基本施策		7-1豊かさを育む文化芸術の推進							
総合計画	分野	7文化・観光			予算	会計	01	事業1	まつもと市民芸術館管理運営費
	基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進			算	款	02	事業2	まつもと市民芸術館管理運営費
					事業	項	03	事業3	事務費等
					目	02			
事業期間		平成16年度 ~		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		まつもと市民芸術館条例							
地域区分				施設種別		文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常・政策的経費

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 質の高い水準の芸術文化を創造・鑑賞する機会を提供するとともに、交流・発表の場として市民の芸術文化活動を支援することで、市民の心の豊かさを育むとともに、まちのにぎわい創出を図るもの。			
内容		活動指標	
1 事業内容 (1) 施設の適正な管理運営を行うため、指定管理制度を導入し、効率的な運営を図っている。 (2) 安心して施設・設備を利用できるための環境整備を行っている。		① 来場者数	
2 活動実績 令和7年度の来館者数 ・主ホール 59,819 人 ・小ホール 16,924 人 ・スタジオ系 20,066 人 ・その他 37,247 人 合計 134,056 人			
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】									
一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み	
令和5年10月に改訂した「まつもと市民芸術館管理運営方針」に規定する「目指す姿と運営の柱」に基づき、引き続き施設の適正な管理運営に努める。				成果		コスト			
						削減	維持	増大	
						上昇	維持	縮小	
二次評価（外部評価）									
								今後の見込み	
				成果		コスト			
						削減	維持	増大	
						上昇	維持	縮小	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	201,345.000	167,182.000	134,056.000	167,455.000	168,000.000	令和12年度	80%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

主ホール（令和7年10月から令和9年3月末）、小ホール（令和8年9月から令和9年2月末）、オープンスタジオ（令和8年6月～7月末）まで、大規模改修工事を行い貸館を停止するため。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
トータルコスト	千円	495,416	479,158	470,751	466,741	457,626
事業費	千円	492,380	476,122	467,715	463,705	454,590
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	492,380	476,122	467,715	463,705	454,590
人件費合計	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
正規職員	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・主ホール（令和7年10月から令和9年3月末）、小ホール（令和8年9月から令和9年2月末）、オープンスタジオ（令和8年6月～7月末）まで、大規模改修工事を行い貸館を停止することに伴う指定管理料の減額と、単年度修繕費用の増加によるもの。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
松本市を代表する文化芸術施設であり、市内外から高く評価を受けている。

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
新しく就任した芸術監督団のもと、「開かれた劇場」を目指した取組み成果が高い評価を受けている。

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 A かけたコスト以上の成果や効果につながっている
指定管理者制度のもと、効率的な運営ができています。

【総合評価】

松本市を代表する文化芸術施設であり、市内外から高く評価を受けているため。

評価 A

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度継続事務事業)

事務事業名	まつもと市民芸術館施設・設備整備事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属	まつもと市民芸術館		

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－1豊かさを育む文化芸術の推進						
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業	会計	01	事業1	まつもと市民芸術館管理運営費	
	基本施策	7－1豊かさを育む文化芸術の推進		款	02	事業2	まつもと市民芸術館施設・設備整備事業	
				項目	03	事業3	事務費等	
					02			
事業期間		平成16年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		まつもと市民芸術館条例						
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 まつもと市民芸術館を適切な状況で維持・運用できるよう、舞台設備や機械設備、備品、建築物（躯体）等について、計画的に更新・改修を進めるもの。			
内容		活動指標	
1 事業の概要			
(1) 指定管理者や施設管理者等と一緒に設備・建築物の状況を把握しながら、市民芸術館の中・長期修繕計画に基づき、計画的に大規模改修等の工事を進める。			
(2) 故障等が予見される、または故障が生じた設備について、予防的・緊急的な対応を図る。			
(3) 工事にあたっては、第三者による工事内容の適正性の評価（精査）の機会を設け、その結果を改修工事（の設計）等に反映する。		成果指標	
2 取組状況			
(1) 第2期大規模改修工事（R5／実施設計、R6～R8／改修工事）			
(2) 予防的、緊急的な修繕		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
・第2期大規模改修については、実施設計に基づき計画的に施工する。 ・大規模改修の対象外とした設備については、重要性、緊急性などを考慮して個別に対応する。				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
	維持		○					
	縮小							
二次評価（外部評価）								
						今後の見込み		
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持			
	縮小							

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	136,820	17,609	1,156,908	2,522	1,750,808
事業費	千円	136,820	17,609	1,156,908	2,522	1,749,290
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	910,600	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	136,820	17,609	246,308	2,522	1,749,290
人件費合計	千円	0	0	0	0	1,518
正規職員	千円	0	0	0	0	1,518
人員	人	1,000	0,000	0,000	0,000	0,200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

- ・ まつもと市民芸術館第2期大規模改修工事着手に伴う、令和6年度事業分として支出したため
- ・ 大規模改修事業費は、令和6年度の前払と、令和8年度の後払の2回に分けて支払うため、令和7年度は支出なし

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
松本市民の芸術文化活動の場としての整備を計画的に進めている。		
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
大規模改修の実施にあたっては、中・長期計画に基づき、計画的に進んでいる。		
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	A	かけたコスト以上の成果や効果につながっている
外部専門家による「第三者的視点」からの指導・助言に基づき、大規模改修実施設計を精査したことにより、工程や工事費の圧縮が図られている。		

【総合評価】

評価	A	大規模改修の実施にあたっては、中・長期計画に基づき、計画的に進んでいるため。
----	---	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度継続事務事業)

事務事業名	まつもと市民芸術館事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属	まつもと市民芸術館		

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－1豊かさを育む文化芸術の推進						
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業	会計 款 項 目	01	事業 1	まつもと市民芸術館事業費	
	基本施策	7－1豊かさを育む文化芸術の推進			02	事業 2	まつもと市民芸術館事業	
					03	事業 3	補助金	
					02			
事業期間		平成16年度 ～	会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		まつもと市民芸術館条例						
地域区分			施設種別		文化・コミュニティ施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市民に世界的にも高い水準の芸術文化を鑑賞する場を提供するとともに、市民の芸術文化創造に関する支援や発表の機会を設け、市民同士の交流の場となることを目指すもの。	
内容 1 事業の概要 指定管理者の事業として、クリエイション作品や幅広いジャンルの公演等の提供を行うことにより、市民に質の高い芸術作品に触れる機会を創出するもの。 2 活動実績 自主事業の実施内容（令和7年度） ・事業数 27事業 ・公演回数 42公演 ・集客数 28,715人	活動指標 ① 来場者数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・第2期大規模改修に伴い主ホール（令和7年10月～令和9年3月まで）、小ホール（令和8年9月～令和9年2月）、オープンスタジオ（令和8年6月～7月）が閉鎖になるため、劇場の外での鑑賞や創作の場を作ります。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	201,345.000	167,182.000	134,056.000	167,455.000	168,000.000	令和12年度	80%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

第2期大規模改修工事に伴い、主ホールを閉鎖（令和7年10月～令和9年3月末まで）したため。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算	令和8年度 予算
トータルコスト	千円	100,000	100,000	106,816	80,000	60,759
事業費	千円	100,000	100,000	106,816	80,000	60,000
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	100,000	100,000	106,816	80,000	60,000
人件費合計	千円	0	0	0	0	759
正規職員	千円	0	0	0	0	759
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・令和6年度 信州・まつもと大歌舞伎記念イベントの開催
 ・令和7年度 第2期大規模改修に伴う主ホール閉鎖（令和7年10月～）のため
 ・令和8年度 第2期大規模改修工事に伴い、主ホール（令和7年10月から令和9年3月末）、小ホール（令和8年9月から令和9年2月末）、オーブンスタジオ（令和8年6月～7月末）の貸館を停止するため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業 松本市を代表する芸術文化施設として、市内外から高い評価を受けている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている 新しく就任した芸術監督団のもと、「開かれた劇場」を目指した取組み成果が高い評価を受けている。
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	A かけたコスト以上の成果や効果につながっている 指定管理者制度のもと、効率的な運用ができている

【総合評価】

評価	A	年齢や関心に応じた多様な事業を展開し、市民の文化芸術への関心を高めている。また市民が表現者として参加できる取組を企画することで、地域文化の醸成に寄与している。
----	---	---

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	音楽文化ホール管理運営事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－1 豊かさを育む文化芸術の推進						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	音楽文化ホール管理運営費	
	基本施策	7－1 豊かさを育む文化芸術の推進		款	02	事業2	音楽文化ホール管理運営費	
				項	03	事業3	事務費等	
				目	01			
事業期間		～ 永年	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 音楽文化ホールの適正な管理運営を行うことで、クラシックを主とした音楽文化の振興と福祉の増進を図るもの。	
内容 1 事業の概要 管理運営 (1) 施設の適正な管理運営と市民に多様な文化芸術を提供するため、指定管理者制度を導入（（一財）松本市芸術文化振興財団）し、効率的な運営を図っている。 (2) 安心して施設・設備を利用できるための環境整備を行っている。 2 活動実績 令和7年度の来館者数 ・メインホール 54,453人 ・小ホール 18,156人 ・練習室 13,063人 合計 85,672人	活動指標 ① 音楽文化ホール来館者数及び事業参加者数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続				
・松本市の音楽文化の振興と福祉の増進を図るため、引き続き施設の適正な管理運営に努める。						今後の見込み				
								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持			○
縮小										
二次評価（外部評価）										
						今後の見込み				
								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持			
縮小										

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	67,970.000	69,210.000	85,672.000	69,340.000	69,600.000	令和 1 2 年度	123%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	109,927	83,256	69,824	68,434	66,809
事業費	千円	107,650	80,979	67,547	66,157	66,050
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	107,650	80,979	67,547	66,157	66,050
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	759
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	759
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和 5 年度より、「音楽文化ホール施設・設備整備事業」「音楽文化ホール事業」を評価項目として新たに設定したため						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	音楽文化ホール施設・設備整備事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光							
基本施策		7－1豊かさを育む文化芸術の推進							
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	音楽文化ホール管理運営費		
	基本施策	7－1豊かさを育む文化芸術の推進		款	02	事業2	音楽文化ホール施設・設備整備事業		
				項	03	事業3	工事請負費		
				目	01				
事業期間		～	永年	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱									
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 音楽文化ホールの維持管理について、中長期的な視点で改修計画を検討し、施設・設備の延命を図ることで、利用者の安全性を高めるとともに、ホールの魅力を最大限に活かし、松本市の文化振興に寄与するもの。	
内容 1 事業の概要 (1) 老朽化・経年劣化が進む施設・設備等について、中長期的な視点から計画的に改修工事を実施する。 (2) 故障が生じた施設・設備について、緊急的・応急的な修繕対応を図る。 2 内容 (1) 大規模改修工事に向けた中長期計画の検討・作成 (2) 緊急的、応急的な修繕	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
利用者の安全性、利便性の確保及び財政負担の軽減のため、中長期的な視点による効果的、効率的な施設の維持管理に努める。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小 ○
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	4,580	8,591	27,362	4,891	87,369
事業費	千円	4,580	8,591	27,362	4,891	86,610
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	2,340	0	0
一般財源	千円	4,580	8,591	25,022	4,891	86,610
人件費合計	千円	0	0	0	0	759
正規職員	千円	0	0	0	0	759
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
パイプオルガンのオーバーホール及び、大規模改修工事に係る実施設計費用等でコストが増加している。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	音楽文化ホール事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	34-3293
関連所属			

【事務事業基本情報】										
分野		7文化・観光								
基本施策		7－1 豊かさを育む文化芸術の推進								
総合計画	分野	7文化・観光				予算事業	会計	01	事業 1	音楽文化ホール事業費
	基本施策	7－1 豊かさを育む文化芸術の推進					款	02	事業 2	音楽文化ホール事業
							項	03	事業 3	補助金
							目	01		
事業期間		令和 5年度 ～ 令和 9年度		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱										
地域区分				施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】			
事業概要 趣旨・目的 音楽文化ホールの指定管理者に対して補助金を交付し、自主事業について一定の質及び量を維持することにより、市民が日常的に音楽に触れられる機会を創出することで、松本市の文化振興を図るもの。 内容 1 事業の概要 優れた音響を誇る音楽専門ホールにふさわしく、国内外の最高のクオリティの演奏家を招き、市民の音楽経験を豊かなものとする事業を実施した。また、若者世代の技術向上を狙う講習会や、家族で来やすいコンサートを実施し幅広い世代が多様な音楽に触れられる機会を提供した。 2 活動実績 自主事業の実施内容（令和7年度） ・事業数 29事業 ・公演回数 36公演 ・集客数 13,600人		対象指標	
		活動指標	
		① 音楽文化ホール来館者数及び事業参加者数	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】									
一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		継続	今後の見込み			
・松本市の音楽文化の振興と福祉の増進を図るため、引き続き施設を活用し文化振興事業を推進する。						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			
						維持		○	
						縮小			
二次評価（外部評価）									
(1) 内容評価 市民が日常的に音楽に触れられる機会を創出することで、松本市の文化振興を図るという事業の趣旨・目的からすれば、当該事業内容及び総合評価は適正である。若者世代の技術向上のためのセミナーの開催など、本市における文化振興の発展に寄与するであろう活動については、今後も是非継続して頂くたい。 (2) 指標の設定について R7年度の活動指標（音楽文化ホール来館者数及び事業参加者数）の実績は、当初の目標値を大きく上回る結果となっており、非常に評価できる。今回、こうした結果に繋がった要因分析をしっかりと行って頂き、今後の事業運営に活かしていくことが重要であると考え。 (3) 今後の方向性 指定管理者が管理運営している他の施設との連携なども模索しながら、当該事業がより効率的・効果的な形となるように検討を重ねて頂くたい。					今後の見込み				
					成果		コスト		
							削減	維持	増大
							上昇		
							維持		
	縮小								

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	67,970.000	69,210.000	85,672.000	69,340.000	69,600.000	令和12年度	123%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	20,759	30,759	30,759	30,759
事業費	千円	0	20,000	30,000	30,000	30,000
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	20,000	30,000	30,000
人件費合計	千円	0	759	759	759	759
正規職員	千円	0	759	759	759	759
人員	人	0.000	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	波田文化センター管理運営事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属	文化振興課		

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光							
基本施策		7－1豊かさを育む文化芸術の推進							
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業	会計	01	事業1	波田文化センター管理運営費		
	基本施策	7－1豊かさを育む文化芸術の推進		款	02	事業2	波田文化センター管理運営費		
				項目	03	事業3	事務費等		
					01				
事業期間		～	永年	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱									
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 西部地域の文化芸術活動の拠点施設として、波田文化センターの適正な維持及び管理運営を行うことで、市民の文化芸術の振興と福祉の増進を図るもの。	
内容 1 管理運営 施設の適正な管理運営と、市民に多様な文化芸術を提供するため、（一財）松本市芸術文化振興財団を指定管理者とする。 2 施設改修 施設の安全性・利便性確保のため、施設設備等の経年劣化及び老朽化に対し、中長期視点から計画的に修繕、工事を行う。また、今後の施設の在り方を検討するために、住民アンケートを実施し、その結果利用率の低い施設等については、個別に用途変更または廃止等の見直しを行う。 3 事業 指定管理者である松本市芸術文化振興財団がコンサート等の各種事業を実施	活動指標 ① 波田文化センター来館者数及び事業参加者数 成果指標 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）														
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み						
・中長期的な観点で施設・設備の修繕等を進めるなど、施設の効率的な維持管理に努める。 ・利用促進を図るため、令和6年度に実施した地元アンケート調査等を踏まえ、会議室等利用率が低い一部施設の用途変更などを含め、施設としてのあり方の見直しを進める。										コスト				
										削減	維持	増大		
										成果	上昇			
											維持			
						縮小				○				
二次評価（外部評価）														
								今後の見込み						
										コスト				
										削減	維持	増大		
										成果	上昇			
											維持			
						縮小								

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	13,081.000	15,726.000	14,484.000	15,751.000	15,800.000	令和 1 2 年度	92%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	39,526	40,117	38,854	38,911	41,647
事業費	千円	37,249	37,840	36,577	36,634	39,370
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	37,249	37,840	36,577	36,634	39,370
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
利用用途変更に伴う施設の改修工事費用が増加しているため。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	D	想定を下回る成果や効果となっており、改善が必要 利用率が低下している。
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	E	コストに見合う成果や効果につながらっていない 経年劣化に伴い建物・設備の修繕費用が増大しているが、利用率が低下している。

【総合評価】

評価	D	施設の維持には修繕及び工事費用がかかるが、利用率の低下が顕著であり、施設のあり方について検討が必要である。
----	---	---

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度継続事務事業)

事務事業名	鈴木鎮一記念館管理事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属			

【事務事業基本情報】										
分野		7文化・観光								
基本施策		7－1豊かさを育む文化芸術の推進								
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業	会計 款 項 目	01	事業 1	鈴木鎮一記念館管理費			
	基本施策	7－1豊かさを育む文化芸術の推進			02	事業 2	鈴木鎮一記念館管理費			
					03	事業 3	委託料			
					01					
事業期間		～ 永年	会計種別		一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱										
地域区分			施設種別		文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】	
事業概要	対象指標
趣旨・目的 音楽による才能教育運動（スズキ・メソッド）の創始者である故・鈴木鎮一氏の旧宅を記念館として保存・公開し、同氏の業績を市民等に広く紹介することで、「三ガク都」（学都・楽都）の広報を図るもの。	
内容	活動指標
1 事業の概要	① 鈴木鎮一記念館への来館者及び事業参加者数
(1) 管理運営 施設の適正な管理運営と、市民に多様な文化芸術を提供するため、公益社団法人才能教育研究会を指定管理者とする	
(2) 施設改修 施設の安全性・利便性確保のため、計画的に修繕等を行う	
(3) 指定管理者による主な事業	成果指標
ア 鈴木鎮一記念館コンサート 記念館を会場にした独自のコンサート	
イ 歌声、SSKサロン 月1回のペースで実施	
2 事業の実績	効率指標
(1) 来館者 2,046人	
(2) 記念館サロン、コンサート集客 465人	

【今後の方向性】								
一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
「三ガク都」（学都・楽都）の広報を図るため、引き続き施設の適正な管理運営に努める。				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持		○	
縮小								
二次評価（外部評価）								
						今後の見込み		
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			

【指 標 の 推 移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	2,228.000	2,530.000	2,046.000	2,553.000	2,600.000	令和 1 2 年度	79%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	6,626	5,529	6,143	6,834	5,627
事業費	千円	4,349	3,252	3,866	4,557	3,350
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,349	3,252	3,866	4,557	3,350
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
単年度修繕分の工事請負費が減額となったため。						

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C	施設の老朽化による経費の増加が予想され、また、集客力の向上が急務であるため。
----	---	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	松本城世界遺産調査研究事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属	文化振興課		

【事務事業基本情報】									
分野		7文化・観光							
基本施策		7－2 歴史・文化遺産の継承							
総合計画	分野	7文化・観光			予算事業	会計	01	事業 1	松本城世界遺産推進事業費
	基本施策	7－2 歴史・文化遺産の継承				款	02	事業 2	松本城世界遺産調査研究事業
						項	03	事業 3	事務費等
						目	01		
事業期間		平成13年度 ～ 令和12年度		会計種別		一般会計		事業種別	政策の事務
根拠法令要綱									
地域区分				施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】	
事業概要	対象指標
趣旨・目的 国宝松本城を保護・保存し、次世代へ継承するために、松本城の世界遺産登録を目指す過程で、登録の前提となる国内の「世界文化遺産暫定一覧表」記載に必要な調査研究を実施するもの	
内容 1 文化庁の審議結果に係る課題を解決するための調査研究事業 (1) 松本市・犬山市・松江市で組織する近世城郭群世界遺産登録推進会議準備会及びワーキンググループの開催 (2) 海外専門家の招聘や同種資産の調査など、世界遺産登録に必要な価値（顕著な普遍的価値）の証明に必要な調査研究 (3) 文化庁への提案書提出や取組み状況の報告・協議の実施 2 姫路城を含む国宝5城「近世城郭の天守群」のシリアル・ノミネーション（連続する資産）での登録に向けた関係県市との連携推進	活動指標 ① ワーキンググループ等世界遺産調査研究に係る会議の開催回数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】											
一次評価（内部評価）											
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み			
・令和3年3月に文化庁文化審議会が「世界文化遺産暫定一覧表」の見直しを公表した。 ・令和6年4月に文化庁文化審議会が世界文化遺産暫定一覧表の見直しに係るワーキンググループを設置した。 ・今後見直しに係る文化庁の動きに対応できるよう、文化庁の審議結果に係る課題解決のための調査研究及び関係県市との連携推進を進める。								コスト			
								削減 維持 増大			
						成果	上昇				
							維持			○	
縮小											
二次評価（外部評価）											
								今後の見込み			
								コスト			
								削減 維持 増大			
						成果	上昇				
							維持				
縮小											

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	回／年	4.000	4.000	4.000	6.000	令和12年度	67%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	17,856	15,509	15,420	14,991	14,237
事業費	千円	5,875	5,642	5,553	5,124	4,370
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	5,875	5,641	5,552	5,124	4,370
一般財源	千円	0	1	1	0	0
人件費合計	千円	11,981	9,867	9,867	9,867	9,867
正規職員	千円	9,867	9,867	9,867	9,867	9,867
人員	人	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,114	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	松本城世界遺産普及啓発事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属	文化振興課		

【事務事業基本情報】									
分野		7文化・観光							
基本施策		7－2 歴史・文化遺産の継承							
総合計画	分野	7文化・観光			予算事業	会計	01	事業 1	松本城世界遺産推進事業費
	基本施策	7－2 歴史・文化遺産の継承				款	02	事業 2	松本城世界遺産普及啓発事業
						項	03	事業 3	負担金
						目	01		
事業期間		平成13年度 ～ 令和12年度		会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱									
地域区分				施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】	
事業概要	対象指標
趣旨・目的 国宝松本城を保護・保存し次世代へ継承するために、「国宝松本城を世界遺産に」推進実行委員会における、市民と行政等の協働による普及啓発事業を実施し、松本城の現状や世界文化遺産登録に向けた取組み等について市民へ広く周知を行うもの	
内容 【令和7年度事業】 1 「松本城の日」制定記念事業 (1) 光谷拓実奈良文化財研究所名誉研究員、麓和善名古屋工業大学名誉教授による「松本城の日」制定記念公演の開催（79名参加） (2) 「松本城の日新聞」の配布 2 「近世城郭の天守群」関係自治体による連携事業 (1) 3市（松本市・犬山市・松江市）市民交流事業を松江市で開催 (2) 国宝天守合同床磨き参加による機運の醸成 (3) SBC信越放送ラジオでの情報発信 3 教育活動による普及啓発 (1) 小学生等を対象とした松本城検定クイズの実施（11校659名参加） (2) 小学生親子を対象とした松本城探検ツアーの実施（11組26名参加） 4 市民対象の普及啓発講座 35地区ごとに松本城や世界遺産登録に関する学習会・見学会を実施（実施済み：28地区/35地区） 5 デジタルを活用した情報発信 SNSによる事業等に関する情報発信	活動指標 ① 世界遺産推進事業に参加した人数
	成果指標 ① 3 5 地区対象出前講座への参加地区数
	効率指標

【今後の方向性】	
一次評価（内部評価）	
今後の実施方向性	継続
前年度の結果	継続
今後の見込み	コスト
削減	維持
増大	
成果	上昇
維持	○
縮小	
二次評価（外部評価）	
今後の見込み	コスト
削減	維持
増大	
成果	上昇
維持	
縮小	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人／年	27,171.000	27,230.000	26,704.000	28,000.000	30,000.000	令和12年度	89%
	②							
	③							
成果指標	① 地区	22.000	25.000	28.000	31.000	35.000	令和10年度	80%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算	令和8年度 予算
トータルコスト	千円	9,219	5,813	7,012	5,813	5,813
事業費	千円	3,000	500	1,699	500	500
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	3,000	500	1,698	500	500
一般財源	千円	0	0	1	0	0
人件費合計	千円	6,219	5,313	5,313	5,313	5,313
正規職員	千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	906	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	東アジア文化都市事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	34-3293
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－1 豊かさを育む文化芸術の推進						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	文化振興推進費	
	基本施策	7－1 豊かさを育む文化芸術の推進		款	02	事業2	東アジア文化都市事業	
				項	03	事業3	負担金	
				目	01			
事業期間		令和 7年度 ～ 令和 8年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的	
1 趣旨 日本・中国・韓国の3か国において文化芸術による発展を目指す都市を選定し、各都市が行う様々な文化芸術プログラムを通じて、国際的交流を深める「東アジア文化都市」事業の令和8年（2026年）の松本市での実施に向け取り組むもの。	
2 事業の目的 (1) 日中韓の3か国が文化的多様性を尊重しつつ、東アジアへの帰属意識、文化の融合、相互の芸術鑑賞を促進すること。 (2) それぞれの国民が他国の豊かな文化芸術を享受できるようにするとともに、実施都市の文化的基盤、知名度、影響力を向上させ、その経済的振興を促進し、国民間の相互理解と友好を増進すること。	
内容	活動指標
1 全体計画 (1) ディレクターの企画事業を中心に、音楽、舞踊、美術、伝統工芸、文学など、多様なジャンルのアーティストが集い様々なイベントや芸術活動を展開し、作品の発表や交流を実施 (2) 他国民同士の文化参画を促進するための参加型イベントの実施や、東アジア地域の文化の多様性を理解し友好関係を深める国際交流事業を実施	① 交流事業参加人数（祭り等イベント参加者含む）
	成果指標
	① イベント（出演・参加・観覧）アンケートにおける満足度
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続	前年度の結果				今後の見込み		
						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇	○		
						維持			
縮小									
二次評価（外部評価）									
							今後の見込み		
						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			
						維持			
縮小									

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	0.000	0.000	8,350.000	30,000.000	0.000	令和 8年度	
	②							
	③							
成果指標	① %	0.000	0.000	92.400	90.000	0.000	令和 8年度	
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

R7度はプレイベント期間として、主に東アジア文化都市事業に対する市民の機運醸成に寄与する小規模の事業を実施

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	43,380	230,360
事業費	千円	0	0	0	10,000	200,000
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	10,000	200,000
人件費合計	千円	0	0	0	33,380	30,360
正規職員	千円	0	0	0	30,360	30,360
人員	人	0.000	0.000	0.000	4.000	4.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	3,020	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度継続事務事業)

事務事業名		文化振興推進事業								
担当所属		文化振興課				連絡先	0263-34-3293			
関連所属		文化振興課								
【事務事業基本情報】										
分野		7文化・観光								
基本施策		7－1豊かさを育む文化芸術の推進								
総合計画	分野	7文化・観光				予算	会計	01	事業1	文化振興推進費
	基本施策	7－1豊かさを育む文化芸術の推進				算	款	02	事業2	文化振興推進費
						事	項	03	事業3	事務費等
						業	目	01		
事業期間		令和 3年度 ～ 令和12年度		会計種別		一般会計		事業種別		政策的事務
根拠法令要綱		松本市文化芸術基本条例、松本市文化・スポーツ大会出場子ども応援祝金交付要綱 松本市補助金交付規則、アーティストバンクまつもと募集要項								
地域区分				施設種別				予算要求区分		経常経費

【事業概要・指標】	
事業概要 趣旨・目的 誰もが文化芸術に親しみ、創造できる環境を整えることにより、市民の心の豊かさを育むとともに、まちの賑わいにつなげるもの 内容 松本市文化芸術推進基本計画に基づく施策を推進し、松本市の文化芸術振興を図るもの（計画期間R3～R12） 1 文化芸術表彰 文化芸術活動において顕著な成果を収めた個人・団体及び地域の文化芸術振興に貢献した個人・団体を表彰 （R7：文化芸術功労賞(2)件、文化芸術奨励賞3件） 2 松本市文化・スポーツ大会出場子ども応援祝金交付 子どもたちの文化芸術における活躍を応援し、成長や才能の発掘などを未来に繋げるため全国大会、国際大会出場者へ祝金を交付（R7：40件／716万円／年交付） 3 まつもと演劇祭補助金交付 地域に根ざした文化芸術活動促進のため市内で活躍する演劇団体の演劇祭に対して補助するもの。（30万円） 4 アーティストバンクまつもとに係る情報発信 松本市にゆかりのあるアーティストを掘り起こし、情報を集めて公開登録（R7：104件）	対象指標
	活動指標
	① 文化施設の来館者及び事業参加者数
	② 祝金の交付件数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】					
一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	拡大	今後の見込み
「松本市文化芸術推進基本計画」に基づき、さらなる文化振興の推進のため様々な施策の取り組みを強化していく。					コスト
					削減維持増大
		成果	上昇		
		維持		○	
		縮小			
二次評価（外部評価）					
					今後の見込み
					コスト
					削減維持増大
		成果	上昇		
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人／年	110,000.000	253,698.000	236,794.000	236,794.000	110,000.000		215%
	② 件／年	12.000	40.000	40.000	40.000	40.000	令和 9年度	100%
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
まつもと市民芸術館第2期大規模改修中（令和6年度から令和8年度）								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	32,661	31,930	421,786	37,404	33,164
事業費	千円	18,550	17,819	407,675	28,010	23,770
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	18,550	17,819	407,675	28,010	23,770
人件費合計	千円	14,111	14,111	14,111	9,394	9,394
正規職員	千円	12,903	12,903	12,903	6,072	6,072
人員	人	1,700	1,700	1,700	0.800	0.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,208	1,208	1,208	3,322	3,322
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和6年度は、まつもと市民芸術館改修にかかる積立金(330,000千円)分あり。						
令和7年度は見込み額						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

事務事業名	松本まちなかアートproject事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属			

分野		7文化・観光											
基本施策		7－1豊かさを育む文化芸術の推進											
総合計画	分野	7文化・観光					予算	会計	01	事業1	松本まちなかアートproject事業費		
	基本施策	7－1豊かさを育む文化芸術の推進					算	款	02	事業2	松本まちなかアートproject事業		
							事		03	事業3	事務費等		
							業		01				
事業期間		令和 4年度 ～			会計種別	一般会計					事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱													
地域区分					施設種別						予算要求区分	政策的経費	

事業概要 趣旨・目的 市内で行われている様々なアート活動を、1つのプラットフォームに融合させ、より多くの人々（市民及び観光客）に発信することで、日常生活の中で文化芸術に触れる機会を増やし、まちに魅力と賑わいを創出させる。 内容 1 既存ツールなどを利用したアート活動の情報発信 令和3年度に開設されたホームページを継承し、市内で開催されるアートイベントを周知・発信 2 年次行事の実施 (1)「第3回まつもと街なか大道芸&ジャズフェスティバル」を開催 (2)まちなかイベント（氷彫フェスティバル）とアーティストをつなぐ中間支援を実施 (3) 学都・まつもとライブ 地元有缘のある音楽団体等によるストリートライブの開催、配信を実施（R7：開催16回、出演団体数48団体、配信ライブ再生数31,720回） 3 今後の取り組み 当事業については令和8年度から（一財）松本市芸術文化振興財団に設置された中間支援組織「アート事業部」へ業務を移譲	対象指標	
	活動指標	
	①	年次行事の鑑賞者数
	成果指標	
	効率指標	

1344

【指 標 の 推 移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	人／年	22,540.000	2,820.000	38,000.000	0.000	0.000	
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由 令和7年度は隔年開催の「まつもと街なか大道芸&ジャズフェスティバル」の開催されたため								
成果指標の増減維持理由								

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	17,771	17,539	8,242	16,352	0
事業費	千円	7,145	6,913	652	6,950	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,145	6,913	652	6,950	0
人件費合計	千円	10,626	10,626	7,590	9,402	0
正規職員	千円	10,626	10,626	7,590	7,590	0
人員	人	1.400	1.400	1.000	1.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	1,812	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由 令和7年度は、隔年開催の「まつもと街なか大道芸&ジャズフェスティバル」を実施したため増(見込み額)						

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

国際音楽祭推進課

課長 伏見 宏美

事務事業名	国際音楽祭事業		
担当所属	国際音楽祭推進課	連絡先	39-0001
関連所属			

分野		7文化・観光										
基本施策		7-1豊かさを育む文化芸術の推進										
総合計画	分野	7文化・観光					予算	会計	01	事業1	国際音楽祭事業費	
	基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進					算	款	02	事業2	国際音楽祭事業	
							事	項	03	事業3	事務費等	
							業	目	03			
事業期間		平成4年度～			会計種別	一般会計				事業種別	政策の事務	
根拠法令要綱												
地域区分					施設種別					予算要求区分	政策の経費	

事業概要	対象指標
趣旨・目的 交響管弦楽及びオペラ等音楽的総合舞台芸術の普及振興、次世代若手音楽家の育成、義務教育世代への音楽情操教育の支援、地域の活性化を図るため、サイトウ・キネン・オーケストラによる世界最高水準の音楽祭を共催するとともに、フェスティバルを支援する市独自の関連事業を実施するもの	
内容	活動指標
1 セイジ・オザワ 松本フェスティバル (1) 公式公演（オーケストラコンサート、オペラ、室内楽など） (2) 教育プログラム（子どものための音楽会） (3) その他事業（スクリーンコンサートなど）	① 市民ボランティア組織「OMFコンチェルト」の登録者数
2 支援事業・関連事業 (1) 歓迎装飾事業（歓迎フラッグの掲出、歓迎ディスプレイの設置） (2) 広報宣伝事業（広告掲載、ポスター・リーフレット等作成・配布） (3) 環境整備事業（会場周辺の花装飾、告知看板等製作設置等） (4) 演奏会運営の支援協力事業（ボランティア組織と共創した運営等） (5) メモリアル事業（「小澤征爾の日」の開催等）	成果指標 ① フェスティバルを鑑賞して「自分も音楽などの文化・芸術活動をやってみたいと思った人の割合」
	効率指標

一次評価（内部評価）											
今後の実施方向性				継続		前年度の結果		継続		今後の見込み	
1992年のフェスティバル開幕以来、楽都・松本の象徴として西洋音楽を松本の地から世界に向け発信し続けて、これまでの鑑賞者数は関連事業も含め延べ230万人を超える。小澤永世総監督が創設したフェスティバルを、その偉大なる遺志を継承し、今後も音楽を通じて人々をつなげ感動を分かち合える心豊かな社会の実現及びまちの賑わい創出を目指すため、引き続きフェスティバルを全面的に支援していくとともに、開催都市として、フェスティバルの継続・発展に向け関連事業の一層の充実に努める。								コスト			
								削減	維持	増大	
						成果	上昇		○		
							維持				
		縮小									
二次評価（外部評価）											
										今後の見込み	
								コスト			
								削減	維持	増大	
						成果	上昇				
							維持				
		縮小									

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	226,000	200,000	181,000	200,000	250,000	令和12年度	72%
	②							
	③							
成果指標	① %	66,500	62,900	62,600	71,000	73,000	令和12年度	86%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

令和5年度から年度当初の活動前に既存会員に対し、当年度の意向確認を実施しており、各自の状況等によって参加できない方が増加したものの

成果指標の増減維持理由

公演プログラムの内容によりアンケート結果に多少の差異があるが、全体では概ね現状維持となったもの
若い世代ほど「そう思う」とする割合が高くなる傾向がある

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算	令和8年度 予算
トータルコスト	千円	272,493	260,736	222,599	211,593	214,345
事業費	千円	246,409	238,161	196,515	185,509	187,200
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	60,720	52,883	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	50,710	0	0	0
一般財源	千円	185,689	134,568	196,515	185,509	187,200
人件費合計	千円	26,084	22,575	26,084	26,084	27,145
正規職員	千円	21,252	14,421	21,252	21,252	22,011
人員	人	2,800	1,900	2,800	2,800	2,900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	4,832	8,154	4,832	4,832	5,134
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R5は4月から育児休暇取得で正規職員1名減、その補充に5月から会計年度任用職員が1名追加配置により人件費が減少
R6、R7、R8は文化庁補助金不採択

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業 フェスティバルの開催により、公式公演や小・中学生を招待した公演などの鑑賞をはじめ、ボランティア組織や吹奏楽パレードなどへの参加を通子どもから大人まで幅広い世代の方が携わることで、開幕以来30年以上の長きにわたり多くの方が文化芸術に親しむ機会を創出するとともに、松本の夏の風物詩として期間中は毎年県内外から多くの来訪者があり、まちの賑わいに貢献している。
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	A	想定以上の成果や効果に結びつくものになっている 来場者アンケートから、鑑賞して「自分も音楽などの文化・芸術活動をやってみたいと思った人」の割合が回答者の6割を超え、世界中から優れた音楽家たちが集結し、フェスティバルのために特別編成されるサイトウ・キネン・オーケストラを中心としたオーケストラコンサートやオペラ、室内楽など世界最高水準の音楽祭を鑑賞することが意識変容という成果に結びついていることが認められる。
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	A	かけたコスト以上の成果や効果につながっている 2013年のラヴェル：歌劇《こどもと魔法》を収録したCDアルバムが第58回グラミー賞のクラシック部門「ベスト・オペラ・レコーディング」を受賞するなど音楽的に国内外で高い評価を得るとともに、経済的にも2025年に実施した開催効果等に関する調査結果から約10億8千万円の経済波及効果が算出された。また、「楽都・松本」の象徴として多くの市民に愛され支えられ文化度の向上に寄与している。

【総合評価】

評価	A	1992年の開幕から2026年に35年目を迎え、これまでの多くの方々のご尽力により「目的妥当性」「有効性」「効率性」とすべての評価項目において高い成果が認められる。
----	---	--

美術館

副館長 大久保 ふみ枝

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		美術館管理運営事業							
担当所属		美術館			連絡先		39-7400		
関連所属		美術館							
【事務事業基本情報】									
分野		7文化・観光							
基本施策		7-1豊かさを育む文化芸術の推進							
総合計画	分野	7文化・観光			予算	会計	01	事業1	美術館管理運営費
	基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進			款		10	事業2	美術館管理運営費
					項目		05	事業3	事務費等
					事業		07		
事業期間		平成14年度～		会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱									
地域区分				施設種別		文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 市民の芸術文化の振興を図り、文化の薫り高い豊かな生活に資するため、美術館が目指す4つの柱（鑑賞・表現・学習・交流の場）を踏まえた管理運営を実施するもの			
内容 1 指定管理者 一般財団法人 松本市芸術文化振興財団（委託料方式） （指定期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日） 2 指定管理料 368,650,000円 3 指定管理者が行う業務 (1) 施設運営に関する業務 受付・案内・監視業務、観覧料・使用料の徴収、ミュージアムショップの運営等 (2) 施設管理に関する業務 ・警備業務 ・施設・設備の保守維持管理、小規模修繕 R7修繕 10件（自動ドア装置交換、消火栓ホースハンガー交換等）10件 (3) 清掃業務 (4) 経営管理業務 (5) 自主事業（施設利用促進のための事業） ・自動販売機の設置 2台		活動指標	
		成果指標	
		①	美術館ギャラリー稼働率
		②	ミュージアムショップ物品売払収入
		効率指標	

【今後の方向性】				
一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続
・利用者が安全で快適に使用できるよう、施設、設備の適切な維持管理を継続していく。 ・来館者に対するホスピタリティの高い案内・対応を心がけ、「また来たい」「また利用したい」と思っ ていただける施設運営を行う。 ・ショップは常設・企画展示室に続く第3の展示室と考えた商品の選定、企画販売を行う。		今後の見込み		
		コスト		
		削減 維持 増大		
		成果	上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減 維持 増大		
成果	上昇 維持 縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① %	82.000	84.000	64.000	68.000	90.000	令和 7 年度	71%
	② 千円／年	159,969.000	203,315.000	224,936.000	249,678.000	226,890.000	令和 7 年度	99%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

- ・令和3年度は大規模改修により約1年間休館していた。令和4年度の開館以降、ギャラリー稼働率はコロナ禍以前の状況を取り戻してきている。来館者増の影響もありミュージアムショップの売れ行きは好調となっている。
- ・冬季特別展関連特設ショップとして使用していたため、ギャラリー稼働率が減少した。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	264,931	325,894	381,732	399,296	394,846
事業費	千円	254,305	315,268	371,106	388,670	384,220
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	27,702	52,656	54,012	91,160	158,760
その他	千円	113,871	162,347	205,876	229,200	217,390
一般財源	千円	112,732	100,265	111,218	68,310	8,070
人件費合計	千円	10,626	10,626	10,626	10,626	10,626
正規職員	千円	10,626	10,626	10,626	10,626	10,626
人員	人	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和3年度は大規模改修により約1年間休館したことによりコスト減となっている。令和4年度以降は主に売店仕入、人件費の増によりコスト増となっているが、歳入も増えているため、一般財源は抑えられている。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		美術館事業							
担当所属		美術館			連絡先		39-7400		
関連所属									
【事務事業基本情報】									
分野		7文化・観光							
基本施策		7-1 豊かさを育む文化芸術の推進							
総合計画	分野	7文化・観光			予算	会計	01	事業1	美術館事業費
	基本施策	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進			款	項目	10	事業2	美術館事業費
					目		05	事業3	事務費等
							07		
事業期間		平成13年度 ~ 永年		会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱									
地域区分				施設種別		文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 市民のニーズに応えるため、美術館活動で柱となる「展示」「教育普及」「調査保存」などの事業を行うもの			
内容 1 展示 美術館で所蔵する作品を年4回のコレクション展示で紹介するもの		活動指標	
2 教育普及 (1) 各種講座・講演会 (2) ワークショップ (3) 学校や外部団体との連携事業		① コレクション展示の展示替え数	
3 調査保存 (1) 作品の収集 (2) 作品の保存管理、修復 (3) 作家・作品に関する調査研究		② 講座等の実施数	
		成果指標	
		① コレクション展示の観覧者数	
		効率指標	

【今後の方向性】											
一次評価（内部評価）											
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み			
市民が美術に慣れ親しむための場を提供するため、事業内容の取捨選択を適切に行うことで、魅力的な事業を展開していく。		成果		コスト		削減		維持		増大	
				上昇							
				維持		○					
縮小											
二次評価（外部評価）											
								今後の見込み			
		成果		コスト		削減		維持		増大	
				上昇							
				維持							
縮小											

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 回／年	4.000	4.000	4.000	4.000	4.000	令和 8 年度	100%
	② 回／年	55.000	49.000	44.000	30.000	30.000	令和 8 年度	147%
	③							
成果指標	① 人／年	129,757.000	143,390.000	158,396.000	143,150.000	143,150.000	令和 8 年度	111%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								
令和 4 年のリニューアルオープン、令和 5 年の新型コロナウイルスの行動制限解除により、国内外から観覧者が訪れ、数値は飛躍的に伸びている。								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	26,617	28,301	26,881	37,483	38,714
事業費	千円	9,470	11,154	9,734	10,779	12,010
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	136	93	138	0
一般財源	千円	9,470	11,018	9,641	10,641	12,010
人件費合計	千円	17,147	17,147	17,147	26,704	26,704
正規職員	千円	15,939	15,939	15,939	24,288	24,288
人員	人	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,208	1,208	1,208	2,416	2,416
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		アカデミア館管理運営事業									
担当所属		美術館			連絡先		39-7400				
関連所属		美術館									
【事務事業基本情報】											
分野		7文化・観光									
基本施策		7-1 豊かさを育む文化芸術の推進									
総合計画	分野	7文化・観光			予算	会計	01	事業1	アカデミア館管理運営費		
	基本施策	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進			款		10	事業2	アカデミア館管理運営費		
					項目		05	事業3	事務費等		
					事業		07				
事業期間		平成 2年度 ~		会計種別		一般会計		事業種別		その他	
根拠法令要綱											
地域区分		梓川		施設種別		文化・コミュニティ施設		予算要求区分		経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 市民の芸術文化の振興を図り、文化の薫り高い豊かな生活に資するため、松本市西部地域の拠点として、市民の鑑賞・表現・学習・交流の場の創造を目指すもの			
内容 1 指定管理者 一般財団法人 松本市芸術文化振興財団（委託方式） （指定管理期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日） 2 指定管理料 16,550,000円 3 指定管理者が行う業務 (1)施設の事業に関する業務（展示、展覧会、資料の収集・保管・貸出） (2)施設運営に関する業務（開館業務、観覧料・使用料の徴収、施設の貸出） (3)施設管理に関する業務（警備、施設・設備の保守維持管理、清掃等） (4)経営管理業務 (5)展覧会、自主事業等の開催 4 展覧会の開催 (1) 主催展覧会 7回 KAMIJO MIKA展、人権ポスター展、夏休み昆虫展、防火ポスター展、洞沢今朝夫展、AKADEMIA COLLECTION I 展、信州梓川賞展 (2) 貸館（ギャラリー）展示・コンサート等 25件 （展示17件、音楽6件、その他2件（講座・イベント等）） (3) 自主事業 コンサート、ワークショップ等 6回		活動指標 ① 企画展の開催数	
		成果指標 ① 入館者数 ② 信州梓川賞展の一般の部作品応募数	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）											
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み			
・（一財）松本市芸術文化振興財団に施設の管理運営を委託していることに伴い、美術館の附属施設として、一体的な管理のため、美術館と連携・協力しながら市の施策と一体性を保っている。 ・西部地区の文化・美術の生涯学習の拠点として位置づけ、様々な企画展やワークショップを企画、開催する。		成果		上昇 維持 縮小		コスト 削減 維持 増大					
二次評価（外部評価）											
								今後の見込み			
		成果		上昇 維持 縮小		コスト 削減 維持 増大					

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件／年	4.000	4.000	7.000	4.000	4.000	令和 7 年度	175%
	②							
	③							
成果指標	① 人／年	12,567.000	11,854.000	15,061.000	20,000.000	20,000.000	令和 7 年度	75%
	② 点／回	69.000	72.000	74.000	70.000	74.000	令和 7 年度	100%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和 7 年度は主催行事の展覧会回数を増やし、子ども向けワークショップを充実させたため。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	20,982	21,418	20,649	19,663	18,827
事業費	千円	18,705	19,141	18,372	17,386	16,550
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	831	865	642	749	980
その他	千円	1,070	1,000	1,047	0	0
一般財源	千円	16,804	17,276	16,683	16,637	15,570
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

コストを意識して業務を行っているため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	草間彌生顕彰事業		
担当所属	美術館	連絡先	39-7400
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－1 豊かさを育む文化芸術の推進						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	美術館事業費	
	基本施策	7－1 豊かさを育む文化芸術の推進		款	10	事業2	草間彌生顕彰事業	
				項	05	事業3	事務費等	
				目	07			
事業期間		平成27年度 ～ 令和12年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市出身の芸術家・草間彌生（1929－）のさらなる顕彰を推進するもの 内容 1 主な活動 （1） 作品展示公開方法、広報の充実により、松本が世界に誇る芸術家を広くPR （2） 作家および作品の調査・研究 （3） 常設展示の拡大特集展示規模を継続（常設展示室ABC） （4） 定期的なメンテナンスを行い、作品の質の確保とともに、長寿命化に取り組む （5） 作品の収集、作家所蔵作品の寄託・管理の継続 （6） 作品の安全な公開のための危機管理等 2 広報 （1） 取材対応 （2） 講座などの開催 （3） ビーアール活動	対象指標	
	活動指標	
	①	コレクション展示の展示替え数
	成果指標	
	①	コレクション展示の観覧者数
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
口コミ評価も満足度が高い状態が続いている。 リピーター獲得のため、定期的な展示替えとそのアピールに努める。				今後の見込み				
					コスト			
					削減	維持	増大	
					成果	上昇 維持 縮小		○
二次評価（外部評価）								
						今後の見込み		
					コスト			
					削減	維持	増大	
					成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 回／年	4.000	4.000	4.000	4.000	4.000	令和 8年度	100%
	②							
	③							
成果指標	① 人／年	129,757.000	143,390.000	158,396.000	143,150.000	143,150.000	令和 8年度	111%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和4年のリニューアルオープン、令和5年の新型コロナウイルスの行動制限解除により、国内外から観覧者が訪れ、数値は飛躍的に伸びている

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	31,618	15,222	14,940	19,201	22,814
事業費	千円	27,064	10,668	10,386	14,647	18,260
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	27,064	10,668	10,386	14,647	18,260
人件費合計	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
正規職員	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

野外彫刻《幻の華》の全体塗装(4年に1度、予算8,960千円)を実施予定

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	展覧会事業		
担当所属	美術館	連絡先	39-7400
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進					
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	01	事業1	美術館事業費
	基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進	款項目	10	事業2	展覧会事業
				05	事業3	事務費等
				07		
事業期間	平成13年度	～	永年	会計種別	一般会計	事業種別 政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市民が美術に触れて憩う「鑑賞の場」を提供すると共に、観光戦略の一拠点として「文化薫る松本」にふさわしい展覧会を開催するもの。	
内容 1 展覧会の内容 時代・分野・対象とする観客など、様々な要素を考慮しながらテーマを設定。 (1) 季節ごとに開催（年4回程度） (2) 自主企画展・巡回展を各2本程度 (3) 1年間に開催する美術のジャンル（絵画・工芸・彫刻、海外・国内・地域ゆかりなど）のバランスを考慮 (4) 幅広い年齢層の人が親しめるよう、各展覧会の観客層をイメージ 2 郷土の作家・作品等の顕彰 地域ゆかりの作家や作品を研究し、展覧会を開催することで新たな発見につなげる	活動指標 ① 企画展の開催数 成果指標 ① 企画展の観覧者数 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）											
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み			
年々、人件費の上昇、資材費や輸送費等の経費が高騰しているため、支出の圧縮は難しくなる一方だが、前例にとられることなく効率的に事業展開する方策を常に探るよう努める									コスト		
									削減	維持	増大
							成果	上昇			
								維持		○	
縮小											
二次評価（外部評価）											
								今後の見込み			
									コスト		
									削減	維持	増大
							成果	上昇			
								維持			
縮小											

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 回／年	3.000	4.000	4.000	4.000	4.000	令和 8年度	100%
	②							
	③							
成果指標	① 人／年	90,672.000	91,896.000	135,009.000	77,000.000	77,000.000	令和 8年度	175%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								
令和 4 年のリニューアルオープン、令和 5 年の新型コロナウイルスの行動制限解除により、国内外から観覧者が訪れ、数値は伸びている								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	96,017	86,919	95,273	107,222	130,491
事業費	千円	79,776	70,678	79,032	90,981	114,250
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	46,229	76,972	57,350	0
その他	千円	0	0	1,470	0	0
一般財源	千円	79,776	24,449	590	33,631	114,250
人件費合計	千円	16,241	16,241	16,241	16,241	16,241
正規職員	千円	15,939	15,939	15,939	15,939	15,939
人員	人	2.100	2.100	2.100	2.100	2.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		音声ガイド導入事業							
担当所属		美術館			連絡先		39-7400		
関連所属									
【事務事業基本情報】									
分野		7文化・観光							
基本施策		7-1豊かさを育む文化芸術の推進							
総合計画	分野	7文化・観光			予算事業	01	事業1	美術館事業費	
	基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進			款項	10	事業2	音声ガイド導入事業	
					項目	05	事業3	委託料	
					目	07			
事業期間		令和 5年度 ~		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱									
地域区分				施設種別		文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 ユニバーサルデザインの推進に向けて、美術館の作品等を解説する音声ガイドアプリを導入し、視覚障がいのある市民をはじめ、外国人の来館者などより多くの人に音声を通じた美術鑑賞を楽しむ機会を提供するもの			
内容 1 導入方法 美術館所蔵品システム「I.B.MUSEUM」に連動したアプリ「ポケット学芸員」を使用するもの 2 手順 (1) 美術館所蔵品からコレクション展示する作家・作品を100件選出 (2) 選出した作品の解説を執筆、校正のうえ、テキストデータを所蔵品システムに登録 (3) 音声原稿を元に、専門家によるナレーション収録 (4) 収録したナレーションを収蔵品システムに登録 (5) アプリ「ポケット学芸員」の周知・普及 (6) 年度ごとに英語翻訳音声データ、作家・作品解説を順次追加		活動指標 ① ガイド登録する解説数	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
目の不自由な人に美術鑑賞を音声で楽しんでもらうことから、さらに広い範囲で美術館収蔵品に親しんでもらう一助として内容を充実し、普及を目指す。				コスト			
				削減	維持	増大	
		成果	上昇				
		維持		○			
		縮小					
二次評価（外部評価）							
					今後の見込み		
				コスト			
				削減	維持	増大	
		成果	上昇				
		維持					
		縮小					

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 点	100.000	50.000	50.000	20.000	20.000	令和 8 年度	250%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	0	2,111	1,358	1,286	1,199
事業費	千円	0	593	599	527	440
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	593	599	527	440
人件費合計	千円	0	1,518	759	759	759
正規職員	千円	0	1,518	759	759	759
人員	人	0.000	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

博物館

館長 大野 正幸

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		市立博物館管理運営事業							
担当所属		博物館			連絡先		32-0133		
関連所属									
【事務事業基本情報】									
分野		1 こども・若者・教育							
基本施策		1－7 地域でともに学び合う生涯学習の実現							
総合計画	分野	1 こども・若者・教育			予算	会計	01	事業 1	市立博物館管理運営費
	基本施策	1－7 地域でともに学び合う生涯学習の実現			算	款	10	事業 2	市立博物館管理運営費
					事	項	05	事業 3	委託料
					業	目	05		
事業期間		～ 永年		会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		博物館法、地方自治法、松本市立博物館条例							
地域区分				施設種別		文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 人々が集い、学び、出会い交流し、未来を創造するための機会を提供することを目的とした松本市立博物館の管理運営及び整備並びに維持補修を行うもの			
内容 1 管理運営 指定管理者へ委託 (1) 指定管理者 株式会社 フクシ・エンタープライズ（委託料方式） 指定期間：令和 5 年 10 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日（2.5 年） (2) 指定管理料 152,865,000 円 (3) 指定管理者が行う業務 ア 施設運営に関する業務（施設利用の許可、観覧料等の徴収、受付・案内等） イ 施設の維持管理（設備保守点検、備品管理、環境維持管理、保安警備等） ウ 施設の管理運営に必要な業務（庶務等） エ 施設の誘客・広報事業（インターネット等による情報発信等） オ 自主事業、ミュージアムショップ・カフェ運営 2 運営支援 博物館事業の運営支援 3 博物館協議会に関すること 年 1 回開催 ※令和 7 年度予算費目組替えにより事務事業評価を行うもの		活動指標	
		成果指標	
		① 施設貸出稼働率	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
・住民・観光客の安全で快適な利用、貴重な博物館資料の安全管理のために、施設の適切な管理を継続する。 ・松本城三の丸エリアの回遊性を高める施設運営を行う。		成果		上昇 維持 縮小		コスト 削減 維持 増大				
二次評価（外部評価）										
								今後の見込み		
		成果		上昇 維持 縮小		コスト 削減 維持 増大				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①	%	0.000	53.000	46.000	55.000	80.000	令和13年度 58%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	181,376	201,915	204,941
事業費	千円	0	0	176,985	197,524	200,550
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	18,621	43,960
その他	千円	0	0	0	4,258	1,210
一般財源	千円	0	0	176,985	174,645	155,380
人件費合計	千円	0	0	4,391	4,391	4,391
正規職員	千円	0	0	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.000	0.000	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	2,114	2,114	2,114
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和8年度から指定管理者更新に伴う指定管理料の増額。周辺地価高騰に伴い、令和8年度から土地借地料を改定するため						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		市立博物館事業						
担当所属		博物館			連絡先		32-0133	
関連所属		博物館						
【事務事業基本情報】								
分野		1 こども・若者・教育						
基本施策		1-7 地域でともに学び合う生涯学習の実現						
総合計画	分野	1 こども・若者・教育		予算事業	会計	01	事業 1	博物館事業費
	基本施策	1-7 地域でともに学び合う生涯学習の実現			款	10	事業 2	博物館事業
					05	事業 3	事務費等	
					05			
事業期間		昭和40年度 ～ 永年		会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		博物館法						
地域区分				施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 1 松本市立博物館本館で、資料の収集・保管、調査研究、展示・講座等を実施し、歴史・文化資産に対する市民の理解を深める。 2 平成12年度に策定した松本まると博物館構想に基づき、博物館が市民協働や博物館連携事業を実施することにより、学びを通した「ひとづくり」「まちづくり」を推進する。 内容 1 博物館資料の収集・保管業務 (1) 収蔵資料・図書の資料整理・博物館資料管理システムへの登録 (2) 資料燻蒸、IPM、環境調査の実施 2 講座・講演会の実施 特別展に関する関連事業を実施 3 各種印刷物の刊行 館ニュース「あなたと博物館」各5,000部（年4回発行）等 4 市民学芸員養成講座（実施期間 令和7年6月～令和8年2月） 5 市民学芸員のワークショップ及び講座の実施 修了生がグループで七夕、犀川通船、お蚕、町名、六地藏等を研究調査し、学校や地域で講座等を実施			
		活動指標	
		① 本館資料登録数	
		② 累計市民学芸員養成数	
		③ 学芸員が主となる講座等の開催	
成果指標			
効率指標			

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
市民学芸員養成講座等の事業は、1 階活用や街のにぎわい及び市民の学びの場として継続していく。地域の文化財を紹介する特別展「地獄の入り口」の開催は、地域で埋もれていた文化財の掘り起こしや、地域での文化財の保存・継承の意識向上につながった。引き続き、松本に関する資料の収集、整理を行い、展示等の活用につなげる。								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持		○	
						縮小				
二次評価（外部評価）								今後の見込み		
								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持			
						縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件	67,758.000	72,301.000	88,804.000	105,000.000	110,000.000	令和20年度	81%
	② 人	111.000	117.000	127.000	137.000	170.000	令和15年度	75%
	③ 件	51.000	36.000	67.000	20.000	20.000		335%
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

学芸員が主となる講座は、市民等からの要望や提案による講座数が増加している。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	130,426	61,916	45,662	55,705	58,064
事業費	千円	37,930	27,517	15,869	15,510	21,300
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	830	81	130	412	130
その他	千円	0	644	0	0	0
一般財源	千円	37,100	26,792	15,739	15,098	21,170
人件費合計	千円	103,266	45,139	29,793	42,885	39,454
正規職員	千円	91,080	26,565	26,565	27,324	22,770
人員	人	12,000	3,500	3,500	3,600	3,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	3,020	1,812	2,114	3,926
会計年度(3類)職員	千円	1,416	4,814	1,416	10,757	10,068
その他職員	千円	10,770	10,740	0	2,690	2,690

トータルコストの増減維持理由

令和4年度までは、特別展の準備も博物館事業に入っていたため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		旧開智学校管理事業費						
担当所属		旧開智学校校舎			連絡先	32-5725		
関連所属								
【事務事業基本情報】								
分野		1 こども・若者・教育						
基本施策		1－7地域でともに学び合う生涯学習の実現						
総合計画	分野	1 こども・若者・教育			予算	01	事業 1	旧開智学校校舎管理事業費
	基本施策	1－7地域でともに学び合う生涯学習の実現			款	10	事業 2	旧開智学校校舎管理事業
					項目	05	事業 3	委託料
					目	05		
事業期間		～ 永年		会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		博物館法、地方自治法、松本市立博物館条例						
地域区分				施設種別			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 松本市全域を屋根のない博物館ととらえる「松本まると博物館構想」のもと、国宝旧開智学校校舎の管理運営、資料展示等を行う。			
内容 1 国宝旧開智学校校舎の管理運営、維持補修に関すること (1) 修繕（修理・補修） 5件 （火災感知器等修繕ほか） (2) 清掃 校舎内外の清掃業務 (3) 保守点検 消防設備保守点検業務ほか (4) 樹木剪定 校舎敷地等樹木剪定業務 2 国宝旧開智学校校舎の資料展示等に関すること (1) 常設展会場設営業務		活動指標 ① 学芸員が主となる講座等の開催	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
文化財建造物の適切な維持管理・運営を図ると共に、展示の充実・講座開催等、効果的な活用を図る。		成果		上昇 維持 縮小		コスト 削減 維持 増大				
二次評価（外部評価）										
		成果		上昇 維持 縮小		コスト 削減 維持 増大				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件	0.000	6.000	4.000	2.000	2.000		200%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	29,913	55,800	59,225
事業費	千円	0	0	20,078	45,965	49,390
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	18,921	15,312	15,880
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	1,157	30,653	33,510
人件費合計	千円	0	0	9,835	9,835	9,835
正規職員	千円	0	0	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.000	0.000	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	6,040	6,040	6,040
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		松本民芸館管理事業							
担当所属		博物館			連絡先		32-0133		
関連所属									
【事務事業基本情報】									
分野		1 こども・若者・教育							
基本施策		1－7 地域でともに学び合う生涯学習の実現							
総合計画	分野	1 こども・若者・教育			予算事業	会計	01	事業 1	松本民芸館管理事業費
	基本施策	1－7 地域でともに学び合う生涯学習の実現				款	10	事業 2	松本民芸館管理事業
					項目	05	事業 3	委託料	
					目	05			
事業期間		～ 永年		会計種別	一般会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱		博物館法、地方自治法、松本市立博物館条例							
地域区分				施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費	

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 松本民芸館の管理運営を行う。			
内容 1 松本民芸館の管理運営及び整備並びに維持補修に関すること。			
(1) 修繕（修理・補修） 2 件 （建具、水栓）			
(2) 清掃 博物館施設内、敷地内の清掃業務			
(3) 保守点検 消防設備、屋外広告物安全点検			
(4) 樹木剪定			
※令和 7 年度予算費目組替えにより事務事業評価を行うもの			
		活動指標	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】							
一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続	
・観覧料及び休館日を見直し、令和 7 年度から新たな運営体制を開始した。 ・指定管理の導入など、より効率的な館の運営方法を検討する。 ・個別施設計画に基づき、施設の維持管理を進める。		成果		今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				上昇 維持 縮小			
二次評価（外部評価）							
						今後の見込み	
		成果		コスト			
				削減 維持 増大			
				上昇 維持 縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	14,732	15,156	14,650
事業費	千円	0	0	8,692	9,116	8,610
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	1,754	4,300	4,350
その他	千円	0	0	2,050	3,827	3,564
一般財源	千円	0	0	4,888	989	696
人件費合計	千円	0	0	6,040	6,040	6,040
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	6,040	6,040	6,040
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和7年4月1日から観覧料を大人310円から一般500円に変更

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		時計博物館管理事業						
担当所属		博物館				連絡先	36-0969	
関連所属		時計博物館						
【事務事業基本情報】								
分野		1 こども・若者・教育						
基本施策		1－7地域でともに学び合う生涯学習の実現						
総合計画	分野	1 こども・若者・教育		予算事業	会計	01	事業 1	時計博物館管理事業費
	基本施策	1－7地域でともに学び合う生涯学習の実現			款	10	事業 2	時計博物館管理事業
					項目	05	事業 3	事務費等
						05		
事業期間		～ 永年		会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		博物館法、地方自治法、松本市立博物館条例						
地域区分				施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】	
事業概要 趣旨・目的 松本市全域を屋根のない博物館ととらえる「松本まるごと博物館構想」のもと時計博物館の管理運営を行い、資料の収集・保管、調査研究、展示・講座等を実施し、歴史・文化資産に対する市民の理解を深める。 内容 1 博物館施設の管理運営及び整備並びに維持補修に関すること （1）修繕 1件 （誘導灯非常照明バッテリー） （2）時計修理業務委託 （3）清掃 博物館施設内清掃業務 （4）保守点検 消防設備、電気工作物、自動ドア、エレベーターほか （5）警備 博物館施設内警備委託 2 特別展の実施 夏季特別展「昭和100年記念 昭和を刻んだ時計たち」 あめ市パネル展「松本あめ市 ―受け継がれてきた伝統行事、支えてきた商人の工夫―」 3 講座の実施 時の記念日事業「古時計説明会」 ※令和7年度予算費目組替えにより事務事業評価を行うもの	対象指標
	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】							
一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続	
・観覧料及び休館日を見直し、令和7年度から新たな運営体制を開始した。 ・資料の動態展示という当館の特性を維持できる運営体制を検討する。 ・個別施設計画に基づき、施設の維持管理を進める。		成果		今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				上昇 維持 縮小			
二次評価（外部評価）							
						今後の見込み	
		成果		コスト			
				削減 維持 増大			
				上昇 維持 縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	21,849	23,195	25,541
事業費	千円	0	0	17,458	18,804	21,150
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	6,232	11,351	13,230
その他	千円	0	0	1,597	4,168	4,381
一般財源	千円	0	0	9,629	3,285	3,539
人件費合計	千円	0	0	4,391	4,391	4,391
正規職員	千円	0	0	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.000	0.000	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	2,114	2,114	2,114
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和7年4月1日から観覧料を一般500円、小中学生200円に変更

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		博物館管理運営事業（無料館）							
担当所属		博物館				連絡先	32-0133		
関連所属		博物館							
【事務事業基本情報】									
分野		1 こども・若者・教育							
基本施策		1－7 地域でともに学び合う生涯学習の実現							
総合計画	分野	1 こども・若者・教育			予算	会計	01	事業 1	博物館管理運営費
	基本施策	1－7 地域でともに学び合う生涯学習の実現			款		10	事業 2	博物館管理運営費
					項目		05	事業 3	事務費等
					目		05		
事業期間		～ 永年		会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		博物館法、地方自治法、松本市立博物館条例							
地域区分				施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市全域を屋根のない博物館と捉える「松本まるごと博物館構想」のもと博物館施設（無料館）の管理運営を行う。	
内容 1 博物館施設（無料館）の管理運営及び整備並びに維持補修に関すること。 (1) 修繕（修理・補修） 19 件 （外壁、屋根、エレベータ） (2) 宮繕工事 5 件 （浄化槽、貯水バルブ、水道管） (3) 管理 指定管理（山と自然博物館） (4) 清掃 博物館施設内、敷地内の清掃業務 (5) 保守点検 空調、冷暖房、衛生設備、消防設備、電気工作物ほか (6) 樹木剪定 (7) 備品購入 草刈り機 2 その他 観覧料の改定を踏まえ、令和 7 年度から事業を再編し「博物館管理運営事業（無料館）」としたもの	活動指標 成果指標 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・博物館分館の特性に応じた効率的な運営及びさらなる利用促進を目的として、観覧料及び休館日を見直した。 ・令和 7 年度 1 1 月末に安曇資料館を閉館し、令和 8 年度から考古博物館を文化財課へ移管した。 ・分館への指定管理の導入など、より効率的な館の運営方法を検討する。 ・個別施設計画に基づき、施設の維持管理、廃止・解体を進める。					コスト
					削減 維持 増大
		成果	上昇		
			維持	○	
二次評価（外部評価）					
					今後の見込み
					コスト
					削減 維持 増大
		成果	上昇		
			維持		
			縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	99,361	97,541	101,174
事業費	千円	0	0	77,561	73,061	76,510
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	7,969	0	0
受益者負担	千円	0	0	1,648	0	0
その他	千円	0	0	0	3,174	3,132
一般財源	千円	0	0	67,944	69,887	73,378
人件費合計	千円	0	0	21,800	24,480	24,664
正規職員	千円	0	0	10,626	10,626	10,626
人員	人	0.000	0.000	1.400	1.400	1.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	11,174	11,174	11,174
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	2,680	2,864
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和7年4月から観覧料無料(本事業該当館):旧山辺学校校舎、松本市立考古博物館、松本市はかり資料館、旧制高等学校記念館、窪田空穂記念館、重要文化財馬場家住宅、松本市歴史の里、松本市山と自然博物館、松本市四賀化石館(9館)。令和7年度11月末に安曇資料館を閉館し、令和8年度から考古博物館を文化財課へ移管した。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		博物館事業（無料館）						
担当所属		博物館				連絡先	32-0133	
関連所属		博物館						
【事務事業基本情報】								
分野		1 こども・若者・教育						
基本施策		1－7 地域でともに学び合う生涯学習の実現						
総合計画	分野	1 こども・若者・教育		予算 事業 項目	01	事業 1	博物館事業費	
	基本施策	1－7 地域でともに学び合う生涯学習の実現			10	事業 2	博物館事業	
					05	事業 3	会計年度任用職員	
					05			
事業期間		～ 永年		会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		博物館法						
地域区分				施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的			
1 松本市立博物館分館で、資料の収集・保管、調査研究、展示・講座等を実施し、歴史・文化資産に対する市民の理解を深める。			
2 平成12年度に策定した松本まると博物館構想に基づき、博物館が市民協働や博物館連携事業を実施することにより、学びを通した「ひとつづくり」「まちづくり」を推進する。		活動指標	
内容		① 学芸員が主となる講座等の開催	
1 博物館資料の収集・保管業務 収蔵資料・図書の資料整理・博物館資料管理システムへの登録			
2 講座・講演会の実施			
(1) 昔の遊び、道具作り、しめ縄づくり講座（旧山辺学校校舎）			
(2) 連続建築講座「松本のたてもの2025」、機織り講座、草木染講座等開催（歴史の里）		成果指標	
(3) 「自然観察会 野鳥観察会（年6回）」（山と自然博物館）			
(4) お茶席の会、古文書講座（年6回）（重文馬場家住宅）			
(5) 短歌講座4回、子ども向け教室（囲碁1回、百人一首2回、将棋2回）（窪田空穂記念館）			
3 各種印刷物の刊行 松本のこどもの短歌3200部、記念館だより（窪田空穂記念館）		効率指標	
4 展示			
(1) 昭和の展示（旧山辺学校）			
(2) 企画展「近代と文藝展」「最新収蔵資料公開展」（窪田空穂記念館）			
5 市民学芸員、市民ガイドとの連携			
(1) 市民ガイドが、各分館で学び、本館常設展示室前において、分館紹介展示を実施			
(2) 市民学芸員が考古博物館で勾玉づくり講座補助等を実施			

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
無料になり、来館者数が増加した。今後も、市民の身近な学びの場及び市民学芸員の活動の場となるよう、講座等を開催する。		成果		上昇 維持 縮小		コスト 削減 維持 増大				
二次評価（外部評価）										
								今後の見込み		
		成果		上昇 維持 縮小		コスト 削減 維持 増大				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件	0.000	22.000	142.000	20.000	20.000		710%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

令和7年度から無料館の行政評価を本館や有料館とは別に行うことになったため

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	6,243	23,757	28,072
事業費	千円	0	0	6,243	6,820	6,690
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	384	380
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	6,243	6,436	6,310
人件費合計	千円	0	0	0	16,937	24,332
正規職員	千円	0	0	0	5,313	7,590
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.700	1.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	8,154	8,758
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	3,470	5,034
その他職員	千円	0	0	0	0	2,950

トータルコストの増減維持理由

令和7年度から無料館の行政評価を本館や有料館とは別に行うことになったため

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		負担金（博物館費）							
担当所属		博物館			連絡先		32-0133		
関連所属									
【事務事業基本情報】									
分野		1 こども・若者・教育							
基本施策		1－7 地域でともに学び合う生涯学習の実現							
総合計画	分野	1 こども・若者・教育			予算	会計	01	事業 1	負担金
	基本施策	1－7 地域でともに学び合う生涯学習の実現			款		10	事業 2	負担金
					目		05	事業 3	会議・研修等
					目		05		
事業期間		昭和40年度 ～		会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱									
地域区分				施設種別		文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 日本博物館協会、北信越博物館協議会、長野県博物館協議会の各会の会費を負担することにより、各博物館と連携しあいながら、事業を進めていくもの			
内容 1 博物館法に、職員研修の充実がうたわれており、各協議会実施の職員研修に参加し、職員の資質向上を行う。 2 他の博物館職員と連携することにより、実施する特別展、講座等の事業をより高いものにしていくもの 3 令和5年度の博物館開館時には、日本博物館協議会から、車いす、ベビーカーを各1台ずついただいた。 4 令和6年11月27日から29日まで、本市で全国博物館大会を開催。「文化観光と博物館」をテーマに、講演会、分科会やエキスカッション等を行った。全国から約500名の博物館関係者が集まり、博物館の未来について活発な議論を交わした。		活動指標 ① 職員の資質向上のための大会、研修の参加回数 ② 他博物館との連携交流事業の実施回数	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
令和10年度の公開承認施設認定を目指し、引き続き研修等に参加し、職員の資質向上を行う。		成果		上昇 維持 縮小		コスト 削減 維持 増大				
二次評価（外部評価）										
								今後の見込み		
		成果		上昇 維持 縮小		コスト 削減 維持 増大				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 回	5.000	5.000	3.000	5.000	5.000		60%
	② 回	1.000	1.000	7.000	1.000	1.000		700%
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

- ・大会参加に係る旅費が確保できなかったため参加回数が減少した。
- ・特別展開催に係る連携増のため、交流事業が増加した。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	60	64	564	67	150
事業費	千円	60	64	564	67	150
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	60	64	564	67	150
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和6年度に第70回全国博物館大会を開催したため例年より増加した。令和7年度は例年並みに戻ったため減少した。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	四賀化石館化石採集地整備事業		
担当所属	博物館	連絡先	32-0133
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－2 歴史・文化遺産の継承と活用						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	博物館事業費	
	基本施策	7－2 歴史・文化遺産の継承と活用		款	10	事業2	四賀化石館化石採集地整備事業	
				項目	05	事業3	工事請負費	
				目	05			
事業期間		令和 7年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分		四賀	施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 小学校6年生の理科の学習では「土地のつくりと変化」を学びますが、県内の多くの学校が四賀化石館に来館して、四賀地区内において化石採取を行っています。近年、従来の化石採集場所での採集量が少なくなったため、新たな採集場所の選定及び整備を行うもの 内容 1 専門家の意見を聞きながら新たな採集場所を決定（信州大学山田桂教授） 2 採取地の境界確認 3 採集場所の環境整備 （1）立木及び表土の除去 （2）柵及びゲートの設置 4 供用開始（令和8年度）	
	活動指標
	成果指標
	① 四賀化石採集地整備事業進捗率
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		廃止	前年度の結果						
新しい採集地整備は完了、今後は化石採集体験などの事業を実施しながら、機能の維持を図っていく。					今後の見込み				
							コスト		
							削減	維持	増大
					成果	上昇			
維持	○								
縮小									
二次評価（外部評価）									
					今後の見込み				
							コスト		
							削減	維持	増大
					成果	上昇			
						維持			
縮小									

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①	%	0.000	0.000	95.000	100.000	令和 8 年度	95%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	8,550	302
事業費	千円	0	0	0	7,791	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	7,791	0
人件費合計	千円	0	0	0	759	302
正規職員	千円	0	0	0	759	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	歴史の里保存活用計画策定事業		
担当所属	歴史の里	連絡先	47-4515
関連所属			

【事務事業基本情報】										
分野		7文化・観光								
基本施策		7－2 歴史・文化遺産の継承と活用								
総合計画	分野	7文化・観光				予算事業	会計	01	事業1	博物館事業費
	基本施策	7－2 歴史・文化遺産の継承と活用					款	10	事業2	歴史の里保存活用計画策定事業
							項目	05	事業3	事務費等
							目	05		
事業期間		令和 7年度 ～ 令和12年度		会計種別		一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		・「重要文化財（建造物）保存活用計画策定指針」（平成11年文化庁） ・「文化財建造物における保存活用計画作成の手引き」（令和8年文化庁） 等								
地域区分				施設種別		文化・コミュニティ施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】	
事業概要 趣旨・目的 不特定多数の来館者の安全の確保と、館内にある重要文化財をはじめとする貴重な文化財建造物を長く後世に伝えるため、文化財建造物の適切な管理と活用のあり方を検討し、今後の文化財建造物の保存と活用の両立のために作成するもの 内容 ・計画の内容について文化庁・県と協議（現地指導等） ・館内の歴史的建造物の適切な保存と活用の両立のための計画を策定 ・計画の内容について、外部有識者から指導・助言を受ける。	対象指標
	活動指標
	成果指標
	① 計画策定の進捗率
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続	前年度の結果				今後の見込み			
計画策定までのスケジュールの調整は必要だが、計画策定に向け、課題の整理や保存活用の方向性の検討、文化庁や県との相談は引き続き行っていく。							コスト			
							削減	維持	増大	
					成果	上昇				
						維持	○			
							縮小			
二次評価（外部評価）										
							今後の見込み			
							コスト			
							削減	維持	増大	
					成果	上昇				
						維持				
							縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①	%	0.000	0.000	20.000	30.000	0.000	令和12年度
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

計画の内容に関して文化庁・県と協議を行った結果、計画の内容・スケジュールを見直し、再度、担当課で今後の管理と活用の方性を整理してから、計画の策定に着手することとなったため

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	759	759
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	759	759
正規職員	千円	0	0	0	759	759
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・計画の内容に関し、文化庁・県と協議を行った結果、計画の内容・スケジュールを見直し、再度、担当課で今後の管理と活用の方性を整理してから計画の策定に着手することとなったことを受け、令和7年度、8年度は予定していた外部有識者への指導・助言への謝礼、現地指導に係る費用弁償などが生じなくなったため予算は執行せず。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 D 市の目指す姿に合わせ、事業の方向性や内容の見直しが必要

計画の内容に関して文化庁・県と協議を行った結果、計画の内容・スケジュールを見直し、再度、担当課で今後の管理と活用の方性を整理してから、計画の策定に着手することとなったため

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 C 概ね結びつくものになっている

令和7年度に整理した館の現状・課題等については、今後の業務に活用することが可能

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

令和7年度、8年度は事業コスト0円

【総合評価】

評価	D	令和7年度に実施した文化庁・県との協議の結果、計画の内容・スケジュールの再検討・再調整が必要となったため
----	---	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		博物館特別展開催事業			
担当所属		博物館		連絡先	32-0133
関連所属					
【事務事業基本情報】					
分野	1 子ども・若者・教育				
基本施策	1－7 地域でともに学び合う生涯学習の実現				
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	01	事業 1 市立博物館事業費（特別展）
	基本施策	1－7 地域でともに学び合う生涯学習の実現		10	事業 2 博物館特別展開催事業
				05	事業 3 委託料
				05	
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 松本市立博物館の3つの基本方針①ふかめる～松本学の探求拠点として松本に対する理解を深める～②はぐくむ～地域に根差した博物館として、松本のひととまちを育む～、③つなげる～新たな交流・連携拠点として、ひととものごとを繋げる～に沿って、社会教育施設としての役割及び街中の賑わいを創出するため、特別展や企画展を開催するもの。			
内容 1 趣旨 (1) 開館後2年間は、年4回の特別展、企画展を実施。うち、1回は大型特別展を開催。3年目から年3回実施 (2) 特別展、企画展は、誘客目的の大型特別展、県内外レベルのテーマ、地域に根差したテーマを予定 (3) 特別展にかかる事前の準備期間が必要なため、資料調査費を計上 2 特別展名（令和7年度開催、令和8年度以降は開催予定） 令和7年度春「信州の工芸 作り手たちの原点」 夏「地獄の入口 十王のいるところー」 秋「日本刀は美しい」 令和8年度春「旅展」 夏「さくらももこ展」 秋「発掘された日本列島展」 令和9年度春「音楽展」 夏「農具展」 秋「ソウルライター巡回展」 冬「北杜夫展」		活動指標 ① 本館の特別展、企画展開催に伴う学芸員が主となる事業の実施回数	
		成果指標 ① 松本市立博物館特別展来館者満足度	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性		継続		前年度の結果	
令和7年度は、松本の産業、歴史や文化に光をあてた「工芸展」「十王展」「刀剣展」を開催した。市民や観光客にたいへん好評であった。今後も、市民や企業と連携し、市民向け、外向けの特別展を開催し、まちづくり、ひとづくり、街の賑わいへ繋げていく。		継続		今後の見込み	
				コスト	
				削減	維持
				増大	
		成果	上昇		
			維持	○	
			縮小		
二次評価（外部評価）					
				今後の見込み	
				コスト	
				削減	維持
				増大	
				成果	上昇
					維持
					縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 回	11.000	23.000	20.000	20.000	20.000		100%
	②							
	③							
成果指標	① %	85.000	88.000	90.700	90.000	90.000		101%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	40,986	99,128	115,777	77,331	73,368
事業費	千円	0	58,142	72,073	61,028	54,374
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	45,950	18,730	29,265	46,720
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	12,192	53,343	31,763	7,654
人件費合計	千円	40,986	40,986	43,704	16,303	18,994
正規職員	千円	40,986	40,986	40,986	13,662	14,421
人員	人	5,400	5,400	5,400	1,800	1,900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	2,718	906	2,416
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	1,735	2,157
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和7年度から特別展開催数が4回から3回となった。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

令和7年度から大規模特別展が年4回から年3回に変更したためコスト減となった。

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		時計博物館リニューアル事業							
担当所属		時計博物館			連絡先		36-0969		
関連所属									
【事務事業基本情報】									
分野		1 こども・若者・教育							
基本施策		1-7 地域でともに学び合う生涯学習の実現							
総合計画	分野	1 こども・若者・教育			予算	会計	01	事業 1	時計博物館管理事業費
	基本施策	1-7 地域でともに学び合う生涯学習の実現			款		10	事業 2	時計博物館リニューアル事業
					項目		05	事業 3	委託料
事業期間		令和 5年度 ~ 令和 9年度		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱									
地域区分				施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 展示スペース・収蔵庫の狭隘化と展示造作・映像展示の故障により、十分に機能していない博物館の「展示」「収集・保管」機能を果たし、館の強みである動態展示（動いた状態での時計の展示）を継続するため、展示改修を行うもの。 内容 - 令和 5 年度：観覧環境を改善するため、空調設備更新工事を実施した。 - 令和 7 年度：「松本市時計博物館展示リニューアル基本計画」を策定した。 現状の課題整理や施設の基本理念・役割を明確にし、今後のリニューアルの方向性や展示計画を定めた。 - 令和 8 年度：基本計画に基づき、リニューアルに向けた展示の図面やイメージを設計する。 - 令和 9 年度：展示造作の製作と施工を実施する。			
		活動指標	
		①	博物館年間観覧者数
		成果指標	
		①	施設・展示改修の達成率
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
施設及び展示改修に向け、展示内容や運営体制をいかに検討し、展示設計を予算編成等にいかに反映していくかが課題 策定した基本計画に基づき、リニューアルに向けた展示設計を進める。あわせて、具体的な展示内容の設計も行い、その実現によって期待される効果についても検討していく。		成果		上昇 維持 縮小		コスト				
						削減 維持 増大				
						○				
二次評価（外部評価）										
								今後の見込み		
		成果		上昇 維持 縮小		コスト				
						削減 維持 増大				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	26,185.000	31,890.000	27,198.000	28,000.000	35,200.000	令和10年度	77%
	②							
	③							
成果指標	① %	20.000	40.000	60.000	80.000	100.000	令和9年度	60%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

令和7年4月1日付で観覧料の引上げを実施したため（一般：310円→500円、小・中学生：150円→200円）

成果指標の増減維持理由

令和5年度に施設改修（空調設備更新工事）を実施したため
令和7年度に改修に向けたリニューアル基本計画を策定したため

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算	令和8年度 予算
トータルコスト	千円	1,518	1,518	2,277	11,033	24,653
事業費	千円	0	0	0	5,720	19,340
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	19,340
一般財源	千円	0	0	0	5,720	0
人件費合計	千円	1,518	1,518	2,277	5,313	5,313
正規職員	千円	1,518	1,518	2,277	5,313	5,313
人員	人	0.200	0.200	0.300	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和7年度に計画策定の業務委託を実施したため
令和8年度に展示設計の業務委託を実施するため

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	旧市立博物館解体事業		
担当所属	博物館	連絡先	32-0133
関連所属			

【事務事業基本情報】										
分野		7文化・観光								
基本施策		7－2 歴史・文化遺産の継承と活用								
総合計画	分野	7文化・観光				予算事業	会計	01	事業 1	旧市立博物館解体事業費
	基本施策	7－2 歴史・文化遺産の継承と活用					款	10	事業 2	旧市立博物館解体事業
							項目	05	事業 3	工事請負費
							目	05		
事業期間		令和 4年度 ～ 令和 7年度		会計種別	一般会計				事業種別	政策的事務
根拠法令要綱										
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設				予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】	
事業概要 趣旨・目的 史跡松本城の歴史的景観の保存のため、市立博物館移転後の旧博物館及び重要有形民俗文化財収蔵庫を解体・除却するもの 内容 1 建物解体工事の設計 2 不要備品等の廃棄物処理 3 工事監理 4 解体工事	対象指標
	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】								
一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		廃止		前年度の結果		継続		
令和 7 年度に解体を完了したため、事業を廃止するもの				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
維持								
縮小	○							
二次評価（外部評価）								
						今後の見込み		
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持			
縮小								

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	14,388	46,898	400,670	0
事業費	千円	0	13,629	46,139	399,911	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	39,900	359,900	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	13,629	6,239	40,011	0
人件費合計	千円	0	759	759	759	0
正規職員	千円	0	759	759	759	0
人員	人	0.000	0.100	0.100	0.100	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和6年度～7年度解体工事実施のため						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	令和7年度に解体工事を完了し、跡地は松本城公園の広場として活用されている。
----	---	---------------------------------------

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	旧開智学校校舎保存活用事業		
担当所属	旧開智学校校舎	連絡先	32-5725
関連所属			

【事務事業基本情報】										
分野		1 こども・若者・教育								
基本施策		1－7地域でともに学び合う生涯学習の実現								
総合計画	分野	1 こども・若者・教育				予算事業	会計	01	事業 1	旧開智学校校舎保存活用事業費
	基本施策	1－7地域でともに学び合う生涯学習の実現					款	10	事業 2	旧開智学校校舎保存活用事業
							項目	05	事業 3	事務費等
								05		
事業期間		平成28年度 ～		会計種別		一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱										
地域区分				施設種別					予算要求区分	

【事業概要・指標】	
事業概要 趣旨・目的 国宝旧開智学校校舎の保存と、来館者の安全性を高めるため、耐震対策工事・防災設備工事を行うもの。また、工事終了後の国宝旧開智学校校舎等の保存活用について、策定された保存活用計画に基づく計画的な実施を検討する。 内容 (1) 旧開智学校校舎耐震対策工事 大地震時に耐震性能が不足するという診断結果となった国宝旧開智学校校舎について、耐震補強工事を実施する。 (2) 旧開智学校校舎防災設備工事 老朽化した防災設備の改修工事等を実施する。 (3) 旧開智学校庭園園路改修工事 園路の段差や隆起をフラット化する改修工事を実施する。 (4) 松本市旧司祭館保存整備工事 経年による劣化損傷が生じている旧司祭館の修復工事を行う。 (5) 旧開智学校校舎創建150周年記念事業 企画展・図録作成等の記念事業を行う。	対象指標
	活動指標
	① 工事の進捗率
	② 旧開智学校庭園園路改修工事進捗率（累計）
	③ 旧司祭館保存整備工事進捗率（累計）
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】	
一次評価（内部評価）	
今後の実施方向性	継続
前年度の結果	継続
・旧開智学校校舎のより良い保存活用について周辺施設や関係課等と連携を取りながら、保存活用計画に示す事業（施設整備・ユニバーサル化等）の実施を進める。	今後の見込み
	コスト
	削減 維持 増大
	成果
	上昇 維持 縮小
	○
二次評価（外部評価）	
	今後の見込み
	コスト
	削減 維持 増大
	成果
	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	56.000	100.000	100.000	100.000	令和 6年度	100%
	②	%	0.000	0.000	0.000	100.000	令和 8年度	0%
	③	%	0.000	0.000	0.000	100.000	令和 9年度	0%
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	146,409	128,597	252,843	7,590	43,820
事業費	千円	138,819	121,007	245,253	0	36,230
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	70,578	63,530	136,751	0	0
県支出金	千円	4,143	3,629	7,104	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	1,440
その他	千円	0	8,690	0	0	0
一般財源	千円	64,098	45,158	101,398	0	34,790
人件費合計	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
正規職員	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
人員	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	合併地区資料収蔵施設整備事業		
担当所属	博物館	連絡先	32-0133
関連所属			

【事務事業基本情報】										
分野		7文化・観光								
基本施策		7－2 歴史・文化遺産の継承と活用								
総合計画	分野	7文化・観光				予算	会計	01	事業 1	博物館管理運営費
	基本施策	7－2 歴史・文化遺産の継承と活用				款	項目	10	事業 2	合併地区資料収蔵施設整備事業
						事業		05	事業 3	委託料
						目		05		
事業期間		令和 3年度 ～		会計種別		一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱										
地域区分		安曇		施設種別		その他施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】	
事業概要 趣旨・目的 合併地区で分散している収蔵資料を効率的に保管することを目的とするもの。西部地区全体の博物館資料の展示・保管方法の見直しを実施する。 内容 1 博物館資料の適切管理を行うために、収蔵スペースを確保しながら公共施設再配置計画のに基づき、仮置き施設の取り壊しを行う。 (1) 令和 7 年度は旧奈川民俗資料館の解体を実施 (2) 令和 8 年度は旧安曇資料館の資料整理を実施 (3) 令和 1 1 年度以降に旧安曇資料館の解体を実施予定 2 各地元で活用することを検討しながら、分散している資料を統合保管する。	対象指標
	活動指標
	成果指標
	① 合併地区の旧資料館の取り壊し数
	効率指標

【今後の方向性】								
一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果	継続			
旧奈川歴史民俗資料館の建物を解体した。				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇	○		
維持								
縮小								
二次評価（外部評価）								
					今後の見込み			
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 棟	0.000	0.000	1.000	0.000	2.000	令和 9年度	50%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	849	1,135	5,858	56,063	15,552
事業費	千円	90	376	2,063	54,545	5,730
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	90	376	2,063	54,545	5,730
人件費合計	千円	759	759	3,795	1,518	9,822
正規職員	千円	759	759	3,795	1,518	0
人員	人	0.100	0.100	0.500	0.200	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	6,946
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	2,876
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

松本城管理課

課長 松岡 由香

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	事務管理事業		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－2歴史・文化遺産の継承と活用						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	40	事業1	事務管理費	
	基本施策	7－2歴史・文化遺産の継承と活用		款	01	事業2	事務管理費	
				項目	01	事業3	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別		松本城特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別		文化・コミュニティ施設		予算要求区分		経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本城の管理運営を行うもの。	
内容 各種事務管理費の支出 ・事務費等（報酬関係、観覧券印刷消耗品、光熱水費、手数料など） ・委託料（駐車場管理、各種保守など） ・消費税（消費税及び地方消費税） ・負担金（無線電波利用料など） ・繰出金（一般会計負担相当分の繰出）	活動指標 ① 松本城来場者数
	成果指標 ① 電子チケット購入者数割合
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
・ 来場者の増加や物価高に伴う経費の増加が生じたが、適正に経費を執行した。 ・ 松本城の保全、天守公開に必要な経費であるため、引き続き当事業を継続し、来場者の視点に立った更なる観覧環境の向上を図る。								コスト		
								削減 維持 増大		
				成果		上昇 維持 縮小				○
二次評価（外部評価）										
								今後の見込み		
								コスト		
								削減 維持 増大		
				成果		上昇 維持 縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	897,422.000	984,549.000	900,529.000	950,000.000	1,000,000.000	令和10年度	90%
	②							
	③							
成果指標	① %	0.000	4.400	16.100	30.000	30.000	令和8年度	54%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

令和2年度～3年度はコロナ禍により来場者が減少したが、令和4年度以降は増加傾向となり令和5年度には令和元年の水準を回復した。令和7年度は入場料改定や海外情勢の影響から微減となったが、今後は観覧環境が大きく変容する耐震工事に向けた需要増を見込んでいる。

成果指標の増減維持理由

令和6年7月から電子チケットを試験的に導入し、令和7年度当初から旧開智学校、博物館、美術館との4館共通券の販売を開始（本格導入）。令和8年度までに、全チケット販売の30%を電子チケット化することを目標としている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算	令和8年度 予算
トータルコスト	千円	141,198	146,336	150,007	199,940	159,230
事業費	千円	111,270	146,336	150,007	199,940	159,230
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	111,270	146,336	150,007	199,940	159,230
人件費合計	千円	29,928	29,928	30,101	30,101	30,101
正規職員	千円	9,828	9,828	9,867	9,867	9,867
人員	人	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、1・2期）職員	千円	20,100	20,100	20,234	20,234	20,234
会計年度（3期）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	天守管理事業		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－2歴史・文化遺産の継承と活用						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	40	事業1	天守管理費	
	基本施策	7－2歴史・文化遺産の継承と活用		款	01	事業2	天守管理費	
				項目	01	事業3	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別		松本城特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別		文化・コミュニティ施設		予算要求区分		経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国宝松本城天守の公開及び安全管理と、天守耐震診断結果を踏まえた安全対策の強化 内容 天守公開用の消耗品、屋根・内部等の特別清掃、入場者安全対策等を実施	対象指標	
	活動指標	
	①	松本城来場者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続
松本城天守内における来場者の案内、安全管理、避難誘導体制の確立及び城内清掃は重要な業務であるため、今後も継続して実施していく。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）				
		継続	前年度の結果	継続
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	人	897,422.000	984,549.000	900,529.000	950,000.000	1,000,000.000	令和10年度 90%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

令和2年度～3年度はコロナ禍により来場者が減少したが、令和4年度以降は増加傾向となり令和5年度には令和元年の水準を回復した。令和7年度は入場料改定や海外情勢の影響から微減となったが、今後は観覧環境が大きく変容する耐震工事に向けた需要増を見込んでいる。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	83,682	83,985	87,657	96,330	103,850
事業費	千円	81,870	83,985	87,657	96,330	103,850
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	81,870	83,985	87,657	96,330	103,850
人件費合計	千円	1,812	1,812	1,820	1,820	1,820
正規職員	千円	1,512	1,512	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	300	300	302	302	302
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	庭園・公園管理事業		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－2歴史・文化遺産の継承と活用						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	40	事業1	庭園・公園管理費	
	基本施策	7－2歴史・文化遺産の継承と活用		款	01	事業2	庭園・公園管理費	
				項目	01	事業3	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別		松本城特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別		文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 文化観光施設として多くの市民・観光客が訪れる松本城本丸庭園と松本城公園の景観の保全管理を行うもの 内容 本丸庭園・松本城公園の清掃、樹木の管理等	対象指標	
	活動指標	
	①	松本城来場者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
引き続き適切な維持管理を実施する						コスト				
						削減	維持	増大		
				成果	上昇					
					維持					
				縮小				○		
二次評価（外部評価）										
								今後の見込み		
						コスト				
						削減	維持	増大		
				成果	上昇					
					維持					
				縮小						

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	人	897,422.000	984,549.000	900,529.000	950,000.000	1,000,000.000	令和10年度 90%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

令和2年度～3年度はコロナ禍により来場者が減少したが、令和4年度以降は増加傾向となり令和5年度には令和元年の水準を回復した。令和7年度は入場料改定や海外情勢の影響から微減となったが、今後は観覧環境が大きく変容する耐震工事に向けた需要増を見込んでいる。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	32,730	33,005	35,767	42,749	43,685
事業費	千円	26,850	27,125	29,858	36,840	39,890
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	13,425	14,000	17,440	17,440	0
一般財源	千円	13,425	13,125	12,418	19,400	39,890
人件費合計	千円	5,880	5,880	5,909	5,909	5,909
正規職員	千円	3,780	3,780	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	2,100	2,100	2,114	2,114	2,114
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	観光宣伝事業		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－4 変化する時代に対応した観光戦略の推進						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計款項目	40	事業1	観光宣伝費	
	基本施策	7－4 変化する時代に対応した観光戦略の推進			01	事業2	観光宣伝費	
					01	事業3	事務費等	
					01			
事業期間		～	会計種別		松本城特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別		文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本城を中心に各種イベント・行事を行い、観光誘客や市民参加を図り、中心市街地に経済的な好循環を生み出すとともに、松本城への親しみを高め、世界遺産登録へ向けた機運等を醸成する。 内容 パンフレット等の印刷、旅行会社からの観光幹旋事業、国宝松本城おもてなし隊の業務委託、ホームページ運用・保守管理委託、松本城VR運用・保守管理委託	対象指標	
	活動指標	
	①	松本城来場者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続
・松本城を中心に各種イベント・行事を行い、観光誘客や市民参加を図った。 ・松本城への親しみを高め、世界遺産登録へ向けた機運等を醸成した。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）				
		継続	前年度の結果	継続
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	人	897,422.000	984,549.000	900,529.000	950,000.000	1,000,000.000	令和10年度 90%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

令和2年度～3年度はコロナ禍により来場者が減少したが、令和4年度以降は増加傾向となり令和5年度には令和元年の水準を回復した。令和7年度は入場料改定や海外情勢の影響から微減となったが、今後は観覧環境が大きく変容する耐震工事に向けた需要増を見込んでいる。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	30,934	22,134	23,538	28,010	23,080
事業費	千円	20,350	22,134	23,538	28,010	23,080
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	20,350	22,134	23,538	28,010	23,080
人件費合計	千円	10,584	10,584	10,626	10,626	10,626
正規職員	千円	10,584	10,584	10,626	10,626	10,626
人員	人	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		施設整備事業							
担当所属		松本城管理課			連絡先		32-2902		
関連所属									
【事務事業基本情報】									
分野		7文化・観光							
基本施策		7－2歴史・文化遺産の継承と活用							
総合計画	分野	7文化・観光			予算事業	40	事業1	施設整備事業費	
	基本施策	7－2歴史・文化遺産の継承と活用				01	事業2	施設整備事業	
						01	事業3	委託料	
						01			
事業期間		～		会計種別		松本城特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱									
地域区分				施設種別		文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 国宝松本城天守及び松本城公園の施設の適切な維持管理を行い、歴史的景観の維持と利用者環境の維持、保全に努める。 内容 天守の漆塗替え工事の実施、施設整備基金への積み立て			
		活動指標	
		① 松本城来場者数	
		成果指標	
効率指標			

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		前年度の結果		継続			
・天守の漆塗替え工事の実施 ・施設整備基金への積み立て		成果		今後の見込み			
				コスト			
				削減	維持	増大	
				上昇	維持	縮小	
					○		
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
		成果		コスト			
				削減		維持	増大
				上昇	維持	縮小	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	人	897,422.000	984,549.000	900,529.000	950,000.000	1,000,000.000	令和10年度 90%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

令和2年度～3年度はコロナ禍により来場者が減少したが、令和4年度以降は増加傾向となり令和5年度には令和元年の水準を回復した。令和7年度は入場料改定や海外情勢の影響から微減となったが、今後は観覧環境が大きく変容する耐震工事に向けた需要増を見込んでいる。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	205,054	156,542	350,619	570,130	464,840
事業費	千円	201,730	156,542	350,619	570,130	464,840
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	201,730	156,542	350,619	570,130	464,840
人件費合計	千円	3,324	3,324	3,338	3,338	3,338
正規職員	千円	3,024	3,024	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	300	300	302	302	302
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	松本城公園総合整備事業		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－2歴史・文化遺産の継承と活用						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	40	事業1	施設整備事業費	
	基本施策	7－2歴史・文化遺産の継承と活用		款	01	事業2	松本城公園総合整備事業	
				項目	01	事業3	営繕工事費	
					01			
事業期間		～	会計種別	松本城特別会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 松本市の観光の拠点である松本城では、今後数年に渡って堀浚渫、黒門耐震工事、天守耐震工事等を予定し、周辺では南・西外堀復元事業等が予定されている。これらを見据えて、中・長期的な松本城公園の整備計画を検討し、都市公園としての機能を保持し、観光拠点としての魅力アップを図るもの。			
内容 1 博物館解体に伴う跡地整備及び井戸設備の改修 2 松本城公園（本丸庭園を含む）の整備 園路改修、トイレ改修、樹木管理		活動指標	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性 継続		前年度の結果	継続	今後の見込み
・博物館解体に伴う跡地整備及び井戸設備の改修 ・松本城公園（本丸庭園を含む）の整備		コスト		
		削減 維持 増大		
		成果	上昇	
		維持	縮小	○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
		コスト		
		削減 維持 増大		
		成果	上昇	
		維持	縮小	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	54,505	77,390	47,640
事業費	千円	0	0	54,505	77,390	47,640
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	54,505	77,390	47,640
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	堀管理事業		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7 文化・観光						
基本施策		7－2 歴史・文化遺産の継承と活用						
総合計画	分野	7 文化・観光	予算事業	会計	40	事業1	堀浄化対策事業費	
	基本施策	7－2 歴史・文化遺産の継承と活用		款	01	事業2	堀浄化対策事業	
				項目	01	事業3	委託料	
				目	01	z		
事業期間		～	会計種別		松本城特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別		文化・コミュニティ施設		予算要求区分		経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 松本城史跡内の堀における景観の保持及び水量調整 内容 関係場所を巡回して堀水面に滞留する藻やゴミの除去、土手部分の清掃及び枯れ葉等の除去作業を実施する。 堀浄化用地下水噴出部分の清掃、堀水門の流量調整及び井戸水量調整を実施する。			
		活動指標	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	今後の見込み
		コスト		
		削減 維持 増大		
		成果	上昇	
		維持	縮小	○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
		コスト		
		削減 維持 増大		
		成果	上昇	
		維持	縮小	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	4,950	5,000
事業費	千円	0	0	0	4,950	5,000
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	4,950	5,000
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	負担金（管理費）		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－4 変化する時代の観光戦略						
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業	会計 款 項目	40	事業 1	負担金	
	基本施策	7－4 変化する時代の観光戦略			01	事業 2	負担金	
					01	事業 3	全国城郭管理者協議会	
					01			
事業期間		～	会計種別		松本城特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別		文化・コミュニティ施設		予算要求区分		経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 各種会議等出席の負担金 内容 全国城郭管理者協議会負担金、会議・研修等負担金、防火管理協会負担金	対象指標			
	活動指標			
	成果指標			
	効率指標			

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		継続			
・ 全国城郭管理者協議会負担金 ・ 会議・研修等負担金 ・ 防火管理協会負担金				今後の見込み				
				コスト				
		成果		上昇 維持 縮小		削減	維持	増大
							○	
二次評価（外部評価）								
				今後の見込み				
				コスト				
				削減 維持 増大				
		成果		上昇 維持 縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	40	35	40	40	70
事業費	千円	40	35	40	40	70
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	40	35	40	40	70
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、1・2類）職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	売店管理運営事業		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光								
基本施策		7－4 変化する時代に対応した観光戦略の推進								
総合計画	分野	7文化・観光			予算	会計	40	事業1	売店管理運営費	
	基本施策	7－4 変化する時代に対応した観光戦略の推進			款		01	事業2	売店管理運営費	
					項目		01	事業3	事務費等	
					目		02			
事業期間		～		会計種別		松本城特別会計			事業種別	その他
根拠法令要綱										
地域区分				施設種別		文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本城を訪れた観光客等に、旅の記念や土産品として、松本城の関連商品を販売することで、来訪の満足度を高め、旅の思い出づくり等に寄与するもの 内容 松本城本丸庭園内売店の管理運営	対象指標	
	活動指標	
	①	売店売上額
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
松本城本丸庭園内売店の管理運営					コスト
					削減 維持 増大
		成果	上昇		
		維持	縮小	○	
二次評価（外部評価）					
					今後の見込み
					コスト
					削減 維持 増大
		成果	上昇		
		維持	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	千円	212,980.000	230,737.000	237,356.000	251,920.000	300,000.000	令和10年度 79%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

令和2年度～3年度はコロナ渦により売上が減少したが、令和4年度以降は回復傾向となる。令和7年度は物価上昇等が売上げ増に繋がり、令和8年度以降は売店販売商品の見直しによる売り上げ増を見込んでいる。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	111,480	147,394	161,841	179,125	175,495
事業費	千円	98,700	134,614	148,986	166,270	162,640
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	98,700	134,614	148,986	166,270	162,640
人件費合計	千円	12,780	12,780	12,855	12,855	12,855
正規職員	千円	3,780	3,780	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	9,000	9,000	9,060	9,060	9,060
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	各種行事運営事業		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光					
基本施策		7－4 変化する時代に対応した観光戦略の推進					
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	40	事業1	各種行事運営費
	基本施策	7－4 変化する時代に対応した観光戦略の推進		款	01	事業2	各種行事運営費
				項目	01	事業3	事務費等
				目	03		
事業期間		～	会計種別	松本城特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本城を中心に各種イベント・行事を行い、観光誘客や市民参加を図り、中心市街地に経済的な好循環を生み出すとともに、松本城への親しみを高め、世界遺産登録へ向けた機運等を醸成する。 内容 松本城を中心とした各種イベントの実施 ・ 4月 国宝松本城夜桜会 ・ 5月 市制記念日に伴う天守・本丸庭園無料開放 国宝松本城雅楽公演 ・ 6月 国宝松本城古流砲術演武 ・ 7月 国宝松本城太鼓まつり ・ 8月 国宝松本城薪能 ・ 11月 国宝松本城Week ・ 12月～2月 国宝松本城プロジェクションマッピング ・ 1月 国宝松本城新春祝賀特別公開 ・ 1月～2月 国宝松本城天守ナイトツアー	対象指標	
	活動指標	
	①	松本城来場者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続
・ 松本城を中心に各種イベント・行事を行い、観光誘客や市民参加を図った。 ・ 松本城への親しみを高め、世界遺産登録へ向けた機運等を醸成した。		今後の見込み		
		コスト		
		削減 維持 増大		
		成果	上昇 維持 縮小	○
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減 維持 増大		
		成果	上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	人	897,422.000	894,549.000	900,529.000	950,000.000	1,000,000.000	令和10年度 90%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

令和2年度～3年度はコロナ禍により来場者が減少したが、令和4年度以降は増加傾向となり令和5年度には令和元年の水準を回復した。令和7年度は入場料改定や海外情勢の影響から微減となったが、今後は観覧環境が大きく変容する耐震工事に向けた需要増を見込んでいる。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	31,530	28,880	32,517	34,573	32,963
事業費	千円	18,990	16,340	19,924	21,980	20,370
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	18,990	16,340	19,924	21,980	20,370
人件費合計	千円	12,540	12,540	12,593	12,593	12,593
正規職員	千円	11,340	11,340	11,385	11,385	11,385
人員	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	1,200	1,200	1,208	1,208	1,208
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

松本城整備課

課長 百瀬 学

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	堀浄化対策事業（松本城整備課）		
担当所属	松本城整備課	連絡先	31-3369
関連所属	松本城管理課, 建設課		

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－2 歴史・文化遺産の継承と活用						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	40	事業1	堀浄化対策事業費	
	基本施策	7－2 歴史・文化遺産の継承と活用		款	01	事業2	堀浄化対策事業	
				項	01	事業3	委託料	
				目	04			
事業期間		平成30年度 ～ 令和11年度	会計種別	松本城特別会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱		文化財保護法						
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 歴史的な景観及び快適な公園環境・見学環境の維持向上を図るため、松本城の内堀、外堀、総堀の浚渫（堆積物の除去）と水質浄化を実施するもの。 内容 1 堀浚渫業務を実施（令和5年度から令和11年度までの7カ年） (1)令和5年度に内堀東部を実施 (2)令和6～7年度は、内堀南西部を一体的な工区とし、深度で分けて浚渫を実施 2 浚渫の実施について、進捗の状況等を文化庁と協議 3 浚渫現場見学会 2回／4月・5月	対象指標	
	活動指標	
	① 浚渫実施済面積	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性 継続 ・令和5年度から令和11年度にかけて浚渫を実施する。 ・堀総合調査の結果に基づき、南・西外堀復元も見据え、井戸ポンプの改良による投入水量の増加等、浚渫後の水量・水質維持のための手法を文化庁や有識者と協議する。	前年度の結果		継続	
			今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持 増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持 増大
	上昇			
成果	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① m ²	3,480.000	10,622.000	11,722.000	15,574.000	28,029.000	令和 1 1 年度	42%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	31,387	131,433	139,464	257,643	186,253
事業費	千円	25,470	128,397	136,428	254,607	180,940
特定財源	千円	0	34,364	67,738	113,724	108,541
国庫支出金	千円	0	500	500	500	500
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	25,470	93,533	68,190	140,383	71,899
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	5,917	3,036	3,036	3,036	5,313
正規職員	千円	5,313	3,036	3,036	3,036	5,313
人員	人	0.700	0.400	0.400	0.400	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	黒門耐震対策事業		
担当所属	松本城整備課	連絡先	31-3369
関連所属	公共施設マネジメント課,松本城管理課		

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光							
基本施策		7－2 歴史・文化遺産の継承と活用							
総合計画	分野	7文化・観光			予算事業	40	事業1	国庫補助松本城史跡整備事業費	
	基本施策	7－2 歴史・文化遺産の継承と活用				01	事業2	国庫補助松本城史跡整備事業	
						01	事業3	委託料	
						04			
事業期間		平成30年度 ～ 令和13年度		会計種別	松本城特別会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱									
地域区分		施設種別						予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 地震時の来場者の安全確保を図るとともに、建造物の破損を防ぐため、松本城黒門・太鼓門の耐震補強工事（太鼓門：令和4～7年度、黒門：令和11年度以降～）を実施するもの。	
内容 1 太鼓門の耐震対策工事 (1) 令和3年度：実施設計 (2) 令和4年度：耐震対策工事（一の門、二の門） (3) 令和5年度：耐震対策工事（袖堀） (4) 令和6年度：耐震対策工事（袖堀）、漆喰補修 (5) 令和7年度：耐震対策工事（袖堀）、工事報告書の刊行	活動指標 ① 工事完了までの進捗状況
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
平成30年度に実施した松本城黒門・太鼓門耐震診断の結果、耐震性能不足により、大地震動時に大きく変形し、太鼓門では倒壊の恐れがあると判明した。令和4年度より太鼓門の耐震対策工事を先行して実施、令和7年度に工事完了し、工事報告書を刊行した。令和8年度より黒門の耐震対策を検討するための石垣測量等を行い、令和11年度からの工事着手を目指す。		コスト		
		削減 維持 増大		
		成果	上昇	
		維持		○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇
				維持
				縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	50.000	55.000	60.000	100.000	令和13年度	60%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	55,467	36,597	40,062	15,937	2,277
事業費	千円	48,791	34,320	37,785	13,660	0
特定財源	千円	24,390	17,160	18,892	5,990	0
国庫支出金	千円	500	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	23,901	17,160	18,893	7,670	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	6,676	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	6,072	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.800	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

事務事業名	単独松本城史跡整備事業		
担当所属	松本城整備課	連絡先	31-3369
関連所属			

分野		7文化・観光						
基本施策		7-2 歴史・文化遺産の継承と活用						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	40	事業1	単独松本城史跡整備事業費	
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承と活用		款	01	事業2	単独松本城史跡整備事業	
				項	01	事業3	事務費等	
				目	04			
事業期間		平成30年度 ~ 令和10年度	会計種別	松本城特別会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

事業概要 趣旨・目的 史跡松本城の保護と安全の確保を図るため、松本市単独で整備（工事）や維持管理を行うもの あわせて、整備を行うための調査・研究及びその成果の周知を行うもの	対象指標
内容 1 史跡松本城の整備に係る事項を有識者や国、県とともに調査・研究・協議 令和7年度：史跡松本城整備委員会 2回開催 2 市民等の、松本城に関する理解を深めるための広報・周知 「わたしたちの松本城」の印刷・配布 2,300冊 ※松本市内小学校の6年生に副読本として配布 3 史跡の保護に係る土地の借り上げ 松本城東総堀の一部を借用（331.06㎡） 4 企画展の実施 (1) 企画展名 守り継ぐ松本城～昭和の大修理から70年～ (2) 期間 令和7年11月1日～10日（10日間） (3) 入場者数 10,112人（うち外国人：924人）	① 有識者会議の開催回数
	活動指標

一次評価（内部評価）												
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み				
・南・西外堀復元や堀浚渫等の重要な整備事業に対応するため、有識者等との連携を今まで以上に進める。 ・松本城および松本藩に関する資料の調査・研究の成果をより反映させられるよう「私たちの松本城」の内容見直しを進める。 ・博物館跡地等の史跡に関する整備を進める。									コスト			
									削減	維持	増大	
								成果	上昇			
									維持		○	
	縮小											
二次評価（外部評価）												
								今後の見込み				
									コスト			
									削減	維持	増大	
								成果	上昇			
									維持			
	縮小											

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	回／年	3.000	3.000	2.000	3.000	0.000	
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	8,180	7,156	7,338	8,173	20,429
事業費	千円	3,789	3,818	4,000	4,835	7,860
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	3,789	3,818	4,000	4,835	7,860
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	4,391	3,338	3,338	3,338	12,569
正規職員	千円	2,277	3,036	3,036	3,036	6,831
人員	人	0.300	0.400	0.400	0.400	0.900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,114	302	302	302	5,738
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		史跡松本城石垣対策事業						
担当所属		松本城整備課			連絡先		31-3369	
関連所属								
【事務事業基本情報】								
分野		7文化・観光						
基本施策		7－2 歴史・文化遺産の継承と活用						
総合計画	分野	7文化・観光			予算	40	事業1	単独松本城史跡整備事業費
	基本施策	7－2 歴史・文化遺産の継承と活用			会計	01	事業2	史跡松本城石垣対策事業
					事業	01	事業3	工事請負費
					目	04		
事業期間		令和 7年度 ～ 令和12年度		会計種別	松本城特別会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分				施設種別			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 市民の宝でもある史跡松本城を後世に確実に守り伝えるとともに、史跡松本城を構成する重要な要素でもある石垣を地震から守るため、「史跡松本城整備基本計画」等に基づき、石垣の価値保全のための各種対策を進めていくもの			
内容 1 石垣の修理 修理が必要な石垣について、修理工事を実施する 令和7年度は、旧市立博物館跡地南側の石垣修理工事を実施した		活動指標 ① 石垣び定期観測の調査箇所数	
		成果指標 ① 史跡松本城石垣カルテ作成の進捗率	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		今後の見込み		
・震災時への対応と史跡の適切な維持管理を図るため、石垣の現状や構造そのものを把握するための調査（石垣カルテの作成）を進める。 ・令和7年度まで隔年で行っていた石垣の定点観測を、令和8年度から毎年実施を目指す。				成果		コスト		
						削減	維持	増大
						上昇		
						維持	○	
二次評価（外部評価）								
						今後の見込み		
				成果		コスト		
						削減	維持	増大
						上昇		
						維持		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① か所	0.000	64.000	0.000	64.000	0.000		
	②							
	③							
成果指標	① %	0.000	0.000	0.000	40.000	100.000	令和10年度	0%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	33,319	44,385
事業費	千円	0	0	0	31,042	40,590
特定財源	千円	0	0	0	0	19,951
国庫支出金	千円	0	0	0	0	500
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	31,042	20,139
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	2,277	3,795
正規職員	千円	0	0	0	2,277	3,795
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.300	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

事務事業名	史跡松本城サイン・動線計画作成事業		
担当所属	松本城整備課	連絡先	31-3369
関連所属	松本城整備課		

分野		7文化・観光						
基本施策		7-2 歴史・文化遺産の継承と活用						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	40	事業1	単独松本城史跡整備事業費	
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承と活用		款	01	事業2	史跡松本城サイン・動線計画策定事業	
				項	01	事業3	委託料	
				目	04			
事業期間		令和 7年度 ~ 令和 8年度	会計種別	松本城特別会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

事業概要 趣旨・目的 史跡松本城の回遊性の向上を図り、松本城のさらなる魅力や価値の理解を図るため、サイン計画と動線計画の相互に整合の取れた一体的な計画を作成するもの。	対象指標
内容	活動指標
1 サイン計画	① 事業の進捗率（事業費ベース）
(1) 将来に渡り計画されている松本城の整備を見据え、来場者に松本城の価値が伝わるように不足している解説サインや誘導サイン等の配置個所を動線計画と整合を図り計画する。	
(2) 設置個所やサインの形状等については、管理者・関係機関、法規等と調整のうえで計画する。	
(3) サインデザインは、コンセプトや本体の色彩や素材等の方針を定め、サインの種類・形状ごとにデザイン案を作成する。	
(4) サインの表示内容は、QRコードの活用や多言語標記など、誰にでもわかりやすい内容の表示手法を検討する。	
2 動線計画	成果指標
(1) 往時建物等があった箇所にある通路や、往時はなかった通路の動線の見直しを図り、松本城の本質的価値を体感することができる計画を策定する。	
(2) 史跡松本城整備基本計画で定める第1期以降（10年後）、第2期以降（20年後）、第3期以降（50年後の）の新たな動線（案）を作成する。	
(3) 飛び地となっている史跡への人の流れを作り、松本城内の回遊性を高めた動線（案）を計画する。	
	効率指標

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		今後の見込み				
サイン・動線計画の作成により、今後の史跡整備事業（南・西外堀復元事業等）の基礎となる部分が定まるため、整備事業後の来場者の松本城への理解度や満足度が高まる。 令和7年度には、計画準備・現状把握・課題の抽出を行った。令和8年度は、サイン計画の策定・動線計画の策定・概算工事費の算出を行い令和8年度の完了を目指す。						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			
						維持		○	
	縮小								
二次評価（外部評価）									
					今後の見込み				
						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			
						維持			
	縮小								

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	0.000	0.000	50.070	100.000	令和 8年度	50%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	11,132	11,875
事業費	千円	0	0	0	8,096	8,080
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	8,096	8,080
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	3,036	3,795
正規職員	千円	0	0	0	3,036	3,795
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.400	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	松本城歴史資料保存事業		
担当所属	松本城整備課	連絡先	0263-31-3369
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光								
基本施策		7－2 歴史・文化遺産の継承と活用								
総合計画	分野	7文化・観光			予算事業目	会計	40	事業1	松本城歴史資料保存事業費	
	基本施策	7－2 歴史・文化遺産の継承と活用				款	01	事業2	松本城歴史資料保存事業	
						項	01	事業3	事務費等	
							04			
事業期間		～ 永年		会計種別	松本城特別会計				事業種別	政策の事務
根拠法令要綱										
地域区分		施設種別							予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本城や松本藩の歴史資料を収集・保存・調査研究するもの。また、それらの成果を市民の松本城に関する学びの機会として提供するもの。	
内容 1 資料の収集及び調査研究 早稲田大学中央図書館特別資料室所蔵の松本藩主水野家に関する古文書の複写や、寄附受け入れ等過去に収集した松本城・松本藩に関する資料の調査、研究 【資料の収集・保存及び調査研究数】 ・調査した資料、文書等 800点（絵図、文書） ・整理した資料（中性紙封筒への収納数） 670袋 2 資料の日常管理 所蔵する歴史資料の適切な保存管理を図るため、収集した資料の劣化防止対策（古文書の中性紙封筒への収納）や、既存資料の目録作成等の日常管理の実施 3 松本城についての学びの場（機会）の提供 (1) 歩いて再発見!松本城下こども探検隊 1回/11月（11組 22人） (2) 松本城講座 城と火縄銃 1回/7月（24人） (3) 城郭関係遺構（南外堀跡）発掘調査報告会 1回/10月（120人）	活動指標 ① 収集した資料（古文書等）の整理数（中性紙封筒数） ② 講座・報告会などの開催回数 ③ 古文書のデジタル化件数 成果指標 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		継続	今後の見込み			
・黒門の耐震工事に伴う搬出を見据え、所蔵資料の整理・分類を徐々に進めるとともに、収集した資料を優先順位に基づいてデジタル化し、市民等に広く活用してもらえるようなデータベースについて検討する。 ・引き続き資料調査に注力するとともに、これまでの成果を、「松本城の学びの場」として提供する各事業を通じて、多くの市民等に広く普及できるよう対応を進める。 ・最新の研究成果に即して「わたしたちの松本城」を改訂し、より一層子ども世代への周知を図る。					コスト				
							削減 維持 増大		
					成果	上昇			
						維持		○	
縮小									
二次評価（外部評価）									
						今後の見込み			
					コスト				
							削減 維持 増大		
					成果	上昇			
						維持			
縮小									

【指標の推移】

		単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	年／件	1,748.000	0.000	670.000	670.000	0.000		
	②	回／年	3.000	3.000	3.000	2.000	0.000		
	③	年／件	0.000	0.000	0.000	407.000	0.000		
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算	
トータルコスト	千円	12,086	11,980	10,253	6,736	9,522	
事業費	千円	830	798	581	533	4,380	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	830	798	581	533	4,380
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	11,256	11,182	9,672	6,203	5,142	
正規職員	千円	756	1,518	1,518	2,277	1,518	
人員	人	0.100	0.200	0.200	0.300	0.200	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	10,500	9,664	8,154	3,926	3,624	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

〔目的妥当性評価〕 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	C	概ねなっている
------	---	---------

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
------	---	------------------------

〔効率性評価〕 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている
------	---	-------

【総合評価】

評價

B

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	南・西外堀復元事業		
担当所属	松本城整備課	連絡先	31-3369
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－1 松本城を核としたまちづくり						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	国宝松本城南・西外堀復元事業費	
	基本施策	5－1 松本城を核としたまちづくり		款	10	事業 2	国宝松本城南・西外堀復元事業	
				項	05	事業 3	事務費等	
				目	06			
事業期間		平成18年度 ～	会計種別	松本城特別会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱		文化財保護法						
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 史跡松本城整備基本計画（令和6年3月策定）に基づき、文化財保護と歴史的景観の維持向上を図るため、外堀大通りと一体的に松本城南・西外堀を復元するもの	
内容 史跡松本城南・西外堀について、「水をたたえた堀」の復元に向けた調査・研究を実施するもの	活動指標
1 南・西外堀跡の発掘調査 復元整備の根拠となる客観的な情報を収集するため、令和7年度は南外堀跡で発掘調査を実施し、往時の堀形状を概ね確認した	① 南外堀復元整備実施設計完了までの進捗状況
2 発掘調査現地説明会の開催 南外堀跡発掘調査の現地説明会を、令和7年10月に開催した（120名参加）	
3 復元整備 これまでの発掘調査と絵図資料をもとに検討した往時の堀形状について史跡松本城整備委員会へ協議し、了承を得る また、令和7年度に南外堀復元整備基本設計に着手し、令和8年度にかけて「水をたたえた堀」の復元に向けた調査・研究を引き続き進める	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・南外堀復元整備の基本設計に令和7年度から着手し、令和8年度も継続実施する。実施設計を令和9年度、工事は令和10年度から着手する計画で進める。 ・自然由来の汚染土壌の処理（活用）方法は、基本設計で検討する。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	0.000	0.000	10.000	50.000	100.000	10%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	527,894	262,915	159,371	34,225	71,991
事業費	千円	500,292	237,884	157,094	30,430	65,160
特定財源	千円	369,422	179,556	98,790	9,280	5,381
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	130,870	58,327	36,490	21,150	59,779
一般財源	千円	0	1	21,814	0	0
人件費合計	千円	27,602	25,031	2,277	3,795	6,831
正規職員	千円	22,770	22,011	2,277	3,795	6,831
人員	人	3.000	2.900	0.300	0.500	0.900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	4,832	3,020	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	国宝松本城天守耐震対策事業		
担当所属	松本城整備課	連絡先	31-3369
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光									
基本施策		7－2 歴史・文化遺産の継承と活用									
総合計画	分野	7文化・観光		予算事業目	会計	40	事業1	国宝松本城天守耐震対策事業費			
	基本施策	7－2 歴史・文化遺産の継承と活用			款	01	事業2	国宝松本城天守耐震対策事業			
					項	01	事業3	事務費等			
						04					
事業期間		平成29年度 ～		会計種別		松本城特別会計		事業種別		政策的事務	
根拠法令要綱											
地域区分				施設種別				予算要求区分		政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市民の誇りである国宝松本城天守を後世に確実に守り伝えていくため、平成26～28年度に実施した耐震診断の結果を基に、天守の耐震補強内容の検討を行うとともに、天守建物と石垣の一体的な耐震対策に取り組むもの。	
内容 1 基本設計業務委託（1年目） 2 天守の構造補強および石垣の安全対策について、専門委員会で検討 令和7年度委員会開催数 1回 3 天守耐震対策方法の検討に必要な情報を得るため、各種調査（現地測量、ボーリングコアの科学分析など）を実施 4 天守耐震対策にかかわる文化庁協議を実施 5 耐震対策事業に関する情報の共有（庁内）と観光・商工関係者への周知	活動指標 ① 実施設計完了までの進捗状況
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・耐震診断の結果、大地震動時（震度6強～7）では全体的に強度が不足していることが判明し、大規模な耐震対策（耐震補強工事）が必要となった。 ・耐震対策にあたっては、必要な調査・研究を行ったうえで、有識者や国・県を交え、松本城の文化財的価値を損なわない耐震補強の内容（補強案）について検討を進める。 ・令和6年度に策定した耐震対策基本計画に基づき、基本設計、実施設計を行い、工事の着工を目指す。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	0.000	0.000	25.000	50.000	100.000	令和10年度 25%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	7,090	49,590	79,706	73,790	79,379
事業費	千円	414	46,554	76,670	70,754	71,030
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	414	0	76,670	70,754	71,030
一般財源	千円	0	46,554	0	0	0
人件費合計	千円	6,676	3,036	3,036	3,036	8,349
正規職員	千円	6,072	3,036	3,036	3,036	8,349
人員	人	0.800	0.400	0.400	0.400	1.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

文化財課

課長 田多井 用章

課長 倉田 和昭

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	文化財保存管理事業		
担当所属	文化財課	連絡先	34-3292
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－2 歴史・文化遺産の継承と活用						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	文化財保存管理費	
	基本施策	7－2 歴史・文化遺産の継承と活用		款	10	事業2	文化財保存管理費	
				項目	05	事業3	事務費等	
				目	06			
事業期間		～ 永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市民に守られてきた文化財を後世に伝えるため、文化財の指定・登録等を進め、整備や修理などの維持管理を行い、文化財所有者への支援を行うことで、文化財の保存と活用を推進するもの。	
内容 1 文化財の指定・登録 (1) 指定等のための調査 文化財審議委員会等において候補文化財の調査・検討を実施 (2) 令和7年度新規指定等件数 国登録有形文化財 1件 市重要文化財 4件 (3) 令和8年3月31日現在の指定等文化財件数 389件 (国110・県37・市242) 2 指定等文化財の維持管理、整備 (1) 市所有（文化財課所管）指定等文化財の維持管理 弘法山古墳、橋倉家住宅、針塚古墳、戸田家廟園、源智の井戸等 (2) 市所有（文化財課所管）指定等文化財の整備※ 令和4年度 弘法山古墳駐車場整備 令和5年度 源智の井戸井筒浚渫 令和6年度 戸田家廟園樹木剪定 令和7年度 針塚古墳支障木伐採 ※ 小笠原氏城館群史跡整備事業費、殿村遺跡史跡整備事業費、史跡弘法山古墳再整備事業費を除く。	活動指標
	成果指標
	① 市内の指定・登録等文化財件数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
1 豊かな自然と長い歴史から本市には多くの文化財が継承されてきたが、社会環境の変化で文化財を取り巻く環境は厳しさを増している。 2 文化財の適切・計画的な保存管理を行うとともに、更なる文化財指定と、所有者の文化財保護活動に対する支援を充実させる必要がある。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 件	377.000	384.000	389.000	390.000	395.000	令和 9 年度	98%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	33,499	33,733	35,176	31,441	31,507
事業費	千円	13,699	13,852	12,879	9,144	9,210
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	13,699	13,852	12,879	9,144	9,210
人件費合計	千円	19,800	19,881	22,297	22,297	22,297
正規職員	千円	18,900	18,975	18,975	18,975	18,975
人員	人	2.500	2.500	2.500	2.500	2.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	900	906	3,322	3,322	3,322
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	埋蔵文化財保護事業		
担当所属	文化財課	連絡先	85-7064
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－2 歴史・文化遺産の継承と活用						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	埋蔵文化財保護事業費	
	基本施策	7－2 歴史・文化遺産の継承と活用		款	10	事業2	埋蔵文化財保護事業	
				項	05	事業3	事務費等	
				目	06			
事業期間		～ 永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		文化財保護法						
地域区分			施設種別	行政施設			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 文化財保護法に基づき、主に開発事業により破壊される埋蔵文化財の発掘調査を実施して記録保存を図るもの。発掘調査の成果で明らかになった松本の歴史は市民に還元し、郷土に誇りや愛着を持ってもらう。	
内容 1 開発事業に伴う埋蔵文化保護協議 民間等による開発が周知の埋蔵文化財包蔵地に該当するか、また保護措置の要否について協議を実施 2 確認調査（試掘・立会調査） 開発事業に際し、埋蔵文化財の分布・範囲の確認及び記録保存調査要否を判断するための試掘調査または立会調査の実施 3 記録保存のための発掘調査事業 (1) 受託事業、市単独事業に伴う現地発掘調査 (2) 遺構図類・遺物整理作業 (3) 発掘調査報告書の刊行 4 普及公開事業 (1) 発掘報告会速報展の実施 (2) 発掘現地説明会の開催	活動指標 ① 埋蔵文化財保護協議件数 ② 発掘調査件数 成果指標 ① 普及公開動画再生回数 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・緊急発掘調査が大半であるため、限られた予算と期間で効果的に成果を上げるよう、効率的な現場運営を行った。 ・発掘調査成果について、現地説明会や発掘報告会の開催に加え、SNS「松本の文化財」や市ホームページへの発掘成果の紹介のほか、Youtubeによる動画配信を行い広く周知できた。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件	639.000	593.000	614.000	600.000	0.000		
	② 件	2.000	4.000	8.000	6.000	0.000		
	③							
成果指標	① 回	1,950.000	2,152.000	2,339.000	2,000.000	0.000		
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	135,297	120,083	137,162	160,713	237,110
事業費	千円	59,517	45,829	55,302	72,813	143,590
特定財源	千円	2,933	4,664	158	0	595
国庫支出金	千円	13,202	887	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	4,841	0	3,164	4,845	47,220
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	38,541	40,278	51,980	67,968	95,775
一般財源	千円	75,780	74,254	81,860	87,900	93,520
人件費合計	千円	53,130	50,094	60,720	60,720	60,720
正規職員	千円	7,000	8,000	8,000	8,000	8,000
人員	人	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
平均年収	千円	22,650	24,160	21,140	27,180	30,200
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	2,600
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

開発事業計画に伴い発掘調査件数及び面積が変動するため、事業費の増減が大きいもの

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	史跡弘法山古墳再整備事業		
担当所属	文化財課	連絡先	85-7064
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－2 歴史・文化遺産の継承と活用						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	史跡弘法山古墳再整備事業費	
	基本施策	7－2 歴史・文化遺産の継承と活用		款	10	事業2	史跡弘法山古墳再整備事業	
				項	05	事業3	事務費等	
				目	06			
事業期間		平成31年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国史跡弘法山古墳について、従来の整備・活用のあり方を見直し、必要な調査の後に保存活用計画を策定、再整備し、周辺古墳群とともに松本のクニの成り立ちを学べる史跡ゾーンの構築を目指すもの。	
内容 1 事業の全体計画 事業Ⅰ（R元～9）：史跡弘法山古墳及び周辺古墳群の調査、調査報告書刊行、保存活用計画策定 事業Ⅱ（R10～17）：整備基本計画策定、史跡弘法山古墳再整備事業の実施 事業Ⅲ（R18～）：周辺古墳群の整備事業実施 2 事業内容 (1) 史跡弘法山古墳調査委員会の開催（2回） (2) 保存活用計画策定に向けた史跡弘法山古墳の発掘調査成果の再検証及び整理作業の実施 (3) 史跡弘法山古墳発掘調査報告書の刊行 3 活動実績 (1) 令和元～5年度に実施した史跡弘法山古墳及び周辺古墳群調査の整理作業の実施 (2) 史跡弘法山古墳発掘50周年記念事業等で、調査成果を報告 (3) 令和6年度に発掘された松本の関連事業として史跡弘法山古墳発掘50周年記念企画展で発掘成果を展示 (4) 出前講座等で発掘調査の成果を報告	活動指標 ① 弘法山古墳に関する講演会、講座等参加者数 成果指標 効率指標

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
・史跡としての価値が十分に周知されておらず、古墳の保存活用が不十分であることが課題となっている。 ・史跡の保存活用の基本方針等を定める保存活用計画を策定した上で、課題解決のための史跡整備等に取り組む。全国的にも貴重な古墳の価値を理解してもらえる整備・活用を目指すもの。								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持		○	
	縮小									
二次評価（外部評価）										
								今後の見込み		
								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持			
	縮小									

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人／年	246.000	701.000	557.000	100.000	100.000	令和 8 年度	557%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	19,998	17,131	12,119	14,807	15,660
事業費	千円	7,119	2,734	2,113	5,258	8,070
特定財源	千円	3,333	1,094	825	2,628	4,030
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,786	1,640	1,288	2,630	4,040
人件費合計	千円	12,879	14,397	10,006	9,549	7,590
正規職員	千円	8,349	9,867	7,590	6,831	7,590
人員	人	1.100	1.300	1.000	0.900	1.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	4,530	4,530	2,416	2,718	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	小笠原氏城館群史跡整備事業		
担当所属	文化財課	連絡先	85-7064
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－2 歴史・文化遺産の継承と活用						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	小笠原氏城館群史跡整備事業費	
	基本施策	7－2 歴史・文化遺産の継承と活用		款	10	事業2	小笠原氏城館群史跡整備事業	
				項	05	事業3	事務費等	
				目	06			
事業期間		平成25年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 保存活用計画及び整備基本計画に基づき、松本城につながる小笠原氏本城の変遷をテーマに学習、観光資源としての定着を図るため、井川城跡と林城跡（大城・小城）の保存活用のための整備を進めるもの。	
内容 1 事業の全体計画 事業Ⅰ（H25～R3）：井川城跡・林城跡の調査、史跡指定、用地取得、保存活用計画策定 事業Ⅱ（R4～ ）：整備基本計画策定、用地取得、史跡整備事業実施 2 事業内容 (1) 史跡整備事業 整備委員会の開催（年2回）、史跡小笠原氏城跡林城跡（大城）支障木伐採の及び水文調査の実施、史跡小笠原氏城跡林城跡の石垣三次元計測・図化及び定点観測の実施、東屋解体ほか (2) 遺跡管理 史跡指定地内の除草、倒木処理等管理 (3) 普及公開事業 講座の開催、ホームページ・SNS等による史跡の紹介 3 活動実績 (1) 史跡小笠原氏城跡整備委員会での検討を経て、史跡整備事業を行った。 (2) 令和6年度に林城跡（大城）の現地講座を開催した。	活動指標 ① 史跡小笠原氏城跡に関する講演会、講座等の開催回数 成果指標 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・ 保存活用計画策定により、史跡の保存活用に関する多くの課題を把握したことから、保存活用計画に定めた基本方針に基づき、課題解決のための史跡整備等に継続して取り組むもの。 ・ 令和5年度に策定した史跡整備基本計画に基づく具体的な整備を実施し、中世の城館を体感できる整備・活用を目指すもの。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	回／年	0.000	1.000	1.000	1.000	令和 8年度	100%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	13,046	15,168	39,827	86,962	58,888
事業費	千円	4,248	6,370	30,123	78,164	50,090
特定財源	千円	1,472	2,391	13,932	39,451	25,040
国庫支出金	千円	0	143	500	500	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,776	3,836	15,691	38,213	25,050
人件費合計	千円	8,798	8,798	9,704	8,798	8,798
正規職員	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
人員	人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,208	1,208	2,114	1,208	1,208
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

事務事業名	殿村遺跡史跡整備事業		
担当所属	文化財課	連絡先	85-7064
関連所属			

分野		7文化・観光					
基本施策		7-2 歴史・文化遺産の継承と活用					
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業 目	会計 款	01	事業1	殿村遺跡史跡整備事業費
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承と活用		10	事業2	殿村遺跡史跡整備事業	
				05	事業3	事務費等	
				06			
事業期間		平成22年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策の事務
根拠法令要綱							
地域区分		四賀	施設種別			予算要求区分	政策の経費

事業概要 趣旨・目的 殿村遺跡について、山を中心とした中世の宗教空間を語る歴史資産と価値付け、史跡指定を視野に保存活用を図るもの	対象指標
内容 1 事業の全体計画 事業Ⅰ（H22～R2）：殿村遺跡及び虚空蔵山城の発掘調査、周辺遺跡を含めた総合調査の実施、調査報告書刊行（R2完了） 事業Ⅱ（R3～R9）：殿村遺跡を中心とした、虚空蔵山周辺遺跡群の史跡指定、保存活用計画の策定 事業Ⅲ（R10～）：史跡整備事業の実施	活動指標
	① 殿村遺跡に関する講演会、講座等の参加者数
2 事業内容 (1) 史跡指定事業 R2年度までの調査により得られた遺跡の文化財的価値付けを基に、殿村遺跡調査指導委員会、文化庁及び長野県の指導を得ながら、史跡指定を目指すもの。 (2) 普及公開事業 殿村遺跡等の魅力や調査成果等を周知するための講演会等の開催 (3) 遺跡管理 保存された殿村遺跡用地の除草等の実施	成果指標
3 活動実績 (1) 殿村遺跡用地の除草等の実施 (2) 調査によって得られた遺跡の価値付けについて、長野県から指導を得た	効率指標

1440

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人／年	0.000	0.000	0.000	100.000	100.000	令和 8 年度	0%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	33,528	2,940	3,062	3,124	3,188
事業費	千円	31,708	1,120	1,242	1,304	1,670
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	31,708	1,120	1,242	1,304	1,670
人件費合計	千円	1,820	1,820	1,820	1,820	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		負担金（文化費）	
担当所属	文化財課	連絡先	85-7064
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－2 歴史・文化遺産の継承						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	負担金	
	基本施策	7－2 歴史・文化遺産の継承		款	10	事業2	負担金	
				項目	05	事業3	全国史跡整備市町村協議会北信越協議会	
				目	06			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 史跡整備等に係る協議会に加盟することで、他自治体や学界の情報収集、史跡整備等の課題に対する取組み事例の把握、研修への参加等により、本市の文化財保護の向上を図るもの			
内容 1 全国史跡整備市町村協議会 40,000円 史跡等を有する全国の自治体が、史跡等の整備に関する情報交換を通じて技術等の向上を図るとともに、国に対し補助事業等の拡充を求める目的で設立。 2 全国史跡整備市町村協議会北信越協議会 10,000円 全国史跡整備市町村協議会の北信越ブロックの協議会で、史跡整備等に関する情報交換、研修会の開催等を行う。		活動指標	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続	
協議会への加盟により、他市町村との情報交換、史跡整備及び埋蔵文化財保護に関する最新の動向の把握、研修への参加を行うことができ、本市の文化財保護の向上のため必要である。				今後の見込み			
					コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					成果	維持	○
縮小							

二次評価（外部評価）						
				今後の見込み		
		コスト				
		削減	維持	増大		
		上昇				
		維持				
	成果	縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	809	809	809	809	809
事業費	千円	50	50	50	50	50
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	50	50	50	50	50
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	補助金（文化費）		
担当所属	文化財課	連絡先	34-3292
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－2 歴史・文化遺産の継承と活用						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	補助金	
	基本施策	7－2 歴史・文化遺産の継承と活用		款	10	事業2	補助金	
				項目	05	事業3	指定文化財改修	
					06			
事業期間		～ 永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市文化財保護事業補助金交付要綱に基づき、指定・登録文化財の修理等の事業と、指定文化財保存活用事業に対して補助金を交付し、文化財の保存・活用を図るもの。	① 補助金交付文化財・活動団体数
内容 令和7年度交付実績 1 指定文化財修理補助金（2件 4,071千円） （1）県宝里山辺お船祭のお船（下金井） （2）市重要有形民俗文化財松本城下町の舞台（飯田町1丁目） 2 指定文化財保存等活動団体事業補助（9件 609千円） （1）保存管理事業 小笠原氏城跡（林城跡大城・小城）、針塚古墳、若澤寺跡、平瀬城跡 （2）保存伝承事業 内田のササラ踊り、島立堀米の裸祭り、島内の鳥居火、両島のお八日念仏と足半、奈川獅子 3 地区史等発行事業（1件 231千円） 山辺地区史の発行	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）											
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み			
1 文化財の保存修理等には多額の経費を要することから、補助金の交付により所有者の負担を軽減し、文化財の維持を図る必要がある。 2 団体の文化財保存活用事業に対する補助金は、事業に必要となる消耗品等の経費を補助するもので、市民主体の文化財保護活動を支援し、地域づくりにもつながっている。									コスト		
									削減	維持	増大
							成果	上昇			
								維持		○	
	縮小										
二次評価（外部評価）											
								今後の見込み			
									コスト		
									削減	維持	増大
							成果	上昇			
								維持			
	縮小										

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 件	16.000	15.000	12.000	20.000	0.000		
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	6,685	15,259	9,040	8,706	11,775
事業費	千円	2,905	11,479	5,245	4,911	7,980
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	254	3,722	248	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,651	7,757	4,997	4,911	7,980
人件費合計	千円	3,780	3,780	3,795	3,795	3,795
正規職員	千円	3,780	3,780	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	まつもと文化遺産活用事業		
担当所属	文化財課	連絡先	34-3292
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－2 歴史・文化遺産の継承と活用						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	まつもと文化遺産活用事業費	
	基本施策	7－2 歴史・文化遺産の継承と活用		款	10	事業2	まつもと文化遺産活用事業	
				項	05	事業3	事務費等	
				目	06			
事業期間		平成31年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 松本市歴史文化基本構想及び松本市文化財保存活用地域計画に基づき、文化財の活用を図るものです。 従来の指定制度による文化財の保存、活用に加え、未指定文化財を含めた面的な活用を図り、地域住民の文化財を活用した地域づくり、まちづくりにつなげていくものです。 内容 1 まつもと文化遺産の認定と活用事業の支援 地域の指定・未指定の文化財を、歴史的・地域的特性（ストーリー）に基く関連文化財群としてまつもと文化遺産に認定し、保存活用団体の活動に対し補助金交付等により支援するもの 2 まつもと文化遺産保存活用協議会（以下、協議会）の開催 まつもと文化遺産の認定及び文化財の活用策について検討するもの 活動実績（令和7年度実績） 1 まつもと文化遺産保存活用協議会を2回開催し、認定団体の活動について評価をおこなった。 2 まつもと文化遺産認定団体の活動に対し補助金を交付 3 文化財の情報を、ホームページ、Facebook、Instagramで発信 4 まつもと文化遺産のロゴマークの活用 5 認定候補団体への相談支援			
		活動指標	
		① まつもと文化遺産相談支援	
		成果指標	
		① まつもと文化遺産認定件数	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続	
1 歴史文化基本構想の策定時に、地域主体で文化財調査を行なったことで、調査成果を活用する動きと文化財を地域で保護する機運を醸成することができた。 2 「まつもと文化遺産」の認定により、市民による地域の文化財の保存活用を支援するとともに、地域の文化財を広く周知し、市民が主体となった継続的な保存活用を推進する必要がある。				今後の見込み			
					コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持	○	
成果	縮小						

二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
					コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
成果	縮小						

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件	11.000	11.000	12.000	13.000	14.000	令和 9 年度	86%
	②							
	③							
成果指標	① 件	8.000	9.000	9.000	10.000	11.000	令和 9 年度	82%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	8,066	8,154	8,014	8,118	8,522
事業費	千円	206	294	122	226	630
特定財源	千円	34	67	29	0	250
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	172	227	93	226	380
人件費合計	千円	7,860	7,860	7,892	7,892	7,892
正規職員	千円	7,560	7,560	7,590	7,590	7,590
人員	人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B	地域住民の主体的な文化財継承の支援
----	---	-------------------

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	文化財記録保存事業		
担当所属	文化財課	連絡先	34-3292
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－2 歴史・文化遺産の継承						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	文化財保存管理費	
	基本施策	7－2 歴史・文化遺産の継承		款	10	事業2	文化財記録保存事業	
				項	05	事業3	委託料	
				目	06			
事業期間		令和 6年度 ～ 令和12年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 老朽化などで解体が危ぶまれている歴史的建造物について、計画的に記録保存調査を実施して報告書を作成することにより、解体された場合でもその価値を十分に確認できる調査成果として、文化財保護活動に活用できるようにするもの	
内容 1 公共施設として地域に親しまれてきた市所有の歴史的建造物から優先的に記録保存調査を実施して資料を蓄積する。 2 建造物の実地調査により、意匠の特徴や改修の履歴、図面の作成等をもとに所見をまとめ、報告書を刊行する。 また、必要に応じて解体時に補足調査を行う。	活動指標 ① 文化財記録保存調査件数
【調査実施済建造物】 令和 6 年度 旧会田中学校、旧梓村小学校、旧博物館本館 令和 7 年度 旧入山分校、旧博物館本館（補足）、旧会田中学校（補足）、松田屋	成果指標
	効率指標

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		継続	今後の見込み				
1 令和7年度は4件の調査をし、報告書を刊行することができた。 2 令和10年度まで建造物の調査を計画的に進める。							コスト			
							削減	維持	増大	
						成果	上昇			
							維持		○	
							縮小			
二次評価（外部評価）										
						今後の見込み				
							コスト			
							削減	維持	増大	
						成果	上昇			
							維持			
							縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件	0.000	3.000	4.000	3.000	9.000	令和 8 年度	44%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	5,365	5,815	5,865
事業費	千円	0	0	1,570	2,020	2,070
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	1,570	2,020	2,070
人件費合計	千円	0	0	3,795	3,795	3,795
正規職員	千円	0	0	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.000	0.000	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	旧会田中学校校舎解体事業		
担当所属	文化財課	連絡先	34-3292
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－2 歴史・文化遺産の継承と活用						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	文化財保存管理費	
	基本施策	7－2 歴史・文化遺産の継承と活用		款	10	事業2	旧会田中学校校舎解体事業	
				項目	05	事業3	事務費等	
				目	06			
事業期間		令和 7年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	その他施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 旧会田中学校校舎1棟を解体・除却するもの	
内容 1 アスベスト調査 2 支障木伐採・撤去 3 廃棄物処理 4 解体工事	活動指標
	成果指標
	① 施設整備数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		廃止	前年度の結果					
令和7年度に施設の解体工事が完了					今後の見込み			
						コスト		
						削減	維持	増大
						上昇		
						維持		
成果	縮小	○						
二次評価（外部評価）								
					今後の見込み			
						コスト		
						削減	維持	増大
						上昇		
						維持		
成果	縮小							

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 件	0.000	0.000	1.000	0.000	1.000	令和 7 年度	100%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	35,196	0
事業費	千円	0	0	0	33,678	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	33,678	0
人件費合計	千円	0	0	0	1,518	0
正規職員	千円	0	0	0	1,518	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和7年度解体工事完了

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

スポーツ部

スポーツ事業推進課

課長 百瀬 博明

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	スポーツ振興事業		
担当所属	スポーツ事業推進課	連絡先	45-9511
関連所属			

【事務事業基本情報】									
分野		7文化・観光							
基本施策		7－3スポーツを楽しむ環境の充実							
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業 目	会計	01	事業1	スポーツ振興事業費		
	基本施策	7－3スポーツを楽しむ環境の充実		款	02	事業2	スポーツ振興事業		
				項目	04	事業3	事務費等		
					01				
事業期間		～	会計種別	一般会計				事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市スポーツ推進計画、松本市文化・スポーツ大会出場子ども応援祝金交付要綱、松本市スポーツ推進委員設置規則							
地域区分			施設種別					予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】	
事業概要 趣旨・目的 市民がスポーツに参加する機会やスポーツを通じた交流の機会の創出、市民スポーツ活動への支援を目的とするもの 内容 1 市主催スポーツ大会及びスポーツイベント、健康教室の開催 (1) 松本市市民スポーツ大会、市長杯争奪球技大会 (2) 松本市ファミリースポーツカーニバル (3) シニア健康教室、親子体操教室、ちょこっと運動タイム 2 姉妹都市親善スポーツ交歓大会、文化・観光交流協定に基づくスポーツ交流大会の開催 (1) 松本市・姫路市姉妹都市親善スポーツ交歓大会 (2) 松本市・金沢市スポーツ交流大会 3 市民スポーツ活動への支援 (1) 全国大会や国際大会に出場する18歳以下の市民に対して祝金を交付 (2) 生涯スポーツの普及を図るため、スポーツ推進委員を通じ、各地区でスポーツをする機会の提供、健康増進に係る活動を実施	対象指標
	活動指標
	成果指標
	① 市民がスポーツをしている割合
	効率指標

【今後の方向性】	
一次評価（内部評価）	
今後の実施方向性	継続
前年度の結果	継続
地域活性化や交流人口の拡大、健康増進を図る観点から、今後もより効果的な事業の継続が求められる中、市民がスポーツに取り組む機会を創出し、その実践につなげている点は、これらの成果に資する事業として評価できる。	今後の見込み
	コスト
	削減 維持 増大
	成果
	上昇 維持 縮小
	○
二次評価（外部評価）	
	今後の見込み
	コスト
	削減 維持 増大
	成果
	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①	%	46.000	49.500	0.000	52.000	令和 8年度	0%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和7年度は第2次松本市スポーツ推進計画の策定年度であり、調査を実施していないため、実績は不明

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	35,986	65,899	42,520	641,462	30,870
事業費	千円	20,047	25,370	27,217	628,436	17,240
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	720	0	0	0
一般財源	千円	20,047	24,650	27,217	628,436	17,240
人件費合計	千円	15,939	40,529	15,303	13,026	13,630
正規職員	千円	15,939	40,227	9,867	7,590	7,590
人員	人	2,100	5,300	1,300	1,000	1,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	302	5,436	5,436	6,040
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

和10年度に開催が予定されている国民スポーツ大会および全国障害者スポーツ大会の運営費財源として、市民スポーツ振興基金に6億円を積み立てたことにより増加したものの

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		松本市スポーツ推進計画策定事業							
担当所属		スポーツ事業推進課			連絡先		45-9511		
関連所属									
【事務事業基本情報】									
分野		7文化・観光							
基本施策		7-3スポーツを楽しむ環境の充実							
総合計画	分野	7文化・観光			予算	会計	01	事業1	スポーツ振興事業費
	基本施策	7-3スポーツを楽しむ環境の充実			算	款	02	事業2	松本市スポーツ推進計画策定事業
					事	項	04	事業3	委託料
					業	目	01		
事業期間		令和 6年度 ~ 令和 7年度		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		スポーツ基本法 スポーツ基本計画							
地域区分				施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】				
事業概要 趣旨・目的 平成27年に策定した松本市スポーツ推進計画の計画期間が令和6年度で終了することに伴い、第2次松本市スポーツ推進計画を策定するもの 内容 1 松本市スポーツ推進審議会の開催 (1) 計画(案)の審議 2 第2次松本市スポーツ推進計画策定業務委託 (1) 関連計画の整理、現計画の評価・検証及び市民アンケートの分析等 (2) 計画書、レイアウト及び概要版の作成並びにパブリックコメントの集計及び報告書の作成	対象指標			
	活動指標			
	成果指標			
	効率指標			

【今後の方向性】									
一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		維持		今後の見込み	
第2次松本市スポーツ推進計画の策定により、市民が日常的にスポーツに親しむことのできる環境の整備が図られるとともに、健康増進や地域活性化、スポーツ参加機会の創出に向けた具体的施策が示されたことは評価できる。一方で、今後は市民の行動につなげるため、効果的な周知を図ることが求められる。				成果		コスト			
						削減 維持 増大			
						上昇			
						維持			
				縮小					
二次評価（外部評価）									
				成果		今後の見込み			
						コスト			
						削減 維持 増大			
						上昇			
				維持					
				縮小					

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	7,829	5,746	0
事業費	千円	0	0	239	2,710	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	239	2,710	0
人件費合計	千円	0	0	7,590	3,036	0
正規職員	千円	0	0	7,590	3,036	0
人員	人	0.000	0.000	1.000	0.400	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B	第2次松本市スポーツ推進計画の策定により、市民が日常的にスポーツに親しむことのできる環境の整備が図られるとともに、健康増進や地域の活性化、スポーツ参加機会の創出に向けた具体的施策が示された。今後は、市民の実際の行動につなげるため、効果的な周知が求められる。
----	---	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		学校体育施設開放事業（スポーツ事業推進課）						
担当所属		スポーツ事業推進課				連絡先	45-9511	
関連所属		学校教育課						
【事務事業基本情報】								
分野		7文化・観光						
基本施策		7－3スポーツを楽しむ環境の充実						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	学校体育施設開放事業費	
	基本施策	7－3スポーツを楽しむ環境の充実		款	006	事業2	学校体育施設開放事業	
				項	001	事業3	工事請負費	
				目	015			
事業期間		昭和39年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市立学校体育施設の開放に関する規則						
地域区分			施設種別	学校施設			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 学校教育に支障ない範囲で学校体育施設を計画的に開放し、社会体育の振興と市民の健康増進を図るもの			
内容 1 松本市学校体育施設の開放 (1) 開放施設 41校（利用のある小・中学校） (2) 開放施設 グラウンド、体育館、柔剣道場、テニスコート、講堂 (3) 開放時間 平日：午前5時～午前7時／午後6時30分～午後9時 土日祝：午前5時～午後9時 ※梓川地区は午後10時まで (4) 延べ利用回数 18,774回 (5) 登録団体数 348団体 2 施設の環境整備（スポーツ事業推進課） 社会体育の実施に必要なグラウンドや用具等の整備 3 学校開放事業を円滑に進めるための取組み（令和8年度から学校教育課へ事務移管） 学校施設の利用に関する調整会議等を管理指導員に委託 4 受付事務 団体登録事務及び施設利用料の徴収等		活動指標	
		① 登録団体数	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
一部、学校教育課へ事務移管したが、利用者の利便性向上のために業務の一元化をさらに進める。								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持		○	
							縮小			
二次評価（外部評価）										
								今後の見込み		
								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持			
							縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 団体	341.000	349.000	348.000	380.000	0.000		
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	5,290	9,319	9,836	7,679	6,551
事業費	千円	5,290	6,740	7,257	6,316	5,490
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	4,308	4,585	4,825	4,373	4,040
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	982	2,155	2,432	1,943	1,450
人件費合計	千円	0	2,579	2,579	1,363	1,061
正規職員	千円	0	2,277	2,277	759	759
人員	人	0.600	0.300	0.300	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	302	302	604	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和8年度予算から、学校体育施設開放事業費のうち、管理委託料1,690千円は、学校教育課へ移管したため、事業費減となっている。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	プロスポーツ振興事業		
担当所属	スポーツ事業推進課	連絡先	45-9511
関連所属			

【事務事業基本情報】									
分野		7文化・観光							
基本施策		7－3スポーツを楽しむ環境の充実							
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業 項目	会計	01	事業1	プロスポーツ振興事業費		
	基本施策	7－3スポーツを楽しむ環境の充実		款	02	事業2	プロスポーツ振興事業		
				項	04	事業3	事務費等		
				目	01				
事業期間		平成27年度　～	会計種別	一般会計				事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		第2次松本市スポーツ推進計画							
地域区分			施設種別					予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】	
事業概要 趣旨・目的 プロスポーツの集客力・求心力を活かし「みるスポーツ」等による地域振興や、プロスポーツチームによる専門的な技術指導等を通じて競技スポーツの人口拡大に繋げる等、プロスポーツの活用により地域活性化及びスポーツ振興を図るもの 内容 1 松本山雅FC (1) ホームタウンデーの実施 (2) ホームゲーム抽選会に特産品の提供 (3) 松本市・鹿児島市文化・観光交流都市デーの実施 (4) 松本山雅フェスティバルの開催 (5) 中学校部活動地域展開に係るプロスポーツ連携事業の実施 派遣コーチング及び指導者研修を実施 2 VC長野トライデンツ (1) 松本市民デーの実施 (2) ホームゲーム抽選会に特産品の提供 (3) 中学校部活動地域展開に係るプロスポーツ連携事業の実施 派遣コーチング及び指導者研修を実施 3 信州ブレイブウォリアーズ (1) 中学校部活動地域展開に係るプロスポーツ連携事業の実施 派遣コーチング及び指導者研修を実施 4 信濃グランセローズ (1) 中学校部活動地域展開に係るプロスポーツ連携事業の実施 派遣コーチング及び指導者研修を実施 5 SOMPOボールゲームフェスタ 小学生を対象に、トップスポーツ選手がボール遊びを通じて運動の楽しさや技術を指導	対象指標
	活動指標
	① 松本山雅FCホームタウンデー松本市ブース来場者数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】	
一次評価（内部評価）	
今後の実施方向性	前年度の結果
松本山雅FCのホームゲームで市施策や特産品等をPRする取組みは、多くの来場者に周知できる有効な機会として評価できる。今後は、VC長野トライデンツの試合での実施も検討していくことが必要と考える。 また、中学校部活動の地域展開において、プロスポーツクラブと連携し、プロ選手から直接指導を受ける機会を創出していることは、競技力向上及びスポーツへの関心醸成に有効な取組みとして評価できる。	縮小
今後の見込み	
コスト	
削減 維持 増大	
成果	上昇
	維持
	縮小
二次評価（外部評価）	
今後の見込み	
コスト	
削減 維持 増大	
成果	上昇
	維持
	縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	1,000.000	1,000.000	1,000.000	1,000.000	1,000.000	令和 7 年度	100%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	4,685	5,686	5,206	2,872	2,877
事業費	千円	890	830	350	595	600
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	890	830	350	595	600
人件費合計	千円	3,795	4,856	4,856	2,277	2,277
正規職員	千円	3,795	4,554	4,554	2,277	2,277
人員	人	0.500	0.600	0.600	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	302	302	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
「プロスポーツを核としたまちづくり」の推進力として、地域のにぎわい創出や交流人口の拡大に寄与し、活力あるまちの実現できている。		
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	プロスポーツの集客力・求心力を生かし、市の施策や特産品等の効果的なPRを行うとともに、そのノウハウを活用した派遣コーチング等を実施することで、子どもたちの競技力向上につなげることができた。

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		女子野球タウン推進事業							
担当所属		スポーツ事業推進課			連絡先		45-9511		
関連所属									
【事務事業基本情報】									
分野		7文化・観光							
基本施策		7-3スポーツを楽しむ環境の充実							
総合計画	分野	7文化・観光		予算 会計 款 項目 事業	01	事業1	女子野球タウン推進事業費		
	基本施策	7-3スポーツを楽しむ環境の充実			02	事業2	女子野球タウン推進事業		
					04	事業3	負担金		
					01				
事業期間		令和 3年度 ~		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱									
地域区分				施設種別				予算要求区分	

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 女子野球タウン認定を契機に、松本市、全日本女子野球連盟、スポーツ団体等が連携、協力しながら女子野球の普及・振興をはじめ、女子野球を活用した女性スポーツの推進及びジェンダー平等の実現を目指し、地域活性化を図るもの			
内容 1 女子野球教室・野球体験会 (1) 開催日 令和7年6月8日(日)午後2時30分～3時30分 (2) 場 所 信州グリーンローズスタジアム四賀 (3) 内 容 女子小中学生対象の野球教室、3歳から中学生対象の体験会 (4) 参加者 延べ53人(教室23人、体験会30人) (5) 講 師 (教室)ZENKO BEAMS所属選手(体験会)松本国際高校女子野球部 2 第3回松本ローズカップ2025 (1) 開催日 令和7年9月27日(土)、28日(日) (2) 場 所 信州グリーンローズスタジアム四賀 (3) 内 容 高校女子硬式野球のトーナメント戦 (4) 出場校 全国7地域リーグの代表チーム・松本国際高校の計8チーム (5) 参加者 200人 (6) 来場者 約750人 3 女子野球PRイベント (1) 開催日 令和8年3月8日(日)午前10時～午後2時 (2) 場 所 イオンモール松本晴庭1階きらめきコート (3) 内 容 パネルによる松本市の女子野球活動紹介、情報ブースの設置、他 (4) 参加者 16人(市内女子野球選手12人、女子野球タウン実行委員4人)		活動指標 ① 松本市の女子野球人口(小中高合計) ② 女子野球タウン推進事業への参加者	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)								
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	拡大	今後の見込み			
松本ローズカップの開催により、松本市において女子野球を広めるとともに、地域活性化を図る。 今後も女子野球を活用して、女性スポーツの推進やジェンダー平等の実現に繋がる事業を進めていく。 ローズカップ大会に対する負担金のあり方について検討していく。		成果		コスト				
				削減 維持 増大				
				上昇				
				維持	○			
		縮小						
二次評価(外部評価)								
						今後の見込み		
		成果		コスト				
				削減 維持 増大				
				上昇				
				維持				
		縮小						

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	76.000	60.000	63.000	65.000	0.000		
	② 人	929.000	944.000	1,019.000	1,000.000	1,000.000		102%
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	4,936	6,989	7,906	8,595	9,105
事業費	千円	1,900	4,410	4,870	4,800	5,310
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,900	4,410	4,870	4,800	5,310
人件費合計	千円	3,036	2,579	3,036	3,795	3,795
正規職員	千円	3,036	2,277	3,036	3,795	3,795
人員	人	0.400	0.300	0.600	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	302	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和5年度より松本ローズカップを開催しているため事業費が増額						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	パラスポーツ普及啓発事業		
担当所属	スポーツ事業推進課	連絡先	45-9511
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－3スポーツを楽しむ環境の充実						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	パラスポーツ普及啓発事業費	
	基本施策	7－3スポーツを楽しむ環境の充実		款	02	事業2	パラスポーツ普及啓発事業	
				項	04	事業3	事務費等	
				目	01			
事業期間		令和 3年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		スポーツ基本法、スポーツ基本計画（第3期）、松本市スポーツ推進計画、松本市障がい者計画						
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 パラスポーツをツールとした生涯スポーツを提供し、誰もが一緒にスポーツが出来る環境を生み出し、共生社会実現を目指す。加えて、そのために必要な人材確保や関係者の資質向上を図っていく。	
内容 1 パラ☆スポくらぶの開催 車いすバスケット、ブラインドサッカー、他各種パラスポーツ 年間14回開催 参加者数 延べ319人 ※体験会を通じたアスリートの発掘 2 ファミリースポーツカーニバルへのパラスポーツ体験ブース設置 (1) 開催日 令和7年10月5日（日） (2) 場 所 エア・ウォーターアリーナ松本 (3) 内 容 ボッチャ他 (4) 参加者 202人 3 関係機関・団体等との連携強化 4 パラスポーツ人材バンク登録と活用 5 資格取得職員および人材バンク登録者による小学校等への出前講座 6 パラスポーツ用具の貸出 7 障がい者スポーツ活動補助金交付 (1) 障害者スポーツ大会参加者補助（交通費） (2) 競技用補装具購入費補助 8 パラスポーツ指導員資格取得補助金交付	活動指標 ① 事業参加延べ人数（スタッフ含む） ② 事業参加障害者割合 ③ 事業に係る企業数 成果指標 ① HP閲覧数 ② パラスポーツ事業参加者満足度（アンケート） 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大	今後の見込み
指導者不足、備品不足が慢性的な課題 事業の持続可能性を高めるため、事業内容の充実を図り、啓発に努めていく。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	835.000	536.000	521.000	450.000	0.000		
	② %	18.900	25.600	27.600	28.000	0.000		
	③ 社	3.000	2.000	2.000	2.000	0.000		
成果指標	① 回	2,195.000	6,550.000	4,285.000	7,205.000	0.000		
	② %	99.950	97.600	99.960	99.950	99.950		100%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

パラ☆スポくらぶ参加者（1回あたり）が増加傾向にあり、事業の浸透が図られている。

成果指標の増減維持理由

参加者満足度は高評価を維持している。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	11,192	6,785	5,334	4,908	6,371
事業費	千円	1,790	2,231	780	354	1,980
特定財源	千円	1,280	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	510	2,231	780	354	1,980
人件費合計	千円	9,402	4,554	4,554	4,554	4,391
正規職員	千円	7,590	4,554	4,554	4,554	2,277
人員	人	1.000	0.600	0.600	0.600	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、1・2類）職員	千円	1,812	0	0	0	2,114
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度継続事務事業)

事務事業名	負担金（スポーツ振興費）		
担当所属	スポーツ事業推進課	連絡先	45-9511
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光										
基本施策		7－3スポーツを楽しむ環境の充実										
総合計画	分野	7文化・観光					予算事業目	会計	01	事業1	負担金	
	基本施策	7－3スポーツを楽しむ環境の充実						款	02	事業2	負担金	
								項	04	事業3	松本クロスカントリー大会	
								目	01			
事業期間		～		会計種別		一般会計				事業種別		その他
根拠法令要綱												
地域区分				施設種別						予算要求区分		経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 各種スポーツ大会の開催を通じてスポーツに親しむ機会を創出し、交流の拡大による地域活性化や健康づくりへの意識向上を図るため、地域スポーツ活動への支援を目的として事業を実施するもの	
内容	活動指標
1 松本クロスカントリー大会（第22回） 小学生から一般までを対象に、距離・学年・年齢・男女別により18	① 松本クロスカントリー大会参加者数
部門で実施	
2 長野県市町村対抗駅伝競走大会（第33回） 長野県内の市町村による駅伝競走大会	② 松本マラソン参加者数（マラソン、ファンラン及びファミリーランの合計）
3 松本マラソン 松本マラソンの検証、精算	
4 鹿児島市・松本市スポーツ交流事業 平成24年に締結された「鹿児島市・松本市文化・観光交流協定」に基づき、市民相互の親睦と両市の親交を深めることを目的に、スポーツ交流事業を実施	成果指標 ① 松本マラソンに対するランナー満足度
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
地域に根付いたスポーツ大会の開催は、多彩なスポーツイベントを通じて、幼少期から参加できる生涯スポーツ活動の推進に寄与するとともに、松本市の魅力発信にもつながるものとして評価できる。 また、市民のスポーツへの興味・関心を高め、さらなるスポーツ振興を図るとともに、健康づくりや生きがいに資する事業として有効であると考える。				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
維持		○						
縮小								
二次評価（外部評価）								
						今後の見込み		
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持			
縮小								

【指標の推移】

		単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	802.000	768.000	799.000	900.000	900.000	令和 8 年度	89%
	②	人	6,606.000	7,353.000	0.000	0.000	0.000		
	③								
成果指標	①	%	86.000	90.000	0.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	144,849	140,021	119,146	69,677	8,787
事業費	千円	126,633	122,262	100,930	52,220	6,510
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	117,510	94,000	0	0
一般財源	千円	126,633	4,752	6,930	52,220	6,510
人件費合計	千円	18,216	17,759	18,216	17,457	2,277
正規職員	千円	18,216	17,457	18,216	17,457	2,277
人員	人	2,400	2,300	2,400	2,300	0,300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	302	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

- ・松本マラソン2025が中止となったことに伴う減少
- ・一方で、過年度分の精算及び大会終了に伴う事務処理により、約4千800万円の経費が支出された。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		補助金（スポーツ振興費）							
担当所属		スポーツ事業推進課			連絡先		45-9511		
関連所属									
【事務事業基本情報】									
分野		7文化・観光							
基本施策		7-3スポーツを楽しむ環境の充実							
総合計画	分野	7文化・観光			予算	会計	01	事業1	補助金
	基本施策	7-3スポーツを楽しむ環境の充実			算	款	02	事業2	補助金
					事	項	04	事業3	松本スポーツ協会
					業	目	01		
事業期間		～		会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市補助金交付規則 松本市スポーツ推進委員設置規則							
地域区分				施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 市民がスポーツに参加する機会やスポーツを通じた交流の機会の創出、市民スポーツ活動への支援を目的として以下の団体等に補助を実施			
内容 1 松本市スポーツ協会 競技スポーツと生涯スポーツの普及・振興を図る松本市の総合的な体育団体である一般財団法人松本市スポーツ協会へ 補助 2 スポーツ推進委員協議会 地域スポーツの推進等を図るスポーツ推進委員協議会へ補助 3 長野県縦断駅伝競走大会 松本市チームへ補助 4 スポーツ少年団 青少年の健全育成、指導者等の育成を図るスポーツ少年団へ補助 5 スポーツ交流大会 競技団体が独自に実施している姉妹都市とのスポーツ交流大会へ補助 （藤沢市・松本市交歓サッカー大会） 6 全国大会、ブロック大会 松本市で開催される大会へ補助（全国大会1件、ブロック大会8件） 7 ジュニアスキー育成 青少年の健全育成、競技スキー技術の向上を図るスキー団体へ補助（乗鞍、奈川）		活動指標 ① 補助金交付件数	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
市民が主体的かつ継続的にスポーツ活動に取り組める環境を推進するため、団体等への補助を継続する必要がある。		成果		上昇 維持 縮小		コスト 削減 維持 増大				
二次評価（外部評価）										
								今後の見込み		
		成果		上昇 維持 縮小		コスト 削減 維持 増大				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件／年	18.000	15.000	17.000	19.000	0.000		
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	28,411	28,960	27,343	30,683	30,827
事業費	千円	24,631	25,622	26,437	29,777	27,040
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	80	0	0
一般財源	千円	24,631	25,622	26,357	29,777	27,040
人件費合計	千円	3,780	3,338	906	906	3,787
正規職員	千円	3,780	3,036	0	0	2,277
人員	人	0.500	0.400	0.000	0.000	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	302	906	906	1,510
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
全国大会、ブロック大会は各年度の開催大会数により増減						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		ドミニカ共和国交流事業					
担当所属		スポーツ事業推進課			連絡先	45-9511	
関連所属							
【事務事業基本情報】							
分野		3 住民自治・共生					
基本施策		3－7 国際化・多文化共生の推進					
総合計画	分野	3 住民自治・共生		予算 事業 項目	01	事業 1	ドミニカ共和国交流事業費
	基本施策	3－7 国際化・多文化共生の推進			02	事業 2	ドミニカ共和国交流事業
					04	事業 3	負担金
					01		
事業期間		令和 7年度 ～ 令和 7年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分			施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 令和 6 年 6 月に駐日ドミニカ共和国大使館と締結したドミニカ共和国との交流に関する意向確認書に基づき、スポーツ分野の交流を実施するもの			
内容 1 種目 硬式野球 2 実施日 令和 8 年 1 月 22 日（木）～1 月 28 日（水）（6 泊 7 日） 3 場所 ドミニカ共和国（サンドミンゴ市、ラ・ロマーナ市） 4 訪問団 選手 12 名（市内中学生）、野球関係者 6 名、医師 1 名、職員 5 名 5 内容 ドミニカ共和国外務省訪問、在ドミニカ共和国日本国大使館訪問、ドジャースアカデミー及び広島東洋カープアカデミー見学、ラ・ロマーナ市及びサントドミンゴ市野球チームとの交流試合、中古野球道具贈呈、ウィンターリーグ観戦		活動指標	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）						
今後の実施方向性 縮小		前年度の結果		今後の見込み		
事業コストを考慮すると、ドミニカ共和国への訪問による交流の継続は困難であり、今後はオンライン等による交流の推進が必要がある。一方で、本事業短期的には費用対効果が限定的であるもの、長期的な国際交流の観点からは一定の成果があったと評価できる。加えて、野球という共通言語を通じた異文化交流は、次代を担う中学生にとって貴重な経験となり、今後の交流の礎となる取組みとして評価できる。		成果		コスト		
				削減 維持 増大		
				上昇		
				維持		
				縮小	○	
二次評価（外部評価）						
				今後の見込み		
		成果		コスト		
				削減 維持 増大		
				上昇		
				維持		
				縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	18,983	0
事業費	千円	0	0	0	15,188	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	15,188	0
人件費合計	千円	0	0	0	3,795	0
正規職員	千円	0	0	0	3,795	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.500	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている
ドミニカ共和国を訪問に伴う交流は多額の費用を要するものの、長期的な国際交流の観点を踏まえれば、一定の成果があったと評価できる。		

【総合評価】

評価	B	ドミニカ共和国を訪問しての交流は多額の費用を要することから、短期的には事業コストに対する効果は限定的に見えるものの、長期的な国際交流の観点を踏まえれば、一定の成果があったと総合的に評価できる。加えて、対極ともいえるドミニカ共和国との間で、野球という共通言語を通じた異文化交流は、次代を担う中学生にとって貴重な経験となり、今後の交流の礎となった。
----	---	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		部活動地域展開事業（スポーツ）							
担当所属		スポーツ事業推進課				連絡先	45-9511		
関連所属		スポーツ事業推進課							
【事務事業基本情報】									
分野		7文化・観光							
基本施策		7－3スポーツを楽しむ環境の充実							
総合計画	分野	7文化・観光			予算事業	01	事業1	スポーツ振興事業費	
	基本施策	7－3スポーツを楽しむ環境の充実				02	事業2	部活動の地域移行促進事業	
						04	事業3	補助金	
						01			
事業期間		令和 5年度 ～		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン 松本市部活動地域移行推進計画							
地域区分				施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 松本市部活動地域展開推進計画に基づき、令和7年度末に休日の部活動、令和8年度末に平日の部活動を終了させるため、学校や地域の実態に応じ、地域のスポーツ団体、プロスポーツとの連携や活用により、地域における受け皿の整備や指導者の質及び量の確保等による環境の整備を進めていくもの			
		活動指標	
内容 1 中学校部活動地域移行プロジェクトチーム会議 部活動のある競技団体の代表者と地域クラブの創設・運営における課題等について協議、検討 2 公認スポーツ指導者資格取得推進事業 指導者の質・量の確保を目的に、資格取得に係る経費を補助 3 松本市地域クラブ創設支援補助金 地域クラブの創設に当たり必要となる経費に対して補助 4 プロスポーツ連携事業 (1) 地域クラブに対してプロスポーツチームのコーチ等を派遣し、専門的な指導を受けられる機会を創出 (2) 指導者の専門性及び資質・向上を目的に、「コンプライアンス等の研修」、「技術指導の研修」を開催 5 スポーツ医学に基づいた指導者研修会の開催 中学生に対するけがの予防等、医師からクラブのコーチに対して研修会を実施			
		成果指標	
		① 活動する地域クラブ数	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
令和7年度までに休日部活動を、令和8年度には平日部活動移行することを目指し、受け皿となる地域クラブの整備や指導者の質及び量の確保などに向けた取組みを進めていく。								コスト		
								削減	維持	増大
				成果	上昇					
					維持		○			
						縮小				
二次評価（外部評価）										
								今後の見込み		
								コスト		
								削減	維持	増大
				成果	上昇					
					維持					
						縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 件	8.000	37.000	56.000	110.000	110.000	令和 8 年度	51%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和 8 年度で中学校部活動地域展開の完了に向け、教育部と連携しながら「まつもと子どもチャレンジクラブ（通称：まつチャレ）」への団体登録が増加している。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	0	9,189	8,742	6,815	12,311
事業費	千円	0	81	1,911	2,261	5,480
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	81	1,911	2,261	5,480
人件費合計	千円	0	9,108	6,831	4,554	6,831
正規職員	千円	0	9,108	6,831	4,554	6,831
人員	人	0.000	1.200	0.900	0.600	0.900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和 5 年度からの事業

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

スポーツ施設整備課

課長 小澤 弥生

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		スポーツ施設管理運営事業							
担当所属		スポーツ施設整備課			連絡先		34-1700		
関連所属									
【事務事業基本情報】									
分野		7文化・観光							
基本施策		7-3 スポーツを楽しむ環境の充実							
総合計画	分野	7文化・観光		予算事業	01	事業1	スポーツ施設管理運営費		
	基本施策	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実			02	事業2	スポーツ施設管理運営費		
					04	事業3	事務費等		
					02				
事業期間		平成25年度 ~		会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市体育施設の設置管理等に関する条例 松本市体育施設の設置管理等に関する条例施行規則							
地域区分				施設種別		スポーツ・公園施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 スポーツ施設（76施設）の改修等を行い、利用者が安心して利用できる環境を整備するもの。指定管理者制度を導入しながら、効率的かつ効果的な管理運営を進めている。			
内容 1 スポーツ施設数 76施設 (1) 指定管理管理者制度導入施設 25施設 (2) 市が管理する施設 51施設 2 スポーツ施設維持管理コスト（令和7年度決算額） (1) スポーツ施設管理費 566,557千円 (2) うち指定管理料 421,732千円		活動指標 ① スポーツ施設の適正な維持管理（複合・集約化含む）	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み				
指定管理者や市職員による点検・整備に加え、専門業者への委託により、施設の維持管理を継続しています。今後も、優先度の高い施設から計画的に整備を進め、安全・安心で快適な施設づくりに努めます。既存施設の活用を基本としつつ、個別施設計画に基づき、今後は利用実態や将来需要を踏まえた再配置も視野に入れています。利用者の意見を反映しながら、多様なニーズに対応できる管理運営を目指します。					コスト				
					削減 維持 増大				
					成果	上昇			
						維持		○	
					縮小				
二次評価（外部評価）									
					今後の見込み				
					コスト				
					削減 維持 増大				
					成果	上昇			
						維持			
					縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 施設	77.000	77.000	76.000	76.000	76.000	令和12年度	100%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	801,095	740,861	592,347	620,334	611,587
事業費	千円	747,318	687,084	538,570	566,557	557,810
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	77,192	72,120	57,710	73,240	71,580
その他	千円	0	185,484	14,200	56,270	24,560
一般財源	千円	670,126	429,480	466,660	437,047	461,670
人件費合計	千円	53,777	53,777	53,777	53,777	53,777
正規職員	千円	32,637	32,637	32,637	32,637	32,637
人員	人	4.300	4.300	4.300	4.300	4.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	21,140	21,140	21,140	21,140	21,140
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		公共施設再配置事業						
担当所属		スポーツ施設整備課				連絡先	34-1700	
関連所属		公共施設マネジメント課						
【事務事業基本情報】								
分野		7文化・観光						
基本施策		7－3スポーツを楽しむ環境の充実						
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業 目	会計	01	事業1	スポーツ施設管理運営費	
	基本施策	7－3スポーツを楽しむ環境の充実		款	02	事業2	公共施設再配置事業	
				項	04	事業3	委託料	
				目	02			
事業期間		令和 2年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市体育施設の設置管理等に関する条例・松本市体育施設の設置管理等に関する条例施行規則						
地域区分			施設種別	スポーツ・公園施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 利用需要が低く老朽化した施設は、原則として廃止・集約化を検討する。 検討にあたっては、避難所等の防災機能や、部活動地域展開に伴う活動拠点としての重要性を考慮し、多角的な視点からその存廃を決定する。 内容 施設の再配置の経過 令和3年度 旧庄内体育館、大野田運動広場を除却 令和4年度 庄内庭球場を除却 令和7年度 中沢マレットゴルフ場を除却			
		活動指標	
		① スポーツ施設の適正な維持管理（複合・集約化含む）	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
事業を継続し、個別施設計画に基づくスポーツ施設の適正な維持管理				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
維持		○						
		縮小						
二次評価（外部評価）								
						今後の見込み		
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持			
		縮小						

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 施設	0.000	0.000	1.000	0.000	0.000	令和 9年度	
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
個別施設計画に基づき、令和3年度に2施設、令和4年度に1施設、令和7年度に1施設を除却								
成果指標の増減維持理由								
個別施設計画に基づき、令和3年度に2施設、令和4年度に1施設、令和7年度に1施設を除却								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	19,808	43,868	2,277	2,145	2,277
事業費	千円	4,628	28,688	0	1,386	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,628	28,688	0	1,386	0
人件費合計	千円	15,180	15,180	2,277	759	2,277
正規職員	千円	15,180	15,180	2,277	759	2,277
人員	人	2,000	2,000	0.300	0.100	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	社会体育館大規模改修事業		
担当所属	スポーツ施設整備課	連絡先	34-1700
関連所属			

【事務事業基本情報】									
分野		7文化・観光							
基本施策		7－3スポーツを楽しむ環境の充実							
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	社会体育館大規模改修事業費		
	基本施策	7－3スポーツを楽しむ環境の充実		款	02	事業2	社会体育館大規模改修事業		
				項目	04	事業3	委託料		
				目	02				
事業期間		平成19年度　～	会計種別	一般会計				事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市体育施設の設置管理等に関する条例 松本市体育施設の設置管理等に関する条例施行規則							
地域区分			施設種別	スポーツ・公園施設				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】	
事業概要 趣旨・目的 個別施設計画に基づき、市民が安心、安全に利用できる施設環境を整備するもの。優先度の高い（次年度以降施設利用に影響が発生する恐れのある）施設から計画的に実施する。 内容 施設毎の劣化度状況に応じて改修内容を精査し工事を実施する。 令和5～6年度 梓川体育館 改修工事 令和7年度 今井体育館 劣化度調査 令和8年度 今井体育館 実施設計	対象指標
	活動指標
	① 施設整備数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】										
一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		継続	今後の見込み				
個別施設計画の方針に基づき、スポーツ施設の維持管理に必要な改修を計画的に進める。（鉄骨造：４０年で大規模改修、８０年で改築。鉄筋コンクリート造：４０年で長寿命化、８０年で改築。設備改修等：中間補修で対応。）								コスト		
								削減		
						成果	上昇			
							維持		○	
		縮小								
二次評価（外部評価）										
						今後の見込み				
								コスト		
								削減		
						成果	上昇			
							維持			
		縮小								

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 施設	0.000	1.000	0.000	0.000	1.000	令和12年度	0%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

令和5～6年度 梓川体育館大規模改修工事

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	11,693	107,971	289,313	7,051	12,278
事業費	千円	6,380	102,658	284,000	4,015	10,760
特定財源	千円	0	4,735	8,930	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	202,800	0	8,000
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	97,923	44,250	0	0
一般財源	千円	6,380	0	28,020	4,015	2,760
人件費合計	千円	5,313	5,313	5,313	3,036	1,518
正規職員	千円	5,313	5,313	5,313	3,036	1,518
人員	人	0.700	0.700	0.700	0.400	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度継続事務事業)

事務事業名	総合体育館改修事業		
担当所属	スポーツ施設整備課	連絡先	34-1700
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7-3スポーツを楽しむ環境の充実						
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業	会計	01	事業1	総合体育館改修事業費	
	基本施策	7-3スポーツを楽しむ環境の充実		款	02	事業2	総合体育館改修事業	
				項	04	事業3	委託料	
				目	02			
事業期間		平成25年度～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市体育施設の設置管理等に関する条例 松本市体育施設の設置管理等に関する条例施行規則						
地域区分			施設種別	スポーツ・公園施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 平成3年の開場から30年以上が経過した建物のため、施設・設備の各所に経年劣化による破損・故障等がある。多くの競技者や観客が来館する施設であるため、計画的に改修を進めるもの			
内容 令和4年度 非構造部材耐震化及び内装改修工事実施設計 令和5～6年度 非構造部材耐震化及び内装改修工事 令和7年度 駐車場整備 令和8年度 観覧席改修		活動指標	
		①	工事の進捗率
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）											
今後の実施方向性			継続		前年度の結果		継続				
非構造部材、アリーナ床、内装、照明（LED）など、競技利用に関わる主要な改修は完了しました。 観覧席の改修を計画的に進めるとともに、今後は基幹スポーツ施設として、プレーする側・観戦する側の両方にとって、快適で利用しやすい環境づくりを進めていきます。トイレや通路の整備、多目的利用への配慮など、性別や年齢、障がいの有無を問わず、誰もが安心して使える施設を目指して、柔軟に取り組んでいきます。							今後の見込み				
									コスト		
									削減	維持	増大
									成果	上昇	
	維持		○								
	縮小										
二次評価（外部評価）											
							今後の見込み				
									コスト		
									削減	維持	増大
									成果	上昇	
								維持			
	縮小										

【指標の推移】

		単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	100.000	100.000	100.000	100.000	100.000	令和 8 年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	139,248	146,621	1,198,887	3,410	80,267
事業費	千円	136,971	144,344	1,196,610	1,133	77,990
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	15,924	8,380	0	0
地方債	千円	0	0	881,200	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	128,420	99,040	0	0
一般財源	千円	136,971	0	207,990	1,133	77,990
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		波田扇子田運動公園移設整備事業					
担当所属		スポーツ施設整備課				連絡先	34-1700
関連所属		公園緑地課,公共施設マネジメント課,建設課,建設総務課					
【事務事業基本情報】							
分野		7文化・観光					
基本施策		7－3スポーツを楽しむ環境の充実					
総合計画	分野	7文化・観光			予算事業	01事業1	波田扇子田運動公園移設整備事業費
	基本施策	7－3スポーツを楽しむ環境の充実				02事業2	波田扇子田運動公園移設整備事業
						04事業3	事務費等
						02	
事業期間		令和 3年度 ～ 令和 7年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市体育施設の設置管理等に関する条例 松本市体育施設の設置管理等に関する条例施行規則					
地域区分		波田	施設種別	スポーツ・公園施設		予算要求区分	政策的経費

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 波田扇子田運動公園の一部が国の事業用地になることから、市有財産を処分し、新たに同公園の南側に用地取得をして、公園の機能回復を進める。			
内容 令和2年度 基本設計 令和3年度 用地測量及び地質調査を実施 令和4年度 地元保育園、小・中学校にアンケート調査 実施設計 令和5年度 用地取得、スケートボードセクション設置 令和6年度 公園整備工事に着手 令和7年度 整備完了・供用開始		活動指標	
		① 工事の進捗率	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】					
一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性		廃止	前年度の結果	継続	今後の見込み
平成26年度から関係部局と連携して進めてきた本事業は、令和5年度に用地買収・補償契約を経て工事に着手し、令和7年中に工事を完了させ、供用を開始しました。				コスト	
				削減	維持 増大
		成果	上昇		
			維持		
			縮小	○	
二次評価（外部評価）					
				今後の見込み	
				コスト	
				削減	維持 増大
		成果	上昇		
			維持		
			縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	100.000	100.000	100.000	0.000	0.000	
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

移設整備事業が計画的進められている。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	27,534	183,316	550,328	217,211	0
事業費	千円	26,016	180,280	548,810	215,693	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	180,280	142,100	63,567	0
一般財源	千円	26,016	0	406,710	152,126	0
人件費合計	千円	1,518	3,036	1,518	1,518	0
正規職員	千円	1,518	3,036	1,518	1,518	0
人員	人	0.200	0.400	0.200	0.200	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	波田中央運動広場移設整備事業		
担当所属	スポーツ施設整備課	連絡先	34-1700
関連所属	スポーツ施設整備課		

【事務事業基本情報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－3スポーツを楽しむ環境の充実						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	波田中央運動広場整備事業費	
	基本施策	7－3スポーツを楽しむ環境の充実		款	02	事業2	波田中央運動広場移設整備事業	
				項	04	事業3	委託料	
				目	02			
事業期間		令和 4年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	スポーツ・公園施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市立病院の移転建設地が波田中央運動広場に決定したことを受けて、運動広場付帯設備（管理棟、夜間照明塔、バックネット等）を解体し、代替施設の移転整備を進めるもの	
内容 令和4年度 管理棟・照明塔2基を解体、代替地用地選定 令和5年度 代替施設用地測量 令和6年度 不動産鑑定・地質調査・実施設計 令和7年度 解体工事（照明、ネット、埋設物） 用地取得、建設工事 令和8年度 建設工事	活動指標 ① 工事の進捗率
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
市立病院移転の進捗状況を踏まえ、スポーツ環境維持のため、代替施設の建設工事を計画的に進めます。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	100.000	100.000	100.000	100.000	令和 8年度	100%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	18,997	7,681	40,347	442,531	449,896
事業費	千円	16,720	5,404	38,070	440,254	446,860
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	183,700	332,300
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	16,720	5,404	38,070	256,554	114,560
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	3,036
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	3,036
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		国民スポーツ大会関係施設改修事業						
担当所属		スポーツ施設整備課				連絡先	0263-34-1700	
関連所属		スポーツ事業推進課						
【事務事業基本情報】								
分野		7文化・観光						
基本施策		7－3 スポーツを楽しむ環境の充実						
総合計画	分野	7文化・観光			予算事業	01	事業1	国民スポーツ大会関係施設改修事業費
	基本施策	7－3 スポーツを楽しむ環境の充実				02	事業2	国民スポーツ大会関係施設改修事業
						04	事業3	工事請負費
						02		
事業期間		令和 5年度 ～ 令和 9年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市体育施設の設置管理等に関する条例 松本市体育施設の設置管理等に関する条例施行規則						
地域区分			施設種別	スポーツ・公園施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 令和10年度に長野県で開催が予定されている第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会のうち、本市開催種目における競技会場の計画的な改修等を行うもの			
内容 1 令和7年度 (1) 浅間温泉庭球公園 出入口改修、緩衝材設置、照明改修、 駐車場用地購入 ほか (2) 野球場 多目的トイレ改修 (3) 四賀屋内ゲートボール場 人工芝生化 2 令和8年度 (1) 野球場 人工芝張替、緩衝材敷設 (2) 四賀球場 緩衝材敷設、ホームランテープ設置 (3) サッカー場 人工芝張替 (4) 美鈴湖自転車競技場 バンク修繕、写真判定機設置場所改修 (5) 浅間温泉庭球公園 駐車場造成工事 (6) かりがねサッカー場 人工芝張替 (7) 波田扇子田運動公園 人工芝張替 3 令和9年度 (1) 美須々屋内運動場 人工芝張替 (2) あがた運動公園多目的広場 人工芝張替 (3) 各競技場 その他の改修（観客席等の設置）		活動指標 ① 工事の進捗率	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会の開催にあたり、既存施設に求められる改修について、引き続き計画的に進めていきます。あわせて、通常利用時の利便性や快適性の向上にもつながるよう、日常的な利用環境の改善にも配慮しながら取り組みます。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	0.000	100.000	100.000	0.000		
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	172,083	578,699	584,533
事業費	千円	0	0	166,770	573,386	579,220
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	8,298	78,916	171,590
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	24,000	24,000	0
一般財源	千円	0	0	134,472	470,470	407,630
人件費合計	千円	0	0	5,313	5,313	5,313
正規職員	千円	0	0	5,313	5,313	5,313
人員	人	0.000	0.000	0.700	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

国スポ・全障スポ

企画課

課長 宇留賀 智

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催推進事業						
担当所属		国スポ・全障スポ企画課				連絡先	31-6007	
関連所属								
【事務事業基本情報】								
分野		7文化・観光						
基本施策		7-3スポーツを楽しむ環境の充実						
総合計画	分野	7文化・観光		予算事業	01	事業1	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催推進事業費	
	基本施策	7-3スポーツを楽しむ環境の充実			02	事業2	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催推進事業	
					04	事業3	負担金	
					01			
事業期間		令和 6年度 ～ 令和10年度		会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分				施設種別			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 令和10年（2028年）に長野県で第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会（以下、「国スポ・全障スポ」という）の開催が予定されており、本市において、国スポは総合開閉会式および9競技、全障スポは開閉会式および4競技となっている。開催に向けて長野県や関係団体等との調整や施設整備の調整、市準備委員会設立から実行委員会への改組を行い、国スポ・全障スポの開催準備、機運醸成を行うことで、スポーツの普及・発展、人材育成、地域活性化を図るもの。			
内容 1 実行委員会設立（R6に準備委員会設立、R7に現組織に改組） 常任委員会開催 2 専門委員会開催（総務企画、競技式典、宿泊衛生、輸送交通）、 専門委員会開催 3 会場設計業務、機運醸成業務の実施		活動指標	
		成果指標	
		① 市民がスポーツをしている割合	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続	
令和10年の国スポ・全障スポ開催に向け、コスト増大が見込まれます。先催市の取組みなどを参考にしながら、長野県と連携し、コスト抑制を目指します。 少ないコストで成果が上がる方法を検討します。				今後の見込み			
						コスト	
						削減	維持
						増大	
						成果	上昇
						維持	維持
						縮小	縮小
二次評価（外部評価）							
						今後の見込み	
						コスト	
						削減	維持
						増大	
						成果	上昇
						維持	維持
						縮小	縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①	%	0.000	49.500	0.000	52.000	令和 8 年度	0%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

本事業は令和6年度から正式に事業展開されたため、令和5年度以前の成果指標を指定していない。
令和7年度は計画策定年であり、調査を実施していないため、実績は不明。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	39,010	72,110	128,020
事業費	千円	0	0	2,610	9,920	21,840
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	2,610	9,920	21,840
人件費合計	千円	0	0	36,400	62,190	106,180
正規職員	千円	0	0	30,360	53,130	91,080
人員	人	0.000	0.000	4.000	7.000	12.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	6,040	9,060	15,100
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和6年度に事業を開始し、松本市準備委員会を設置。各種会議運営、大会視察等を実施。令和7年度に実行委員会へ改組し、令和8年度には会場設計を行う必要があるため、コストが増大しています。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

交通部

交通ネットワーク課

課長 三井 康弘

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	パークアンドライド推進事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－2 地域交通ネットワークの拡充						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	パークアンドライド推進事業費	
	基本施策	5－2 地域交通ネットワークの拡充		款	08	事業 2	パークアンドライド推進事業	
				項目	01	事業 3	事務費等	
					02			
事業期間		平成13年度 ～	会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市パークアンドライド駐車場条例、松本市パークアンドライド駐車場条例施行規則						
地域区分			施設種別		その他施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 駅やバス停の近くにパークアンドライド駐車場（以下、P&R）を設置し、公共交通への乗換えを促進し、中心市街地への自動車流入を抑制するもの	
内容 1 平田駅P&R（駐車台数175台） (1) 経緯 H19. 3 供用開始（77台） H24. 4 有料化（200円/24H） H26. 10 南側拡張（77台→133台） R 4. 4 敷地内拡張（133台→142台） R 5. 8 敷地内拡張（142台→175台） (2) 使用料 24時間ごと200円 (3) 支払方法 現金及びキャッシュレス決済（R4. 9～） (4) R7利用率（台数） 83. 1%（52, 917台） 2 大庭駅P&R（駐車台数51台） (1) 経緯 H29. 12 供用開始（51台） (2) 使用料 24時間ごと200円 (3) 支払方法 現金及びキャッシュレス決済（R7. 3～） (4) R7利用率（台数） 70. 8%（13, 136台） 3 その他P&R 新村駅P&R 44台、新島々駅P&R 10台、 四賀支所P&R 20台、梓川支所P&R 8台 ※七嵐P&Rの廃止（R8. 3. 31） 4 今後の整備計画 (1) 利用率の高い平田P&Rの拡張の検討 (2) 店舗利用型P&Rの増設の検討	活動指標 ① 利用台数（平田駅・大庭駅） ② キャッシュレス決済比率（平田駅R4～・大庭駅R6～） 成果指標 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	今後の見込み
(1) 平田駅P&Rは、現状の需要に即した駐車場の拡張を検討する。 (2) 利用者に向けた周知広報を強化し、更なる利用率の向上を図り、公共交通利用を促す。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 台	55,682.000	63,451.000	66,053.000	68,560.000	75,000.000	令和12年度	88%
	② %	25.300	29.900	36.100	40.000	65.000	令和12年度	56%
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	22,539	37,724	23,730	14,555	13,894
事業費	千円	17,226	32,411	18,417	9,242	9,340
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	17,226	32,411	18,417	9,242	9,340
人件費合計	千円	5,313	5,313	5,313	5,313	4,554
正規職員	千円	5,313	5,313	5,313	5,313	4,554
人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R 4 平田駅P&R機器更新工事
R 5 平田駅P&R舗装工事
R 6 大庭駅P&R機器更新工事

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	渋滞対策事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－5 交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	単独交通安全施設等整備事業費	
	基本施策	5－5 交通需要に即した道路整備		款	08	事業 2	渋滞対策事業	
				項	01	事業 3	工事請負費	
				目	04			
事業期間		令和 2年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市内全域の渋滞箇所調査結果より抽出した渋滞交差点について、渋滞緩和に向けた対策を実施するもの	
内容 1 実施内容 (1) 市内事業所に対し、時差出勤、テレワーク等の取組みにより、交通量のピークを分散する行動変容を促す。 (2) 広報紙、HP、SNSも活用しながら、事業所への周知・啓発を図る。 (3) 渋滞箇所の道路整備事業について、関係機関と連携し、早期事業着手・完了を促す。 (4) 警察と信号サイクルの調整や、信号機の運用等について調整する。 2 活動実績 R 2～R 3 渋滞調査実施、調査結果を公表 R 3～R 7 調査結果を関係機関と共有し、整備事業の進捗を管理 R 3～R 7 市内の事業所と連携し、通勤時間帯の交通量を分散する取組みを実施。アンケート結果から得られた通勤時間の短縮、道路や交差点の渋滞緩和等の効果を周知広報 R 5～R 7 中心市街地の渋滞緩和のため、案内標識の設置や修正に着手	活動指標 ① 渋滞調査結果から設定した渋滞箇所数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
(1) 根本的な渋滞の解消は、車両の総量抑制と道路の整備による部分が大きく、長期的な課題となっている。 (2) 関係機関と渋滞箇所の整備事業進捗状況について情報を共有し、短期に実施できる対策を確実に進め、渋滞緩和を図る。 (3) 市内事業所と連携し、車両の総量抑制を図る取組みを推進する。				今後の見込み				
				コスト				
				削減 維持 増大				
				成果	上昇		○	
					維持			
縮小								
二次評価（外部評価）								
				今後の見込み				
				コスト				
				削減 維持 増大				
				成果	上昇			
					維持			
縮小								

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① か所	59.000	59.000	57.000	55.000	51.000	令和12年度	45%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	14,663
事業費	千円	0	0	0	0	9,350
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	9,350
人件費合計	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	5,313
正規職員	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	5,313
人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R 8 案内標識修正等 5 か所
右折レーン整備 1 か所

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		総合交通戦略推進事業				
担当所属		交通ネットワーク課		連絡先	34-3286	
関連所属		交通ネットワーク課				
【事務事業基本情報】						
分野		5 都市基盤・危機管理				
基本施策		5－2 地域交通ネットワークの拡充				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	01	事業1	総合交通戦略推進事業費
	基本施策	5－2 地域交通ネットワークの拡充	会計	08	事業2	総合交通戦略推進事業
			款	01	事業3	事務費等
			項目	02		
事業期間		平成21年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分			施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】	
事業概要 趣旨・目的 公共交通、自転車等が相互に連携した交通体系を構築することで、円滑な移動環境の確保、「人」中心のまちづくり、脱炭素社会の実現を図るため、松本市総合交通戦略を策定するもの 内容 ・パーソントリップ調査等、交通実態調査の実施 ・次期総合交通戦略策定に向けた検証、分析 ・松本市交通政策検討委員会による外部評価、ワークショップ等、次期戦略策定に向けた意見聴取の実施	対象指標
	活動指標
	① 検討委員会開催回数
	成果指標
	① 松本駅乗車人数
効率指標	

【今後の方向性】						
一次評価（内部評価）						
今後の実施方向性		拡大	前年度の結果	継続	今後の見込み	
・R 7 年度に実施した交通実態調査を基に課題抽出する。 ・松本市交通政策検討委員会を開催し、交通の目指す姿や施策、評価指標などを協議する。 ・旧戦略の評価検証を踏まえ、新たな総合交通戦略を策定する。		成果	上昇 維持 縮小	コスト		
				削減	維持	増大
						○
二次評価（外部評価）						
					今後の見込み	
		成果	上昇 維持 縮小	コスト		
				削減	維持	増大

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 回	2.000	2.000	3.000	4.000	4.000	令和 8 年度	75%
	②							
	③							
成果指標	① 千人	5,441.000	5,581.000	5,877.000	6,752.000	6,752.000	令和 7 年度	87%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	12,298	1,601	3,867	25,339	28,115
事業費	千円	10,780	83	72	21,544	24,320
特定財源	千円	0	0	0	4,700	5,400
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	10,780	83	72	16,844	18,920
人件費合計	千円	1,518	1,518	3,795	3,795	3,795
正規職員	千円	1,518	1,518	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.200	0.200	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

総合交通戦略策定支援業務の開始により、コストが増大した。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		一般事務事業（交通ネットワーク課）							
担当所属		交通ネットワーク課			連絡先		34-3286		
関連所属		交通ネットワーク課							
【事務事業基本情報】									
分野		5 都市基盤・危機管理							
基本施策		5－2 地域交通ネットワークの拡充							
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理			予算事業	会計	01	事業 1	一般事務費
	基本施策	5－2 地域交通ネットワークの拡充				款	08	事業 2	一般事務費
					項目	01	事業 3	事務費等	
					目	02			
事業期間		令和 3年度 ～		会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱									
地域区分				施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 交通部内で共有する事務費として、円滑な事務の実施を図るもの 内容 消耗品費、出張旅費及び名刺印刷費			
		活動指標	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
限られた予算額の中で、事務の効率化等により、執行できている。 引き続き、経費節減に取り組む。				今後の見込み				
				コスト				
				削減 維持 増大				
				成果	上昇			
				維持	○			
				縮小				
二次評価（外部評価）								
				今後の見込み				
				コスト				
				削減 維持 増大				
				成果	上昇			
				維持				
				縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	3,616	3,716	3,795	3,759	3,817
事業費	千円	139	239	318	282	340
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	139	239	318	282	340
人件費合計	千円	3,477	3,477	3,477	3,477	3,477
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	交通まちづくりにぎわい創出事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理					
基本施策		5－5 交通需要に即した道路整備					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計 01	事業 1	交通まちづくりにぎわい創出事業費	
	基本施策	5－5 交通需要に即した道路整備		款 08	事業 2	交通まちづくりにぎわい創出事業	
				項 01	事業 3	補助金	
				目 02			
事業期間		平成15年度 ～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市交通まちづくりにぎわい創出事業補助金交付要綱					
地域区分			施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 地元組織が主導となるトランジットモール（公共交通及び緊急車両のみ通行可能な歩行者天国）や歩行者天国の恒常的な開催により、中心市街地の通過車両の抑制及び歩行者通行量の増加を図り、歩行者や公共交通を優先した交通まちづくりの推進を促すもの			
内容 1 補助内容 （1）補助対象経費 歩行者のにぎわい創出を目的とした歩行者天国やトランジットモール等の交通規制にかかる経費 （2）補助対象箇所 中心市街地 2 活動実績 （1）中町通り（トランジットモール） 地元主体で9回実施（うち1回全線） （2）公園通り・新伊勢町通り等（歩行者天国） 地元主体で4回実施 （3）鷹匠町（トランジットモール） 地元主体で2回実施		活動指標 ① 補助金交付件数	
		成果指標 ① 中心市街地の歩行者通行量	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
地元組織と協力しながら、にぎわいの創出と歩行者が安心して回遊・滞留できる道路空間の拡大を目指す。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件／年	2.000	3.000	3.000	3.000	4.000	令和12年度	75%
	②							
	③							
成果指標	① 人／9h	39,358.000	40,705.000	36,730.000	40,000.000	45,000.000	令和12年度	82%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	7,266	8,265	9,665	9,615	10,285
事業費	千円	3,471	4,470	5,870	5,820	6,490
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,471	4,470	5,870	5,820	6,490
人件費合計	千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
正規職員	千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	松本駅周辺交通ターミナル機能強化事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5－3 地域交通ネットワークの拡充		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算科目 01 事業 1 松本駅周辺交通ターミナル機能強化事業費
	基本施策	5－3 地域交通ネットワークの拡充	08 事業 2 松本駅周辺交通ターミナル機能強化事業
			01 事業 3 事務費等
			02
事業期間	令和 3年度 ～	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
松本駅における鉄道、バス及び自転車の乗換えの円滑化や、まちとのつながりを強化したウォーカブルな駅まち空間の実現に向け、松本駅周辺の機能強化を目指すもの 内容 1 令和 6 年 3 月に、松本バスターミナルから松本駅お城口広場へ一部路線バス乗り場を移設 2 令和 7 年 3 月の中心市街地再設計検討会議からの提言を受け、令和 7 年度から「松本駅周辺交通ターミナル機能強化構想策定業務」を開始 3 構想策定に向け、外部有識者等による「駅まち空間デザイン検討会議」および市内「プロジェクトチーム」を設立 4 関係者との意見交換を通じて現状の課題整理を進めるとともに、将来の「駅・広場」に求められる具体的な機能を検討	
	活動指標
	成果指標
	① 松本駅乗車人数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続			
・ 中心市街地における松本駅の位置付け及び関連施策の方向性を合わせた、松本駅周辺交通ターミナル機能強化に係る構想、基本計画の検討 ・ プロジェクトチームにて検討を重ねるとともに、観光や商業など、交通分野以外の多様な関係者を含めた検討会議で合意形成を図り、今年度中に松本駅周辺交通ターミナル機能強化構想を策定する。				今後の見込み					
						コスト			
						削減	維持	増大	
				成果	上昇				○
					維持				
	縮小								
二次評価（外部評価）									
				今後の見込み					
						コスト			
						削減	維持	増大	
				成果	上昇				
					維持				
	縮小								

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 千人	5, 441. 000	5, 581. 000	5, 877. 000	6, 752. 000	6, 752. 000	令和 7 年度	87%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	3, 036	3, 795	3, 036	5, 553	94, 213
事業費	千円	0	0	0	240	88, 900
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	240	88, 900
人件費合計	千円	3, 036	3, 795	3, 036	5, 313	5, 313
正規職員	千円	3, 036	3, 795	3, 036	5, 313	5, 313
人員	人	0. 400	0. 500	0. 400	0. 700	0. 700
平均年収	千円	7, 590	7, 590	7, 590	7, 590	7, 590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		交通決済キャッシュレス化事業			
担当所属		交通ネットワーク課		連絡先	34-3286
関連所属					
【事業概要・指標】					
分野		5 都市基盤・危機管理			
基本施策		5-3 地域交通ネットワークの拡充			
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	会計	01 事業1 交通決済キャッシュレス化事業費
	基本施策	5-3 地域交通ネットワークの拡充	款	08 事業2 交通決済キャッシュレス化事業	
			項目	01 事業3 事務費等	
			目	02	
事業期間		令和 3年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別 政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分			施設種別		予算要求区分 政策的経費

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 令和3年9月に策定した「松本市総合交通戦略」「松本地域公共交通計画」（計画期間：令和3年～令和10年9月）に基づき、公共交通（松本地域路線バス）において、キャッシュレス化を進め、公共交通の更なる利便性向上を図るもの			
内容 1 バスの決済キャッシュレス化 (1) Suicaなど交通系ICカードがバスで利用できる地域連携ICカードシステムの導入、設置設定（R7.11：契約、R8.2：設置設定完了※供用開始はR8.4） (2) 路線バスの新たな運賃政策の一つとして、金額式フリー定期券サービスを導入し、利便性を向上（R8.3）		活動指標 ① キャッシュレス対応路線数 ② キャッシュレス機器搭載車両数 ③ 路線バスキャッシュレス利用率	
		成果指標 ① キャッシュレス利用者満足度	
		効率指標	

【今後の方向性】					
一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性		前年度の結果		継続	
キャッシュレス決済の主要なツール（QRコード、クレジットカード、交通系ICカード）が利用できる環境が整い、更なる周知啓発によりキャッシュレス利用率の向上を目指す。 高齢者や障がい者などにも安心して使っていただけるよう、出前講座により周知していく。 今後は、取得したデータの分析と評価検証を行い、バス路線施策の立案に活用していく。				今後の見込み	
				コスト	
				削減	維持 増大
成果		上昇	維持	○	
		維持	縮小		
二次評価（外部評価）					
				今後の見込み	
				コスト	
				削減	維持 増大
成果		上昇	維持		
		維持	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 路線	33.000	33.000	29.000	29.000	29.000	令和 9 年度	100%
	② 台	78.000	78.000	78.000	78.000	78.000	令和 9 年度	100%
	③ %	6.950	11.220	20.500	40.000	75.000	令和 9 年度	27%
成果指標	① %	36.000	84.000	84.000	84.000	84.000	令和 9 年度	100%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和7年度は、利用者側におけるシステムの大きな変動が無かったことから満足度調査未実施のため、指標数値は維持とした。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	7,275	66,655	16,324	209,559	37,686
事業費	千円	2,721	62,101	11,770	205,005	34,650
特定財源						
国庫支出金	千円	0	25,890	0	45,510	0
県支出金	千円	0	0	0	58,900	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	54	183	150	240
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,721	36,157	11,587	100,445	34,410
人件費合計	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	3,036
正規職員	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	3,036
人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和5年度は交通キャッシュレスの本格運用により、対象路線を全線に拡大したため事業費増となった。

令和7年度は地域連携ICカードシステム購入のため事業費増となった。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		中心市街地交通まちづくり業業									
担当所属		交通ネットワーク課			連絡先		34-3286				
関連所属		交通ネットワーク課									
【事務事業基本情報】											
分野		5 都市基盤・危機管理									
基本施策		5-1 松本城を核としたまちづくり									
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理		予算 事業 項目	01	事業 1	総合交通戦略推進事業費				
	基本施策	5-1 松本城を核としたまちづくり			08	事業 2	城駅森交通まちづくり事業				
					01	事業 3	委託料				
					02						
事業期間		令和 5年度 ~		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱											
地域区分				施設種別				予算要求区分		政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 松本駅周辺交通ターミナル機能強化構想と連動し、ウォークアブルな中心市街地の道路計画及び及び駐車場配置に向け、シミュレーションを行うもの			
内容 1 中心市街地の道路計画 (1) 現状整理、街路の機能的振り分け（幹線道路、歩行者優先道路） (2) 具体的対策の検討（一方通行化など） (3) 道路構造の改変、交通規制による影響評価（将来交通量推計） 2 駐車場配置の検討 フリンジ駐車場要件整理、位置検討		活動指標	
		成果指標	
		① 中心市街地の歩行者通行量	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
		成果		上昇 維持 縮小		コスト 削減 維持 増大				
二次評価（外部評価）										
								今後の見込み		
		成果		上昇 維持 縮小		コスト 削減 維持 増大				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①	人／9 h	39,358.000	40,705.000	36,730.000	40,000.000	45,000.000	令和12年度 82%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	1,518	1,518	4,719	0
事業費	千円	0	0	0	3,960	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	3,960	0
人件費合計	千円	0	1,518	1,518	759	0
正規職員	千円	0	1,518	1,518	759	0
人員	人	0.000	0.200	0.200	0.100	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

公共交通課

課長 大塚 友宏

令和 8年度 事務事業評価表 （ 令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	負担金（企画費）		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】									
分野		5 都市基盤・危機管理							
基本施策		5－6 広域交通網の整備推進							
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	負担金		
	基本施策	5－6 広域交通網の整備推進		款	02	事業 2	負担金		
				項目	01	事業 3	大系線利用促進輸送強化期成同盟会		
					05				
事業期間		昭和40年度 ～	会計種別		一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱									
地域区分			施設種別					予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】				
事業概要				
趣旨・目的 松本市に関連する鉄道路線の沿線自治体等で構成される同盟会、協議会へ参画し、輸送強化や地域の活性化を目指すもの				
内容 1 大系線利用促進輸送強化期成同盟会 会長：大町市長（事務局：大町市） 加盟団体：長野県、新潟県、沿線自治体、沿線商工団体など 2 県 4 市 1 町 3 村 2 1 団体 計 3 1 団体 負担金：200 千円 2 中央東線高速化・定時性確保広域期成同盟会 会長：山梨県知事（事務局：山梨県） 加盟団体：山梨県、長野県、沿線自治体 2 県 2 2 市 1 1 町 1 5 村 4 1 団体 計 9 1 団体 負担金：20 千円 3 篠ノ井線松本地域活性化協議会 会長：安曇野市長（事務局：安曇野市） 加盟団体：長野県、沿線自治体、沿線商工団体など 1 県 3 市 5 村 2 3 団体 計 3 2 団体 負担金：192 千円				
対象指標				
活動指標				
成果指標				
効率指標				

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
松本駅は、各路線の主要な交通結節駅であり、各同盟会・協議会の主たる自治体なので参画は必要 特に鉄道利用者が減少している大系線については、路線の継続が危ぶまれているため、同盟会の取組み、国・鉄道事業者に対する要望活動に参画し路線の維持に努める。								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持		○	
	縮小									
二次評価（外部評価）										
								今後の見込み		
								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持			
	縮小									

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	1,171	1,171	1,171	1,179	1,179
事業費	千円	412	412	412	420	420
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	412	412	412	420	420
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

プロモーション事業負担金のため

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	県営空港対策事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－5 広域交通網の整備推進						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	県営空港対策事業費	
	基本施策	5－5 広域交通網の整備推進		款	02	事業 2	県営空港対策事業	
				項目	01	事業 3	負担金	
					06			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 民間空港が所在する市町村等で組織される全国民間空港関係市町村協議会に加盟し、民間航空関連の各種の問題を総合的に調査研究し、解決するための方策を推進することを目的に活動する。 また、県営松本空港の拡充整備に伴う騒音等の環境問題について、和田・神林・笹賀・今井の各地区の空港対策に関する団体が実施する研究・調査、地元調整などの活動を援助する。	
内容 1 全国民間空港関係市町村協議会負担金 2 空港周辺地元 4 地区空港対策委員会活動費交付金	活動指標
	成果指標
	① 信州まつもと空港定期便数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
近年、地方空港の需要が増加し、松本空港の利用者も増加傾向にある。 全国の地方空港における事例研究は重要であり、協議会を通じた他市町村との連携は、今後も必要不可欠 また、空港の活性化には、周辺住民の理解が必須であり、他空港の研究などに取り組む空港対策委員会への活動支援を通じ、松本空港の発展に向けた協力をお願いしていく。		コスト		
		削減 維持 増大		
		成果	上昇	
		維持	○	
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇
				維持
				縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 便／日	12.000	12.000	12.000	20.000	20.000	令和 8 年度	60%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

増便に至る事前協議において、地元4地区との同意を得ることができたため

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	1,279	1,270	1,280	1,280	1,289
事業費	千円	520	511	521	521	530
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	520	511	521	521	530
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		交通対策事業				
担当所属		公共交通課		連絡先	34-3033	
関連所属						
【事務事業基本情報】						
分野		5 都市基盤・危機管理				
基本施策		5－3 地域交通ネットワークの拡充				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	会計	01 事業1 交通対策事業費	
	基本施策	5－3 地域交通ネットワークの拡充	算	款	08 事業2 交通対策事業	
			事業	項目	01 事業3 事務費等	
			目		02	
事業期間		平成17年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱		交通政策基本法、道路運送法 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律				
地域区分			施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】	
事業概要	対象指標
趣旨・目的 生活に必要な旅客輸送の確保、その他の旅客の利便の増進を図るため、松本地域公共交通会議（協議会）を設置、運営 松本市の通勤通学、買い物通院、観光振興の手段として重要な役割を果たしている路線について、地域と協調した利用促進、路線維持に取り組む。	
内容 1 松本地域公共交通会議及び松本地域公共交通協議会の運営 地域住民の生活に必要な旅客輸送の確保、その他の旅客の利便の増進を図るために設置した会議及び協議会を運営 2 運賃協議部会を設置 運賃等に係る協議を行うため、令和 6 年 5 月に松本地域公共交通会議の部会として設置。令和 7 年度は、運賃改定について協議 3 利用促進事業 (1) 小学生を対象としたバスの乗り方教室を開催。小学生のバス利用習慣の定着や親世代の利用促進 (2) 地区による利用促進事業への補助 (3) 観光客等への路線バス利用を促す広告の掲載 4 運賃政策の周知 キャッシュレス決済普及のため、周知物の発行や周知ホームページを作成し、掲載	活動指標 ① 協議会の開催回数 成果指標 ① 路線バス等利用者数 効率指標

【今後の方向性】							
一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
路線バスの将来的な維持のためにも、より多くの利用者確保が課題。キャッシュレス化を始めとした利便性の向上を図ること、公共交通を身近なものとしていただくために、小学生向けの乗り方教室を実施することなど、公共交通への関心を高め、ひとりでも多くの利用者確保に努める。					コスト		
					削減	維持	増大
		成果	上昇				
			維持				
		縮小					
二次評価（外部評価）							
					今後の見込み		
					コスト		
					削減	維持	増大
		成果	上昇				
			維持				
		縮小					

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 回	8.000	7.000	8.000	8.000	8.000	令和 8 年度	100%
	②							
	③							
成果指標	① 人／年	2,234,613.000	2,343,520.000	2,349,892.000	3,072,000.000	3,072,000.000	令和 7 年度	76%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

コロナ禍で激減したバス利用者が回復に至っていないため

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	17,558	25,805	22,296	24,664	21,984
事業費	千円	3,292	11,539	8,030	10,700	8,020
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,292	11,539	8,030	10,700	8,020
人件費合計	千円	14,266	14,266	14,266	13,964	13,964
正規職員	千円	13,662	13,662	13,662	13,662	13,662
人員	人	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	604	604	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

タクシー燃料価格高騰対策等運行事業者等支援事業補助金を実施したため
(令和5年度)

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	バス対策事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－3 地域交通ネットワークの拡充						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	バス対策事業費	
	基本施策	5－3 地域交通ネットワークの拡充		款	08	事業 2	バス対策事業	
				項目	01	事業 3	事務費等	
				目	02			
事業期間		～	会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市営バス運行に係る一般事務	
内容 市営バス運行に係る一般事務 消耗品購入、水道光熱費等	
	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
			成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
			成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	523,196	2,264	2,843	2,868	1,314
事業費	千円	523,196	2,264	2,843	2,264	710
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	523,196	2,264	2,843	2,264	710
人件費合計	千円	0	0	0	604	604
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	604	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

バス車体等の突発的な修繕の有無によって増減が生じるもの

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		大系線プロモーション事業				
担当所属		公共交通課		連絡先	34-3033	
関連所属						
【事務事業基本情報】						
分野		5 都市基盤・危機管理				
基本施策		5－6 広域交通網の整備推進				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	01	事業1 負担金	
	基本施策	5－6 広域交通網の整備推進	会計	02	事業2 大系線プロモーション事業	
			項目	01	事業3 大系線利用促進輸送強化期成同盟会	
			目	05		
事業期間		令和 6年度 ～ 令和 7年度	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分			施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 大系線の存続のため、令和6年3月の北陸新幹線敦賀延伸を契機とした大系線の集中的なプロモーション事業に同盟会が一体となって取り組むもの			
内容 北陸新幹線の敦賀延伸を契機とし、プロモーション事業を実施することで更なる認知度向上を図るもの		活動指標	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性		前年度の結果		今後の見込み	
廃止				コスト	
大系線の利用促進のため、特設サイトの継続運営が望ましいと整理され、令和7年度末をもって大系線プロモーション事業は終了とするが、引き続き沿線関係者と協力連携し、大系線の利用促進に取り組むこととなっている。				削減	維持 増大
成果	上昇				
	維持				
	縮小	○			
二次評価（外部評価）					
				今後の見込み	
				コスト	
				削減	維持 増大
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	1,759	1,759	0
事業費	千円	0	0	1,000	1,000	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	1,000	1,000	0
人件費合計	千円	0	0	759	759	0
正規職員	千円	0	0	759	759	0
人員	人	0.000	0.000	0.100	0.100	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	信州まつもと空港運航支援事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－5 広域交通網の整備推進						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	県営空港対策事業費	
	基本施策	5－5 広域交通網の整備推進		款	02	事業 2	信州まつもと空港運航支援事業	
				項目	01	事業 3	事務費等	
					06			
事業期間		平成23年度　～	会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 運航会社等への支援を通じ、航空路線の維持、充実を図るもの 支援内容は、県内唯一の空の玄関口・信州まつもと空港を活用した地域活性化に資するものとする。	
内容 1 ネーミングライツ事業（広告料） F D A の機体にロゴを掲出、機内アナウンス等により松本を P R 2 スポンサー支援事業 機内誌、サンプリング等広告・宣伝経費支援 3 既存路線の拡充、新規路線開拓事業 神戸線・丘珠線定着に向けたビジネス需要の喚起 4 空港周辺地元 4 地区への対応 離着陸回数増に向けた地元 4 地区との事前協議 （騒音対策等の課題解消に向けた調整等）	活動指標 ① スポンサー支援事業交付事業数
	成果指標 ① 信州まつもと空港定期便数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
航空路線の維持のため、運航支援・スポンサー支援等を継続 全国的に地方路線の需要が増加しており、新規就航路線の拡充を見据え、県と連携して周辺地区と協議を進め、騒音対策等の課題解消に向けて積極的に取り組む。 同時に、運航会社に対し事業拡大に向けアプローチする。 空港周辺の土地利用見直しの動きを注視し、増便ニーズを研究する。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 事業所数	4.000	4.000	4.000	4.000	4.000	令和 7 年度	100%
	②							
	③							
成果指標	① 便／日	12.000	12.000	12.000	20.000	20.000	令和 8 年度	60%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

増便に至る事前協議において、地元4地区との合意が得られたため

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	22,539	22,524	22,724	23,033	24,156
事業費	千円	19,503	19,488	19,688	19,997	21,120
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	19,503	19,488	19,688	19,997	21,120
人件費合計	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
正規職員	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	上高地線大規模改修事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理									
基本施策		5－3 地域交通ネットワークの拡充									
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理			予算事業	01	事業 1	鉄道対策事業費			
	基本施策	5－3 地域交通ネットワークの拡充				08	事業 2	上高地線大規模改修事業			
						01	事業 3	補助金			
						02					
事業期間		平成23年度 ～		会計種別		一般会計		事業種別		政策的事務	
根拠法令要綱											
地域区分				施設種別				予算要求区分		政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 鉄道施設改修補助により、地域、観光の足として欠かせない上高地線の存続に向けた整備を促進し、輸送力強化及び安全性を確保する。 内容 アルピコ交通上高地線への補助 輸送力の強化と安全性を確保するため、地域、観光の足として欠かせない上高地線鉄道施設改修に対し補助を行い、事業の持続性を高める。 計画的な改修や車両更新等により、利用環境が向上している。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	①	上高地線利用者数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
アルピコ交通上高地線の年間利用者数は、コロナ禍以前の状況に回復しつつあるも、経営は依然として厳しい状況 地域、観光の足として欠かせない上高地線を維持するためには、継続的な運行支援が必要				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 人／年	1,701,000.000	1,737,000.000	1,819,000.000	1,995,000.000	1,995,000.000	令和 8年度	91%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	168,136	67,544	62,830	29,049	48,429
事業費	千円	167,377	66,785	62,071	28,290	47,670
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	167,377	66,785	62,071	28,290	47,670
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

年度ごとに改修内容が異なるため

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		地域主導型公共交通事業			
担当所属		公共交通課		連絡先	34-3033
関連所属					
【事務事業基本情報】					
分野		5 都市基盤・危機管理			
基本施策		5－3 地域交通ネットワークの拡充			
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	会計	01 事業1 交通対策事業費
	基本施策	5－3 地域交通ネットワークの拡充	算	款	08 事業2 地域主導型公共交通事業
			事	項	01 事業3 補助金
			業	目	02
事業期間		平成22年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別 政策的事務
根拠法令要綱		松本市地域主導型公共交通事業補助金交付要綱			
地域区分			施設種別		予算要求区分 政策的経費

【事業概要・指標】	
事業概要	
趣旨・目的 交通空白地域において、地域住民が主体となって運営する移動手段を確保する事業（乗合自動車を交通事業者が運行）を支援するもの	
内容 1 既存6路線（波田循環バス、ほしみ線、中山線、入山辺線、浅間・大村線、島内川東乗合タクシー）に対する運行支援 ア 運行経費から運賃収入等を差し引いた額を補助 ・ 収支率10%以上を確保することが条件 ・ 補助上限額10,000千円 イ 各路線が抱える課題の解決に向けた事業支援 2 地域全体の路線の連携を踏まえた路線設計 ア 地域バス連絡会の開催 イ 路線・運賃制度の見直し（一般バス路線への乗継ぎを考慮した運賃割引制度等の導入検討等）	
対象指標	
活動指標	
① 連絡会の開催回数	
成果指標	
① 路線バス等利用者数	
効率指標	

【今後の方向性】					
一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性		継続		前年度の結果	
継続		継続		継続	
地域主導型バスは、地域住民の足として重要な路線であり、地域住民が関心を持って、利用促進を進めている。一方で、昨今のドライバー不足、物価高騰、原油高により運行経費が上昇し、厳しい運営が続いている。		そのような状況を受け、浅間・大村線が、地域主導型公共交通事業から地域住民がドライバーを担う交通空白地自家用有償運送へ移行		今後の見込み	
				コスト	
				削減 維持 増大	
成果		上昇 維持 縮小		○	
二次評価（外部評価）					
				今後の見込み	
				コスト	
				削減 維持 増大	
成果		上昇 維持 縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 回	2.000	1.000	1.000	1.000	2.000	令和 7 年度	50%
	②							
	③							
成果指標	① 人／年	2,234,613.000	2,342,520.000	2,349,892.000	3,072,000.000	3,072,000.000	令和 7 年度	76%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

コロナ禍で激減したバス利用者が回復に至っていないため

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	43,255	43,706	47,383	35,775	37,605
事業費	千円	37,942	38,393	42,070	31,980	33,810
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	37,942	38,393	42,070	31,980	33,810
人件費合計	千円	5,313	5,313	5,313	3,795	3,795
正規職員	千円	5,313	5,313	5,313	3,795	3,795
人員	人	0.700	0.700	0.700	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	路線バス評価検証事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－3 地域交通ネットワークの拡充						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	交通対策事業費	
	基本施策	5－3 地域交通ネットワークの拡充		款	08	事業 2	路線バス評価検証事業	
				項目	01	事業 3	委託料	
					02			
事業期間		平成23年度　～	会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 バスの乗降データの収集、評価及び分析を継続的に実施し、各路線の課題抽出と改善を進めることで、持続可能な路線バス運行の構築を図るもの	
内容 全 3 7 路線について、次の方法でデータを収集し、専門業者に委託し分析を実施 1 乗降カウンターによるデータ収集：2 2 路線 一般路線（旧アルピコ交通路線） 2 乗務員の手作業によるデータ収集：1 5 路線 コミバス（旧西部地域コミバス）、市営バス（奈川・四賀）及び地域主導型バス ※路線数は、令和 8 年 2 月末時点	活動指標
	成果指標
	① 路線バス等利用者数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
評価検証事業は、路線バスやコミバス等の路線・ダイヤ編成に必要な事業であり、精度の高い分析が求められる。令和 8 年 4 月の交通系 I C カード導入に伴い、キャッシュレス決済率が向上すると見込まれ、取得する様々なデータを組合せた分析が必要				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 人／年	2,234,613.000	2,343,520.000	2,349,892.000	3,072,000.000	3,072,000.000	令和 7 年度	76%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	4,038	24,360	5,088	5,088	7,568
事業費	千円	2,520	22,842	3,570	3,570	6,050
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	7,890	0	0	0
一般財源	千円	2,520	14,952	3,570	3,570	6,050
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	交通空白地有償運送補助事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－3 地域交通ネットワークの拡充						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	交通対策事業費	
	基本施策	5－3 地域交通ネットワークの拡充		款	08	事業 2	交通空白地有償運送補助事業	
				項目	01	事業 3	補助金	
					02			
事業期間		令和 7年度 ～	会計種別		一般会計		事業種別	政策の事務
根拠法令要綱		松本市交通空白地有償運送事業補助金交付要綱						
地域区分			施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 「少量移送サービス（ラストワンマイル）」の一つとして、交通空白地において地域団体等が運営する「交通空白地有償運送（道路運送法施行規則第 4 9 条第 1 項第 1 号）」に要する経費について財政支援を行うもの 内容 (1) 対象団体 交通空白地有償運送事業の運営団体として松本市公共交通会議で協議が整った団体 (2) 対象経費等 ア 補助対象経費 運行経費から事業収入を控除した額 イ 補助率 1 0 分の 1 0 以内 ウ 補助限度額 8, 0 0 0 千円		① 補助金交付団体数	
		活動指標	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続	前年度の結果				今後の見込み		
民間の交通事業者を介さない、地域住民が管理運営する運行体系は本市では初の試みであり、安定的な運行が課題。						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			
						維持		○	
					縮小				
二次評価（外部評価）									
							今後の見込み		
						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			
						維持			
					縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 件	0.000	0.000	1.000	1.000	0.000		
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	9,518	9,518
事業費	千円	0	0	0	8,000	8,000
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	8,000	8,000
人件費合計	千円	0	0	0	1,518	1,518
正規職員	千円	0	0	0	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 人／年	2,234,613.000	2,343,520.000	2,349,892.000	3,072,000.000	3,072,000.000	令和 8年度	76%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

コロナ禍で激減したバス利用者が回復に至っていないため

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	76,396	333,743	440,977	479,517	404,083
事業費	千円	56,670	314,017	421,251	474,514	399,080
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	7,890	29,683	42,374	0
一般財源	千円	56,670	306,127	391,568	432,140	399,080
人件費合計	千円	19,726	19,726	19,726	5,003	5,003
正規職員	千円	18,216	18,216	18,216	3,795	3,795
人員	人	2,400	2,400	2,400	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,510	1,510	1,510	1,208	1,208
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・令和3～4年度は、まつもと公設民営バスに係る新制度設計及び運行準備に係る費用を計上したが、令和5年度以降は、路線バス運行に係る負担金を計上しているため。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	バス待ち環境整備事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】									
分野		5都市基盤・危機管理							
基本施策		5－3地域交通ネットワークの拡充							
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	公共交通公設民営化事業費		
	基本施策	5－3地域交通ネットワークの拡充		款	08	事業 2	バス待ち環境整備事業		
				項	01	事業 3	工事請負費		
				目	02				
事業期間		令和 5年度 ～	会計種別		一般会計		事業種別		政策的事務
根拠法令要綱									
地域区分			施設種別				予算要求区分		政策的経費

【事業概要・指標】	
事業概要	対象指標
趣旨・目的 路線バスの公設民営を進めるに当たり、利用者が「バスを利用したい」と思えるサービス水準を実現するため、上屋やベンチを設置した、より利用者に優しい「バス待ち環境」を整備するもの	
内容 1 バス停上屋・ベンチの整備基準に基づき、対象バス停を選定 (1) 利用者の多いバス停 (2) 交通結節点のバス停 (3) 高齢者が利用する施設・病院や幼稚園・学校がある場所等 (4) 設置可能な場所(有効幅員が取れる歩道等) 2 整備効果の高い場所(上記1)から道路管理者等と交渉・整備 ※ 利用者の安全を考慮し整備が必要な場所は、地権者等と積極的に交渉するなど計画的に調整を進める。	活動指標
	成果指標
	① 路線バス等利用者数
	効率指標

【今後の方向性】												
一次評価（内部評価）												
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み				
バス停上屋・ベンチの整備は、待ち時間の快適化、安全性の向上、利用者の増加などに繋がることから、基準に従い順次進める。ただし、利用者が多いものの、十分な歩道幅員が確保できない等の様々な要因により、設置不可箇所が多数						成果		コスト				
								削減 維持 増大				
								上昇 維持 縮小				
二次評価（外部評価）												
								今後の見込み				
(1) 内容評価				本事業は、夏の危険な暑さや大雨、降雪、強風などの厳しい気象条件の中で、安心してバスを待つことができる環境を整備するものであり、高齢者や障がい者、子どもなどの交通弱者にとって重要性の高い、有意義な事業である。公共交通の利用環境の向上を通じて、移動の安心・安全を支える取組として評価できる。 一方で、整備箇所の選定に当たっては、利用者や地域住民の希望・需要を把握し、ニーズに基づいた整備を進めることが望まれる。また、新たな待合施設を設置するだけでなく、既存の建物や屋内外の待機スペースを活用することも有効である。例えば、郵便局や公共施設、民間事業者等と連携し、既存施設をバス待ち環境として活用するなど、整備手法の多様化についても検討されたい。				コスト		削減 維持 増大		
(2) 指標の設定について				限られた予算の中で事業を継続・拡充していくためには、ネーミングライツや企業協賛など民間資金の活用も有効な手法である。特に、観光地や外国人旅行者の利用が多いバス停では、広告効果が期待できることから、設置費用の軽減と企業PRを両立できる可能性がある。こうした民間連携の件数や協賛額などについても、活動指標や成果指標として設定することが考えられる。 また、現在の成果指標である「路線バス等利用者数」は、バス待ち環境整備事業そのものの効果を直接評価する指標としては適切とはいえない。利用者数は運行本数や運賃、人口動態など様々な要因の影響を受けるため、本事業の成果を評価するには、利用者満足度、待ち環境の改善実感、整備施設の利用状況、利用者アンケートなど、事業との関連性が高い指標を設定することが望ましい。				成果		上昇		
										維持		
										縮小		
(3) 今後の方向性				さらに、令和7年度には整備実績があることから、設置後にどのような効果が得られたのかを継続的に把握・蓄積していくことが重要である。例えば、利用者からの評価や利用状況の変化、苦情の減少、公共交通の利用しやすさの向上などを整理し、整備による成果を「見える化」することで、設置箇所が多くなっても事業効果の高い取組として評価できるようになると考えられる。								

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 人／年	2,234,613.000	2,343,520.000	0.000	3,072,000.000	3,072,000.000	令和 8 年度	0%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								
コロナ禍で激減したバス利用者が回復に至っていないため								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	0	11,781	8,695	11,275	3,795
事業費	千円	0	6,925	3,839	7,480	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	6,925	3,839	7,480	0
人件費合計	千円	0	4,856	4,856	3,795	3,795
正規職員	千円	0	4,554	4,554	3,795	3,795
人員	人	0.000	0.600	0.600	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	302	302	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
年度ごとに整備箇所・内容が異なるため						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】			
評価	B		

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	路線バス運賃政策事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属	交通ネットワーク課		

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－3 地域交通ネットワークの拡充						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	公共交通公設民営化事業費	
	基本施策	5－3 地域交通ネットワークの拡充		款	08	事業 2	路線バス運賃政策事業	
				項目	01	事業 3	負担金	
					02			
事業期間		令和 5年度 ～	会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 公民連携によるぐるっとまつもとバスの運行開始に伴い、重要な3要素（ルート・運行本数・運賃）の一つである運賃について、利用しやすい公共交通の確立に向け、運行事業者と連携し実施するもの 内容 1 子育て世代の支援 2 キャッシュレス化の推進 3 基本運賃の改定 4 利用者増に向けた取組み	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	① 路線バス等利用者数	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続		前年度の結果	
	第2期（R10.10～R15.9）公設民営に向けて、新たな運賃政策の検討が必要。引き続き運行事業者と連携し事業を進めていく。		今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持 増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持 増大
			削減	維持 増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 人／年	2, 234, 613. 000	2, 343, 520. 000	2, 349, 892. 000	3, 072, 000. 000	0. 000		
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	3, 795	3, 795	3, 795	3, 795	3, 795
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	3, 795	3, 795	3, 795	3, 795	3, 795
正規職員	千円	3, 795	3, 795	3, 795	3, 795	3, 795
人員	人	0. 500	0. 500	0. 500	0. 500	0. 500
平均年収	千円	7, 590	7, 590	7, 590	7, 590	7, 590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	市営バス事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－2 地域交通ネットワークの拡充						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	バス対策事業費	
	基本施策	5－2 地域交通ネットワークの拡充		款	08	事業 2	市営バス事業	
				項目	01	事業 3	委託料	
				目	02			
事業期間		平成17年度 ～	会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 四賀地区及び奈川・安曇地区の住民の足であり、小中学生の通学手段である市営バス（自家用有償旅客運送）を運行するもの	
内容 市営バス四賀循環線、奈川・安曇線の運行、運行管理（道路運送法第78条第2号に基づく自家用有償旅客運送）	活動指標
1 運行事業者 四賀循環線 アルピコタクシー㈱ （マイクロバス2台、通勤用1台で運行） 奈川・安曇線 アルピコタクシー㈱ （マイクロバス2台、通勤用2台で運行）	
2 便数 四賀循環線 平日20便/日（日中はデマンド運行） 奈川・安曇線 平日17便/日	成果指標
	① 市営バス四賀循環線利用者数
	② 市営バス奈川・安曇線利用者数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
引き続き四賀地区、奈川・安曇地区住民の足となるバスを運行 小中学生の利用が多いので、学校と連携し、利用しやすいダイヤ設定等を検討する。 ドライバー不足に対応するため、住民ドライバーの確保を進める（交通空白地有償運送）。				コスト	
				削減	維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小
					○
二次評価（外部評価）					
				今後の見込み	
				コスト	
				削減	維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 人／年	16,207.000	16,540.000	14,115.000	19,000.000	19,000.000	令和 8 年度	74%
	② 人／年	7,572.000	7,963.000	7,448.000	10,500.000	10,500.000	令和 8 年度	71%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	53,910	50,792	54,285	62,776	66,561
事業費	千円	51,331	48,213	51,706	59,895	63,680
特定財源						
国庫支出金	千円	3,034	19,105	21,823	22,491	5,340
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	1,466	5,328	1,547	1,272	1,272
その他	千円	0	11,120	0	0	0
一般財源	千円	46,831	12,660	28,336	36,132	57,068
人件費合計	千円	2,579	2,579	2,579	2,881	2,881
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	604	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	A Iデマンドバス事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】									
分野		5都市基盤・危機管理							
基本施策		5－2地域交通ネットワークの拡充							
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業1	A Iデマンドバス事業費		
	基本施策	5－2地域交通ネットワークの拡充		款	08	事業2	A Iデマンドバス事業		
				項	01	事業3	委託料		
				目	02				
事業期間		令和 5年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱									
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】	
事業概要	対象指標
趣旨・目的 幹線、支線及び中心市街地バス等を補完し、地域内における日中の買い物や通院などの日常的な移動を支える交通手段（葉の交通）として、A Iを活用したオンデマンド交通を導入するもの	
内容 1 実証運行 令和5年10月 実証運行を開始 令和6年 4月 実証運行期間を延長 令和7年 4月 本格運行を開始 2 運行形態 リクエスト（電話、携帯アプリ）に応じて車両が指定の乗降ポイントへ向かい、A Iが設定したルートで効率的に運行 3 運行車両 ジャンボタクシー（各地区2台） 4 本格運行 効果検証を踏まえ、令和7年4月の本格運行開始 5 運用方針 持続可能な地域内交通として、新たな交通サービスに位置付けるため、「のるーと松本」の運用方針を策定	活動指標
	成果指標
	① デマンド交通利用者数
	効率指標

【今後の方向性】			
一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
令和6年度は、地域と連携した利用促進策により、利用者数等が一定の水準に達したことから、令和7年度からの本格運行移行を開始した。 今後も、運行継続の基準（1日当たりの乗車数1エリア50人）を持続的に達成するため、地域主体の利用促進と交通部による制度研究や地元企業との連携に取り組む。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
			○

二次評価（外部評価）					
			今後の見込み		
(1) 内容評価 本事業は、２０２５年４月の本格運行開始以降、特に高齢者の日常生活を支える移動手段として定着しており、寿エリアでは１日平均４６．９人、梓川地区では同２９．１人が利用し、延べ１９，０００人を超える利用実績につながっている点は高く評価できる。地域公共交通の維持・確保と交通弱者の移動支援に寄与する取組として、着実に成果を上げている。 一方で、利用者からは往復６００円の運賃について負担感を指摘する声もあり、特に高齢者や子どもなど交通弱者がより利用しやすい制度設計が望まれる。往復割引や定期券、回数券など、多様な料金体系の導入について検討することで、さらなる利用拡大につながる可能性がある。 また、今後の事業改善に向けては、利用者の属性や利用目的、利用頻度などの内訳を把握し、それぞれのニーズや課題を分析することが重要である。			コスト		
			削減	維持	増大
	(2) 指標の設定について 現在実施している利用者アンケートに、利用頻度や満足度に加え、利用目的や利用しやすいなどの項目を追加することで、活動指標や成果指標をより実態に即したものとし、事業の効果を精緻に評価できると考えられる。アンケートでは、「予約方法や乗り方が分からないこと」が利用しない理由の上位に挙げられていることから、利用方法の周知や予約支援の充実が重要な課題である。説明会や体験会の開催、予約支援窓口の設置、わかりやすい案内資料の作成などの取組を進めるとともに、その実施状況や利用理解度の向上を活動指標・成果指標として設定し、効果を検証していくことが望まれる。	成果	上昇		
			維持		
縮小					
(3) 今後の方向性 さらに、地域公共交通は利用者の増加に伴って運行コストも増加するため、利用者負担だけで事業を持続することは難しい。今後は、運賃収入に加え、広告収入や企業協賛、地域との連携など、多様な財源の確保についても検討し、受益者負担だけに依存しない持続可能な事業運営の仕組みづくりを進めることが期待される。					

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 人	7,126.000	19,232.000	19,346.000	24,000.000	24,000.000	令和 8 年度	81%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	0	58,377	57,266	56,700	57,066
事業費	千円	0	56,100	53,471	53,664	54,030
特定財源	千円	0	28,050	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	2,151	5,486	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	25,899	47,985	53,664	54,030
人件費合計	千円	0	2,277	3,795	3,036	3,036
正規職員	千円	0	2,277	3,795	3,036	3,036
人員	人	0.000	0.300	0.500	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	路線バス等運賃政策事業（福祉１００円バス助成事業）		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理							
基本施策		5－3 地域交通ネットワークの拡充							
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	福祉 100円バス助成事業費		
	基本施策	5－3 地域交通ネットワークの拡充		款	08	事業 2	福祉 100円バス助成事業		
				項目	01	事業 3	委託料		
					02				
事業期間		平成11年度 ～	会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱		松本市福祉 100円バス助成事業実施要項							
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 高齢者等の交通手段を確保し、外出を支援することで、日常生活の質の向上、社会活動への参加を促進し、生きがいがづくりや健康増進を図るもの 内容 市内に居住する70歳以上の方及び障害者手帳等を所有する方などが、市内一般路線バス、地域バス及び上高地線鉄道等を利用する場合に、運賃の一部を助成するもの	対象指標	
	活動指標	
	① パス券利用者延べ者数	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
高齢者の外出に大きく寄与している。 路線バスのドライバー不足、人件費や資材価格の高騰など、路線の維持経費の確保が課題 類似施策を実施する他自治体の動向を注視し、事業の在り方を研究する。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	489,585.000	505,245.000	415,142.000	470,000.000	0.000		
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	68,266	22,608	21,837	21,190	20,468
事業費	千円	66,454	22,008	21,237	20,590	18,950
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	66,454	22,008	21,237	20,590	18,950
人件費合計	千円	2,112	1,200	1,200	1,200	1,518
正規職員	千円	1,812	600	600	600	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	0	0	0	0	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	600	600	600	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		地域ボランティア輸送等支援事業				
担当所属		公共交通課		連絡先	34-3033	
関連所属						
【事務事業基本情報】						
分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5-3 地域交通ネットワークの拡充					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	01	事業 1	地域ボランティア輸送等支援事業費
	基本施策	5-3 地域交通ネットワークの拡充		08	事業 2	地域ボランティア輸送等支援事業
				01	事業 3	補助金
				02		
事業期間	令和 6年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市ボランティア輸送事業補助金交付要綱 松本市交通空白地域等乗合タクシー事業補助金交付要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 幹線・支線及び中心市街地バス等を補完する交通体系である「少量移送サービス（ラストワンマイル）」の一つとして、地域住民やボランティア組織等が運行する「道路運送法上の許可・登録を要しない運送サービス」（以下「ボランティア輸送等」）を支援するもの 内容 各地域で展開するボランティア輸送等の取組みを支援し、地域内交通の担い手を育成するもの 1 補助対象団体 ボランティア輸送等を行う松本市内の非営利団体 2 補助対象経費と補助金額 (1) ボランティア輸送に適合する自動車保険の保険料 上限額300千円（自動車1台／1日 1, 100円） (2) 高齢者等乗合タクシー利用助成金 福祉100円バス実施要綱に規定する者のタクシー利用料の内、1人1乗車150円 (3) 事務費 上限額50千円（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等）		① 補助金交付団体数	
		活動指標	
		成果指標	
		① 路線バス等利用者数	
効率指標			

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）											
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み			
当初予定していた団体へ滞りなく補助金を交付 地域で実施しているボランティア輸送事業は様々な形態があり、団体ごと支援ニーズが違うため、一部課題が残っている状態 課題解決の一つとして、R8年度より、対象経費を追加（ボランティア輸送専用リール車両に対するリース代への補助）		成果		上昇 維持 縮小		削減		維持		コスト	
										増大	
										○	
二次評価（外部評価）						今後の見込み					
		成果		上昇 維持 縮小		削減		維持		コスト	
										増大	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 件	0.000	3.000	4.000	5.000	4.000	令和 7年度	100%
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 人／年	0.000	2,343,520.000	2,349,892.000	3,072,000.000	3,072,000.000		76%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	879	2,030	2,748
事業費	千円	0	0	120	512	1,230
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	120	512	1,230
人件費合計	千円	0	0	759	1,518	1,518
正規職員	千円	0	0	759	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.100	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

自転車推進課

課長 羽田野 昌司

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	自転車利用促進事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	0263-34-3245
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5都市基盤・危機管理						
基本施策		5－4自転車活用先進都市の実現						
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業1	自転車利用促進事業費	
	基本施策	5－4自転車活用先進都市の実現		款	08	事業2	自転車利用促進事業	
				項	01	事業3	負担金	
				目	02			
事業期間		平成31年度　～	会計種別		一般会計		事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 自動車から自転車への転換を促し環境負荷の少ないまちづくりを目指し、シェアサイクルの普及促進や、市民の自転車利用の推進を図るもの 内容 1 シェアサイクル事業 (1) 体制 実施主体 松本市、運営主体 OpenStreet株式会社 (2) 開始日 H31.3.27 (3) 規模 自転車 160台、ステーション 36か所(R8.3末時点) (4) 料金 [基本料金] 利用開始30分130円、延長100円/15分(1,800円/12時間上限) [月額定額料金] 2,000円 (30分までであれば1日何回でも利用可) 2 自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村の会 (1) 活動 加盟する自治体による、情報交換や研修、調査 (2) 加入日 R2.9.14	対象指標	
	活動指標	
	①	シェアサイクルの利用回数
	②	シェアサイクルの利用者数(延べ利用者数ではない)
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	今後の見込み
シェアサイクルの更なる利用者拡大に向け、利用箇所を増やし利便性向上を図る。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 ○ 維持 縮小
二次評価(外部評価)				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件／年	58,806.000	71,788.000	67,187.000	74,000.000	45,000.000	令和 7 年度	149%
	② 人／年	10,387.000	13,102.000	13,559.000	13,500.000	11,000.000	令和 7 年度	123%
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830
事業費	千円	10	10	10	10	10
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	10	10	10	10	10
人件費合計	千円	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 A 市の目指す姿に大きく貢献する事業

シェアサイクルは、自動車から自転車への転換に寄与し、交通混雑の緩和、環境負荷の低減に貢献している。
また、来街者の回遊性を高め、まちなかの賑わい創出に繋がっている。

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている

シェアサイクルは、通勤通学時等の市民の移動手段や、来街者がまちなかを回遊する手段として多くの利用が有り、令和7年度は6万7千回を超える利用回数となった。

このことから、公共交通機関を補完する公共的な交通手段の1つとして定着したものと評価する。

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 A かけたコスト以上の成果や効果につながっている

シェアサイクルに係る市からの財政支援は事業開始2年間（H31～令和2年度）のみで、以降は運営事業者の自立した事業運営ができている。

【総合評価】

評価	A	シェアサイクルは、市民及び観光客に利用が定着してきており、交通渋滞緩和、環境負荷低減、回遊性向上による賑わい創出等、本市が目指すまちづくりに必要な交通手段となっている。
----	---	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	交通安全対策事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属	自転車推進課		

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－3 自転車活用先進都市の実現						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	交通安全対策費	
	基本施策	5－3 自転車活用先進都市の実現		款	08	事業 2	交通安全対策費	
				項	01	事業 3	事務費等	
				目	03			
事業期間		～ 永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		交通安全基本条例						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 交通安全運動を市民活動として展開するため、関係団体と連携し、市民への啓発活動と交通安全教育を充実させ、市内の交通事故防止を図り、安全・安心なまちづくりを推進する。	
内容 1 交通安全教室 (1) 幼稚園・保育園児、保護者等に対する交通安全教室の実施 (2) 小学4年生への自転車運転免許証の交付 (3) 小学4年生への自転車安全講話の実施（希望校のみ） (4) 中学校への交通安全教室（希望校のみ） (5) 高校生対象のスクエアードストレイト自転車交通安全教室を実施 (6) 高校生への交通安全教室（希望校のみ） 福祉ひろば、高齢者クラブ等からの要望により、随時教室を実施 2 啓発活動 (1) 新小学1年生を対象にランドセルカバーを配布 (2) 散歩時の交通事故防止のため横断旗を保育園等に配布 (3) 夜光反射材ストラップ等の啓発物品を市役所窓口にて販売 (4) 警察等の関係団体と協働した各種街頭啓発活動を実施	活動指標 ① 交通安全教室・講習参加者数
	成果指標 ① 交通事故死傷者・重症者数（目標人数以下） ② 子ども（中学生以下）の事故 ③ 高齢者（65歳以上）の事故件数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
市内では、死者・重傷者を伴う交通事故の発生や人身事故に占める自転車関連の交通事故が県内平均と比べて高いなど、取り組むべき課題が認められます。 これらの課題に対しては、警察などの関係機関と連携した対策のほか、今後も交通安全教室や街頭啓発活動等を継続することにより、広く市民に交通安全を呼び掛け、更なる安全・安心なまちづくりを目指します。		コスト		
		削減 維持 増大		
		成果	上昇	
		維持		○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇
				維持
				縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	14,241.000	11,518.000	12,380.000	14,000.000	14,000.000	令和 7 年度	88%
	②							
	③							
成果指標	① 人／年	81.000	92.000	58.000	63.000	63.000	令和 7 年度	109%
	② 件	47.000	48.000	39.000	45.000	45.000	令和 7 年度	115%
	③ 件	273.000	245.000	219.000	255.000	255.000	令和 7 年度	116%
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

令和 4 年以降、コロナによる行動制限緩和により、安全教室実施数が増加した。
令和 7 年は、実施回数自体は例年並みであったが、意識の変化や高齢化から高齢者の参加者が減少した。

成果指標の増減維持理由

各年齢層とも事故発生件数が減少したため、交通事故の総件数が大幅に減少した。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	22,094	19,836	17,370	16,262	16,880
事業費	千円	9,966	3,186	3,080	2,632	3,250
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	8	30	0	0
一般財源	千円	9,966	3,178	3,050	2,632	3,250
人件費合計	千円	12,128	16,650	14,290	13,630	13,630
正規職員	千円	9,108	7,590	7,590	7,590	7,590
人員	人	1.200	1.000	1.000	1.000	1.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	9,060	6,700	6,040	6,040
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和 4 年度事業費は、団体補助金の削減とヘルメット補助金の増加により変動がある。
令和 5 年度はコロナ行動制限緩和から交通安全教室が増加し、以降継続して同等数の教室を行っているが、年度により実施回数にばらつきがあるため、人件費は変動している。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
ライフステージに応じた各種交通安全教育や啓発活動は、地域の交通安全の実現に寄与している。

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
交通事故件数が減少している

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B	昨年 1 年間に起きた交通死亡事故の死者数は前年比 2 名増の 3 名であったが、事故総件数が前年比 1 7 6 件減と大幅に減少した。
----	---	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	松本交通安全協会事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理							
基本施策		5－3 自転車活用先進都市の実現							
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理			予算事業	会計	01	事業 1	交通安全対策費
	基本施策	5－3 自転車活用先進都市の実現				款	08	事業 2	松本交通安全協会事業
						項	01	事業 3	負担金
						目	03		
事業期間		令和 6年度 ～		会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱		松本市松本交通安全協会実施事業補助金交付要綱							
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市だけでは実施が困難である学校等における交通安全教室やイベント等での交通誘導など交通安全事業を推進する団体として、松本交通安全協会に補助金を交付し、市内の交通安全を図るもの。 内容 令和6年から松本市交通安全協会に交付していた補助金を松本交通安全協会に交付する。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	①	交通事故死傷者・重症者数（目標人数以下）
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
松本市交通安全協会が解散し松本交通安全協会に一本化したことで、円滑に交通安全運動や啓発を実施することができている。今後も引き続き補助金を交付し、交通安全活動による交通事故抑止に繋がることを期待したい。				今後の見込み				
				コスト				
				削減	維持	増大		
				成果	上昇			
				維持		○		
				縮小				
二次評価（外部評価）								
						今後の見込み		
				コスト				
				削減	維持	増大		
				成果	上昇			
				維持				
				縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 人／年	0.000	92.000	58.000	63.000	63.000	令和 7 年度	109%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	3,869	3,110	3,110
事業費	千円	0	0	3,110	3,110	3,110
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	3,110	3,110	3,110
人件費合計	千円	0	0	759	0	0
正規職員	千円	0	0	759	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.100	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	自転車安全利用対策事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－3 自転車活用先進都市の実現						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算 事業	会計	01	事業 1	自転車安全利用対策費	
	基本施策	5－3 自転車活用先進都市の実現		款	08	事業 2	自転車安全利用対策費	
				項目	01	事業 3	事務費等	
					03			
事業期間		昭和56年度　～	会計種別		一般会計		事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別		観光・交流施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 自転車により効率的に活用するため、秩序ある適正な自転車駐車場を整備し、自転車による市街地の回遊を促し、交通渋滞の解消や市街地の賑わい創出を図る。また放置自転車等の指導・警告・撤去により、安全で快適なまちづくりを目指すもの	
内容 市民の自転車等の秩序ある適正な駐車対策のため、自転車駐車場の環境整備や松本駅周辺の放置整理区域内の放置自転車及び自転車駐車場の違反自転車等の一掃を図り、良好な生活環境を確保する。	活動指標
1 自転車駐車場管理（有料） （1）松本駅北自転車駐車場 （2）お城口広場自転車駐車場 （3）アルプス口自転車駐車場	① 放置自転車等撤去台数
2 自転車駐車場管理（無料） （1）中条自転車駐車場 （2）南松本駅自転車駐車場 （3）島内駅自転車駐車場 （4）島高松駅自転車駐車場 （5）平田駅前広場自転車駐車場 （6）北松本駅自転車駐車場 （7）村井駅自転車駐車場	
3 放置自転車対策 放置整理区域内において、指導・警告を行い、撤去する。	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
・村井駅周辺整備による自転車駐車場整備（駅西側） ・既存の自転車駐車場の施設や設備機器等の老朽化対策と建物延命をしながら、維持管理していく。								コスト		
								削減	維持	増大
				成果	上昇					
					維持		○			
						縮小				
二次評価（外部評価）										
								今後の見込み		
								コスト		
								削減	維持	増大
				成果	上昇					
					維持					
						縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	台	404.000	360.000	420.000	350.000	令和 8年度	120%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
〔違反自転車の一斉撤去について〕 年3回（6月・10月・2月）実施								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	53,137	49,785	53,372	49,645	54,135
事業費	千円	42,674	44,023	47,610	45,850	50,340
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	27,039	28,346	26,330	26,986	31,630
その他	千円	27	60	30	30	30
一般財源	千円	15,608	15,617	21,250	18,834	18,680
人件費合計	千円	10,463	5,762	5,762	3,795	3,795
正規職員	千円	8,349	4,554	4,554	3,795	3,795
人員	人	1.100	0.600	0.600	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、1・2類）職員	千円	2,114	1,208	1,208	0	0
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	自転車駐車場改修事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－3 自転車活用先進都市の実現						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	自転車安全利用対策費	
	基本施策	5－3 自転車活用先進都市の実現		款	08	事業 2	自転車駐車場改修事業	
				項目	01	事業 3	工事請負費	
					03			
事業期間		令和 7年度 ～	会計種別		一般会計		事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別		観光・交流施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 車を優先した社会から、歩行者・自転車・公共交通優先の社会へ転換するため、自転車の利便性を高め利用を増加させるとともに、安心して自転車を利用できるよう、自転車駐車場の適正な維持管理を行う。			
内容 1 令和7年度 (1) 中条自転車駐車場原付区間一部コンクリート舗装 (2) 村井駅東側自転車駐輪場整備工事 2 令和8年度 (1) 村井駅西側自転車駐輪場整備工事 (2) 松本駅北自転車駐車場B棟劣化度調査及び実施設計 3 令和9年度 松本駅北自転車駐車場（B棟）改修工事		活動指標	
		成果指標	
		① 有料自転車駐車場の利用件数（定期及び一時利用）	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		今後の見込み				
既存の自転車駐車場の施設や設備機器等の老朽化対策と建物延命をしながら、維持管理していく。								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持		○	
							縮小			
二次評価（外部評価）										
						今後の見込み				
								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持			
							縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 件	539,820.000	531,662.000	507,888.000	510,000.000	510,000.000	令和 8 年度	100%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	440	9,990
事業費	千円	0	0	0	440	9,990
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	440	9,990
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和7年度は中条駐輪場原付区間一部コンクリート舗装、令和8年度は松本駅北自転車駐車場B棟劣化度調査及び実施設計による増額。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	単独交通安全施設等整備事業（自転車推進課）		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－4 交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	単独交通安全施設等整備事業費	
	基本施策	5－4 交通需要に即した道路整備		款	08	事業 2	単独交通安全施設等整備事業	
				項	01	事業 3	工事請負費	
				目	04			
事業期間		令和 6年度 ～ 永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 交通安全施設の整備をすることにより、道路の交通環境を改善し、交通事故の抑止と交通の円滑化を図る。			
内容 1 交通安全施設整備 (1) 市民や各地区役員、学校などからの要望により施設設置を行う。 (2) 交通安全施設 区画線、道路反射鏡、防護柵、グリーンベルト、点字ブロックなど。		活動指標	
		成果指標	
		① 交通事故死傷者・重症者数（目標人数以下）	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		継続	今後の見込み			
地区や学校から通学路等の歩行者の安全対策について要望が増えている。 円滑な事業進捗を図るには、地元調整及び関係機関との協議が重要。						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			
						維持		○	
	縮小								
二次評価（外部評価）									
						今後の見込み			
						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			
						維持			
	縮小								

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 人／年	0.000	92.000	58.000	63.000	63.000	令和 7 年度	109%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	77,307	77,307	57,314
事業費	千円	0	0	69,113	69,113	49,120
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	69,113	69,113	49,120
人件費合計	千円	0	0	8,194	8,194	8,194
正規職員	千円	0	0	7,590	7,590	7,590
人員	人	0.000	0.000	1.000	1.000	1.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	604	604	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	幼児同乗用電動アシスト付自転車普及促進事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－3 自転車活用先進都市の実現						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	自転車利用促進事業費	
	基本施策	5－3 自転車活用先進都市の実現		款	08	事業 2	幼児同乗用電動アシスト付自転車普及促進事業	
				項	01	事業 3	補助金	
				目	02			
事業期間		令和 5年度 ～ 令和10年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市幼児同乗用電動アシスト付自転車普及促進事業補助金交付要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 子育て世帯の経済的負担の軽減と環境にやさしい電動アシスト付自転車の安全な利用普及の促進を図るため、幼児同乗用電動アシスト付自転車の購入費を補助するもの 内容 1 補助対象者 同居する小学校就学の始期に達するまでの幼児を1人以上養育するもの 2 補助対象 安全基準を満たした、幼児同乗用電動アシスト付自転車及び幼児用座席 3 補助金額 購入自転車本体価格（消費税を含む）の3分の1（千円未満切り捨て）※上限3万円 4 安全利用対策 事業協力店による幼児同乗用自転車の乗り方指導や交通安全研修動画による交通ルールの周知 5 補助事業の周知 保育機関（保育園、幼稚園等）及び親子交通安全教室でのチラシ配布	対象指標	
	活動指標	
	① 補助金交付件数	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続	
申請者へのアンケート結果から、本事業によって子育て世帯の経済的負担の軽減、自転車利用促進及び交通ルールの周知につながっている。 令和５年度から３年間の時限的事業であったが、過年度の実績で有用性を確認できたため、令和１０年度まで延長し更なる普及促進を図る。				今後の見込み			
					コスト		
					削減	維持	増大
					成果	上昇	
	維持						
	縮小						
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
					コスト		
					削減	維持	増大
					成果	上昇	
	維持						
	縮小						

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	件／年	37.000	46.000	40.000	60.000	80.000	令和10年度 50%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	1,869	2,139	1,956	2,259
事業費	千円	0	1,110	1,380	1,197	1,500
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	1,110	1,380	1,197	1,500
人件費合計	千円	0	759	759	759	759
正規職員	千円	0	759	759	759	759
人員	人	0.000	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	シェアサイクルヘルメット着用促進事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理								
基本施策		5－4 自転車活用先進都市の実現								
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理			予算事業	01	事業 1	自転車利用促進事業費		
	基本施策	5－4 自転車活用先進都市の実現				08	事業 2	シェアサイクルヘルメット着用促進事業		
						01	事業 3	委託料		
						02				
事業期間		令和 6年度 ～ 令和 9年度		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱										
地域区分					施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 シェアサイクル利用者に対してヘルメットを提供する体制を整備し、安全にサービスを利用してもらうもの 内容 1 内容 シェアサイクルのかごに、かごカバー、ヘルメット、除菌スプレーを設置 2 規模 80台（全車両の半数） 3 期間 最長で令和6年11月～令和9年10月までの3年間（ヘルメット耐用年数） 4 周知 車両予約画面にヘルメットの設置車両情報を表示			
		活動指標	
		成果指標	
		①	シェアサイクル利用者のヘルメット着用率
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
利用者アンケート等により検証を行い、利用者ニーズを踏まえ更なる着用率向上に取り組む。					コスト
					削減 維持 増大
		成果	上昇	○	
			維持		
二次評価（外部評価）					
					今後の見込み
					コスト
					削減 維持 増大
		成果	上昇		
			維持		
			縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①	%	0.000	21.800	27.600	39.200	34.700	令和 7年度 80%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	2,930	1,909	1,860
事業費	千円	0	0	1,110	89	40
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	1,110	89	40
人件費合計	千円	0	0	1,820	1,820	1,820
正規職員	千円	0	0	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	松本駅サイクルステーション整備事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－4 自転車活用先進都市の実現						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	自転車利用促進事業費	
	基本施策	5－4 自転車活用先進都市の実現		款	08	事業 2	松本駅サイクルステーション整備事業	
				項目	01	事業 3	工事請負費	
				目	02			
事業期間		令和 6年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本駅にサイクルステーション等のサイクリスト受入環境を整備し、サイクルツーリズムの推進を図るもの	
内容	活動指標
1 設置物 テント（3m×6m）、看板 [テント内] リペアステーション（空気入れ、工具）、サイクルラック、メンテナン スラック、パンフレットラック、アウトドアチェア、ランドリーバスケ ット、すのこ、ゴムマット、防犯カメラ、照明、スポットクーラー	① 松本駅お城口駅前広場サイクルステーション利用者数
2 供用期間 令和6年10月29日～12月13日 令和7年4月17日～11月30日 令和8年度は4月15日～11月30日（予定） ※冬季撤去	成果指標
3 開場時間 6時30分～20時30分	① サイクリングオアシスにおけるサイクリストの来店数
4 維持管理（業務委託） (1) 鍵の開錠施錠 (2) 清掃（1日1回）	② サイクリストに優しい宿の認定施設におけるサイクリスト 宿泊者数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
令和7年度から本格運用を開始。スポットクーラーと扇風機を導入し、夏季でもテント内で快適に作業ができる環境を整備した。 今後は、サイクリングオアシス認定店舗や、サイクリストに優しい宿の認定施設等について、来訪者へのSNSを活用した情報提供を充実させ、サイクル拠点としての機能向上を図る。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 ○
				維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇
				維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	0.000	103.000	837.000	1,000.000	912.000	令和12年度	92%
	②							
	③							
成果指標	① 人	0.000	0.000	627.000	150.000	350.000	令和12年度	179%
	② 人	0.000	86.000	505.000	200.000	400.000	令和12年度	126%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	6,530	2,258	2,349
事業費	千円	0	0	4,710	1,499	1,590
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	4,710	1,499	1,590
人件費合計	千円	0	0	1,820	759	759
正規職員	千円	0	0	1,518	759	759
人員	人	0.000	0.000	0.200	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	302	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和6年度はテント購入等の初期費用によりコストが高くなっているが、令和7年度以降は初年度に購入した備品を流用して使用できているため、コストが減少しているもの。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 C 概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		サイクリングオアシス認定事業						
担当所属		自転車推進課				連絡先	34-3245	
関連所属								
【事務事業基本情報】								
分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－4 自転車活用先進都市の実現						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理			予算事業	01	事業 1	自転車利用促進事業費
	基本施策	5－4 自転車活用先進都市の実現				08	事業 2	サイクリングオアシス認定事業
						01	事業 3	委託料
						02		
事業期間		令和 7年度 ～		会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市サイクリングオアシス認定制度実施要綱						
地域区分				施設種別			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 サイクリストの受入環境を整備した店舗等に対する認定事業を行うことで、サイクリストの誘客を図るもの			
内容 サイクリストの受入環境を整備した店舗・施設に対し認定を与え情報発信を行う。 1 対象 市内の店舗及び施設 2 認定要件 ・サイクリングルート等の観光情報の提供及び道案内を行うこと ・駐輪スペースがあること ※その他推奨項目を設定 3 認定特典 ・認定証、認定ステッカー、認定フラッグの交付 ・サイクルラックの貸与 ・認定ロゴマークのデータ提供 ・松本市のHPや松本市公式観光HPで認定を受けた店舗、施設の情報発信を行う。		活動指標	
		① サイクリングオアシスの認定件数	
		成果指標	
		① サイクリングオアシスにおけるサイクリストの来店数	
		② サイクリストに優しい宿の認定施設におけるサイクリスト宿泊者数	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		今後の見込み				
当事業に賛同する店舗であっても、認定要件のうちトイレの貸出しや給水サービスの提供が難しく、認定件数が伸び悩んだ。 トイレの貸出しと給水サービスについては、必須項目から推奨項目へ認定要件を緩和し、より多くの店舗等に協力いただける制度とした。								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇	○		
							維持			
	縮小									
二次評価（外部評価）										
						今後の見込み				
								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持			
	縮小									

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件	0.000	0.000	19.000	30.000	30.000	令和 8 年度	63%
	②							
	③							
成果指標	① 人	0.000	0.000	627.000	150.000	350.000	令和 1 2 年度	179%
	② 人	0.000	0.000	505.000	200.000	400.000	令和 1 2 年度	126%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	2,506	759
事業費	千円	0	0	0	686	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	686	0
人件費合計	千円	0	0	0	1,820	759
正規職員	千円	0	0	0	1,518	759
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	302	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 C 概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

【総合評価】

評価	C			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	サイクルツーリズムプロモーション事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－4 自転車活用先進都市の実現						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	自転車利用促進事業費	
	基本施策	5－4 自転車活用先進都市の実現		款	08	事業 2	サイクルツーリズムプロモーション事業	
				項	01	事業 3	委託料	
				目	02			
事業期間		令和 7年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 サイクルツーリズムに関する情報発信をプロモーション動画配信等により行い、国内のサイクリストだけでなく、国外からの誘客を図るもの	
内容 1 各種広報物の制作 (1) プロモーション動画（国内向け・国外向け） (2) チラシ (3) ポスター 2 広報活動 (1) 動画をYouTube動画広告として国内外に配信 (2) チラシ、ポスターを県外のサイクルショップに発送	活動指標
	成果指標
	① サイクリングオアシスにおけるサイクリストの来店数
	② サイクリストに優しい宿の認定施設におけるサイクリスト宿泊者数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	今後の見込み	
制作した動画をYouTube動画広告で配信し、視聴率は約68%と高く、2か月弱の短期間の配信にも関わらず、国内向け動画は18万回、海外向け動画は71万回の視聴数となり非常に多くの方に見てもらうことができた。 今後も、SNSを活用した効果的な発信の他、自転車関連イベントにおける広報等、様々なチャネルによる情報発信を行い、認知度を高め誘客を図ります。		成果	コスト	
			削減	維持
			増大	
			上昇	維持
二次評価（外部評価）				
		成果	コスト	
			削減	維持
			増大	
			上昇	維持

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 人	0.000	0.000	627.000	150.000	350.000	令和12年度	179%
	② 人	0.000	0.000	505.000	200.000	400.000	令和12年度	126%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	4,928	3,018
事業費	千円	0	0	0	3,410	1,500
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	3,410	1,500
人件費合計	千円	0	0	0	1,518	1,518
正規職員	千円	0	0	0	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	e－B I K E レンタル事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－3 自転車活用先進都市の実現						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	自転車利用促進事業費	
	基本施策	5－3 自転車活用先進都市の実現		款	08	事業 2	e－b i k e レンタル事業	
				項目	01	事業 3	委託料	
					02			
事業期間		令和 7年度 ～	会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 e－B I K E のレンタルサービスを提供することで、サイクルツーリズムの推進を図るもの	
内容 e－B I K E（スポーツタイプの電動アシスト付き自転車）のレンタルサイクルの提供 1 台数 5 台 2 場所 松本駅北自転車駐車場 3 運用 ・シェアサイクル「ハローサイクリング」のアプリを活用 ・借りた場所に返却するレンタルサイクルとして運用 4 運営 OpenStreet株式会社（シェアサイクル運営事業者）	活動指標 ① e－B I K E の利用回数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		今後の見込み			
メインターゲットとする観光客が利用しやすい場所（松本駅お城口広場のサイクルステーション横）に設置し利用回数の増加を図る。 また、今後の利用状況と利用者からのアンケート結果をもとに、サービスのあり方を検討する。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			○
					維持			
					縮小			
二次評価（外部評価）								
				今後の見込み				
					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持			
				縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	回	0.000	0.000	234.000	450.000	令和 8年度	52%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	1,171	1,451
事業費	千円	0	0	0	110	390
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	110	390
人件費合計	千円	0	0	0	1,061	1,061
正規職員	千円	0	0	0	759	759
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 C 概ね結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

【総合評価】

評価	C		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	自転車ヘルメット等着用促進事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理							
基本施策		5－3 自転車活用先進都市の実現							
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理			予算事業	会計	01	事業 1	交通安全対策費
	基本施策	5－3 自転車活用先進都市の実現				款	08	事業 2	自転車ヘルメット等着用促進事業
						項	01	事業 3	補助金
						目	03		
事業期間		令和 5年度 ～ 令和 7年度		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市自転車ヘルメット着用促進高等学校に対する支援事業補助金交付要綱、松本市市外通学高校生に対するヘルメット購入補助金交付要綱、松本市高齢者自転車用ヘルメット助成事業実施要綱							
地域区分					施設種別				予算要求区分 政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 自転車用ヘルメットの購入補助を行い、自転車乗車時におけるヘルメット着用を促進し、交通事故発生時の生命・身体の保護と交通安全意識の高揚を図るもの。 内容 1 市内高等学校等に対する補助金 高等学校におけるヘルメット購入費用や保護者の費用負担等ヘルメット着用促進にかかる経費として自転車通学生徒一人あたり3,000円を補助するもの 2 市外の高等学校等に通学する市民向けの補助金 市外に自転車で通学する高校生に対してヘルメット購入費用の2分の1上限3,000円を補助するもの 3 高齢者に対する補助金（令和6年度のみ） 市内在住高齢者（65歳以上）に対してヘルメット購入費用の2分の1上限3,000円を補助するもの	対象指標	
	活動指標	
	① 補助金交付件数	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		廃止		前年度の結果		継続	
学校への働きかけにより生徒のヘルメット着用率の上昇に効果が認められ、交通事故時の被害軽減となっている。令和5年度から3年間の時限的事业により令和7年度をもって事業終了。				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇 維持 縮小	○	
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	件／年	2,282.000	2,138.000	1,139.000	0.000	1,578.000	令和 7 年度 72%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

令和 5 年度は高校 1 ～ 3 年生を対象に実施。令和 6 年度は高校 1 年生と高齢者を対象に実施。令和 7 年度は高校 1 年生のみ対象としたため、実績に差があるもの。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	0	7,601	9,330	4,015	0
事業費	千円	0	6,842	6,294	3,411	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	2,279	1,931	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	4,560	0	0	0
一般財源	千円	0	3	4,363	3,411	0
人件費合計	千円	0	759	3,036	604	0
正規職員	千円	0	759	3,036	0	0
人員	人	0.000	0.100	0.400	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	604	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和 5 年度は高校 1 ～ 3 年生を対象に実施。令和 6 年度は高校 1 年生と高齢者を対象に実施。令和 7 年度は高校 1 年生のみ対象としたためコストが減少したもの。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B	高校生の交通安全意識が高まり、自転車の交通マナーの向上といった行動変容が確認でき、安全確保に成果が見られる。
----	---	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	自転車通行空間整備事業（防災・安全）		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－3 自転車活用先進都市の実現						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	自転車通行空間整備事業費	
	基本施策	5－3 自転車活用先進都市の実現		款	08	事業 2	自転車通行空間整備事業（防災・安全）	
				項	01	事業 3	工事請負費	
				目	03			
事業期間		令和 4年度 ～ 令和 8年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		自転車活用推進法						
地域区分			施設種別	その他施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 自転車通行空間ネットワークの整備を行うことにより、自転車関連事故の防止と自転車通行環境の向上を図ります。	
内容 1 自転車通行空間整備事業 (1) 自転車専用通行帯の整備 H18～R元 8路線 L=6.3km整備済み (2) 矢羽根型路面表示（車道混在）の整備 事業年度：R4～R8年度 事業延長：L=42km 総事業費：C=116,980千円 工事内容：矢羽根型路面表示とピクトグラムの設置 矢羽根型路面表示は、自転車の通行位置と方向を明示し、自転車利用者だけでなく、自動車ドライバーに対しても注意を促すもの 安全な自転車通行環境のネットワーク化を早期に実現するため、R4年度から矢羽根型路面表示による自転車通行空間の整備を実施	活動指標
	① 矢羽根型路面表示の整備率
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
自転車関連事故が多く発生している中心市街地から整備を進めてきたが、今後、郊外部の学校周辺などの地区へ移行して、自転車走行空間のネットワーク化の拡大をはかる。		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持	○	
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	37.619	55.476	67.381	78.600	100.000	令和 8年度 67%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	20,558	17,159	24,584	19,139	21,322
事業費	千円	19,195	15,796	23,221	17,017	19,200
特定財源	千円	10,557	8,687	12,767	9,355	10,560
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	270	0	0	0
一般財源	千円	8,638	6,839	10,454	7,662	8,640
人件費合計	千円	1,363	1,363	1,363	2,122	2,122
正規職員	千円	759	759	759	1,518	1,518
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	604	604	604	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		JapanAlpsCyclingRoad関連整備事業						
担当所属		自転車推進課			連絡先		34-3245	
関連所属								
【事務事業基本情報】								
分野		5都市基盤・危機管理						
基本施策		5－4自転車活用先進都市の実現						
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理			予算事業	01	事業1	自転車通行空間整備事業費
	基本施策	5－4自転車活用先進都市の実現				08	事業2	JapanAlpsCyclingRoad関連整備事業
						01	事業3	工事請負費
						03		
事業期間		令和 4年度 ～ 令和10年度		会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分				施設種別			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 広域的なサイクルツーリズムの推進と安全な自転車走行環境づくりのため、長野県1周『Japan Alps Cycling Road』の市内ルートの一部に矢羽根型路面表示・自転車ピクトグラム等を整備するもの			
内容 (1) 自転車通行空間整備（矢羽根型路面表示・ルート案内表示の設置等） (2) 事業延長 L=4, 170m		活動指標	
		成果指標	
		① サイクリングオアシスにおけるサイクリストの来店数	
		② サイクリストに優しい宿の認定施設におけるサイクリスト宿泊者数	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）						
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		
サイクルツーリズムの推進に向け、市民や観光客が安全に走行できるよう、引き続き走行環境整備を進めます。		今後の見込み				
		コスト				
		削減 維持 増大				
		成果	上昇 維持 縮小		○	
二次評価（外部評価）						
				今後の見込み		
		コスト				
		削減 維持 増大				
		成果	上昇 維持 縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 人	0.000	0.000	627.000	150.000	250.000	令和10年度	251%
	② 人	0.000	0.000	505.000	200.000	300.000	令和10年度	168%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	1,028	0
事業費	千円	0	0	0	648	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	648	0
人件費合計	千円	0	0	0	380	0
正規職員	千円	0	0	0	380	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 C 概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	小規模自転車駐車場整備事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事務事業基本情報】									
分野		5都市基盤・危機管理							
基本施策		5－3 自転車活用先進都市の実現							
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業1	小規模自転車駐車場整備事業費		
	基本施策	5－3 自転車活用先進都市の実現		款	08	事業2	小規模自転車駐車場整備事業		
				項	01	事業3	補助金		
				目	03				
事業期間		令和 7年度 ～	会計種別		一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱									
地域区分			施設種別		観光・交流施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】			
事業概要 趣旨・目的 令和3年9月に策定した「松本市自転車活用推進計画」（計画期間：令和3年～令和7年）に基づき、市民が環境負荷を考慮した交通手段として自転車利用を選択でき、市街地へ気軽に来街できるよう、まちなかの駐輪環境の向上を図るため、小規模分散型自転車駐車場の整備を行い、自転車の活用機会を広げる。 内容 公共空間を活用した小規模分散型駐輪ラックをまちなかに設置する。 1 設置箇所 伊勢町通り歩道（8台分）、神明町通り歩道（8台分） 2 放置自転車対策 まちなかへの来訪者のための駐輪場として利用を制限し、長時間駐輪車両は放置自転車対策業務により警告・撤去を行う		対象指標	
		活動指標	
		成果指標	
		①	1日平均駐車台数
		効率指標	

【今後の方向性】								
一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		拡大		前年度の結果		今後の見込み		
自転車での来街機会の増加による、まちなかの賑わい創出につながった。 放置自転車の減少による歩道等の通行空間の確保。景観・環境美化につながった。 令和8年度以降も設置場所等を検討しながら、設置個所を追加したい。						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持		○	
		縮小						
二次評価（外部評価）								
						今後の見込み		
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持			
		縮小						

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①	台／日	0.000	0.000	26.600	30.000	25.000	令和 7年度 106%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	5,470	2,120
事業費	千円	0	0	0	4,711	2,120
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	4,711	2,120
人件費合計	千円	0	0	0	759	0
正規職員	千円	0	0	0	759	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、1・2類）職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	生活ゾーン交通安全対策事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－4 交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	単独交通安全施設等整備事業費	
	基本施策	5－4 交通需要に即した道路整備		款	08	事業 2	生活ゾーン交通安全対策事業	
				項	01	事業 3	工事請負費	
				目	04			
事業期間		平成24年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 生活道路、ゾーン30区域、通学路内を通過する車両の交通量と速度を抑制することで、交通事故の防止と歩行空間の確保を図るもの。 内容 1 減速対策 (1) 車両速度を30km/hに規制する区域（ゾーン30）の補修。 (2) 物理的デバイス（狭さく、ハンプ等）、外側線、カラー舗装等により速度抑制を図る。 (3) R7事業 グリーンベルト設置 延長L＝1,016.5m	対象指標	
	活動指標	
	① 減速対策路線数	
	成果指標	
	① 交通事故死傷者・重症者数（目標人数以下）	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性 継続		前年度の結果	継続	今後の見込み
国土交通省、警察庁はゾーン30地区で速度規制だけでなく物理的施設により車を減速させるゾーン30プラスの整備を進めようとしている。物理的施設は地域住民への影響も大きく、理解や協力が得られないこともあるので慎重に検討する必要がある。 道路交通法改正により、令和8年9月から生活道路（中央線がない道路等）の法定速度が60km/hから30km/hに引き下げられることを踏まえ、交通安全対策を検討する。				コスト
				削減 維持 増大
		成果	上昇	
		維持		○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
		成果	上昇	
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 路線／年	6.000	6.000	7.000	5.000	5.000	令和 7 年度	140%
	②							
	③							
成果指標	① 人／年	81.000	92.000	58.000	63.000	63.000	令和 7 年度	109%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	7,277	7,271	8,035	8,162	6,518
事業費	千円	5,000	4,994	4,999	6,644	5,000
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	5,000	4,994	4,999	6,644	5,000
人件費合計	千円	2,277	2,277	3,036	1,518	1,518
正規職員	千円	2,277	2,277	3,036	1,518	1,518
人員	人	0.300	0.300	0.400	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和7年度は地区要望の対策として事業費が増となった。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 C 概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

建設部

建設総務課

課長 阿部 広司

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		中部縦貫自動車道推進事業				
担当所属		建設総務課		連絡先	34-3234	
関連所属						
【事務事業基本情報】						
分野		5 都市基盤・危機管理				
基本施策		5－6 広域交通網の整備推進				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	01	事業1	松本波田道路推進事業費
	基本施策	5－6 広域交通網の整備推進	款項	08	事業2	中部縦貫自動車道推進事業
			項目	01	事業3	事務費等
			目	01		
事業期間		平成28年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分			施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】	
事業概要	
趣旨・目的	
1 松本波田道路に接続する追加インターチェンジ（2か所）を整備することで、利便性向上及び地域活性化（企業立地促進、雇用の創出、周辺道路の渋滞緩和、緊急ネットワークの強化）を図るもの	
2 松本波田道路の整備促進を図るとともに、先線となる波田～中ノ湯間について、具体的なルート帯案の検討を進め、計画段階評価への早期移行を目指すもの	
内容	
1 追加インターチェンジの整備	
利便性向上及び地域活性化を目的として、市が主体となり、松本波田道路に接続する追加インターチェンジ（2か所）を整備するもの	
・（仮称）和田IC（和田地区和田町地籍）	
・（仮称）新村IC（和田地区蘇我地籍）	
2 松本波田道路の整備促進	
工事の進捗に伴う地元調整に引続き取り組むとともに、地元関係団体と連携し、国、県へ予算確保に向けた要望活動を積極的に行うことで、更なる整備促進を図るもの	
3 中部縦貫自動車道波田～中ノ湯間のルート決定に向けた取組みの推進	
未だ明確なルートが示されていない波田～中ノ湯間（約2.7キロメートル）の計画促進を図るため、先線整備検討会の実施に向けた調整を進めるとともに国、県、市で連携し計画段階評価への早期移行に向けた取組みを進めるもの	
対象指標	
活動指標	
成果指標	
効率指標	

【今後の方向性】	
一次評価（内部評価）	
今後の実施方向性	
継続	
前年度の結果	
継続	
今後の見込み	
コスト	
削減 維持 増大	
成果	
上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）	
今後の見込み	
コスト	
削減 維持 増大	
成果	
上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

国事業の進捗を図る調整事務であるため、活動指標の設定は困難

成果指標の増減維持理由

事業の進捗を図る調整事務であり、事業主体である国から目標値が示されないため成果指標の設定は困難

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	8,219	1,518	2,277	2,277	2,387
事業費	千円	7,460	0	0	0	110
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,460	0	0	0	110
人件費合計	千円	759	1,518	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	759	1,518	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.100	0.200	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和2年度以降、建設課へ事務を移行し事業費が減となった

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

事務事業名	国道 19 号整備推進事業		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3234
関連所属			

分野		5 都市基盤・危機管理									
基本施策		5－6 広域交通網の整備推進									
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算 事業	会計 款 項 目	01	事業 1	国道 1 9 号整備推進事業費				
	基本施策	5－6 広域交通網の整備推進			08	事業 2	国道 1 9 号整備推進事業				
					01	事業 3	補助金				
					01						
事業期間		平成10年度 ～	会計種別		一般会計				事業種別		政策の事務
根拠法令要綱											
地域区分			施設種別						予算要求区分		経常経費

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 地元町会、事業者、地権者で構成する「国道１９号松本拡幅建設促進連絡協議会」へ補助金を交付し活動を支援することで、国道１９号の拡幅整備を推進するもの。 内容 国が実施する国道１９号松本拡幅事業の促進を図るため、「国道１９号松本拡幅建設促進連絡協議会」が行う研究、調査、地元調整、要望事業等の活動に補助金を交付し支援する。			
		活動指標	
		成果指標	
		効率指標	

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
・国道19号は、松本市の交通の主軸であり、また、重要物流道路として、平常時・災害時を問わず安定的な輸送の確保が求められているが、慢性的な渋滞、追突事故が発生しており、その解消が長年の課題となっている。 ・課題解決のため、引き続き国に対して事業用地の取得を始め、事業進捗を働き掛ける。用地買収が進んでいる渚1丁目交差点から落合橋の架替えを含む白坂交差点間の早期4車線化の供用に向け働きかけます。				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
	維持		○					
	縮小							
二次評価（外部評価）								
						今後の見込み		
				コスト				
				削減	維持	増大		
		成果	上昇					
			維持					
	縮小							

【指標の推移】

		単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	1,411	1,411	1,411	1,411	1,411
事業費	千円	350	350	350	350	350
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	350	350	350	350	350
人件費合計	千円	1,061	1,061	1,061	1,061	1,061
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、1・2類）職員	千円	302	302	302	302	302
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	負担金（街路事業費）		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3241
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－4 交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	負担金	
	基本施策	5－4 交通需要に即した道路整備		款	08	事業 2	負担金	
				項	04	事業 3	県施行街路事業	
				目	02			
事業期間		～	会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		道路法第52条等						
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 県管理道路（国、県道）について、主要都市間道路ネットワークの整備により、渋滞対策、快適性、安全性の確保、歩行者及び自転車の安全対策等を図り、将来世代につなぐ総合的な道路整備を行うもの	
内容 1 県が行う道路改良事業について、円滑な事業推進が図られるよう、関係者等との調整を行う。 2 道路法第52条等により、県が行う街路の新設または改良する費用の一部を市町村で負担する。（負担率：国庫補助事業10%、県単事業15%）	活動指標
【対象路線、事業内容及び負担額】 ○松本駅北小松線（県） 車道舗装工、歩道工、信号施設地中化等 6,326千円 ○宮渕新橋北小松線（清水～惣社） 用地補償、電線共同溝工等 22,499千円 ○芳野双葉線（双葉） 用地補償 29,287千円 ○出川双葉線（出川～双葉） JR委託、仮設道路工等 19,423千円 ○内環状南線（鎌田～中条） 道路排水流未処理工等 2,228千円 ○松本駅北小松線（松本駅前） 再整備計画策定 490千円	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
市内にある国、県道は、そのほとんどが主要幹線として市内の交通網において重要な役割を果たしており、引き続き改良を進める必要がある。								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持		○	
						縮小				
二次評価（外部評価）										
								今後の見込み		
								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持			
						縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	51,927	80,998	68,307	81,012	95,839
事業費	千円	51,168	80,239	67,548	80,253	95,080
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	51,168	80,239	67,548	80,253	95,080
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
進捗状況により事業費が変動し、それに伴って本市負担額も変動するため						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】				
評価	B			

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金（土木総務費）		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3241
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－5 広域交通網の整備推進						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	負担金	
	基本施策	5－5 広域交通網の整備推進		款	08	事業 2	負担金	
				項目	01	事業 3	国道 1 4 3 号整備促進期成同盟会	
				目	01			
事業期間		～	会計種別		一般会計		事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国・県が行う道路、砂防及び河川事業の促進を目的とする各同盟会の要望活動等に対して支援を行うことにより、事業の進捗を図るもの	
内容 ※()内は本市負担金額 1 本市が事務局を務めるもの (1) 長野県治水砂防協会松塩筑支部（171,597円） (2) 国道143号整備促進期成同盟会（69,000円） (3) 長野県道路整備期成同盟会松塩筑地区会（721,744円） (4) 中部縦貫自動車道（松本～中ノ湯間道路）建設・国道158号整備促進期成同盟会（93,000円） (5) 地域高規格道路松本系魚川連絡道路建設促進期成同盟会（44,600円） (6) 松本佐久連絡道路建設促進期成同盟会（45,000円） 2 その他 (1) 信濃川・姫川水系砂防工事促進同盟会（128,500円） (2) 長野県治水砂防協会犀川支部（799,000円） (3) 長野県河川協会松塩筑支部（592,000円） (4) 関東国道協会（36,000円） (5) 地域高規格道路松本系魚川連絡道路長野県側ルート建設促進協議会（20,000円） (6) 日本道路協会（60,000円）	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
関係市町村や国・県と調整を行い、効果的な要望活動が実施できるよう、引き続き支援が必要である。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	14,549	14,079	14,775	14,157	14,317
事業費	千円	3,172	2,702	3,398	2,780	2,940
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,172	2,702	3,398	2,780	2,940
人件費合計	千円	11,377	11,377	11,377	11,377	11,377
正規職員	千円	9,867	9,867	9,867	9,867	9,867
人員	人	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
・繰越金の増等に伴い、負担金の徴収を見送る場合があるため						
・県事業が各年度増減することにより負担金の変動するため						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	補助金（土木総務費）		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3234
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－6 広域交通網の整備推進						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	補助金	
	基本施策	5－6 広域交通網の整備推進		款	08	事業 2	補助金	
				項目	01	事業 3	私道舗装	
					01			
事業期間		平成23年度　～	会計種別		一般会計		事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国及び県が進める中部縦貫自動車道及び国道158号改良事業の促進に関する地域活動を支援し、事業の進捗を図る。 内容 国・県が実施する中部縦貫自動車道及び国道158号改良事業の促進を図るため、「国道158号改良を促進する沿線住民の会」が行う調査、地域住民へのPR、国、県への要望事業等の活動に補助金を交付し、支援する。	対象指標
	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・中部縦貫自動車道及び国道158号奈川渡改良及び狸平工区の事業促進に向けては、地元地区の事業推進団体による国、県への要望活動や地域への周知活動等が重要であり、今後もより一層の活動強化のため、引き続き支援を行う。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	1,920	1,920	1,161	1,161	1,161
事業費	千円	100	100	100	100	100
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	100	100	100	100	100
人件費合計	千円	1,820	1,820	1,061	1,061	1,061
正規職員	千円	1,518	1,518	759	759	759
人員	人	0.200	0.200	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	302	302	302	302	302
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		交付金（土木総務費）			
担当所属		建設総務課		連絡先	34-3234
関連所属					
【事務事業基本情報】					
分野		5 都市基盤・危機管理			
基本施策		5－6 広域交通網の整備推進			
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01 事業 1 交付金
	基本施策	5－6 広域交通網の整備推進		08 事業 2 交付金	
				01 事業 3 中部縦貫自動車道地元対策	
				01	
事業期間		平成27年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別 政策的事務
根拠法令要綱		松本市中部縦貫自動車道対策委員会活動費交付金交付要綱			
地域区分			施設種別		予算要求区分 経常経費

【事業概要・指標】	
事業概要 趣旨・目的 中部縦貫自動車道建設事業の関係4地区（島立、新村、和田、波田）が設置する各地区対策委員会が行う調査研究、地元調整等の活動を支援することにより、事業の推進を図る。 内容 関係4地区（島立、新村、和田、波田）が設置する対策委員会が行う調査研究、地元調整等の活動を支援することにより、中部縦貫自動車道建設事業の円滑な促進を図るため、各委員会の活動実績に応じ、交付要綱に基づき交付金を交付する。	対象指標
	活動指標
	成果指標
効率指標	

【今後の方向性】						
一次評価（内部評価）						
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
・松本波田道路は、令和7年度末で用地取得率が約96%となり、本線工事が各地区で進められている。引続き、早期供用に向けた事業促進が必要。 ・今後も各地区の対策委員会が行う調査研究、地元調整等の活動を支援することにより、中部縦貫自動車道建設事業の更なる事業促進を図る。					コスト	
					削減 維持 増大	
		成果	上昇			
			維持		○	
		縮小				
二次評価（外部評価）						
					今後の見込み	
					コスト	
					削減 維持 増大	
		成果	上昇			
			維持			
		縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	759	759	759	759	1,159
事業費	千円	0	0	0	0	400
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	400
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	一般事務事業（建設総務課）		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3241
関連所属			

【事務事業基本情報】									
分野		その他							
基本施策		その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業1	一般事務費		
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	08	事業2	一般事務費		
				項目	01	事業3	事務費等		
					01				
事業期間		～	会計種別	一般会計				事業種別	その他
根拠法令要綱									
地域区分			施設種別					予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】			
事業概要 趣旨・目的 事務を円滑に進めるため、建設部全体で使用する予算の管理を行うもの 内容 1 普通旅費（中央要望等） 2 研修視察旅費（先進事例の視察等） 3 消耗品費（事務用品等） 4 食糧費（視察先への手土産等） 5 印刷費（名刺） 6 使用料（設計積算システム、積算関係図書Web版）		対象指標	
		活動指標	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】								
一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
事務を円滑に進めるための基本的な必要経費として引き続き確保が必要				今後の見込み				
					コスト			
					削減	維持	増大	
					成果	上昇		
	維持		○					
	縮小							
二次評価（外部評価）								
				今後の見込み				
					コスト			
					削減	維持	増大	
					成果	上昇		
					維持			
	縮小							

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	4,549	5,332	5,505	5,408	5,710
事業費	千円	4,549	5,332	5,505	5,408	5,710
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,549	5,332	5,505	5,408	5,710
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】				
評価	B			

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	美しいまち松本づくり事業		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3241
関連所属			

【事務事業基本情報】										
分野		5都市基盤・危機管理								
基本施策		5－7緑を活かした魅力あるまちづくり								
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理			予算事業	会計	01	事業1	美しいまち松本づくり事業費	
	基本施策	5－7緑を活かした魅力あるまちづくり				款	08	事業2	美しいまち松本づくり事業	
						項目	04	事業3	美しいまち松本づくり基金積立金	
						目	01			
事業期間		～		会計種別		一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		美しいまち松本づくり基金条例								
地域区分				施設種別					予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】	
事業概要 趣旨・目的 「美しいまちづくり」に寄与する目的で寄附された寄附金等を積み立て、美しいまちづくりのための事業に充当する財源とするもの 内容 1 令和7年度積立額 1,565,101円 ※イオンリテール株式会社からの寄附金 （「城下町まつもとWAONカード」利用額の0.1%） 2 令和7年度取崩額 44,477,600円 ※グリーンインフラ推進事業及び公園長寿命化事業に充当 3 令和7年度末基金残高 805,183,029円 4 その他 基金に係る利子収入は、当該年度実施事業に全額充当 （美しいまち松本づくり基金条例の規定による運用ルール）	対象指標
	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】										
一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
美しいまちづくりのための事業の財源として、引き続き本基金の有効的な活用が必要である。								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持		○	
							縮小			
二次評価（外部評価）										
								今後の見込み		
								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持			
							縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	1,592	1,650	1,625	1,565	1,590
事業費	千円	1,592	1,650	1,625	1,565	1,590
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	1,650	1,625	1,565	1,590
一般財源	千円	1,592	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
・イオンリテールからの寄附金額により変動するため ・R2→3の事業費減額理由：R2までは「ふるさと松本寄附金」を本基金に積み立てていたが、R3に地域振興基金に積み替えたため						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか			
一次評価	B	なっている	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか			
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか			
一次評価	B	なっている	
【総合評価】			
評価	B		

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	負担金（都市計画総務費）		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3241
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－1 松本城を核としたまちづくり						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	負担金	
	基本施策	5－1 松本城を核としたまちづくり		款	08	事業 2	負担金	
				項	04	事業 3	コンパクトなまちづくり推進協議会	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 都市計画・街路事業等の推進のため、関係団体へ負担金を支出するもの	
内容 1 コンパクトなまちづくり推進協議会（R7実績：30,000円） 立地適正化計画、都市再生整備計画を活用して行うまちづくりに ついて情報・資料の収集や意見交換、相談等を行い、地域の創意工 夫を活かしたコンパクトなまちづくりを促進する団体 2 長野県都市施設協会（R7実績：409,600円） 都市施設事業に係る実務研修会や講演会、県内各地の都市施設事 業の現場研修を実施し、都市計画とその事業の普及促進を図る団体 3 無電柱化を推進する市区町村長の会（R7実績：3,000円） 政府や民間等との連携・協力を図り、無電柱化の一層の推進によ り、「防災」「観光」「景観」等の観点から安全で快適な魅力ある 地域社会と豊かな生活の形成に資することを目的とする団体	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
本市の都市計画・街路事業の促進を図るため、まちづくりに関する情報発信、研修開催や先進事例の資料提供等を行う各団体に引き続き加入していくことが必要		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	548	616	547	444	430
事業費	千円	548	616	547	444	430
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	548	616	547	444	430
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

- ・繰越金の増等に伴い、負担金の徴収を見送る場合があるため
- ・県事業が各年度増減することにより負担金の変動するため

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

都市計画課

課長 加島 泰祐

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	都市計画策定事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3251
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－6 バランスの取れた土地利用						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	都市計画策定事業費	
	基本施策	5－6 バランスの取れた土地利用		款	08	事業 2	都市計画策定事業	
				項	04	事業 3	事務費等	
				目	01			
事業期間		平成23年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 都市計画法18条の2に基づき、松本市の都市計画に関する基本的な方針「都市計画マスタープラン」を定める。また、包含関係となる計画（立地適正化計画・地区計画他）を定期的に見直し、将来の都市像の具現化に向けた運用を行う。	
内容 1 実施内容 (1) 都市計画マスタープランの改定 (2) 地区計画の活用 (3) 松本市基本図更新 2 活動実績 (1) R4年3月に都市計画マスタープランを改定（次回改定予定：R23年度） (2) 地区計画は、R7年度末時点で41地区・333.33haについて策定 (3) 松本市基本図更新は、都市計画区域内の北東部エリア、21図郭（46km ² ）の修正、更新 更新した基本図は、庁内統合型GISに搭載し、市ホームページにて公表	活動指標
	① 地図更新面積
	成果指標
	① 中心市街地の人口比率（政策指標に係る基礎データ）
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・社会情勢等を的確に捉え、必要に応じて都市計画マスタープランの改定を行う。 ・適切な土地利用が行われるように、用途地域見直しや地区計画等の活用を検討する。 ・地理情報を的確に把握するため、その基礎情報である基本図の更新を定期的に行う。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① km ²	45.000	51.005	46.000	45.000	470.900	令和12年度	10%
	②							
	③							
成果指標	① %	28.600	28.600	28.600	28.600	28.700	令和12年度	100%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	50,607	39,631	39,481	30,592	43,314
事業費	千円	23,740	12,764	14,589	13,298	26,020
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	57	50	29	50
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	1,162	10	17	10
受益者負担	千円	0	226	280	148	280
その他	千円	23,740	11,319	14,249	13,104	25,680
一般財源	千円	26,867	26,867	24,892	17,294	17,294
人件費合計	千円	26,565	26,565	24,288	15,180	15,180
正規職員	千円	3,500	3,200	1,700	2,000	2,000
人員	人	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
平均年収	千円	302	302	604	2,114	2,114
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和8年度は地区計画道路測量設計を実施するため						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	景観計画推進事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3015
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－6 バランスの取れた土地利用						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算 事業	会計	01	事業 1	景観計画推進事業費	
	基本施策	5－6 バランスの取れた土地利用		款	08	事業 2	景観計画推進事業	
				項	04	事業 3	事務費等	
				目	01			
事業期間		平成20年度 ～	会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市景観計画・松本市屋外広告物条例等に基づき、松本の良好な景観を保全、形成するもの	
内容 1 屋外広告物条例 (1) 屋外広告物設置許可：新規71件、改造51件、更新142件 (2) 屋外広告物の登録：新規12件、更新18件、変更2件 廃止1件 (3) 違反対応：27件 (4) 講習会開催：年1回（長野県、長野市と共同開催） 2 景観計画 (1) 景観計画届出：88件 (2) 景観事前協議：4件 (3) 高さ緩和協議：4件 (4) 景観審議会1回、専門部会2回、景観評価会5回 開催 (5) 景観計画改定業務（R6～R8） 3 風致地区条例 (1) 許可：9件 (2) 違反対応：1件 4 松本市景観賞 R7年度応募数30件、表彰数13件 5 松本市景観シンポジウム（建築士事務所協会、建築士会と共同開催） 参加者：約120人 6 景観の広報 (1) 景観賞のHP、SNS発信 (2) まち歩き推進事業（看板学）の開催（生涯学習課連携） 7 公共案内サインの定期点検、修繕 定期点検61基、簡易修繕10基	活動指標 ① 屋外広告物の許可件数 ② 景観計画届出件数 成果指標 ① 景観賞の応募件数 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・令和6年度より3か年で実施する「松本市景観計画改定業務」において、松本駅東地区及び旧開智学校周辺の重点地区指定に向けた調査・検討を行い、より良い景観誘導を図っていく。また駅前の屋外広告物に対する規制内容についても検討し、違反広告物の是正に向けた取組みと合わせて、良好な景観形成を図る。 ・加えて、景観賞は継続しつつ、学生等と共同した取組みを行い、市民の景観に対する意識高揚、普及啓発を図る。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件	238.000	234.000	264.000	300.000	300.000	令和12年度	88%
	② 件	109.000	89.000	88.000	100.000	100.000	令和12年度	88%
	③							
成果指標	① 件	12.000	37.000	30.000	30.000	30.000	令和12年度	100%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算	令和8年度 予算
トータルコスト	千円	23,764	23,683	27,209	38,947	34,604
事業費	千円	3,752	3,671	8,258	17,866	12,780
特定財源						
国庫支出金	千円	1,590	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	7	10
その他	千円	0	0	10	1,166	7,830
一般財源	千円	2,162	3,671	8,248	16,693	4,940
人件費合計	千円	20,012	20,012	18,951	21,081	21,824
正規職員	千円	15,180	15,180	14,421	17,457	15,180
人員	人	2,000	1,200	1,900	2,300	2,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	4,832	4,832	4,530	3,624	6,644
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

景観計画改定業務委託費

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	市街地開発事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3015
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－1 松本城を核としたまちづくり						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業1	市街地開発事業費	
	基本施策	5－1 松本城を核としたまちづくり		款	08	事業2	市街地開発事業	
				項目	04	事業3	事務費等	
				目	05			
事業期間		平成27年度　～	会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別			予算要求区分		経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 中心市街地において、有効に活用される良質な憩いの空間を創出し、まちなかの滞留、中心市街地の活動を促すもの 内容 1 実施内容 松本市の特色である湧水など多くの人々が訪れる場所や小公園等、自然と歴史的資産の魅力を向上させ、中心市街地の活性化を推進する。 (1) 「水と緑の空間整備事業」で整備した井戸・鯛萬の井戸小公園・緑地の適正な維持管理 (2) 指定管理施設（完全利用料金制） 松本市中町蔵の会館（中町（蔵のある）まちづくり推進協議会） 松本市下町会館（お城下町まちづくり推進協議会） 2 活動実績 (1) 井戸・小公園・緑地23カ所の適正な維持管理 (2) 中町蔵の会館、上土下町会館について、まちの賑わいに資する継続的な運用	対象指標	
	①	ポンプの更新が必要な井戸の数
	活動指標	
	①	井戸ポンプの更新件数
	成果指標	
	①	（仮称）大手門枡形跡広場のイベント等利用日数
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・老朽化が進む井戸設備の更新を行います。 ・指定管理施設は、経年による劣化が見られるため、計画的な修繕が必要です。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 箇所	11.000	11.000	11.000	11.000	0.000	令和12年度	
	②							
活動指標	① 件	0.000	0.000	0.000	0.000	11.000	令和12年度	0%
	②							
	③							
成果指標	① 日	120.000	99.000	97.000	0.000	100.000	令和12年度	97%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和7年度から梶形広場は中心市街地活性本部へ事務移管

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算	令和8年度 予算
トータルコスト	千円	5,798	5,621	5,697	8,264	8,313
事業費	千円	4,280	4,103	4,179	4,020	5,130
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	200	0	0
その他	千円	0	0	0	6	10
一般財源	千円	4,280	4,103	3,979	4,014	5,120
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	4,244	3,183
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	3,036	2,277
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.400	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	1,208	906
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	波田駅周辺整備事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3251
関連所属	建設総務課,公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－4 交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	波田駅周辺整備事業費	
	基本施策	5－4 交通需要に即した道路整備		款	08	事業 2	波田駅周辺整備事業	
				項目	01	事業 3	委託料	
				目	01			
事業期間		令和 4年度 ～ 令和16年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分		波田	施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 波田駅周辺は、病院・支所・学校・商業施設など、地域の生活を支える施設が集積し、西部地域の重要な交通結節点となっている。そのため、波田駅周辺の一体的な整備を行い、交通結節点としての機能強化を図り、利便性や安全性の向上を図る。	
内容 令和 4年度策定の波田駅周辺整備基本計画に基づき、波田駅及び市立病院等アクセス道路整備の公共補償を行うもの 1 市道波田1 2 3号線測量設計業務委託（R 6－7 債務負担により実施） 2 公共補償（建物補償、借家人補償、用地買収） 3 補償算定業務委託 4 不動産鑑定	活動指標
	① 整備延長
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		前年度の結果		拡大		今後の見込み				
R 8 は、関係者と調整を図り、早期の補償契約を目指して事業の進捗を図ります。								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持			
						縮小			○	
二次評価（外部評価）										
						今後の見込み				
								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持			
						縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	m	0.000	0.000	0.000	218.000	令和16年度	0%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	23,055	8,316	46,396	25,305	255,555
事業費	千円	19,260	6,039	43,360	21,510	251,760
特定財源	千円	0	0	0	0	119,700
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	107,700
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	19,260	6,039	43,360	21,510	24,360
人件費合計	千円	3,795	2,277	3,036	3,795	3,795
正規職員	千円	3,795	2,277	3,036	3,795	3,795
人員	人	0.500	0.300	0.400	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
新市立病院建設の方針見直しに伴う事業実施工程見直しのため、事業費が減少した。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	グリーンインフラ推進事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3015
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理							
基本施策		5－8 水と緑を活かした魅力あるまちづくり							
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理			予算事業	01	事業 1	グリーンインフラ推進事業費	
	基本施策	5－8 水と緑を活かした魅力あるまちづくり			款項目	08	事業 2	グリーンインフラ推進事業	
						01	事業 3	委託料	
						01			
事業期間		令和 4年度 ～ 令和10年度		会計種別		一般会計		事業種別	
根拠法令要綱									
地域区分				施設種別				予算要求区分	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 「松本まちなかグリーンインフラアクションプラン」に基づき、松本城・松本駅・あがたの森を結ぶトライアングルエリアを対象にグリーンインフラの取組みを進めるとともに、「緑の基本計画」に基づき、水と緑のまちづくりを推進するもの	
内容 1 アクションプランの推進 (1) 「松本まちなかグリーンインフラアクションプラン」において位置付けた目指すまちの姿「もっと心地よく、出かけたくなるまち」の実現に向け、次の5つの柱とそれらに基づく22のアクションにより、グリーンインフラを活用した魅力あるまちづくりを進めます。 Ⅰ 地域と進める「緑と花のシンボルストリートデザイン」 Ⅱ まちを快適に楽しむ「緑と水のくつろぎ空間ネットワーク」 Ⅲ まちなかの水に親しむ「憩いの水辺空間づくり」 Ⅳ 自然とともに歩む「安全・快適のまちづくり」 Ⅴ グリーンインフラで取り組む「ゼロカーボンの推進」 (2) R6年からプランの実践を進め、R10年までに取組みの定着を目指します。 2 令和7年度の取組み (1) あがたの森通り再整備に向け、長野県と連携し、地元関係者が参加するワークショップを開催 (2) 外堀大通りにおける緑とくつろぎ空間創出（ベンチの増設） (3) 中町駐車場の藤棚の改修	活動指標 ① プランに基づくアクションの取組み件数 成果指標 ① まちなかでの緑やくつろぎ空間の創出箇所数 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大
・現状、市民・庁内の理解を図る段階にあるため都市計画課事業として取り組んでいるが、今後取組みを拡大するためには、庁内関係課によるアクションプランに基づいた主体的な事業化や取組みが不可欠 ・庁内会議等により調整を進め、各課の実施計画に反映させていく。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小 ○
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件	3.000	7.000	8.000	8.000	10.000	令和10年度	80%
	②							
	③							
成果指標	① 箇所	1.000	2.000	3.000	4.000	5.000	令和10年度	60%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	12,745	9,240	10,496	36,114	11,879
事業費	千円	8,191	5,445	4,889	30,956	7,480
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	3,700
県支出金	千円	0	0	0	1,000	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	5,445	0	0	1,690
一般財源	千円	8,191	0	4,889	29,956	2,090
人件費合計	千円	4,554	3,795	5,607	5,158	4,399
正規職員	千円	4,554	3,795	3,795	4,554	3,795
人員	人	0.600	0.500	0.500	0.600	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	1,812	604	604
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

地元調整に加えて、ハード整備にも着手したため

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	立地適正化計画見直し事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3251
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－6 バランスの取れた土地利用						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	都市計画策定事業費	
	基本施策	5－6 バランスの取れた土地利用		款	08	事業 2	立地適正化計画見直し事業	
				項	04	事業 3	委託料	
				目	01			
事業期間		令和 6年度 ～ 令和 7年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		都市再生特別措置法						
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市の都市計画に関する基本的な方針である「松本市都市計画マスタープラン」と包含関係となる「松本市立地適正化計画」を定期的に見直し、将来の都市像の具現化に向けた運用を行うもの	
内容 1 実施内容 立地適正化計画の見直し（都市再生特別措置法第84条に基づき、概ね5年ごとに評価・見直し） (1) 防災指針の追加 (2) 誘導区域・目標値・効果指標の見直し (3) 誘導施策の検討 2 取組結果 都市再生特別措置法第84条に基づき、立地適正化計画の改定を行った。計画策定から概ね5年が経過したことによる評価分析に加え、新たに防災指針を追加した。	活動指標
	成果指標
	① 中心市街地の人口比率（政策指標に係る基礎データ）
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		縮小	前年度の結果		継続			
R 7 年度末に立地適正化計画を改定した。庁内連絡会議や市民会議、都市計画審議会の意見を反映し、計画的に事業進捗を図った。					今後の見込み			
						コスト		
						削減	維持	増大
						成果	上昇	
		維持	○					
		縮小						
二次評価（外部評価）								
					今後の見込み			
						コスト		
						削減	維持	増大
						成果	上昇	
		維持						
		縮小						

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①	%	28.600	28.600	28.600	28.700	令和12年度	100%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	12,903	19,046	12,446
事業費	千円	0	0	0	6,600	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	2,950	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	3,650	0
人件費合計	千円	0	0	12,903	12,446	12,446
正規職員	千円	0	0	12,903	12,144	12,144
人員	人	0.000	0.000	1.700	1.600	1.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和6年度予算を繰り越したため						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	インターチェンジ周辺土地利用方針検討事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	0263-34-3251
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－6 バランスの取れた土地利用						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	都市計画策定事業費	
	基本施策	5－6 バランスの取れた土地利用		款	08	事業 2	インターチェンジ周辺土地利用方針検討事業	
				項	04	事業 3	委託料	
				目	01			
事業期間		平成23年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市都市計画マスタープランに基づき、市街化調整区域である、インターチェンジ周辺等で、必要性・妥当性のある一定の都市的土地利用を実現し、都市全体としてバランスの取れた都市計画を推進するもの 内容 1 追加インターチェンジを含むインターチェンジ周辺の市街化調整区域の現況整理・分析 2 インターチェンジ周辺を含む市街化調整区域の土地利用の検討 3 インターチェンジ周辺を含む市街化調整区域の適正な土地利用に向けた具体的な手法の検討 4 市街化調整区域における地域コミュニティ維持や、産業振興に向けた地区計画の活用検討	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	①	中心市街地の人口比率（政策指標に係る基礎データ）
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
追加インターチェンジを含むインターチェンジ周辺の市街化調整区域における土地利用について、庁内関係部局により検討を進める。		コスト			
		削減 維持 増大			
		成果	上昇		
		維持		○	
		縮小			
二次評価（外部評価）					
					今後の見込み
		コスト			
		削減 維持 増大			
		成果	上昇		
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①	%	28.600	28.600	28.600	28.700	令和12年度	100%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	11,855	5,313	5,313
事業費	千円	0	0	8,060	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	8,060	0	0
人件費合計	千円	0	0	3,795	5,313	5,313
正規職員	千円	0	0	3,795	5,313	5,313
人員	人	0.000	0.000	0.500	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

建設課

課長 岩岡 啓一

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	県単林道事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		4 環境・エネルギー						
基本施策		4－4 森林の保全・再生・活用						
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業 1	県単林道事業費	
	基本施策	4－4 森林の保全・再生・活用		款	06	事業 2	県単林道事業	
				項	01	事業 3	委託料	
				目	04			
事業期間		令和 4年度 ～ 令和12年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分		安曇	施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 森林整備や木材搬出のための基盤施設であるとともに、豊かな観光資源としての役割をもつ林道の改良を計画的に行い、森林施業の効率化と通行車両の安全確保を図るもの 内容 林道奈川安曇線（B線）について、年次計画に基づき改良工事を実施するもの 1 総改良延長 L=1,555m W=4.6～6.0m 2 R6までの累計整備延長 L=1,326m 3 R7事業内容 測量設計、監督補助、工事 L=40m	対象指標	
	活動指標	
	① 進捗率（事業費）	
	成果指標	
	① 林道奈川安曇線B線の整備延長（累計）	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性 継続		前年度の結果	継続	今後の見込み
・林道は森林管理の他に、生活道路としても活用されており、落石や舗装面の傷みが多く施設も老朽化しているため、計画的な整備を継続して行う必要がある。 ・労務単価の上昇、資材の高騰などによりコストの増大が見込まれる。 ・整備促進には財源確保が課題であり、補助金を利用して整備を行っている。			コスト	
			削減	維持 増大
		成果	上昇	
			維持	○
			縮小	
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持 増大
		成果	上昇	
			維持	
			縮小	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	70.800	74.600	78.800	83.100	100.000	令和12年度 79%
	②							
	③							
成果指標	①	m	1,275.000	1,326.000	1,366.000	1,406.000	1,555.000	令和12年度 88%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

R 6年度に県よりR 12年度まで延長するとの連絡あり。進捗率を修正した。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	11,308	10,549	10,065	11,693	10,958
事業費	千円	8,272	8,272	8,547	9,416	9,440
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	4,617	4,617	4,617	4,617	4,610
地方債	千円	3,600	3,600	3,900	4,700	4,800
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	55	55	30	99	30
人件費合計	千円	3,036	2,277	1,518	2,277	1,518
正規職員	千円	3,036	2,277	1,518	2,277	1,518
人員	人	0.400	0.300	0.200	0.300	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	補助林道整備事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		4 環境・エネルギー						
基本施策		4－4 森林の保全・再生・活用						
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業 1	補助林道整備事業費	
	基本施策	4－4 森林の保全・再生・活用		款	06	事業 2	補助林道整備事業	
				項	01	事業 3	工事請負費	
				目	04			
事業期間		平成17年度 ～ 令和 9年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 森林整備や木材搬出のための基盤施設であるとともに、豊かな観光資源としての役割をもつ林道の改良を計画的に行い、森林施業の効率化と通行車両の安全確保を図るもの	
内容 1 林道美ヶ原線（美ヶ原スカイライン） （1）総改良延長 L=2,146m W=4.0～7.0m （2）R6までの累計整備延長 L=1,306m （3）R7事業内容 測量設計、監督補助、工事 L=60m 2 林道奈川安曇線 （1）総改良延長 L=3,007m W=4.6～6.0m （2）R6までの累計整備延長 L=2,868m （3）R7事業内容 測量設計、監督補助、工事 L=67m	活動指標 ① 林道美ヶ原線の整備進捗率（事業費） ② 林道奈川安曇線の整備進捗率（事業費） 成果指標 ① 林道美ヶ原線の整備延長（累計） ② 林道奈川安曇線の整備延長（累計） 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・林道は森林管理の他に、観光道路としても活用されており、落石や舗装面の傷みが多く施設も老朽化しているため、計画的な整備を継続して行う必要がある。 ・労務単価の上昇、資材の高騰などによりコストの増大が見込まれる。 ・整備促進には財源確保が課題であり、補助金を利用して整備を行っている。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	65.600	84.600	90.300	100.000	令和 9年度	90%
	②	%	85.700	92.200	100.200	100.000	令和 9年度	100%
	③							
成果指標	①	m	1,253.000	1,306.000	1,366.000	2,146.000	令和 9年度	64%
	②	m	2,868.000	2,868.000	2,935.000	3,007.000	令和 9年度	98%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	79,492	52,220	40,161	53,223	38,075
事業費	千円	74,179	48,147	37,125	50,187	34,280
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	35,380	22,860	14,025	22,342	13,490
県支出金	千円	34,600	23,500	18,700	24,300	17,700
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	4,199	1,787	4,400	3,545	3,090
一般財源	千円	5,313	4,073	3,036	3,036	3,795
人件費合計	千円	5,313	4,073	3,036	3,036	3,795
正規職員	千円	5,313	3,795	3,036	3,036	3,795
人員	人	0.700	0.500	0.400	0.400	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	278	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	林道橋りょう延命化事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		4 環境・エネルギー						
基本施策		4－4 森林の保全・再生・活用						
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業 1	林道橋りょう整備事業費	
	基本施策	4－4 森林の保全・再生・活用		款	06	事業 2	林道橋りょう延命化事業	
				項目	01	事業 3	工事請負費	
				目	04			
事業期間		令和 3年度 ～ 令和 9年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 森林整備や木材搬出のための基盤施設であるとともに、豊かな観光資源としての役割をもつ林道の橋梁補修工事を行うもの	
内容 1 白樺橋補修 (1) 延長 L=60.8m W=5.3m (2) R7事業内容 監督補助、補修工事	活動指標 ① 白樺橋補修進捗率（事業費）
	成果指標 ① 維持管理橋梁数（橋）（累計）
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
・林道の重要構造物（橋梁、トンネル）については、「林道施設個別施設計画」の基づき、計画的な点検診断・維持・補修等を行っていく。 ・労務費単価の上昇、資材の高騰などによりコストの増大が見込まれる。 ・整備促進には財源確保が課題であり、補助金を利用して整備を行っている。				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
	維持					○		
	縮小							
二次評価（外部評価）								
						今後の見込み		
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持			
	縮小							

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	4.300	25.800	37.500	51.700	100.000	令和 9年度 38%
	②							
	③							
成果指標	①	橋	11.000	13.000	13.000	13.000	27.000	令和 7年度 48%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	10,043	0	19,569	28,468	34,408
事業費	千円	8,525	0	17,292	26,950	32,890
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	7,573	13,464	15,250
地方債	千円	8,500	0	9,700	13,400	17,600
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	25	0	19	86	40
人件費合計	千円	1,518	0	2,277	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	0	2,277	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.000	0.300	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	歩行空間あんしん事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－4 交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	歩行空間あんしん事業費	
	基本施策	5－4 交通需要に即した道路整備		款	08	事業 2	歩行空間あんしん事業	
				項目	01	事業 3	委託料	
				目	04			
事業期間		平成19年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 波打ち歩道の改修、路肩整備を中心に市民生活に直結した道路環境の整備を図り、子どもから高齢者や障害者のすべての人が歩きやすい歩行空間を確保する。	
内容 1 波打ち歩道改修（全体計画 L=14,200m） マウントアップの歩道について、改修により車道との段差を無くすことにより、宅地などの出入口部分の波打ちを解消する。 (1) 市道1223号線（桐2丁目他） ア 事業年度 R5～R10 イ 総延長 L=2,340m ウ R7事業内容 工事 L=430m 2 路肩整備 狭隘な道路で、側溝に蓋掛けをするなど路肩を広くすることで歩行者の通行空間を確保する。 (1) 市道4070号線他（寿台地区） ア 事業年度 R1～ イ 総延長 L=6,600m ウ R7事業内容 工事 L=218m (2) 市道5147号線（高宮南） ア 事業年度 R7～R8 イ 総延長 L=95m (3) 市道6142号線（今井） ア 事業年度 R7～R9 イ 総延長 L=70m (4) 市道2559号線（県3丁目） ア 事業年度 R8～R10 イ 総延長 L=160m	活動指標 ① 波打ち歩道の改修進捗率 ② 路肩整備延長 成果指標 ① 交通事故死傷者・重症者数（目標人数以下） 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
路肩整備（水路蓋掛け）による歩行空間の安全確保の要望は多くなっている、今後も計画的に事業を進める。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	69.000	71.000	74.000	75.000	令和 8年度	99%
	②	m/年	190.000	248.000	264.000	440.000	0.000	
	③							
成果指標	①	人/年	81.000	92.000	58.000	63.000	令和 7年度	92%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	47,115	32,549	29,403	49,477	65,483
事業費	千円	45,597	31,031	25,608	44,164	60,170
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	45,597	31,031	25,608	44,164	60,170
人件費合計	千円	1,518	1,518	3,795	5,313	5,313
正規職員	千円	1,518	1,518	3,795	5,313	5,313
人員	人	0.200	0.200	0.500	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	単独交通安全施設等整備事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－5 交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	単独交通安全施設等整備事業費	
	基本施策	5－5 交通需要に即した道路整備		款	08	事業 2	単独交通安全施設等整備事業	
				項目	01	事業 3	事務費等	
				目	04			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 交通安全施設の整備をすることにより、道路の交通環境を改善し、交通事故の抑止と交通の円滑化を図る。	
内容 1 交通安全施設整備 (1) 市民や各地区役員、学校などからの要望により施設設置を行う。 (2) 路肩整備・隅切り等	活動指標 ① 市民要望対応件数
	成果指標 ① 交通事故死傷者・重症者数（目標人数以下）
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
地区や学校から通学路等の歩行者の安全対策について要望が増えている。 円滑な事業進捗を図るには、地元調整及び関係機関との協議が重要。		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持	○	
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件／年	280.000	10.000	5.000	5.000	0.000		
	②							
	③							
成果指標	① 人／年	81.000	92.000	58.000	63.000	63.000	令和 8 年度	92%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	62,906	55,953	7,064	9,887	10,347
事業費	千円	58,352	51,399	6,305	7,610	8,070
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	58,352	51,399	6,305	7,610	8,070
人件費合計	千円	4,554	4,554	759	2,277	2,277
正規職員	千円	4,554	4,554	759	2,277	2,277
人員	人	0.600	0.600	0.100	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
行政改革により、令和6年度から交通安全施設の設置は自転車推進課へ移管されたため。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	歩道設置事業（単独）		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－4 交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	単独交通安全施設等整備事業費	
	基本施策	5－4 交通需要に即した道路整備		款	08	事業 2	歩道設置事業（単独）	
				項	01	事業 3	事務費等	
				目	04			
事業期間		平成29年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策の経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 歩道を設置し歩行者と車両を分離することで、歩行者の安全と快適性を確保し、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。 内容 1 市道6827号線（笹賀） （1）事業年度 R2～R12 （2）総延長 L=1,330m W=2.5m （3）R7事業内容 補償算定	対象指標	
	活動指標	
	①	歩道設置延長
	成果指標	
	①	交通事故死傷者・重症者数（目標人数以下）
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
延長が長い路線は、いくつかに分けて事業を進めるようにし効果的に整備を行っていく。 地元や関係機関、沿線住民の協力がなくては事業が進まないため調整が重要。		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持		○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① m/年	58.000	0.000	0.000	0.000	0.000		
	②							
	③							
成果指標	① 人/年	81.000	92.000	58.000	63.000	63.000	令和 7 年度	92%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	42,955	21,956	12,329	3,773	6,958
事業費	千円	40,678	19,679	10,052	2,255	5,440
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	40,678	19,679	10,052	2,255	5,440
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	1,518	1,518
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	1,518	1,518
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		交差点改良事業（単独）						
担当所属		建設課				連絡先	34-3242	
関連所属		公共用地課						
【事務事業基本情報】								
分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－4 交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理		予算事業	01	事業1	単独交通安全施設等整備事業費	
	基本施策	5－4 交通需要に即した道路整備			08	事業2	交差点改良事業（単独）	
					01	事業3	委託料	
					04			
事業期間		平成29年度 ～ 令和 8年度		会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分				施設種別			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 道路形状が悪く、事故の危険性の高い交差点の改良を行い、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。 また、国の補助事業路線にて補助事業対象外の整備を行うもの			
内容 1 市道1678号線（岡田下岡田） （1）事業年度 R4～R8 （2）総延長 L=20m W=9.5m （3）R7事業内容 用地買収 2 市道2058・2068号線（清水） 防災安全交付金補助対象外分		活動指標 ① 交差点改良か所数	
		成果指標 ① 交通事故死傷者・重症者数（目標人数以下）	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続	
通学路で事故が多い交差点を改良するため、早期に整備が行えるよう進める。				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
成果				上昇 維持 縮小			
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
成果				上昇 維持 縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① か所／年	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000		
	②							
	③							
成果指標	① 人／年	81.000	92.000	58.000	63.000	63.000	令和 8 年度	92%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	5,888	11,339	23,772	17,019	26,735
事業費	千円	4,370	8,303	19,218	13,224	22,940
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,370	8,303	19,218	13,224	22,940
人件費合計	千円	1,518	3,036	4,554	3,795	3,795
正規職員	千円	1,518	3,036	4,554	3,795	3,795
人員	人	0.100	0.400	0.600	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		交差点改良事業（防災安全）						
担当所属		建設課				連絡先	34-3242	
関連所属		公共用地課						
【事務事業基本情報】								
分野		5都市基盤・危機管理						
基本施策		5－4交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理		予算 事業	01	事業1	交通安全対策事業費（防災安全）	
	基本施策	5－4交通需要に即した道路整備			08	事業2	交差点改良事業（防災安全）	
					01	事業3	工事請負費	
					04			
事業期間		平成29年度 ～ 令和 8年度		会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分				施設種別			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 交差点の道路形状が悪く事故の危険性の高い交差点の改良を行い、交通事故の防止と交通の円滑化による渋滞緩和を図る。			
内容 1 市道2058・2068号線 (1) 事業年度 H26～R8 (2) 事業概要 総延長 L=80m 幅員 W=11.0m～16.0m ア R5まで 歩道整備工事、補償 イ R7事業内容 歩道整備工事		活動指標	
		① 交差点改良事業の進捗率（事業費ベース）	
		成果指標	
		① 交通事故死傷者・重症者数（目標人数以下）	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続	
県事業が当初計画より遅れている、整合を図りながら出来るところから施工を行い早期完了を目指す。				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
成果				上昇			
				維持		○	
				縮小			
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
成果				上昇			
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	83.000	84.000	94.800	100.000	令和 8年度	95%
	②							
	③							
成果指標	①	人／年	81.000	92.000	58.000	63.000	令和 8年度	92%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	9,031	7,027	4,488	23,977	11,277
事業費	千円	7,513	5,509	2,970	21,700	9,000
特定財源	千円	4,131	3,025	1,628	11,935	4,950
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	8,700	3,600
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,382	2,484	1,342	1,065	450
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	2,277	2,277
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	2,277	2,277
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	道路改良事業（地方創生推進）		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－5 交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	道路改良事業費（地方創生推進）	
	基本施策	5－5 交通需要に即した道路整備		款	08	事業 2	道路改良事業（地方創生推進）	
				項	02	事業 3	委託料	
				目	03			
事業期間		平成26年度 ～ 令和10年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 南北幹線を整備することにより、市街地と郊外のアクセス向上及び交通の円滑化を図り、交通分散による市街地の混雑緩和や市民（歩行者）の安全を確保するもの	
内容 市道5005号線 1 事業年度 H26～R10 2 事業概要 (1) 総延長 L=420m W=10.75m (2) 事業内容 ア R6 工事測量、用地測量、補償算定、地質調査 イ R7 用地測量、補償算定	活動指標 ① 道路改良事業（地方創生推進）の整備延長
	成果指標 ① 幹線道路の整備割合（第11次基本計画）
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）											
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み			
令和5年度から本格的に事業に着手 労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改正（週休2日工事）などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める。								コスト			
								削減 維持 増大			
						成果	上昇				
							維持				○
							縮小				
二次評価（外部評価）											
								今後の見込み			
								コスト			
								削減 維持 増大			
						成果	上昇				
							維持				
							縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	m	1,040.000	1,040.000	1,040.000	1,460.000	令和10年度	71%
	②							
	③							
成果指標	①	%	75.700	75.800	76.100	76.400	令和7年度	100%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	170,990	120,193	22,540	29,338	396,128
事業費	千円	160,086	113,843	16,468	20,230	387,020
特定財源	千円	88,040	61,915	8,220	10,110	193,500
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	64,800	40,500	7,400	9,100	174,100
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	7,246	11,428	848	1,020	19,420
一般財源	千円	10,904	6,350	6,072	9,108	9,108
人件費合計	千円	10,904	6,350	6,072	9,108	9,108
正規職員	千円	10,626	6,072	6,072	9,108	9,108
人員	人	1.400	0.800	0.800	1.200	1.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	278	278	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	道路改良事業（過疎対策）		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－4 交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	道路改良事業費（過疎対策）	
	基本施策	5－4 交通需要に即した道路整備		款	08	事業 2	道路改良事業（過疎対策）	
				項	02	事業 3	委託料	
				目	03			
事業期間		令和 2年度 ～ 令和 7年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分		四賀	施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 過疎対策地域の四賀地区から整備要望のある市道を拡幅改良し、緊急車両が通行可能な安全・安心な生活環境を確保するもの 内容 市道公民館舞宮線 1 事業年度 R5～R7 2 事業概要 (1) 総延長 L=140m W=4.0m (2) 事業内容 ア R6 用地測量、補償 イ R7 工事（完了）	対象指標	
	活動指標	
	① 道路改良事業（過疎対策）の整備延長	
	成果指標	
	① 生活道路の整備延長（第1 1次基本計画）	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
過疎対策事業はR8年度終了のため、現在整備している路線を計画的に整備する。 労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改革（週休2日工事）などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① m	193.000	193.000	333.000	0.000	333.000	令和 7 年度	100%
	②							
	③							
成果指標	① m	2,640.000	3,607.000	7,800.000	0.000	7,800.000	令和 7 年度	100%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
R7年度に事業が完了したため								
成果指標の増減維持理由								
R7年度に事業が完了したため								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	50,336	23,043	7,744	25,947	0
事業費	千円	43,986	19,729	4,708	22,911	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	43,900	19,600	4,700	22,900	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	86	129	8	11	0
人件費合計	千円	6,350	3,314	3,036	3,036	0
正規職員	千円	6,072	3,036	3,036	3,036	0
人員	人	0.800	0.400	0.400	0.400	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	278	278	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

事務事業名	エコトピア山田再整備関連道路整備事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－5 交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算 事業 目	会計 款	01	事業 1	単独道路新設改良事業費	
	基本施策	5－5 交通需要に即した道路整備			08	事業 2	単独道路新設改良事業（エコトピア関連）	
					02	事業 3	委託料	
					03			
事業期間		平成31年度 ～ 令和 9年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策の経費

事業概要	対象指標
趣旨・目的 エコトピア山田再整備に伴う地域づくりに関する覚書に基づき、道路整備を行うもの	
内容	
1 市道1699号線	活動指標
(1) 事業年度 H31～R8	① エコトピア関連事業の整備延長
(2) 事業概要 総延長 L=170m W=4.0m	
ア R6まで 工事測量、用地測量、補償算定、用地補償	
イ R7事業内容 工事 L=154m、用地補償	
2 市道1035・1054号線	成果指標
(1) 事業年度 R4～R9	① 生活道路の整備延長（第1 1次基本計画）
(2) 事業概要 総延長 L=580m W=9.0m	② 生活道路の整備延長（第1 2次基本計画）
ア R6まで 工事測量、地質調査、用地測量、用地補償	
イ R7事業内容 工事 L=277m	
3 市道1054号線	効率指標
(1) 事業年度 R4～R7	
(2) 事業概要 総延長 L=260m W=6.5～11.0m	
ア R6まで 工事測量、地質調査、用地測量、用地買収、補償	
イ R7事業内容 工事 L=118m	
4 市道1847号線	
(1) 事業年度 R4～R7	
(2) 事業概要 総延長 L=174m W=4.0m	
ア R6まで 工事測量、用地測量、用地買収、補償	
イ R7事業内容 工事 L=142m	

1636

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① m	0.000	282.000	973.000	1,173.000	1,184.000	令和 9 年度	82%
	②							
	③							
成果指標	① m	2,640.000	3,607.000	5,059.000	0.000	7,800.000	令和 7 年度	65%
	② m	0.000	0.000	0.000	1,040.000	5,200.000	令和 1 2 年度	0%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

第 1 1 次基本計画の計画期間（R 2～R 7）が終了し、第 1 2 次基本計画（R 8～R 1 2）が開始されたため指標の追加

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	42,826	80,909	166,841	410,729	137,714
事業費	千円	39,031	74,078	153,938	406,175	133,160
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	296,800	119,800
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	39,031	74,078	153,938	109,375	13,360
人件費合計	千円	3,795	6,831	12,903	4,554	4,554
正規職員	千円	3,795	6,831	12,903	4,554	4,554
人員	人	0.500	0.900	1.700	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		単独道路新設改良事業（中部縦貫自動車道関連）						
担当所属		建設課			連絡先		34-3242	
関連所属		公共用地課						
【事務事業基本情報】								
分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－4 交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理			予算事業	01	事業1	単独道路新設改良事業費
	基本施策	5－4 交通需要に即した道路整備				08	事業2	単独道路新設改良事業（中部縦貫自動車道関連）
						02	事業3	委託料
						03		
事業期間		令和 3年度 ～ 令和 9年度		会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分				施設種別			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 国が進める中部縦貫自動車道建設に関連する道路整備を行うもの			
内容 1 市道7578号線 (1) 事業年度 R3～R7 (2) 事業概要 総延長 L=300m W=4.0m ア R6まで 工事、工事測量、用地測量 イ R7事業内容 工事 L=156m（完了） 2 市道7581号線先線 (1) 事業年度 R4～R9 (2) 事業概要 総延長 L=115m W=4.0m ア R5まで 補償算定、用地買収		活動指標 ① 中部縦貫自動車道関連事業の整備延長	
		成果指標 ① 生活道路の整備延長（第1 1次基本計画） ② 生活道路の整備延長（第1 2次基本計画）	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
近年、関連事業の事業費が増大し、単独一般（生活道路）の事業費を圧迫している。 労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改革（週休2日工事）などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める		成果		上昇 維持 縮小	コスト			
					削減 維持 増大			
二次評価（外部評価）								
				成果		今後の見込み		
						コスト		
						削減 維持 増大		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① m	65.000	213.000	369.000	385.000	480.000	令和 9 年度	77%
	②							
	③							
成果指標	① m	2,640.000	3,607.000	5,037.000	0.000	7,800.000	令和 7 年度	65%
	② m	0.000	0.000	0.000	1,040.000	5,200.000	令和 1 2 年度	0%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

第 1 1 次基本計画の計画期間（R 2～R 7）が終了し、第 1 2 次基本計画（R 8～R 1 2）が開始されたため指標の追加

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	9,903	20,645	31,441	45,859	5,313
事業費	千円	9,144	16,091	27,042	39,640	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,144	16,091	27,042	39,640	0
人件費合計	千円	759	4,554	4,399	6,219	5,313
正規職員	千円	759	4,554	3,795	5,313	5,313
人員	人	0.100	0.600	0.500	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、1・2 類）職員	千円	0	0	604	906	0
会計年度（3 類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		単独道路新設改良事業（他事業関連）						
担当所属		建設課			連絡先		34-3242	
関連所属		公共用地課						
【事務事業基本情報】								
分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－5 交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理			予算事業	01	事業1	単独道路新設改良事業費
	基本施策	5－5 交通需要に即した道路整備				08	事業2	単独道路新設改良事業（他事業関連）
						02	事業3	工事請負費
						03		
事業期間		平成30年度 ～ 令和11年度		会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分				施設種別			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 他の関連事業にて要望を受けたもので生活道路の整備を行うもの			
内容 1 波田中巾地区計画道路（都市計画関連） （1）事業年度 R4～R10 （2）事業概要 総延長 L=328m W=6.0m ア R6まで 工事測量、工事 L=52.5m イ R7事業内容 工事 L=92m 2 市道梓川538号線（新学校給食センター関連） （1）事業年度 R6～R8 （2）事業概要 総延長 L=210m W=9.0m ア R6まで 工事測量、用地測量 イ R7事業内容 L=127m 3 市道本町西線先線（国スポ関連） （1）事業年度 R6～R11 （2）事業概要 総延長 L=430m W=6.0m ア R6まで 工事測量 イ R7事業内容 用地補償		活動指標 ① 他事業関連の整備延長	
		成果指標 ① 生活道路の整備延長（第1 1次基本計画） ② 生活道路の整備延長（第1 2次基本計画）	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
近年、関連事業の事業費が増大し、単独一般（生活道路）の事業費を圧迫している。 労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改正（週休2日工事）などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める。		今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① m	611.000	1,126.000	1,345.000	1,660.000	2,002.000	令和 1 1 年度	67%
	②							
	③							
成果指標	① m	2,640.000	3,607.000	5,059.000	0.000	7,800.000	令和 7 年度	65%
	② m	0.000	0.000	0.000	1,040.000	5,200.000	令和 1 2 年度	0%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

第 1 1 次基本計画の計画期間（R 2～R 7）が終了し、第 1 2 次基本計画（R 8～R 1 2）が開始されたため指標の追加

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	65,922	95,427	104,273	92,610	128,433
事業費	千円	59,850	92,113	92,888	82,743	123,120
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	74,400	116,500
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	59,850	92,113	92,888	8,343	6,620
人件費合計	千円	6,072	3,314	11,385	9,867	5,313
正規職員	千円	6,072	3,036	11,385	9,867	5,313
人員	人	0.800	0.400	1.500	1.300	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、1・2 類）職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（3 類）職員	千円	0	278	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	単独道路新設改良事業（交付金事業関連）		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－5 交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	単独道路新設改良事業費	
	基本施策	5－5 交通需要に即した道路整備		款	08	事業 2	単独道路新設改良事業（交付金事業関連）	
				項	02	事業 3	委託料	
				目	03			
事業期間		平成28年度 ～ 令和14年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策の経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国の補助事業路線にて補助事業対象外の整備を行うもの	
内容 1 市道5005号線 L= 420m （地方創生推進交付金） 2 市道2181・2265号線 L= 320m （防災安全交付金） 3 市道5510号線 L= 324m （防災安全交付金） 4 市道5918号線 L= 880m （防災安全交付金） 5 (仮)和田IC L=1,130m （社会資本整備交付金） 6 (仮)新村IC L=1,820m （社会資本整備交付金） 7 材料単価特別調査	活動指標 ① 交付金関連事業（市道2265号線）の整備延長
	成果指標 ① 生活道路の整備延長（第11次基本計画） ② 生活道路の整備延長（第12次基本計画）
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
近年、関連事業の事業費が増大し、単独一般（生活道路）の事業費を圧迫している。 労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改革（週休2日工事）などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① m	0.000	120.000	120.000	120.000	120.000	令和 6 年度	100%
	②							
	③							
成果指標	① m	2,640.000	3,607.000	5,059.000	0.000	7,800.000	令和 7 年度	65%
	② m	0.000	0.000	0.000	1,040.000	5,200.000	令和 1 2 年度	0%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

第 1 1 次基本計画の計画期間（R 2～R 7）が終了し、第 1 2 次基本計画（R 8～R 1 2）が開始されたため指標の追加

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	24,590	34,512	29,796	15,060	33,839
事業費	千円	22,011	29,680	26,760	12,024	33,080
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	22,011	29,680	26,760	12,024	33,080
人件費合計	千円	2,579	4,832	3,036	3,036	759
正規職員	千円	2,277	4,554	3,036	3,036	759
人員	人	0.300	0.600	0.400	0.400	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、1・2 類）職員	千円	302	0	0	0	0
会計年度（3 類）職員	千円	0	278	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		単独道路新設改良事業（単独一般）								
担当所属		建設課			連絡先		34-3242			
関連所属		公共用地課								
【事務事業基本情報】										
分野		5 都市基盤・危機管理								
基本施策		5－5 交通需要に即した道路整備								
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理			予算	会計	01	事業1	単独道路新設改良事業費	
	基本施策	5－5 交通需要に即した道路整備			款	08	事業2	単独道路新設改良事業（単独一般）		
					項	02	事業3	委託料		
					目	03				
事業期間		令和 2年度 ～ 令和11年度		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱										
地域区分					施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 主に地元要望のある生活道路を整備するもの			
内容		活動指標	
1 市道3669号線 (1) 事業年度 R5～R7 (2) 事業概要 総延長 L=50m 待避所設置 ア R6まで 工事測量、用地測量 イ R7事業内容 工事 L=50m		① 単独一般の整備延長	
2 市道3618号線 (1) 事業年度 R3～R8 (2) 事業概要 総延長 L=252m W=4.0m ア R6まで 工事測量、用地測量、補償算定、用地買収 イ R7事業内容 工事 L=93m			
3 市道2716号線 (1) 事業年度 R2～R11 (2) 事業内容 総延長 L=174m W=5.0m ア R6まで 工事測量、用地測量、用地補償、工事 L=30m イ R7事業内容 舗装工事 A=149㎡		成果指標	
4 市道5510号線 (1) 事業年度 R3～R9 (2) 事業内容 総延長 L=185m W=4.0m ア R6まで 工事測量、用地測量 イ R7事業内容 補償算定、用地補償		① 生活道路の整備延長（第1 1次基本計画）	
		② 生活道路の整備延長（第1 2次基本計画）	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み				
地元調整及び関係機関との協議が重要で、特に沿線住民の全員の同意をもとに事業を進める。対象路線数が多いことから、危険箇所・事業効果を検証し、優先度の高い路線から計画的に整備する。近年、関連事業の事業費が増大し、単独一般（生活道路）の事業費を圧迫している。労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改革（週休2日工事）などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める。					コスト				
					削減 維持 増大				
					成果	上昇			
						維持			○
					縮小				
二次評価（外部評価）				今後の見込み					
					コスト				
					削減 維持 増大				
					成果	上昇			
						維持			
					縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① m	310.000	390.000	533.000	643.000	2,076.000	令和 1 1 年度	26%
	②							
	③							
成果指標	① m	2,640.000	3,607.000	5,059.000	0.000	7,800.000	令和 7 年度	65%
	② m	0.000	0.000	0.000	1,040.000	5,200.000	令和 1 2 年度	0%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

第 1 1 次基本計画の計画期間（R 2～R 7）が終了し、第 1 2 次基本計画（R 8～R 1 2）が開始されたため指標の追加

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	43,123	75,139	73,840	54,156	21,817
事業費	千円	39,050	66,790	65,344	45,807	19,540
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	22,200	16,400
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	39,050	66,790	65,344	23,607	3,140
人件費合計	千円	4,073	8,349	8,496	8,349	2,277
正規職員	千円	3,795	8,349	7,590	8,349	2,277
人員	人	0.500	1.100	1.000	1.100	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、1・2 類）職員	千円	0	0	906	0	0
会計年度（3 類）職員	千円	278	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

事務事業名	空港対策関連道路整備事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

分野		5 都市基盤・危機管理					
基本施策		5－5 交通需要に即した道路整備					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算 事業 目	会計 01	事業 1	単独道路新設改良事業費	
	基本施策	5－5 交通需要に即した道路整備		08	事業 2	単独道路新設改良事業（空港関連）	
				02	事業 3	委託料	
				03			
事業期間		平成18年度 ～ 令和11年度	会計種別	一般会計			事業種別 政策の事務
根拠法令要綱							
地域区分			施設種別				予算要求区分 政策の経費

事業概要	対象指標
趣旨・目的 空港周辺地区において要望のある生活道路を整備するもの	
内容	
1 市道6028号線 (1) 事業年度 H18～R10 (2) 事業概要 総延長 L=810m ア R6まで用地測量 イ R7 補償算定、用地補償	活動指標
2 市道6110・6722号線 (1) 事業年度 R5～R11 (2) 事業概要 総延長 L=400m ア R6まで工事測量 イ R7 詳細設計	① 空港関連事業の整備延長
3 市道6624号線 (1) 事業年度 R5～R11 (2) 事業概要 総延長 L=730m ア R6まで工事測量 イ R7 詳細設計	
4 市道6667号線 (1) 事業年度 R5～R8 (2) 事業概要 総延長 L= 70m ア R6まで工事・用地測量、補償算定 イ R7 用地測量、用地補償	成果指標
5 市道6032号線 (1) 事業年度 R6～R9 (2) 事業概要 総延長 L=70m ア R6まで工事測量 イ R7 用地補償	① 生活道路の整備延長（第1次基本計画）
6 市道7158・7159号線 (1) 事業年度 H30～R7 (2) 事業概要 総延長 L=700m ア R6まで工事 L=445m イ R7 工事 L=255m	② 生活道路の整備延長（第2次基本計画）
	効率指標

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
近年、関連事業の事業費が増大し、単独一般（生活道路）の事業費を圧迫している。 労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改正（週休2日工事）などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める。				今後の見込み				
					コスト			
					削減	維持	増大	
					成果	上昇		
				維持			○	
				縮小				
二次評価（外部評価）								
				今後の見込み				
					コスト			
					削減	維持	増大	
					成果	上昇		
								維持
				縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① m	340.000	554.000	809.000	1,059.000	2,080.000	令和 1 1 年度	39%
	②							
	③							
成果指標	① m	2,640.000	3,607.000	5,059.000	0.000	7,800.000	令和 7 年度	65%
	② m	0.000	0.000	0.000	1,040.000	5,200.000	令和 1 2 年度	0%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

第 1 1 次基本計画の計画期間（R 2～R 7）が終了し、第 1 2 次基本計画（R 8～R 1 2）が開始されたため指標の追加

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	32,120	31,099	29,767	135,382	166,242
事業費	千円	29,084	28,544	21,418	118,847	160,170
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	106,000	144,100
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	29,084	28,544	21,418	12,847	16,070
人件費合計	千円	3,036	2,555	8,349	16,535	6,072
正規職員	千円	3,036	2,277	8,349	14,421	6,072
人員	人	0.400	0.300	1.100	1.900	0.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	2,114	0
会計年度(3類)職員	千円	0	278	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	単独橋りょう整備事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理							
基本施策		5－1 2 将来にわたる公共インフラの整備							
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理			予算事業	会計 01	事業 1	単独橋りょう整備事業費	
	基本施策	5－1 2 将来にわたる公共インフラの整備				款 08	事業 2	単独橋りょう整備事業	
						項 02	事業 3	事務費等	
						目 04			
事業期間		平成20年度 ～ 永年		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱									
地域区分		施設種別						予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕・架け替え等の他、橋梁新設改良に係る補助事業や生活道路における橋梁拡幅改良等の事業進捗を図るもの	
内容 1 補助事業における補助対象外経費等を補完 (1) 橋りょう長寿命化事業（道路メンテナンス） (2) 月見橋架け替え（地方創生推進） 2 巾下橋（市道8114号線） (1) 概要 拡幅改良 L=11.7m W=5.0m (2) 期間 R5～R11 (3) R 7 測量設計 3 井川城歩道橋（市道5533号線） (1) 概要 上部工架け替え L=8.0m W=1.8m (2) 期間 R6～R8 (3) R 7 上部工工事	活動指標 ① 補修完了橋りょう数（累計） 成果指標 ① 生活道路の整備延長（第11次基本計画） ② 生活道路の整備延長（第12次基本計画） 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
労務単価の上昇及び資材の高騰、週休二日制の導入による事業費の増大が見込まれることから、新技術の活用や施設の集約化・撤去、機能縮小によるコスト縮減に取り組み、計画的に事業を進めていく必要がある。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 橋	64.000	70.000	79.000	94.000	135.000	令和 10 年度	59%
	②							
	③							
成果指標	① m	2,640.000	3,607.000	5,059.000	0.000	7,800.000	令和 7 年度	65%
	② m	0.000	0.000	0.000	1,040.000	5,200.000	令和 12 年度	0%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

第 1 1 次基本計画の計画期間（R 2～R 7）が終了し、第 1 2 次基本計画（R 8～R 12）が開始されたため指標の追加

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	66,290	28,090	40,142	42,670	45,418
事業費	千円	64,951	25,813	37,865	39,634	43,141
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	64,951	25,813	37,865	39,634	43,141
人件費合計	千円	1,339	2,277	2,277	3,036	2,277
正規職員	千円	759	2,277	2,277	3,036	2,277
人員	人	0.100	0.300	0.300	0.400	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、1・2 類）職員	千円	302	0	0	0	0
会計年度（3 類）職員	千円	278	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	橋りょう長寿命化事業（道路メンテナンス）		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課,維持課		

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－1 2 将来にわたる公共インフラの整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	橋りょう長寿命化事業費（道路メンテナンス	
	基本施策	5－1 2 将来にわたる公共インフラの整備		款	08	事業 2	橋りょう長寿命化事業（道路メンテナンス）	
				項	02	事業 3	委託料	
				目	04			
事業期間		平成20年度 ～ 永年	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕・架け替え等の実施により、橋梁の耐用年数を延伸し、将来的な財政負担の低減、修繕等費用の平準化を図るとともに、道路交通の安全を確保するもの	
内容 1 修繕事業（R7） （1）設計 7橋（定期点検にて健全度Ⅲ（早期措置段階）の橋梁） （2）工事 13橋（定期点検にて健全度Ⅲ（早期措置段階）の橋梁） 2 更新事業（架け替え） （1）概要 淀ヶ沢橋 L=20.4m W=4.0m （2）期間 R5～9 （3）R7 用地測量、用地、補償 3 関連事業 単独橋りょう整備事業 道路構造物定期点検事業	活動指標 ① 補修完了橋りょう数（累計） 成果指標 ① 修繕計画による補修完了の進捗率 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
労務単価の上昇及び資材の高騰、週休二日制の導入による事業費の増大が見込まれることから、新技術の活用や施設の集約化・撤去、機能縮小によるコスト縮減に取り組み、計画的に事業を進めていく必要がある。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 橋	63.000	70.000	79.000	94.000	135.000	令和10年度	59%
	②							
	③							
成果指標	① %	0.000	4.400	17.700	39.700	100.000	令和10年度	18%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	179,305	218,231	159,666	317,837	788,781
事業費	千円	162,182	198,505	141,915	302,665	771,487
特定財源	千円	89,195	109,150	77,927	166,458	424,313
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	2,900	57,500	128,500	333,100
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	72,987	86,455	6,488	7,707	14,074
人件費合計	千円	17,123	19,726	17,751	15,172	17,294
正規職員	千円	15,939	18,216	15,939	13,662	15,180
人員	人	2.100	2.400	2.100	1.800	2.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	906	1,510	1,812	1,510	2,114
会計年度(3類)職員	千円	278	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		橋りょう整備事業（辺地対策）						
担当所属		建設課				連絡先	34-3242	
関連所属		公共用地課						
【事務事業基本情報】								
分野		5都市基盤・危機管理						
基本施策		5－12将来にわたる公共インフラの整備						
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理		予算事業	01	事業1	橋りょう整備事業費（辺地対策）	
	基本施策	5－12将来にわたる公共インフラの整備			08	事業2	橋りょう整備事業（辺地対策）	
					02	事業3	委託料	
					04			
事業期間		平成31年度 ～ 令和 9年度		会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分		安曇		施設種別			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 老朽化した湯川1号橋（安曇）の架け替えを行い、地域の安全・安心な道路環境を確保するもの			
内容 1 概要 湯川1号橋架け替え（市道沢渡2号線） L=169m W=7.0m（橋梁部 L=44m W=7.0m） 2 期間 R1～R9 3 内容 R5迄 測量、設計、調査 他 R6 工事（右岸下部工） R7 工事（左岸下部工）、上部工発注（R7-R8債務負担）		活動指標 ① 進捗率（事業費）	
		成果指標 ① 生活道路の整備延長（第11次基本計画） ② 生活道路の整備延長（第12次基本計画）	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
施工条件の制約、労務単価の上昇及び資材の高騰等の課題があるが、既存橋の老朽化が著しいことから、早期完成に向けて計画的に事業を進めていく。		今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	9.800	25.000	39.300	76.000	100.000	令和 9年度 39%
	②							
	③							
成果指標	①	m	2,640.000	3,607.000	5,059.000	0.000	7,800.000	令和 7年度 65%
	②	m	0.000	0.000	0.000	1,040.000	5,200.000	令和 1 2年度 0%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

第11次基本計画の計画期間（R2～R7）が終了し、第12次基本計画（R8～R12）が開始されたため指標の追加

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	4,491	4,763	69,014	113,701	219,525
事業費	千円	1,936	2,486	67,496	109,147	215,730
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	2,400	67,400	109,100	215,700
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,936	86	96	47	30
人件費合計	千円	2,555	2,277	1,518	4,554	3,795
正規職員	千円	2,277	2,277	1,518	4,554	3,795
人員	人	0.300	0.300	0.200	0.600	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	278	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

事務事業名	橋りょう整備事業（地方創生推進）		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

分野	5 都市基盤・危機管理									
基本施策	5－4 交通需要に即した道路整備									
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業目	会計	01	事業1	橋りょう整備事業費（地方創生推進）			
	基本施策	5－4 交通需要に即した道路整備		款	08	事業2	橋りょう整備事業（地方創生推進）			
				項	02	事業3	委託料			
					04					
事業期間	平成26年度 ～ 令和10年度		会計種別	一般会計				事業種別	政策の事務	
根拠法令要綱										
地域区分		施設種別					予算要求区分	政策の経費		

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 中心市街地を囲む中環状線の一部として、奈良井川の東西を結ぶ月見橋の架替えを行い、渋滞緩和と歩行者の安全確保を図るもの			
内容 市道7553号線		活動指標	
1 事業年度	H26～R10	① 進捗率（事業費）	
2 事業概要			
(1) 総延長	L=430m W=12.0～15.0m（橋梁 L=157.7m）		
(2) 事業内容			
ア R6まで	詳細設計、用地測量、補償算定、用地補償 仮設道路工事、仮橋設置工事、旧橋撤去工事		
イ R7	本橋下部工工事、補償、借上料	成果指標	
3 関連事業	単独りょう整備事業	① 幹線道路の整備割合（第11次基本計画）	
		効率指標	

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果	継続					
R5年度から補助金のメニューを見直した。 労務単価の上昇及び資材の高騰により事業費の増大が見込まれる。					今後の見込み					
						コスト				
						削減	維持	増大		
						成果	上昇			
		維持				○				
		縮小								
二次評価（外部評価）										
					今後の見込み					
					コスト					
						削減	維持	増大		
						成果	上昇			
							維持			
		縮小								

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	22.000	34.000	49.000	67.000	100.000	令和10年度 49%
	②							
	③							
成果指標	①	%	75.700	75.800	75.800	75.800	76.400	令和7年度 99%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	133,492	103,444	372,710	586,507	859,641
事業費	千円	125,322	97,372	361,325	575,122	848,256
特定財源	千円	62,660	48,686	180,660	287,546	424,097
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	58,000	43,700	162,500	258,700	381,600
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	4,662	4,986	18,165	28,876	42,559
一般財源	千円	8,170	6,072	11,385	11,385	11,385
人件費合計	千円	7,590	6,072	11,385	11,385	11,385
正規職員	千円	1,000	0.800	1,500	1,500	1,500
人員	人	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
平均年収	千円	302	0	0	0	0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	278	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	単独河川改良事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3243
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－1 1 防災・減災対策の推進						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	単独河川改良事業費	
	基本施策	5－1 1 防災・減災対策の推進		款	08	事業 2	単独河川改良事業	
				項目	03	事業 3	委託料	
				目	03			
事業期間		平成17年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市管理河川の整備を進め、効果的な治水・排水により市民の安全・安心を確保するもの	
内容 1 実施内容 都市化による雨水流出量の増加に対する、通水断面確保及び老朽化した河川護岸の2次改良整備 2 活動実績 (1) 主要工事実績 ア 征矢野川河川改良 嵩上げ L=15.0m C=1,177千円 イ 水沢川 河川改良 L=70.7m C=20,482千円 (2) 業務委託実績 ア 仮設排水ポンプ設置 排水ポンプ設置 n=6箇所 C=4,379千円	活動指標 ① 整備延長
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
近年、台風、集中豪雨による、溢水、浸水被害が多く発生していることから、浸水被害防止のため、雨水渠や市管理河川・水路の整備を進める。		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持	○	
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① m	42.200	0.000	85.700	215.000	0.000		
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	12,570	52,250	43,761	38,155	109,971
事業費	千円	12,570	40,865	35,313	29,707	103,140
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	12,570	40,865	35,313	29,707	103,140
人件費合計	千円	0	11,385	8,448	8,448	6,831
正規職員	千円	0	11,385	7,590	7,590	6,831
人員	人	1.100	1.500	1.000	1.000	0.900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	302	302	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	556	556	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	単独水路改修事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3243
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理					
基本施策		5－1 1 防災・減災対策の推進					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	単独水路改修事業費
	基本施策	5－1 1 防災・減災対策の推進		款	08	事業 2	単独水路改修事業
				項	03	事業 3	工事請負費
				目	03		
事業期間		平成 6年度 ～	会計種別	一般会計		事業種別	政策の事務
根拠法令要綱							
地域区分			施設種別			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要			対象指標		
趣旨・目的 市管理水路の整備を進め、効果的な治水・排水により市民の安全・安心を確保するもの					
内容 1 実施内容 都市化による雨水流出量の増加に対する、通水断面確保及び老朽化した既存水路の2次改良整備 2 活動実績 (1) 主要工事実績 ア 村井東水路 水路改修 L=128.4m C=2,739千円 イ 平田3号水路 水路改修 L= 32.0m C=4,235千円 ウ 八景山地区水路 水路改修 L= 21.2m C=1,980千円 エ 長称寺水路 水路改修 L= 21.0m C=1,881千円 オ 落水法音寺水路 水路改修 L= 26.0m C=1,969千円			活動指標		
			① 整備延長		
			成果指標		
			効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性		前年度の結果	継続	今後の見込み
近年、台風、集中豪雨による、溢水、浸水被害が多く発生していることから、浸水被害防止のため、雨水渠や市管理河川・水路の整備を進める。		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持	○	
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	m	469.900	206.100	228.600	400.000	0.000	
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	35,799	36,823	37,897	24,946	25,586
事業費	千円	28,968	33,787	32,159	19,208	22,550
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	28,968	33,787	32,159	19,208	22,550
人件費合計	千円	6,831	3,036	5,738	5,738	3,036
正規職員	千円	6,831	3,036	4,554	4,554	3,036
人員	人	0.900	0.400	0.600	0.600	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	906	906	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	278	278	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		雨水渠改良事業						
担当所属		建設課				連絡先	34-3243	
関連所属		公共用地課						
【事務事業基本情報】								
分野		5都市基盤・危機管理						
基本施策		5－1 1 防災・減災対策の推進						
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理		予算事業	01	事業1	雨水渠改良事業費	
	基本施策	5－1 1 防災・減災対策の推進			08	事業2	雨水渠改良事業	
					03	事業3	事務費等	
					03			
事業期間		平成25年度 ～		会計種別		一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分				施設種別			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 都市化による雨水流出量の増加に対し、放流の分散化を図り、都市浸水被害を防止するため、雨水渠の整備を進め市民生活の安全・安心を確保するもの			
内容 1 実施内容 都市化による雨水流出量の増加に対する、雨水渠及び雨水貯留施設の整備 2 活動実績 (1) 田川第一雨水幹線 工事 L=168.1m C=74,723千円 補償（支障物移設）1式 C= 609千円 用地購入 1件 C=7,194千円 ※国道19号松本拡幅関連		活動指標 ① 整備延長	
		成果指標 ① 雨水渠整備率（整備面積／計画面積）	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性		前年度の結果	継続
近年、台風、集中豪雨による、溢水、浸水被害が多く発生していることから、浸水被害防止のため、雨水渠や市管理河川・水路の整備を進める。 財源確保に努め、早期整備に向け取組みを進める。		今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	m	210.800	123.600	168.100	145.000	0.000	
	②							
	③							
成果指標	①	%	20.000	20.200	20.000	20.000	22.000	令和 8年度 91%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	128,950	224,031	147,059	338,063	234,892
事業費	千円	107,698	215,682	134,156	325,160	221,230
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	215,390	115,685	315,410	212,990
一般財源	千円	107,698	292	18,471	9,750	8,240
人件費合計	千円	21,252	8,349	12,903	12,903	13,662
正規職員	千円	21,252	8,349	12,903	12,903	13,662
人員	人	2.800	1.100	1.700	1.700	1.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	村井駅周辺整備事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3253
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理							
基本施策		5－5 交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理			予算事業	会計	01	事業 1	村井駅周辺整備事業費
	基本施策	5－5 交通需要に即した道路整備				款	08	事業 2	村井駅周辺整備事業
						項目	04	事業 3	事務費等
						目	01		
事業期間		平成19年度 ～ 令和 8年度		会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱									
地域区分		施設種別						予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 南部地域の交通拠点である村井駅周辺の利便性や安全性の向上に向け、東西自由通路の新設、老朽した駅舎の改修のほか、交通広場、自転車駐車場及び周辺道路の整備を行うもの	
内容 1 事業年度：H19～R8 2 事業内容 ・東西自由通路新設（R6.10供用開始） ・駅舎建替（バリアフリー化） ・交通広場 ・駐輪場 ・アクセス道路 3 総事業費：約53億円	活動指標 ① 東西自由通路新設に係るJR施行委託の累計額 成果指標 ① 村井駅の乗降客数 ② 笹賀・八幡原踏切を横断する歩行者数 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		継続	今後の見込み				
・線路周辺工事は鉄道事業者（ＪＲ東日本）へ工事を委託する必要があるため、工事着手までに時間を要するため、計画的な協議を行う。 ・線路の近接工事に加え、施工ヤードが狭いため、令和8年度の全体完成を目指した施工順序を検討する。							コスト			
							削減	維持	増大	
						成果	上昇			
							維持		○	
							縮小			
二次評価（外部評価）										
						今後の見込み				
							コスト			
							削減	維持	増大	
						成果	上昇			
							維持			
							縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	百万円	1,911.000	3,258.000	3,258.000	0.000		
	②							
	③							
成果指標	①	人	4,258.000	4,258.000	4,258.000	4,084.000	令和 8年度	104%
	②	人	1,216.000	1,216.000	1,216.000	412.000	令和 8年度	295%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	886,715	1,205,447	1,464,359	398,564	184,108
事業費	千円	871,535	1,193,025	1,449,382	379,792	167,410
特定財源	千円	448,500	397,300	264,900	219,300	31,800
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	276,500	345,100	373,400	123,800	121,900
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	26,386	1,085	48,000	0	0
その他	千円	120,149	449,540	763,082	36,692	13,710
一般財源	千円	15,180	12,422	14,977	18,772	16,698
人件費合計	千円	15,180	12,144	14,421	18,216	16,698
正規職員	千円	2,000	1,600	1,900	2,400	2,200
人員	人	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
平均年収	千円	0	0	0	0	0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	278	556	556	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

事業の本格化伴うもの

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		街路事業（都市構造）							
担当所属		建設課				連絡先	34-3253		
関連所属		公共用地課							
【事務事業基本情報】									
分野		5 都市基盤・危機管理							
基本施策		5－5 交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理				予算事業	01 事業1	街路事業費（都市構造）	
	基本施策	5－5 交通需要に即した道路整備				会計	08 事業2	街路事業（都市構造）	
						款	04 事業3	事務費等	
						項目	02		
事業期間		平成24年度 ～ 令和13年度		会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱									
地域区分				施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的			
松本駅周辺の幹線街路中条白板線の整備により、様々な移動手段で安全・快適に通行できる空間を確保し、交通結節点の機能強化を行うもの			
また、東の玄関口公園通りの魅力向上と、人々が集い滞留する空間の構築を行うもの			
内容		活動指標	
1 中条白板線〈巾上〉		① 幹線道路の整備延長	
(1) 事業年度 H24～R5			
(2) 事業量 L=265m W=18m 道路拡幅・無電柱化			
(3) 総事業費 約15億円			
2 中条白板線〈白板〉		成果指標	
(1) 事業年度 H27～R9		① 幹線道路の整備率（2車線以上の道路）	
(2) 事業量 L=120m W=18m 道路拡幅・白板橋架替（右折レーン設置）			
(3) 総事業費 約22億円		② 無電柱化率（中心市街地の対象道路）	
3 市道1223号線〈城西〉			
(1) 事業年度 H30～R4			
(2) 事業量 L=180m W=15m 道路拡幅・右折レーン設置			
(3) 総事業費 約5億円			
4 市道2518号線〈中央〉		効率指標	
(1) 事業年度 H29～R5			
(2) 事業量 L=160m W=10m 道路空間の再構築及び高質化・無電柱化			
(3) 総事業費 約30億円			
5 中条白板線〈中条〉			
(1) 事業年度 R4～R13			
(2) 事業量 L=190m W=18m 道路拡幅・踏切改良			
(3) 総事業費 約10億円			

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
・都市計画道路は当初の計画決定から60年余りを経過し、社会情勢や土地利用の変化による見直しが必要になっている。整備率は約46%であり、長期未着手路線の廃止、効果的な道路網の構築を検討する。 ・幹線道路の整備率は目標値を下回る。整備には事業用地の取得において地権者の協力が不可欠であるため、補償など 生活再建のための措置を講じながら、計画的に事業進捗を図る。また、資材高騰や働き方改革による制度改正（週休2日工事など）でコスト増大となっているため、引き続き、財源確保に努める。				今後の見込み				
				コスト				
				削減 維持 増大				
				成果	上昇			
					維持			○
縮小								
二次評価（外部評価）								
				今後の見込み				
				コスト				
				削減 維持 増大				
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	キロメートル	0.140	0.140	0.050	0.050		
	②							
	③							
成果指標	①	%	76.000	76.100	76.100	76.100	令和 7 年度	100%
	②	%	36.900	36.900	36.900	36.900	令和 7 年度	98%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	723,178	446,967	82,281	329,860	310,827
事業費	千円	696,613	424,678	67,101	323,788	300,960
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	278,914	165,067	20,545	153,939	150,480
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	368,600	109,600	41,500	139,700	135,400
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	49,099	150,011	5,056	30,149	15,080
人件費合計	千円	26,565	22,289	15,180	6,072	9,867
正規職員	千円	26,565	22,011	15,180	6,072	9,867
人員	人	3.500	2.900	2.000	0.800	1.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	278	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

4 年度決算額は 3 年度繰越額の増による

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

事務事業名	街路事業（防災安全）		
担当所属	建設課	連絡先	34-3253
関連所属	公共用地課		

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－5 交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理		予算 事業 目	01	事業 1	街路事業費（防災安全）	
	基本施策	5－5 交通需要に即した道路整備			08	事業 2	街路事業（防災安全）	
					04	事業 3	委託料	
					02			
事業期間		平成30年度 ～ 令和14年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策の経費

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市街地の幹線道路網の整備促進を図り、慢性的な交通混雑の緩和、危険な通学路の解消のため、都市計画道路出川浅間線、小池平田線、博労町栄町線などの整備を行うもの	
内容	活動指標
1 出川浅間線〈里山辺〉 (1) 事業年度 H30～R12 (2) 事業量 L=970m W=12～15m 道路新設・橋梁架設 (3) 総事業費 約42億円	① 幹線道路の整備延長
2 小池平田線〈庄内～深志〉 (1) 事業年度 R3～R14 (2) 事業量 L=1,040m W=18m 道路拡幅・対面通行化 ・逢初橋架替・無電柱化 (3) 総事業費 約66億円	
3 博労町栄町線〈本庄〉 (1) 事業年度 R3～R10 (2) 事業量 L=180m W=19m 道路拡幅・対面通行化 ・無電柱化 (3) 総事業費 約16億円	① 幹線道路の整備率（2車線以上の道路）
4 宮渚新橋上金井線〈城西〉 (1) 事業年度 R2～R14 (2) 事業量 L=420m W=16m 道路拡幅・対面通行化 (3) 総事業費 約23億円	② 無電柱化率（中心市街地の対象道路）
	成果指標
	効率指標

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
・都市計画道路は当初の計画決定から60年余りを経過し、社会情勢や土地利用の変化による見直しが必要になっている。整備率は約46%であり、長期未着手路線の廃止、効果的な道路網の構築を検討する。 ・幹線道路の整備率は目標値を下回る。整備には事業用地の取得において地権者の協力が不可欠であるため、補償など 生活再建のための措置を講じながら、計画的に事業進捗を図る。また、資材高騰や働き方改革による制度改正（週休2日工事など）でコスト増大となっているため、引き続き、財源確保に努める。				今後の見込み				
				コスト				
				削減 維持 増大				
				成果	上昇			
維持			○					
縮小								
二次評価（外部評価）								
				今後の見込み				
				コスト				
				削減 維持 増大				
				成果	上昇			
					維持			
	縮小							

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	キロメートル	0.140	0.140	0.050	0.050	0.000	
	②							
	③							
成果指標	①	%	76.000	76.100	76.100	76.100	76.400	令和 7 年度 100%
	②	%	36.900	36.900	36.900	36.900	37.800	令和 7 年度 98%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	323,831	475,259	729,588	952,529	874,896
事業費	千円	309,410	460,838	708,336	919,892	841,500
国庫支出金	千円	170,154	253,427	387,583	505,939	462,810
特定財源	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	125,250	186,800	288,400	372,100	340,700
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	14,006	20,611	32,353	41,853	37,990
人件費合計	千円	14,421	14,421	21,252	32,637	33,396
正規職員	千円	14,421	14,421	21,252	32,637	33,396
人員	人	1.900	1.900	2.800	4.300	4.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

- ・小池平田線（庄内工区）H 3 1 完了・南松本駅石芝線（西工区）R 2 完了
- ・出川浅間線（北小松工区）H 3 1 着手（小松町工区）R 4 着手・小池平田線（逢初工区）R 4 着手・博労町栄町線（本庄）R 5 着手

【事業の評価】

[目的妥当性評価]	1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
一次評価	B なっている
[有効性評価]	2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価]	3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		単独街路事業							
担当所属		建設課				連絡先	34-3253		
関連所属		公共用地課							
【事務事業基本情報】									
分野		5 都市基盤・危機管理							
基本施策		5－5 交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理			予算事業	01	事業 1	単独街路事業費	
	基本施策	5－5 交通需要に即した道路整備				08	事業 2	単独街路事業	
						04	事業 3	事務費等	
						02			
事業期間		平成24年度	～	令和14年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策の事務
根拠法令要綱									
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的			
街路事業（補助事業）を補完するもの。また、県施行事業や他事業に関連し道路整備を実施するもの			
内容		活動指標	
1 補助事業を補完するもの		① 幹線道路の整備延長	
(1) 中条白板線〈巾上〉			
(2) 中条白板線〈白板〉			
(3) 市道1223号線〈城西〉			
(4) 市道2518号線〈中央〉			
(5) 中条白板線〈中条〉			
(6) 出川浅間線〈里山辺〉			
(7) 小池平田線〈庄内～深志〉			
(8) 博労町栄町線〈本庄〉			
(9) 宮渕新橋上金井線〈城西〉			
2 県事業または他事業関連		成果指標	
(1) 松本駅北小松線		① 幹線道路の整備率（2車線以上の道路）	
ア 事業年度 H31～R6			
イ 事業量 L=52m W=16m 交差点改良			
ウ 総事業費 約17億円		② 無電柱化率（中心市街地の対象道路）	
(2) 市道1057号線			
ア 事業年度 H29～R10			
イ 事業量 L=250m W=5m 道路移設・無電柱化			
ウ 総事業費 約14億円			
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・都市計画道路は当初の計画決定から60年余りを経過し、社会情勢や土地利用の変化による見直しが必要になっている。整備率は約46%であり、長期未着手路線の廃止、効果的な道路網の構築を検討する。		今後の見込み	
・幹線道路の整備率は目標値を下回る。整備には事業用地の取得において地権者の協力が不可欠であるため、補償など 生活再建のための措置を講じながら、計画的に事業進捗を図る。また、資材高騰や働き方改革による制度改正（週休2日工事など）でコスト増大となっているため、引き続き、財源確保に努める。		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
			○
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	キロメートル	0.140	0.140	0.050	0.050	0.000	
	②							
	③							
成果指標	①	%	76.000	76.100	76.100	76.100	76.400	令和 7 年度 100%
	②	%	36.900	36.900	36.900	36.900	37.800	令和 7 年度 98%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	356,707	219,514	94,567	60,887	154,533
事業費	千円	352,912	214,201	90,772	57,851	149,220
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	352,912	214,201	90,772	57,851	149,220
人件費合計	千円	3,795	5,313	3,795	3,036	5,313
正規職員	千円	3,795	5,313	3,795	3,036	5,313
人員	人	0.500	0.700	0.500	0.400	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R 3 以前は単独松本城周辺整備事業を含む

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

維持課

課長 宮下 貴臣

課長 武川 裕

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	林道維持管理事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		4 環境・エネルギー						
基本施策		4－4 森林の保全・再生・活用						
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業 1	林道維持管理費	
	基本施策	4－4 森林の保全・再生・活用		款	06	事業 2	林道維持管理費	
				項目	01	事業 3	事務費等	
				目	04			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 森林整備・観光道路としても利用される主要林道の安全確保のため、適切な維持管理を行うもの	
内容 1 松本市管理林道 4路線 延長41,462m (林道よもぎこば線、林道美ヶ原線、林道奈川安曇線A線・B線) (1) 林道管理業務委託 巡回、路面清掃、側溝清掃、除草、除雪等 (2) 林道維持補修工事 舗装・法面・路肩・側溝補修、安全施設整備等	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続	
・山地の過酷な自然条件の影響により、林道施設の老朽化、損傷等が増加している。 ・主要な観光道路の安定的な交通を確保するため、引き続き適正な維持管理を行う。				今後の見込み			
					コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持	○	
成果	縮小						

二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
					コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				成果	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

林道の維持管理費のため、目標値の設定は不適當

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度		単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト		千円	44,409	58,510	65,412	60,941	76,648
事業費		千円	42,891	56,992	63,894	59,423	75,130
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	42,891	56,992	63,894	59,423	75,130
人件費合計		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
	人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

〔目的妥当性評価〕 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている
------	---	-------

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
------	---	------------------------

〔効率性評価〕 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている
------	---	-------

【総合評価】

評價

B

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	地籍調査事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3019
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		その他						
基本施策		その他（行政運営全般）						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業1	地籍調査事業費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	08	事業2	地籍調査事業	
				項目	01	事業3	事務費等	
				目	01			
事業期間		平成 元年度 ～ 令和 7年度	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分		四賀	施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国土調査法に基づく事業で、古い公図を改め最新の公図（不動産登記法に基づく地図）を法務局に設置することで、現地と公図の相違をなくし、土地境界を巡るトラブルの防止や土地利用の円滑化等を図るもの	
内容 四賀地区内の各地籍を明確にするため、該当地の実態調査（所有者の経緯調査等）から、現地測量による境界立会を行い、確定した境界に基づく新たな公図を作成し、法務局に登録を行った。 令和7年度に「13-3工区」の登記手続きを完了して、平成元年度から始めた当該事業が完了となった。 調査総面積828ha	活動指標 ① 活動取組面積
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続	今後の見込み
土地の権利等（相続手続き他）により、登記手続きが完了していない面積約14ha分を処理、令和7年度を以って事業完了。総測量面積828ha、作業期間H1～R7。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① h a	10.000	10.000	14.000	0.000	0.000	令和 7 年度	
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

令和7年度をもって、地籍調査事業完了。総測量面積828ha。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	11,569	5,089	5,528	3,141	0
事業費	千円	2,509	2,069	2,508	121	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,509	2,069	2,508	121	0
人件費合計	千円	9,060	3,020	3,020	3,020	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	9,060	3,020	3,020	3,020	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	市道管理事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3019
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－5 交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	市道管理費	
	基本施策	5－5 交通需要に即した道路整備		款	08	事業 2	市道管理費	
				項目	01	事業 3	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 道路法、河川法等に基づき、市民生活の基礎的インフラとして重要な施設の適切な管理を行うもの	
内容 (1)市道認定事務 道路法及び市道認定要綱に基づき、適正な市道認定を行う (2)市道管理事務 道路法に基づき、市道付帯設備の管理業務を行う (3)市道占用等許可業務及び料金徴収 道路法、河川法及び市条例に基づき、市道占用の許可を行う (4)許認可事務（道路法・河川法） 道路法、河川法及び市条例に基づき許認可事務を行う (5)境界確認事務 官民界との境界確認を行う (6)特殊車両通行許可協議 法に基づき、特殊車両通行許可協議を行う (7)事故対応業務 道路の構造物が原因で発生した市道上の事故への賠償及び自損事故で破損した道路施設の事故処理に対応する	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
市民生活の基礎的インフラとして重要なため、適切な管理を引き続き継続する。					コスト
					削減 維持 増大
				成果	上昇
					維持
二次評価（外部評価）					
					コスト
					削減 維持 増大
				成果	上昇
					維持

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

道路の状況により実施する、また、申請により実施するものであり目標設定は不適當

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	122,832	121,552	103,860	104,857	110,040
事業費	千円	68,232	51,772	34,080	35,077	40,260
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	109	100	120	110
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	20	10	100	40
その他	千円	0	497	690	64	660
一般財源	千円	68,232	51,146	33,280	34,793	39,450
人件費合計	千円	54,600	69,780	69,780	69,780	69,780
正規職員	千円	45,540	60,720	60,720	60,720	60,720
人員	人	6.000	8.000	8.000	8.000	8.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	9,060	9,060	9,060	9,060	9,060
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	道路情報管理事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3019
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－5 交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	道路情報管理費	
	基本施策	5－5 交通需要に即した道路整備		款	08	事業 2	道路情報管理費	
				項目	01	事業 3	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 道路法の規定に基づき本市が管理する市道について、道路情報を効率的に管理するもの	
内容 松本市道路台帳補正業務 年度ごとに市道の新設、改良、舗装等に伴い認定、変更、廃止された市道について道路台帳を補正して、図面、各種調書の更新を実施し、道路延長及び面積等の数値を掌握する	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
市民生活の基礎的インフラとして重要なため、適切な管理を引き続き継続する。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

道路の状況により実施するものであり目標設定は不適当

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	32,609	32,656	33,820	33,509	35,460
事業費	千円	25,019	25,066	26,230	25,919	27,870
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	39	70	29	70
一般財源	千円	25,019	25,027	26,160	25,890	27,800
人件費合計	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
正規職員	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
人員	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	補助金（土木総務費）		
担当所属	維持課	連絡先	34-3019
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		その他						
基本施策		その他（行政運営全般）						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業1	補助金	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	08	事業2	補助金	
				項目	01	事業3	私道舗装	
				目	01			
事業期間		昭和51年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市道に認定することが困難である私道等の整備を促進し、市民の生活環境の向上を図るため、私道等の舗装工事に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 内容 松本市私道等補助金交付要綱の条件を満たす路線 1 補助率 (1) 補助率100分の100 公道に3戸以上の住宅の主たる出入り口が接続し、起終点が公道に接続する有効幅員1.8m以上の公衆用道路 (2) 補助率100分の 50 公道に3戸以上の住宅の主たる出入り口が接続し、道路の有効幅員が1.8m以上、道路延長35m以上、袋路状の公衆用道路	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
地元要望の集約と補助金交付を滞りなく進める		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持		○
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	4,508	4,287	4,323	3,641	3,759
事業費	千円	2,990	2,769	2,805	2,882	3,000
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,990	2,769	2,805	2,882	3,000
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	759	759
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	759	759
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	駅前広場管理事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3019
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		その他						
基本施策		その他（行政運営全般）						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業1	駅前広場管理費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	08	事業2	駅前広場管理費	
				項目	01	事業3	事務費等	
				目	03			
事業期間		平成21年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 駅前広場・自由通路を利用する市民及び旅客の安全かつ円滑な通行を確保したうえで、施設を効率的に運営しつつサービスの向上を図るもの	
内容 松本駅、北松本駅、平田駅の駅前広場及び自由通路 1 指定管理者制度による施設管理 2 使用料金の徴収 ・駅前広場使用料 ・自家用車整理場使用料（松本駅お城口・アルプス口広場） ・駅前広場タクシー駐車場使用料（松本駅お城口・アルプス口、北松本駅お城口・アルプス口） 3 昇降機の維持管理 ・松本駅エレベーター、エスカレーター ・北松本駅エレベーター ・平田駅エレベーター 4 スプリンクラー設備点検（指定管理料に含む） ・設備点検 ・消防法法定点検	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
施設の経年劣化による改修を、計画的に進めていく必要がある				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

施設の管理事業であるため、指標の設定は不適當

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	271,854	66,555	60,332	67,965	61,623
事業費	千円	264,264	60,483	54,260	64,929	56,310
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	29,439	32,500	27,333	28,340
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	264,264	31,044	21,760	37,596	27,970
人件費合計	千円	7,590	6,072	6,072	3,036	5,313
正規職員	千円	7,590	6,072	6,072	3,036	5,313
人員	人	1.000	0.800	0.800	0.400	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	単独道路橋りょう維持補修事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－4 交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	単独道路橋りょう維持補修事業費	
	基本施策	5－4 交通需要に即した道路整備		款	08	事業 2	単独道路橋りょう維持補修事業	
				項	02	事業 3	事務費等	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 道路の構造を保全し、円滑な交通を確保するために、常に良好な状態に保つよう、道路施設（橋梁・側溝・路肩法面・安全施設など）の維持補修、街路樹の剪定、路面・側溝清掃、除草、除融雪などの業務を外注・直営で分担して行うもの	
内容 1 道路施設等管理業務 市道の安全な通行を常時確保するため、道路施設を管理する。 2 道路除融雪業務 冬期間の安全な通行を確保するため、幹線道路を主に管理する。 3 老朽化や破損等の道路施設維持補修 市道の安全な通行を常時確保するため、応急的に補修する。	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
高度経済成長期に集中的に整備された道路施設は相当量あり、急速に老朽化が進み、損傷、不具合が増加している。また、管理不全土地も増加しているなか、道路上への倒木、草木の繁茂に対する要望も増加しているため、継続が必要		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持		○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
道路の状況により実施するため、目標値の設定は不適当								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	1,092,935	1,281,182	1,101,702	1,163,956	1,007,141
事業費	千円	909,265	1,097,512	918,032	980,286	827,127
特定財源	千円	0	0	0	500	0
国庫支出金	千円	0	650	500	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	7	10	0	0
受益者負担	千円	0	13	2,260	1,450	0
その他	千円	909,265	1,096,842	915,262	978,336	827,127
一般財源	千円	183,670	183,670	183,670	183,670	180,014
人件費合計	千円	182,160	182,160	182,160	182,160	176,088
正規職員	千円	24.000	24.000	24.000	24.000	23.200
人員	人	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
平均年収	千円	1,510	1,510	1,510	1,510	3,926
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	道の駅維持管理事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3019
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－4 交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	道の駅維持管理費	
	基本施策	5－4 交通需要に即した道路整備		款	08	事業 2	道の駅維持管理費	
				項目	02	事業 3	委託料	
				目	02			
事業期間		平成21年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 今井道の駅を利用する市民及び観光客等の利便性や安全性を確保し、施設を効率的に運営しつつサービスの向上を図るもの	
内容 県が設置した今井道の駅について、県との管理協定に基づき、市が実施する部分の施設管理を行う。（委託による清掃・消耗品の補充等日常的な維持管理） ※対象施設 駐車場、歩道、公衆便所、休憩施設	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
県と調整しながら、施設改修を計画的に進めていく。 人件費の増額により今後も維持管理事業費が増加してゆく。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

施設の管理事業であるため、指標の設定は不適切

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	6,881	6,701	6,915	5,067	4,269
事業費	千円	3,086	2,906	3,120	3,549	3,510
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,086	2,906	3,120	3,549	3,510
人件費合計	千円	3,795	3,795	3,795	1,518	759
正規職員	千円	3,795	3,795	3,795	1,518	759
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.200	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	単独河川維持補修事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理					
基本施策		5－1 0 防災・減災対策の推進					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	単独河川維持補修事業費
	基本施策	5－1 0 防災・減災対策の推進		款	08	事業 2	単独河川維持補修事業
				項目	03	事業 3	工事請負費
				目	02		
事業期間		～	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 河川を常時良好な状態に保つため、機能維持を行うもの	
内容 1 河川の機能を常時確保するため、応急的に補修を実施する。 (1) 老朽化や破損等による河川施設の補修 (2) 浚渫や支障木撤去による流下断面の確保	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		継続	今後の見込み			
河川を常時良好な状態に保つため継続する。						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			
						維持		○	
					縮小				
二次評価（外部評価）									
					今後の見込み				
						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			
						維持			
					縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

河川の状況により実施するため、目標値の設定は不適当

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	13,160	13,162	13,164	13,126	13,145
事業費	千円	7,855	7,857	7,859	7,821	7,840
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,855	7,857	7,859	7,821	7,840
人件費合計	千円	5,305	5,305	5,305	5,305	5,305
正規職員	千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	スーパー林道（奈川安曇線B線）舗装補修事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		4 環境・エネルギー									
基本施策		4－4 森林の保全・再生・活用									
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業 1	単独林道整備事業費				
	基本施策	4－4 森林の保全・再生・活用		款	06	事業 2	単独林道奈川安曇線 B 線舗装改修事業				
				項	01	事業 3	工事請負費				
				目	04						
事業期間		平成31年度	～	令和 8年度	会計種別	一般会計				事業種別	政策の事務
根拠法令要綱											
地域区分		安曇	施設種別					予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標	
趣旨・目的 森林施業の効率化と観光資源の有機的なネットワークを確立するため、林道安曇線B線の整備を行うもの 内容 林道奈川安曇線B線の舗装補修工事 事業期間：H31～R8 総事業費：211,050千円 事業内容：表層打換工 L=4.4km W=6.0m～7.0m		
	活動指標	
	① 整備延長	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
・林道奈川安曇線B線は、乗鞍高原と白骨温泉を結ぶ幹線林道である。落石や舗装の傷みが多く施設も老朽化しているため、継続して整備を行う必要がある。 ・整備促進には、財源確保が課題であり、令和元年度から単独事業として過疎債を利用して整備を行っているが、過疎債の期限（R8）までの完了が困難なため、事業計画見直しを行う。								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持		○	
	縮小									
二次評価（外部評価）										
								今後の見込み		
								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持			
	縮小									

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	m	1,821.000	2,301.000	3,294.000	4,394.000	令和 8 年度	75%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	19,899	20,097	26,631	55,363	53,849
事業費	千円	17,622	17,820	24,354	53,086	53,090
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	17,800	24,300	53,000	53,000
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	17,622	20	54	86	90
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	759
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	759
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		美ヶ原スカイライン（林道美ヶ原線）舗装補修事業							
担当所属		維持課			連絡先		34-3244		
関連所属									
【事務事業基本情報】									
分野		4 環境・エネルギー							
基本施策		4－4 森林の保全・再生・活用							
総合計画	分野	4 環境・エネルギー			予算事業	01	事業1	単独林道整備事業費	
	基本施策	4－4 森林の保全・再生・活用				06	事業2	美ヶ原スカイライン（林道美ヶ原線）舗装補修事業	
						01	事業3	工事請負費	
						04			
事業期間		令和 5年度 ～ 令和 9年度		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱									
地域区分				施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 市街地・温泉地・高原地の連携強化を図るため、美ヶ原再生計画に基づき、観光道路として美ヶ原スカイライン（林道美ヶ原線）の整備を行うもの			
内容 美ヶ原スカイライン（林道美ヶ原線）の舗装補修工事 事業期間：R5～R9 総事業費：500,000千円 事業内容：表層工 L=11.5km、W=6.0m～8.0m 拡幅整備（2車線確保）一式 一部路盤入替工 一式 道路付属物施設工（ガードレール・カーブミラー）一式		活動指標 ① 道路整備率（2,300m／年に対する整備率）	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
・美ヶ原スカイライン（林道美ヶ原線）は、市街地・温泉地・高原地を結ぶ主要な観光道路であるが、落石や舗装の傷みが多く施設も老朽化しているため、継続して整備を行う必要がある。				コスト			
				削減	維持	増大	
		成果	上昇				
			維持		○		
		縮小					
二次評価（外部評価）							
					今後の見込み		
				コスト			
				削減	維持	増大	
		成果	上昇				
			維持				
		縮小					

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	2,620.000	5,150.000	7,130.000	9,430.000	11,500.000	令和 9 年度 62%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	9,746	100,562	100,562	90,574	100,569
事業費	千円	8,987	99,803	99,803	89,815	99,810
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	80,800	89,800
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	8,987	99,803	99,803	9,015	10,010
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	作業用車両整備事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属	維持課		

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理							
基本施策		5－5 交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	単独道路橋りょう維持補修事業費		
	基本施策	5－5 交通需要に即した道路整備		款	08	事業 2	作業用車両整備事業		
				項	02	事業 3	事務費等		
				目	02				
事業期間		平成27年度	～	永年	会計種別		一般会計	事業種別	政策の事務
根拠法令要綱									
地域区分			施設種別			予算要求区分		政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 道路等の維持管理において、緊急対応から日常管理まで重要な役割を担っている土木センターの作業用車両を、車両の更新基準に基づき計画的に更新を行うことで、経年劣化による作業効率の低下や維持管理費を抑制し、安全・安心な道路環境の維持と作業員の事故防止を図るもの			
内容 1 土木センターの作業用車両更新（全22台） 建設機械特殊車（モーターグレーダー等） 6台 特殊自動車（ダンプトラック・トラッククレーン等） 16台 2 7年度実績 道路清掃車 1台		活動指標 ① 車両の更新基準内の台数	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
継続して作業車両を計画的に更新することにより、トータルコストの縮減を図る。				今後の見込み				
				コスト				
				削減	維持	増大		
				成果	上昇 維持 縮小		○	
二次評価（外部評価）								
				今後の見込み				
				コスト				
				削減	維持	増大		
				成果	上昇 維持 縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	73.700	68.400	68.200	68.200	0.000	
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	17,369	28,314	22,194	41,435	12,379
事業費	千円	16,610	27,555	21,435	40,676	11,620
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	16,610	27,555	21,435	40,676	11,620
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	m	4,059.000	5,339.000	7,607.000	8,952.000	令和 9年度	85%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

新規に緊急自然災害防止対策事業債を利用し事業進捗を図った。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	52,272	21,065	124,069	138,787	90,017
事業費	千円	46,200	14,993	117,997	134,992	87,740
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	46,200	14,993	117,997	134,992	87,740
人件費合計	千円	6,072	6,072	6,072	3,795	2,277
正規職員	千円	6,072	6,072	6,072	3,795	2,277
人員	人	0.800	0.800	0.800	0.500	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

財源として、6年度から公共施設等適正管理推進事業債、7年度から緊急自然災害防止対策事業債を取入れたため

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

事務事業名	除雪機械整備事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属	維持課		

分野		5 都市基盤・危機管理									
基本施策		5－4 交通需要に即した道路整備									
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理				予算 事業 項目	01	事業 1	道路橋りょう維持補修事業費（社会資本）		
	基本施策	5－4 交通需要に即した道路整備					08	事業 2	除雪機械整備事業		
							02	事業 3	車両購入費		
							02				
事業期間		平成28年度 ～ 永年		会計種別	一般会計				事業種別	政策の事務	
根拠法令要綱											
地域区分				施設種別					予算要求区分	政策の経費	

事業概要	対象指標
趣旨・目的 積雪地域に指定されている安曇・奈川・梓川地区の地元業者及び町会に 対して、貸与している除雪機械の老朽化が進んでいることから、計画的に 除雪機械の更新を図るもの	
内容 R 4 から奈川地区の除雪作業車両（市貸与）を随時更新 R 5 タイヤドーザー（スノーブラウ付） 4 台 R 6 " 5 台 R 7 " 1 台 R 8 " 1 台	活動指標
	① 車両の更新基準内の台数
	成果指標
	効率指標

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		継続	今後の見込み			
継続して除雪機械を計画的に更新することにより、トータルコストの縮減を図る。						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			
						維持		○	
					縮小				
二次評価（外部評価）									
						今後の見込み			
						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			
						維持			
					縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	61.500	77.800	81.500	85.200	0.000	
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	29,519	27,304	30,349	15,895	8,559
事業費	千円	28,760	26,545	29,590	15,136	7,800
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	11,140	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	7,200	23,500	16,600	14,900	7,300
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	21,560	3,045	1,850	236	500
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	舗装長寿命化事業（防災安全）		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5都市基盤・危機管理						
基本施策		5－4 交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業1	道路橋りょう維持補修事業費（防災安全）	
	基本施策	5－4 交通需要に即した道路整備		款	08	事業2	舗装長寿命化事業（防災安全）	
				項目	02	事業3	工事請負費	
					02			
事業期間		平成29年度　～	会計種別		一般会計		事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分		政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 R元年度に幹線道路やバス路線で実施した路面性状調査において、要補修と判断された87kmのうち、特に劣化が著しい21.5kmについて、舗装長寿命化対策として、補助事業と単独事業で一体的に整備するもの			
内容 1 事業内容 (1) 計画名 : 舗装長寿命化修繕計画 (2) 事業名 : 舗装長寿命化事業（防災安全）、同（地方創生推進）単独舗装長寿命化事業 (3) 事業年度 : R1～R10 (4) 施工延長 : 約21.5km 2 令和7年度実績 市道6012号線 全層打換 L＝208m C＝44, 726千円		活動指標 ① 整備延長	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
交付金事業である本事業は、例年要望額に対して内示額が著しく低いため、事業進捗が図られていない。 一方、令和5年度から一部の路線を別事業（地方創生）へ移行し、財源確保を図ったことにより、単独事業も合わせ、舗装長寿命化事業全体で進捗率は回復している。				今後の見込み				
				成果	コスト			
					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持	○		
縮小								
二次評価（外部評価）								
				今後の見込み				
				成果	コスト			
					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
縮小								

【指標の推移】

		単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m	4,405.000	4,985.000	5,193.000	5,989.000	8,650.000	令和10年度	60%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	16,951	15,191	51,786	48,521	155,387
事業費	千円	9,361	7,601	44,196	44,726	153,110
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	4,676	3,800	22,079	22,312	76,500
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	4,200	3,400	19,900	20,000	72,200
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	485	401	2,217	2,414	4,410
人件費合計	千円	7,590	7,590	7,590	3,795	2,277
正規職員	千円	7,590	7,590	7,590	3,795	2,277
人員	人	1,000	1,000	0,500	0,500	0,300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
今後は、舗装道路の経年劣化が益々進むことが予想されるため、財源確保を行い事業進捗を図る。						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	舗装長寿命化事業（地方創生）		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－4 交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	道路橋りょう維持補修事業費(地方創生推進)	
	基本施策	5－4 交通需要に即した道路整備		款	08	事業 2	舗装長寿命化事業(地方創生推進)	
				項	02	事業 3	工事請負費	
				目	02			
事業期間		令和 5年度 ～ 令和 9年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 R元年度に幹線道路やバス路線で実施した路面性状調査において、要補修と判断された87kmのうち、特に劣化が著しい21.5kmについて、舗装長寿命化対策として、補助事業と単独事業で一体的に整備するもの	
内容 1 事業内容 (1) 計画名 : 舗装長寿命化修繕計画 (2) 事業名 : 舗装長寿命化事業（防災安全）、同（地方創生推進） 単独舗装長寿命化事業 (3) 事業年度 : R1～R10 (4) 施工延長 : 約21.5km 2 令和7年度実績 市道8087号線 全層打換 L=994m C=202,620千円 市道1530号線 全層打換 L=203m C= 44,150千円 (土質調査含む) 市道3546号線 全層打換 L=436m C= 75,097千円 (土質調査含む)	活動指標 ① 整備延長 成果指標 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
防災・安全交付金事業の内示率が低いため、令和5年度から一部の路線を本事業に移行し財源確保を図ったことにより、単独事業も合わせ、舗装長寿命化事業全体で進捗率は回復している。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	m	688.000	1,141.000	2,774.000	3,560.000	5,464.000	令和 9 年度 51%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	0	102,531	87,634	325,662	173,655
事業費	千円	0	94,941	83,839	321,867	169,860
国庫支出金	千円	0	47,465	41,870	160,933	84,832
特定財源	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	42,700	37,700	144,500	76,100
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	4,776	4,269	16,434	8,928
人件費合計	千円	0	7,590	3,795	3,795	3,795
正規職員	千円	0	7,590	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.000	1.000	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

今後は、舗装道路の経年劣化が、益々進むことが予想されるため、財源確保を行い事業進捗を図る。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		道路構造物定期点検事業（道路メンテ）	
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属	建設課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5－4 交通需要に即した道路整備		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算会計 01 事業1 道路橋りょう維持補修事業費（防災安全）
	基本施策	5－4 交通需要に即した道路整備	08 事業2 道路構造物定期点検事業
			02 事業3 委託料
			02
事業期間	平成26年度 ～	会計種別	一般会計
		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標
趣旨・目的 橋梁など道路構造物の定期点検及び長寿命化修繕計画に基づく修繕の実施により、安全性や災害時の避難路、輸送路を確保するとともに、予防保全型への転換を進め、将来的な財政負担の平準化を図るものです。		
内容 1 道路構造物定期点検 (1) 定期点検 橋梁、横断歩道橋、トンネル、大型カルバートについて 5年に1回実施 診断結果に基づき個別の修繕計画を策定 (2) 修繕 要補修と診断された横断歩道橋、トンネル、大型カルバートについて修繕を実施 (橋梁修繕は別事業) 2 令和7年度実績 (1) 橋梁・トンネル点検 委託点検：191橋、1箇所（トンネル） 直 営： 54橋 C＝74,009千円 (2) 設計委託 横断歩道橋：2橋 C＝12,254千円 (3) 修繕工事 架 道 橋：1箇所 ト ン ネ ル：1箇所 横断歩道橋：1橋 C＝44,451千円		活動指標 ① 定期点検の義務対象施設総数（997箇所／5年）に対する進捗率
		成果指標
		効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）												
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み				
国庫補助金を活用し橋梁点検業務委託を実施している。8年度から新技術を活用した短期的コスト縮減の検討が必須条件となり、検討を実施することにより、要望額に対して満額内示額の状況にある。								コスト				
								削減 維持 増大				
						成果		上昇 維持 縮小		○		
二次評価（外部評価）												
								今後の見込み				
								コスト				
								削減 維持 増大				
						成果		上昇 維持 縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	100.000	24.700	49.200	74.100	100.000	令和10年度 49%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	97,414	92,439	77,619	145,894	108,296
事業費	千円	81,499	76,524	60,929	130,714	97,670
特定財源						
国庫支出金	千円	0	42,080	33,508	71,250	53,280
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	21,300	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	81,499	34,444	27,421	38,164	44,390
人件費合計	千円	15,915	15,915	16,690	15,180	10,626
正規職員	千円	11,385	11,385	15,180	15,180	10,626
人員	人	1,500	1,500	2,000	2,000	1,400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	4,530	4,530	1,510	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
道路構造物(橋梁・横断歩道橋・トンネル等)の健全性を把握して、構造物の長寿命化を図るために継続する。						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

公園緑地課

課長 高頭 康博

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	アルプス公園自然活用事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理							
基本施策		5－7 緑を活かした魅力あるまちづくり							
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理			予算事業	会計	01	事業 1	アルプス公園自然活用事業費
	基本施策	5－7 緑を活かした魅力あるまちづくり				款	08	事業 2	アルプス公園自然活用事業
						項	04	事業 3	事務費等
						目	04		
事業期間		令和 3年度 ～ 令和 9年度		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市アルプス公園自然活用実行会議設置要綱							
地域区分			施設種別	スポーツ・公園施設			予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 アルプス公園北側拡張部いきものふれあいの森（北側拡張部）の自然活用について、松本市アルプス公園自然活用実行会議の提言に沿った運営管理や施設整備を行うもの	
内容 (1) アルプス公園いきものふれあいの森（北側拡張部）の自然活用について実行するもの (2) アルプス公園について管理運営体制を実現するもの (3) アルプス公園の施設改修をするもの(森の入口休憩所 デッキ改修等)	活動指標
	① 公園ボランティアの登録数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
松本市アルプス公園自然活用実行会議の提言内容を基に実施計画を作成し、ソフトおよびハードの事業を進めて行く。 いきものふれあいの森（北側拡張部）の利活用促進が見込まれる。今後、ハード事業の実施によりコスト増が見込まれる。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	人	0.000	11.000	12.000	15.000	20.000	令和12年度 60%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	233	116	15,250	47,960	47,580
事業費	千円	233	116	70	32,780	32,400
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	233	116	70	32,780	32,400
人件費合計	千円	0	0	15,180	15,180	15,180
正規職員	千円	0	0	15,180	15,180	15,180
人員	人	0.000	0.000	2.000	2.000	2.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	アルプス公園小鳥と小動物の森大規模改修事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理					
基本施策		5－7 緑を活かした魅力あるまちづくり					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理		予算事業	01	事業 1	アルプス公園小鳥と小動物の森大規模改修事業費
	基本施策	5－7 緑を活かした魅力あるまちづくり			08	事業 2	アルプス公園小鳥と小動物の森大規模改修事業
					04	事業 3	委託料
					04		
事業期間		平成28年度 ～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分			施設種別	スポーツ・公園施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 経年による施設の老朽化が著しいため、来園者の観覧環境、耐震性能、動物逸走防止等の点で課題が多く出てきている。また、昭和53年当時の動物園整備は、衛生面を重視し掃除や殺菌が簡単にできるよう、床や壁にはコンクリートやタイルを使用することが一般的であった。近年は、コンクリートで囲われた環境は動物にとって望ましい環境とは言えないことがわかってきており、動物の環境エンリッチメント（動物の福祉や健康）が動物園管理において重要とされている。 このような面からの改善も課題となっており、利用者からも改善要望が寄せられている。 このような課題を解決するため、施設の改修を行うもの。	
内容 ～R3：各種調査、計画、実施設計 R3～R4：サル舎、タヌキ舎改修 R5～R6：イノシシ舎改修 R6～R7：水鳥舎等、改修 R8～R9：バードホール改修 R10以降：園路等改修	活動指標
	① 改修した施設数
	成果指標
	① 小鳥と小動物の森入園者数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
老朽化した施設の改修を計画的に実施し、展示効果を高め、入場者数増加を図る。 バードホールの改修等、大型施設建設によりコスト増となることから、財源確保に向けた検討が必要。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 施設	0.000	1.000	1.000	1.000	5.000	令和 9 年度	20%
	②							
	③							
成果指標	① 人	61,710.000	73,379.000	73,379.000	80,000.000	180,000.000	令和 1 0 年度	41%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	151,058	13,097	160,284	37,917	15,197
事業費	千円	148,781	10,820	158,007	35,640	12,920
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	96,600	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	148,781	10,820	61,407	35,640	12,920
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		アルプス公園魅力向上事業									
担当所属		公園緑地課			連絡先		34-3254				
関連所属											
【事務事業基本情報】											
分野		5都市基盤・危機管理									
基本施策		5－7緑を活かした魅力あるまちづくり									
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理		予算事業	01	事業1	アルプス公園魅力向上事業費				
	基本施策	5－7緑を活かした魅力あるまちづくり			08	事業2	アルプス公園魅力向上事業				
					04	事業3	事務費等				
					04						
事業期間		令和 4年度 ～ 令和 9年度		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱		松本市アルプス公園魅力向上検討会議設置要綱									
地域区分				施設種別		スポーツ・公園施設		予算要求区分		政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 アルプス公園全体の魅力向上に関して、松本市アルプス公園魅力向上検討会議の提言に沿った整備を行うもの。			
内容 アルプス公園全体の魅力向上に向けた整備（未整備地及び展望広場等）		活動指標	
		① 予算執行率	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		前年度の結果		今後の見込み			
継続		継続					
市民会議である松本市アルプス公園魅力向上検討会議の提言内容は、市民の意見として整備方針の方向性を反映させハード、ソフト事業を実施することとする。				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果			
				上昇			
				維持			
				縮小			
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果			
				上昇			
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	99.000	99.000	99.000	0.000		
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	3,408	8,058	36,969	57,999	265,649
事業費	千円	372	6,540	36,210	57,240	264,890
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	372	6,540	36,210	57,240	264,890
人件費合計	千円	3,036	1,518	759	759	759
正規職員	千円	3,036	1,518	759	759	759
人員	人	0.400	0.200	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	公園維持管理事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－7 緑を活かした魅力あるまちづくり						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	公園維持管理費	
	基本施策	5－7 緑を活かした魅力あるまちづくり		款	08	事業 2	公園維持管理費	
				項	04	事業 3	事務費等	
				目	03			
事業期間		平成28年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	スポーツ・公園施設			予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市民の健全な心身を育む場として公共の福祉の増進を図るとともに、災害時における避難所として防災対策の推進をするため、適正な公園施設の維持管理を行もの。	
内容 1 業務委託 (1) 公園緑地の維持管理業務 シルバー人材センター他業務委託 (33公園) (2) ゴミ収集・処分業務 (157公園 150t) (3) 害虫防除駆除 (92公園 334本処理) (4) 除草業務 ア 草刈 (7カ所 延べ60,600㎡) イ 芝除草 (11カ所 95,900㎡) ウ 植樹帯除草 (14カ所 26,450㎡) (5) アルプス公園 ドリームコースター、電気工作物、浄化槽、時計、消防設備等の保守点検 (6) 公園遊具施設の点検 (日常・定期) 及び指導 (自主点検、指定管理者、委託業者)	活動指標
	① 公園遊具施設事故発生件数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・公園施設の老朽化が進んでいるため、計画的な更新、補修などの対策が必要となっている。 ・倒木や支障枝、ムクドリ対策など、公園の状況に応じた、剪定や伐採などの樹木管理が必要となっている。 ・遊具施設の点検 (定期・日常) を実施することにより安心・安全な公園利用ができる。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価 (外部評価)				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	230,774	228,534	238,358	240,478	249,728
事業費	千円	208,656	206,416	216,240	218,360	227,610
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	208,656	206,416	216,240	218,360	227,610
人件費合計	千円	22,118	22,118	22,118	22,118	22,118
正規職員	千円	13,662	13,662	13,662	13,662	13,662
人員	人	1.800	1.800	1.800	1.800	1.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	8,456	8,456	8,456	8,456	8,456
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	公園施設長寿命化事業（防災安全）		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理					
基本施策		5－7 緑を活かした魅力あるまちづくり					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算 会計 事業 目	01	事業 1	公園施設長寿命化事業費（防災安全）	
	基本施策	5－7 緑を活かした魅力あるまちづくり		08	事業 2	公園施設長寿命化事業（防災安全）	
				04	事業 3	委託料	
				04			
事業期間		平成26年度 ～	会計種別	一般会計		事業種別	政策の事務
根拠法令要綱							
地域区分			施設種別	スポーツ・公園施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 既存都市公園施設の老朽化が進んでいる状況で、維持管理におけるライフサイクルコストの軽減が求められているため、老朽化した施設の改築・更新を計画的に行うもの。 内容 1 防災・安全交付金による長寿命化計画に基づき、健全度Dもしくは耐用年数9割超過の公園施設を対象とする重点配分対象事業を実施するもの。 2 長寿命化計画に基づき、補助対象外の遊具施設を補修するもの。	対象指標	
	活動指標	
	①	長寿命化計画で策定した157公園の内32公園の施設改築の改築公園数（R2～R6までの累計）
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性	継続	前年度の結果			継続	今後の見込み			
	・公園施設及び遊具の老朽化が進んでおり、計画的な更新や補修などの対策が必要となっている。 ・都市公園における公園長寿命化計画に基づき、計画的に施設更新を進める。						コスト		
							削減	維持	増大
							成果	上昇	
			維持			○			
			縮小						
二次評価（外部評価）									
				今後の見込み					
						コスト			
						削減	維持	増大	
						成果	上昇		
				維持					
			縮小						

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 公園	23.000	9.000	5.000	3.000	32.000	令和 7 年度	16%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	42,628	71,654	35,554	62,464	47,924
事業費	千円	38,074	67,100	31,000	57,910	43,370
特定財源	千円	0	32,500	15,000	15,000	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	38,074	34,600	16,000	42,910	43,370
人件費合計	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
正規職員	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
人員	人	0.600	0.600	0.600	0.800	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	小鳥と小動物の森管理事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理							
基本施策		5－7 緑を活かした魅力あるまちづくり							
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理		予算事業	会計	01	事業 1	小鳥と小動物の森管理費	
	基本施策	5－7 緑を活かした魅力あるまちづくり			款	08	事業 2	小鳥と小動物の森管理費	
					項	04	事業 3	事務費等	
					目	03			
事業期間		～	会計種別	一般会計				事業種別	その他
根拠法令要綱									
地域区分			施設種別	スポーツ・公園施設				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 動物の飼育及び施設の維持管理を行い利用者のサービス向上に伴い入場者数の増加を図る 内容 動物の健康管理等飼育業務及び施設の維持管理	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	①	小鳥と小動物の森入園者数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続
動物の健康的な飼育や適正な施設管理を行うことにより、小鳥と小動物の森の利用者の入場者数を増やすものの。 動物の環境エンリッチメント(生育環境) に即した施設の大規模改修により、清掃等日常管理に係る費用が増となっている。		今後の見込み		
		コスト		
			削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
		コスト		
			削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 人	61,710.000	73,379.000	71,690.000	80,000.000	180,000.000	令和10年度	40%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	46,959	48,584	51,349	54,219	57,079
事業費	千円	45,898	47,523	50,590	53,460	56,320
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	228	0	0	0
一般財源	千円	45,898	47,295	50,590	53,460	56,320
人件費合計	千円	1,061	1,061	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		単独公園整備事業										
担当所属		公園緑地課						連絡先		34-3254		
関連所属												
【事務事業基本情報】												
分野		5都市基盤・危機管理										
基本施策		5－7緑を活かした魅力あるまちづくり										
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理						予算	会計	01	事業1	単独公園整備事業費
	基本施策	5－7緑を活かした魅力あるまちづくり						算	款	08	事業2	単独公園整備事業
								事	項	04	事業3	委託料
								業	目	04		
事業期間		平成28年度 ～		会計種別		一般会計			事業種別		政策的事務	
根拠法令要綱												
地域区分				施設種別		スポーツ・公園施設			予算要求区分		経常・政策的経費	
【事業概要・指標】												
事業概要 趣旨・目的 心と体の健康づくりの推進に寄与する場を提供するため、都市公園の整備、補植等による緑の再整備及び都市計画法第33条により生み出された未整備緑地の整備を行うもの 内容 1 都市公園、開発行為緑地の整備、緑の再整備 既存の都市公園の再整備と未整備となっている開発行為緑地の整備（再整備、開発） 緑の再整備（鳥獣害対策、支障木伐採） 親水施設（井戸ポンプ）の更新 洋式化便所整備 3箇所 2 大規模剪定 平瀬緑地 クヌギ等整備 一式 3 松枯れ被害木処理（市内36公園） 一式						対象指標						
						活動指標						
						① 予算執行率						
						成果指標						
						効率指標						
【今後の方向性】												
一次評価（内部評価）												
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み				
公園施設の老朽化及び樹木の巨木化が進んでいるため、計画的な改修や剪定、伐採、植栽などの対策が必要となりコスト増が見込まれる。										コスト		
										削減	維持	増大
								成果	上昇			
									維持			○
	縮小											
二次評価（外部評価）												
								今後の見込み				
										コスト		
										削減	維持	増大
								成果	上昇			
									維持			
	縮小											

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	99.000	99.000	99.000	0.000		
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	55,714	59,635	60,380	72,760	64,630
事業費	千円	40,534	44,455	45,200	57,580	49,450
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	10,000	0	0
一般財源	千円	40,534	44,455	35,200	57,580	49,450
人件費合計	千円	15,180	15,180	15,180	15,180	15,180
正規職員	千円	15,180	15,180	15,180	15,180	15,180
人員	人	2.000	2.000	2.000	2.000	2.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

事務事業名	美しいまち松本づくり事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－7 緑を活かした魅力あるまちづくり						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算 事業	会計	01	事業 1	美しいまち松本づくり事業費	
	基本施策	5－7 緑を活かした魅力あるまちづくり		款	08	事業 2	美しいまち松本づくり事業	
				項	04	事業 3	委託料	
				目	01			
事業期間		平成 5 年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別					予算要求区分	経常経費

事業概要 趣旨・目的 花いっぱい運動発祥の地として、市民が地域や自宅で花や緑を装飾し、育てる活動を推進するもの 内容 1 継続的な花いっぱい運動の取組み（松本IC、松本駅前広場へ立体花壇及び中町へハンギングバスケットの設置） 2 地区、町会、育成ボランティア団体への花苗の配布 3 全日本花いっぱい連盟、特定非営利活動法人街を花いっぱいにする会への支援 4 生垣設置補助事業の推進 5 家屋新築・誕生記念樹交付事業の推進 6 オープンガーデン事業の推進	対象指標	
	①	生垣設置延長
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続	
・私有地の緑化支援を、生垣の設置補助や記念樹交付の施策により継続して行う。 ・オープンガーデンやフラワーコンテスト等の市民による活動の紹介や発表の機会を通じ、緑化活動や花いっぱい運動の更なる機運醸成を図る。				今後の見込み			
					コスト		
					削減	維持	増大
					成果	上昇	
	維持		○				
	縮小						
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
					コスト		
					削減	維持	増大
					成果	上昇	
	維持						
	縮小						

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① m/年	195.000	80.000	115.000	150.000	0.000		
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	36,843	35,559	31,631	34,343	34,833
事業費	千円	23,940	22,656	18,728	21,440	21,930
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	23,940	22,656	18,728	21,440	21,930
人件費合計	千円	12,903	12,903	12,903	12,903	12,903
正規職員	千円	12,903	12,903	12,903	12,903	12,903
人員	人	1.700	1.700	1.700	1.700	1.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	負担金（公園維持費）		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－7 緑を活かした魅力あるまちづくり						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	負担金	
	基本施策	5－7 緑を活かした魅力あるまちづくり		款	08	事業 2	負担金	
				項	04	事業 3	灌漑施設組合	
				目	03			
事業期間		平成28年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	スポーツ・公園施設			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 公園の維持管理に用水を利活用するため、水利権を有している灌水施設組合に加盟するもの。 内容 1 灌水施設組合 負担金 12千円 梓川ふるさと公園の水の使用 総会、役員会 2 構成 梓川ふるさと公園内を通る農業用水の施設管理や水利について、水利権を持つ組合員により構成。 3 事業内容 (1) 総会、役員会の開催 (2) 施設の有効利用に関する研修 (3) 施設の保守、点検、修理等	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・灌水施設組合は、公園の維持管理に用水を利活用するため、水利権を有していることから、加盟が必要。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	771	771	779	779	779
事業費	千円	12	12	20	20	20
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	12	12	20	20	20
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	緑対策事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理							
基本施策		5－7 緑を活かした魅力あるまちづくり							
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理			予算事業	会計	01	事業 1	緑対策費
	基本施策	5－7 緑を活かした魅力あるまちづくり				款	08	事業 2	緑対策費
						項	04	事業 3	事務費等
						目	03		
事業期間		平成26年度 ～		会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱									
地域区分		施設種別						予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 緑化活動と花いっぱい運動が調和する取組みを行い、市街地における緑陰スペース等の創出を行うもの。	
内容 1 地区、町会、育成ボランティア団体への緑化木等の配布 2 市指定保存樹維持管理事業補助金制度の活用、周知 3 松本市緑化推進委員協議会への支援、協力 4 緑化相談、緑陰講座の開催	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・花いっぱい運動と関連づけた緑化活動を実施していく。 ・私有地の緑化支援を緑化相談や緑陰講座等で継続して行う。				
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	12,604	12,616	10,394	14,754	11,314
事業費	千円	8,050	8,062	5,840	10,200	6,760
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	309	310	0	0
一般財源	千円	8,050	7,753	5,530	10,200	6,760
人件費合計	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
正規職員	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

住宅課

課長 萩原 良則

事務事業名	市営住宅管理事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5-1 1 将来にわたる公共インフラの整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理			予算 事業 目	01	事業 1	市営住宅管理費
	基本施策	5-1 1 将来にわたる公共インフラの整備				08	事業 2	市営住宅管理費
						05	事業 3	事務費等
						01		
事業期間		令和 6年度 ～ 令和11年度		会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		公営住宅法、市営住宅条例ほか						
地域区分				施設種別	住宅施設		予算要求区分	経常経費

事業概要 趣旨・目的 1 市営住宅管理業務が円滑かつ効率的に実施できるよう、管理運営業務を管理代行者等に委託するもの。 2 市営住宅管理業務に必要なシステムを賃貸借するもの。 3 入居者自治について、統括する管理人に報酬を支払うもの。	対象指標
内容 1 市営住宅の管理運営業務（管理代行・指定管理） (1) 実施内容 ア 委託先 長野県住宅供給公社 イ 期間 令和6年4月1日～令和11年3月31日 (2) 主な活動実績 ・窓口業務 ・入居者募集・入居・退去手続き事務 ・入居者及び住宅管理等（保守点検及び緊急修繕業務） ・家賃決定補助、徴収業務 2 市営住宅等管理システム（賃貸借） (1) 実施内容 ア 相手方 J E C C、行政システム(株)（三者契約） イ 期間 令和3年3月1日～令和8年2月28日 (2) 主な活動実績 ・入居者・建物・家賃等の管理業務システム構築、賃貸借及び保守 3 市営住宅管理人業務 (1) 実施内容 ア 相手方 市営住宅管理人113名（各団地の入居者） イ 期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日 (2) 主な活動実績 ・団地入居者の統括、共益費の徴収・支払い、市との連絡調整等	① 年度末における募集戸数 活動指標 ① 年度末における入居戸数 成果指標 ① 年度末における現年度分の家賃収納額 効率指標

1727

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 戸	2,366.000	2,366.000	2,366.000	2,366.000	2,366.000		100%
	②							
活動指標	① 戸	2,030.000	2,013.000	1,998.000	2,000.000	2,366.000		84%
	②							
	③							
成果指標	① 千円	559,831.000	566,546.000	566,546.000	566,546.000	566,546.000		100%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	202,449	198,194	209,397	198,735	197,296
事業費	千円	185,612	179,847	191,050	184,330	183,650
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	185,612	179,847	191,050	184,330	183,650
人件費合計	千円	16,837	18,347	18,347	14,405	13,646
正規職員	千円	14,421	14,421	14,421	11,385	10,626
人員	人	1.900	1.900	1.800	1.500	1.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,416	3,926	3,926	3,020	3,020
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	一般管理事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－1 松本城を核としたまちづくり						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	一般管理費	
	基本施策	5－1 松本城を核としたまちづくり		款	08	事業 2	一般管理費	
				項	05	事業 3	委託料	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	住宅施設			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市有財産である未分譲の住宅用地及び市営住宅解体等で生じた未利用の市営住宅用地について、適切な維持・管理・処分を実施することで市有財産の価値減少を防ぎ、合わせて用地の保全・景観・住環境の確保を図るもの 内容 除草委託料（用地草刈） 12件 未分譲地及び解体等による市営住宅の敷地に繁殖する雑草を除去するため、草刈業務を委託するもの	対象指標	
	活動指標	
	①	清掃委託数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
事業の目的・内容は、市有財産の維持管理という点において必要十分なものであるが、事業の方向性として、不要な財産の処分という点が足りていない。今後、より一層不要財産処分を進めることで、全体としての市有財産維持管理経費の削減を図りたい。								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持		○	
						縮小				
二次評価（外部評価）										
						今後の見込み				
								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持			
						縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件	11.000	12.000	12.000	12.000	13.000		92%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	4,385	3,056	3,066	3,589	3,829
事業費	千円	4,083	2,297	2,307	2,830	3,070
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,083	2,297	2,307	2,830	3,070
人件費合計	千円	302	759	759	759	759
正規職員	千円	0	759	759	759	759
人員	人	0.000	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件	39.000	55.000	60.000	40.000	40.000		150%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	58,074	61,350	53,957	49,538	54,758
事業費	千円	55,797	59,073	51,680	48,020	53,240
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	55,797	59,073	51,680	48,020	53,240
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	1,518	1,518
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	1,518	1,518
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		地域住宅等整備事業（社会資本）						
担当所属		住宅課			連絡先		34-3246	
関連所属								
【事務事業基本情報】								
分野		5都市基盤・危機管理						
基本施策		5－10防災・減災対策の推進						
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理		予算事業	01	事業1	地域住宅等整備事業費（社会資本）	
	基本施策	5－10防災・減災対策の推進			08	事業2	地域住宅等整備事業（社会資本）	
					05	事業3	事務費等	
					03			
事業期間		令和 7年度 ～ 令和16年度		会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分				施設種別	住宅施設		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 令和6年に策定した「松本市公営住宅等長寿命化計画」（計画期間：令和7年～令和16年）に基づき、社会資本整備総合交付金を活用し、耐久性の向上等を図る改善等の実施により公営住宅等の長寿命化を図るもの			
内容 社会資本整備総合交付金事業 1 公営住宅等ストック総合改善事業 (1)受水槽改修工事 既存高架水槽を廃止、新耐震仕様受水槽へ更新するもの R7実績：埋橋団地 (2)防水等改修工事 R7実績：南松本団地B棟 (3)電灯幹線改修工事 R7実績：浅間南団地B棟、竹淵団地E棟、寿田町団地E棟、J棟 2 公営住宅等整備事業		活動指標 ① 社会資本整備総合交付金活用による事業実施件数	
		成果指標 ① 社会資本整備総合交付金活用による事業実施件数（全体）	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み				
既存住宅の効率的かつ効果的なストックマネジメントが重要であり、「松本市公営住宅等長寿命化計画」に基づき改修工事等を進めている。定期点検の実施によりストックの状況を把握し、安全で快適な市営住宅を長期間にわたって確保するため、予防保全的な観点から今後の修繕や改善等の計画の見直しを行い、更なる長寿命化を図る。 国からの安定的な財源確保が課題である。					コスト				
					削減 維持 増大				
					成果	上昇			
						維持		○	
					縮小				
二次評価（外部評価）									
					今後の見込み				
					コスト				
					削減 維持 増大				
					成果	上昇			
維持									
縮小									

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件／年	5.000	0.000	6.000	7.000	7.000	令和 8年度	86%
	②							
	③							
成果指標	① 件／年	104.000	104.000	110.000	117.000	116.000	令和 8年度	95%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	303,666	165,253	3,036	90,068	69,076
事業費	千円	299,871	161,458	0	87,032	66,040
特定財源	千円	110,999	62,828	0	31,561	31,510
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	72,200	0	55,400	32,400
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	188,872	26,430	0	71	2,130
人件費合計	千円	3,795	3,795	3,036	3,036	3,036
正規職員	千円	3,795	3,795	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.500	0.500	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和4年度は国費の内示額が満額であったため、前年度より事業数も増加した。令和6年度は国費の内示額減のため、除却等を優先し、受水槽改修等は行わなかったもの。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	市営住宅集会所耐震化事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－1 0 防災・減災対策の推進						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	市営住宅管理費	
	基本施策	5－1 0 防災・減災対策の推進		款	08	事業 2	市営住宅集会所耐震化事業	
				項目	05	事業 3	委託料	
				目	01			
事業期間		令和 6年度 ～ 令和10年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	住宅施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市営住宅の集会所について、耐震診断を行い、改修が必要になった場合には耐震改修を行うもの。	① 対象棟数
内容 1 実施内容 令和 6年度診断分を令和 8年度に改修、令和 8年度診断分を令和 10年度に改修	活動指標
2 耐震診断 (1) 事業年度 R 6～R 8 (2) 委託内容 市営住宅集会所の耐震診断等 (図面作成、耐震補強設計、概算工事費算出) (3) 対 象 市営住宅 16 か所のうち 5 か所 (竹淵、二子、野溝、島内、寿 3 丁目)	① 耐震化棟数
3 耐震改修 (1) 事業年度 R 8～R 10 (2) 内 容 耐震改修工事 (3) 対 象 R 8：竹淵、二子、野溝、島内 R 10：寿 3 丁目	成果指標
	① 事業進捗率（耐震化）
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
令和 6 年度に 4 棟の耐震診断を実施した結果、全て耐震強度が不足していた。この 4 棟について令和 8 年度に耐震補強工事を行う予定。 令和 8 年度に残り 1 棟を診断予定。 強度が不足していた場合には令和 10 年度に耐震補強工事を行う予定。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 ○ 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 棟	0.000	13.000	13.000	13.000	13.000	令和10年度	100%
	②							
活動指標	① 棟	0.000	8.000	8.000	12.000	13.000	令和10年度	62%
	②							
	③							
成果指標	① %	0.000	61.500	61.500	92.300	100.000	令和10年度	62%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	11,990	0	58,600
事業費	千円	0	0	11,990	0	58,600
特定財源	千円	0	0	0	0	1,750
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	11,990	0	56,850
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

寿3丁目の耐震診断は国庫補助の関係上R8年度に先送りしたため、R7年度は0予算となったもの

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	市営住宅退去者滞納家賃等整理事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属	住宅課		

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理							
基本施策		5－1 1 将来にわたる公共インフラの整備							
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理			予算事業	会計	01	事業 1	市営住宅管理費
	基本施策	5－1 1 将来にわたる公共インフラの整備				款	08	事業 2	市営住宅退去者滞納家賃等整理事業
						項	05	事業 3	委託料
						目	01		
事業期間		令和 6年度 ～		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱									
地域区分				施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市営住宅退去者の滞納家賃等を対象として、専門知識、経験及びノウハウを有する弁護士法人等に、滞納家賃等の回収及び回収不能家賃等の報告書作成業務を委託することにより、滞納家賃等の回収強化を図り、公平な市民負担の確保及び公正な行財政の向上を目的とする。	
内容 1 事業内容 (1) R 6 年度からプロポーザルにより、市営住宅退去者の滞納家賃等回収業務を弁護士法人に委託 (2) 委託内容は、滞納家賃の回収にかかわる業務や退去者からの問い合わせの対応 (3) 本業務の実施に関する費用はすべて受託者負担とし、回収した金額に成功報酬率を乗じて得た額を委託料として受託者に支払う。	活動指標
	成果指標
	① 令和 5 年度末を基準とした滞納額比率
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
令和 6 年度後半から始まった事業であるが、継続的な滞納家賃等の回収成果があるため、今後も継続し公平な市民負担の確保を目指す。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①	%	100.000	94.300	88.600	88.600	0.000	
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	1,278	2,459	2,299
事業費	千円	0	0	519	1,700	1,540
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	519	1,700	1,540
人件費合計	千円	0	0	759	759	759
正規職員	千円	0	0	759	759	759
人員	人	0.000	0.000	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	市営住宅共用部ＬＥＤ化事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		4 環境・エネルギー									
基本施策		4－1 再生可能エネルギーの導入促進									
総合計画	分野	4 環境・エネルギー			予算事業	会計	01	事業 1	市営住宅共用部 L E D 化事業費		
	基本施策	4－1 再生可能エネルギーの導入促進				款	08	事業 2	市営住宅共用部 L E D 化事業		
						項	05	事業 3	委託料		
						目	03				
事業期間		令和 6年度 ～ 令和 9年度		会計種別	一般会計				事業種別	政策の事務	
根拠法令要綱											
地域区分					施設種別	住宅施設				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市営住宅における省エネルギー化を推進し、二酸化炭素排出量削減による脱炭素社会の実現に貢献するため、市営住宅共用部分の既設照明器具のうち、ＬＥＤ化未実施のものについてＬＥＤ化を行うもの 内容 市営住宅の共用部照明を、順次リース契約によるＬＥＤ化を実施していくもの Ｒ７年度には４団地の共用部照明について実施した。	対象指標	
	活動指標	
	①	市営住宅ＬＥＤ化機数
	成果指標	
	①	市営住宅共用部照明ＬＥＤ化率
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
現在は廊下や階段等屋内の共用部を対象として事業を行っているが、令和９年度に蛍光灯の生産が終了するため、駐輪場の照明等の外部共用部を含めて早期にＬＥＤ化を進める必要がある。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 機	0.000	991.000	1,974.000	2,400.000	2,400.000	令和 8 年度	82%
	②							
	③							
成果指標	① %	17.000	50.000	75.000	100.000	100.000	令和 8 年度	75%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	949	3,959	6,689
事業費	千円	0	0	190	3,200	5,930
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	190	3,200	5,930
人件費合計	千円	0	0	759	759	759
正規職員	千円	0	0	759	759	759
人員	人	0.000	0.000	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		市営住宅環境整備事業							
担当所属		住宅課			連絡先		34-3246		
関連所属		住宅課							
【事務事業基本情報】									
分野		5都市基盤・危機管理							
基本施策		5－10防災・減災対策の推進							
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理			予算事業目	01	事業1	住宅建設関連事業費	
	基本施策	5－10防災・減災対策の推進				08	事業2	市営住宅環境整備事業	
						05	事業3	工事請負費	
						03			
事業期間		平成28年度 ～ 令和 8年度		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱									
地域区分				施設種別		住宅施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 松本市耐震改修促進計画に基づき、現在の建築基準法等の耐震関係規定に適合しない耐震不足の市営住宅を順次廃止していくにあたり、当該居住者移転費用を負担するもの。			
内容 耐震不足の市営住宅を順次用途廃止するため、当該居住者の移転費用を負担することにより事業を推進するもの		活動指標	
1 事業状況 (1)耐震不足の住宅戸数 306戸 (2)移転完了戸数 305戸		① 年度末における移転戸数	
2 事業費内訳 令和8年度移転補償料250千円			
		成果指標	
		① 年度末における移転完了戸数	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み	
耐震不足の市営住宅入居者の移転を継続して進めていく。				成果		コスト			
						削減 維持 増大			
						上昇 維持 縮小			
						○			
二次評価（外部評価）									
								今後の見込み	
				成果		コスト			
						削減 維持 増大			
						上昇 維持 縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件／年	2.000	2.000	0.000	1.000	1.000	令和 8年度	0%
	②							
	③							
成果指標	① 件	303.000	305.000	305.000	306.000	306.000	令和 8年度	100%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	6,518	13,285	1,259	1,009	1,009
事業費	千円	5,759	12,526	500	250	250
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	5,759	12,526	500	250	250
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和3年に住宅課と公共施設マネジメント課で業務が分担されたこと及び令和6年度から除却費と移転補償料が別の事業となったことから、コスト削減となっているもの

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	市営住宅若者世帯向け改修事業（社会資本）		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属	公共施設マネジメント課		

【事務事業基本情報】

分野		3 住民自治・共生						
基本施策		3－4 働き盛り世代の移住・定住推進						
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業 1	市営住宅若者世帯向け改修事業費(社会資本)	
	基本施策	3－4 働き盛り世代の移住・定住推進		款	08	事業 2	市営住宅若者世帯向け改修事業(社会資本)	
				項	05	事業 3	工事請負費	
				目	03			
事業期間		令和 4年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	住宅施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 昭和40年代から50年代にかけて建設された市営住宅では、建物や設備の老朽化により、空き住戸の増加や入居者の高齢化が進み、自治会活動の維持継続に支障が出ています。新婚世帯や子育て世帯など若い世帯の入居を促すことにより空き住戸を減らし、地域コミュニティの活性化を図るため、高齢化や入居率低下を解消するよう町会等から要望がある団地の一部を若者世帯向けに改修工事を行うもの。	① 住宅改修の戸数
内容 既存住戸を若者の生活スタイルに合わせたリノベーションを行うもの。 1 和室を洋室に改修 2 水回りを一新（システムキッチン、ユニットバス、トイレ、洗面） 3 3DKを2LDKに間取り変更 4 改善住戸については、応募要件を若者(中学生以下の子を持つ世帯)に限定する。 5 入居までの期間はモデルルームとして若者に関心を持ってもらう。	活動指標
	① 募集戸数
	成果指標
	① 改修住宅への入居戸数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
若者の入居により、高齢化や入居率低下の抑制効果はあるが、地域コミュニティの活性化に繋がったかは検証の必要がある。				今後の見込み				
					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持		○	
縮小								
二次評価（外部評価）								
				今後の見込み				
					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持			
縮小								

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 戸	10.000	15.000	15.000	0.000	20.000	令和 9年度	75%
	②							
活動指標	① 戸	3.000	4.000	8.000	0.000	8.000	令和 7年度	100%
	②							
	③							
成果指標	① 戸	5.000	7.000	15.000	15.000	15.000	令和 7年度	100%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	29,253	47,476	49,676	1,518	1,518
事業費	千円	27,735	45,958	48,158	0	0
特定財源	千円	11,832	21,503	21,002	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	15,900	24,100	27,100	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3	355	56	0	0
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和6年度で一度事業が完了し、事業検証のため令和7、8年度は行わないため予算0円になっているもの。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	公民連携寿台地区再整備事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		3 住民自治・共生						
基本施策		3－4 働き盛り世代の移住・定住推進						
総合計画	分野	3 住民自治・共生			予算事業	01	事業 1	公民連携寿台地区再整備事業費
	基本施策	3－4 働き盛り世代の移住・定住推進				08	事業 2	公民連携寿台地区再整備事業
						05	事業 3	委託料
						03		
事業期間		令和 4年度 ～ 令和18年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	住宅施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 築50年が経過し、老朽化した建物が地域の景観悪化に影響を与えている寿団地の再整備について、県市連携した集約建替え及び集約により生まれる余剰地を活用した地域課題の解決により、人口定常化に向けた良質な住宅ストックの確保及び寿台地区の地域活性化を図るもの	
内容 1 県市協働建替関連事業 令和5年12月に松本市と長野県で「県営住宅寿団地の建替えに伴う協働事業に関する協定」を締結した これにより、市と県で協働して一体的に公営住宅を整備することで、最適な施設再編の実現を目指す 2 集約跡地利用検討事業 松本市営寿団地の集約建替えにより生じる余剰地の活用時期について、現入居者を対象にアンケート調査を実施し、移転に対する意向を確認した	活動指標
	① 寿団地からの移転世帯数
	成果指標
	① 寿団地からの移転率（移転完了世帯数／事業開始時の入居世帯数）
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
移転希望者については順次移転を進めていくが、移転を希望しない世帯もあるため慎重に事業を進めていく。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 世帯	0.000	25.000	42.000	51.000	146.000	令和18年度	29%
	②							
	③							
成果指標	① %	0.000	17.120	28.760	34.930	100.000	令和18年度	29%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	3,762	6,000	3,250	3,250,000
事業費	千円	0	3,762	6,000	3,250	3,250,000
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	3,762	6,000	3,250	3,250,000
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	0	0	0	0	0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		建築物耐震補強促進事業							
担当所属		住宅課				連絡先	34-3246		
関連所属		建築指導課							
【事務事業基本情報】									
分野		5 都市基盤・危機管理							
基本施策		5－1 1 防災・減災対策の推進							
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理			予算	会計	01	事業 1	建築物耐震補強促進事業費（防災安全）
	基本施策	5－1 1 防災・減災対策の推進			款		08	事業 2	建築物耐震補強促進事業（防災安全）
					項		05	事業 3	補助金
					目		02		
事業期間		平成16年度 ～ 令和 7年度		会計種別		一般会計		事業種別	政策の事務
根拠法令要綱		松本市住宅・建築物耐震診断実施要綱、松本市住宅・建築物耐震改修促進事業補助金交付要綱、松本市木造住宅耐震シェルター等設置事業補助金交付要綱、松本市家具転倒防止事業補助金交付要綱							
地域区分				施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、旧耐震基準の木造住宅等の耐震診断や耐震改修等の補助を行うもの			
内容 1 建築物耐震補強促進事業 耐震診断及び耐震改修に要した費用の全部又は一部を補助 (1) 木造在来構法住宅耐震診断 補助率10/10 (2) 木造伝統的構法住宅耐震診断 補助率10/10 (3) 非木造住宅耐震診断 補助率2/3（上限9万円） (4) 木造住宅耐震改修 補助率4/5（上限115万円） (5) 木造住宅除却 補助率1/2（上限97.86万円） 2 木造住宅耐震シェルター等設置補助金 耐震シェルター又は耐震ベッドの設置費用の1/2（上限20万円）を補助 3 家具転倒防止事業補助金 設置工事費の1/2（上限2万円）を補助		活動指標	
		① 木造在来構法住宅耐震診断件数	
		② 木造住宅耐震改修補助件数	
		成果指標	
		① 住宅の耐震化率	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
耐震性の不足する古い住宅の所有者には高齢者が多く、費用負担が大きい。また、物価高騰や人件費の増加により工事費が上がり所有者負担が増加している。 能登半島地震により市民の住宅の耐震化への関心が高まったため、これを契機に住宅の耐震化を一層推進する。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件／年	25.000	100.000	72.000	80.000	90.000	令和 7 年度	80%
	② 件／年	6.000	16.000	20.000	20.000	20.000	令和 7 年度	100%
	③							
成果指標	① %	90.800	91.100	91.400	92.000	92.000	令和 7 年度	99%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	13,437	12,938	26,698	38,950	35,666
事業費	千円	7,365	7,625	23,662	35,914	32,630
特定財源	千円	3,682	3,812	11,831	16,670	16,310
国庫支出金	千円	1,841	1,906	5,915	8,963	8,150
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,842	1,907	5,916	10,281	8,170
一般財源	千円	6,072	5,313	3,036	3,036	3,036
人件費合計	千円	6,072	5,313	3,036	3,036	3,036
正規職員	千円	6,072	5,313	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.800	0.400	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和3年度より建築指導課から事務移管
令和6年1月1日に発生した能登半島地震の影響で耐震診断及び耐震改修補助金申請件数が増加

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		住宅耐震改修等促進事業									
担当所属		住宅課			連絡先		34-3246				
関連所属											
【事務事業基本情報】											
分野		5 都市基盤・危機管理									
基本施策		5－1 1 防災・減災対策の推進									
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理			予算事業	会計	01	事業1	建築物耐震補強促進事業費（防災安全）		
	基本施策	5－1 1 防災・減災対策の推進			款	08	事業2	住宅耐震改修等促進事業			
					項	05	事業3	補助金			
					目	02					
事業期間		平成27年度 ～ 令和 7年度		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱		松本市住宅耐震改修等促進事業補助金交付要綱									
地域区分					施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 建築物耐震補強促進事業の耐震改修工事の上乗せとリフォーム工事の補助を実施し、旧耐震基準（昭和56年5月31日以前に着工）の木造住宅の耐震改修の促進を図るもの			
内容 耐震改修工事費補助の上乗せと、リフォーム工事費補助 1 200万円を超える耐震改修工事は、工事費の1/2（上限30万円） 2 耐震改修工事と並行して行うリフォーム工事は、工事費の1/2（上限10万円） 上記は併用可能で、最大40万円の補助を行う。		活動指標	
		① 木造住宅耐震改修補助件数	
		成果指標	
		① 住宅の耐震化率	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）															
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み							
耐震性の不足する古い住宅の所有者には高齢者が多く、費用負担が大きい。また、物価高騰や人件費の増加により工事費が上がり所有者負担が増加している。 能登半島地震により市民の住宅の耐震化への関心が高まったため、これを契機に住宅の耐震化を一層推進する。						成果		上昇 維持 縮小		コスト					
										削減		維持		増大	
												○			
二次評価（外部評価）															
						成果		上昇 維持 縮小		今後の見込み					
										コスト					
										削減		維持		増大	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	件／年	6.000	13.000	20.000	15.000	令和 7 年度	133%
	②							
	③							
成果指標	①	%	90.800	91.100	91.400	92.000	令和 7 年度	99%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	2,100	2,992	5,559	6,628	6,759
事業費	千円	2,100	2,233	4,800	5,869	6,000
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,100	2,233	4,800	5,869	6,000
人件費合計	千円	0	759	759	759	759
正規職員	千円	0	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和3年度より建築指導課から事務移管
令和6年1月1日に発生した能登半島地震の影響で申請件数が増加

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	空き家対策事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理					
基本施策		5－6 バランスの取れた土地利用					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	管理不全空き家対策事業費
	基本施策	5－6 バランスの取れた土地利用		款	08	事業 2	空き家対策事業
				項目	04	事業 3	事務費等
				目	01		
事業期間		平成30年度 ～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		空家等対策の推進に関する特別措置法、松本市空家等対策計画、松本市空家等及び空地の適正管理に関する条例、松本市老朽危険空家等除却費補助金交付要綱					
地域区分			施設種別			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市における空き家対策を総合的かつ計画的に推進し、空き家の増加抑制を図る。管理が適切に行われておらず、周辺に悪影響を及ぼしている空き家に対し、空家特措法に基づく措置を行い、市民の生命、財産の保護と、生活環境の保全を図る。	① 空家数
内容 (1) 空家の発生予防：町会との連携、専門家による空き家相談会、住まいの終活ノートの活用、死亡届提出者へのチラシ配布 (2) 空家等の所有者等への適切な管理の促進：空き家データベースを利用した管理促進、空き家対策パンフレットによる啓発 (3) 空家利活用の促進：空き家バンクへの物件登録の推進、官民協働の空き家リノベーション (4) 管理不全な空家への対策：所有者等への通知、老朽危険空家等除却費補助金制度運用、相続財産清算人制度・管理不全建物管理制度等を活用した空家等の管理及び売却、特定空家等への措置（代執行等）	活動指標
	① 行政代執行・相続財産管理人制度による空家等の処分件数（累計）
	② 松本市空家等対策協議会の開催回数
	成果指標
	① 松本市老朽危険空家等除却費補助金交付件数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
老朽危険空家等除却費補助金については当面実施を継続し、空き家の除却による減少を目指す。代執行については、事務手続きが煩雑であり、人的コストがかかるため、財産管理人制度等を活用し、管理人による解体及び売却を検討する。今後の空き家対策については、民間事業者との連携も重要となってくるため、先進事例等を参考にしながら検討していきたい。		コスト		
		削減 維持 増大		
		成果	上昇	○
		維持		
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
		コスト		
		削減 維持 増大		
		成果	上昇	
		維持		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 戸	2,138.000	2,107.000	2,066.000	2,046.000	2,027.000	令和10年度	102%
	②							
活動指標	① 戸	2.000	3.000	4.000	5.000	4.000	令和10年度	100%
	② 回／年	2.000	2.000	2.000	2.000	2.000	令和8年度	100%
	③							
成果指標	① 件	29.000	60.000	101.000	20.000	154.000	令和10年度	66%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

補正対応により件数増加

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	12,364	14,894	22,628	31,733	22,065
事業費	千円	7,051	9,581	15,797	20,968	11,300
特定財源	千円	3,500	4,750	7,874	6,700	5,580
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,349	0	0	0	0
一般財源	千円	2,202	4,831	7,923	14,268	5,720
人件費合計	千円	5,313	5,313	6,831	10,765	10,765
正規職員	千円	5,313	5,313	6,831	8,349	8,349
人員	人	0.900	0.700	0.900	1.100	1.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	2,416	2,416
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	空き家バンク運営事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		3 住民自治・共生						
基本施策		3－4 働き盛り世代の移住・定住推進						
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業 1	空き家バンク運営事業費	
	基本施策	3－4 働き盛り世代の移住・定住推進		款	02	事業 2	空き家バンク運営事業	
				項	01	事業 3	委託料	
				目	05			
事業期間		平成31年度 ～ 永年	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市内不動産事業者と連携して取り組む「松本市空き家バンク」を活用して、市民や移住者の住まい探しをサポートするとともに、地域資源として利活用可能な空き家の流通を促進することで、空き家の増加抑制を図るもの。	
内容 松本市空き家バンクの運営（令和元年11月～）	活動指標
1 空き家バンクサイトの運用、保守	① 空き家バンク利活用促進事業補助金の交付件数
2 空き家バンク利活用促進事業補助金の交付 空き家バンクの活用を促進するため、空き家バンク登録物件の購入者等に対して補助金を交付 (1) 家財等処分費補助 (2) 取得費補助 (3) 県外からの移住者を対象とした改修費補助 (4) 子育て世帯を対象とした改修費補助	
3 空き家コーディネート業務 建築等の専門家が空き家の現地調査を行い、活用方法についてアドバイスして、空き家バンクへの登録等を促すもの。	成果指標
	① 空き家バンク登録件数
	② 空き家バンク成約件数
4 空き家の活用（売却・賃貸）に関する相談（令和5年8月～） 空き家所有者が、空き家の売却・賃貸にあたってネックとなる課題を把握し、解決に向けたアドバイスを受けるため、不動産事業者による定期相談窓口を開設	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
空き家対策と合わせて、令和5年度に開設した空き家の活用（売却・賃貸）に関する相談により、空き家の状態や所有者の悩みに応じた相談対応が可能となった。今後はこうした相談対応を含め、空き家の利活用に対するハードルを下げる取組みを進めるとともに、空き家バンクを通じて積極的な空き家の利活用を図っていく。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件	17.000	21.000	23.000	29.000	29.000	令和 8 年度	79%
	②							
	③							
成果指標	① 件	184.000	230.000	285.000	340.000	340.000	令和 8 年度	84%
	② 件	130.000	165.000	193.000	221.000	221.000	令和 8 年度	87%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

空き家バンク登録件数増加によるもの

成果指標の増減維持理由

空家利活用の意識が高まっているもの

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	6,437	6,319	6,716	7,835	7,310
事業費	千円	2,642	3,283	3,680	3,893	3,670
特定財源	千円	0	250	250	250	750
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,642	3,033	3,430	3,643	2,920
人件費合計	千円	3,795	3,036	3,036	3,942	3,640
正規職員	千円	3,795	3,036	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.500	0.400	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	906	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

事務事業名	住まいのゼロカーボン推進事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属	住宅課		

分野		3 住民自治・共生						
基本施策		3－4 働き盛り世代の移住・定住推進						
総合計画	分野	3 住民自治・共生		予算 事業 目	01	事業 1	都市計画策定事業費	
	基本施策	3－4 働き盛り世代の移住・定住推進			08	事業 2	住宅マスタープラン改定事業	
					04	事業 3	事務費等	
					01			
事業期間		令和 6年度 ～ 令和15年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市住まいのゼロカーボン推進補助金交付要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

事業概要 趣旨・目的 住まいのゼロカーボン推進するため、住宅への創エネ、蓄エネ、省エネ設備の設置に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付するもの	対象指標
内容 1 補助対象者 (1) 自らが居住する市内の住宅に対象設備を設置した方 (2) 市内に本店、支店、営業所等がある事業者設置工事を依頼する方など	
2 補助メニュー (1) 創エネ設備（新築・既築）	活動指標
ア 太陽光発電設備★ 5万円／kW（上限20万円） イ 太陽熱利用設備 4万円～8万円 ウ 地中熱利用設備 20万円	① 補助金交付件数（累計）
(2) 蓄エネ設備（新築・既築）	
ア 定置型蓄電池★ 20万円 イ 電気自動車★ 20万円 ウ 電気自動車等充給電設備（V2H） 20万円	
(3) 省エネ設備（既築のみ）（上限20万円）	成果指標
ア 開口部断熱改修 4千円～6万6千円／箇所 イ LED照明器具 1.4円／lm（光束） ウ 高効率給湯器 4万円～20万円	
（★印はリースも対象）	
	効率指標

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		今後の見込み				
適宜補助メニューの見直しを行い、費用対効果の高い補助事業を進める。						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			
						維持		○	
						縮小			
二次評価（外部評価）									
					今後の見込み				
						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			
						維持			
						縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件	7,518.000	9,404.000	11,686.000	13,968.000			
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	115,655	152,283	176,356	240,936	190,349
事業費	千円	106,424	140,163	165,150	232,007	181,420
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	106,424	140,163	165,150	232,007	181,420
人件費合計	千円	9,231	12,120	11,206	8,929	8,929
正規職員	千円	3,795	7,590	6,072	3,795	3,795
人員	人	0.500	1.000	0.800	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	5,436	4,530	5,134	5,134	5,134
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
高効率給湯器の補助額半減に伴う予算減						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

建築指導課

課長 田中 肇

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		アスベスト飛散防止対策事業							
担当所属		建築指導課			連絡先		34-3255		
関連所属		建築指導課							
【事務事業基本情報】									
分野		5都市基盤・危機管理							
基本施策		5-10防災・減災対策の推進							
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理			予算事業	01	事業1	アスベスト飛散防止対策事業費	
	基本施策	5-10防災・減災対策の推進				08	事業2	アスベスト飛散防止対策事業	
						05	事業3	補助金	
						02			
事業期間		令和 4年度 ～ 令和12年度		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市アスベスト飛散防止対策事業補助金交付要綱							
地域区分				施設種別				予算要求区分	政策的経費

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 建物所有者等が行うアスベストの含有調査及び除去費用に対して補助することにより、飛散性の高い吹付けアスベストの大気中への粉塵の排出及び飛散を防止するもの			
内容 1 補助内容 (1) アスベスト含有調査費 補助率10/10（限度額25万円） (2) アスベスト除去工事費 補助率2/3（限度額800万円かつ22千円／㎡以内） ※除去工事については必要性が生じた際に対応 2 活動実績 (1) アスベスト含有調査補助 (2) アスベスト除去工事補助 (3) 事業周知（HP、労政まつもとへの記事掲載等）		活動指標 ① アスベスト含有調査補助実施件数 ② アスベスト除去工事補助実施件数	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】			
一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性		前年度の結果	
継続		継続	
国の補助延長に伴い令和7年度まで補助事業を延長するものだが、令和元年度～7年度の実績件数は、除去工事1件、含有調査5件となっている。 近年のアスベスト健康被害に関する報道等により全国的に関心が高まっていることから、事業の周知拡大と継続により、市民の健康被害防止を図ることが必要である。		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果		上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果		上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件／年	1.000	0.000	0.000	3.000	3.000	令和12年度	0%
	② 件／年	0.000	0.000	0.000	0.000	1.000	令和12年度	0%
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	2,277	1,568	1,518	1,518	2,268
事業費	千円	0	50	0	0	750
特定財源	千円	0	50	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	750
人件費合計	千円	2,277	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	2,277	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.300	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	開発行為許可事務事業		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3285
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理							
基本施策		5－6 バランスの取れた土地利用							
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理			予算事業	01	事業 1	開発行為許可事務費	
	基本施策	5－6 バランスの取れた土地利用			会計	08	事業 2	開発行為許可事務費	
					款	05	事業 3	事務費等	
					項目	02			
事業期間		平成12年度 ～ 永年		会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		都市計画法（昭和43年法律第100号）							
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画マスタープランや立地適正化計画等のまちづくりの将来像を示す内容を実現する手段の一つとして、適正な都市的土地利用の実現や開発地の整備等が適切に行われるよう許認可業務を行うもの	
内容 1 開発担当の業務を行うための事務費等 （1）報酬・費用弁償（開発審査会開催に伴う委員報酬、車賃） （2）普通旅費（職員出張に伴う鉄道賃、宿泊料及び日当） （3）消耗品費（図書追録、各種事務用品、業務上必要な参考図書） 2 活動実績 （1）都市計画法（昭和43年法律第100号）の規定による開発行為等の許可 （2）開発審査会4回開催（17件承認）	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		継続	今後の見込み				
人口減少高齢化の進展により、空き家等の発生、将来的なインフラの維持・修繕・更新に係るコストの増大等の懸念が生じている。そのため、コンパクトシティを形成していく必要性が高まっていることから、開発許可制度はまちづくりの将来像を実現する手段の一つとして、重要度が高まっている。						コスト				
								削減		維持
						成果	上昇			
							維持		○	
		縮小								
二次評価（外部評価）										
					今後の見込み					
						コスト				
								削減		維持
						成果	上昇			
							維持			
		縮小								

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	11,777	15,731	19,221	15,539	15,569
事業費	千円	749	179	189	220	250
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	749	179	189	220	250
人件費合計	千円	11,028	15,552	19,032	15,319	15,319
正規職員	千円	9,828	12,852	16,632	12,903	12,903
人員	人	1,300	1,700	2,200	1,700	1,700
平均年収	千円	7,560	7,560	7,560	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,200	2,700	2,400	2,416	2,416
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】				
評価	B			

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		狭あい道路対策事業（社会資本）											
担当所属		建築指導課			連絡先		34-3255						
関連所属		公共用地課, 維持課, 建設課, 上下水道局											
【事務事業基本情報】													
分野		5 都市基盤・危機管理											
基本施策		5－10 防災・減災対策の推進											
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理			予算	会計	01	事業1	狭あい道路対策事業費（社会資本）				
	基本施策	5－10 防災・減災対策の推進			算	款	08	事業2	狭あい道路対策事業（社会資本）				
					事	項	04	事業3	事務費等				
					業	目	01						
事業期間		令和 6年度 ～ 令和10年度		会計種別		一般会計		事業種別		その他			
根拠法令要綱		松本市狭あい道路の拡幅整備に関する条例											
地域区分					施設種別					予算要求区分		経常経費	

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 安全で良好な生活環境の向上を図るため、松本市狭あい道路の拡幅整備に関する条例（平成24年条例第29号）に基づき、都市計画区域内にある市道の狭あい道路（幅員1.8m以上4m未満）を対象に、建築行為などの際に、後退用地についての協議を義務付け、拡幅整備に必要な経費の一部を市が負担し、狭あい道路の拡幅整備の促進を図るもの			
内容 1 拡幅整備に必要な経費の一部を市が負担し狭あい道路整備の促進を図るもの 2 建築確認申請時および後退用地に関する任意の協議の申出時に協議を行い、後退用地の測量登記と物件補償（補助金）後に道路整備を行い、道路環境を改善するもの		活動指標 ① 後退用地寄附件数	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】													
一次評価（内部評価）													
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み					
住宅等建築の際に協議を行い後退用地の寄附をお願いしており、令和3年度から対象区域を市街化調整区域まで拡張したところ協議件数及び寄附件数が順調に伸びている。				成果		コスト		削減		維持		増大	
						上昇							
						維持							
						縮小							
二次評価（外部評価）													
								今後の見込み					
				成果		コスト		削減		維持		増大	
						上昇							
						維持							
						縮小							

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	件／年	28.000	14.000	6.000	20.000	令和 10年度	30%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
支障物の撤去件数及び補助金額が増加したため。								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	35,790	42,616	18,910	26,294	32,642
事業費	千円	20,463	37,001	14,054	21,438	27,786
特定財源	千円	8,414	18,350	6,606	10,419	13,207
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	12,049	18,651	7,448	11,019	14,579
人件費合計	千円	15,327	5,615	4,856	4,856	4,856
正規職員	千円	14,421	5,313	4,554	4,554	4,554
人員	人	1.900	0.700	0.600	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、1・2類）職員	千円	906	302	302	302	302
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	協議、寄附件数が大きく伸びており想定以上の効果を上げている。

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	建築確認事務事業		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3255
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－10 防災・減災対策の推進						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算 事業	会計	01	事業 1	建築確認事務費	
	基本施策	5－10 防災・減災対策の推進		款	08	事業 2	建築確認事務費	
					05	事業 3	事務費等	
					02			
事業期間		昭和56年度 ～ 永年	会計種別		一般会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		建築基準法						
地域区分			施設種別			予算要求区分		経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標
趣旨・目的 建築基準法は、建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する基準を定めることにより、国民の生命、健康及び財産の保護を図ることを目的としている。同法に基づき、建築物の設計、施工及び維持管理等が適切に行われるように、許可・認定、建築確認等の事務を行うもの		
内容 指導審査担当の業務を行うための事務費等 1 報酬・費用弁償（建築審査会その他開催に伴う委員等の車賃） 2 普通旅費（職員出張に伴う鉄道賃、宿泊料及び日当） 3 消耗品費（図書追録、各種法令集、各種事務用品、法改正等により業務上必要な参考図書） 4 損害保険料（特定行政庁団体賠償責任保険） 5 使用料（建築行政共用データベースシステム利用料） 6 委託料（建築情報管理システム保守、指定道路図管理システム保守、指定道路データ検証・修正）		活動指標
		成果指標
		効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
確認申請の9割以上が民間の指定確認検査機関に提出される現状の中で、指定確認検査機関の監視を適切に行うとともに、市へ提出される確認申請や計画通知の審査・検査、定期報告、違反是正等の特定行政庁でなければ出来ない業務を技術力を維持しながら継続していく必要がある。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	54,540	31,345	29,612	30,014	29,664
事業費	千円	7,490	2,813	2,598	3,000	2,650
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	2,813	2,598	3,000	2,650
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,490	0	0	0	0
人件費合計	千円	47,050	28,532	27,014	27,014	27,014
正規職員	千円	45,540	27,324	25,806	25,806	25,806
人員	人	6,000	3,600	3,400	3,400	3,400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	1,510	1,208	1,208	1,208	1,208
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】				
評価	B			

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	建築情報管理データ整備事業		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3255
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－10 防災・減災対策の推進						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業1	建築確認事務費	
	基本施策	5－10 防災・減災対策の推進		款	08	事業2	建築情報管理データ整備事業	
				項目	05	事業3	委託料	
					02			
事業期間		令和 5年度 ～ 令和11年度	会計種別		一般会計		事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 建築確認手続き等における電子申請を見据え、建築基準法に基づく確認・検査情報等のデータによる活用を図るため、紙ベースで保管している過去の情報を電子データ化し、建築情報管理システム（以下「システム」という。）へ搭載するとともに、システム内のデータの整備を行う。			
内容 1 システムに搭載済みの指定道路データは、松本デジタルまっぷへ公開するため、検証・修正を行う。 2 紙の建築計画概要書は、システムを活用した閲覧・写しの交付に対応するため、PDFデータを作成しシステムに搭載する。 3 未入力の確認・検査に関する紙台帳情報・紙地図情報は、直接システムに入力を行う。 4 システムに入力された台帳情報と地図情報の紐づけ及び整理を行う。		活動指標	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		継続	今後の見込み			
システム内のデータ整備により、対応の迅速化、正確性の確保、業務の効率化及びシステムの未活用機能の有効活用を図ることができ、市民サービスの向上につながっている。今後の建築確認手続き等における電子申請化を見据えた上でも、事業の継続が必要である。							コスト		
							削減	維持	増大
					成果	上昇			
						維持		○	
					縮小				
二次評価（外部評価）									
						今後の見込み			
							コスト		
							削減	維持	増大
					成果	上昇			
						維持			
					縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	8,217	14,751	13,849	9,729
事業費	千円	0	7,458	13,992	13,090	8,970
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	7,458	13,992	13,090	8,970
人件費合計	千円	0	759	759	759	759
正規職員	千円	0	759	759	759	759
人員	人	0.000	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	建築物耐震補強促進事業（防災安全）		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3255
関連所属	建築指導課		

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－10 防災・減災対策の推進						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算 事業	会計 款 項 目	01	事業 1	建築物耐震補強促進事業費（防災安全）	
	基本施策	5－10 防災・減災対策の推進			08	事業 2	建築物耐震補強促進事業（防災安全）	
					05	事業 3	委託料	
					02			
事業期間		平成16年度～令和12年度	会計種別		一般会計		事業種別	政策の事務
根拠法令要綱		松本市住宅・建築物耐震診断事業実施要綱 松本市住宅・建築物耐震改修促進事業補助金交付要綱 松本市ブロック塀等撤去事業補助金交付要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 旧耐震基準の建築物の耐震診断補助事業等を実施することにより、地震に対する建築物の安全性向上及び災害に強いまちづくりの推進を図るもの	
内容 1 補助内容 (1) 避難施設耐震診断 補助率10/10 (2) 特定既存耐震不適格建築物耐震診断 補助率2/3 (3) ブロック塀撤去 補助率2/3 2 活動実績 (1) 避難施設耐震診断補助 (2) 特定既存耐震不適格建築物耐震診断補助 (3) ブロック塀撤去補助 (4) 事業周知（HP、ラジオ、説明会、市営バスへの案内掲示等） (5) 補助申請関連事務 (6) 要緊急安全確認大規模建築物の公表 (7) 避難路沿道建築物調査に基づく義務化路線の検討	活動指標 ① 避難施設耐震診断補助実施件数 ② 特定既存耐震不適格建築物耐震診断補助実施件数 ③ ブロック塀撤去補助実施件数 成果指標 ① 多数の者が利用する建築物の耐震化率 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
ブロック塀撤去については毎年一定の申請があるが、住宅以外の建築物については、規模が大きく耐震診断及び改修費用が多額となることから、実施件数は減少傾向となっている。 しかしながら、令和6年能登半島地震を始め各地で頻発する地震により市民の関心は高く、有事の際に市民の生命・財産を守るためにも、事業の周知拡大と継続により耐震化の向上を図ることが必要である。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件／年	0.000	0.000	1.000	4.000	4.000	令和12年度	25%
	② 件／年	0.000	0.000	0.000	0.000	1.000	令和12年度	0%
	③ 件／年	24.000	19.000	20.000	0.000	18.000	令和12年度	111%
成果指標	① %／年	90.300	90.300	91.100	91.880	95.000	令和12年度	96%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	4,194	4,674	4,438	4,707	10,656
事業費	千円	1,158	1,638	1,402	1,671	7,620
特定財源	千円	570	819	701	810	3,670
国庫支出金	千円	0	0	0	49	1,570
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	588	819	701	812	2,380
人件費合計	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
正規職員	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	建築物動態統計調査事業		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3285
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－6 バランスの取れた土地利用						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算 事業	会計	01	事業 1	建築物動態統計調査費	
	基本施策	5－6 バランスの取れた土地利用		款	08	事業 2	建築物動態統計調査費	
					05	事業 3	事務費等	
					02			
事業期間		平成18年度 ～ 永年	会計種別		一般会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		建築動態統計調査規則						
地域区分			施設種別			予算要求区分		経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 全国における建築物の建設の着工動態及び建築物の滅失動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料を得るために、都道府県知事が行う調査事務を委託契約により受託するもの			
内容 1 建築基準法第15条第1項の規定による建築物を建築しようとする旨の届出（建築工事届）に基づいて、毎月調査票を作成し県に報告するもの 2 建築基準法第15条第1項の規定による建築物を建築しようとする旨の届出（建築工事届）の内、住宅に係る事項について、毎月調査票を作成し県に報告するもの 3 建築基準法第15条第1項の規定による建築物を除却しようとする旨の届出（建築物除却届）に基づいて、毎月調査票を作成し県に報告するもの 4 1の内、国土交通大臣の定める標本抽出方法により、国土交通大臣が毎月抽出したものについてその建築工事費の調査をし県に報告するもの 5 建築基準法第15条第3項の規定による災害による滅失又は損壊の状況を調査し県に報告するもの 令和7年度 建築物着工統計報告件数 1,051件 建築物除却統計報告件数 217件		活動指標	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
本調査により集計し公表される住宅着工戸数や建築物の面積、建築費用等の情報は、景気判断等に用いられる重要な指標であり、継続して事業を進めていく。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	5,188	1,393	2,911	2,911	2,911
事業費	千円	30	30	30	30	30
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	30	30	30	30	30
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	5,158	1,363	2,881	2,881	2,881
正規職員	千円	4,554	759	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.600	0.100	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	604	604	604	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価		
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価		
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】				
評価	B			

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		盛土規制法整備事業						
担当所属		建築指導課				連絡先	34-3285	
関連所属		農業委員会事務局, 森林環境課, 廃棄物対策課, 都市計画課						
【事務事業基本情報】								
分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5-10 防災・減災対策の推進						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理		予算事業目	01	事業1	盛土規制法整備事業費	
	基本施策	5-10 防災・減災対策の推進			08	事業2	盛土規制法整備事業	
					05	事業3	委託料	
					02			
事業期間		令和 5年度 ~ 令和 9年度		会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）						
地域区分				施設種別			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 盛土等による災害から国民の生命等を守るため、「宅地造成等規制法」を「宅地造成及び特定盛土等規制法」（通称：盛土規制法）に法律名・目的も含めて抜本的に改正し、土地の用途（宅地、森林、農地等）を問わず、危険な盛土等を全国一律の基準で規制し、盛土等に伴う災害を防止するもの（R4.5.20改正法公布、R5.5.26施行済） また、法律施行前の既存盛土等についても、災害の恐れのあるものは、改善命令・勧告・経過観察を行っていく。			
内容 1 規制区域指定に向けた基礎調査実施（国R4.9公表：基本方針・基礎調査要領） 長野県及び県内市町村 = 現行法の指定区域なし ⇒ 基礎調査を実施し、区域・例規等の整備を行う (1) 防御対象となりうる人家等の区域指定抽出・検討 (2) 地形・地質・災害履歴等の抽出データ分析・整理 (3) 盛土等により被害を及ぼす人家等の区域範囲抽出・検討（市街地にならうとする区域含む） (4) 規制区域の作成及び指定 (5) 既存盛土等の基礎調査（分布調査、応急対策の必要性判断、安全把握調査の優先度評価、安全性把握調査（地盤調査・安定計算）） 2 執行体制の整備（各法令取扱い関係課） (1) 都市計画法、森林法、農地（農振）法、環境・廃棄物処理法等 (2) 開発、土木・農林事業等に伴う建設発生土処理扱い等		活動指標	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
盛土規制法は、令和3年7月、熱海市で大雨に伴って大規模な土石流災害が発生し、甚大な人的・物的被害を及ぼしたことを契機に法改正された。令和7年5月26日から法の運用が開始され、新たな盛土等は許可制へと移行した。 今後は、運用前に施工された既存盛土等の調査が急務である。				成果		上昇		コスト		
						維持		削減 維持 増大		
						縮小				
二次評価（外部評価）										
								今後の見込み		
				成果		上昇		コスト		
						維持		削減 維持 増大		
						縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	9,830	19,430	23,264	32,991
事業費	千円	0	6,050	8,998	12,793	22,520
特定財源	千円	0	3,000	4,450	6,370	11,200
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	3,050	4,548	6,423	11,320
人件費合計	千円	0	3,780	10,432	10,471	10,471
正規職員	千円	0	3,780	9,828	9,867	9,867
人員	人	0.000	0.500	1.300	1.300	1.300
平均年収	千円	7,590	7,560	7,560	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	604	604	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和6年度までに、規制区域(案)の作成を終え、令和7年度からは、法の運用を開始し新たに既存の盛土等について分布や安全把握等の調査を行っていくもの						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

事務事業名	負担金（建築指導費）		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3255
関連所属			

分野		5都市基盤・危機管理										
基本施策		5－10防災・減災対策の推進										
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理				予算	会計	01	事業1	負担金		
	基本施策	5－10防災・減災対策の推進				算	款	08	事業2	負担金		
						事	項	05	事業3	日本建築行政会議		
						業	目	02				
事業期間		平成13年度 ～			会計種別		一般会計				事業種別	その他
根拠法令要綱												
地域区分					施設種別						予算要求区分	経常経費

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 日本建築行政会議等へ負担金を支出するもの			
内容 日本建築行政会議について			
1 目的 会員相互の情報交換と共同作業の場を確立し、建築行政を支援するためのよりの確な基準の整備・運用を通じて、建築物の安全性の確保、質の向上及び個性豊かな市街地整備を実現し、もって公共の福祉の増進を図ることを目的とする。		活動指標	
2 事業内容 (1) 建築行政に関する重要事項の審議 (2) 調査研究事業 (3) 国際交流及び海外建築事情調査事業 (4) 図書等の刊行、講習会等の開催、電子情報等による情報提供事業 (5) 国等からの調査委託に関する事業 (6) その他、会の目的を達成するために必要な関連事業		成果指標	
3 会員数（2024年4月現在） 行政庁、指定機関他計605団体		効率指標	

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
本市が特定行政庁として建築基準法に基づく建築行政を行う上で特に重要な会議であるため、引き続き会員であることが必要である。				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
維持		○						
縮小								
二次評価（外部評価）								
						今後の見込み		
				コスト				
				削減	維持	増大		
		成果	上昇					
			維持					
縮小								

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	859	861	861	861	869
事業費	千円	100	102	102	102	110
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	100	102	102	102	110
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】				
評価	B			

公共用地課

課長 遠藤 守

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	登記事務事業		
担当所属	公共用地課	連絡先	34-3257
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5都市基盤・危機管理						
基本施策		5－11 将来にわたる公共インフラの整備						
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業1	登記事務費	
	基本施策	5－11 将来にわたる公共インフラの整備		款	08	事業2	登記事務費	
				項目	01	事業3	事務費等	
				目	01			
事業期間		～ 永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的	
1 未登記道路分筆測量委託 未登記市道の解消を図る。	
2 松本市土地開発公社登記事務委託 登記事務を委託することにより、事務及び経費の効率化を図る。	
内容	活動指標
1 未登記道路分筆測量委託 地権者からの寄付を前提に分筆測量を実施し、所有権を市に移転する。（境界立会時や地権者からの申し出により未登記が確認されるので、未登記市道の総延長や総面積は把握できていません。）	① 松本市土地開発公社登記筆数
2 松本市土地開発公社登記事務委託 委託先：松本市土地開発公社 内 容：松本市の公有財産取得等に伴う所有権移転登記（前提登記含む） 委託料：公社嘱託職員人件費（2名）及びP C等の使用料、賃借料等	② 未登記道路分筆測量委託料決算額
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		継続	今後の見込み	
1 未登記道路分筆測量委託 地権者の財産にかかわることなので、今後も引き続き解消を進めることが必要 2 松本市土地開発公社登記事務委託 表示変更の登記等は減少傾向であるが、相続登記等の対応が難しく工数のかかるケースの相談が増えているため、現状の体制を継続することが望ましい。	成果	上昇 維持 縮小			コスト		
					削減	維持	増大
						○	
二次評価（外部評価）							
						今後の見込み	
	成果	上昇 維持 縮小			コスト		
					削減	維持	増大

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 筆	1,681.000	1,743.000	1,249.000	1,700.000	0.000		
	② 千円	6,294.000	6,658.000	7,016.000	5,570.000	0.000		
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	19,518	15,361	16,751	18,334	17,097
事業費	千円	17,250	13,084	14,474	16,057	14,820
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	17,250	13,084	14,474	16,057	14,820
人件費合計	千円	2,268	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,268	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	負担金（土木総務費）		
担当所属	公共用地課	連絡先	34-3257
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－1 1 将来にわたる公共インフラの整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	負担金	
	基本施策	5－1 1 将来にわたる公共インフラの整備		款	08	事業 2	負担金	
				項	01	事業 3	土地開発公社用地取得事務	
				目	01			
事業期間		～ 永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 土地開発公社に、事業用地や代替地の取得、管理、処分を行わせることにより、松本市の公共用地を効率よく取得する。	
内容 団 体：松本市土地開発公社 内 容：公共用地等の取得、処分 負担金：公社嘱託職員（1名）及び運営事務費等	活動指標
	① 取得面積
	② 売払面積
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
市が公共用地等の先行取得を目的として設立した団体であり、債務負担行為の設定による事業用地の先行取得、急な代替地の確保など、柔軟な用地取得を可能にするために、今後も運営事務費等の市の負担を継続すべきもの				コスト	
				削減	維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小
					○
二次評価（外部評価）					
				今後の見込み	
				コスト	
				削減	維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① m ²	5,839.000	1,099.000	2,380.000	6,844.000	0.000		
	② m ²	8,018.000	1,443.000	1,713.000	1,823.000	0.000		
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	15,430	15,515	15,825	16,115	16,025
事業費	千円	4,090	4,130	4,440	4,730	4,640
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,090	4,130	4,440	4,730	4,640
人件費合計	千円	11,340	11,385	11,385	11,385	11,385
正規職員	千円	11,340	11,385	11,385	11,385	11,385
人員	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	事業用地除草委託		
担当所属	公共用地課	連絡先	34-3257
関連所属			

【事務事業基本情報】									
分野		5都市基盤・危機管理							
基本施策		5－1 1 将来にわたる公共インフラの整備							
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理			予算事業	会計	01	事業1	事業用地管理費
	基本施策	5－1 1 将来にわたる公共インフラの整備				款	08	事業2	事業用地管理費
						項目	01	事業3	委託料
事業期間		令和 7年度 ～		会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱									
地域区分				施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】			
事業概要 趣旨・目的 道路拡幅事業により、買収した土地で道路工事の着工までの期間に除草作業が必要なことから、適正に事業用地を管理する必要がある。 年々、買収された土地が増加し、年に約7回の除草作業を公共用地課の職員が行っていた。本来の業務である用地交渉やそれに伴う事務に影響が出ている。 除草作業を業者へ委託することで、事業用地買収の進捗を円滑に進めることができる。		対象指標	
		活動指標	
		① 除草作業時間	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】							
一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		前年度の結果		今後の見込み			
道路事業用地取得業務の進捗を円滑に進めるため、除草作業はできる限り業者へ委託することが望ましい。					コスト		
					削減	維持	増大
				成果	上昇		○
					維持		
縮小							
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
					コスト		
					削減	維持	増大
				成果	上昇		
					維持		
縮小							

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	h	0.000	0.000	82.000	100.000	240.000	34%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

業者への委託予算は1回分の除草作業分のみであり、約6回分の作業は職員が対応しているため。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	133	170
事業費	千円	0	0	0	133	170
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	133	170
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	0	0	0	0	0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

上下水道局

上水道課

課長 島村 守

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		水質検査事業				
担当所属		上水道課		連絡先	48-6830	
関連所属						
【事務事業基本情報】						
分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5－8 上下水道の基盤強化					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	事業1	
	基本施策	5－8 上下水道の基盤強化			事業2	
					事業3	
事業期間	～	会計種別	水道事業会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	水道法第4条、同第20条					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 水道法に規定されている水質基準項目とその基準値は、社会的状況、科学的知見及び分析技術の進歩に応じ、逐次改正されています。また、要求される検査技術や検査精度は年々上がっています。この情勢の変化に対応しながら、将来にわたり直営検査体制を堅持します。	
内容 1 水質基準全51項目など水質検査の実施 (1) 毎日検査・・・39か所で1日1回 （色、濁り、消毒の残留効果） (2) 給水栓水水質検査・・・36か所で年1～12回 （水質基準51項目、水質管理目標設定項目等） (3) 原水水質検査・・・39か所で年1～12回 （水質基準51項目、クリプトスポリジウム等） 2 その他の水質検査の実施による水道水の安全性の確認 (1) 給水開始前検査 水道施設の新設・改良等に伴い水質検査を実施 (2) 水源の水質悪化等にとまなう臨時検査 3 水質検査精度と技術力の向上 (1) 水質検査結果の妥当性評価の実施 「水道水質検査方法の妥当性評価ガイドライン（国）」に基づく (2) 外部機関が主催する水道水質検査の精度管理事業への参加 ア 「水道水質検査精度管理 統一試料調査」へ参加 （環境省が主催） イ 「水道水質精度管理事業」（県水道協議会主催）へ参加	活動指標 ① 外部精度管理調査で結果良好と判定された検体数割合
	成果指標
	効率指標

一次評価（内部評価）						
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
今後、関係法令の改正等により、新たな水質基準項目等の追加が行われる可能性がある。この場合は、水質検査業務に係る人員やコストは増大することとなります。			コスト			
			削減	維持	増大	
		成果	上昇			
		維持		○		
二次評価（外部評価）						
					今後の見込み	
			コスト			
			削減	維持	増大	
		成果	上昇			
		維持				
					縮小	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	100.000	100.000	100.000	0.000		
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	47,610	48,328	56,620	53,130	67,110
事業費	千円	14,370	14,948	23,240	19,750	33,730
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	14,370	14,948	23,240	19,750	33,730
人件費合計	千円	33,240	33,380	33,380	33,380	33,380
正規職員	千円	30,240	30,360	30,360	30,360	30,360
人員	人	4.000	4.000	4.000	4.000	4.000
平均年収	千円	7,560	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,020	3,020	3,020	3,020
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
事業費には、水質検査業務全体に係る3条予算合計を、それぞれ記載しています。 R 8年度の増の要因は、有機フッ素化合物検査手数料の増などです。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	水道施設耐震化事業		
担当所属	上水道課	連絡先	48-6830
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－8 上下水道の基盤強化						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計		事業1		
	基本施策	5－8 上下水道の基盤強化		款		事業2		
				項		事業3		
				目				
事業期間		平成25年度　～　令和21年度	会計種別	水道事業会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 大規模地震が発生した場合に備え、水道施設への被害を最小限に抑えるとともに、被災時に水道水を早期に供給できるよう、市街地の主要な水道施設について耐震化整備を行うもの	
内容 1 基幹施設耐震化（水源地・配水地） 自己水源施設2か所、配水地等15か所の耐震化 （島内第1、第2水源、城山、蟻ヶ崎、並柳第1、第2、藤井、寿茶臼山、岡田第2、藤井減圧槽、神林、大久保、今井第1、第2松原、妙義） 2 基幹管路耐震化 配水本管 L＝23.1km 3 令和6年度実績 （1）妙義、神林配水地の耐震補強（R6～7） （2）基幹管路耐震化 L＝356m（白板、旭） 4 令和7年度実績 （1）妙義、神林配水地の耐震補強（R6～7） （2）松原配水地の耐震補強実施設計 （3）基本設計一式、基幹管路耐震化 L＝219m（女鳥羽3丁目） 5 松本市全体の耐震化率（令和7年度末現在） （1）配水池（容量）70.7％ （2）基幹管路 41.6％（67,170m/161,490m）	活動指標 ① 耐震化実施配水地施設数 ② 耐震化実施管路延長 成果指標 ① 事業進捗率（耐震化済配水池容量） ② 事業進捗率（耐震化済管路延長） 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
災害に強い水道施設の整備を進めるため、既存施設を調査し、効率的かつ経済性を考慮した耐震化、延命化を進める。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① か所	11.000	11.000	13.000	13.000	17.000	令和12年度	76%
	② m	6,205.000	6,561.000	6,780.000	7,506.000	23,122.000	令和21年度	29%
	③							
成果指標	① %	62.300	62.300	70.700	70.700	83.300	令和12年度	85%
	② %	41.000	41.200	41.600	42.000	49.400	令和21年度	84%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	290,668	560,993	423,303	595,803	662,070
事業費	千円	268,657	541,259	401,292	573,792	640,059
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	243,900	477,600	371,500	570,600	552,700
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	24,757	63,659	29,792	3,192	87,359
人件費合計	千円	22,011	19,734	22,011	22,011	22,011
正規職員	千円	22,011	19,734	22,011	22,011	22,011
人員	人	2.900	2.600	2.900	2.900	2.900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	老朽給水管取替事業		
担当所属	上水道課	連絡先	48-6830
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－8 上下水道の基盤強化						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計		事業1		
	基本施策	5－8 上下水道の基盤強化		款		事業2		
				項目		事業3		
				目				
事業期間		平成20年度　～　令和28年度	会計種別	水道事業会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 安全・安心で美味しい水を安定供給するため、老朽給水管を計画的に更新する。また、老朽給水管の漏水を防止し、水道水を有効利用する。	
内容 老朽給水管取替事業	活動指標
1 実施内容 漏水調査に基づき漏水量の多い配水区を中心に、平成20年度から給水管40,845栓の取り替えを行う。	① 老朽給水管取替事業実施数
2 活動実績 (1) 令和6年度実績 ア 直営 2栓 イ 業務委託 471栓 ウ 工事 74栓 エ 他事業関連 174栓 取替合計 721栓 (2) 令和7年度実績 ア 直営 15栓 イ 業務委託 525栓 ウ 工事 49栓 エ 他事業関連 33栓 取替合計 622栓	成果指標
3 全体の取替率 37.4% (15,279/40,845)	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
人件費及び資材が高騰しており事業費が増加傾向にあるが、老朽給水管の早期解消を目指して計画的に事業を進める。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 栓	13,868.000	14,536.000	15,279.000	16,231.000	40,845.000	令和28年度	37%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	235,070	215,127	215,028	214,896	307,215
事業費	千円	219,890	199,947	199,848	199,716	284,445
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	219,890	199,947	199,848	199,716	284,445
人件費合計	千円	15,180	15,180	15,180	15,180	22,770
正規職員	千円	15,180	15,180	15,180	15,180	22,770
人員	人	2.000	2.000	2.000	3.000	3.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

事務事業名	老朽配水管改良事業		
担当所属	上水道課	連絡先	48-6830
関連所属			

分野		5 都市基盤・危機管理					
基本施策		5－8 上下水道の基盤強化					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計		事業1	
	基本施策	5－8 上下水道の基盤強化		款		事業2	
				項		事業3	
				目			
事業期間		平成28年度 ～ 令和12年度	会計種別	水道事業会計		事業種別	政策の事務
根拠法令要綱							
地域区分			施設種別			予算要求区分	政策の経費

事業概要 趣旨・目的 安全な水を確保し安心して飲めるために、中心市街地に多く残る老朽化した配水管を計画的に更新するもの	対象指標
内容 1 事業概要 老朽配水管（普通鋳鉄管：C I P）の改良工事をH28から耐震化事業などの他事業と並行し実施します。	
2 令和6年度実績 (1) 老朽配水管改良 L = 1, 329m（廃止管を含む） （大手2丁目、筑摩他） (2) 実施設計業務委託（白板） L = 500m	活動指標 ① 老朽配水管（普通鋳鉄管C I P）の改良延長
3 令和7年度実績 (1) 老朽配水管改良に伴う舗装本復旧 A = 4, 365㎡ （大手2丁目、筑摩他） (2) 他事業による除却 L = 6m （国道19号関連）	成果指標
4 普通鋳鉄管取替率（令和7年度末現在） 90.6%（53,430m／59,000m）	効率指標

1791

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	m	52,095.000	53,424.000	53,430.000	54,838.000	59,000.000	令和12年度 91%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	354,099	148,072	301,326	77,055	307,215
事業費	千円	354,099	125,302	280,074	61,875	284,445
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	258,400	76,500	201,470	59,000	267,900
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	95,699	48,802	78,604	2,875	16,545
人件費合計	千円	0	22,770	21,252	15,180	22,770
正規職員	千円	0	22,770	21,252	15,180	22,770
人員	人	3.000	3.000	2.800	2.000	3.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
道路管理者の指示による工事規制のため、R7年度内に完了できずR8年度へ繰越す工事があったことで減少した。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	広域連携事業（松本圏域水道広域連携事業）		
担当所属	上水道課	連絡先	0263-48-6830
関連所属	総務課		

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理					
基本施策		5－8 上下水道の基盤強化					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	事業1		
	基本施策	5－8 上下水道の基盤強化		款	事業2		
				項目	事業3		
				目			
事業期間	令和 5年度 ～		会計種別	水道事業会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松塩地域水道事業広域化研究会設置要綱						
地域区分		施設種別	その他施設		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 給水人口減少による水道需要の減少、料金収入の減少や、水道施設の老朽化、災害リスクの高まり等水道事業を取り巻く環境が大きく変化する中、松塩地域における水道の広域化・広域連携を進め、将来にわたって持続可能な水道事業の基盤強化を図るもの	
内容 1 構成団体 長野県企業局（松塩水道用水管理事務所）、松本市、塩尻市、山形村 2 令和7年度 開催回数 (1) 研究会 3回 (2) 幹事会 15回 (3) 部会（財務・施設整備） 11回 3 令和7年度 検討結果 (1) 総務省「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」を活用した意見聴取 (2) 水平（県を除く3市村）だけでなく、県水道用水供給事業も含めた垂直統合を見据えた施設整備計画の検討 単独経営と水平・垂直統合との建設改良費の比較で△96億円（構成団体合計/50年間）と試算 (3) 財政シミュレーション実施に向けた条件整理 (4) 令和8年度に財政シミュレーション委託を実施し、より詳細な費用対効果を検証する。	活動指標
	① 広域化研究会開催回数
	② 広域化幹事会開催回数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
財政シミュレーションを実施し、その結果を精査したうえで広域化の方向性を取りまとめる。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 回	1.000	3.000	3.000	2.000	0.000		
	② 回	0.000	13.000	15.000	10.000	0.000		
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	53,130	60,720	75,900	84,546
事業費	千円	0	0	0	0	16,236
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	8,281
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	7,955
人件費合計	千円	0	53,130	60,720	75,900	68,310
正規職員	千円	0	53,130	60,720	75,900	68,310
人員	人	0.000	7.000	8.000	10.000	9.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和 8 年度、松塩地域水道事業広域化財政シミュレーション業務委託実施

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	G X 推進事業（マイクロ水力発電設備設置事業）		
担当所属	上水道課	連絡先	48-6830
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー		
基本施策	4－1 再生可能エネルギーの導入促進		
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	事業1
	基本施策	4－1 再生可能エネルギーの導入促進	事業2
			事業3
事業期間	令和 3年度 ～ 令和 8年度	会計種別	水道事業会計
		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	その他施設
		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 高低差の位置エネルギーを利用して水を送る際に有効活用されずに消失しているエネルギーを活用するため、管路上に小規模水力発電設備を設置し、再生可能エネルギーの拡大を図るもの	
内容 1 可能性調査（R 3） 令和元年度に稼働を開始した「寿配水地小水力発電所」以外に、未利用エネルギーの活用で発電が可能な施設を抽出（262施設を調査し、9施設を抽出） 2 基本設計及び二次評価（R 4） 可能性調査で抽出した9施設について、発電事業として成立するか、技術的、経済的及び事務的な観点から詳細に事業化を検討評価（岡田第2配水地に決定） 3 事業者選定（R 4） R F I（情報提供依頼書）により提示された企画提案を審査し、事業者を決定 4 設置工事（R 5～8） ・詳細設計完了、主要機器発注（R 5） ・電力会社に対する系統連携（接続）に係る手続き（R 6） ・国（経済産業省）に対する発電事業計画認定に係る手続き（R 6～7） ・現場施工（R 7～8） 5 発電開始（R 8）	活動指標 ① マイクロ水力発電設備設置完了数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	縮小
可能性調査及び基本設計を直営で実施したことにより、コスト縮減（委託費用削減）、人材育成に繋げることができた。 設置事業は一旦完了となるが、今後は適切な維持管理が課題となる。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 基	0.000	0.000	0.000	1.000	1.000	令和 8 年度	0%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

国（経済産業省）の発電事業計画認定審査に想定より時間を要し、令和7年度内に現場施工を完了させることができず、設置完了が令和8年度にずれ込むため

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	4,554	3,036	2,277	2,277	36,377
事業費	千円	0	0	0	0	34,100
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	34,100
人件費合計	千円	4,554	3,036	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	4,554	3,036	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.600	0.400	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

下水道課

課長 清沢 正典

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	下水道管渠改築・耐震化事業		
担当所属	下水道課	連絡先	48-6840
関連所属	下水道課		

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理					
基本施策		5－8 上下水道の基盤強化					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計		事業1	
	基本施策	5－8 上下水道の基盤強化		款		事業2	
				項		事業3	
				目			
事業期間		平成20年度　～	会計種別	下水道事業会計		事業種別	政策の事務
根拠法令要綱							
地域区分			施設種別			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市下水道ストックマネジメント計画（第二期 R7～R8）及び松本市下水道総合地震対策計画（第四期 R7～R11）に基づいて、老朽化した下水道管路施設の改築を進め、持続可能な下水道の基盤強化を図る	
	活動指標
内容 1 管路施設の改築・耐震化 (1) 管渠の改築 L＝6.2km (2) マンホールポンプ場の改築 N＝1カ所 ポンプ吐出マンホール改築 N＝4カ所 (3) 幹線管渠の耐震化 L＝9.8km 2 令和7年度の実績 (1) 管渠の改築 高段汚水幹線管渠更生工事他 L＝3.9km (2) 幹線管渠の耐震化 中段汚水幹線耐震化工事他 L＝1.1km	成果指標 ① 事業進捗率（改築） ② 事業進捗率（耐震化） 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
災害に強い下水道管路施設を構築するため、下水道ストックマネジメント計画及び下水道総合地震対策計画に基づいて、今後も整備を進める必要がある。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①	%	15.800	17.200	18.800	20.700	令和11年度	91%
	②	%	23.900	24.300	25.900	27.000	令和8年度	96%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	1,170,501	1,880,500	1,393,093	1,279,393	1,732,783
事業費	千円	1,141,659	1,860,007	1,372,600	1,258,900	1,703,941
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	184,320	579,970	366,170	339,300	365,555
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	798,200	1,186,900	937,800	856,600	1,282,600
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	159,139	93,137	68,630	63,000	55,786
人件費合計	千円	28,842	20,493	20,493	20,493	28,842
正規職員	千円	28,842	20,493	20,493	20,493	28,842
人員	人	3.800	2.700	2.700	2.700	3.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	下水道水質監視事業		
担当所属	下水道課	連絡先	32-5169
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－8 上下水道の基盤強化						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計		事業1		
	基本施策	5－8 上下水道の基盤強化		款		事業2		
				項目		事業3		
				目				
事業期間		～	会計種別	下水道事業会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		下水道法						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 下水道施設の適正な維持管理及び浄化センターからの良好な放流水の水質維持を目的として、下水道における適切な水質管理を行うために、水質監視を実施するもの	
内容 1 事業場排水水質検査 事業場からの下水排水を下水道排除基準に適合させるために、水質検査を実施し、監視と指導を行う。 2 主要幹線水質 主要幹線の水質を定期的に監視。異常が確認された場合は、排出源特定のための調査を実施及び排出源へ指導する。 令和7年度（実績） (1) 事業場排水延べ検査項目数 887項目 うち違反項目数 4項目 (2) 幹線水質検査 22か所（年12回）	活動指標
	① 事業場立入回数
	成果指標
	① 下水道排除基準適合率
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
下水道排除基準に対する事業場排水水質検査結果について、令和7年度は延べ検査項目数887に対し、延べ違反項目数は4、適合率99.5％となり、前年度の適合率98.9％を上回った。今後も継続して監視するとともに、事業場における下水道排除基準に対する意識向上のため、啓発活動を続けていく。また、主要幹線水質検査による監視については体制を適切に見直しながら維持する。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	回	128.000	129.000	125.000	123.000	123.000	102%
	②							
	③							
成果指標	①	%	99.028	98.920	99.549	100.000	100.000	100%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	62,837	63,418	66,610	68,700	70,900
事業費	千円	21,867	22,448	25,640	27,730	32,950
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	21,867	22,448	25,640	27,730	32,950
人件費合計	千円	40,970	40,970	40,970	40,970	37,950
正規職員	千円	37,950	37,950	37,950	37,950	37,950
人員	人	5.000	5.000	5.000	5.000	5.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	3,020	3,020	3,020	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	広域連携事業（下水道波田処理区再構築事業）		
担当所属	下水道課	連絡先	48-6860
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－9 上下水道の基盤強化						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計		事業1		
	基本施策	5－9 上下水道の基盤強化		款		事業2		
				項		事業3		
				目				
事業期間		平成31年度 ～ 令和16年度	会計種別	下水道事業会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分		波田	施設種別	行政施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 国が重点施策として示す「下水道の広域化・共同化」の方針を踏まえ、老朽化が進み施設の更新時期を向かえる波田浄化センターを廃止し、波田地区の汚水を長野県が管理・運営する犀川安曇野流域下水道に接続し、流域下水道終末処理場（アクアピア安曇野）で処理を行うことで、共同化による維持管理の効率的な運営を図るもの			
内容（事業計画） 1 R6年度～7年度 関係機関協議、実施設計 2 R8年度～10年度 関係機関協議（河川占用・流域接続・道路占用）、事務手続き（下水道事業計画変更・都市計画変更） 3 R11年度～14年度 管渠建設工事（L=2,163m）、流量調整槽設置工事、工事監理業務委託 4 R15年度 供用開始（波田処理区汚水を犀川安曇野流域下水道に接続） 5 R16年度 波田浄化センター施設解体・整地工事		活動指標	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
老朽化が進み施設の更新時期を向かえる波田浄化センターを廃止し、波田地区の汚水を長野県が管理・運営する犀川安曇野流域下水道に接続し、流域下水道終末処理場（アクアピア安曇野）で処理を行うことで、共同化による維持管理の効率的な運営を図る必要がある。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	19,778	11,292	49,856	39,101	214,388
事業費	千円	16,742	8,256	46,820	36,065	213,180
特定財源	千円	0	0	41,080	0	40,230
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	7,840	0	0	144,819
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	16,742	416	5,740	36,065	28,131
人件費合計	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	1,208
正規職員	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	0
人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	1,208
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

病院局

病院総務課

課長 西山 隆之

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	松本市立病院事業		
担当所属	病院総務課	連絡先	0263-92-3027
関連所属	病院局, 事務部, 病院総務課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉		
基本施策	2－4 地域医療・救急医療の体制強化と維持		
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	事業1
	基本施策	2－4 地域医療・救急医療の体制強化と維持	事業2
			事業3
事業期間	令和 7年度 ～ 令和 7年度	会計種別	病院事業会計
		事業種別	その他
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 公立病院として、一般診療のほか、感染症医療や周産期・小児医療、へき地医療等の政策医療を担い、地域住民の健康の維持・増進に努めるとともに、独立採算制の原則に基づき、最大限収益の確保に努め、持続可能な経営を行うもの。	
内容 1 概要 (1) 病床数：199床 (2) 職員数：370人 (3) 診療科：内科、外科、整形外科、小児科、産科、婦人科ほか全27科 2 稼働状況 (1) 外来（診療日数：242日） ア 平均患者数：334.3人／日 イ 平均単価：17,410円／日 (2) 入院（診療日数365日） ア 平均患者数：170.7人／日 イ 平均単価：43,921円／日 3 その他 (1) 医師等の確保対策 関係機関との連携強化 (2) 収益確保対策 地域医療機関との連携強化による紹介・逆紹介の推進 救急車不応需率の改善 (3) 経費削減・抑制対策 移転建替等を見据えた人員の適正配置及び施設・設備の適正管理 (4) 病院建設 松本市立病院建設基本計画を見直し	活動指標 ① 1日平均患者数（外来） ② 1日平均患者数（入院） 成果指標 ① 1日平均単価（外来） ② 1日平均単価（入院） 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・持続可能な地域医療体制を確保するため、策定した松本市立病院経営強化プランに沿った医療を実践する。 ・新病院建設事業を推進するとともに、中長期的な経営基盤の強化を図る。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	345. 200	337. 900	334. 300	321. 000	356. 000	令和 8 年度	94%
	② 人	157. 300	178. 400	170. 200	175. 000	157. 700	令和 8 年度	108%
	③							
成果指標	① 円	15, 923. 000	16, 327. 000	17, 410. 000	17, 200. 000	15, 600. 000	令和 8 年度	112%
	② 円	48, 021. 000	45, 344. 000	43, 921. 000	43, 500. 000	50, 093. 000	令和 8 年度	88%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

令和6年度は、令和5年度に引き続き、外来患者数が減少した一方で、入院患者数は増加の傾向にあった。
令和7年度は、産科見直しが大きく影響し、外来患者数、入院患者数ともに減少した。

成果指標の増減維持理由

松本市立病院経営強化プランの経営目標達成に向けて適切に診療報酬の確保を図った。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	4, 947, 350	4, 933, 007	5, 073, 465	5, 190, 142	5, 323, 120
事業費	千円	1, 960, 386	1, 912, 792	2, 175, 243	2, 025, 745	2, 055, 980
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定 県支出金	千円	0	0	0	0	0
財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1, 960, 386	1, 912, 792	2, 175, 243	2, 025, 745	2, 055, 980
人件費合計	千円	2, 986, 964	3, 020, 215	2, 898, 222	3, 164, 397	3, 267, 140
正規職員	千円	2, 561, 771	2, 621, 987	2, 409, 400	2, 647, 495	2, 710, 990
人員	人	264. 000	264. 000	261. 000	265. 000	270. 000
平均年収	千円	9, 704	9, 932	9, 231	9, 991	10, 041
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	293, 383	275, 972	335, 821	361, 831	382, 075
会計年度(3類)職員	千円	34, 441	35, 044	54, 259	58, 927	62, 289
その他職員	千円	97, 369	87, 212	98, 742	96, 144	111, 786

トータルコストの増減維持理由

令和6年度は、外来患者数がやや減少した一方で、内科や整形外科を中心に入院患者数が大きく増加した。
令和7年度は、外来患者数、入院患者数ともに減少した。ただし、診療科別では、外科は外来・入院患者数が増加し、眼科や脳外科を中心に外来患者数が微増した。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	松本市立病院訪問看護事業		
担当所属	病院総務課	連絡先	0263-92-3027
関連所属	病院局, 事務部, 病院総務課		

【事務事業基本情報】					
分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2－4 地域医療・救急医療の体制強化と維持				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	会計	事業1
	基本施策	2－4 地域医療・救急医療の体制強化と維持	算	款	事業2
			事	項	事業3
			業	目	
事業期間	令和 7年度	～	令和 7年度	会計種別	病院事業会計
				事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】	
事業概要 趣旨・目的 在宅療養患者の住居を定期的に看護師が訪問し、かかりつけ医の指示のもと、健康状態の把握や服用薬の整理、入浴介助等の看護サービスを提供するもの 内容 1 対象地域 西部地域（新村、和田、神林、今井、梓川、安曇、奈川、波田）と山形村、朝日村、安曇野市三郷 2 稼働状況 訪問延件数：5,791件 3 その他 高齢化に伴い、訪問看護事業の需要が増加しているため、利用者のニーズに対応する。	対象指標
	活動指標
	① 訪問延件数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】							
一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		前年度の結果		今後の見込み			
継続 ・医療、介護、住まい、予防、生活支援が、身近な地域で包括的に提供できる地域包括ケアシステムの整備を行っていく上で、必要不可欠な事業。 ・松本西部地域では訪問看護サービスを提供できる事業所が少ないため、ますます重要性が高まる可能性がある。今後、訪問件数を増やし事業の拡充を図る。		継続		コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇	○	
					維持		
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
					維持		
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件	4,331.000	4,636.000	5,791.000	6,260.000	5,800.000	令和 8 年度	100%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
需要の追跡、発掘が想定どおりできなかった。								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	50,763	54,588	57,323	63,270	73,470
事業費	千円	1,814	1,786	2,143	2,151	2,760
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,814	1,786	2,143	2,151	2,760
人件費合計	千円	48,949	52,802	55,180	61,119	70,710
正規職員	千円	44,245	47,142	47,970	51,099	61,260
人員	人	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
平均年収	千円	7,374	7,857	7,995	8,517	10,210
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	4,704	5,660	7,210	10,020	9,450
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

四賀の里クリニック

事務長 西山 隆之

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	四賀の里クリニック事業		
担当所属	松本市四賀の里クリニック	連絡先	64-2027
関連所属			

【事務事業基本情報】									
分野		2 健康・医療・福祉							
基本施策		2－4 地域医療・救急医療の体制強化と維持							
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉				予算事業	会計 款 項 目	事業1	
	基本施策	2－4 地域医療・救急医療の体制強化と維持						事業2	
								事業3	
事業期間		令和 7年度 ～ 令和 7年度		会計種別		病院事業会計		事業種別	その他
根拠法令要綱									
地域区分		四賀		施設種別		医療保健福祉施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】			
事業概要		対象指標	
趣旨・目的 松本市四賀地区の医療施設として、地域医療の観点から、地域に必要な医療を提供するもの			
内容 【四賀の里クリニック概要】		活動指標	
1 職員数 14人			
2 診療科 内科、外科 ・内科のうち、専門外来として呼吸器、糖尿病、循環器 ・外来診療の他、特定検診・予防接種を行っている。			
3 診療時間 平日8時30分～17時15分			
4 在宅医療 往診、訪問診療、訪問看護及びオンコール当番		成果指標	
5 その他 四賀地区の地域性から独居高齢者が多いため 介護事業者と連携したサポート体制に取り組んでいる。 交通手段のない患者の輸送を行っている。		① 経常収支比率	
6 外来患者数 9,497人 (R2) 8,867人 (R3) 9,121人 (R4) 8,812人 (R5) 8,923人 (R6) 8,666人 (R7)			
		効率指標	

【今後の方向性】			
一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
令和7年度患者数は、人口減少に比例して減少している。費用については、経費削減に取り組み、また一般会計負担金もあり収支はゼロの決算となった。四賀地区の医療施設として、住民のよりどころとなる地域医療を提供し外来収益の増加に取り組んでいく。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①	%	103.000	100.000	100.000	67.200	100.000	令和 8年度 100%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和8年度は、当初予算に一般会計基準外繰入れを含まないため

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	237,157	218,080	229,830	251,420	163,390
事業費	千円	169,139	150,332	163,030	163,317	101,920
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	17,565	17,241	17,277	15,113	14,269
その他	千円	117,534	99,491	87,753	89,477	87,651
一般財源	千円	34,040	33,600	58,000	58,727	0
人件費合計	千円	68,018	67,748	66,800	88,103	61,470
正規職員	千円	30,240	30,360	30,360	37,179	25,280
人員	人	4.000	4.000	4.000	4.250	4.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	8,748	6,320
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	14,700	11,778	14,798	28,849	15,434
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	23,078	25,610	21,642	22,075	20,756

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

教育委員会

教育政策課

課長 小西 えみ

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	一般事務事業（教育委員会費）		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育						
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業1	一般事務費	
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進		款	10	事業2	一般事務費（教育委員会費）	
				項	01	事業3	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		地方教育行政の組織及び運営に関する法律 松本市特別職の職員の給与及び費用弁償に関する条例						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 政治的中立性、継続性及び安定性を確保し、地域住民の意向を反映するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第3条に基づき教育委員会（行政委員会）を設置・運営するもの	
内容 1 教育委員会の開催 定例教育委員会 毎月1回開催 臨時教育委員会 不定期開催 8回 2 教育委員研究会の開催 教育委員の学習や事務局からの相談等 毎月1回開催（不定期開催あり） 8回 3 関係者との意見交換会等 9月18日 子ども日本語教育センターとの意見交換会 12月15日 市PTA連合会との意見交換会 1月15日 松本市小中学校勤務の初任者との意見交換会 1月22日 市PTA連合会との意見交換会 2月 1日 みんなミラフォーラム	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
教育行政における重要事項や基本方針を決定するため、教育委員会議を定期的に開催するとともに、市民、関係者及び関係団体等との意見交換会も引き続き開催していく。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	2,326	2,334	2,336	2,314	2,407
事業費	千円	49	57	59	37	130
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	49	57	59	37	130
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	教育委員会 ICT 化推進事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		その他						
基本施策		その他（D X ・ デジタル化）						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業 1	一般事務費	
	基本施策	その他（D X ・ デジタル化）		款	10	事業 2	教育委員会 I C T 化推進事業	
				項	01	事業 3	事務費等	
				目	01			
事業期間		令和 4年度 ～ 令和10年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 会議のペーパーレス化による行政コスト（コピー用紙代、郵送料）の削減、会議システムの利用による業務の効率化を目的として、タブレット及びオンライン会議用機器の導入により教育委員会の会議の ICT 化を図るもの	
背景・経緯 R.5.4. 1 エプソンとの連携協定により、教育委員室に短焦点プロジェクターを配備 20 教育委員 5 名にタブレット（ipad）を配布 27 第1回定例教育委員会から電子会議システムにて資料共有開始 R.6.5. 1 Web会議システム関連機器の導入	活動指標
内容 1 電子会議システムの導入（継続） 内容 SmartDiscussion（10ライセンス、データ容量0.5GB）、資料の閲覧・共有等 2 タブレット端末の導入（継続） (1) セルラー方式（通信量 5GB/1回線） (2) 機種 iPad Pro 128GB（第6世代）、6台（教育長1、教育委員4、事務局1） 3 Web会議システム関連機器の導入（新規） 超短焦点プロジェクター本体100型相当、Web会議専用端末、マイクスピーカー、Webカメラ	成果指標
効果（対象・到達点） 会議資料にかかる紙の大幅削減 会議資料の印刷・送付（追加、差替え含む）やオンライン会議の準備に係る作業が迅速かつ容易になることによる事務の効率化	① 削減された紙使用量 ② 削減された作業時間
	効率指標

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
ペーパーレス化の実現により、会議資料の印刷、送付、差替え等に係る作業が軽減され、事務の効率化につながった。今後も機能を有効に活用し、事務量の削減を図っていく。		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持	維持	○
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持	維持	
		縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 枚／年	40,000.000	40,000.000	40,000.000	40,000.000	40,000.000	令和 8年度	100%
	② 時間／年	30.000	30.000	30.000	30.000	30.000	令和 8年度	100%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	745	932	1,120	1,120
事業費	千円	0	745	932	1,120	1,120
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	745	932	1,120	1,120
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

電子会議システムのサーバ容量不足のため、増量

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		負担金（教育委員会費）						
担当所属		教育政策課				連絡先	33-3980	
関連所属								
【事務事業基本情報】								
分野		1 こども・若者・教育						
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進						
総合計画	分野	1 こども・若者・教育		予算 事業 項目	01	事業 1	負担金	
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進			10	事業 2	負担金（教育委員会費）	
					01	事業 3	県都市教育委員会連絡協議会	
					01			
事業期間		～		会計種別		一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分				施設種別			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】	
事業概要 趣旨・目的 教育委員会に関わる各種連絡協議会等に参加し、他自治体や各種団体の取組事例の把握や、研修等への参加、国や県への陳情活動等により、本市の教育行政の一層の充実・発展を図るもの 内容 1 県市町村教育委員会連絡協議会（419千円） 県内市町村の教育長及び教育委員により組織され、会議・研修を開催 2 県都市教育委員会連絡協議会（72千円） 県内19市の教育長及び教育委員により組織され、会議を開催 3 松塩筑教育7団体連絡協議会（12千円） 松本市・塩尻市・東筑摩郡の義務教育関係の各種団体により組織され、会議の開催や県教育委員会・県議会等への陳情活動等を実施 4 中核市教育長会（45千円） 中核市の教育長により組織され、会議・研修の開催や文部科学省等への要望活動を実施	対象指標
	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】								
一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		継続	今後の見込み		
各種連絡協議会等への加入により、他自治体や各種団体の取組事例の把握、研修等への参加、国や県への陳情活動等を行うことができ、本市の教育行政の一層の充実・発展を図るために必要である。		成果	コスト		削減		維持	増大
			上昇					
			維持			○		
			縮小					
二次評価（外部評価）								
						今後の見込み		
		成果	コスト		削減		維持	増大
			上昇					
			維持					
			縮小					

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	494	534	556	533	640
事業費	千円	494	534	556	533	640
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	494	534	556	533	640
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		一般事務事業（事務局費）							
担当所属		教育政策課			連絡先		33-3980		
関連所属									
【事務事業基本情報】									
分野		1 こども・若者・教育							
基本施策		1-3 個性と多様性を尊重する学校教育							
総合計画	分野	1 こども・若者・教育			予算	会計	01	事業1	一般事務費
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			算	款	10	事業2	一般事務費（事務局費）
					事業	項目	01	事業3	事務費等
					目		02		
事業期間		～		会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱									
地域区分				施設種別				予算要求区分	経常経費

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 教育委員会事務局の各種庶務事務を処理するもの			
内容 1 叙位・叙勲等の上申 (1) 春秋、高齢者叙勲上申件数 11件（春4、秋2、高齢5） (2) 死亡叙位・叙勲上申件数 8件 2 教育長及び事務局職員の会議・研修出席 3 教育委員会の会議録作成 208千円 4 教育委員会所管施設の防火管理 304千円 5 総合教育会議の開催 第1回（5月29日） 市立特別支援学校が目指すもの ～松本市の インクルーシブ教育の充実～ 第2回（12月19日） 松本市における部活動地域展開の現状と方向性		活動指標	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】									
一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み	
引き続き教育委員会事務局の各種庶務事務を適正に処理し、松本市の教育政策の一層の推進を図る。		成果		上昇 維持 縮小		コスト 削減 維持 増大			
二次評価（外部評価）									
						今後の見込み			
		成果		上昇 維持 縮小		コスト 削減 維持 増大			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	6,060	5,115	5,195	4,965	5,435
事業費	千円	2,265	1,320	1,400	1,170	1,640
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,265	1,320	1,400	1,170	1,640
人件費合計	千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
正規職員	千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度継続事務事業)

事務事業名	社会教育事務事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育							
基本施策		1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現							
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育		予算 事業	会計	01	事業 1	社会教育事務費	
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現			款	10	事業 2	社会教育事務費	
					項目	05	事業 3	事務費等	
					目	01			
事業期間		平成24年度 ～		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		学都松本推進協議会設置要綱（R7.3月末廃止）							
地域区分				施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 「子どもの育ちと市民の学びを支える学都松本」の実現を目指し、市民等との連携や組織横断的な視点をもって様々な取組みを実施することで、市民の日常の学びの充実を図るもの	
内容 1 社会教育委員会議 (参考。社会教育委員経費は同事業費に含まれない。) (1) 構成 学校教育・社会教育関係者、学識経験者や公募市民など12名の委員で構成 (2) 役割 社会教育に関する諸計画の立案、教育委員会の諮問に応じた意見 など (3) 会議 年5回程度 (4) 備考 学都松本推進協議会は、令和6年度をもって廃止し、令和7年度からその役割を社会教育委員が担う。 2 学都松本推進事業 (1) 期間 通年 (2) 主体 学都松本推進協議会、関係課、関係団体 (大学、市民団体等) (3) 内容 R7は信州大学と連携した学習講座、市民団体と連携したまち歩き・文化財見学会、博物館や図書館が連携した事業など、11事業を開催 (4) 備考 事業の企画・実施の役割は、令和7年度から社会教育委員が担う。	活動指標 ① 講座等の実施数
	成果指標 ① 連携した団体等数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	縮小
市民の学びを提供する課が、連携・協働の視点で主体的に事業を展開することを目標に、本事業を段階的に縮小しながら事業主体を関係課に移行し、成果の維持を目指す。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指 標 の 推 移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	回／年	9.000	15.000	11.000	15.000	0.000	
	②							
	③							
成果指標	①	件	8.000	15.000	31.000	15.000	0.000	
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和7年度に、市民を講師に招いた年間12回の企画（図書館トークライブ）を開催したほか、ニュースポーツ、パラスポーツの体験・練習会を行ったため。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	3,638	1,897	1,881	1,839	1,668
事業費	千円	602	379	363	321	150
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	602	379	363	321	150
人件費合計	千円	3,036	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	3,036	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.400	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

各課の事業をベースに連携・協働を進め、事業費削減を図った。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金（社会教育総務費）		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1こども・若者・教育								
基本施策		1－7ニーズに応じた生涯学習の実現								
総合計画	分野	1こども・若者・教育			予算	会計	01	事業1	負担金	
	基本施策	1－7ニーズに応じた生涯学習の実現			算	款	10	事業2	負担金（社会教育総務費）	
					事	項	05	事業3	社会教育委員連絡協議会	
					業	目	01			
事業期間		～		会計種別		一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱										
地域区分				施設種別					予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 長野県内社会教育委員連絡協議会および関東甲信越の社会教育研究大会参加により、知識を広げ、他市町村の状況や情報交換の機会を得る。	
内容 1 社会教育委員連絡協議会 33,500円 長野県内市町村の社会教育委員が社会教育に関する情報交換を通じて知識・見識を深め、松本市社会教育活動のより一層の活性化を図る。 2 関東甲信越静社会教育研究大会 3,500円/人 毎年開催される社会教育研究大会に松本市社会教育委員が参加し、他自治体の社会教育活動について情報交換し、学ぶ機会とする。	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
他市町村との交流を継続し情報交換することで、広域的な視点で社会教育の向上を図る。				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持		○	
縮小								
二次評価（外部評価）								
						今後の見込み		
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	41	37	33	33	40
事業費	千円	41	37	33	33	40
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	41	37	33	33	40
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名		教育文化センター管理事業					
担当所属		教育政策課				連絡先	32-7600
関連所属							
【事務事業基本情報】							
分野		その他					
基本施策		その他（行政運営全般）					
総合計画	分野	その他	予算事業	会計款項目	01	事業 1	教育文化センター管理費
	基本施策	その他（行政運営全般）			10	事業 2	教育文化センター管理費
					05	事業 3	事務費等
					09		
事業期間		昭和58年度 ～	会計種別		一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分			施設種別		文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常・政策的経費

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 教育文化センターの管理運営をするもの。子どもから大人まで誰もが自然科学及びICTに親しみ、興味・関心を高められる事業を実施し、学校教育・生涯学習の充実・推進に寄与する。 内容 1 アルプスタディ（一日学習）事業 2 プラネタリウム・天文関連事業 （1）プラネタリウム投映 （2）コンサート、乳幼児と親向け等の特別投映の実施 （3）番組制作等の市民参加型講座の実施 3 サイエンス（自然科学）関連事業 （1）サイエンス教室 （2）信大連携サイエンスカレッジ、セミナー 4 コンピュータサイエンス関連事業 （1）プログラミングによる創作活動やロボット制御 （2）データ・画像処理 5 教職員研修 （1）サイエンス（自然科学）関連研修 （2）コンピュータサイエンス関連研修			
		活動指標	
		① プラネタリウム関連事業参加者数	
		② 教育文化センター各種講座受講者数	
成果指標			
効率指標			

【今後の方向性】							
一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続	
教育文化センター再整備事業の進捗に合わせて、事業内容の見直し等を図る。				今後の見込み			
				コスト			
				削減	維持	増大	
成果	上昇						
	維持	○					
成果	縮小						
二次評価（外部評価）							
						今後の見込み	
				コスト			
				削減	維持	増大	
				上昇			
成果	維持						
	縮小						
成果							

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	人／年	12,500.000	12,267.000	13,402.000	0.000	13,200.000	令和 7 年度 102%
	②	人／年	4,900.000	5,795.000	5,578.000	0.000	5,100.000	令和 7 年度 109%
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	111,720	126,886	93,389	63,352	43,961
事業費	千円	85,970	88,953	64,732	40,189	25,940
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	2,930	2,173	1,440	2,003	0
その他	千円	0	227	320	0	0
一般財源	千円	83,040	86,553	62,972	38,186	25,940
人件費合計	千円	27,110	37,933	28,657	23,163	18,021
正規職員	千円	15,180	25,047	12,903	11,385	9,867
人員	人	2,000	3,300	1,800	1,500	1,300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	10,570	11,476	14,194	11,778	8,154
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	1,360	1,410	1,560	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和 6 年度正規職員 2 名減員						
令和 7 年度会計年度任用職員 1 類 1 名増員・委託料、事務費の予算減額等						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		学都松本寺子屋事業						
担当所属		教育政策課				連絡先	33-3980	
関連所属		教育政策課						
【事務事業基本情報】								
分野		1 こども・若者・教育						
基本施策		1-3 個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	1 こども・若者・教育		予算 事業 項目	01	事業 1	学都松本寺子屋事業費	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			10	事業 2	学都松本寺子屋事業	
					01	事業 3	交付金	
					02			
事業期間		令和 4年度 ~		会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		学都松本寺子屋事業交付金交付要綱						
地域区分				施設種別			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 子どもたちの学習習慣の定着や基礎学力及び自己肯定感の向上を図るため、学校や家庭以外の居場所で子どもに豊かな学びの機会を提供し、地域の大人が子どもたちを支える仕組みを整えるもの			
内容 1 学都松本寺子屋事業交付金 学校や家庭以外の第三の居場所で、子どもたちに学習支援や生活相談、体験学習等を行う団体に交付金を交付する。 2 寺子屋先生・寺子屋サポーター ・教員OBや大学生、地域の大人を中心に、子どもたちの思いに寄り添い、学びや体験、学習を通じて、地域の子どもたちを応援したい大人を募集し、寺子屋先生・寺子屋サポーターとして登録する。 登録者は団体の希望に応じて各団体に紹介する。 ・寺子屋先生・寺子屋サポーターの研修を行い、質の向上を図るとともに、支援者を拡大し、持続可能な仕組みにつなげる。		活動指標	
		① 学都松本寺子屋事業実施団体数	
		② 学都松本寺子屋先生・サポーター登録者数	
		成果指標	
		① アンケートで「自主学習時間が増加した」と回答した子どもの割合	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性		前年度の結果		今後の見込み	
拡大		拡大		コスト	
子どもたちの学習習慣の定着や基礎学力の向上に向け、活動の場を市内全域に広げ、子どもたちが自ら参加できる環境を整えます。実際に参加した子どもたちのアンケートからも参加する意義が高く、内容も評価され、一定の効果が出ているため、さらなる事業拡大を図る。				削減 維持 増大	
二次評価（外部評価）				今後の見込み	
				コスト	
				削減 維持 増大	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件／年	10.000	11.000	14.000	20.000	35.000	令和12年度	40%
	② 件／年	16.000	147.000	157.000	180.000	250.000	令和12年度	63%
	③							
成果指標	① %	77.000	67.000	70.000	75.000	95.000	令和12年度	74%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

寺子屋先生・サポーターの登録人数は、市へ直接登録していただいた方の人数のみを実績としていましたが、事業実施団体に登録し、活動している寺子屋先生・サポーターも活動内容は同様であるため、令和6年度から双方の合計数を実績に変更しています。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	3,391	3,905	4,310	4,886	5,968
事業費	千円	1,873	2,387	2,792	3,368	4,450
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	1,855	2,239	2,966
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,873	2,387	937	1,129	1,484
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		小規模特認校制通学支援事業							
担当所属		教育政策課				連絡先	33-3980		
関連所属		教育政策課							
【事務事業基本情報】									
分野		1 こども・若者・教育							
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育							
総合計画	分野	1 こども・若者・教育		予算事業	会計	01	事業 1	特色・魅力のある学校づくり事業費	
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育			款	10	事業 2	小規模特認校制通学支援事業	
					項目	01	事業 3	事務費等	
						02			
事業期間		令和 4年度 ～		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市立小中学校小規模特認校への通学支援実施要項							
地域区分		安曇		施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 自然豊かな小規模校での特色ある学びを希望する児童生徒が、市内のどこからでも通学できる小規模特認校制を令和4年度から安曇小中学校に導入したことに合わせ、遠距離通学者用のスクールタクシー等を運行し保護者の送迎負担を軽減することで、子どもたちの学校選択の幅を広げ教育の多様化を図るとともに、安曇小中学校の学校規模の維持を目指すもの。			
内容 1 対象者区 区域外から通学する児童生徒 2 運行区間 波田支所～安曇支所 3 利用料 小学生2,250円/月、中学生4,500円/月 ※ 令和7年度末でスクールタクシーの運行事業を終了し、令和8年度から公共交通機関の運賃の一部を補助する事業に変更		活動指標 ① 利用者数（月平均）	
		成果指標 ① 区域外就学（小規模特認校制）児童生徒数	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）											
今後の実施方向性		前年度の結果		今後の見込み							
継続		継続		コスト		削減		維持		増大	
区域外通学者が増加し安曇小中学校の学校規模の維持に資する事業と考えるが、利用者増加に伴うコスト増大が課題となっていた。令和8年度からの事業内容の変更により、利用者1人あたりのコスト削減が進む予定											
		成果	上昇	○							
			維持								
			縮小								
二次評価（外部評価）											
				コスト		削減		維持		増大	
		成果	上昇								
			維持								
			縮小								

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	9.000	12.400	17.600	20.000	20.000	令和12年度	88%
	②							
	③							
成果指標	① 人	19.000	19.000	29.000	30.000	30.000	令和12年度	97%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	3,218	5,360	7,365	9,558	3,218
事業費	千円	1,700	3,842	5,847	8,040	1,700
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	80	197	393	497	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,620	3,645	5,454	7,543	1,700
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
利用者増によるタクシーの増便及びタクシー運賃の上昇						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	リーディングスクールMatsumotoサポート事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属			

【事務事業基本情報】										
分野		1 子ども・若者・教育								
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育								
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育				予算	会計	01	事業 1	特色・魅力のある学校づくり事業費
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育				算	款	10	事業 2	リーディングスクールMatsumotoサポート事業
						事	項	01	事業 3	事務費等
						業	目	02		
事業期間		令和 5年度 ～		会計種別		一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱										
地域区分				施設種別					予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】	
事業概要	対象指標
趣旨・目的 学びの改革にチャレンジする意欲溢れる小中学校をリーディングスクールとし、多様性・創造性・主体性ある教育活動の実現を支援し、松本市における学校改革・授業改善をめざす機運の拡大を図るもの	
内容 1 学校改革・授業改善を支援する非常勤講師の配置 ・リーディングスクール指定校4校に非常勤講師各1名、計4名を配置 2 研究費用の財政助成 ・学びの改革を推進するための講師謝礼・先進校視察研修費用として8校に財政支援 3 リーディングスクール・アドバイザー ・全国規模で活躍する有識者をリーディングスクール・アドバイザーとして依頼。 ・リーディングスクール各校や松本市小中学校全体へ、学校訪問・講演等のべ22回の支援を実施 4 成果を市内全校で共有する学びの場の創出 ・各実践校の進捗状況を共有し情報交換を行うリーディングスクールミーティングを定期開催。 ・7回の会議にのべ282名が参加。 ・各実践校の成果発表の機会としてリーディングスクール・ラボ（2回）、リーディングスクール・フェス（1回）を開催し、延べ252人が参加 ※ 令和8年度からは、「みんなの未来の学校」の実現に向けたシステム改革や授業改善に挑戦する全ての学校に研究費用助成を行う。	活動指標 ① LSとして学びの改革に着手した学校（累計）
	成果指標 ① 学びの改革が進んだと回答した学校数（累計）
	効率指標

【今後の方向性】	
一次評価（内部評価）	
今後の実施方向性	継続
前年度の結果	継続
学校改革の推進には市内全校を対象とした取組みが必要なため、市内全校を研究費助成の対象とする。学校改革の進捗は数値測定が困難なため、専門家による適切な評価・検証を導入し、事業の見直しを継続的に実施する。	今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）	
(1) 内容評価 学びの改革に意欲的に取り組む学校を支援し、学校改革・授業改善の機運を市内に広げる当該事業は、松本市の教育施策の方向性と整合的である。非常勤講師の配置、研究費助成、アドバイザーによる支援、実践校間の共有機会の創出など、支援内容は多面的である。総合評価「B」は妥当であるが、令和8年度から全校展開するにあたり、支援対象の拡大によって伴走支援の質が低下しないよう、実施体制の再設計も必要となろう。	今後の見込み コスト 削減 維持 増大
(2) 指標の設定について 「学びの改革に着手した学校数」や「学びの改革が進んだと回答した学校数」は、事業の普及状況を把握する指標として有効である。一方で、学校数は取組の広がりを出すものであり、改革の深まりや児童生徒の学びの変化を十分に示すものとはいえない。今後は、外部評価、訪問記録、学校の実践ポートフォリオ、児童生徒の自己調整学習や主体性に関する調査、教職員の時間創出状況などを組み合わせ、質的・量的に評価していくことも検討されたい。	成果 上昇 維持 縮小
(3) 今後の方向性 令和8年度から支援対象を全校に拡大する方向性は、未着手校との格差を縮小する観点から妥当である。今後は、全ての学校を一律に支援するのではなく、取組段階に応じた支援メニュー、学校間ラーニングコミュニティ、先行校による伴走、外部アドバイザーの重点的活用などを組み合わせしていく必要がある。学校改革の進捗を継続的に検証し、成果共有と事業改善を循環させる仕組みを明確にすべきである。	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 校	8.000	14.000	16.000	38.000	48.000	令和12年度	33%
	②							
	③							
成果指標	① 校	8.000	14.000	16.000	38.000	48.000	令和12年度	33%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	14,077	17,951	15,260	18,396
事業費	千円	0	10,437	14,311	11,620	15,360
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	10,437	14,311	11,620	15,360
人件費合計	千円	0	3,640	3,640	3,640	3,036
正規職員	千円	0	3,036	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.000	0.400	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	604	604	604	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和5年度から事業実施、令和6年度のみ成果検証調査業務を実施

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	松本デュアルスクール利用者向け住宅整備事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属	学校教育課		

【事務事業基本情報】

分野		1 こども・若者・教育								
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進								
総合計画	分野	1 こども・若者・教育			予算事業	会計	01	事業1	特色・魅力のある学校づくり事業費	
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進				款	10	事業2	松本デュアルスクール利用者向け住宅整備事業	
						項	01	事業3	工事請負費	
						目	02			
事業期間		令和 7年度 ～ 令和 7年度		会計種別	一般会計				事業種別	政策的事務
根拠法令要綱										
地域区分		安曇		施設種別	住宅施設				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本デュアルスクール制度利用者の増加により、世帯向けの住宅の提供が必要になってきたことから、数年空き家で利用されていない大野川小中学校の宮之原教員住宅（10号、11号）を入居可能な状態に改修工事を行うもの。	① 住宅改修の戸数
内容 1 宮之原教員住宅10号改修工事 (1) 改築工事 浴室ユニットバス新設、脱衣所床張替、内壁破損箇所張替 (2) 機械設備工事 給湯器、脱衣所洗面台、排水管、ガス配管、水抜栓、水栓更新 (3) 電気設備工事 分電盤、照明機器、換気扇、ケーブル更新、火災報知器新設 2 宮之原教員住宅11号改修工事 (1) 建築工事 浴室ユニットバス新設、脱衣所洗面台、内壁破損箇所張替、軒天破損箇所張替 (2) 機械設備工事 給湯器、脱衣所洗面台、給排水管、ガス配管、水抜栓、水栓更新 (3) 電気設備工事 分電盤、照明機器、換気扇、ケーブル更新、火災報知器新設 3 工事期間 令和7年5月～令和8年3月	活動指標 ① 住宅改修の戸数
	成果指標 ① 改修・設置事業進捗率（年度／全体）
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）						
今後の実施方向性		前年度の結果		今後の見込み		
令和7年度末で大野川小中学校の教員住宅2棟（10号、11号）の改修が完了したため廃止				コスト		
				削減	維持	増大
		成果	上昇			
			維持			
			縮小	○		
二次評価（外部評価）						
				今後の見込み		
				コスト		
				削減	維持	増大
		成果	上昇			
			維持			
			縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 戸	0.000	0.000	2.000	0.000	2.000	令和 7年度	100%
	②							
活動指標	① 戸	0.000	0.000	2.000	0.000	2.000	令和 7年度	100%
	②							
	③							
成果指標	① %	0.000	0.000	100.000	0.000	100.000	令和 7年度	100%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	8,074	0
事業費	千円	0	0	0	8,074	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	8,074	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和7年度に予定していた宮之原教員住宅(10号、11号)の改修が完了

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	教育政策支援事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育						
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育		予算事業	会計 01	事業 1	一般事務費	
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進			款 10	事業 2	教育政策支援事業	
					項 01	事業 3	委託料	
					目 02			
事業期間		令和 4年度 ～ 令和10年度		会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 教育分野に精通する有識者の専門的な知見を得て、松本市の教育政策の一層の推進を図るため、政策支援業務委託を行うもの	
背景・経緯 (1) 背景 子どもたちの学びの在り方や教職員の働き方等、新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築が求められている教育現場において、これまでにない学校教育のスタイルの変化、国の動向に対する素早いレスポンスや高度な判断が求められている。 (2) 今年度の実績 教育戦略会議（年24回・60分）、学都松本シンカ会議（年6回・90分）、総合教育会議（年2回・90分）、不登校支援PJ会議（年6回・90分）、部活動地域展開検討協議会（年4回・90分）、点検・評価委員会（年2回・180分）等にアドバイザーとして参加	活動指標
内容 教育政策にかかわる以下の事項に対して随時助言を行う。 1 幼保小中連携や学びの改革などリーディングスクールの推進に係ること。 2 不登校児童生徒への対応や特別支援教育の推進に係ること。 3 教職員研修に係ること。 4 教育大綱及び松本市教育振興基本計画の進捗状況に係ること。 5 その他松本市の教育の諸課題に係ること。	成果指標
効果（対象・到達点） 多様な子どもたちの学びを保障し、すべての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと、協働的な学びを実現する。	① 助言を反映した事業数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
専門的知見に基づく助言により、客観的な視点から教育政策の推進が図られた。今後も、教育の諸課題やリーディングスクール、特別支援教育の推進、教職員研修、点検・評価等について、随時助言を求め、具体的な政策立案につなげていく。		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持	○	
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 事業	8.000	7.000	7.000	8.000	10.000	令和 8年度	70%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	1,287	1,287	1,287	1,287	1,290
事業費	千円	1,287	1,287	1,287	1,287	1,290
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,287	1,287	1,287	1,287	1,290
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		教員研修推進事業									
担当所属		教育政策課			連絡先		33-3980				
関連所属											
【事務事業基本情報】											
分野		1 こども・若者・教育									
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育									
総合計画	分野	1 こども・若者・教育		予算 事業 項目	01	事業 1	教員研修推進事業費				
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育			10	事業 2	教員研修推進事業				
					01	事業 3	事務費等				
					02						
事業期間		令和 4年度 ～		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱		地方教育行政の組織及び運営に関する法律									
地域区分				施設種別				予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 中核市に移行より、独自の教員研修を実施することが可能になったことから、松本市の教員の職能を向上させ、教育大綱にうたう「すべての子どもたちの多様性、創造性、主体性を引き出す学び」を進めるため、松本市の教育課題や願う教育のあり様を踏まえた独自の教職員研修を実施するもの。 内容 1 研修の実施 - 松本市教職員研修計画に基づき約70の研修講座を企画し、53名の外部講師を依頼 - 延べ3500余名の教職員が参加 - 参加者によるフィードバックから、教育大綱を問い直し深める意義深い学びの場となった手応えが得られた - 指定研修など一部の研修は県に委託（令和 8 年度からは委託関係ではなく、県、長野市との連携協定により研修を実施） 2 教職員研修計画の策定 - 教育研修企画会議を月例で12回開催 - 教育課題の検討や実施研修の効果検証を行いながら、次年度の教職員研修計画を策定、研修実施体制を構築			
		活動指標	
		① 職員研修の実施回数	
成果指標			
① 講座等の参加者数			
効率指標			

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）													
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み					
市の課題や目指す方向に直結した市独自研修の充実を進める		成果		上昇 維持 縮小		コスト		削減		維持		増大	
								○					
二次評価（外部評価）													
								今後の見込み					
		成果		上昇 維持 縮小		コスト		削減		維持		増大	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 回	67.000	72.000	80.000	80.000	80.000	令和 1 2 年度	100%
	②							
	③							
成果指標	① 人/年	3,084.000	3,544.000	3,590.000	3,500.000	3,500.000	令和 1 2 年度	103%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

令和 4 年度に策定した研修計画にもとづき、令和5年度から研修を開始

成果指標の増減維持理由

令和 4 年度に策定した研修計画にもとづき、令和5年度から研修を開始

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	15,639	15,470	14,030	14,274	9,409
事業費	千円	7,910	7,741	6,301	6,545	1,680
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,910	7,741	6,301	6,545	1,680
人件費合計	千円	7,729	7,729	7,729	7,729	7,729
正規職員	千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,416	2,416	2,416	2,416	2,416
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	部活動地域展開事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属	学校教育課,文化振興課,スポーツ事業推進課,生涯学習課		

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育						
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	部活動地域展開事業費	
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進		款	10	事業 2	部活動地域展開事業	
				項	01	事業 3	事務費等	
				目	02			
事業期間		令和 5年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国の指針に基づき、中学校の部活動を地域のスポーツ・文化芸術活動へ展開するため、文化観光部・スポーツ本部・教育委員会が連携して推進体制を整備し、地域クラブの創設・運営支援、指導者の確保・育成、活動場所の確保等を一体的に進めることで、少子化が進む中でも生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保し、学校部活動が担ってきた教育的意義を継承しながら新たな価値を創出するもの	
背景・経緯 ・『部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン』（令和7年12月文部科学省）により、令和8年度から令和13年度までの6年間を新たに「改革実行期間」と位置付け、部活動の地域展開等を全国的に完遂を段階的に地域移行することが示されている。 ・国・県からは具体的な展開手法の提示はなく、各市町村の実情に応じて実施することから、本市においても独自の展開手法の構築が求められている。 ・令和8年4月に改訂した「松本市部活動地域展開推進計画」を基に、令和7年度末に休日部活動を、令和8年度末に平日部活動を終了する。	活動指標 ① 協議会の開催回数 ② 説明会の実施回数
内容 ・地域展開検討協議会にて方針を協議するとともに、市総括コーディネーターを配置し、中学校との調整を進める。 ・民間の多様な主体による地域クラブの創設と運営を支援し、子どもの参加機会と選択肢を豊かにする。 ・地域クラブ・指導者・子どもへの一体的・集中的な支援により、早期の地域展開を実現する。 ・国や県の支援策を積極的に活用し、持続可能なスポーツ・文化芸術活動の環境構築を図る。	成果指標 ① 活動する地域クラブ数
効果（対象・到達点） ・子どもたちが、身近な場所で多様な種目・活動場所・指導内容から自由に選択できる環境を整備することで、主体的な学びが進展する。 ・地域への展開を契機に、新たなスポーツ・文化芸術の社会システムを構築し振興することにより、学都・楽都がシンカする。 ・教員の労働環境が改善されることで、学校教育の質的な改革・改善が進む。	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	今後の見込み
令和8年度の平日展開に向けた支援策を実施する中で、地域クラブの設立数や参加者数を把握するとともに、多様な関係者の意見を踏まえ、効果的な支援の在り方や推進計画の見直しを着実に進めていく。		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	○
		維持		
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 回	4.000	4.000	4.000	4.000	4.000	令和 8年度	100%
	② 回	51.000	2.000	2.000	2.000	2.000	令和 8年度	100%
	③							
成果指標	① 件	8.000	42.000	66.000	140.000	140.000	令和 8年度	47%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	1,518	8,876	17,055	22,375	30,155
事業費	千円	0	5,840	13,260	18,580	26,360
特定財源	千円	0	0	0	9,976	14,275
国庫支出金	千円	0	0	0	0	3,445
県支出金	千円	0	4,518	9,506	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	1,322	3,754	8,604	8,640
人件費合計	千円	1,518	3,036	3,795	3,795	3,795
正規職員	千円	1,518	3,036	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.200	0.400	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和6年度から具体的な取組みを開始したため

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		プラネタリウム・天文普及事業									
担当所属		教育政策課			連絡先		32-7600				
関連所属											
【事務事業基本情報】											
分野		1 子ども・若者・教育									
基本施策		1－7 地域でともに学び合う生涯学習の実現									
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育		予算事業目	01	事業1	教育文化センター管理費				
	基本施策	1－7 地域でともに学び合う生涯学習の実現			10	事業2	プラネタリウム・天文普及事業				
					05	事業3	事務費等				
					09						
事業期間		平成23年度 ～		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱											
地域区分				施設種別		文化・コミュニティ施設		予算要求区分		政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 全国屈指の晴天率を誇る松本市域の利点と教育文化センターの施設・設備を最大限活用し、プラネタリウム・天文観測に関連した事業を展開するため、教育文化センターの施設・設備の計画的な維持管理等を実施するもの			
内容 1 事業用資材・番組及び番組制作素材の購入(消耗品・借上料・備品購入費) 2 プラネタリウム・天体望遠鏡の保守点検(委託料) 3 設備改修・機器更新(備品購入費、工事請負費等計画改修・更新)		活動指標	
		成果指標	
		① 利用者数	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		前年度の結果		今後の見込み			
継続		継続					
利用者数の維持・増加を目指すとともに、計画的な機器更新・改修を図る。 令和8から10年度まで教育文化センター再整備事業実施に伴い事業を休止							
				コスト			
				削減 維持 増大			
成果		上昇 維持 縮小					
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
				コスト			
				削減 維持 増大			
成果		上昇 維持 縮小					

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 人	14,039.000	12,267.000	12,799.000	0.000	0.000		
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	54,581	54,672	19,166	15,805	5,529
事業費	千円	45,040	45,131	8,890	8,549	4,770
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	45,040	45,131	8,890	8,549	4,770
人件費合計	千円	9,541	9,541	10,276	7,256	759
正規職員	千円	5,313	5,313	1,518	1,518	759
人員	人	0.700	0.700	0.200	0.200	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	4,228	4,228	8,758	5,738	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和7年度委託料、事務費の予算減額等						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	教育文化センター再整備事業（教育政策課）		
担当所属	教育政策課	連絡先	32-7600
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育					
基本施策		1－7 地域でともに学び合う生涯学習の実現					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育		予算事業	01	事業 1	教育文化センター再整備事業費
	基本施策	1－7 地域でともに学び合う生涯学習の実現			10	事業 2	教育文化センター再整備事業
					05	事業 3	委託料
					09		
事業期間		令和 3年度 ～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 建築後40年を経過する教育文化センターの空調設備を主体とした経年劣化対策を実施するとともに、「（仮称）学都ラボ」として施設の在り方見直しを図るもの	
内容 1 本体工事に関わること （1）実施設計 （2）本体工事（主体・電気・機械） ア 空調設備更新 イ 照明器具更新 ウ 1階模様替え（旧里山辺公民館） エ その他動力幹線設備等更新 （3）工事監理 （4）備品更新 （5）弱電関連工事（LAN・電話・ネットワーク構築等） （6）引越・仮設復旧 （7）産廃処理その他 2 「（仮称）学都ラボ」に関わること （1）条例・規則の見直し （2）事業のあり方検討等	活動指標
	① 教育文化センター再整備計画見直し進捗率（累計）
	② 教育文化センター再整備計画実施設計進捗率（累計）
	成果指標
	① 事業進捗率（事業費ベース）
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	今後の見込み
改修中の移転に関する協議を進め、関連機関等への周知を図る。物価高騰による工事費用への影響を加味し、可能な範囲で節減を図る。また、「（仮称）学都ラボ」に関連する再整備後の施設の方向性については、生成AI等情報通信技術に関わる講座を試行的に実施し、指標化を目指している。プログラミング講座等の事業についても指標化を目指しているが、事業の内容精査等の必要があり、方向性を検討している。なお、再整備関連事項は運営委員会等の意見を反映して進める方針としたい。		コスト		
		削減 維持 増大		
		成果	上昇	○
		維持		
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇
				維持
				縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	100.000	0.000	0.000	100.000	令和 5 年度	0%
	②	%	0.000	30.380	100.000	100.000	令和 7 年度	100%
	③							
成果指標	①	%	0.000	0.800	2.280	100.000	令和 1 0 年度	2%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	16,940	5,917	15,548	31,217	74,166
事業費	千円	250	0	12,365	28,336	64,927
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	34,330
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	250	0	12,365	28,336	30,597
人件費合計	千円	16,690	5,917	3,183	2,881	9,239
正規職員	千円	15,180	5,313	2,277	2,277	5,313
人員	人	2.000	0.700	0.200	0.300	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,510	604	906	604	3,926
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

実施設計の着手したもの

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

学校教育課

課長 内山 真由美

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	人権教育推進事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育						
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	人権教育推進費	
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進		款	10	事業 2	人権教育推進費	
				項目	01	事業 3	事務費等	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 児童生徒の人権尊重の精神を涵養し、様々な人権問題を自らの課題として解決しようする意欲と実践力をもった人間を育てることを目指し、教職員を対象に推進委員会及び研修会等を実施する。	
内容 1 学校人権教育研究協議会等 (1) 学校人権教育推進委員会全体会2回 ・人権共生課、こども育成課と共に実施 講演「セクシャルマイノリティーについて」 ワークショップ「あかるい未来」改訂 (2) 社会人権教育研究協議会（県中信教育事務所研修を市の研修として位置づけ） 参加実績（松本市参加者数/中信地区参加者数） R5：22人/78人 R6：18人/70人 R7：8人/41人 (3) 学校人権教育ブロック別公開授業研究会 ・Aブロック 旭町中（33人参加） ・Bブロック 山辺小（37参加） 2 学校人権教育担当指導主事研修 人権教育指導方法等研究会 3回参加 3 学校人権教育実践記録発行 (1) 教師自身の豊かな人権感覚実践記録作成 (2) 学校人権教育実践記録作成 4 その他 (1) 「パラ学」、パラスポーツ出前講座の紹介 (2) 「平和を祈る詩の朗読会」への協力	活動指標 成果指標 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
人権尊重の精神を涵養し、様々な人権問題を自らの課題として解決しようする意欲と実践力をもった人間を育てるため、人権課題に即した教職員の研修や各学校への周知に努めたい。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	1,963	1,901	1,989	1,518	2,008
事業費	千円	445	383	471	0	490
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	445	383	471	0	490
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 C 概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		インクルーシブ教育推進事業（教育委員会）									
担当所属		学校教育課			連絡先		0263-33-4397				
関連所属											
【事務事業基本情報】											
分野		1 子ども・若者・教育									
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育									
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育		予算事業	01	事業1	特別支援教育推進費				
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育			10	事業2	特別支援教育推進				
					01	事業3	事務費等				
					02						
事業期間		平成29年度 ～		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱											
地域区分				施設種別				予算要求区分		経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要			対象指標		
趣旨・目的 1 基礎的環境整備を進め、全ての児童生徒に学びやすい学習環境を整える。 2 特別な支援を必要とする児童生徒に適切な学習環境を整える。 3 インクルーシブ教育を推進するため、特別支援教育に関係する機関との連携を強化するとともに教職員の力量向上を図る。 内容 1 松本市教育支援委員会の運営 (1) 開催回数 令和8年度 7回開催 (第7回の依頼件数が多い場合は予備1回) 6月18日、7月30日、9月10日、10月8日、11月12日、 12月10日、1月21日（第7回の依頼件数が多い場合は1月28日の予備回にて審議を行う） (2) 教育支援委員会への判断依頼件数 R5 552件、R6 479件 R7 353件 医療機関の意見だけでなく、継続的に関わる他の専門家や知能検査結果等を支援委員会での判断資料とした。					
			活動指標		
			成果指標		
			効率指標		

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		前年度の結果		継続				
継続		継続		継続				
特別な学びの場を必要とする児童生徒について、教育支援委員会において審議を行い適切な学びの場の判断をしている。今後もインクルーシブ教育の構築に向け関係機関と連携を図っていく。				今後の見込み				
				コスト				
				削減	維持	増大		
				成果	上昇			
				維持				
二次評価（外部評価）								
				今後の見込み				
				コスト				
				削減	維持	増大		
				成果	上昇			
				維持				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	7,805	7,607	7,737	7,757	7,783
事業費	千円	672	474	604	624	650
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	672	474	604	624	650
人件費合計	千円	7,133	7,133	7,133	7,133	7,133
正規職員	千円	6,831	6,831	6,831	6,831	6,831
人員	人	0.900	0.900	0.900	0.900	0.900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	美ヶ原少年自然の家管理事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育						
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業1	美ヶ原少年自然の家管理費	
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業2	美ヶ原少年自然の家管理費	
				項目	01	事業3	事務費等	
				目	02			
事業期間		昭和43年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	住宅施設			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 自然との関わりや集団生活を通じて、青少年の健全な心身発達を図る。 内容 1 実施内容 自然との関わりや集団生活を通じて、青少年の健全な心身発達を図る。 （小学校のキャンプ受け入れ、一般利用者による交流会、研修会等） 2 活動実績（令和7年度） (1)市内小学校5年生キャンプ利用者数：12校 1,218人 (2)一般団体利用件数：8件 278名（市関係団体、スポーツ団体等）	対象指標	
	活動指標	
	①	美ヶ原少年自然の家市内小学校5年生キャンプ利用者数
	②	美ヶ原少年自然の家一般団体利用者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
現在は小学校のキャンプにおける利用が主軸であるが、施設の魅力を幅広くPRし、一般利用者の増加を図る。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	1,483.000	1,215.000	1,218.000	1,200.000	0.000		
	② 人	706.000	187.000	278.000	300.000	0.000		
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

新型コロナウイルスの影響により、令和2年度から4年度までは利用者が大幅に減少した

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	6,864	6,968	7,197	7,458	7,919
事業費	千円	3,085	3,189	3,418	3,679	4,140
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	46	33	43	40
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,085	3,143	3,385	3,636	4,100
人件費合計	千円	3,779	3,779	3,779	3,779	3,779
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	3,020	3,020	3,020	3,020
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	教職員住宅管理事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育						
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業1	教職員住宅管理費	
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業2	教職員住宅管理費	
				項目	01	事業3	事務費等	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	住宅施設			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 教職員住宅の維持管理を適正に行うことで、教職員の住環境の充実を図るもの	
内容 1 実施内容 （1）住宅敷地の借上げ （2）破損箇所の工事、修繕 （3）管理上必要な業務の委託 ア 共同住宅受水槽、浄化槽の点検、清掃 イ 消防設備保守点検業務 ウ 合併浄化槽維持管理業務 エ 除草業務 オ 解体住宅跡地測量業務 2 保有住宅数 29棟102戸	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	縮小	今後の見込み
教職員住宅解体事業の進展に伴い、管理戸数が減少していく見込み				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	12,106	9,893	16,069	11,783	11,870
事業費	千円	9,070	6,857	13,033	8,747	8,834
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,070	6,857	13,033	8,747	8,834
人件費合計	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
正規職員	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	学校開放施設予約システム構築事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属	D X 推進本部		

【事務事業基本情報】

分野		その他						
基本施策		その他（ＤＸ・デジタル化）						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	一般管理費	
	基本施策	その他（ＤＸ・デジタル化）		款	10	事業２	学校開放施設予約システム構築事業	
				項目	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間		令和 ５年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	学校施設			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標	
趣旨・目的 学校開放事業について、地区体育館や公民館の予約システム同様にパソコンやスマートフォンでの施設予約が出来るよう松本市公共施設案内・予約システムに学校施設を追加し、ネット予約を可能とするとともにキャッシュレス化を図るもの 内容 1 松本市公共施設案内・予約システムに施設追加設定（45施設、105室場） 2 学校配備のパソコン（2台）に管理システムをインストール		
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
計画どおり予約システムの運用を開始している。 キャッシュレス決済、ポスシステムによる支払いも可能となった。 鍵の貸し出しが学校も利用者も不便を感じているので、スマートロックの導入を令和8年度に予定している。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	4,978	1,369	1,379	1,489
事業費	千円	0	4,219	610	620	730
特定財源	千円	0	2,100	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	2,119	610	620	730
人件費合計	千円	0	759	759	759	759
正規職員	千円	0	759	759	759	759
人員	人	0.000	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	英語指導助手配置事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育				
基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	01	事業1 英語指導助手配置事業費
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育	款項目	10	事業2 英語指導助手配置事業
				01	事業3 委託料
				02	
事業期間	～		会計種別	一般会計	事業種別 政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要					対象指標	
趣旨・目的						
1 外国人講師と会話をすることで、言語や文化について理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする姿勢を身につける。						
2 交流をはかることで異文化を知り、児童生徒の国際感覚の素地をつくる。					活動指標	
内容						
1 小学校						
(1) 中学年						
外国音声に慣れ親しみながら、言語や文化について体験的に理解を深め、コミュニケーション能力の素地を養う。						
(2) 高学年					成果指標	
身近なことについて、基本的な表現によって「聞く」「話す」「読む」「書く」の態度を含めたコミュニケーション能力の基礎を養う。						
2 中学校						
文法訳読に偏ることなく、互いの考えや気持ちを英語で伝えあう学習を主に、身近な話題についての理解や表現、簡単な情報交換ができるコミュニケーション能力を養う。						
ALT配置時間/年間					効率指標	
年度 R5年度 R6年度 R7年度						
小学校3・4年（中学年） 18時間 18時間 18時間						
小学校5・6年（高学年） 35時間 35時間 35時間						
中学校各学年 25時間 25時間 25時間						

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					今後の見込み			
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・小学校の外国語活動においては、令和2年度からの新学習指導要領完全実施に備え、H30年度からALTを配置し、準備を進めてきた。ALTが単独で指導をすることはなく、担任とALTの連携の上で、より充実した外国語活動の授業を実施していく。 ・中学校の英語教育においては、ALTの生きた英語に触れ、英語を用いたコミュニケーション能力の育成をより充実させる。						削減	維持	増大
						上昇		
						維持	○	
二次評価（外部評価）					成果	コスト		
						削減	維持	増大
						上昇		
						維持		
						縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	75,177	75,178	76,791	76,791	76,799
事業費	千円	74,418	74,419	76,032	76,032	76,040
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	2,353	1,849	1,773	1,940
一般財源	千円	74,418	72,066	74,183	74,259	74,100
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 C 概ね結びつくものになっている

受託者と派遣労働者との円滑なコミュニケーションの確立が必要

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	教育支援センター管理運営費		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育							
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進							
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育			予算事業	会計	01	事業1	教育支援センター管理運営費
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進				款	10	事業2	教育支援センター管理運営費
						項目	01	事業3	事務費等
						目	02		
事業期間		～		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱									
地域区分		施設種別					予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 心理的または精神的理由により、登校できない状態にある児童生徒の自立心を養い、社会的な自立ができることを目的とする。	
内容 1 鎌田教育支援センター、山辺教育支援センター、波田教育支援センター、寿教育支援センターの運営 2 教育支援センター通室児童・生徒数 ・令和5年度 小学校123人・中学校88人 ・令和6年度 小学校104人・中学校86人 ・令和7年度 小学校100人・中学校85人 3 医療機関との連携による教育相談（元気アップ教育相談） 6月4日、7月11日、9月3日、10月31日、11月19日、12月12日、1月21日、2月27日	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
個々の児童生徒を取り巻く環境に注目し、問題の解決を図っていく。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	12,732	12,435	13,309	12,628	12,530
事業費	千円	1,502	1,205	2,079	1,398	1,300
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,502	1,205	2,079	1,398	1,300
人件費合計	千円	11,230	11,230	11,230	11,230	11,230
正規職員	千円	10,626	10,626	10,626	10,626	10,626
人員	人	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	604	604	604	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	学校支援事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育						
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	学校支援事業費	
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業 2	学校支援事業	
				項	01	事業 3	事務費等	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 学校教育の充実を目的に、教職員の能力向上及び児童生徒への教育支援事業に取り組む。	
内容 1 学校指導充実のための庶務的事務 2 市費教職員の配置(会計年度任用職員 4 類) (1) 自立支援教員 (2) 山間小規模校中学校学力向上推進教員 (3) 特別支援教育支援員、看護支援員（医療的ケア） (4) 日本語教育支援員 (5) 教育支援センター指導員（山辺・鎌田・波田・寿） (6) 部活動指導員 (7) スクールソーシャルワーカー (8) 教員業務支援員 (9) 不登校支援アドバイザー 3 教職員の能力向上のための研修 (1) 市費教員研修 (2) 長野県指導主事会議 4 多言語通訳・翻訳（筆耕翻訳） 5 文化交流年絵画交換事業 6 「わたしたちの松本市」副読本印刷配布（小学校3年生対象） 7 日本語を母語としない児童生徒支援事業（業務委託） 8 国宝松本城絵画コンクール事業 ⇒ 令和7年度をもって終了 9 松本市立病院負担金 ⇒ 令和7年度をもって終了 10 松本市校長会、教頭会への補助事業（校長会940,000円、教頭会150,400円）	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・不登校児童生徒、障がいのある児童生徒の増加に伴い、自立支援教員、特別支援教育支援員の要請は依然として高まっている。今後も児童生徒の状況を確認し、支援が必要な児童生徒に支援員を配置していく。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	140,235	142,507	150,297	169,729	155,918
事業費	千円	125,977	128,249	136,039	155,471	141,660
特定財源	千円	0	7,249	8,165	8,470	16,270
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	155	13	10	10
一般財源	千円	125,977	120,845	127,861	146,991	125,380
人件費合計	千円	14,258	14,258	14,258	14,258	14,258
正規職員	千円	12,144	12,144	12,144	12,144	12,144
人員	人	1.600	1.600	1.600	1.600	1.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,114	2,114	2,114	2,114	2,114
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	補助金（私立学校振興費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育						
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算 事業	会計	01	事業 1	補助金	
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業 2	補助金（私立学校振興費）	
				項目	01	事業 3	私立高等学校運営費	
				目	03			
事業期間		～	会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		・私立高等学校等運営費補助金交付要綱・私立学校校舎等建築事業補助金交付要綱 ・私立高等学校教育用設備整備事業補助金交付要綱						
地域区分			施設種別			予算要求区分		経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 保護者の負担を軽減し、私立学校等の振興を図るもの	① 私立高等学校運営費補助金交付校数
内容 【補助実績】 1 私立高等学校運営費補助金 14,521,100円 (1) 松商学園高等学校 (3,697,300円) (2) 松本第一高等学校 (2,206,200円) (3) 松本国際高等学校 (2,258,000円) (4) エクセラン高等学校 (1,614,200円) (5) 信濃むつみ高等学校 (1,817,700円) (6) 松本秀峰中等教育学校 (1,584,600円) (7) 東京都市大学塩尻高等学校 (1,176,600円) (8) 東海大学付属諏訪高等学校 (166,500円) ※ 定額補助・・・1校あたり年額1,000千円 生徒数補助・・・生徒1人あたり年額3,700円 2 朝鮮学園運営費補助金 1,869,800円 (1) 初中級学校分 定額補助1,000千円＋生徒数補助88,800円（@3,700円×24人） (2) 付属幼稚園分 定額補助 700千円＋園児数補助 81,000円（@27,000円×3人） 3 私立学校校舎等建築事業補助金 0千円 4 私立高等学校教育用設備整備事業補助金 1,526,905円 松商学園高等学校 I C T 機器の整備	② 朝鮮学園運営費補助金交付校数（長野朝鮮学園1校）
	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
保護者負担の軽減を図るため、今後も継続して実施予定				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 校	8.000	8.000	8.000	8.000	8.000	令和 8年度	100%
	② 校	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	令和 8年度	100%
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	19,883	27,432	18,008	19,438	27,238
事業費	千円	18,365	25,914	16,490	17,920	25,720
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	18,365	25,914	16,490	17,920	25,720
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和8年度私立学校校舎等建築事業補助金を予算措置しているため。						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】				
評価	B			

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	トライやるエコスクール事業（小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		4 環境・エネルギー						
基本施策		4－23 R徹底による環境負荷軽減						
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業 1	トライやるエコスクール事業費	
	基本施策	4－23 R徹底による環境負荷軽減		款	10	事業 2	小) トライやるエコスクール事業	
					02	事業 3	事務費等	
					01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 特色ある学校づくりの一環として、学校全体で取り組む教育実践活動をするとともに、環境教育の充実を図るもの 内容 【事務費等】 報償費 3,110,000円 消耗品費 3,300,000円 燃料費 260,000円 食糧費 60,000円 修繕料 170,000円 使用料 30,000円 借上料 290,000円 原材料費 10,000円	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		縮小		
・特色のある学校づくりを行うため、今後も事業を実施していく必要があるもの				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
維持		○						
縮小								
二次評価（外部評価）								
				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
維持								
縮小								

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	9,649	9,309	8,489	7,989	8,059
事業費	千円	8,890	8,550	7,730	7,230	7,300
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	8,890	8,550	7,730	7,230	7,300
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	一般管理事業（小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育				
基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算	会計	01 事業1 一般管理費
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育	算	款	10 事業2 小) 一般管理費
			事	項	02 事業3 事務費等
			業	目	01
事業期間	～		会計種別	一般会計	事業種別 その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 学校教育環境全般の適正な管理を行うことにより、安心・安全な学校運営を図るもの	
内容 学校教育環境全般の管理（事務費、委託料等） 【事務費等】 記念品 1,068千円 報償費 0千円 賞賜金 0千円 消耗品費71,749千円 燃料費 37,867千円 食糧費 195千円 印刷費 2,675千円 電気料 118,299千円 ガス料 1,072千円 水道料 41,240千円 下水道料15,380千円 修繕料 7,423千円 電話料 8,902千円 郵送料 53千円 運搬料 48千円 手数料 2,846千円 使用料 4,270千円 借上料 2,798千円 【委託料】 管理 1,968千円 警備 3,295千円 清掃 1,589千円 保守点検 29,868千円 除草 349千円 廃棄物処理 2,003千円 【補償料】 賠償金 202千円	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・学校教育環境全般の適正な管理を行うため、今後も事業を実施していく必要があるもの				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	405,215	372,336	538,400	362,749	397,050
事業費	千円	397,625	364,746	530,810	355,159	389,460
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	259	0	0	0
その他	千円	0	3,839	2,530	0	0
一般財源	千円	397,625	360,648	528,280	355,159	389,460
人件費合計	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
正規職員	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
人員	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
・教科書改訂に伴う教師用指導書・教科書(消耗品費)の購入がないため。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	学校行事運営事業（小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育					
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業1	学校行事運営費
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業2	小) 学校行事運営費
				項目	02	事業3	事務費等
				目	01		
事業期間		～	会計種別	一般会計		事業種別	政策の事務
根拠法令要綱							
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 小学校における学校行事のうち、教育委員会の方針によって実施するものの費用を支出し、保護者負担の軽減を図る。	
内容 1 花を育てる心育成活動 (1) 児童の花を育てる心の育成を目的とする事業のため消耗品費を配当 (2) 教育委員会主催で各校花壇の写真展を開催 会場：松本市役所、中央図書館、松本市教育文化センター 2 山間小学校（安曇、大野川、奈川）行事用運転業務委託 3 小学校鑑賞音楽会負担金 児童1人あたり200円の補助	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
事業内容の見直しをしながら、より充実した学習機会の提供に努める。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	2,576	6,636	4,783	3,921	4,148
事業費	千円	1,058	5,118	3,265	2,403	2,630
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,058	5,118	3,265	2,403	2,630
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業（小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1こども・若者・教育							
基本施策		1－5未来につながる子ども福祉の充実							
総合計画	分野	1こども・若者・教育		予算事業	会計	01	事業1	要保護・準要保護児童就学援助事業費	
	基本施策	1－5未来につながる子ども福祉の充実			款	10	事業2	小) 要保護・準要保護児童就学援助事業	
					項	02	事業3	扶助費	
					目	01			
事業期間		～		会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		学校教育法第19条							
地域区分				施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 経済的な理由によって、就学が困難な児童が等しく教育を受けられるよう、必要な援助を行うもの。 内容 就学が困難な児童が等しく教育が受けられるよう、保護者に教育費の一部として、学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費等の支給を行う。 令和7年度認定者数：1,140人（全児童数：10,936人、10.4%）	①	全児童に対する認定者の割合	
	活動指標		
	成果指標		
	効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
就学援助費を支給することにより、経済的理由によって就学が困難な児童についても、等しく教育を受ける機会を得ることができている。今後も、社会情勢に応じて柔軟に事業を継続し、支給費目の拡大等を検討していく。				今後の見込み				
				コスト				
				削減 維持 増大				
				成果	上昇			
					維持		○	
縮小								
二次評価（外部評価）								
						今後の見込み		
				コスト				
				削減 維持 増大				
				成果	上昇			
					維持			
				縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① %	10.800	10.600	10.400	10.400	0.000		
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	120,121	119,506	114,352	110,766	101,468
事業費	千円	114,985	114,370	109,216	105,608	96,310
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	21	62	66	18	30
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	114,964	114,308	109,150	105,590	96,280
人件費合計	千円	5,136	5,136	5,136	5,158	5,158
正規職員	千円	4,536	4,536	4,536	4,554	4,554
人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
平均年収	千円	7,560	7,560	7,560	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	600	600	604	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度継続事務事業)

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業（小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1こども・若者・教育									
基本施策		1－3個性と多様性を尊重する学校教育									
総合計画	分野	1こども・若者・教育			予算事業	会計款項目	01	事業1	特別支援教育就学奨励事業費		
	基本施策	1－3個性と多様性を尊重する学校教育					10	事業2	小) 特別支援教育就学奨励事業		
							02	事業3	扶助費		
							01				
事業期間		平成 5年度 ～ 永年		会計種別		一般会計			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱		・特別支援学校への就学奨励に関する法律 ・松本市小、中学校等特別支援教育就学奨励費支給要綱									
地域区分					施設種別					予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 特別支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じた必要な援助を行うもの。	① 全児童数に対する特別支援教育就学奨励費認定者数の割合
内容 1 援助費目 学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、通学費等の一部 2 認定者数（令和 7年度） 657人（うち支弁区分Ⅲ 14人） ※支弁区分Ⅲ：世帯の収入額が基準を超えているため、援助費目である通学費の保護者負担額の1/2のみが支援対象のもの。	
	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
・特別な支援を必要とする児童も等しく教育を受ける機会を得ることができている。 ・令和6年度から電子申請を導入しており、引き続き事務の効率化を進めていく。				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
維持		○						
縮小								
二次評価（外部評価）								
						今後の見込み		
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持			
縮小								

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① %	4.800	5.700	6.000	6.000	0.000		
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	18,220	21,003	23,501	24,352	26,306
事業費	千円	17,464	20,247	22,745	23,596	25,550
特定財源						
国庫支出金	千円	7,810	8,952	10,058	10,507	11,460
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,654	11,295	12,687	13,089	14,090
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価		
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価		
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	遠距離児童通学事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 こども・若者・教育						
基本施策		1－1 結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算 事業	会計	01	事業 1	遠距離児童通学費	
	基本施策	1－1 結婚・出産・子育て支援の充実		款	10	事業 2	小) 遠距離児童通学費	
				項目	02	事業 3	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市立小学校及び中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費扶助要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 「松本市立小学校及び中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費扶助要綱」に基づき、徒歩通学が困難な児童のために通学費を扶助するもの	
内容 遠距離（原則4km以上）により徒歩通学が困難な児童のために、バス、タクシーの借上げや路線バス、電車の定期代、地域公共交通の利用を扶助する。 ・バス借上げ 341名 対象校：島内小学校、山辺小学校、本郷小学校、四賀小学校、梓川小学校 ・バス運行委託 3名 対象校：大野川小学校 ・タクシー借上げ 7名 対象校：島内小学校、菅野小学校、波田小学校 ・路線バス（定期券扶助） 17名 対象校：安曇小学校、大野川小学校 ・電車（定期券扶助） 137名 対象校：波田小学校 ・地域公共交通利用（路線バス・市営バス） 227名 （バス借上げ対象者との重複含む） 対象校：四賀小学校、安曇小学校、奈川小学校、梓川小学校 ・自家用車燃料費支給 1名 対象校：四賀小学校	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
令和7年度から社会情勢等の変化を踏まえ基準の見直しを行い、対象者を拡大し継続して事業を実施する。					コスト
					削減 維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）					
					今後の見込み
					コスト
				成果	削減 維持 増大

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	70,513	70,254	85,499	94,370	136,859
事業費	千円	69,754	69,495	84,740	93,611	136,100
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	69,754	69,495	84,740	93,611	136,100
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
原油価格の高騰等により運行単価が上がっているもの						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】				
評価	B			

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金（学校管理費・小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1こども・若者・教育						
基本施策		1－3個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	1こども・若者・教育	予算事業目	会計	01	事業1	負担金	
	基本施策	1－3個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業2	小) 負担金	
					02	事業3	県小学校長会	
					01			
事業期間		～	会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 児童生徒に係る研究や調査等を行う団体に対し負担金を支払うことにより、学校教育の充実・向上を図るもの			
内容 【負担金実績】 (1) 県小学校長会 523,600円 (2) 県学校保健会 147,158円 (3) 県図書館協会 89,600円 (4) 県統計教育研究協議会 28,000円 (5) 県公立小中学校事務研究会 84,000円 (6) 中信小学校管楽器研究会 46,000円 (7) 県へき地地域振興協議会 4,300円 (8) 長野県視覚放送教育研究会 152,410円 (9) 病弱虚弱教育連盟 0円 (10) 教科用図書採択研究協議会 0円		活動指標	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・学校教育の充実及び向上を図るために必要な負担金である。 ・必要性については、随時検討していく。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	1,863	2,171	1,919	1,835	1,889
事業費	千円	1,104	1,412	1,160	1,076	1,130
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,104	1,412	1,160	1,076	1,130
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】				
評価	B			

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	補助金（学校管理費・小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育					
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	補助金
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業 2	小) 補助金
				項	02	事業 3	市小学校教科研究
				目	01		
事業期間		～	会計種別	一般会計		事業種別	政策の事務
根拠法令要綱							
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 教科及び教科指導の研究へ補助し、学習指導における教育効果の向上を図る。	
内容 小学校教科研究費補助 令和8年度より見直し 学校割 @25,000円 × 28校＝700,000円 教員割 @ 895円 × 659人＝589,805円 ⇒ 令和8年度より0円 補助額計 700,000円	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		縮小		前年度の結果		継続	
・研究会補助については他事業の充実、鑑賞音楽会には補助を既に行っていることから、一定の役割を終えた と判断するため令和9年度に廃止の方向				今後の見込み			
					コスト		
					削減	維持	増大
					成果	上昇	
					維持		
縮小	○						
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
					コスト		
					削減	維持	増大
					成果	上昇	
					維持		
縮小							

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	2,048	4,362	2,049	2,049	1,459
事業費	千円	1,289	3,603	1,290	1,290	700
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,289	3,603	1,290	1,290	700
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	令和9年度廃止予定

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	学校営繕事業（小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育					
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	学校営繕費
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業 2	小) 学校営繕費
				項	02	事業 3	事務費等
				目	01		
事業期間		～	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分			施設種別	学校施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 学校施設の整備及び保守を行うことにより、安全安心な教育環境を維持するもの	
内容 学校施設の整備及び保守	活動指標
(1)営繕工事(実績) 老朽化した給排水管、消火栓配管の取替 支障木の剪定 劣化した床、天井の改修 破損したプール設備の改修 など	
(2)修繕(実績) 破損したガラスの修繕 破損した建具の修繕 排水管の詰まり解消 不具合の発生したFF暖房機の修繕 など	成果指標
(3)消耗品(実績) 作業用の部材購入 チェーンソーの刃、刈払機のチップソー購入 融雪剤購入 補修用モルタル購入 など	効率指標
(4)保守点検（実績） 小学校遊具点検業務	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
老朽化の著しい学校施設は突発的・断続的に問題が発生することが多いため、引き続き学校現場と密に連携をとり、できる限り予防保全に努める。				コスト	
				削減	維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）					
				今後の見込み	
				コスト	
				削減	維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	83,307	69,255	73,389	69,328	73,419
事業費	千円	82,548	68,496	72,630	68,569	72,660
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	82,548	68,496	72,630	68,569	72,660
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	授業用校用備品充実整備事業（小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1こども・若者・教育						
基本施策		1－3個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	1こども・若者・教育	予算 事業	会計	01	事業1	授業用校用備品充実整備費	
	基本施策	1－3個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業2	小) 授業用校用備品充実整備費	
				項目	02	事業3	事務費等	
					01			
事業期間		～	会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 教育内容、教育方法などの変化に伴い、子どもたちをとりまく学校環境の多様化が進んでおり、そのスピードや高機能化に対応するため、学校の授業用校用備品を計画的に整備していくもの			
内容 1 授業用消耗品購入 2,530千円 各校で必要な授業用の消耗品を学校配当予算にて購入 2 学校用備品購入 60,300千円 各校で必要な教材用・校用器具用を学校配当予算にて購入 印刷機、カーテン、ピアノを導入計画により購入 理科備品、吹奏楽器を計画的に購入 3 図書購入 15,710千円 児童用・教師用図書の購入		活動指標	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・学校配当予算により、各校の実情に応じて必要な教材備品や校用備品等を購入しているほか、印刷機、カーテン等については、耐用年数を踏まえ計画的に更新しており、充実した学習環境の整備のため今後も事業を実施していく必要がある。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	84,552	76,951	87,707	80,817	90,637
事業費	千円	82,275	74,674	85,430	78,540	88,360
特定財源	千円	3,166	3,290	3,690	3,028	2,830
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	79,109	71,384	81,740	75,512	85,530
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
※ 令和3年度までに当該事業費に含まれていたICT関係分は、学校教育情報化推進事業(小学校費)に計上した。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	学校教育情報化推進事業（小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-87-9901
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育					
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育		予算 会計 事業 目	01	事業 1	学校教育情報化推進事業費
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進			10	事業 2	小) 学校教育情報化推進事業
					02	事業 3	事務費等
					01		
事業期間		～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		学校教育の情報化の推進に関する法律、松本市教育大綱、第3次松本市教育振興基本計画、松本市学校教育情報化推進計画					
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国のGIGAスクール構想や市の計画等に基づき、小学校のICTを活用した学習や校務環境の整備及び情報化の推進を図るもの。	
内容 1 児童と教職員との学習ICT環境の整備と運用 (1) 「一人一台端末」や「大型提示装置(電子黒板)」等のICT機器の配備 (2) 学習用システム(Google等の教育現場向けクラウドサービス)の利用環境 (3) ICT機器を活用した、学校休業時や病欠等における学校とのつながりの継続や学びの継続 2 教職員の校務ICT環境の整備と運用 ・校務ICT機器(校務用端末や印刷機器等)整備 ・ICTを活用した校務の負担軽減につながる環境の運用 (1) 統合型校務支援システム (2) 学校と保護者とのコミュニケーションシステム (3) 校務ICT機器整備(校務用端末や印刷機器など) 3 通信基盤の整備と運用 上記1や2で用いる校内の通信インフラ基盤(無線LAN(Wi-Fi)等)やモバイルWi-Fiルーターの整備	活動指標 ① 授業での一人一台端末などICT機器の使用割合(週1回以上) ② 授業での一人一台端末などICT機器の使用割合(毎日) 成果指標 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
1 賃貸借（ＩＣＴ機器） 物価上昇に伴い、ＩＣＴ機器の調達コストは増加傾向である。 2 修繕料 学習用一人一台端末の修繕は、R7年度の学習用一人一台端末更新に伴い、減少見込みである。								コスト		
								削減	維持	増大
				成果	上昇					
					維持					
				縮小				○		
二次評価（外部評価）										
								今後の見込み		
								コスト		
								削減	維持	増大
				成果	上昇					
					維持					
				縮小						

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	100.000	100.000	0.000	100.000	令和 8 年度	0%
	②	%	50.000	64.300	0.000	100.000	令和 8 年度	0%
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

※年度の実績値は、翌年度の全国学力・学習状況調査（4月実施、11月頃に集計結果）で数値化されるため、1年遅れての計上になる。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	528,483	516,227	392,564	428,129	492,897
事業費	千円	520,023	503,495	389,532	422,522	487,290
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	5,580	85,640	0	0	0
一般財源	千円	514,443	417,855	389,532	422,522	487,290
人件費合計	千円	8,460	12,732	3,032	5,607	5,607
正規職員	千円	7,560	9,108	2,277	3,795	3,795
人員	人	1.000	0.800	0.300	0.500	0.500
平均年収	千円	0	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	900	3,624	755	1,812	1,812
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和5年度～ 賃貸借契約終了後の次期更新の初年度分を当該事業費からICT機器等環境整備事業（小学校費）へ分離して計上。
 ICT教育支援及びアカウント管理業務に係る事業費を当該事業費からICT支援員配置事業（小学校費）へ分離して計上。
 令和6年度 インターネット設定変更及び増強工事により、電話料の一部がデジタル教科書利用環境強化事業に分離。
 令和7年度 昨年度分離計上した電話料の一部のデジタル教科書利用環境強化事業を再度集約。
 学習用1人1台端末の更新のため、当該事業費をGIGAスクール学習用コンピュータ整備事業（小学校費）へ分離して計上。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
 協働学習などの学びを通じてICTの活用方法等を知り、将来を担う子どもたちがより良い持続的で発展的な社会の形成に寄与する

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	特別支援学級運営事業（小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育						
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	特別支援学級運営費	
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業 2	小) 特別支援学級運営費	
				項目	02	事業 3	事務費等	
					02			
事業期間		～	会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 知的障害、情緒障害、難聴、病虚弱等児童に対応するため、各小学校に設置されている特別支援学級の運営体制の充実を図るもの 内容 特別支援学級用の教材購入等により、特別支援学級の運営体制の充実を図る。 研究会、協議会等の開催をととして障害のある児童生徒に対する教育と福祉の向上普及につとめ、その教育に関する研究の推進、発展に寄与する。 令和7年度学級数（令和7年4月1日現在） 25校 159学級 ※安曇・大野川・奈川を除く 【事業費内訳】 ・消耗品費 3,299千円 ・備品購入費 2,999千円 ・負担金 28千円	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）											
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み			
特別支援学級の運営体制の充実を図り、適切な教育指導を行うため、今後も継続していく。									コスト		
									削減 維持 増大		
							成果	上昇			
								維持		○	
								縮小			
二次評価（外部評価）											
								今後の見込み			
									コスト		
									削減 維持 増大		
							成果	上昇			
								維持			
								縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	5,100	5,280	6,006	6,402	6,406
事業費	千円	5,024	5,204	5,930	6,326	6,330
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	5,024	5,204	5,930	6,326	6,330
人件費合計	千円	76	76	76	76	76
正規職員	千円	76	76	76	76	76
人員	人	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】				
評価	B			

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	トライやるエコスクール事業（中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		4 環境・エネルギー						
基本施策		4－23 R徹底による環境負荷軽減						
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業 1	トライやるエコスクール事業費	
	基本施策	4－23 R徹底による環境負荷軽減		款	10	事業 2	中) トライやるエコスクール事業	
				項	03	事業 3	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 特色ある学校づくりの一環として、学校全体で取り組む教育実践活動をするとともに、環境教育の充実を図るもの 内容 【事務費等】 報償費 4,380,000円 消耗品費 2,940,000円 燃料費 280,000円 食糧費 30,000円 修繕料 190,000円 手数料 100,000円 使用料 20,000円 借上料 380,000円 原材料費 140,000円	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		縮小		
・ 特色のある学校づくりを行うため、今後も事業を実施していく必要があるもの				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持		○	
縮小								
二次評価（外部評価）								
				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持			
縮小								

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	10,829	10,479	9,529	9,219	9,438
事業費	千円	10,070	9,720	8,770	8,460	8,679
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	10,070	9,720	8,770	8,460	8,679
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	一般管理事業（中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 こども・若者・教育						
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算 事業	会計 款 項目	01	事業 1	一般管理費	
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育			10	事業 2	中) 一般管理費	
					03	事業 3	事務費等	
					01			
事業期間		～	会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別			予算要求区分		経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標		
趣旨・目的 学校教育環境全般の適正な管理を行うことにより、安心・安全な学校運営を図るもの			
内容 学校教育環境全般の管理（事務費、委託料等） 【事務費等】 記念品 1,003千円 報償費 285千円 賞賜金 0千円 費用弁償 47千円 消耗品費 53,387千円 燃料費 24,688千円 食糧費 99千円 印刷費 31,528千円 電気料 73,862千円 ガス料 645千円 水道料 21,104千円 下水道料 10,161千円 修繕料 8,064千円 電話料 4,624千円 郵送料 103千円 運搬料 56千円 手数料 2,077千円 火災保険料 7千円 使用料 3,318千円 借上料 4,745千円 【委託料】 管理 565千円 警備 1,746千円 清掃 1,108千円 保守点検 15,249千円 樹木剪定 2,064千円 廃棄物処理 1,405千円	活動指標		
	成果指標		
	効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
・学校教育環境全般の適正な管理を行うため、今後も事業を実施していく必要があるため。				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
維持		○						
縮小								
二次評価（外部評価）								
						今後の見込み		
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持			
縮小								

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	276,940	261,539	272,298	269,530	286,830
事業費	千円	269,350	253,949	264,708	261,940	279,240
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	127	0	0	0
その他	千円	0	0	880	0	0
一般財源	千円	269,350	253,822	263,828	261,940	279,240
人件費合計	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
正規職員	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
人員	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	学校行事運営事業（中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育					
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	学校行事運営費
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業 2	中) 学校行事運営費
				項目	03	事業 3	事務費等
				目	01		
事業期間		～	会計種別	一般会計		事業種別	政策の事務
根拠法令要綱							
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 中学校における学校行事のうち、教育委員会の方針によって実施するものの費用を支出し、学習経験や各種体験の提供と保護者負担の軽減を図る。	
内容 1 会田中学校水泳授業生徒送迎バス 当該中学校生徒をB & G四賀海洋センターへ送迎するもの 2 花を育てる心育成活動 (1) 生徒の花を育てる心の育成を目的とする事業のため消耗品費を配当 (2) 教育会主催で各校花壇の写真展を開催 会場：松本市役所、中央図書館、松本市教育文化センター 3 山間中学校（安曇・大野川・奈川）行事用車両運転業務委託 4 中学校鑑賞音楽会負担金 生徒一人当たり400円補助	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続	
事業内容の見直しをしながら、より充実した学習機会の提供に努める。				今後の見込み			
					コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持	○	
成果	縮小						

二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
					コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				成果	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	4,587	4,198	6,546	6,212	6,426
事業費	千円	1,551	1,162	3,510	3,176	3,390
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,551	1,162	3,510	3,176	3,390
人件費合計	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
正規職員	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	要保護・準要保護生徒就学援助事業（中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育						
基本施策		1－5 未来につなぐ子ども福祉の充実						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	要保護・準要保護生徒就学援助事業費	
	基本施策	1－5 未来につなぐ子ども福祉の充実		款	10	事業 2	中) 要保護・準要保護生徒就学援助事業	
				項	03	事業 3	扶助費	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		学校教育法第 19 条						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 経済的な理由によって、就学が困難な生徒が等しく教育を受けられるよう、必要な援助を行うもの。 内容 就学が困難な生徒が等しく教育が受けられるよう、保護者に教育費の一部として、学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費の支給を行う。 令和 7 年度認定者数 751人（全生徒数：5,546人、13.5%）		①	全生徒に対する認定者の割合
		活動指標	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
就学援助費を支給することにより、経済的理由によって就学が困難な児童についても、等しく教育を受ける機会を得ることができている。今後も、社会情勢に応じて柔軟に事業を継続し、支給費目の拡大等を検討していく。				今後の見込み				
				コスト				
				削減 維持 増大				
				成果	上昇			
					維持		○	
縮小								
二次評価（外部評価）								
						今後の見込み		
				コスト				
				削減 維持 増大				
				成果	上昇			
					維持			
				縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① %	14.100	13.800	13.500	13.500	0.000		
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	93,121	87,686	87,416	84,096	81,407
事業費	千円	89,041	83,606	83,336	79,999	77,310
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	114	80	37	60	180
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	88,927	83,526	83,299	79,939	77,130
人件費合計	千円	4,080	4,080	4,080	4,097	4,097
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,795	3,795
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,560	7,560	7,560	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業（中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1こども・若者・教育									
基本施策		1－3個性と多様性を尊重する学校教育									
総合計画	分野	1こども・若者・教育			予算事業	会計	01	事業1	特別支援教育就学奨励事業費		
	基本施策	1－3個性と多様性を尊重する学校教育				款	10	事業2	特別支援教育就学奨励事業		
						項	03	事業3	扶助費		
						目	01				
事業期間		平成 5年度 ～ 永年		会計種別		一般会計			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱		・特別支援学校への就学奨励に関する法律 ・松本市小、中学校等特別支援教育就学奨励費支給要綱									
地域区分					施設種別					予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 特別支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じた必要な援助を行うもの。	① 全生徒数に対する特別支援教育就学奨励費認定者数の割合
内容 1 援助費目 学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、通学費等の一部	活動指標
2 認定者数（令和 7年度） 226人（うち支弁区分Ⅲ 1人） ※支弁区分Ⅲ：世帯の収入額が基準を超えているため、援助費目である通学費の保護者負担額の1/2のみが支援対象のもの	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・特別な支援を必要とする生徒も等しく教育を受ける機会を得ることができている。 ・令和 6 年度から電子申請を導入しており、引き続き事務の効率化を進めていく。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	上昇 維持 縮小	削減 維持 増大
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
			成果
			上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① %	3.900	4.100	4.100	4.100	0.000		
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	12,798	14,214	15,745	14,197	20,056
事業費	千円	12,042	12,702	14,989	13,441	19,300
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	5,045	5,360	6,231	5,793	8,260
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,997	7,342	8,758	7,648	11,040
人件費合計	千円	756	1,512	756	756	756
正規職員	千円	756	1,512	756	756	756
人員	人	0.100	0.200	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価		
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価		
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	遠距離生徒通学事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 こども・若者・教育							
基本施策		1－1 結婚・出産・子育て支援の充実							
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算 事業	会計	01	事業 1	遠距離生徒通学費		
	基本施策	1－1 結婚・出産・子育て支援の充実		款	10	事業 2	中) 遠距離生徒通学費		
				項目	03	事業 3	事務費等		
				目	01				
事業期間		～	会計種別		一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市立小学校及び中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費扶助要綱							
地域区分			施設種別			予算要求区分		経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 「松本市立小学校及び中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費扶助要綱」に基づき、徒歩・自転車通学が困難な生徒のために通学費を扶助するもの 内容 遠距離（原則6km以上）により徒歩・自転車通学が困難な生徒のために、バス、タクシーの借上げや路線バスの定期代、地域公共交通利用を扶助する。 ・バス借上げ 55名 対象校：山辺中学校、会田中学校、梓川中学校 ・タクシー借上げ 12名 対象校：女鳥羽中学校 ・路線バス（定期券扶助） 4名 対象校：安曇中学校、大野川中学校 ・地域公共交通利用（路線バス・市営バス） 44名 （バス借上げ対象者との重複含む） 対象校：会田中学校、安曇中学校、奈川中学校、梓川中学校	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
要綱に基づき、通学に困難な児童のため、今後も実情に応じながら継続して事業を実施する。								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持		○	
						縮小				
二次評価（外部評価）										
								今後の見込み		
								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持			
						縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	12,704	12,609	17,949	15,993	29,639
事業費	千円	11,945	11,850	17,190	15,234	28,880
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	11,945	11,850	17,190	15,234	28,880
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
原油価格の高騰等により運行単価が上がっているもの						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】				
評価	B			

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	負担金（学校管理費・中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育						
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算 事業	会計	01	事業 1	負担金	
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業 2	中) 負担金	
				項目	03	事業 3	鉢盛中学校	
					01			
事業期間		～	会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 児童生徒に係る研究や調査等を行う団体に対し負担金を支払うことにより、学校教育の充実・向上を図るもの			
内容 【負担金実績】 (1) 県中学校校長会 470,550円 (2) 県学校保健会 86,542円 (3) 県図書館協会 51,200円 (4) 県統計教育研究協議会 16,000円 (5) 県公立小中学校事務研究会 48,000円 (6) 長野県視覚放送教育研究会 77,380円 (7) 病弱虚弱教育連盟 0円 (8) 鉢盛中学校 22,972,000円 (9) 県中学校体育連盟 1,104,800円 (10) 県吹奏楽連盟 136,000円 (11) 県中学校高等学校連絡会 19,000円 (12) 教科用図書採択研究協議会 0円		活動指標	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・学校教育の充実及び向上を図るために必要な負担金である。 ・必要性については、随時検討をしていく。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	28,889	31,137	32,963	25,741	27,629
事業費	千円	28,130	30,378	32,204	24,982	26,870
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	28,130	30,378	32,204	24,982	26,870
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
教科用図書採択研究協議会への負担金がなかったもの						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】				
評価	B			

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	補助金（学校管理費・中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育					
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	補助金
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業 2	中) 補助金
				項	03	事業 3	市中学校教科研究
				目	01		
事業期間		～	会計種別	一般会計		事業種別	政策の事務
根拠法令要綱							
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 教科及び教科指導の研究へ補助し、学習指導における教育効果の向上を図る。	
内容 中学校教科研究費補助 学校割 @25,000 × 19校＝475,000円 教員割 @ 983 × 423人＝404,811円 ⇒ 令和8年度より廃止 補助額計 475,000円	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
研究会補助については他事業の充実、鑑賞音楽会には補助を既に行っていることから一定の役割を終えたと判断するため令和9年度に廃止の方向				コスト	
				削減	維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小
					○
二次評価（外部評価）					
				今後の見込み	
				コスト	
				削減	維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	1,638	3,914	1,639	1,639	1,239
事業費	千円	879	3,155	880	880	480
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	879	3,155	880	880	480
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

令和9年度廃止の予定

評価

B

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	学校営繕事業（中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 こども・若者・教育					
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業1	学校営繕費
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業2	中) 学校営繕費
				項	03	事業3	事務費等
				目	01		
事業期間		～	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分			施設種別	学校施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 学校施設の整備及び保守を行うことにより、安全安心な教育環境を維持するもの	
内容 学校施設の整備及び保守	活動指標
(1)営繕工事(実績) 漏水した給排水管の取替 支障木の剪定 劣化した床、天井の改修 劣化した照明設備の改修 など	
(2)修繕(実績) 破損したガラスの修繕 破損した建具の修繕 警報機器（ガス、煙）の修繕 不具合の発生したFF暖房機の修繕 など	成果指標
(3)消耗品(実績) 作業用の部材購入 チェーンソーの刃購入 融雪剤購入 補修用モルタル購入 など	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
老朽化の著しい学校施設は突発的・断続的に問題が発生することが多いため、引き続き学校現場と密に連携をとり、できる限り予防保全に努める。				コスト	
				削減	維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）					
				今後の見込み	
				コスト	
				削減	維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	57,877	51,610	55,119	52,422	55,119
事業費	千円	57,118	50,851	54,360	51,663	54,360
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	57,118	50,851	54,360	51,663	54,360
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	授業用校用備品充実整備事業（中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育						
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	授業用校用備品充実整備費	
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業 2	中) 授業用校用備品充実整備費	
				項目	03	事業 3	事務費等	
					01			
事業期間		～	会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 教育内容、教育方法などの変化に伴い、子どもたちをとりまく学校環境の多様化が進んでおり、そのスピードや高機能化に対応するため、学校の授業用校用備品を計画的に整備していくもの			
内容 1 授業用消耗品購入 1,600千円 各校で必要な授業用の消耗品を学校配当予算にて購入 2 学校用備品購入 47,860千円 各校で必要な教材用・校用器具用を学校配当予算にて購入 印刷機、カーテン、ピアノを導入計画により購入 理科備品、吹奏楽器を計画的に購入 3 図書購入 10,360千円 児童用・教師用図書の購入		活動指標	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・学校配当予算により、各校の実情に応じて必要な教材備品や校用備品等を購入しているほか、印刷機、カーテン等については、耐用年数を踏まえ計画的に更新しており、充実した学習環境の整備のため今後も事業を実施していく必要がある。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	60,369	56,318	72,167	62,097	63,607
事業費	千円	58,092	54,041	69,890	59,820	61,330
特定財源	千円	3,166	3,187	3,540	3,301	3,540
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	54,926	50,854	66,350	56,519	57,790
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
※ 令和3年度までの当該事業費に含まれていたICT関係分は、学校教育情報化推進事業(中学校費)に計上。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	学校教育情報化推進事業（中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	87-9901
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1こども・若者・教育						
基本施策		1－3個性と多様性を尊重する学校教育の推進						
総合計画	分野	1こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業1	学校教育情報化推進事業費	
	基本施策	1－3個性と多様性を尊重する学校教育の推進		款	10	事業2	中) 学校教育情報化推進事業	
				項目	03	事業3	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		学校教育の情報化の推進に関する法律、松本市教育大綱、第3次松本市教育振興基本計画、松本市学校教育情報化推進計画						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国のGIGAスクール構想や市の計画等に基づき、中学校のICTを活用した学習や校務環境の整備及び情報化の推進を図るもの。	
内容 1 児童と教職員との学習ICT環境の整備と運用 (1) 「一人一台端末」や「大型提示装置(電子黒板)」等のICT機器の配備 (2) 学習用システム(Google等の教育現場向けクラウドサービス)の利用環境 (3) ICT機器を活用した、学校休業時や病欠等における学校とのつながりの継続や学びの継続 2 教職員の校務ICT環境の整備と運用 ・校務ICT機器(校務用端末や印刷機器等)整備 ・ICTを活用した校務の負担軽減につながる環境の運用 (1) 統合型校務支援システム (2) 学校と保護者とのコミュニケーションシステム (3) 校務ICT機器整備(校務用端末や印刷機器など) 3 通信基盤の整備と運用 上記1や2で用いる校内の通信インフラ基盤(無線LAN(Wi-Fi)等)やモバイルWi-Fiルーターの整備	活動指標 ① 授業での一人一台端末などICT機器の使用割合(週1回以上) ② 授業での一人一台端末などICT機器の使用割合(毎日) 成果指標 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		拡大				
1 賃貸借（ICT機器） 物価上昇に伴い、ICT機器の調達コストは増加傾向である。 2 修繕料 学習用一人一台端末の修繕は、R7年度の学習用一人一台端末更新に伴い、減少見込みである。					今後の見込み				
							コスト		
							削減	維持	増大
					成果	上昇			
維持			○						
縮小									
二次評価（外部評価）									
				今後の見込み					
							コスト		
							削減	維持	増大
					成果	上昇			
						維持			
縮小									

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① %	94.800	100.000	0.000	100.000	100.000	令和 8年度	0%
	② %	63.300	78.900	0.000	100.000	100.000	令和 8年度	0%
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

※年度の実績値は、翌年度の全国学力・学習状況調査（4月実施、11月頃に集計結果）で数値化されるため、1年遅れての計上になる。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	350,212	294,341	247,086	246,892	66,912
事業費	千円	342,052	289,787	244,054	241,285	61,305
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	5,420	21,334	0	0	0
一般財源	千円	336,632	268,453	244,054	241,285	61,305
人件費合計	千円	8,160	4,554	3,032	5,607	5,607
正規職員	千円	7,560	4,554	2,277	3,795	3,795
人員	人	1.000	0.600	0.300	0.500	0.500
平均年収	千円	7,560	0	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	0	755	1,812	1,812
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和5年度～ 賃貸借契約終了後の次期更新の初年度分を当該事業費からICT機器等環境整備事業（中学校費）へ分離して計上。
 ICT教育支援及びアカウント管理業務に係る事業費を当該事業費からICT支援員配置事業（中学校費）へ分離して計上。
 令和6年度 インターネット設定変更及び増強工事により、電話料の一部が「デジタル教科書利用環境強化事業」に分離。
 令和7年度 昨年度分離計上した電話料の一部の「デジタル教科書利用環境強化事業」を再度集約。
 学習用1人1台端末の更新のため、当該事業費を「GIGAスクール学習用コンピュータ整備事業（中学校費）」へ分離して計上。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業 協働学習などの学びを通じてICTの活用方法等を知り、将来を担う子どもたちがより良い持続的で発展的な社会の形成に寄与する
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	特別支援学級運営事業（中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育						
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	特別支援学級運営費	
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業 2	中) 特別支援学級運営費	
				項目	03	事業 3	事務費等	
					02			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 知的障害、情緒障害、難聴、病虚弱等児童に対応するため、各小学校に設置されている特別支援学級の運営体制の充実を図るもの			
内容 特別支援学級用の教材購入等により、特別支援学級の運営体制の充実を図る。 研究会、協議会等の開催をととして障害のある児童生徒に対する教育と福祉の向上普及につとめ、その教育に関する研究の推進、発展に寄与する。		活動指標	
令和7年度学級数（令和7年4月1日現在） 16校 74学級 ※校数には女鳥羽中学校あさひ分校を含む。		成果指標	
【事業費内訳】			
・消耗品費 1,499千円			
・備品購入費 1,594千円			
・負担金 18千円			
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
特別支援学級の運営体制の充実を図り、適切な教育指導を行うため、今後も継続していく。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	2,529	2,608	2,996	3,187	3,396
事業費	千円	2,453	2,532	2,920	3,111	3,320
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,453	2,532	2,920	3,111	3,320
人件費合計	千円	76	76	76	76	76
正規職員	千円	76	76	76	76	76
人員	人	0.010	0.010	0.010	0.010	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】				
評価	B			

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	児童生徒保健管理事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】									
分野		2 健康・医療・福祉							
基本施策		2－1 切れ目ない健康づくりの推進							
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業 1	児童生徒保健管理費		
	基本施策	2－1 切れ目ない健康づくりの推進		款	10	事業 2	児童生徒保健管理費		
				項	06	事業 3	事務費等		
				目	01				
事業期間		～	会計種別	一般会計				事業種別	その他
根拠法令要綱		学校保健安全法							
地域区分			施設種別					予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】			
事業概要		対象指標	
趣旨・目的 児童生徒及び教職員の定期的な健康状況の把握と子どもの将来的な生活習慣病予防のため、健康診断等を行うもの。			
内容 1 児童生徒及び教職員の健康管理・健康教育 児童生徒及び教職員健康診断の実施等 2 近年増加している子どもの生活習慣病の予防対策 小学5年生、中学2年生の血液検査の実施 3 健康管理上必要な検査の実施や消耗品、検査機器購入等 学校環境衛生検査（ホルムアルデヒド等）、保健室用消耗品、備品の購入		活動指標	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】				
一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
小中学校で健康診断結果に使用する機器（オージオメータなど）の老朽化が進んでいるため、更新の必要性・数量・時期等を精査し、更新計画を策定する必要がある。		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇 維持 縮小	○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	89,369	79,929	63,597	78,667	85,542
事業費	千円	83,297	73,857	57,525	72,595	79,470
特定財源						
国庫支出金	千円	10,270	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	4,594	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	73,027	69,263	57,525	72,595	79,470
人件費合計	千円	6,072	6,072	6,072	6,072	6,072
正規職員	千円	6,072	6,072	6,072	6,072	6,072
人員	人	0.800	0.800	0.800	0.800	0.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
新型コロナウイルス感染症関連の国庫補助事業 (R4)						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】				
評価	B			

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		不登校児童生徒支援事業						
担当所属		学校教育課				連絡先	87-9901	
関連所属								
【事務事業基本情報】								
分野		1 子ども・若者・教育						
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育			予算事業	01	事業1	不登校児童生徒支援事業費
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育			款	10	事業2	オンライン教育支援センター管理運営費
					項目	01	事業3	事務費等
					目	02		
事業期間		令和 6年度 ～		会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		学校教育の情報化の推進に関する法律、松本市教育大綱、第3次松本市教育振興基本計画、松本市学校教育情報化推進計画						
地域区分				施設種別			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 オンライン教育支援センターの設置により、学校に通うことが困難な児童生徒のICTを活用したつながりづくりと支援を行うもの			
内容 オンライン教育支援センターの開設と運営 1 不登校児童生徒の支援員の配置 2 ICT機材等、運営資機材の整備 ・オンライン用端末やメタバース基盤等の調達 ・メタバース空間内のコンテンツ配置 3 オンライン教育支援センターの運営 (1) 利用希望者の受入れ、希望する子どもや保護者の間取り (2) 一人一台端末での利用環境の設定作業（メタバース等） (3) 仮想空間（メタバース）上での、参加した子どもと支援員や学生ボランティアとの対話やつながりづくり (4) オンライン上でのイベント開催（かくれんぼ大会、等）		活動指標	
		成果指標	
		① オンライン教育支援センター利用者数	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性		継続	前年度の結果
令和6年度は、市の単独事業に加え県委託事業（不登校児童生徒に対する学びの継続支援事業）も活用し、開設準備や学校やフリースクール等民間施設との調整等、手探りで一つ一つ確認しながら運営してきました。引き続き、学校に行くことが困難な子どもたちの居場所づくりと対話や相談先として、継続的な運営を進めます。		継続	
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
			○
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 名	0.000	42.000	72.000	80.000	80.000	令和 8 年度	90%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	5,305	7,575	9,208
事業費	千円	0	0	3,028	5,755	7,690
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	768	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	2,260	5,755	7,690
人件費合計	千円	0	0	2,277	1,820	1,518
正規職員	千円	0	0	2,277	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.300	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	302	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和6→7年度

- 1 人件費 職員の採用月数：9か月→12か月
- 2 使用料及び借上料 賃貸借期間が6か月→12か月

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	教育支援ソフト導入事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-9846
関連所属	こども発達支援課		

【事務事業基本情報】

分野		1 こども・若者・教育							
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進							
総合計画	分野	1 こども・若者・教育			予算事業	会計	01	事業 1	特別支援教育推進費
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進				款	10	事業 2	教育支援ソフト導入事業
						項目	01	事業 3	事務費等
						目	02		
事業期間		～		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱									
地域区分		施設種別					予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 教育支援ソフトを導入することで、児童生徒一人ひとりの特性や支援内容を教職員間で共有しやすくなり、切れ目のない継続的な支援が可能となる。また、支援計画や記録の作成・管理が効率化され、教員の事務負担軽減と、より適切で迅速な支援の実現につながる。 内容 (1) 導入ソフト LITALICO教育支援ソフト (2) 内容 各小学校にソフト（まなびプラン・まなび教材・まなび動画）を導入し、個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成、教材準備、教員研修を一体的に支援する。 保護者との情報共有や児童生徒の特性に応じた支援内容の整理を効率化し、教員の専門性向上と事務負担の軽減を図る。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性 継続 ・個別の教育支援計画や指導計画の作成が標準化され、教員の業務効率化と支援の質の向上が期待できる。 ・教材活用や研修機能を通じて教員の専門性向上にも寄与し、学校全体で一貫した特別支援教育体制の構築に有効である。	前年度の結果		今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小		
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持 増大
			成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	6,449	6,449
事業費	千円	0	0	0	5,690	5,690
特定財源	千円	0	0	0	2,843	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	2,847	5,690
人件費合計	千円	0	0	0	759	759
正規職員	千円	0	0	0	759	759
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

事務事業名	教職員住宅解体事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5-1 1 将来にわたる公共インフラの整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業目	会計	01	事業 1	教職員住宅管理費	
	基本施策	5-1 1 将来にわたる公共インフラの整備		款	10	事業 2	教職員住宅解体事業	
				項	01	事業 3	事務費等	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	住宅施設			予算要求区分	政策の経費	

事業概要 趣旨・目的 教職員住宅の地区ごとの需要を考慮し、耐用年数の経過を目安に老朽化の進んだ住宅から処分を行い、管理戸数を縮小していくもの	対象指標
内容 1 アスベスト含有調査 解体予定の住宅について、建物の解体費用算出のためアスベスト含有調査を行う 2 解体工事 アスベスト含有調査が完了し、解体費用を予算計上した住宅について解体工事を実施する 3 直近の解体工事実施状況 令和3年度 新村教員住宅（1戸） 令和4年度 黒川渡教員住宅1、3-1、3-2（3戸） 両瀬教員住宅2、3、4（3戸） 令和5年度 島立教員住宅（1戸） 四賀宮本教員住宅（1戸） 宮渕教員住宅（4戸） 令和6年度 宮の原教員住宅1・7・8・9号（4戸） 筑摩小学校教員住宅A・B棟（3戸） 島立三の宮教員住宅（1戸） 令和7年度 神林教職員住宅（8戸） 里山辺教職員住宅（3戸） 令和8年度 今井中沢教職員住宅（2戸）	活動指標 成果指標 ① 年度末における解体完了戸数 効率指標

1920

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 件	3.000	3.000	2.000	1.000	1.000	令和 8 年度	200%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	11,833	15,833	17,311	46,970	21,769
事業費	千円	11,074	15,074	16,552	46,211	21,010
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	13,000	13,600	43,000	18,900
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	11,074	2,074	2,952	3,211	2,110
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	部活動指導員配置事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育						
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育		予算事業	会計	01	事業1	学校支援事業費
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育			款	10	事業2	部活動指導員配置事業
					項	01	事業3	事務費等
					目	02		
事業期間		平成30年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 1 教職員が部活動指導をするにあたって生じる種々の問題解決のため制度化された部活動指導員を中学校に配置するもの 2 令和8年度末に平日の部活動を地域のスポーツ・文化活動に切り替える部活動改革に基づき、円滑な地域展開を図る 内容 1 派遣を希望する学校に、部活動指導員、地域人材及び学生を指導者として派遣 2 松本市スポーツ協会、松本大学、各中学校等に指導者の推薦を依頼し、派遣を希望する学校に指導者を派遣する。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性 ・中学校の部活動指導の充実を図り、教員の働き方改革につなげるため、部活動顧問や大会の引率を行う部活動指導員の配置および地域アスリートを派遣。部活動地域展開も令和9年度末で完了していくことを踏まえた運用を行っていく。	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小		
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	23,952	25,558	22,670	26,128
事業費	千円	0	5,442	7,048	5,972	9,430
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	2,038	2,884	3,162	4,110
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	3,404	4,164	2,810	5,320
人件費合計	千円	0	18,510	18,510	16,698	16,698
正規職員	千円	0	16,698	16,698	16,698	16,698
人員	人	0.000	2.200	2.200	2.200	2.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	1,812	1,812	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度継続事務事業)

事務事業名	フリースクール等利用児童生徒支援補助事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1こども・若者・教育						
基本施策		1－4子どもにやさしいまちづくり						
総合計画	分野	1こども・若者・教育	予算 事業	会計	01	事業 1	不登校児童生徒支援事業費	
	基本施策	1－4子どもにやさしいまちづくり		款	10	事業 2	フリースクール等利用児童生徒支援補助事業	
				項	01	事業 3	補助金	
				目	02			
事業期間		令和 7年度 ～	会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市フリースクール等利用児童生徒支援事業補助金交付要綱						
地域区分			施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 学校に通うのが困難な児童生徒が、学習活動を行う場として民間の施設又は団体を利用するために要する費用の一部を支援し、当該児童生徒の保護者の負担軽減を図るもの	
内容 1 補助金額 1か月分の施設利用料の1/2（上限15,000円/月） ※千円未満切捨 2 補助対象者 次のすべてにあてはまる者 (1) 松本市内在住の児童生徒の保護者 (2) 在籍す学校に登校が困難な児童生徒の保護者 (3) 市税の滞納がない保護者 (4) フリースクール等（長野県が定める信州型フリースクール認証制度実施要綱の規定により、認証を受けている施設又は団体）に通っている児童生徒の保護者	活動指標 ① 補助金交付対象者数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		今後の見込み				
初年度の実績と施設利用者等からの意見を踏まえ、制度内容や補助金額等の見直しを図っていく。						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			
						維持		○	
					縮小				
二次評価（外部評価）									
					今後の見込み				
						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			
						維持			
					縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	0.000	0.000	23.000	30.000	0.000		
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	1,706	3,240
事業費	千円	0	0	0	1,706	3,240
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	1,706	3,240
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		I C T 機器等環境整備事業（小学校費）									
担当所属		学校教育課			連絡先		87-9901				
関連所属											
【事務事業基本情報】											
分野		1 子ども・若者・教育									
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育									
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育		予算事業	01	事業 1	学校教育情報化推進事業費				
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育			10	事業 2	小) I C T 機器等環境整備事業				
					02	事業 3	事務費等				
					01						
事業期間		～		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱		学校教育の情報化の推進に関する法律、松本市教育大綱、第 3 次松本市教育振興基本計画、松本市学校教育情報化推進計画									
地域区分				施設種別				予算要求区分		経常・政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 国の G I G A スクール構想や市の計画に基づき、小学校の学校教育に係る情報化の推進を図るもの。			
内容 1 児童と教職員との学習 I C T 環境の整備と運用 (1) 「一人一台端末」や「大型提示装置(電子黒板)」等の I C T 機器の配備 (2) 学習用システム (Google 等の教育現場向けクラウドサービス) の利用環境 (3) I C T 機器を活用した、学校休業時や病欠等における学校とのつながりの継続や学びの継続 2 教職員の校務 I C T 環境の整備と運用 ・校務 I C T 機器(校務用端末や印刷機器 等) 整備 ・I C T を活用した校務の負担軽減につながる環境の導入		活動指標 ① 授業での一人一台端末など I C T 機器の使用割合 (週 1 回以上) ② 授業での一人一台端末など I C T 機器の使用割合 (毎日)	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		前年度の結果		今後の見込み						
継続		継続				コスト		削減	維持	増大
G I G A スクール構想に基づき、I C T 機器（学習・校務）の賃貸借契約（リース）満了を踏まえ利用状況に応じた見直しと更新を行い、I C T 環境の維持及び発展的な活用を推進していく。 1 学習 I C T 環境 : 一人一台端末の更新、また必要数の把握と学校間の台数調整や調達 2 校務 I C T 環境 : 校務端末の無線接続の変更の継続や、校務支援のソフトウェア・サービス等の見直しや新たな導入による、校内の I C T 活用環境の改善										
成果		上昇								
		維持								○
		縮小								
二次評価（外部評価）										
				今後の見込み						
						コスト		削減	維持	増大
成果		上昇								
		維持								
		縮小								

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	100.000	100.000	0.000	100.000	令和 8年度	0%
	②	%	50.000	64.300	0.000	100.000	令和 8年度	0%
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

※年度の実績値は、翌年度の全国学力・学習状況調査（4月実施、11月頃に集計結果）で数値化されるため、1年遅れての計上になる。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	847	10,729	10,488	759
事業費	千円	0	88	8,534	9,350	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	88	8,534	9,350	0
人件費合計	千円	0	759	2,195	1,138	759
正規職員	千円	0	759	1,138	1,138	759
人員	人	0.000	0.100	0.150	0.150	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	1,057	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和5年度～ 賃貸借契約終了後の次期更新の初年度分を学校教育情報化推進事業（小学校費）から当該事業費へ分離して計上。
 令和6年度 契約期間が満了した賃貸借契約を機器等の見直しや確認を行い、新たに5年間の賃貸借借契約で更新した。
 令和7年度 契約期間が満了した賃貸借契約を機器等の見直しや確認を行い、再リースを行った。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	ICT支援員配置事業（小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	87-9901
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育							
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育							
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育			予算事業目	01	事業1	学校教育情報化推進事業費	
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育				10	事業2	小) ICT支援員配置事業	
						02	事業3	委託料	
						01			
事業期間		令和 2年度 ～		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		学校教育の情報化の推進に関する法律、松本市教育大綱、第3次松本市教育振興基本計画、松本市学校教育情報化推進計画							
地域区分				施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国のGIGAスクール構想や市の計画に基づき、小学校の学校教育に係る情報化の推進を図るもの。	
内容 1 児童と教職員との学習ICT環境の整備と運用 (1) 人的支援 「一人一台端末」や「大型提示装置(電子黒板等)」等の学習用ICT機器やクラウドサービスの活用に関し、ICT支援員の配置による各種支援 ・ICTを用いた授業づくりと実践やヘルプデスク ・効果的事例の全校展開 ・教育用クラウドサービスやアプリで用いるユーザーアカウント管理など	活動指標 ① ICT機器活用に知識を持つICT支援員（教員は除く）の学校配置体制
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
○ICT支援員の継続的配置 教職員のICT活用に係る業務負担の軽減、かつ学校ICT活用の推進を図るためには、必要不可欠な存在であり、継続的な配置を行う。（令和9年度まで継続予定）				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	96.400	100.000	100.000	100.000	令和 8年度	100%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	3,226	60,174	58,977	58,979
事業費	千円	0	3,226	59,415	58,218	58,220
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	3,226	59,415	58,218	58,220
人件費合計	千円	0	0	759	759	759
正規職員	千円	0	0	759	759	759
人員	人	0.000	0.050	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和6年度～

学校教育情報化推進事業と本事業との別々の事業として計上していた「ICT支援員配置業務」と「アカウント管理業務」を契約1本化により増額となった。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	G I G Aスクール学習者用コンピュータ整備事業（中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	87-9901
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育								
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進								
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育			予算	会計	01	事業 1	学校教育情報化推進事業費	
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進			款		10	事業 2	中) G I G Aスクール学習者用コンピュータ整備事業	
					項		03	事業 3	事務費等	
					目		01			
事業期間		令和 2年度 ～		会計種別		一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		学校教育の情報化の推進に関する法律、松本市教育大綱、第3次松本市教育振興基本計画、松本市学校教育情報化推進計画								
地域区分				施設種別					予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国のGIGAスクール構想に基づき、児童生徒及び教員が使用する学習用1人1台端末を調達し、維持管理・運用を行うもの。 内容 1 調達に際して（令和7年度のみ） （1） 県市町村の共同調達会議への参加 （2） 県市町村の共同調達による端末の調達 （3） 国の最低スペック基準を満たす端末の整備・更新 （4） 教員数分の指導者用端末の整備 （5） 児童生徒が利用する端末を対象としたWebフィルタリング機能の整備 （6） 各種計画の策定・公表 2 調達内容 （1） 調達端末のOS ChromeOS （2） 調達台数 小中学校計20,321台 （3） その他 学習支援ツールやWebフィルタリング等の各種ライセンスも調達	対象指標	
	活動指標	
	①	授業での一人一台端末などICT機器の使用割合（週1回以上）
	②	授業での一人一台端末などICT機器の使用割合（毎日）
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果		今後の見込み
			成果	コスト
				削減 維持 増大
				上昇
				維持
				縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
			成果	コスト
				削減 維持 増大
				上昇
				維持
				縮小

【指標の推移】

		単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	63.300	90.900	0.000	100.000	100.000	令和 8 年度	0%
	②	%	8.100	34.500	0.000	100.000	100.000	令和 8 年度	0%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

※年度の実績値は、翌年度の全国学力・学習状況調査（４月実施、１１月頃に集計結果）で数値化されるため、１年遅れての計上になる。
また、調査対象は児童質問・学校質問のうち、児童質問の回答結果。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	7,256	0
事業費	千円	0	0	0	6,497	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	6,497
人件費合計	千円	0	0	0	759	0
正規職員	千円	0	0	0	759	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

〔目的妥当性評価〕 １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている
------	---	-------

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
------	---	------------------------

〔効率性評価〕 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている
------	---	---------

【総合評価】

評價

B

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	民間水泳施設活用事業 (小学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育							
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進							
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育		予算事業	会計	01	事業 1	民間水泳施設活用事業費	
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進			款	10	事業 2	小) 民間水泳施設活用事業	
					項目	02	事業 3	委託料	
						01			
事業期間		令和 7年度 ～		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱									
地域区分				施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 学校水泳プール施設の老朽化により水泳学習環境に支障をきたす恐れのある学校において、民間水泳施設の活用により教育環境の改善を図るもの	
内容 築数60年を迎えつつあるプール施設において、プール槽や配管からの漏水濾過機やポンプの機能低下等が発生し、水泳学習環境に支障をきたしていることから、H1より順次改築・改修 (別事業) を進めている。R4からは時代に合った水泳学習のあり方として、民間水泳施設の活用を開始し、他校への展開を進めている。	活動指標 ① 学校水泳プール授業の民間施設活用校数
未改築校 (1) 民間水泳施設活用 (移動距離3km以内) (2) 近隣校との共同利用 (徒歩移動圏内) 小学校を基幹として中学校生徒が移動 (3) 近隣校共同利用基幹校の改築工事 (別事業)	成果指標
改築済校 (1) 近隣校との共同利用 (徒歩移動圏内) 基幹校は改修工事 (別事業) (2) 民間水泳施設活用 (移動距離3km以内) (3) (1)(2)が困難な場合、改修工事 (防水、ろ過設備更新を含めた中規模改修) (別事業)	効率指標
民間水泳施設活用実施校 (1) 開智小学校 (R4~) (2) 芝沢小学校 (R6~) (3) 旭町小学校 (R7~)	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	今後の見込み		
学校水泳プール施設は、稼働時間のわりに多大かつ固定的なコストはかかるため、改築、改修前提であった計画を見直し、少子化時代に見合った水泳学習の在り方を検討する。 その一つとして、令和 4 年、5 年に民間施設活用を試行した結果、有用性が認められたため、民間水泳施設活用を主軸に複数校への展開を進める。			コスト		
			削減 維持 増大		
			成果	上昇	○
			維持		
二次評価 (外部評価)					
			今後の見込み		
			コスト		
			削減 維持 増大		
			成果	上昇	
			維持		
			縮小		

【指 標 の 推 移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	校	0.000	0.000	3.000	3.000	0.000	
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	16,000	19,639
事業費	千円	0	0	0	15,241	18,880
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	15,241	18,880
人件費合計	千円	0	0	0	759	759
正規職員	千円	0	0	0	759	759
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
R7新規事業(プール整備事業から分離)のため						

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価		

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	長寿命化改良事業（小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育						
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	長寿命化改良事業費	
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進		款	10	事業 2	小) 長寿命化改良事業	
				項	02	事業 3	事務費等	
				目	03			
事業期間		令和 3年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	学校施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 令和 3 年 3 月に松本市学校施設個別施設計画を策定し、築 4 0 年を経過した施設を今後 3 0 年～ 4 0 年使用するため、構造体の耐久化とインフラ設備の更新、多様な学習内容に応じた環境整備を行い、建物の寿命を延ばすことによる建物更新に係る費用の平準化を図るものです。	
内容 1 劣化度調査 建物の劣化状況を調査し、事業実施の判断を行う。 また、工事の概算工事費の算出を行う。 2 実施設計 劣化度調査をもとに、長寿命化改良工事の実施設計を行う。 3 工事 長寿命化改良工事の実施（工期 3 カ年） 4 対象となる学校 1 1 校 5 直近の状況 R 7：菅野小第 3 期工事 波田小第 3 期実施設計業務、第 1 期工事、第 2 期工事 6 今後の予定 R 8：波田小第 2 期工事	活動指標
	① 事業完了学校数
	成果指標
	① 事業完了学校数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
事業計画どおり進めています。 昨今の労務費や物価の急激な上昇により、コストが計画より増大していく見込みです。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 校	0.000	0.000	2.000	2.000	11.000	令和4 5年度	18%
	②							
	③							
成果指標	① 校	0.000	0.000	2.000	2.000	11.000	令和4 5年度	18%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	637,892	2,070,207	1,814,180	2,414,639	1,347,482
事業費	千円	632,579	2,059,581	1,803,554	2,408,567	1,341,410
特定財源	千円	39,130	246,699	266,988	255,384	139,750
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	257,100	1,377,600	1,419,200	1,835,200	1,065,100
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	336,349	435,282	117,366	317,983	136,560
一般財源	千円	5,313	10,626	10,626	6,072	6,072
人件費合計	千円	5,313	10,626	10,626	6,072	6,072
正規職員	千円	5,313	10,626	10,626	6,072	6,072
人員	人	0.700	1.400	1.400	0.800	0.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	プール整備事業（小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育										
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進										
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育			予算	会計	01	事業 1	プール整備事業費			
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進			算	款	10	事業 2	小) プール整備事業			
					事	項	02	事業 3	事務費等			
					業	目	03					
事業期間		平成 元年度 ～		会計種別		一般会計			事業種別		政策的事務	
根拠法令要綱												
地域区分				施設種別		学校施設			予算要求区分		政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 学校水泳プール施設の老朽化により水泳学習環境に支障をきたす恐れのある学校において、施設の改築・改修により教育環境の改善を図るもの	
内容 築数60年を迎えつつあるプール施設において、プール槽や配管からの漏水濾過機やポンプの機能低下等が発生し、水泳学習環境に支障をきたしていることから、H1より順次改築・改修を進めている。R4からは時代に合った水泳学習のあり方として、民間水泳施設の活用（別事業）を開始し、他校への展開を進めている。	活動指標
未改築校 (1) 民間水泳施設活用（移動距離3km以内）（別事業） (2) 近隣校との共同利用（徒歩移動圏内） 小学校を基幹として中学校生徒が移動 (3) 近隣校共同利用基幹校の改築工事	① 学校水泳プール授業の民間施設活用校数
	② 改築済学校プール施設の改修校数
改築済校 (1) 近隣校との共同利用（徒歩移動圏内）基幹校は改修工事 (2) 民間水泳施設活用（移動距離3km以内）（別事業） (3) (1)(2)が困難な場合、改修工事 (防水、ろ過設備更新を含めた中規模改修)	成果指標
民間水泳施設活用実施校 (1) 開智小学校（R4～） (2) 芝沢小学校（R6～） (3) 旭町小学校（R7～）	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	拡大
学校水泳プール施設は、稼働時間のわりに多大かつ固定的なコストはかかるため、改築、改修前提であった計画を見直し、少子化時代に見合った水泳学習の在り方を検討する。 その一つとして、令和 4 年、5 年に民間施設活用を試行した結果、有用性が認められたため、複数校への展開を進める。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 校	1.000	2.000	0.000	0.000	0.000		
	② 校	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	15,203	4,768	7,956	759	759
事業費	千円	14,444	4,009	7,197	0	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	14,444	4,009	7,197	0	0
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
R 7より民間水泳施設活用は別事業となったため						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	学校トイレ整備事業（小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 こども・若者・教育						
基本施策		1－2 質の高い保育・幼児教育の実現						
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	学校トイレ整備事業費	
	基本施策	1－2 質の高い保育・幼児教育の実現		款	10	事業 2	小) 学校トイレ整備事業	
				項	02	事業 3	工事請負費	
				目	03			
事業期間		令和 2年度 ～ 令和 7年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	学校施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 児童・生徒の生活環境の改善を図るため、トイレの洋式化・乾式化等の整備を行なうもの	
内容 (1) トイレの洋式化・乾式化等整備 洋式便器の普及に対して、和式便器が多く残る学校施設の洋式化を進めるとともに、湿式床や老朽化部位の改修を行う。 対象校：27校(予定) ※大野川小中学校を中学校として算定。長寿命化改良工事・改築工事を控える学校を除く。 R3年度:改修工事(小学校2校)、実施設計業務委託(小・中学校各6校) R4年度:改修工事(小・中学校各6校)、実施設計業務委託(小学校9校、中学校2校) R5年度:改修工事(小学校9校、中学校2校) R6年度:改修工事(中学校1校)、実施設計業務委託(1校) (2) 共用多目的トイレの整備 学校のバリアフリー化および、性の多様化に対応するため既存で多目的トイレのない学校に整備を進める。 対象校：12校(予定) ※長寿命化改良工事・改築工事を控える学校を除く。 R5年度：工事（小学校1校、中学校3校） R6年度：実施設計業務委託（小学校6校、中学校2校） R7年度：小学校6校、中学校2校	活動指標 ① トイレ改修工事実施校数（小学校の計） ② 共用多目的トイレ整備校数（小学校の計） ③ トイレ洋式化率（小学校） 成果指標 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続	今後の見込み
多目的トイレ未設置、洋式化未完了の学校については、長寿命改良事業や改修事業、小規模な工事で実施していき、R 7 年度で学校トイレ事業は完了とする。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 校	17.000	17.000	17.000	0.000	17.000	令和 7 年度	100%
	② 校	1.000	1.000	5.000	0.000	7.000	令和 7 年度	71%
	③ %	85.000	85.000	92.000	0.000	92.000	令和 7 年度	100%
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

R7年度に4校で多目的トイレを設置、2校で長寿命化工事が竣工し、洋式化が完了したため、前年比で増となった。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	424,556	865,491	15,235	68,157	0
事業費	千円	421,520	861,696	11,440	64,362	0
特定財源	千円	139,469	229,691	0	36,300	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	267,400	624,700	0	27,900	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	14,651	7,305	11,440	162	0
人件費合計	千円	3,036	3,795	3,795	3,795	0
正規職員	千円	3,036	3,795	3,795	3,795	0
人員	人	0.400	0.500	0.500	0.500	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	学校施設 L E D 化事業（小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		4 環境・エネルギー						
基本施策		4－1 再生可能エネルギーの導入促進						
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業 1	学校施設 L E D 化事業費	
	基本施策	4－1 再生可能エネルギーの導入促進		款	10	事業 2	小) 学校施設 L E D 化事業	
				項	02	事業 3	工事請負費	
				目	03			
事業期間		令和 6年度 ～ 令和17年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	学校施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 本市が掲げるゼロカーボン実現に向け、学校施設の照明をLED化することにより、温室効果ガスの排出量を削減を図るもの	
内容 対象24施設(他4施設は大規模事業等他事業で更新) (1) 複数年リース契約によるLED化（23施設） 初年度に工事を実施し、翌年より6年間を保守管理を含めたリース期間とする。 R6：13校の屋体施工(R6～R12債務負担) R8：8校の校舎施工(R8～R15債務負担) R9：8校の校舎施工(R9～R16債務負担) R10：7校の校舎＋屋体施工(R10～R17債務負担) (2) 工事による L E D 化（1施設） 大野川小中学校は再エネ交付金の活用が見込まれなくなったため、学校施設環境改善交付金の活用により切り替え令和 8 年度に工事で更新する。	活動指標 ① L E D 化済学校屋内運動場の校数 ② L E D 化済学校校舎の校数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
松本市役所ゼロカーボン実現プラン策定を踏まえ、温室効果ガスの排出量を削減するため、積極的な脱炭素の取組みとして、学校施設においても計画に基づいてLED化を進めていく。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 校	0.000	13.000	0.000	0.000	0.000		
	② 校	0.000	0.000	0.000	8.000	0.000		
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	759	11,782	85,362
事業費	千円	0	0	0	11,023	84,603
特定財源	千円	0	0	0	2,640	26,770
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	52,500
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	8,383	5,333
人件費合計	千円	0	0	759	759	759
正規職員	千円	0	0	759	759	759
人員	人	0.000	0.000	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

事務事業名	学校屋外運動場整備事業（小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

分野		1 子ども・若者・教育									
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進									
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育				予算	会計	01	事業 1	学校屋外運動場整備事業費	
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進				算	款	10	事業 2	小) 学校屋外運動場整備事業	
						事		02	事業 3	委託料	
						業	目	03			
事業期間		令和 7年度 ～ 令和 7年度		会計種別	一般会計					事業種別	その他
根拠法令要綱											
地域区分				施設種別	学校施設					予算要求区分	経常経費

事業概要	対象指標
趣旨・目的 芝生の維持管理を行うことで環境面・安全面の維持を図るもの。	
内容	
1 専門業者による芝生の維持管理	活動指標
(1) 化成肥料散布	
(2) 液肥散布	
(3) 目砂 ※砂をまく。	
(4) エアレーション ※芝生に小さい穴を空け、通気性を良くし、芝の成長を促す。空けた穴に目砂をまく。	
(5) 発芽抑制剤散布	
2 芝刈り機のメンテナンス	成果指標
3 実績	
(1) 安曇小中学校 面積 1, 200 m ²	
(2) 開智小学校 面積 1, 000 m ²	
(3) 源池小学校 面積 300 m ²	
(4) 芝沢小学校 面積 1, 500 m ²	
	効率指標

1942

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	10,857	10,950
事業費	千円	0	0	0	3,267	3,360
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	3,267	3,360
人件費合計	千円	0	0	0	7,590	7,590
正規職員	千円	0	0	0	7,590	7,590
人員	人	0.000	0.000	0.000	1.000	1.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	台湾高雄市との中学生交流事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育						
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業1	学校行事運営費	
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業2	中) 台湾高雄市との中学生交流事業	
				項	03	事業3	委託料	
				目	01			
事業期間		平成27年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市中学生の国際感覚の育成を目的とし、台湾高雄市の中学校と英語を用いて交流事業を行うもの。学校間交流（訪問受け入れは毎年、訪問は隔年）及びOMF音楽交流（訪問受け入れを毎年）を実施。	
内容 (1) 高雄市訪問（R7実施） 代表生徒20名が高雄市を訪問し、中学校訪問交流等を実施 (2) 高雄市生徒の訪問受け入れ ア 中学校交流（毎年実施） 高雄市中学生の訪問受け入れ R6年度は8月25、26日に生徒19名の受け入れを実施 イ OMF音楽交流（毎年実施） 市内中学校と音楽交流及びOMFパレードへの参加 (3) インターネットを用いた生徒主体の学校間交流	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・今後も国際交流事業を通じて中学生が国際感覚の醸成や異文化に触れる機会を提供し、外国への興味関心を高め、将来グローバル化した社会において活躍する人材を育成する。 ・参加者の固定化など現状の問題点と改善点を整理し、効果的な事業の在り方について検討する。					コスト
					削減 維持 増大
		成果	上昇		
			維持	○	
二次評価（外部評価）					
					今後の見込み
					コスト
					削減 維持 増大
		成果	上昇		
			維持		
			縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	3,036	3,139	8,774	3,836
事業費	千円	0	0	103	4,979	800
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	1,058	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	103	3,921	800
人件費合計	千円	0	3,036	3,036	3,795	3,036
正規職員	千円	0	3,036	3,036	3,795	3,036
人員	人	0.000	0.400	0.400	0.500	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	グリンデルワルト村との中学生交流事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育							
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育							
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育			予算事業	会計	01	事業1	学校行事運営費
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育				款	10	事業2	中) グリンデルワルト村との中学生交流事業
						項	03	事業3	事務費等
						目	01		
事業期間		昭和47年度 ～		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱									
地域区分		安曇		施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 地域の将来を担う中学生の国際感覚の醸成を図るため、昭和47年から旧安曇村と姉妹村を締結していた姉妹都市スイス・グリンデルワルト村と両市の中学生を相互に派遣し、ホームステイ等を行うもの（訪問及び受入れを3年ごと実施）	
内容 1 グリンデルワルト村訪問 (1) 中学生20名がグリンデルワルト村を訪問し、ホームステイや中学校訪問交流を実施 (2) 訪問日程：令和6年9月14日（土）～20日（金） 2 グリンデルワルト村中学生訪問受け入れ (1) グリンデルワルト村中学生の訪問を受け入れ、ホームステイや中学校訪問交流を実施 (2) 令和5年5月に受入実施、次回令和8年5月に受入れ予定	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・今後も国際交流事業を通じて中学生が国際感覚の醸成や異文化に触れる機会を提供し、外国への興味関心を高め、将来グローバル化した社会において活躍する人材を育成する。 ・参加者の固定化など現状の問題点と改善点を整理し、効果的な事業の在り方について検討する。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	3,956	12,186	0	4,316
事業費	千円	0	920	9,150	0	1,280
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	200	0	0
その他	千円	0	0	2,040	0	0
一般財源	千円	0	920	6,910	0	1,280
人件費合計	千円	0	3,036	3,036	0	3,036
正規職員	千円	0	3,036	3,036	0	3,036
人員	人	0.000	0.400	0.400	0.000	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		I C T 機器等環境整備事業（中学校費）							
担当所属		学校教育課			連絡先		87-9901		
関連所属									
【事務事業基本情報】									
分野		1 子ども・若者・教育							
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育							
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育		予算 事業 目	01	事業 1	学校教育情報化推進事業費		
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育			10	事業 2	中) I C T 機器等環境整備事業		
					03	事業 3	事務費等		
					01				
事業期間		～		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		学校教育の情報化の推進に関する法律、松本市教育大綱、第 3 次松本市教育振興基本計画、松本市学校教育情報化推進計画							
地域区分				施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 国の G I G A スクール構想や市の計画に基づき、中学校の学校教育に係る情報化の推進を図るもの。			
内容 1 生徒と教職員との学習 I C T 環境の整備と運用 (1) 「一人一台端末」や「大型提示装置(電子黒板)」等の I C T 機器の配備 (2) 学習用システム (Google 等の教育現場向けクラウドサービス) の利用環境 (3) I C T 機器を活用した、学校休業時や病欠等における学校とのつながりの継続や学びの継続 2 教職員の校務 I C T 環境の整備と運用 ・校務 I C T 機器(校務用端末や印刷機器 等) 整備 ・I C T を活用した校務の負担軽減につながる環境の導入		活動指標 ① 授業での一人一台端末など I C T 機器の使用割合 (週 1 回以上) ② 授業での一人一台端末など I C T 機器の使用割合 (毎日)	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		前年度の結果		今後の見込み			
継続		継続				コスト	
G I G A スクール構想に基づき、I C T 機器（学習・校務）の賃貸借契約（リース）満了を踏まえ利用状況に応じた見直しと更新を行い、I C T 環境の維持及び発展的な活用を推進していく。 1 学習 I C T 環境 : 一人一台端末の更新、また必要数の把握と学校間の台数調整や調達 2 校務 I C T 環境 : 校務端末の無線接続の変更の継続や、校務支援のソフトウェア・サービス等の見直しや新たな導入による、校内の I C T 活用環境の改善		削減 維持 増大					
				成果	上昇		
					維持		
					縮小		○
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
						コスト	
						削減 維持 増大	
				成果	上昇		
					維持		
					縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	94.800	100.000	0.000	100.000	令和 8年度	0%
	②	%	63.300	78.900	0.000	100.000	令和 8年度	0%
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

※年度の実績値は、翌年度の全国学力・学習状況調査（4月実施、11月頃に集計結果）で数値化されるため、1年遅れての計上になる。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	884	2,195	27,714	6,909
事業費	千円	0	125	0	26,576	6,150
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	125	0	26,576	6,150
人件費合計	千円	0	759	2,195	1,138	759
正規職員	千円	0	759	1,138	1,138	759
人員	人	0.000	0.100	0.150	0.150	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	1,057	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和5年度～ 賃貸借契約終了後の次期更新の初年度分を学校教育情報化推進事業（小学校費）から当該事業費へ分離して計上。
 令和6年度 契約期間が満了した賃貸借契約を機器等の見直しや確認を行い、新たに5年間の賃貸借借契約で更新した。
 令和7年度 契約期間が満了した賃貸借契約を機器等の見直しや確認を行い、新たに5年間の賃貸借借契約で更新や一部の機器の再リースを行った。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価

B

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	ＩＣＴ支援員配置事業（中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	87-9901
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育									
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育									
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育			予算事業	会計	01	事業 1	学校教育情報化推進事業費		
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育				款	10	事業 2	中) ICT 支援員配置事業		
						項	03	事業 3	委託料		
						目	01				
事業期間		令和 2年度 ～		会計種別		一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱		学校教育の情報化の推進に関する法律、松本市教育大綱、第 3 次松本市教育振興基本計画、松本市学校教育情報化推進計画									
地域区分					施設種別					予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国のGIGAスクール構想や市の計画に基づき、中学校の学校教育に係る情報化の推進を図るもの。	
内容 1 生徒と教職員との学習ＩＣＴ環境の整備と運用 (1) 人的支援 「一人一台端末」や「大型提示装置(電子黒板等)」等の学習用ＩＣＴ機器やクラウドサービスの活用に関し、ＩＣＴ支援員の配置による各種支援 ・ＩＣＴを用いた授業づくりと実践やヘルプデスク ・効果的事例の全校展開 ・教育用クラウドサービスやアプリで用いるユーザーアカウント管理など	活動指標 ① ＩＣＴ機器活用に知識を持つＩＣＴ支援員（教員は除く）の学校配置体制
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
○ＩＣＴ支援員の継続的配置 教職員のＩＣＴ活用に係る業務負担の軽減、かつ学校ＩＣＴ活用の推進を図るためには、必要不可欠な存在であり、継続的な配置を行う。（令和9年度まで継続予定）				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	100.000	100.000	94.700	100.000	令和 8年度	95%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

ICT機器を活用した学習の幅と量が増え、必要なサポートの需要が高くなっている。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	2,566	41,034	40,222	40,229
事業費	千円	0	2,186	40,275	39,463	39,470
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	2,186	40,275	39,463	39,470
人件費合計	千円	0	380	759	759	759
正規職員	千円	0	380	759	759	759
人員	人	0.000	0.050	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和6年度～

学校教育情報化推進事業と本事業との別々の事業として計上していた「ICT支援員配置業務」と「アカウント管理業務」を契約1本化により増額となった。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	G I G Aスクール学習者用コンピュータ整備事業（中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	87-9901
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育					
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業目	会計 01	事業 1	学校教育情報化推進事業費	
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進		款 10	事業 2	中) G I G Aスクール学習者用コンピュータ整備事業	
				項 03	事業 3	事務費等	
				目 01			
事業期間		令和 2年度 ～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		学校教育の情報化の推進に関する法律、松本市教育大綱、第3次松本市教育振興基本計画、松本市学校教育情報化推進計画					
地域区分			施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国のGIGAスクール構想に基づき、児童生徒及び教員が使用する学習用1人1台端末を調達し、維持管理・運用を行うもの。	
内容 1 調達に際して（令和7年度のみ） （1） 県市町村の共同調達会議への参加 （2） 県市町村の共同調達による端末の調達 （3） 国の最低スペック基準を満たす端末の整備・更新 （4） 教員数分の指導者用端末の整備 （5） 児童生徒が利用する端末を対象としたWebフィルタリング機能の整備 （6） 各種計画の策定・公表 2 調達内容 （1） 調達端末のOS ChromeOS （2） 調達台数 小中学校計20,321台 （3） その他 学習支援ツールやWebフィルタリング等の各種ライセンスも調達	活動指標 ① 授業での一人一台端末などICT機器の使用割合（週1回以上） ② 授業での一人一台端末などICT機器の使用割合（毎日） 成果指標 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		今後の見込み				
今後の国の動向を注視しながら環境の維持及び発展的な活用を推進していく。							コスト			
							削減	維持	増大	
						成果	上昇			
							維持		○	
							縮小			
二次評価（外部評価）										
						今後の見込み				
							コスト			
							削減	維持	増大	
						成果	上昇			
							維持			
							縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	63.300	90.900	0.000	100.000	令和 8年度	0%
	②	%	8.100	34.500	0.000	100.000	令和 8年度	0%
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

※年度の実績値は、翌年度の全国学力・学習状況調査（4月実施、11月頃に集計結果）で数値化されるため、1年遅れての計上になる。
また、調査対象は児童質問・学校質問のうち、児童質問の回答結果。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	7,256	0
事業費	千円	0	0	0	6,497	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	6,497	0
人件費合計	千円	0	0	0	759	0
正規職員	千円	0	0	0	759	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

【総合評価】

評価	B
----	---

事務事業名	D X推進モデル校の先進的 I C T環境整備事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	87-9901
関連所属			

分野	1 こども・若者・教育									
基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育									
総合計画	分野	1 こども・若者・教育				予算	01	事業1	学校教育情報化推進事業費	
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育				算	10	事業2	中) D X 推進モデル校の先進的 I C T 環境整備事業	
						事	03	事業3	事務費等	
						業	01			
事業期間	令和 7年度 ～			会計種別	一般会計				事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	学校教育の情報化の推進に関する法律、松本市教育大綱、第3次松本市教育振興基本計画、松本市学校教育情報化推進計画									
地域区分				施設種別					予算要求区分	政策的経費

事業概要 趣旨・目的 GIGAスクール構想を推進する中で、市立の学校をけん引して「新しい時代の学び」や「未来思考の新たな学び」を研究、実践するDX推進モデル校に対しICT環境整備を行うもの。 内容 1 実施校 丸ノ内中学校、鎌田中学校 2 実施内容 (1) 先進的なICT活用 ・丸ノ内中学校 AI搭載ロボの制作、遠隔栽培の管理等の実施。 (2) 「未来思考の新たな学び」の研究と実施の対応（予定） ・丸ノ内中学校、鎌田中学校 「複数校間での学校を越えた交流」や「職員の働き方改革や新しい働き方に資する学校を越えた職員同士の情報交換」など、調達機器を活用した取り組みを実施。 3 調達機器 ・ノートPC 4台（丸ノ内中学校3台、鎌田中学校1台） ・会議用スピーカー 2式（各校1式） ・移動式電子黒板 6台（各校3台）	対象指標 活動指標 成果指標 ① リーディングDXスクール校の活動回数（授業・校務） 効率指標
---	--

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		今後の見込み				
								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持		○	
							縮小			
二次評価（外部評価）										
						今後の見込み				
								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持			
							縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 回	0.000	0.000	0.000	10.000	10.000	令和 8年度	0%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和7年度 令和8年3月に構築と調達機器の設置完了
令和8年度 年度当初から運用開始、本格的な活用を図る

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	899	2,589
事業費	千円	0	0	0	140	1,830
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	140	1,830
人件費合計	千円	0	0	0	759	759
正規職員	千円	0	0	0	759	759
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B								
----	---	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	校務システム整備事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	87-9901
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育						
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	学校教育情報化推進事業費	
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業 2	中) 校務システム整備事業	
				項	03	事業 3	委託料	
				目	01			
事業期間		令和 7年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 記述式問題を含む定期テストなどの採点時間について、業務負担の軽減及び採点結果のフィードバックでの活用を目的としたデジタル採点ソフトを導入するもの。	
内容 1 導入校 中学校16校（会田中、大野川中、安曇中、及び分校を除く） 2 導入ソフト 採点ナビ（株式会社教育ソフトウェア）	活動指標
	成果指標
	① 従来の採点時間から60%減
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		今後の見込み				
導入初年度（令和7年度）は、使い方を確認しながら各教科で試しながら実施した。 活用率が上がるほど、採点時間の短縮（校務負担軽減）に繋がるため、利用促進や研修を進めていく。						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			
						維持		○	
	縮小								
二次評価（外部評価）									
					今後の見込み				
						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			
						維持			
	縮小								

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①	%	0.000	0.000	0.000	50.000	100.000	令和10年度 0%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和7年度 システム構築やアカウント登録、研修資料作成等を実施。

令和8年度 本格的な利用を開始する。

※ 指標は教員が行うテスト採点時間のうち、システム導入により期待される削減率（60％）を達成できたかを求めたもの。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	4,805	3,929
事業費	千円	0	0	0	4,046	3,170
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	4,046	3,170
人件費合計	千円	0	0	0	759	759
正規職員	千円	0	0	0	759	759
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	学校ネットワーク基盤改修事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	87-9901
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育									
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育									
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育			予算事業	会計	01	事業 1	学校教育情報化推進事業費		
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育				款	10	事業 2	小) 学校ネットワーク基盤改修事業		
						項	02	事業 3	工事請負費		
						目	01				
事業期間		令和 7年度 ～ 令和 8年度		会計種別	一般会計				事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱											
地域区分					施設種別					予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 教育文化センター再整備事業に伴い、建物の再整備工事着手前までに移設が必要な学校ネットワーク設備（通信設備及びサーバー機器等）全てについて、情報創造館庁舎のデータセンター施設へ移転するもの 内容 1 教育文化センター再整備事業に係る、建物再整備工事の着手時期：令和8年10月から予定 2 本事業の期間：上記を踏まえ、令和8年9月末までを予定	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	①	事業進捗率（再構築に係る業務完了数）
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続		前年度の結果	
	教育文化センターから情報創造館庁舎へのネットワーク基盤の移設作業（令和8年9月まで）に係る一時的なコスト増であり、その後は通信回線月額費用と運用保守費用のみとなるためコストは削減及び平準化する見込み。		今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持 増大
成果	上昇			
	維持	○		
	縮小			
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持 増大
			上昇	
成果	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①	%	0.000	0.000	0.000	100.000	令和 8年度	0%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

移設対象施設数：48（教育文化センター＋小・中学校及び大手事務所 計47施設）

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	2,972	49,028
事業費	千円	0	0	0	2,213	47,510
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	2,213	47,510
人件費合計	千円	0	0	0	759	1,518
正規職員	千円	0	0	0	759	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	長寿命化改良事業（中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育							
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育							
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育		予算事業	会計	01	事業 1	長寿命化改良事業費	
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育			款	10	事業 2	中) 長寿命化改良事業	
					項	03	事業 3	委託料	
					目	03			
事業期間		令和 5年度 ～		会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱									
地域区分				施設種別	学校施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 令和 3 年 3 月に松本市学校施設個別施設計画を策定し、築 4 0 年を経過した施設を今後 3 0 ～ 4 0 年使用するため、構造体の耐久化とインフラ設備の更新、多様な学習内容に応じた環境整備を行い、建物の寿命を延ばすことによる建物更新に係る費用の平準化を図るものです。	
内容 1 劣化度調査 建物の劣化状況を調査し、事業実施の判断を行う。 また、工事の概算工事費の算出を行う。 2 実施設計 劣化度調査をもとに、長寿命化改良工事の実施設計を行う。 3 工事 長寿命化改良工事の実施（工期 3 カ年） 4 対象となる学校 1 0 校 5 直近の状況 R 5 年度：高綱中学校第 1 期実施設計業務 R 6 年度：高綱中学校仮設校舎建設、第 1 期工事、第 2 期実施設計業務 R 7 年度：高綱中学校第 2 期工事、第 3 期実施設計業務 6 今後の予定 R 8 年度：高綱中学校第 2 期工事 R 9 年度：高綱中学校第 3 期工事 R 1 0 年度：高綱中学校第 3 期工事	活動指標
	① 事業完了学校数
	成果指標
	① 事業完了学校数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
事業計画どおり進めることができている。 昨今の労務費や物価の急激な上昇により、コストが計画より増大していく見込みです。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 校	0.000	0.000	0.000	0.000	10.000	令和3 8年度	0%
	②							
	③							
成果指標	① 校	0.000	0.000	0.000	0.000	10.000	令和3 8年度	0%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	24,519	478,305	779,817	1,367,745
事業費	千円	0	23,760	474,510	776,022	1,363,950
特定財源	千円	0	0	18,700	93,891	181,133
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	260,800	576,600	1,121,800
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	23,760	195,010	105,531	61,017
人件費合計	千円	0	759	3,795	3,795	3,795
正規職員	千円	0	759	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.000	0.100	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名		学校トイレ整備事業（中学校費）									
担当所属		学校教育課			連絡先		33-9847				
関連所属											
【事務事業基本情報】											
分野		1 子ども・若者・教育									
基本施策		1－2 質の高い保育・幼児教育の実現									
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育		予算事業	01	事業1	学校トイレ整備事業費				
	基本施策	1－2 質の高い保育・幼児教育の実現			10	事業2	中) 学校トイレ整備事業				
					03	事業3	工事請負費				
					03						
事業期間		令和 2年度 ～ 令和 7年度		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱											
地域区分				施設種別				予算要求区分		政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 児童・生徒の生活環境の改善を図るため、トイレの洋式化・乾式化等の整備を行なうもの			
内容 (1) トイレの洋式化・乾式化等整備 洋式便器の普及に対して、和式便器が多く残る学校施設の洋式化を進めるとともに、湿式床や老朽化部位の改修を行う。 対象校：27校(予定) ※大野川小中学校を中学校として算定。 長寿命化改良工事・改築工事を控える学校を除く。 R3年度:改修工事(小学校2校)、実施設計業務委託(小・中学校各6校) R4年度:改修工事(小・中学校各6校)、実施設計業務委託(小学校9校、中学校2校) R5年度:改修工事(小学校9校、中学校2校) R6年度:改修工事(中学校1校)、実施設計業務委託(1校) R7年度:改修工事(中学校1校) (2) 共用多目的トイレの整備 学校のバリアフリー化および、性の多様化に対応するため既存で多目的トイレのない学校に整備を進める。 対象校：12校(予定) ※長寿命化改良工事・改築工事を控える学校を除く。 R5年度：工事（小学校1校、中学校3校） R6年度：実施設計業務委託（小学校6校、中学校2校） R7年度：小学校4校、中学校2校		活動指標 ① トイレ改修工事実施校数（中学校の計） ② 共用多目的トイレ整備校数（中学校の計） ③ トイレ洋式化率（中学校） 成果指標 効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		前年度の結果	継続	今後の見込み				
多目的トイレ未設置、洋式化未完了の学校については、長寿命改良事業や改修事業、小規模な工事で実施していき、R 7 年度で学校トイレ事業は完了とする。				コスト				
				削減	維持	増大		
				成果	上昇			
				維持				
二次評価（外部評価）				今後の見込み				
				コスト				
				削減	維持	増大		
				成果	上昇			
				維持				

【指標の推移】

		単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	校	8.000	1.000	1.000	0.000	10.000	令和 7 年度	10%
	②	校	3.000	0.000	2.000	0.000	5.000	令和 7 年度	40%
	③	%	65.000	69.000	74.000	0.000	71.000	令和 7 年度	104%
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	315,119	172,964	301,015	181,159	0
事業費	千円	312,083	169,169	297,220	180,400	0
国庫支出金	千円	104,857	60,670	27,000	62,080	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	200,400	102,900	68,600	43,500	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,826	5,599	201,620	74,820	0
人件費合計	千円	3,036	3,795	3,795	759	0
正規職員	千円	3,036	3,795	3,795	759	0
人員	人	0.400	0.500	0.500	0.100	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	丸ノ内中学校改築事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育								
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進								
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育			予算	会計	01	事業 1	丸ノ内中学校改築事業費	
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進			算	款	10	事業 2	中) 丸ノ内中学校改築事業	
					事	項	03	事業 3	委託料	
					業	目	03			
事業期間		令和 3年度 ～ 令和13年度		会計種別		一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱										
地域区分				施設種別		学校施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国の「インフラ長寿化計画」の策定を受け、学校施設についても大規模改造から延命化事業へ転換し、築40年経過した施設を今後30年から40年使用するために、経年劣化からくる耐力度不足による校舎等の改築を行うものです。	
内容 丸ノ内中学校の改築に向けた進め方等 (1) 【R3】耐力度調査、 【R5】生徒・教職員等の意見集約（魅力的で働きやすい教育環境） 新しい学びのスタイルに合った整備の検討 (2) 【R6~7】基本設計業務 (3) 【R8~9】実施設計業務 (4) 【R9】仮設校舎（中庭に建設） (5) 【R10~12】改築工事 (6) 【R13】供用開始、仮設校舎撤去、外構整備	活動指標 成果指標 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
新しい時代の学びの姿として、すべての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実し、「令和の日本型学校教育」の構築を実現に向けて事業の見直しを進める。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	37,818	48,308
事業費	千円	0	0	0	36,300	46,790
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	36,300	46,790
人件費合計	千円	0	0	0	1,518	1,518
正規職員	千円	0	0	0	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	学校施設 L E D 化事業（中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		4 環境・エネルギー						
基本施策		4－1 再生可能エネルギーの導入促進						
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業 1	学校施設 L E D 化事業費	
	基本施策	4－1 再生可能エネルギーの導入促進		款	10	事業 2	中) 学校施設 L E D 化事業	
				項	03	事業 3	事務費等	
				目	03			
事業期間		令和 6年度 ～ 令和16年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策の事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	学校施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 本市が掲げるゼロカーボン実現に向け、学校施設の照明をLED化することにより、温室効果ガスの排出量を削減を図るもの	
内容 対象11施設(他5施設は大規模事業等他事業で更新) (1) 複数年リース契約によるLED化（11施設） 初年度に工事を実施し、翌年より6年間を保守管理を含めたリース期間とする。 R6：10校の屋体施工(R6～R12債務負担) R7：9校の校舎施工(R7～R13債務負担) R10：2校の校舎＋屋体施工(R10～R16債務負担)	活動指標
	① L E D 化済学校屋内運動場の校数
	② L E D 化済学校校舎の校数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
松本市役所ゼロカーボン実現プラン策定を踏まえ、温室効果ガスの排出量を削減するため、積極的な脱炭素の取組みとして、学校施設においても計画に基づいてLED化を進めていく。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 校	0.000	10.000	0.000	0.000	0.000		
	② 校	0.000	0.000	9.000	0.000	0.000		
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	759	5,173	42,692
事業費	千円	0	0	0	4,414	41,933
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	4,414	41,933
人件費合計	千円	0	0	759	759	759
正規職員	千円	0	0	759	759	759
人員	人	0.000	0.000	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	学校屋外運動場整備事業（中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育					
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	学校屋外運動場整備事業費
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進		款	10	事業 2	中) 学校屋外運動場整備事業
				項	03	事業 3	工事請負費
				目	03		
事業期間		令和 7年度 ～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 経年変化により教育環境及び学校開放事業に支障をきたす恐れのある運動場、学校やPTAなどのあり方の変化によりこれまでのような維持管理が難しい状況など運動場の整備に課題が生じているため、今後の部活動の地域クラブへの移行を見据えて、整備（工事・維持管理）や支援を行うことで屋外教育環境の整備充実及びスポーツ振興を図るものです。	
内容 (1) 芝生化実施済校の芝生を維持していくための最低限の管理を委託するもの(菅野中学校) 肥料散布、目砂すり込み、エアレーションなどの管理を年3回程度実施するもの (2) 梓川中学校の運動場の状況が著しく悪く生徒数に対し事故が明らかに多いことから整備するもの	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		縮小		前年度の結果		今後の見込み				
グラウンドの整備についてはR7年度で現時点での対象校の整備がすべて完了した。 芝生の管理については、学校や年度によって、薬剤散布の回数や、種まき、張替え等、それぞれの学校に適した業務を行っている。引き続き、毎年業務内容を変えて行っていく。							コスト			
							削減	維持	増大	
						成果	上昇			
							維持			
縮小	○									
二次評価（外部評価）										
						今後の見込み				
							コスト			
							削減	維持	増大	
						成果	上昇			
							維持			
縮小										

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	69,256	2,579
事業費	千円	0	0	0	65,461	1,820
特定財源	千円	0	0	0	20,200	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	45,200	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	61	1,820
人件費合計	千円	0	0	0	3,795	759
正規職員	千円	0	0	0	3,795	759
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		市立特別支援学校設置事業									
担当所属		学校教育課			連絡先		33-9846				
関連所属		学校教育課									
【事務事業基本情報】											
分野		1 こども・若者・教育									
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育									
総合計画	分野	1 こども・若者・教育		予算 事業	01	事業 1	市立特別支援学校設置検討事業費				
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育			10	事業 2	市立特別支援学校設置検討事業				
					01	事業 3	事務費等				
					02						
事業期間		令和 6年度 ～		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱											
地域区分				施設種別		学校施設		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 教育的ニーズに応じた最も適切で連続性のある多様な学びの場の整備を進めるため、地域の市立小中学校に「松本市立特別支援学校」を併置し、インクルーシブ教育を推進するもの			
内容 市立特別支援学校小学部を令和 1 1 年度に源池小に併置し開校、令和 1 4 年度に中学部を清水中に開校を目指して準備を進めています。令和 9 年度には、源池小内に長野県寿台支援学校源池分教室を開設します。		活動指標	
1 松本市立特別支援学校設立準備委員会 教育、医療、福祉等の専門家や保護者で構成する委員会を設置し、設置方針や学校の在り方について協議 令和 7 年度 4 回開催（そのほか現地説明会を実施）		① 説明会の実施回数	
2 松本市立特別支援学校設置事業及び源池小学校長寿命化改良事業 特別支援学校の教育環境整備のため、設計業者をプロポーザルで決定し、校舎設計業務に着手しました。			
3 先進地視察の実施 新潟県十日町市立ふれいあの丘支援学校及び糸魚川市立ひすいの里支援学校等の視察		成果指標	
4 市民等への説明会開催や情報発信 (1) 保護者・市民を対象とした説明会を 3 回開催（延べ210名が出席） (2) 児童福祉サービス事業者や民生児童委員等への説明		効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性		前年度の結果		今後の見込み	
拡大		拡大		コスト	
特別支援学校開校に向けて、小中学校含めた教育課程の再編、教育環境の整備、教員研修内容の検討など、既存の学校や教員のあり方も考えながら、推進を図る必要がある。				削減 維持 増大	
二次評価（外部評価）				今後の見込み	
				コスト	
				削減 維持 増大	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 回	0.000	2.000	3.000	2.000	0.000		
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

令和7年度は保護者・市民説明会を3回開催。その他に児童福祉サービス事業者等に説明を実施

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	15,381	126,010
事業費	千円	0	0	0	201	110,830
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	201	110,830
人件費合計	千円	0	0	0	15,180	15,180
正規職員	千円	0	0	0	15,180	15,180
人員	人	0.000	0.000	0.000	2.000	2.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 C 概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	部活動の地域移行促進事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属	教育政策課, D X 推進本部, 文化振興課, スポーツ事業推進課		

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育								
基本施策		1－7 ニーズに応じた生涯学習の実現								
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育			予算事業	会計	01	事業 1	部活動の地域移行促進事業費	
	基本施策	1－7 ニーズに応じた生涯学習の実現				款	10	事業 2	部活動の地域移行促進事業	
						項目	01	事業 3	委託料	
							02			
事業期間		令和 7年度 ～		会計種別		一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱										
地域区分				施設種別					予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国の方針に沿って、令和8年度末までに中学校部活動の地域展開を進めるため、学校施設の環境整備を図るもの 内容 ・松本市公共施設予約システムの改修 ・音楽室を貸出するための施設整備	対象指標	
	活動指標	① 予約システムへのテニスコート搭載校数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果				
令和8年度からは部活動地域展開事業として引き続き中学校部活動の地域展開を進める				今後の見込み				
				コスト				
				削減	維持	増大		
				成果	上昇 維持 縮小		○	
二次評価（外部評価）								
				今後の見込み				
				コスト				
				削減	維持	増大		
				成果	上昇 維持 縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	校	0.000	0.000	10.000	0.000	10.000	令和 7 年度 100%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	9,471	0
事業費	千円	0	0	0	7,953	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	7,953	0
人件費合計	千円	0	0	0	1,518	0
正規職員	千円	0	0	0	1,518	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和7年度にテニスコートを追加するためのシステム改修及び吹奏楽地域クラブへの学校施設貸出しのための実証事業を実施したため						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	学校体育施設開放事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属	スポーツ事業推進課		

【事務事業基本情報】										
分野		7文化・観光								
基本施策		7－3スポーツを楽しむ環境の充実								
総合計画	分野	7文化・観光				予算事業	会計	01	事業1	学校体育施設開放事業費
	基本施策	7－3スポーツを楽しむ環境の充実					款	02	事業2	学校体育施設開放事業
							項目	04	事業3	事務費等
							目	01		
事業期間		昭和39年度　～		会計種別		一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市立学校体育施設の開放に関する規則								
地域区分				施設種別		学校施設			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】			
事業概要		対象指標	
趣旨・目的 学校教育に支障のない範囲で学校体育施設を計画的に開放し、社会体育の振興と市民の健康増進を図るもの			
内容 1 松本市学校体育施設の開放 (1) 開放校数 41校(利用のある小、中学校) (2) 開放施設 グラウンド、体育館、柔剣道場、テニスコート、講堂 (3) 開放時間 平日：午前5時～午前7時／午後6時30分～午後 9時 土日祝：午前5時～午後9時 ※梓川地区は 午後10時まで (4) 延べ利用回数 18,774回 (5) 登録団体数 348団体 2 施設的环境整備（スポーツ事業推進課） 社会体育の実施に必要なグラウンドや用具等の整備 3 学校開放事業を円滑に進めるための取り組み（学校教育課） 学校施設の利用に関する調整会議等を管理指導員に委託 4 受付事務 団体登録事務及び施設利用料の徴収等		活動指標 ① 登録団体数	
		成果指標	
		効率指標	

【今後の方向性】			
一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性 継続 中学校部活動の地域展開に伴い、地域クラブの活動場所を確保するため、学校開放の運用方法について見直しを進める。	前年度の結果 継続		今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	○
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	団体	341.000	349.000	348.000	370.000	0.000	
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	0	3,812
事業費	千円	0	0	0	0	1,690
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	1,690
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	2,122
正規職員	千円	0	0	0	0	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、1・2類）職員	千円	0	0	0	0	604
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和8年度にスポーツ事業推進課から一部事務移管があったため、増加したもの						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	学校施設整備事業（小学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育					
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	学校施設整備事業費
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業 2	小) 学校施設整備事業
				項	02	事業 3	事務費等
				目	03		
事業期間		～ 永年	会計種別	一般会計		事業種別	政策の事務
根拠法令要綱							
地域区分			施設種別	学校施設		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 児童・生徒が安全安心な学校生活を送るために学校施設の整備と保守を行うもの	
内容 学校施設の状況を把握・分析し、優先順位の高い内容を順次対応し、学校施設の保全・改良を図る。 (1) 学校施設の改修等工事 学校施設の老朽化やバリアフリー対応、地域要望に応じて教育環境の充実を図るための工事を行う。 【R7実績】 田川小学校受水槽ポンプ更新工事 開智小学校自動火災報知設備更新工事 筑摩小学校他2校防火設備改修工事 等 (2) 用地整備事務 測量や用地取得に係る業務を行う。 (3) 消火器具・備品の更新 設置期限を超えた消火器や消火ホースの更新を行う。 (4) 暖房機器の更新 FF暖房器具の更新を行う。 【R7実績】 島立・菅野・芳川小学校 (5) その他 学校施設の整備保守に係るもの	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
学校施設の老朽化は年々深刻化しており、長寿命化改良や改築等の全面改良整備が追い付いていない状態のため、今後しばらくコストが増大することが予測される。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	93,095	120,460	89,610	117,526	63,628
事業費	千円	90,818	117,424	86,574	116,388	62,490
特定財源						
国庫支出金	千円	14,952	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	48,100	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	27,766	117,424	86,574	116,388	62,490
人件費合計	千円	2,277	3,036	3,036	1,138	1,138
正規職員	千円	2,277	3,036	3,036	1,138	1,138
人員	人	0.300	0.400	0.400	0.150	0.150
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	学校施設整備事業（中学校費）		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育					
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	学校施設整備事業費
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業 2	中) 学校施設整備事業
				項	03	事業 3	事務費等
				目	03		
事業期間		～ 永年	会計種別	一般会計		事業種別	政策の事務
根拠法令要綱							
地域区分			施設種別	学校施設		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 児童・生徒が安全安心な学校生活を送るために学校施設の整備と保守を行うもの	
内容 学校施設の状況を把握・分析し、優先順位の高い内容を順次対応し、学校施設の保全・改良を図る。 (1) 学校施設の改修等工事 学校施設の老朽化やバリアフリー対応、地域要望に応じて教育環境の充実を図るための工事を行う。 【R7実績】 松島中学校受水槽・高架水槽更新工事 鎌田中学校他3校防火設備改修工事 丸ノ内中学校燃料地下貯蔵タンク内面コーティング工事 (2) 用地整備事務 測量や用地取得に係る業務行う。 (3) 消火器具・備品の更新 設置期限を超えた消火器や消火ホースの更新を行う。 (4) 暖房機器の更新 FF暖房器具の更新を行う。 【R7実績】 高綱中学校 (5) その他 学校施設の整備保守に係るもの	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
学校施設の老朽化は年々深刻化しており、長寿命化改良や改築等の全面改良整備が追い付いていない状態のため、今後しばらくコストが増大することが予測される。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果 上昇 維持 縮小	○
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果 上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	52,013	59,527	86,478	64,443	43,728
事業費	千円	49,736	56,491	83,442	63,305	42,590
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	8,646	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	17,000	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	24,090	56,491	83,442	63,305	42,590
人件費合計	千円	2,277	3,036	3,036	1,138	1,138
正規職員	千円	2,277	3,036	3,036	1,138	1,138
人員	人	0.300	0.400	0.400	0.150	0.150
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

学校給食課

課長 輪湖 稔

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	学校給食センター管理運営事業		
担当所属	学校給食課	連絡先	0263-45-1120
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉						
基本施策		2－2 全ての世代にわたる食育の推進						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	会計 款 項 目	01	事業 1	学校給食センター管理運営費	
	基本施策	2－2 全ての世代にわたる食育の推進			10	事業 2	学校給食センター管理運営費	
					06	事業 3	事務費等	
					04			
事業期間		平成17年度 ～	会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		学校給食法						
地域区分		施設種別		学校施設		予算要求区分		経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市内の給食センター（西部、東部、梓川、波田、四賀）の維持管理及び運営を行うもの。 児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供する。 内容 1 実施内容 (1) 食材、調理器具、給食従事職員等の衛生管理の徹底 (2) 成長期の児童生徒に栄養バランスのとれた食事の提供 (3) 地産地消を推進し安全安心な食材の使用 2 活動実績 (1) 給食日数、配送校及び提供食数（R7.5.1現在） ア 西部：小学校 194日 11校 5,183食、中学校 190日 6校 2,560食 イ 東部：小学校 194日 11校 5,000食、中学校 190日 7校 2,525食 ウ 梓川：小学校 194日 1校 636食、中学校 194日 1校 468食 エ 波田：小学校 199日 1校、893食、中学校 195日 1校 453食 オ 四賀：小学校 196日 2校、220食、中学校 199日 1校、82食 (2) 給食従事職員等衛生管理研修 実施回数 2回 (3) 施設管理 光熱水費（電気、ガス、上下水道、灯油） 修繕・工事（施設、備品等修繕、施設補修等工事） 委託（施設保守点検、清掃、害虫駆除等） 備品購入（事務機器、調理機器等更新）	対象指標			
	活動指標			
	成果指標		①	事故等による給食停止日数
	効率指標			

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性 継続 施設・設備の日常点検を実施、危機管理・衛生管理を徹底し、事故や施設・設備の老朽化等による給食停止が発生しないよう、学校給食を提供する。	前年度の結果 継続		今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	○
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 日	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	1,193,460	1,207,605	1,196,845	1,140,928	1,194,530
事業費	千円	471,776	490,207	469,218	469,218	493,700
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	10,283	12,370
一般財源	千円	471,776	490,207	469,218	458,935	481,330
人件費合計	千円	721,684	717,398	727,627	698,277	732,030
正規職員	千円	430,920	430,920	432,630	379,500	403,788
人員	人	57.000	57.000	57.000	50.000	53.200
平均年収	千円	7,560	7,560	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、1・2類）職員	千円	252,000	246,000	250,660	270,290	275,122
会計年度（3類）職員	千円	20,333	18,275	20,088	21,920	21,920
その他職員	千円	18,431	22,203	24,249	26,567	31,200
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	学校給食管理運営事業		
担当所属	学校給食課	連絡先	0263-45-1120
関連所属			

【事務事業基本情報】										
分野		2 健康・医療・福祉								
基本施策		2－2 全ての世代にわたる食育の推進								
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉				予算事業	会計	01	事業1	学校給食管理運営費
	基本施策	2－2 全ての世代にわたる食育の推進					款	10	事業2	学校給食管理運営費
							項目	06	事業3	事務費等
							目	04		
事業期間		平成17年度　～		会計種別		一般会計		事業種別		その他
根拠法令要綱		学校給食法								
地域区分				施設種別		学校施設		予算要求区分		経常経費

【事業概要・指標】	
事業概要 趣旨・目的 安曇・大野川・奈川小中学校給食施設の管理及び運営を行うもの。 児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供する。 内容 1 実施内容 (1) 食材、調理器具、給食従事職員等の衛生管理の徹底 (2) 成長期の児童生徒に栄養バランスのとれた食事の提供 (3) 地産地消を推進し安全安心な食材の使用 (4) 給食調理業務委託（安曇小中）方式により専門業者の技術・知識を活用することで安定した給食の提供 2 活動実績 (1) 給食日数及び提供食数（R7.5.1現在） ア 安曇：小学校 197日 61食、中学校 197日 27食 イ 大野川：小学校 194日 40食、中学校 194日 15食 ウ 奈川：小学校 195日 17食、中学校 195日 17食 (2) 給食従事職員等衛生管理研修 実施回数 2回 (3) 施設管理 修繕・工事（施設、備品等修繕、施設補修等工事） 委託（施設保守点検、清掃、害虫駆除等） 備品購入（調理機器等更新）	対象指標
	活動指標
	成果指標
	① 事故等による給食停止日数
	効率指標

【今後の方向性】							
一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続		前年度の結果			
施設・設備の日常点検を実施、危機管理・衛生管理を徹底し、事故や施設・設備の老朽化等による給食停止が発生しないよう、学校給食を提供する。				今後の見込み			
				コスト			
		削減		維持	増大		
		成果	上昇 維持 縮小				○
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
				コスト			
				削減		維持	増大
		成果	上昇 維持 縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 日	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	令和 8年度	
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	41,145	39,855	41,337	34,446	40,693
事業費	千円	15,576	14,265	15,620	13,250	15,790
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	15,576	14,265	15,620	13,250	15,790
人件費合計	千円	25,569	25,590	25,717	21,307	24,903
正規職員	千円	7,560	7,560	7,590	10,626	11,385
人員	人	1,000	1,000	1,000	1,400	1,500
平均年収	千円	7,560	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	18,000	18,000	18,120	10,570	13,288
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	9	30	7	111	230
トータルコストの増減維持理由						
令和7年度は欠員が生じた調理員枠(会計年度任用職員)を学校給食センター(学校給食センター管理運営事業)の正規調理員が応援により補ったため、学校給食管理運営事業のコストは減少した。						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	負担金（学校給食センター費）		
担当所属	学校給食課	連絡先	0263-45-1120
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉						
基本施策		2－2 全ての世代にわたる食育の推進						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業1	負担金	
	基本施策	2－2 全ての世代にわたる食育の推進		款	10	事業2	負担金	
				項	06	事業3	会議・研修等	
				目	04			
事業期間		平成17年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		学校給食法						
地域区分			施設種別	学校施設			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 研修を通じて職員の知識・技術など資質の向上を図るもの。 内容 1 実施内容 (1) 長野県学校保健会学校栄養士部会負担金（栄養教諭・栄養士20名） (2) 長野県栄養教諭・学校栄養職員夏季研修会負担金 (3) 化学物質管理者講習受講料（R8～） 2 活動実績 (1) 長野県栄養教諭・学校栄養職員夏季研修会参加 学校給食の教育的意義を高めるとともに、食に関する指導の充実を期するための研修を行い、学校給食の向上発展を図ることを目的とする。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
引き続き、職員の資質向上に取り組んでいきたい。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	40	40	40	799	1,588
事業費	千円	40	40	40	40	70
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	40	40	40	40	70
人件費合計	千円	0	0	0	759	1,518
正規職員	千円	0	0	0	759	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	学校給食センター再整備事業		
担当所属	学校給食課	連絡先	0263-45-1120
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉							
基本施策		2－2 全ての世代にわたる食育の推進							
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉			予算事業	会計	01	事業 1	学校給食センター再整備事業費
	基本施策	2－2 全ての世代にわたる食育の推進				款	10	事業 2	学校給食センター再整備事業
						項目	06	事業 3	用地購入費
							目	04	
事業期間		令和 3年度 ～ 令和10年度		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱									
地域区分				施設種別		学校施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 給食センター施設の老朽化が著しいことから、安全・安心な給食を安定的に供給し続けるために、給食センターの再整備を行うもの。 内容 給食センターの再整備は、5つの給食センターのうち四賀を除く4つのセンターを3つのセンターに再編していくもので、調理能力6,000食規模の高機能中規模給食センターを新たに2か所建設し、東部センターは改修をして延命化を図るもの。 1 第一新センターを令和10年4月の稼働を目指し建設し、梓川及び波田センターを廃止する。 2 第二新センターを令和12年8月稼働を目指し建設する。 3 東部センターを新センターと同等の機能のセンターに大規模改修し、西部センターを廃止する。 (配送区域は、新センターの稼働・旧センターの廃止に合わせて変動)	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
安定した給食センター運営により、成長期にある児童生徒に、安全・安心で栄養のある心のこもった給食を提供する。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
			○
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	11,418	11,004	48,195	227,402	45,879
事業費	千円	3,828	10,397	36,206	210,402	29,940
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,828	10,397	36,206	210,402	29,940
人件費合計	千円	7,590	607	11,989	17,000	15,939
正規職員	千円	7,590	607	11,385	16,698	15,939
人員	人	1,000	0,800	1,500	2,200	2,100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	604	302	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	学校給食物資購入事業		
担当所属	学校給食課	連絡先	0263-45-1120
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉						
基本施策		2－2 全ての世代にわたる食育の推進						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算 事業	会計 款 項 目	01	事業 1	学校給食物資購入事業費	
	基本施策	2－2 全ての世代にわたる食育の推進			10	事業 2	学校給食物資購入事業	
					06	事業 3	事務費等	
					05			
事業期間		令和 2年度 ～	会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		学校給食法						
地域区分		施設種別				予算要求区分		経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 安全、安心に学校給食を提供するため、学校給食物資を購入するもの	
内容 1 実施内容 5つの学校給食センターと安曇・大野川・奈川の小中学校の給食物資の購入 2 活動実績 (1) 給食日数、配送校及び提供食数（R7. 5. 1現在） ア 西部：小学校 194日 11校 5,183食、中学校 190日 6校 2,560食 イ 東部：小学校 194日 11校 5,000食、中学校 190日 7校 2,525食 ウ 梓川：小学校 194日 1校 636食、中学校 194日 1校 468食 エ 波田：小学校 199日 1校、893食、中学校 195日 1校 453食 オ 四賀：小学校 196日 2校、220食、中学校 199日 1校、82食 (2) 賄材料 総額約 12億円の賄材料について、業者に発注、検収し使用 (3) 地産地消率 R7 年度39.7%（主要野菜 15品目の県産使用割合）	活動指標 ① 学校給食における地物食材の使用率（主要 15品目の県内産使用率）
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
学校事務の負担軽減、給食費会計の透明性、保護者負担の公平性、食材の安定購入等の諸課題解決のため、令和2年度から「公会計」へ移行したもので、今後も継続する。								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持			
						縮小				○
二次評価（外部評価）										
						今後の見込み				
								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
維持										
						縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	29.100	45.400	39.700	40.000	0.000	令和 8 年度
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	1,078,765	1,108,977	1,138,527	1,195,743	1,223,870
事業費	千円	1,060,645	1,097,012	1,126,562	1,175,910	1,211,750
特定財源	千円	0	0	0	0	304,070
国庫支出金	千円	0	0	0	0	304,070
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,060,645	1,032,585	1,017,347	1,002,577	436,200
一般財源	千円	0	64,427	109,215	173,333	167,410
人件費合計	千円	18,120	11,965	11,965	19,833	12,120
正規職員	千円	15,120	6,831	6,831	9,867	7,590
人員	人	2.000	0.900	0.900	1.300	1.000
平均年収	千円	7,560	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、1・2類）職員	千円	3,000	5,134	5,134	9,966	4,530
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
【総合評価】		
評価	B	

生涯学習課

課長 野口 典宏

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度継続事務事業)

事務事業名		生涯学習推進事業							
担当所属		生涯学習課			連絡先		32-1132		
関連所属									
【事務事業基本情報】									
分野		1 子ども・若者・教育							
基本施策		1-7 地域でともに学び合う生涯学習の実現							
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育			予算	会計	01	事業 1	生涯学習推進費
	基本施策	1-7 地域でともに学び合う生涯学習の実現			算	款	10	事業 2	生涯学習推進費
					事	項	05	事業 3	事務費等
					業	目	01		
事業期間		～		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱									
地域区分				施設種別				予算要求区分	経常経費

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 学びを通じて人と人のつながりをつくり、地域に広げていくことで生涯学習施策を推進するもの			
内容 1 公民館研究集会 令和6年度は、住民・行政・地縁団体等と共に自治を紡ぐ語り合いの実践について、集い語り合うことを目的に開催した。 2 生涯学習支援 (1) 登録制度 松本市内外のグループ、指導者を登録し、市民に周知する制度。制度浸透を図るため広報活動を実施。(R 6 年度 17 団体登録) (2) 学びの森いんふおめーしょん発行 上記登録制度登録者及び関係機関などの生涯学習関連情報を収集、生涯学習情報誌として年4回発行 3 出前講座 市民の学習機会の確保及び行政に対する理解を深めるため、市役所と公的機関が行っている施策や業務から144講座を開設。申請があった団体に、講師を派遣し、講座を開催した。 4 地区独自事業 (1) 四賀地区夏祭り事業：旧村の継続事業。 (2) 梓川・御浜町(三重県)交流事業：旧村友好親善提携に基づく、梓川子ども会育成会と御浜町小学校の交流事業 (3) 安曇・松崎町(静岡県)交流事業：旧村の姉妹都市松崎町との交流事業として松崎・安曇・大野川中学校生が参加		活動指標 ① 公民館研究集会当日参加者数 ② 生涯学習支援登録制度登録者数 ③ 出前講座実績件数 成果指標 効率指標	

【今後の方向性】													
一次評価 (内部評価)													
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み					
・昨年度は、Youtube配信をしなかったため公民館研究集会の参加人数は減少した。今後、内容を精査してYoutube配信をし、より多くの参加者に学びの機会を提供したい。 ・生涯学習支援登録者は、学びの森いんふおめーしょんやSNSの活用で前年度より微増した。今後も市民の生涯学習機会の充実に繋がるよう、多様な情報媒体を活用し一層幅広く発信したい。 ・出前講座は、引き続き広報を行い、行政への理解を深めるきっかけになるように取り組みたい。				成果		コスト		削減		維持		増大	
						上昇							
						維持		○					
成果		上昇		維持		縮小							
二次評価 (外部評価)													
								今後の見込み					
				成果		コスト		削減		維持		増大	
						上昇							
						維持							
成果		上昇		維持		縮小							

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	人／年	470.000	330.000	250.000	300.000		83%
	②	人／年	14.000	17.000	18.000	20.000		90%
	③	件／年	457.000	497.000	448.000	480.000		93%
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
公民館研究集会：分科会の数が6から5になったことによる参加者の減少								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	50,210	51,975	52,270	52,130	52,450
事業費	千円	1,850	3,415	3,710	3,570	3,890
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,850	3,415	3,710	3,570	3,890
人件費合計	千円	48,360	48,560	48,560	48,560	48,560
正規職員	千円	45,360	45,540	45,540	45,540	45,540
人員	人	6.000	6.000	6.000	6.000	6.000
平均年収	千円	7,560	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,020	3,020	3,020	3,020
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	補助金（社会教育総務費）		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育									
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進									
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育				予算	会計	01	事業 1	補助金	
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進				算	款	10	事業 2	補助金	
						事	項	05	事業 3	各種学校連合会松本支部	
						業	目	01			
事業期間		～		会計種別		一般会計				事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市補助金交付要綱、松本市町内公民館整備補助金交付要綱									
地域区分				施設種別						予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的	① 専修学校・各種学校数
1 各種学校連合会補助金 専修・各種学校教職員の能力向上を図るため補助金を交付するもの	
2 町内公民館整備補助金 地域住民の活動拠点となる町内の集会施設の整備を図り、地域づくりの発展に寄与するため、施設の整備に対して補助金を交付するもの	活動指標
背景・経緯	① 専修学校・各種学校所属職員対象の研修会参加者数
内容	成果指標
1 各種学校連合会補助金 専修学校・各種学校に所属する教職員の能力向上のために行われる研修会に対し補助金を交付	
2 町内公民館整備補助金 町内の集会施設(町内公民館)の整備(新築、改築、改修、用地取得、福祉関連・耐震補強整備など)について要望のある町会へ補助金を交付	
3 活動実績 (1) 各種学校連合会補助金 (10校) (2) 町内公民館整備補助金 (127件、59,699千円) 補助金の内訳 ・新築 0件 0千円 ・改築 0件 0千円 ・改修 81件 49,284千円 ・福祉 8件 7,409千円 ・増築 0件 0千円 ・敷地取得 0件 0千円 ・解体 2件 1,943千円 ・借地 33件 937千円 ・借家 3件 126千円	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・各種学校連合会補助金は、各分野の教育ニーズに加え、発達障害やデジタル化に対応した指導力養成に一定の役割を担っている。 ・町内公民館整備補助金は、防災意識の高まりで避難所としての改修・整備が増加傾向にあり、老朽化した建物改修、エアコン新設、トイレ洋式化等の改修も当面は継続する見込み。今後も一定の負担軽減を維持していく。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 校	10.000	10.000	10.000	10.000	10.000		100%
	②							
活動指標	① 人／年	170.000	340.000	284.000	300.000	350.000		81%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

地域の担い手となる人材育成へ寄与する「キャリア教育」へも積極的に取り組んでいるため。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	101,109	118,482	128,854	99,494	93,414
事業費	千円	96,555	113,928	124,300	94,940	88,860
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	96,555	113,928	124,300	94,940	88,860
人件費合計	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
正規職員	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	百竹亭管理事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育								
基本施策		1－7 ニーズに応じた生涯学習の実現								
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育			予算	会計	01	事業 1	百竹亭管理費	
	基本施策	1－7 ニーズに応じた生涯学習の実現			算	款	10	事業 2	百竹亭管理費	
					事業	項	05	事業 3	事務費等	
					目		01			
事業期間		平成 7年度 ～		会計種別		一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		池上百竹亭条例								
地域区分				施設種別		文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 故池上喜作氏の遺族から寄贈された建物（住居、茶室、庭園等）を、社会教育施設及び観光施設として広く市民等に開放することにより、地域文化や観光の振興を図るもの	
内容 令和 4～5 年度に廃止を含めた今後の方向性を検討したが、当面施設存続していくこととなったため、利用形態等を含めた検討を行うこととなった それに伴い、6年度中途から、暫定的に直営による施設管理へと変更し、モニタリングの実施等、文化観光的な活用も視野に、今後の方向性を検討している	活動指標
1 管理運営体制 会計年度4類 1名 業務委託（公社）松本地域シルバー人材センター	
2 施設貸付 月窯（定期茶会）の他、利用団体に貸付	① 延利用者数
3 庭園樹木剪定業務委託 茶庭（裏千家流儀）の景観維持・保全のため実施 受託者 草設計事務所（安曇野市穂高）	② 利用率
4 その他 お城盆踊り時に連携イベントを実施	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
施設の基本的な性格は維持しつつ、社会教育施設のほか松本城に近い立地を活かし、民間事業者等と連携しながら観光施設としての利活用も検討していく。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指 標 の 推 移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 人	9,618.000	19,025.000	14,723.000	14,000.000	2,765.000		506%
	② %	68.000	135.000	104.000	99.000	64.000		155%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

R6に良寛書画展の会場として利用したことにより増加したが、利用者は高齢化及び固定化が進んでいる。
R7に、今後の在り方を検討するため、当面直営での管理とし利用が減少したが、利用率向上のため、利用団体に協力を依頼し、月例等定期的な利用や参加自由なお茶会の開催などの協力をいただいた

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	7,166	7,284	6,479	6,593	10,700
事業費	千円	6,407	6,525	6,479	6,213	7,520
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,407	6,525	6,479	7,425	6,580
人件費合計	千円	759	759	0	865	2,820
正規職員	千円	759	759	0	0	0
人員	人	0.050	0.050	0.050	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	865	2,820

トータルコストの増減維持理由

令和7年度に営繕工事を実施

【事 業 の 評 価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	ふれあいパーク乗鞍管理運営事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育							
基本施策		1－7 ニーズに応じた生涯学習の実現							
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算 事業	会計 款 項目	01	事業 1	ふれあいパーク乗鞍管理運営費		
	基本施策	1－7 ニーズに応じた生涯学習の実現			10	事業 2	ふれあいパーク乗鞍管理運営費		
					05	事業 3	委託料		
					01				
事業期間		平成15年度 ～	会計種別		一般会計		事業種別		その他
根拠法令要綱		松本市ふれあいパーク乗鞍条例							
地域区分		安曇	施設種別		文化・コミュニティ施設		予算要求区分		経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 水力発電施設周辺地域の福祉の向上及びコミュニティづくりと市民の生涯学習の推進を図る。指定管理により、効率的かつ効果的な管理運営を行い、社会教育施設として広く活動の場を提供するもの	
内容	活動指標
1 実施内容 (1) 指定管理者 ふれあいパーク乗鞍管理委員会（期間：R6.4～R11.3） (2) 自主事業 旅館組合との協力による県外合宿の受入れ等	
2 活動実績 (1) 会議、サークル活動、学校教育活動に係る施設の管理運営 (2) 自主事業の実施 8月 サマーセミナー 11月 防災訓練	
	成果指標
	① 利用者数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
乗鞍地区と安曇地区公民館は自動車で約30分の移動が必要であり、当該施設は地域住民にとって不可欠なコミュニティ施設である。あわせて、高齢化・人口減少が進む地域性を考慮すると、施設を活用した他都市との交流等、幅広い利用促進により地域の活性化を図る必要がある。コロナ禍では利用者が大幅に減少したが、指定管理者と地域が連携し、効果的な管理運営を継続している。		コスト		
		削減 維持 増大		
		成果	上昇	
		維持	○	
		縮小		
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減 維持 増大		
		成果	上昇	
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 人／年	2,442.000	2,731.000	2,101.000	2,150.000	2,774.000		76%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	2,460	2,081	2,150	2,870	2,870
事業費	千円	1,701	1,701	1,770	1,770	1,770
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,701	1,701	1,770	2,490	2,490
人件費合計	千円	759	380	380	380	380
正規職員	千円	759	380	380	380	380
人員	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和7年度に営繕工事を実施予定						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	文化センター夢の森管理運営事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	79-2121
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育						
基本施策		1－7 ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算 事業	会計 款 項目	01	事業 1	文化センター夢の森管理運営費	
	基本施策	1－7 ニーズに応じた生涯学習の実現			10	事業 2	文化センター夢の森管理運営費	
					05	事業 3	事務費等	
					01			
事業期間		～	会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 中山間地域の公民館活動や地域づくりの拠点施設として、利用者が安心・安全に利用できるよう適正な管理を行い、市民福祉の増進と文化の向上を図るもの	
内容 奈川地区の公民館活動や地域づくりの拠点施設の維持管理及び運営	活動指標
1 活動実績 905件 4,635人	① 利用者数
2 保守点検 自家用電気工作物保安管理業務、電力デマンド監視業務、消防用設備、エレベーター、ホール舞台機構、自動ドア等保守点検業務等	
3 清掃 夢の森清掃業務の委託	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
当該施設は、公民館活動及び地域づくりの拠点施設であるほか、避難所に指定されているため、施設の適正な整備と充実に取り組む。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	人／年	4,000.000	3,909.000	4,635.000	6,700.000	令和12年度	0%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	14,284	18,895	17,515	16,898	16,870
事業費	千円	6,694	11,305	9,925	9,308	9,280
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	3	50	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,694	11,302	9,875	9,308	9,280
人件費合計	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
正規職員	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
人員	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度継続事務事業)

事務事業名	あがたの森文化会館管理運営事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1812
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育								
基本施策		1－7 ニーズに応じた生涯学習の実現								
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育			予算	会計	01	事業 1	あがたの森文化会館管理運営費	
	基本施策	1－7 ニーズに応じた生涯学習の実現			算	款	10	事業 2	あがたの森文化会館管理運営費	
					事業	項	05	事業 3	事務費等	
					目		01			
事業期間		～ 永年		会計種別	一般会計				事業種別	その他
根拠法令要綱		文化財保護法、松本市あがたの森文化会館条例、松本市あがたの森文化会館条例施行規則 等								
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設				予算要求区分	経常・政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 あがたの森文化会館（重要文化財旧松本高等学校）を保存しながら、市民の生涯学習・文化活動の拠点として活用するため、適切な保存及び改修等を進め、より一層の利活用を図ることを目的とする。	① 利用登録団体数
内容 1 生涯学習活動促進事業 様々な世代の生涯学習活動を促進するための事業を開催 (1) あがたの森音楽祭（6月） (2) セタコンサート天の川（7月） (3) あがたの森クリスマス会（12月） (4) あがたの森作品展覧会（2月） (5) 松本少年少女発明クラブ（通年） 2 文化会館施設管理事業 貸館等による市民の学習活動を支援するための環境整備を行う。 また、保存活用計画に基づいた修繕等を実施し、良好な学習環境を維持する。	活動指標
	① 会館利用者数
	② 事業開催件数
	③ セタコンサート参加者数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		拡大	前年度の結果		拡大	今後の見込み				
主催事業等とおして市民の生涯学習活動推進を図り、市民の教育文化活動の拠点でありつつ文化財建造物の見学施設として多くの見学者が来館できるよう、保存活用計画に基づいた適切な活用及び公開を進める必要がある。							コスト			
							削減	維持	増大	
						成果	上昇			○
							維持			
						縮小				
二次評価（外部評価）										
						今後の見込み				
							コスト			
							削減	維持	増大	
						成果	上昇			
							維持			
						縮小				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 団体	220.000	159.000	129.000	129.000	129.000	令和 8 年度	100%
	②							
活動指標	① 人	29,237.000	38,865.000	42,487.000	46,446.000	46,446.000	令和 8 年度	91%
	② 件	14.000	15.000	16.000	16.000	16.000	令和 8 年度	100%
	③ 人	96.000	93.000	81.000	81.000	81.000	令和 8 年度	100%
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	42,562	41,956	44,291	44,391	44,367
事業費	千円	16,077	16,989	19,324	19,424	19,400
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	2,809	2,541	3,636	5,930	5,980
その他	千円	0	180	0	0	0
一般財源	千円	13,268	14,268	15,688	13,494	13,420
人件費合計	千円	26,485	24,967	24,967	24,967	24,967
正規職員	千円	11,385	9,867	9,867	9,867	9,867
人員	人	1.500	1.300	1.300	1.300	1.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	15,100	15,100	15,100	15,100	15,100
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	公民館講座事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育					
基本施策		1－7 ニーズに応じた生涯学習の実現					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	公民館講座事業費
	基本施策	1－7 ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業 2	公民館講座事業
				項	05	事業 3	事務費等
				目	03		
事業期間		～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 暮らしや生活に関わる身近な課題やその課題解決に向けた学習・事業を実施し、住民自らが主体的に行動する力（自治と活力）を育みながら、安心して住みよい地域づくりを推進する。	
内容 1 公民館講座事業 地域や生活、暮らしに関わる身近な課題の解決や、仲間づくりや顔の見える関係を構築するために、36館（中央＋地区公民館）で様々な事業や講座を実施 (1) 学習、文化、スポーツ活動 (2) 暮らしと地域を見つめる講座、事業 (3) 世代間交流、外国籍住民支援 (4) 町内公民館の活動支援、サークル活動への支援 (5) 歴史の記録、学習会の記録、史跡の保護、保全 2 公民館報作成事業 住民で組織された館報編集委員会が自ら、取材・編集を行い、地域の生活史や活動史、また地域課題を考えるきっかけとしている。 (1) 全体会議、担当者会議を経て、年6回発行。 奇数月の30日。広報まつもとに合わせて全戸配布 (2) より多くの方に読まれる館報とするため、QRや動画を積極的に活用している。	活動指標 ① 公民館活動利用人数（学級・講座・諸集会等） ② 住民ニーズを踏まえた既存地区イベント・学習講座等の見直し・企画数 成果指標 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・住民のニーズに合わせた地区イベント・学習講座等を実施するために、既存事業の見直しを進める。 ・幅広い層に公民館報を身近に感じてもらうために、コンテンツを工夫するだけでなく、デジタル化に向けた方策についても検討する。		コスト 削減 維持 増大		
		成果	上昇 維持 縮小	○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
		コスト 削減 維持 増大		
		成果	上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人／年	127,149.000	146,879.000	150,000.000	160,000.000	160,000.000	令和 7 年度	94%
	② 件	0.000	26.000	17.000	20.000	20.000	令和 7 年度	85%
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	87,503	89,000	88,389	88,112	91,398
事業費	千円	33,071	34,352	33,741	33,464	36,750
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	9	9	9	0
一般財源	千円	33,071	34,343	33,732	33,455	36,750
人件費合計	千円	54,432	54,648	54,648	54,648	54,648
正規職員	千円	54,432	54,648	54,648	54,648	54,648
人員	人	7.200	7.200	7.200	7.200	7.200
平均年収	千円	7,560	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

事務事業名	芸術文化事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

分野		7文化・観光									
基本施策		7-1豊かさを育む文化芸術の推進									
総合計画	分野	7文化・観光					予算	会計	01	事業1	芸術文化事業費
	基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進					算	款	10	事業2	芸術文化事業
							事		05	事業3	委託料
							項		03		
事業期間		～		会計種別	一般会計					事業種別	政策の事務
根拠法令要綱											
地域区分				施設種別						予算要求区分	経常経費

事業概要	対象指標
趣旨・目的 多くの市民が気軽に楽しく文化芸術にふれあえる機会を創出し、市民の主体的、継続的な文化芸術の促進を図るもの	
内容 1 松本市芸術文化祭事業：松本市芸術文化祭（参加者数25,735人） 地域に根差した文化芸術を育むために、「松本市芸術文化祭実行委員会」へ委託し通年発表会や公演、展示会を開催するもの (1) 昨年度に続き、多くの事業を実施 (2) 展示部門は、コロナ禍以前の水準でイベント実施できている。 (3) 参加団体：上演の部22団体、展示の部11団体 委託料：4500千円	活動指標 ① 松本市芸術文化祭への参加者数 ② お城盆踊り参加者数及びYouTube視聴回数
2 お城盆踊り 市の象徴、国宝松本城のもとで郷土愛を育み、市民と観光客等の交流を図り、松本らしい文化を継承する盆踊りを開催するもの (1) 旧博物館の解体工事に伴い、令和7年度は二ノ丸御殿跡で開催した。 (2) ゆかたキャンペーン実行委員会と連携し、事業PRを行った。 (3) 松本城管理課と連携し、instagramなどのSNSを活用した広報を行った。	成果指標
	効率指標

2006

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	23,678.000	23,662.000	25,735.000	22,100.000	22,100.000		116%
	② 人	1,351.000	963.000	960.000	1,500.000	1,500.000		64%
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

- ・芸術文化祭の上演部門・展示部門でそれぞれ来場者が増加した。
- ・お城盆踊りは令和6年度と同様、3日間の開催予定が雨天中止により2日間開催となった。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	6,935	6,870	7,150	7,758	7,537
事業費	千円	4,367	4,302	4,582	5,190	5,260
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,367	4,302	4,582	5,190	5,260
人件費合計	千円	2,568	2,568	2,568	2,568	2,277
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	0	0	0	0	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	町内公民館振興事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属	中央公民館		

【事務事業基本情報】									
分野		3 住民自治・共生							
基本施策		3－1 住民自治支援の強化							
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業 1	町内公民館振興事業費		
	基本施策	3－1 住民自治支援の強化		款	10	事業 2	町内公民館振興事業		
				項	05	事業 3	委託料		
				目	03				
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱									
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】	
事業概要	対象指標
趣旨・目的 1 町内公民館振興業務委託料 身近な地域づくりの拠点となる町内公民館事業の振興を図るため、町内公民館活動のきっかけづくりとして委託料を交付 内容 1 町内公民館振興業務委託料 (1) 委託先 地区町内公民館長会会長 (2) 委託料 1町会につき 200世帯まで 30,000円 201～400世帯まで 31,000円 401世帯以上 32,000円 (3) 令和 7 年度実績 振興業務委託事業実施 484町内公民館 (4) 取組事例 世代間交流事業、環境美化活動、健康や防災に関わる講座 等	① 実施箇所数
	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】								
一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
・町内公民館の受託件数は、前年度より増加し、振興事業の拡大ができた。				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
維持		○						
縮小								
二次評価（外部評価）								
				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① か所	467.000	481.000	479.000	484.000	484.000		99%
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	70,059	70,351	70,777	70,880	70,880
事業費	千円	14,199	14,241	14,667	14,770	14,770
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	14,199	14,241	14,667	14,770	14,770
人件費合計	千円	55,860	56,110	56,110	56,110	56,110
正規職員	千円	45,360	45,540	45,540	45,540	45,540
人員	人	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	10,500	10,570	10,570	10,570	10,570
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	公民館管理運営事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】										
分野		1 子ども・若者・教育								
基本施策		1－7 地域でともに学び合う生涯学習の実現								
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育				予算	会計	01	事業 1	公民館管理運営費
	基本施策	1－7 地域でともに学び合う生涯学習の実現				算	款	10	事業 2	公民館管理運営費
						事業	項	05	事業 3	事務費等
						目		03		
事業期間		～		会計種別	一般会計				事業種別	その他
根拠法令要綱		社会教育法、松本市公民館条例、松本市公民館条例施行規則 等								
地域区分				施設種別	文化・コミュニティ施設				予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】	
事業概要	対象指標
趣旨・目的 市民生活文化の振興及び福祉の増進、また生涯学習の推進を目的に、中央公民館及び地区公民館（３５館）の管理運営を行うもの	
内容 利用者が安全・安心かつ快適に施設を利用できるよう、通常の維持管理経費負担のほか、建設から一定年数が経過した公民館等を維持するため、点検結果に基づく計画的な修理等を進めつつ、突発的な故障や破損修理等を実施している。	活動指標
	① 公民館利用人数
1 修繕（修理・補修） 66件 （トイレ、自動ドア、エレベーター、畳替え他）	
2 営繕工事（部分改修） 36件 （消防設備、照明設備、ロールバックチェア、駐車場改修他）	成果指標
3 保守点検 自家用電気工作物保安管理業務、地区公民館電力デマンド監視業務、消防用設備、エレベーター、自動ドア等保守点検業務等	
4 清掃 公民館内外清掃業務等の委託	効率指標

【今後の方向性】				
一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・公民館利用人数は、前年度に比べて増加している。若者から学習スペースとしての利用の要望が多くきているため、今後の運営方法等を検討していきたい。 ・施設の老朽化に伴う暖房等の空調設備や会議室の机・イス等の修繕・更新など、市民が不便なく施設利用できるよう、計画的な維持管理が必要である。		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持	○	
		縮小		
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人／年	651,227.000	725,770.000	712,236.000	713,000.000	726,000.000		98%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	296,642	268,617	290,194	319,424	479,567
事業費	千円	281,518	253,493	275,070	304,300	464,900
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	6,549	0	0	0
その他	千円	0	4,372	0	0	0
一般財源	千円	281,518	242,572	275,070	304,300	464,900
人件費合計	千円	15,124	15,124	15,124	15,124	14,667
正規職員	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	3,795
人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	10,570	10,570	10,570	10,570	10,872
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金（公民館費）		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育								
基本施策		1－7 地域とともに学び合う生涯学習の実現								
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育			予算	会計	01	事業 1	【使用不可】負担金	
	基本施策	1－7 地域とともに学び合う生涯学習の実現			算	款	10	事業 2	負担金	
					事業	項	05	事業 3	【使用不可】資格取得講習会	
					目		03			
事業期間		令和 6年度 ～ 令和 6年度		会計種別	一般会計				事業種別	その他
根拠法令要綱										
地域区分					施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 各団体負担金を支払うことにより、該当団体と連携した事業実施による「学都まつもと」に向けた生涯学習のさらなる推進が期待できる。	
内容 1 松本手まり時計まつり実行委員会 中心市街地の活性化のため、「第24回松本手まり時計まつり」を開催 日時：7月11日（土）、12日（日） 会場：中央公民館・Mウイング 2 Mウイング管理組合 Mウイング内の公益施設（中央公民館、中央体育館など）の警備、清掃、施設管理費等に係る経費（特別会計のある中央駐車場分を除く）をMウイング管理組合へ負担金として支出するもの 3 その他 (1) 県公民館運営協議会 (2) 特定ラジオマイク利用者連盟 (3) 資格取得講習会 (4) 会議・研修等	活動指標 ① 手まり時計まつり参加者数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・松本手まり時計まつりについては、来場者数は前年度と同程度であった。各団体に負担金を有効的に活用してもらい来場者の増加等、生涯学習の活性化を促していきたい。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	3,251.000	3,000.000	3,000.000	4,000.000	4,000.000		75%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	36,263	39,124	37,188	38,157	46,017
事業費	千円	32,468	35,329	34,911	35,880	43,740
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	32,468	35,329	34,911	35,880	43,740
人件費合計	千円	3,795	3,795	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	3,795	3,795	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.500	0.500	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度継続事務事業)

事務事業名	重要文化財旧松本高等学校校舎整備事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1812
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育							
基本施策		1－7 ニーズに応じた生涯学習の実現							
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育		予算	会計	01	事業 1	あがたの森文化会館管理運営費	
	基本施策	1－7 ニーズに応じた生涯学習の実現		算	款	10	事業 2	重要文化財旧松本高等学校校舎整備事業	
				事	項	05	事業 3	事務費等	
				業	目	01			
事業期間		～ 永年		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		文化財保護法、松本市あがたの森文化会館条例、松本市あがたの森文化会館条例施行規則 等							
地域区分				施設種別		文化・コミュニティ施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 経年劣化が著しい重要文化財旧松本高等学校校舎について、文化庁指導及び保存活用計画に基づいた修理・整備を実施し、適切な保存及び市民の一層の利活用を図ることを目的とする。 内容 耐震補強工事以降の整備事業を進めるため、令和 6・7 年度に保存活用計画の見直し・II 期計画策定 1 防災対策・環境整備事業 (1) 冷房設備設置・暖房設備取替：灯油式の暖房設備廃止、冷暖房兼用機器を導入し火災リスク軽減 (2) 消防設備更新：易操作性消火設備に更新、屋外に延焼防止設備新設 (3) 危険木・支障木伐採、中庭園路整備：文化財に悪影響を及ぼすヒマラヤスギ等を整備 (4) 便益施設整備：講堂トイレ棟の移転新築、飲食可能な場の整備（文化財の汚損防止） 2 保存修理事業 (1) 雨水排水溝改修：落葉が詰まり建物腐朽の原因となっている雨樋・排水溝の改修 (2) 屋根吹替・腐朽部改修：腐朽修理、雨漏り防止のため屋根改修を実施 3 公開活用事業 (1) 公開部分拡大：見学者に向け見学可能な部分を整備・拡大 (2) 多言語解説・Wi-Fi 整備：インバウンド需要に対応	① 会議室等冷房設備設置率
	② 防災設備整備工事進捗率
	活動指標
	① 会館利用者数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	今後の見込み
R3.12月の文化庁通知「重要文化財（建造物）等防災施設整備事業（防災施設等）指針」に基づき、防災施設等の整備に関する検討に着手。また、令和8年度以降は、熱中症対策と文化財防火の観点から、文化財価値を損なわず市民の教育文化活動の拠点としてあり続けるために、冷暖房設備整備に係る実施設計に着手し、令和10年度の整備完了を目指す。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① %	27.000	27.000	27.000	27.000	100.000	令和 10 年度	27%
	② %	0.000	0.000	0.000	0.000	100.000	令和 12 年度	0%
活動指標	① 人	29,237.000	38,865.000	42,487.000	46,446.000	46,446.000	令和 8 年度	91%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	166,809	123,857	7,923	5,353	5,433
事業費	千円	163,014	118,544	2,610	40	120
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	53,305	56,048	0	0	0
県支出金	千円	3,174	3,297	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	58,160	0	0	0
一般財源	千円	106,535	1,039	2,610	40	120
人件費合計	千円	3,795	5,313	5,313	5,313	5,313
正規職員	千円	3,795	5,313	5,313	5,313	5,313
人員	人	0.500	0.700	0.700	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	コミュニティ・スクール事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 こども・若者・教育										
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進										
総合計画	分野	1 こども・若者・教育			予算	会計	01	事業 1	コミュニティ・スクール事業費			
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進			算	款	10	事業 2	コミュニティ・スクール事業			
					事	項	05	事業 3	事務費等			
					業	目	03					
事業期間		平成30年度 ～		会計種別		一般会計			事業種別		政策的事務	
根拠法令要綱												
地域区分				施設種別					予算要求区分		政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく「地域とともにある学校づくり」を進めるために、地域・保護者・学校等が子どもや地域に対する願いや思いを共有し、連携・協働する「コミュニティ・スクール事業」を全地区で推進 内容 ・「将来の地域を担う子どもたちに、どのように育ってほしいか」という共通の目標に向かって、学校・家庭・地域それぞれが出来ることを、コミュニティ・スクール運営委員会で協議 ・子どもたちの多様な学びの場を構築するため、地区公民館長がコーディネーターとなり、地域人材や地域資源を学校とつなげる。(例:高綱中学校では美術部の陶芸指導として地元の陶芸サークルが支援を行った)	① コミュニティ・スクール事業の導入校数
	活動指標
	① コミュニティ・スクール事業に関わるボランティア人数(延べ)
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
・学校運営委員会を通じて、学校の取組み状況や子どもたちの様子に対する地域住民の理解・共有が進みました。 ・子どもは地域の大人たちと一緒に、農業、伝統行事、自然・環境、まち歩き、花壇整備などを行い、遊びや体験を通じて学びを深め、生きる力を育みました。 ・学校と地域が連携した事業について、令和7年度にアンケート調査を実施し、成果と課題を学校、公民館とで共有しながら今後の活動に活かしました。				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
	維持		○					
	縮小							
二次評価（外部評価）								
				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
	維持							
	縮小							

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 校	48.000	48.000	48.000	48.000	48.000		
	②							
活動指標	① 人	16,221.000	17,338.000	16,080.000	16,500.000	16,500.000	令和 8 年度	97%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

学校・家庭・地域それぞれが出来ることを、コミュニティ・スクール運営委員会で協議しているが、支援する事業の内容によって、関わるボランティアの数に変動がある。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	35,318	35,278	35,444	35,368	36,367
事業費	千円	2,681	2,641	2,807	2,731	3,730
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	163	327	480	409	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,518	2,314	2,327	2,322	3,730
人件費合計	千円	32,637	32,637	32,637	32,637	32,637
正規職員	千円	32,637	32,637	32,637	32,637	32,637
人員	人	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和 8 年度から当該国庫補助金の交付要綱が改正され、歳入は 0 円の見込み

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	地区公民館のフリースペース開放事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】										
分野		1 子ども・若者・教育								
基本施策		1－7 ニーズに応じた生涯学習の実現								
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育				予算	会計	01	事業 1	公民館管理運営費
	基本施策	1－7 ニーズに応じた生涯学習の実現				算	款	10	事業 2	地区公民館のフリースペース開放事業
						事	項	05	事業 3	委託料
						業	目	03		
事業期間		令和 5年度 ～		会計種別		一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱										
地域区分				施設種別					予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】	
事業概要	対象指標
趣旨・目的 地区公民館に学習・活動をするためのフリースペースを開設し、学生が集い学ぶ場として開放するもの 公民館をフリースペースとして開放することを切り口に、若者と公民館の接点を生み出し、放課後や休日の学生の居場所を創出するだけでなく、地域住民・団体との交流や若者の積極的な公民館利用へつなげることを目的とする。	
内容 地区公民館の貸出施設にフリースペースを開設する。令和 5 年度に実施した、市内の高校生などの若者を対象としたアンケート結果をもとに、選定した 7 つの地区公民館で、平日の夜間や休日の昼間の時間を開放する。職員で対応することのできない時間帯については、鍵の管理や利用者の見守りをシルバー人材センターや地区の見守り団体に委託する。 1 実施公民館 庄内地区公民館、第三地区公民館、白板地区公民館、島内公民館、芳川公民館、寿公民館、本郷公民館 2 その他 ニーズや利用状況を踏まえ、実施公民館の増設を検討する。	活動指標 ① 地区公民館のフリースペースの利用者数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】	
一次評価 (内部評価)	
今後の実施方向性	継続
前年度の結果	継続
利用者が定着してきた公民館においては、フリースペースを利用する若者が、公民館職員や地域の人と「ほど良い距離感」で少しずつ関係性を構築できるような手法を検討していく。またニーズや利用状況によって、実施公民館の増設や変更等を検討する。実施に際して、既に学習スペースを実施している公共施設も併せて、HP や SNS を通じて広報していく。	今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
二次評価 (外部評価)	
(1) 内容評価 地区公民館を若者の学習・活動・居場所として開放し、若者と公民館、地域住民・団体との接点を生み出す当該事業は、地域資源を活用した居場所づくりとして妥当である。7 地区で実施し、夜間や休日の利用にも対応している点は、若者の生活時間に即しているといえる。総合評価「B」は妥当であるが、利用者数に地区差があることから、各館の立地、開放時間、広報、運営方法の違いについて改めて分析し、行政と各公民館が協働しながら改善を図っていくことが求められている。	今後の見込み コスト 削減 維持 増大
(2) 指標の設定について 「7 地区フリースペースの利用者数」は、事業全体の利用状況を把握する指標として有効である。ただし、合計値のみでは、地区ごとの定着状況やニーズの違いが見えにくい。今後は、館別・曜日別・時間帯別利用者数、年代別利用者数、リピート率、満足度、地域住民や公民館職員との関わり、見守り体制の安定性、1 人当たりコスト等を把握することで、より精度の高い進捗状況の確認と改善点の検討が可能となるのではないかと。	成果 上昇 維持 縮小
(3) 今後の方向性 事業継続の方向性は妥当である。今後は単に実施館を増やすのではなく、利用が定着している館の要因を分析し、地区ごとの実態に応じて開放時間、見守り体制、広報方法、地域団体との関わり方をコーディネートしていくことも重要となろう。特に、公民館職員や地域の大人との「ほど良い距離感」を大切にしながら、若者が安心して滞在し、必要に応じて地域とつながることのできる場づくりを進めていくことが重要である。	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	人	0.000	2,306.000	5,186.000	5,300.000	3,000.000	令和 7年度 173%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	10,418	12,690	13,070
事業費	千円	0	0	2,828	5,100	5,480
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	2,828	5,100	5,480
人件費合計	千円	0	0	7,590	7,590	7,590
正規職員	千円	0	0	7,590	7,590	7,590
人員	人	0.000	0.000	1.000	1.000	1.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	新村地区公共施設適正管理推進事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		5 都市基盤・危機管理						
基本施策		5－1－1 将来にわたる公共インフラの整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算 事業	会計 款 項目	01	事業 1	公民館管理運営費	
	基本施策	5－1－1 将来にわたる公共インフラの整備			10	事業 2	新村公民館改修事業	
					05	事業 3	委託料	
					03			
事業期間		令和 5年度 ～	会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市公共施設等総合管理計画、松本市公共施設再配置計画、松本市個別施設計画						
地域区分		施設種別		文化・コミュニティ施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 個別施設計画に基づき解体する「新村多目的研修センター」の機能を新村公民館へ集約・整備するとともに、公民館機能の維持・回復のため補修工事を実施するもの 内容 1 個別施設計画において、農政課の所管する新村多目的研修センターを令和8年度に解体予定。同センターは、隣接する新村公民館を補完する施設として地域住民に利用されているため、令和7年度に2階会議室機能を新村公民館へ集約・整備する。調理実習室・相談室等の諸室は公民館の既存施設を活用する。 2 新村公民館の増築にあわせ、中間補修を実施する。 （屋根、外壁、電気設備更新他関連工事） （1）工期 R7.7 ～ R8.6（繰越） （2）全体事業費 89,030千円 工事 77,920千円 監理委託 3,240千円 3 多目的研修センター跡地 一部、公民館駐車場として活用予定の他、残りは地元と協議中	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	①	地区公共施設の総量縮減（延べ床面積）
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
地域拠点となっている新村多目的研修センターの解体に伴い、地区の活動拠点の機能が失われないよう、新村公民館増築工事後も中間改修工事等により適正な維持管理を行っていく。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
			○
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① m ²	406.000	406.000	406.000	270.500	270.500	令和 8 年度	150%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

新村多目的研修センター解体（406m²）と新村公民館増築（135.5m²）の差分（270.5m²）

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	0	2,277	10,147	83,447	83,447
事業費	千円	0	0	7,870	81,170	81,170
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	7,870	81,170	81,170
人件費合計	千円	0	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	0	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.000	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、1・2類）職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名		公民館等長寿命化事業							
担当所属		生涯学習課			連絡先		32-1132		
関連所属									
【事務事業基本情報】									
分野		1 子ども・若者・教育							
基本施策		1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現							
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育			予算	会計	01	事業 1	公民館等長寿命化事業費
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現			算	款	10	事業 2	公民館等長寿命化事業
					事	項	05	事業 3	事務費等
					業	目	03		
事業期間		令和 3年度 ~		会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市公共施設等総合管理計画、松本市公共施設再配置計画、松本市個別施設計画							
地域区分				施設種別		文化・コミュニティ施設		予算要求区分	政策的経費

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 個別施設計画に基づき、中間補修及び大規模改修等により公民館等施設の長寿命化を図ります。			
内容 1 整備方針 (1) 築後20年、大規模改修後20年を経過した施設は中間補修を行う。 ※中間改修＝屋根・外壁、電気設備、機械設備等の更新 (2) 築後40年を経過した施設は大規模改修（長寿命化）を行う。 (3) 大規模改修後40年を経過した施設は建替え。その際、あり方を検討する。 2 令和 7 年度実績 (1) Mウイング中間改修（第 4 期）工事 ※大型施設のため4期（4年間）の工事とし、R7年度は第4期工事 ア 工期 R6.7 ~ R7.7（繰越） イ 全体事業費 155,265千円 ウ 内訳 工事監理 3,465千円 工事費 151,800千円 (2) 島立公民館中間改修工事 ア 工期 令和7年度 実施設計 令和8年度 工事予定 イ 全体事業費 107,080千円 ウ 内訳 設計 9,640千円、工事監理 10,280千円 工事費 91,730千円 (3) 岡田公民館中間改修工事 ア 工期 令和8年度 実施設計 令和9年度 工事予定 イ 全体事業費 104,320千円 設計 10,280千円、工事 94,040千円		活動指標	
		成果指標	
		① 中間補修及び大規模改修実施率（全 3 7 施設）	
		効率指標	

一次評価（内部評価）											
今後の実施方向性		前年度の結果		今後の見込み							
継続		継続		コスト		削減		維持		増大	
築後20年を経過する施設が36館、全体の90%にあたるため、財政負担の平準化が課題。 今後、個別施設計画に基づき、計画的に当該事業を進めつつ、経常経費（公民館管理運営）においても適切に補修しながら、効果的に公民館を維持管理していく。						成果		上昇		維持	
二次評価（外部評価）											
				今後の見込み							
				コスト		削減		維持		増大	
						成果		上昇		維持	

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 館	2.000	1.000	1.000	1.000	13.000	令和 8 年度	38%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	384,882	237,813	169,822	193,516	199,685
事業費	千円	381,846	237,813	165,121	188,815	107,820
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	251,300	158,100	137,800	148,800	96,900
受益者負担	千円	12,788	0	0	0	0
その他	千円	0	2,174	9,411	10,660	0
一般財源	千円	117,758	77,539	17,910	29,355	10,920
人件費合計	千円	3,036	3,795	4,701	4,701	3,795
正規職員	千円	3,036	3,795	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	906	906	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	コミュニティ・スクール（国型移行）事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育								
基本施策		1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進								
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育			予算	会計	01	事業 1	コミュニティ・スクール（国型モデル校）事	
	基本施策	1－3 個性と多様性を尊重する学校教育の推進			算	款	10	事業 2	コミュニティ・スクール（国型モデル校）事	
					事業	項	05	事業 3	事務費等	
					目		03			
事業期間		令和 5年度 ～		会計種別		一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市学校運営協議会規則								
地域区分				施設種別					予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 法に基づくコミュニティ・スクールをモデル導入し、学校と地域との連携強化、学校の負担軽減等を図るもの	① 法に基づくコミュニティ・スクール導入校数
内容 1 根拠法令 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）第47条の5 2 モデル校 大野川小中学校、会田中学校、四賀小学校、筑摩小学校 3 国型として設置するものなど (1) 地教行法に基づく学校運営協議会の設置 学校と地域が育てたい子どもたちのビジョンを共有し、学校運営に必要な支援等を話し合う。 (2) 地域学校協働本部を組織し、学校運営に必要な支援を実施する。 (3) 学校に地域学校協働活動推進員を配置し、松本版では、教職員が行っていた地域連携のコーディネートを担当し、学校の負担軽減などを図る。 (4) 地域連携予算としてトライやるエコスクール事業を統合。地域学校協働活動本部への委託料として一括交付 (5) モデル校の成果検証をし、今後の展開や方向性について検討する。	
	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・大野川小中学校では、継続が困難となりつつあった学校登山を、学校運営協議会の議論の中で地域が主体となって行う方針を見出し、令和 7 年度に実現した。 ・四賀小・会田中、筑摩小学校ではコーディネーターが学校と地域を円滑につなげることで、新たな取組みや連携の強化が図られた。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 校	2.000	2.000	5.000	5.000	48.000		
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	6,053	5,352	10,477	11,076
事業費	千円	0	3,017	2,316	7,441	8,040
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	121	590	1,692	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	2,896	1,726	5,749	8,040
人件費合計	千円	0	3,036	3,036	3,036	3,036
正規職員	千円	0	3,036	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.000	0.400	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和7年度から四賀小・会田中、筑摩小の2協議会へモデル校導入						
令和8年度から当該国庫補助金の交付要綱が改正され、歳入は0円の見込み						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	Mウイング若者の居場所整備事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】									
分野		1 子ども・若者・教育							
基本施策		1－6 若者が活躍できる環境づくり							
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育			予算事業	会計	01	事業 1	公民館管理運営費
	基本施策	1－6 若者が活躍できる環境づくり				款	10	事業 2	Mウイング若者の居場所整備事業
						項	05	事業 3	事務費等
						目	03		
事業期間		令和 5年度 ～		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱									
地域区分				施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】	
事業概要	対象指標
趣旨・目的 多様化するニーズに対応するとともに、誰もが気軽に立ち寄ることができる魅力ある居場所づくりと環境づくりを進めるもの	
内容 Mウイング2階にあるフリースペースを、学習・図書・談話、それぞれのスペース機能に応じて居場所の整備を行う。利用者からの意見や要望を取り入れ、多様なニーズに合った居場所づくりを進める。	活動指標
1 方法 フリースペース内にQRを設置し、利用者から意見を募集。 その他、直接、聴取するなど。	① フリースペース利用者数
2 対応 (1) 備品の貸出（ブランケット、荷物置き用のカゴ、延長コード、参考書など） (2) 利用方法の変更（利用時間の延長、食事可能時間の設定など） (3) イベントの実施（写真展、読み聞かせ、信大生によるコーヒーの配布など）	成果指標
3 大規模な整備内容 (1) 令和5年7月 フリースペースを拡充。レイアウト変更や机・椅子などを配置し、座席数を38席から62席に増設。 (2) 令和7年3月 ア 休憩スペースを拡充し、座席数は、7席から21席に増設。 イ 教え合いながらの学習や打ち合わせができるスペースを設置。	効率指標

【今後の方向性】	
一次評価（内部評価）	
今後の実施方向性	継続
前年度の結果	継続
利用者のニーズ反映や交流イベントを実施したことで、令和6年度の利用者数が22,532人と、前年度の約2倍となった。今後も、若者に選ばれる居場所づくりを進めるとともに、多様化するニーズに対応するなかで、若者を核に様々な人が交流できるような居心地の良いスペースになるように取組みを進める。	今後の見込み
	コスト
	削減 維持 増大
	成果
	上昇 維持 縮小

二次評価（外部評価）	
	今後の見込み
(1) 内容評価 Mウイング2階のフリースペースについて、学習、図書、談話など複数の機能を持つ居場所として整備し、利用者の声を反映しながら運営改善を行っている点は、高く評価できる。座席数の増設、休憩スペースの拡充、備品貸出、利用時間や食事可能時間の見直し、イベント実施など、利用者ニーズに即した改善が行われていることは利用者数の増加とも通底していると思われ、総合評価「B」は妥当である。	コスト
(2) 指標の設定について 「フリースペース利用者数」は、居場所としての利用実績を把握する基本指標として適切である。ただし、居場所施策では利用者数だけでなく、安心感、居心地、継続利用、若者同士・若者と大人との交流、利用者の主体的参加の観点も重要である。今後は、年代別利用者数、リピート率、滞在時間、満足度、安心して過ごせると感じる割合、利用者意見への対応件数、若者主体の企画数なども補助指標として設定してみたい。	削減 維持 増大
(3) 今後の方向性 今後も利用者の声を聞きながら、多様化するニーズに対応していく方向性は、妥当である。加えて、単なる学習スペースや滞在场所にとどまらず、若者が主体的に関わり、大学生や地域住民など多様な人々と緩やかにつながる場として発展させることも検討すべきである。利用ルール、安全管理、静けさと交流のバランスを継続的に調整し、若者に選ばれる居場所としてさらに質を高めていくことが期待される。	成果
	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	人	11,430.000	22,532.000	20,502.000	23,000.000	令和 8 年度	89%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	1,518	4,847	1,518	4,598	1,518
事業費	千円	0	3,329	0	3,080	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	3,329	0	3,080	0
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

中央図書館

館長 藤森 千穂

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	図書館管理運営事業		
担当所属	中央図書館	連絡先	32-0099
関連所属	中央図書館		

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育								
基本施策		1－7 地域でともに学び合う生涯学習の実現								
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育			予算	会計	01	事業 1	図書館管理運営費	
	基本施策	1－7 地域でともに学び合う生涯学習の実現			款	項	10	事業 2	図書館管理運営費	
					事業	目	05	事業 3	事務費等	
							04			
事業期間		～		会計種別		一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱										
地域区分				施設種別		文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市内11館の図書館について、直営で管理を行い、市民の生涯を通じた学びを支える地域の情報拠点としての環境を維持・整備するもの	
内容 中央図書館と分館10館の維持管理及び運営業務の実施 1 会計年度4類職員の賃金、社会保険料の支払 2 旅費支払（会計年度4類職員・図書館協議会委員の費用弁償、会計年度1類職員・正規職員の研修会等参加旅費） 3 消耗品 ・事務用消耗品（コピー用紙、印刷機器用消耗品） ・管理用消耗品（蛍光灯、ゴミ袋、手指消毒液、薬用ハンドソープ） 4 燃料費（灯油） 5 印刷費（図書館利用案内） 6 光熱水費（電気代、上下水道料） 7 修繕料 8 電話料 9 手数料（クリーニング、水質検査） 10 使用料（録音図書データベースサビエ）、借上料（土地、マイクロリーダー） 11 原材料費（館内掲示物作成等原材料） 12 備品購入費 13 委託料（清掃、保守点検、調査、警備、害虫防除、樹木選定、分館メール便、病院内窓口） 14 工事請負費	活動指標 ① 市民1人当たりの図書館貸出冊数 ② 市民の図書館利用登録者数（実人数）の割合 成果指標 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・中央図書館をはじめ分館も施設の老朽化が進んでいるため、修繕や工事等緊急性の高いものから優先的に対応している。 ・今後も利用者の利便性の向上を図ると同時に安心安全で快適な環境を維持していく。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 冊	6.400	6.500	6.630	7.000	7.000	令和 8年度	95%
	② %	11.300	11.500	11.132	13.900	13.900	令和 8年度	80%
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	219,822	171,956	173,702	93,496	93,475
事業費	千円	97,264	84,625	86,371	89,701	89,680
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	458	457	430	530
一般財源	千円	97,264	84,167	85,914	89,271	89,150
人件費合計	千円	142,058	108,261	108,933	29,515	31,605
正規職員	千円	47,058	38,709	38,709	3,795	3,795
人員	人	6,200	5,100	5,100	0,500	0,500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	75,500	48,622	48,622	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	19,500	20,930	21,602	25,720	27,810
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	図書館活動事業		
担当所属	中央図書館	連絡先	32-0099
関連所属	教育委員会, 中央図書館		

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育						
基本施策		1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算 事業	会計	01	事業 1	図書館活動費	
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業 2	図書館活動費	
				項	05	事業 3	事務費等	
				目	04			
事業期間		～	会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別		文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 1 図書館の利用につながる様々な活動を行うもの 2 「ユタ日報」松本研究会へ研究調査費の補助を行うもの	
内容 1 おはなし会等のイベントや各種講座を開催 令和7年度 11館合計 おはなしの会 257回 講演会・講座等 113回 2 対面朗読サービスの実施 視覚障害等により本を読むことが困難な方に、ボランティアが朗読サービスを実施（令和7年度 8カ所で98回） 3 「ユタ日報」松本研究会の主な活動 (1) ユタ日報とは 明治末期に信州からアメリカに移住した寺沢畔夫・國子夫妻が、ユタ州ソルトレークシティで発刊した日本語新聞。大正3年から平成3年まで発刊され、第二次世界大戦中も発刊が続けられた、歴史的に貴重な資料。 平成5年に松本市に寄贈され、中央図書館で保管している。 (2) 令和7年度の研究会の活動 紙面研究会の実施・研究誌の発行 ア講演会（6月29日、11月23日） イ研究会（4月12日、5月10日、7月12日、9月6日、10月11日、12月13日、令和8年1月10日、2月14日、3月14日）	活動指標 ① 市民の図書館利用登録者数（実人数）の割合
	成果指標 ① 中央図書館年間イベント数 ② 分館年間イベント数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
いずれも松本市図書館未来プランの目標値を上回っていることから、今後は、引き続き図書館利用登録者率の向上を目指すとともに、イベントの質の向上を目指していく。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	11.300	11.500	11.100	13.900	13.900	令和 8 年度 80%
	②							
	③							
成果指標	①	回	98.000	109.000	116.000	85.000	85.000	令和 8 年度 136%
	②	回	204.000	263.000	254.000	180.000	180.000	令和 8 年度 141%
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	17,597	30,391	30,411	30,578	30,578
事業費	千円	947	1,033	1,053	1,220	1,220
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	947	1,033	1,053	1,220	1,220
人件費合計	千円	16,650	29,358	29,358	29,358	29,358
正規職員	千円	7,590	12,144	12,144	12,144	12,144
人員	人	1,000	1,600	1,600	1,600	1,600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	9,060	17,214	17,214	17,214	17,214
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	負担金（図書館費）		
担当所属	中央図書館	連絡先	32-0099
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育						
基本施策		1－7 地域でともに学び合う生涯学習の実現						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業目	会計	01	事業 1	負担金	
	基本施策	1－7 地域でともに学び合う生涯学習の実現		款	10	事業 2	負担金	
				項	05	事業 3	会議・研修等	
					04			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的	
1 図書館協会に加入し、図書館の課題と対策について情報を共有する。 また、他自治体の事例や業界の動向などの情報を入手する機会を得る。	
2 波田文化センターの指定管理者に波田図書館の運営に係る経費を支払う。	
3 各種会議や研修会に参加し、図書館サービスや職員の能力の向上に資する。	
内容	活動指標
1 長野県図書館協会負担金 県内の公共図書館の他、小中学校、高校大学などの図書館が参加し、各種研修会、会議を開催	① 職員の外部機関研修参加人数
2 日本図書館協会負担金 全国の公共図書館の他、小中学校、高校大学などの図書館が参加し、各種調査、研修、会議を開催	
3 波田図書館管理費負担金 波田図書館分の光熱水費を負担するもの	成果指標
4 会議・研修会参加負担金 防火管理講習会、危険物取扱者保安講習	
※参加研修会等 公共図書館実務研修会、TRC研修、初任者研修会 地域資料の教材化ワークショップ、公共図書館研修集会、県図書館大会、 未来の図書館研究所オープンレクチャー、全国図書館大会、 知の連携フォーラム、未来の図書館研究所シンポジウム、国立大学図書館協会助成事業研修会、デジタルアーカイブ化研修、読書バリアフリー ビジネスライブラリア	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・図書館協会への加入により、他市の動向や本市の課題解決のための情報入手ができ、日々の図書館サービスの改善につながっている。 ・会議や外部の専門研修会に積極的に参加することで、職員の資質向上につなげ、図書館サービスのさらなる充実を図っていく。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	15.000	32.000	33.000	40.000	40.000	令和 8 年度	83%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	3,026	3,113	3,223	3,874	1,639
事業費	千円	3,026	3,113	3,223	3,115	880
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,026	3,113	3,223	3,115	880
人件費合計	千円	0	0	0	759	759
正規職員	千円	0	0	0	759	759
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 （令和 7年度 継続事務事業）

事務事業名	学都松本子ども読書活動推進事業		
担当所属	中央図書館	連絡先	32-0099
関連所属			

【事務事業基本情報】									
分野		1 こども・若者・教育							
基本施策		1－7 ニーズに応じた生涯学習の実現							
総合計画	分野	1 こども・若者・教育			予算事業	会計	01	事業 1	学都松本子ども読書活動推進事業費
	基本施策	1－7 ニーズに応じた生涯学習の実現				款	10	事業 2	学都松本子ども読書活動推進事業
						項	05	事業 3	事務費等
						目	04		
事業期間		平成31年度　～	会計種別		一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱									
地域区分			施設種別		文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】			
事業概要 趣旨・目的 学都松本子ども読書活動推進事業として、子どもが身近な場所で進んで本に親しみ、自ら学び知る楽しさを体得するため、読書環境の整備を推進するもの 内容 1 ブックスタート、セカンドブック事業 ブックスタート(10カ月児健診時) 1, 324名 セカンドブック(3歳児健診時) 1, 560名 2 学びを深める実践講座(隔年開催)、子ども読書活動スキルアップ講座の開催 (1) 学びを深める実践講座 全5回 参加者 延べ71人 (2) 子ども読書活動スキルアップ講座 全4回 参加者 延べ80人 3 読み聞かせボランティア、子ども読書推進サポーター登録者数 (1) 読み聞かせボランティア37名(協力団体含め93名) (2) 子ども読書推進サポーター12名(令和2年度から) 4 学都松本子ども読書活動推進委員会の開催 委員9名 計2回開催 同委員会の作業部会 計3回開催 5 サードブック(学級文庫方式)事業 公立小学校28校、国立小学校1校、私立小学校2校へ学校規模に応じて、ブックセットを配置。令和7年度はリストの見直しを行い、令和8年度に入れ替え予定 3セット6校、2セット14校、1セット11校		対象指標	
		活動指標	
		① 図書館子ども登録率(18歳までの図書館登録者数÷松本市の18歳までの人口)	
		成果指標	
		① お話会開催回数	
		② 子ども読書カードの発行団体数	
		効率指標	

【今後の方向性】										
一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		継続	今後の見込み				
・読み聞かせボランティアについて、増加に加え、実践講座、スキルアップ講座の実施により子どもの読書活動に関する事業のさらなる充実が図られている。 ・令和8年度更新のサードブック（1年生学級文庫）の更新に向けたサードブックリストの見直しを行い、子どもたちがより本に親しみ、読書を楽しめる環境を整えることができた。							コスト			
							削減	維持	増大	
						成果	上昇		○	
							維持			
							縮小			
二次評価（外部評価）										
						今後の見込み				
							コスト			
							削減	維持	増大	
						成果	上昇			
							維持			
							縮小			

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	32.800	30.525	31.289	32.000	32.000	令和 8年度 98%
	②							
	③							
成果指標	①	回	231.000	233.000	257.000	215.000	215.000	令和 8年度 120%
	②	団体	209.000	204.000	210.000	240.000	240.000	令和 8年度 88%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	37,810	33,177	30,728	30,706	32,516
事業費	千円	4,510	7,451	5,002	4,980	6,790
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,510	7,451	5,002	4,980	6,790
人件費合計	千円	33,300	25,726	25,726	25,726	25,726
正規職員	千円	15,180	10,626	10,626	10,626	10,626
人員	人	2.000	1.400	1.400	1.400	1.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	18,120	15,100	15,100	15,100	15,100
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名	市町村と県による協働電子図書館事業		
担当所属	中央図書館	連絡先	32-0099
関連所属	中央図書館		

【事務事業基本情報】										
分野		1 こども・若者・教育								
基本施策		1ー7 地域とともに学び合う生涯学習の実現								
総合計画	分野	1 こども・若者・教育				予算事業	会計	01	事業1	図書館資料整備事業費
	基本施策	1ー7 地域とともに学び合う生涯学習の実現					款	10	事業2	市町村と県による協働電子図書館事業
							項目	05	事業3	負担金
							目	04		
事業期間		令和 4年度 ～ 令和 9年度		会計種別	一般会計				事業種別	政策的事務
根拠法令要綱										
地域区分				施設種別	文化・コミュニティ施設				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】	
事業概要 趣旨・目的 居住する地域や世代の違い、障がいの有無等にかかわらず、いつでも、どこからでも、無償で、必要とする情報（電子書籍）にアクセスできる環境を市民に提供するため、市町村と県が協働で運営する電子図書館事業に参加するもの 内容 ・令和4年8月 電子書籍提供サービス「デジとしょ信州」開始 令和4年度は長野県市町村自治振興組合の助成（宝くじ助成金）により負担金なし 令和5年度から均等割及び人口割から算出された金額を各市町村で負担し電子書籍を購入 ・タイトル数 令和4年度 21, 178件 令和5年度 27, 963件 令和6年度 25, 050件 令和7年度 23, 659件 ・市内登録者数 令和4年度 749人 令和5年度 1, 049人 令和6年度 1, 874人 令和7年度 2, 478人	対象指標
	活動指標
	成果指標
	① 電子図書館利用登録者数の割合
	効率指標

【今後の方向性】						
一次評価（内部評価）						
今後の実施方向性 継続 ・図書館に来館できない市民にも学びや読書の環境を提供するため、非来館型サービスの充実に引き続き努めていく。		前年度の結果 継続			今後の見込み	
					コスト 削減 維持 増大	
					成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）						
					今後の見込み	
					コスト 削減 維持 増大	
					成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①	%	2.000	4.000	5.500	5.000	令和 8年度	110%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	0	2,380	3,143	3,147	3,157
事業費	千円	0	862	866	870	880
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	862	866	870	880
人件費合計	千円	0	1,518	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	0	1,518	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.000	0.200	0.300	0.300	2.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名	図書館資料整備事業		
担当所属	中央図書館	連絡先	32-0099
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 子ども・若者・教育								
基本施策		1－7 地域とともに学び合う生涯学習の実現								
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育			予算	会計	01	事業 1	図書館資料整備事業費	
	基本施策	1－7 地域とともに学び合う生涯学習の実現			算	款	10	事業 2	図書館資料整備事業	
					事	項	05	事業 3	事務費等	
					業	目	04			
事業期間		令和 7年度 ～ 令和 7年度		会計種別	一般会計				事業種別	その他
根拠法令要綱		図書館法								
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設				予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 地域づくりや生涯学習の情報拠点としての役割を果たすため、地域資料や学習のための資料等、利用者が必要とする図書館資料を幅広く収集し、提供するもの	
内容 1 事業の実施内容 (1) 図書館資料の購入（中央図書館及び分館10館） (2) 寄贈本の受入、資料整備、資料登録 (3) 地域資料収集（購入・寄贈）の受入、資料整備、資料登録 (4) 蔵書の有効利用を目的とした分館から中央図書館への資料移管及び除籍等の蔵書管理 (5) 小中学校・公民館・児童センターなどの団体施設への資料貸出、整備、資料登録及び蔵書管理 2 令和7年度の実績 (1) 資料整備（雑誌、視聴覚資料等を含む） 購入 38,936冊 寄贈等 1,138冊 年度末蔵書数 1,289,298冊 (2) 貸出冊数 個人貸出 1,532,796冊 団体貸出 52団体 29,971冊 【休館】 ※図書館 I C 機器設置工事のため（全館：R8.2.27～2.27）	活動指標 ① 市民 1 人当たりの図書館貸出冊数 成果指標 ① レファレンス受付数 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・蔵書数は前年度の冊から41,540冊（3.1%）減少した。 ・個人貸出数は、前年度の16,718冊（1.01%）増加した。 ・図書館は地域や市民の課題解決を情報で支える知的インフラとして、今後もその機能を発揮し続けるため、市民の多様なニーズに応え、時代の要請に即した蔵書構築及び資料提供を進めていく。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 冊	6.400	6.500	6.630	7.000	7.000	令和 8 年度	95%
	②							
	③							
成果指標	① 件	9,885.000	11,610.000	10,197.000	10,070.000	10,070.000	令和 8 年度	101%
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	141,806	146,974	142,904	101,298	98,198
事業費	千円	90,386	91,711	87,641	87,040	83,940
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	467	552	524	0
一般財源	千円	90,386	91,244	87,089	86,516	83,940
人件費合計	千円	51,420	55,263	55,263	14,258	14,258
正規職員	千円	15,180	28,083	28,083	12,144	12,144
人員	人	2.000	3.700	3.700	1.600	1.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	36,240	27,180	27,180	2,114	2,114
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		中央図書館長寿命化事業								
担当所属		中央図書館			連絡先		32-0099			
関連所属		中央図書館								
【事務事業基本情報】										
分野		1 こども・若者・教育								
基本施策		1－7 地域でともに学び合う生涯学習の実現								
総合計画	分野	1 こども・若者・教育		予算事業	01	事業 1	中央図書館長寿命化事業費			
	基本施策	1－7 地域でともに学び合う生涯学習の実現			10	事業 2	中央図書館長寿命化事業			
					05	事業 3	委託料			
					04					
事業期間		令和 3年度 ～ 令和11年度		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱										
地域区分				施設種別		文化・コミュニティ施設		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】	
事業概要 趣旨・目的 図書館のサービス基本計画となる「松本市図書館未来プラン」の策定を踏まえ、老朽化に伴う中央図書館の長寿命化改修事業を行うもの 内容 中央図書館の長寿命化改修事業 令和 4 年度 劣化度調査実施 令和 5 年度 アスベスト調査実施 令和 7 年度 基本設計 令和 8 年度 実施設計 令和 9 年度～令和 11 年度 改修工事 改修工事期間中における図書館サービスの継続方法の検討	対象指標
	活動指標
	① 中央図書館来館者数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】	
一次評価（内部評価）	
今後の実施方向性	拡大
前年度の結果	継続
今後の見込み	コスト
令和 7 年度は基本設計を実施し改修計画の方向性を決定した。令和 8 年度は実施設計を行い詳細を決定させる。	削減 維持 増大
休館中のサービス提供方法については引き続き検討し、開架資料及び事務室の移転先を確定させる。	成果
	上昇
	維持
	縮小
二次評価（外部評価）	
今後の見込み	
コスト	
削減 維持 増大	
成果	
上昇	
維持	
縮小	

【指標の推移】

		単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	248,758.000	255,963.000	257,022.000	300,000.000	300,000.000	令和 8 年度	86%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	25,080	2,761	3,036	23,386	59,875
事業費	千円	9,900	1,243	0	20,350	56,080
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,900	1,243	0	20,350	56,080
人件費合計	千円	15,180	1,518	3,036	3,036	3,795
正規職員	千円	15,180	1,518	3,036	3,036	3,795
人員	人	2,000	0.200	0.400	0.400	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和 8 年度に実施設計の委託料を計上しているため事業費が増加						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表 (令和 7年度 継続事務事業)

事務事業名		スマート図書館事業											
担当所属		中央図書館						連絡先		32-0099			
関連所属		中央図書館											
【事務事業基本情報】													
分野		1こども・若者・教育											
基本施策		1ー7地域でともに学び合う生涯学習の実現											
総合計画	分野	1こども・若者・教育				予算	会計	01	事業1	図書館システム管理費			
	基本施策	1ー7地域でともに学び合う生涯学習の実現				算	款	10	事業2	スマート図書館事業			
						事業	項	05	事業3	委託料			
						目		04					
事業期間		～		会計種別		一般会計			事業種別		政策的事務		
根拠法令要綱													
地域区分				施設種別		文化・コミュニティ施設			予算要求区分		政策的経費		
【事業概要・指標】													
事業概要						対象指標							
趣旨・目的 1 図書館システムにより、利用者データ、図書館資料データの管理、資料の貸出、返却、予約業務等の図書館業務を円滑に行い、利用者の利便性向上を図るもの 2 各種データベースの提供により、市民への学習機会の提供を行い、市民が主体的に学べる「学都」の実現を目指すもの 内容 1 図書館システムの運用、インターネット利用者サービスの提供 (1) コンピュータ運用消耗品 プリンター用トナー、トナーカートリッジ等 (2) 電話料 インターネット利用者サービス（インターネット通信費、ＩＰアドレス使用料） (3) 使用料 各種データベースサービス使用料 （信濃毎日新聞データベース、朝日新聞クロスサーチ、中日新聞・東京新聞記事データベース、D1-Law、官報情報検索サービス、ジャパナレッジLib、理科年表プレミアム、日経テレコン、ルーラル電子図書館、MieNa） (4) 借上料 ア 中央図書館インターネット利用者システム借上料 イ 図書館コンピュータシステム借上料（11館分＋サービスポイント） 2施設分） ウ 図書館IC機器借上料 (5) 委託料 ア 図書資料データ入力（11館分） イ 図書館ICタグ貼付 ウ 図書館IC機器導入 エ LINE連携システム構築													
						活動指標							
						① 市民の図書館利用登録者数（実人数）の割合							
成果指標													
① インターネットによる予約件数													
効率指標													
【今後の方向性】													
一次評価（内部評価）													
今後の実施方向性		拡大		前年度の結果		拡大		今後の見込み					
・令和7年度の図書資料の予約冊数は全265,185冊で、Web予約件数は239,120件であったことから、24時間365日稼働の図書館システムは利用者に浸透していると考えられる。 ・LINE連携サービス及びICタグによる蔵書管理を実施し、市民の利便性の向上及び業務の効率化を図る。		成果		上昇 維持 縮小		コスト		削減		維持		増大	
二次評価（外部評価）													
		成果		上昇 維持 縮小		コスト		削減		維持		増大	

【指標の推移】

		単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	11.300	11.500	11.100	13.900	13.900	令和 8年度	80%
	②								
	③								
成果指標	①	件	213,323.000	222,900.000	239,120.000	245,000.000	223,090.000	令和 8年度	107%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算
トータルコスト	千円	38,044	20,971	32,699	96,057	79,367
事業費	千円	22,864	15,658	23,591	89,985	77,090
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	39	50	0	0
一般財源	千円	22,864	15,619	23,541	89,985	77,090
人件費合計	千円	15,180	5,313	9,108	6,072	2,277
正規職員	千円	15,180	5,313	9,108	6,072	2,277
人員	人	2,000	0.700	1.200	0.800	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和7年度に全11館にICTタグを導入し、導入コストがかかったもの。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 8年度 事務事業評価表（令和 7年度継続事務事業）

事務事業名		図書館サービス向上事業							
担当所属		中央図書館			連絡先		32-0099		
関連所属									
【事務事業基本情報】									
分野		1 こども・若者・教育							
基本施策		1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現							
総合計画	分野	1 こども・若者・教育		予算事業	会計	01	事業 1	図書館サービス向上事業費	
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現			款	10	事業 2	図書館サービス向上事業	
					項	05	事業 3	委託料	
					目	04			
事業期間		令和 6年度 ~		会計種別		一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱									
地域区分				施設種別		文化・コミュニティ施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 図書館の利用促進と利便性向上を図るのためサービスポイントを設置するとともに、図書館サービス向上のため有識者の相談、助言を受けるもの ※サービスポイント：蔵書管理はなく、主に図書館の予約資料の受渡しと本の返却に特化した場所 内容 1 図書館サービスポイントの設置 市民の利便性を高めるため、村井駅及び四賀公民館図書室へサービスポイントを設置 2 図書館サービス向上のための支援委託 課題解決型図書館の運営実績のある有識者の専門的な知見を得ることにより、新たな図書館サービスの展開を図るため、サービス支援業務委託を行うもの			
		活動指標	
		① 市民の図書館利用登録者数（実人数）の割合	
成果指標			
効率指標			

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
・村井駅及び四賀公民館図書室のサービスポイント利用実績やICタグ導入後の検証を行い、図書館未設置地域へのサービス展開を検討する。 ・図書館サービス向上のための支援委託については、継続的に有識者の専門的な知見を得る機会をつくる とともに、図書館未来プラン中間見直しに向けた取組みを進める。		成果		上昇 維持 縮小		コスト				
						削減 維持 増大				
						○				
二次評価（外部評価）										
								今後の見込み		
		成果		上昇 維持 縮小		コスト				
						削減 維持 増大				

【指標の推移】

	単位	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度実績	R 8年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	%	11.300	11.500	11.100	13.900	令和 8 年度	80%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 決算	令和 8 年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	7,939	9,395	8,046
事業費	千円	0	0	4,903	3,780	3,190
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	4,903	3,780	3,190
人件費合計	千円	0	0	3,036	5,615	6,276
正規職員	千円	0	0	3,036	5,313	4,554
人員	人	0.000	0.000	0.400	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	1,420
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--